

愛知工業大学大学院経営情報科学研究科
博士論文

企業の持続可能性と上場廃止の関連性
Relevance between company's
sustainability and delisting

2009年3月

B06802 岡崎一浩

指導教授 野村健太郎教授

はじめに

企業の持続可能性は、社会的に非常に大きな影響を及ぼす。企業の持続の失敗、即ち倒産は、経済社会にとっては信用リスクを増加させ、従業員にとっては家族を含めて生活の再設計を求められ、国家にとっては税収減や社会保障費増を通じて財政に大きな影響を受ける。

上場企業の場合には、倒産の前段階として必ず証券取引所による上場廃止措置がある。しかし、この逆は必ずしも真ならずで、上場廃止となっても全ての上場廃止企業が倒産するわけではなく、非上場企業として存続する場合もあるし、また他の企業の子会社になって存続が図られる場合も多い。

ここで倒産するかあるいは非上場企業として存続するかの差は大きく、前者は企業の多種多様のステークホルダーに法的および経済的な影響を与えるが、後者の場合には専ら株主が経済的な責任を負うのみに限定されるのである。

本論文では、非上場企業における倒産か存続かについてのデータ・マイニングを行い、そこから共通項や仮説を求め、何らかの法則性を求め、いささかでも上場企業の持続可能性の向上に寄与せんとするものである。すでに経験的に信じられている様々な仮説を、第1編では統計的にその当否を検証する。その際に、経済学、職業倫理、専門家論、内部統制論、情報開示制度などにおける諸要素との関連を可能な限り言及した。

なお、上場廃止事例については全事例の収集に努め、データ入力には細心の注意を払ったつもりであるが、個人の努力には限界があり、その結果、データの網羅性と完全性には思わぬ遺漏が存在するかも知れない。多方面からの指摘を待ちたい。ただ、仮に遺漏が存在したとしても、本研究における仮説検定の結果に影響を及ぼす程度ではないと信じる。また、将来、このデータベースが多方面の研究者の一助になるよう資料として添付している。

本研究にあたり、データ解析分野では寺本和幸および小田哲久、財務分野では野村健太郎、中田信正および小森清久の愛知工業大学における各先生からはとりわけ有意義な助言を頂いた。また、一々の名前は記載できないが、実に多くの諸先生や家族からの支援を得ていることをここに記す。

愛知県豊田市八草キャンパスにて

岡崎一浩

2009年1月

目次

序章	1
第1編 データベース	15
第1章 データベースの概要	16
第1節 上場廃止の総数	16
第2節 ファイル・レイアウトの設計	17
第3節 データベースのソース	20
第4節 データベースの相関関係	27
第5節 上場廃止結果の5段階評価に対する多変量解析	31
第6節 株主構成と上場廃止の相関関係	45
第7節 会計ビッグバンが上場廃止に与えた影響	48
第8節 株式上場制度による倒産リスク減少への寄与	54
第9節 自然災害と企業倒産の相関関係	57
第10節 米国会計基準企業に係る上場廃止の状況	59
第11節 経済成長率と上場廃止倒産比率との相関関係	61
第12節 連結基準の当否	64
第13節 粉飾決算の発覚の確率	64
第14節 ゴーイング・コンサーン注記と倒産との相関関係	71
第15節 監査法人と監査結果	75
第16節 小括	81
第2編 データベースの解釈上の諸問題	83
第2章 企業の持続可能性と企業上場との関連性	84
第3章 倒産、上場廃止と持続の失敗	96
第4章 会計基準の持続的経営に与える影響	100
第5章 企業倒産とステークホルダーの変化	110
第6章 企業内公認会計士の倫理を巡る諸問題	118
第7章 ファイナイト保険およびクレジットリンク債を巡る 会計上の諸問題	121
第8章 企業情報の電子登記と電子化された会計情報の展開	132
第9章 建設不動産業における企業の持続可能性の検証	154

資料

データ

- 1.1 政府関与企業の上場廃止事例の詳細
- 1.2 段階結果予測の相対誤差（1997年以降2008年まで）
- 1.3 上場廃止事例の全レコード

関係論文

- 1.4 オーストラリア学会『オーストラリア研究』「オーストラリアにおける企業情報の電子開示の展開」1997.12.
- 1.5 愛知工業大学『愛知工業大学研究報告』「倒産概念の整理と拡張」2007.3.
- 1.6 社会関連会計学会『社会関連会計研究』「ファイナイト保険を巡る会計上の諸問題」2007.11.
- 1.7 中央経済社『企業会計』「米FASB, IFRS収斂方式から全面採用方式へ方向転換の動き」2008.2.
- 1.8 日本監査研究学会『現代監査』「企業内会計士の倫理を巡る諸問題」2008.3.
- 1.9 愛知工業大学『経営情報科学』「企業の持続可能性と企業上場との関連性」2009.2.

序章

第1節 本研究の背景

企業には、財貨あるいはサービスの提供という社会的使命がある。この目的の範囲内で、利潤獲得を目的とする資本家が企業を立ち上げ、企業に資本を円滑に提供するために資本市場が機能している。

財貨あるいはサービスに対する社会の求めは変貌しており、従って個々の企業に対する社会的使命も時代とともに変化する。社会の求めの変化に対応できない企業は、資本市場での株価下落によって資本調達が困難となり、その結果、縮小再生産が余儀なくされる¹⁾。縮小再生産が進めば企業では資金需要も細り、配当も少なくなり、無配や債務超過が続けば上場企業である意味もなくなるから、証券取引所に上場する経済的意義がなくなり、最後には各証券取引所の取引所規則に抵触して上場廃止となる。

(1) データ・マイニング

このように企業は社会的な存在意義の減少により上場廃止となり、いずれ多くは会社解散や倒産に追い込まれると考えられてきた。このため会社解散や倒産の現象に関し、これの結果分析や予測に関する研究は広く行われている。これに対し本研究では、戦後における上場廃止のすべての事例に基づくデータベースを構築し、データ・マイニングによる実証研究を行っている。

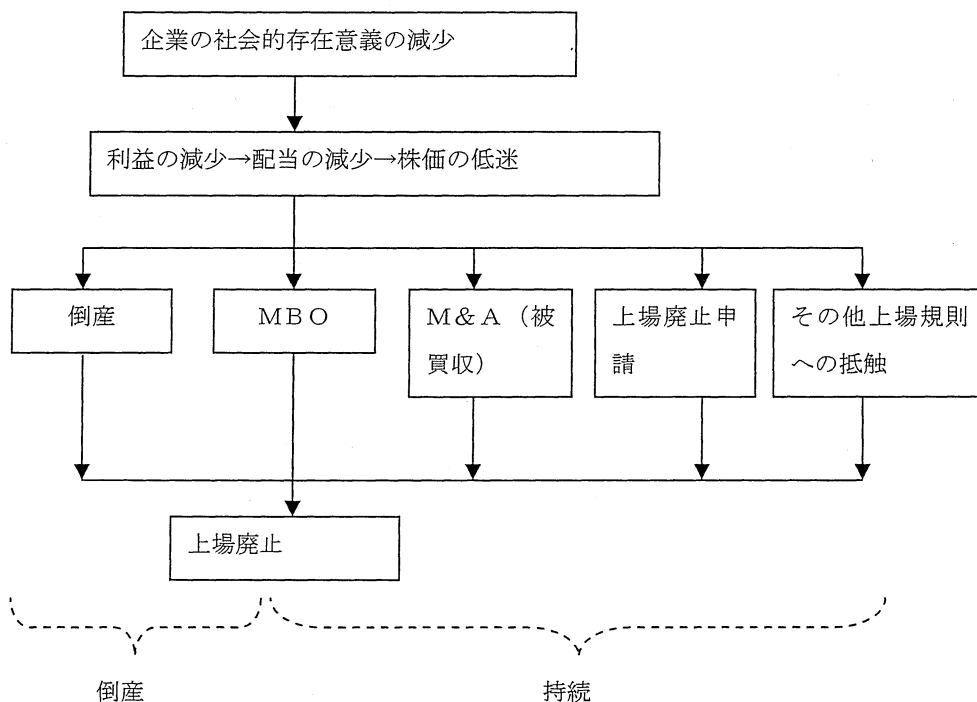
本研究によって上場廃止になることが必ずしも会社解散や倒産に追い込まれるわけではないことが実証できた。上場廃止になるとしても、非上場のままで企業活動を継続する場合もあり得るし、最近ではMBO（マネジメント・バイアウト）のように経営者が上場維持ではなく非上場化を選択肢に積極的に選ぶ場合もある。本研究では、非上場持続事例や

¹⁾ 企業の寿命については、1984年「日経ビジネス」が会社の寿命30年説を提唱して以来、高橋信夫「企業の再生」有斐閣、1995年は50年説を提唱し、清水剛「合併行動と企業の寿命」有斐閣、2001年は60年説を提唱している。國分裕之「戦後の企業寿命に関する研究—日本企業を中心に—」多摩大学大学院、2003年（www.danceman.co.jp/kokubu/clt.pdf）では40年説を提唱している。

MBO 事例もデータベースに取り込んでいる。

これ以外にも、内部統制の不備により、突然に上場廃止に至る事例もあるが、このような事例はファイナイト再保険の引受けた大成火災海上（第 7 章）や株式分布に関して有価証券虚偽記載に問われた西武鉄道などの事例を除くと非常に稀な事例である。以上の概要を図表 1 に図示した。

図表 1 上場廃止に至るプロセス



データ・マイニングとは、通常、巨大なデータベースから今まで知られていなかったが有用な情報・知見・知識・仮説・課題などを見つけるプロセスや手法をいう²⁾。通常は、扱うデータが膨大であることから、自動的にデータをマイニングするソフトウェアも数多く入手可能である³⁾。当初、本研究もこのような目的で研究を進めたが、約 1,500 事例とデータ数が少ないことと、この分野での先行研究が少ないことから、エクセルによるデータベースの分析からだけでも既に数多くの有用な規則性などが得られたので、本研究ではソフトウェアを使つての分析までは行っていない。ソフトウェアを用いてのデータ・マイニング研究を不要視するものではなく、本研究によっていつくかの規則性は発見されたことによって、より本格的なデータ・マイニング手法を用いる必要性は高くなったといえよう。

²⁾ 上田太郎『データマイニング実践集』共立出版、1999 年、4 ページ

³⁾ 例えば、SPSS 社のクレメンタイン、IBM 社のインテリジェント・マイナー、SAS 社のエンタープライズ・マイナーなどがある。

(2) 上場廃止の意味

本研究により、上場廃止事例では、倒産事例や非上場のまま持続する事例よりも、吸収合併や持株会社制度（以下、M&A）によって他の企業が子会社化し当該企業は倒産を免れる事例が多い。その結果、当該企業の経営資源は有効活用される事となる。

本研究では、M&A (Mergers and Acquisitions、合併及び買収) とは、吸収合併、営業資産の全部譲渡、持株会社制への移行など会社再編を指す。本研究では、合併及び買収というやや冗長と思われる表記法ではなく、既に日本語としても定着していると思われるM&Aを用いることとしている。

M&Aでの持株会社制への移行については、2つ以上の上場企業が関係する場合のみ調査の対象とし、単に1つの上場企業が他の非上場会社を含めた企業を集めて持株会社制度に移行した場合は上場廃止事例には含まないものとした。ある証券取引所での上場廃止であっても他の証券取引所で依然として上場している場合には、本研究では上場廃止に含めないこととした。また、上場廃止の中には、額面変更による上場停止、持株会社制への組織変更、上場基準への抵触による短期的な上場廃止なども含まれるが、これらは本研究における上場廃止には含めないこととした。

また、共同持株会社を設立した場合には、上場廃止会社数2かつ新規上場数1となる。このような事例は次の11事例しか知られていないので、事例数が少なく全体への影響が小さいことから統計上はすべて上場廃止事例として取り扱った。

1. みずほフィナンシャル・グループ (2000年)
2. UFJホールディングス (2001年)
3. 札幌北洋ホールディングス (2001年)
4. コカコーラセントラルジャパン (2001年)
5. ディーアンドイー (2002年)
6. 九州親和ホールディングス (2002年)
7. あらた (2002年)
8. JFEホールディングス (2002年)
9. ニチメン日商岩井ホールディングス (2003年)
10. セブン&アイホールディングス (2005年)
11. 三菱ケミカルホールディングス (2005年)

さらにマネジメントバイアウト（経営陣買収、以下MBOという）は、非上場化による会社持続の一種であるが、通常は投資ファンドなどの資金提供やアドバイスを受けて行う会社再編の側面も兼ね備えるために、M&Aとは区別して統計を実施した。

本研究では、吸収合併等などからなるM&Aが選好される場合の選好理由については実証的な研究を行っていない。なぜなら選好理由は機密性を有する経営意思決定の領域であり、

実証研究に利用できるだけの証拠が入手できないからである。経営決定に関する統計にはアンケート手法が通常は用いられるが、対象が何十年間の過去の意思決定であるから、アンケート調査も不可能である。

参考までに、倒産よりも吸収合併が選好される通常に考えられる理由は次の通りである。

1. 経営者への会社法上と金融商品取引法上の経営責任の回避
2. 監査法人への公認会計士法および金融商品取引法上および道義的な責任の回避
3. 貸倒れへの一般債権者、労働者および金融機関の貸し手責任の回避
4. 金融機関にとっての経済性。仮に貸出先が倒産すれば無担保の貸出債権ではほとんどが回収できないが、他の企業に買収されるのであれば仮に債権放棄を3、4割でも受け入れれば、残りは回収可能な債権となって有利となる。
5. 倒産統計への記録の回避
6. ブランド価値などの毀損の回避
7. 法人税法上の繰越欠損金が引き継がれる可能性

(3) リサーチ・デザイン

本研究では上場廃止を迎えるに当たり倒産か持続（非上場での存続、MOB、吸収合併など）についてのデータ・マイニングによる実証研究である。上場廃止事象を倒産と持続とに2分法で区分すれば以下の通りである。

- 倒産（公的管理を含む倒産、解散）
- 持続（非上場での存続、MOB、M&A）

ただ本研究ではこのように2分法ではなく、専ら5分法によっている。その理由は後述する。

関連する理論的背景については、データ・マイニングの後に検討を加えた。つまり本研究では、理論的検討からではなくデータ・マイニングによって仮説を求めている。次いでその仮説を検証し、その後（第2編）で理論的な考察を加えている。例えば第3章で、倒産と持続の意義について考察している。

上場廃止に係る事実関係の把握を試み、上場廃止の原因分析や結果分析を実施し、そこから何らかの共通項を探し出すこととした。対象は、戦後のすべての倒産事例に基づくデータベース構築を試み、1967年以降分につきデータ・マイニングを行っている。第2編では、可能な限り金融政策、職業倫理、専門家、内部統制、情報開示と言われる要素との関係を検討した。

本研究は、概ね次の手順によって行われている。

1. 第2次世界大戦後の日本における上場企業の上場廃止データベースの構築
2. データ・マイニングの実施
3. いくつかの仮説と検定
4. これにかかわるいくつかの制度や倫理の考察
5. 将来への課題
6. 一部の仮説については、アンケート調査を行い、結論の補強

第2節 先行研究

(1) 日本における先行研究の不在

日本には企業の上場廃止という事象に焦点を当てた先行研究はなく、上場廃止に関するデータベースもない。先行研究では単に倒産か持続かの判別に関する研究が主で、上場廃止には焦点が当てられていない。

例えば、倒産に関する先行研究には以下のものが知られている。しかし、いずれも M&A によって倒産を免れる場合についての検証がない。

1. 白田佳子「企業倒産予知モデル」(2003年、中央経済社) および「倒産予知モデルによる格付けの実務」(2008年、中央経済社)
2. 高田敏文編「事業継続能力監査と倒産予測モデル」(2008年、同文館出版)
3. 大日方隆「倒産分析とゴーイング・コンサーン監査」(2005年、東京大学ものづくり経営研究センター MMRC Discussion Paper No.133)

これらの倒産か企業存続かの判別に関して注目が集まった経緯としては、我が国では2003年3月期から継続企業の前提(ゴーイング・コンサーン情報、以下GC情報)の注記開示が上場企業には義務化されたことにより、倒産予測技術が注目されたことによる。GC情報の注記は適正な企業財務の開示を促進・強化する目的で、2002年の監査基準改訂により導入され、平成2003年3月期の決算監査から実施されている。これによれば注記が必要とされる事象には、日本公認会計士協会監査委員会報告第74号「継続企業の前提に関する開示についてでは次の事象が例示されている。

1. 財務指標の悪化の傾向(売上の著しい減少、継続的な営業損失の発生、営業キャッシュフローのマイナス、債務超過)
2. 財政破綻の可能性(重要な債務の不履行や返済の困難性、新たな資金調達が困難な状況、取引先からの与信の拒絶)

3. 営業活動の悪化（事業の継続に不可欠な重要な資産の毀損や権利の失効、重要な市場や取引先の喪失、その他法令に基づく事業の制約）
4. その他の事項（巨額の損害賠償の負担の可能性、ブランドイメージの著しい悪化）

（２）海外における先行研究

海外では上場廃止企業を対象に合併か救済かのデータ解析と意思決定に関する下記の先行研究がある。しかし、これらは分野を限定した研究で、本研究のように約 40 年以上の全上場廃止企業を対象にしていない。

1. Abdel-Khalik, A. R., "Discussion of 'Financial Ratios and Corporate Endurance: A Case of the Oil and Gas Industry,'" *Contemporary Accounting Research*, Vol. 9, No. 2, Spring 1993, 695 – 705.
本論文の特徴：
対象が石油ガス産業に限定された結果、総サンプル数が 175 社しかない。ここでは M&A による上場廃止事例が 44 社あることに注目し、この重要性を指摘している。
2. Pastena, V. and W. Ruland, "The Merger/Bankruptcy Alternative," *Accounting Review*, Vol. 61, No. 2, April 1986, 288 – 301.
本論文の特徴：
大株主が存在すればするほど、M&A によって救済される可能性が高いことを指摘している。
3. Koke, J., "Determinants of Acquisition and Failure: Evidence from Corporate Germany," *Structural Change and Economic Dynamics*, Vol. 13, No. 4, December 2002, 457 – 484.
本論文の特徴：
収益性と負債比率とが、倒産や被買収ではなく自主廃業となる可能性とに相関関係を見出している。
4. Li, J., Lu Zhang and J. Zhou, "Earnings Management and Delisting Risk: The Case of IPO Firms" University of Rochester, 2006.
本論文の特徴：
1989 年から 1999 年までの 3898 の新規上場企業を対象を限定している。うち約 17% が新規上場後 5 年間で、倒産などの強制的な上場廃止に追い込まれ、25% が買収などの M&A の対象となって上場廃止となっている (www.ccf.org.cn/cicf2006/cicf2006paper/20060206051036.pdf)
5. Astebro, T. and J. K. Winter, "More than a Dummy: The Probability of Failure, Survival and Acquisition of Firms in Financial Distress," working paper, University of Waterloo, 2001.
本論文の特徴：
財務困窮企業 (Firms in Financial Distress) に対象を限定して分析を行っている。回帰分析を産業毎に実施して、業界の特性を考慮に入れることの重要性を指摘している。

これらの先行研究の成果は、本研究においても取り入れられている。つまり、本研究の倒産から M&A による救済までの 5 段階の予測式でも、銀行業などの一部の業種はデータ

ベースから分離し、大株主の存在、収益性、自己資本比率は多変量解析による予測式に説明変数として取り入れられている。

財務困窮企業 (Firms in Financial Distress) に対象を限定する方法は本研究では採用しなかった。その理由は、上場廃止企業を財務困窮企業とそれ以外に区別するためには、財務困窮企業の定義を行う必要があるからである。しかもその定義自体が困難であり、恣意性を含みかねず、また情報開示が十分でない 1967 年まで遡ることは不可能であるからである。

第 3 節 本研究の特徴

(1) 実証研究 (データマイニング) と理論研究との対比

本研究の特徴は、従来の社会科学系の理論会計学や制度会計学のように理論的な証明を主たる目的としていない。本研究では、長期間のデータベース構築を行い、データ・マイニングを実施し、事実の中から仮説を導き出し、可能であれば理論付けを行っている。その意味では、先に仮説があってそれを理論的に証明するアプローチではない。データの中からデータ・マイニングによって何らかの規則性を見出し、これへの解釈を試みている。

このような手法について、批判もある。例えば、大日方隆教授は「先行研究は、被説明変数および説明変数の選択、回帰モデルの選択にまだ検討の余地を残している。その最大の理由は、理論的な仮説がないまま、データ・マイニングが繰り返されてきたからである⁴⁾」あるいは「倒産分析の争点が、主として、データ (変数) と関数モデルの選択問題に帰着されることが多い現状からもあきらかなように、多くの研究は fact finding の領域を踏み出せていない⁵⁾」と、本研究が採用した実証的アプローチをデータ・マイニングあるいは事実発見であるとして否定的見解である。

そもそも倒産、持続、持続可能性、継続、任意整理あるいは破綻には定着した定義がない。また上場廃止は各証券取引所のそれぞれの市場において様々に定義されて、時代とともに改定されている。このような状況の中で、理論的検討から仮説を求めること自体に無理があると思われる。

(2) 倒産と上場廃止

単に上場継続か倒産かという過程の中にも、上場廃止という経過点がある。なぜなら、多数の企業は上場廃止となっても M&A などでの企業の持続事例が、倒産事例より多いことは経験的に知られている (例えば第 2 章のアンケート調査)。そこでの倒産あるいは存続と

4) 大日方隆『倒産分析とゴーイングコンサーン監査』日本経済国際共同センター、2005 年、1 ページ

www.carf.e.u-tokyo.ac.jp/pdf/workingpaper/jsseries/17.pdf

5) 同上書、1 ページ

いう結果を理論的に分析するには、まずはデータベースが不可欠である。そこでの地道な fact finding (事実発見) が不可欠であり、そのためにはデータ・マイニング手法が必要であると考え。データベースやデータ・マイニングによる fact finding をしない理論研究こそが非難されるべきであろう。このような背景のもとに本研究は行われた。

その結果、本研究からの提言があるとなれば、それはデータベースやデータ・マイニングに基づくものであり、仮に本研究に推論に誤りがあつたとしても容易に検証可能であるところに特徴がある。

(3) 上場の意味

上場とは、株式に限らず、債券やデリバティブなどを含めた有価証券や石油、砂糖など商品先物取引の対象となる商品を取引所において売買可能にすることをいう。本研究では、これら上場品目のうち証券取引所に上場される株式に限って研究の対象とする。

1949年の証券取引所の再開以来の各株式市場の変遷は図表2の通りである。上場企業数は、執筆時点での最新の統計数値を各証券取引所のホームページから入手したもので、他の証券取引所との重複上場を含み、外国会社を除いている。

図表2 金融商品取引所と上場企業数

年	1949	1961	1967	1983	1999	2000	2001	2004	2007	現在	上場企業数
東京証券取引所											
市場第一部	1949									現在	1,715
市場第二部		1961								現在	462
マザーズ					1999					現在	196
大阪証券取引所											
市場第一部	1949									現在	622
市場第二部		1961								現在	240
ナスダック・ジャパン						2000		2004			
ヘラクレス	ナスダック・ジャパンを引き継ぎ							2004		現在	170
名古屋証券取引所											
市場第一部	1949									現在	248
市場第二部		1961								現在	112
セントレックス					1999					現在	32
福岡証券取引所	1949									現在	130
Q-Board						2000				現在	10
札幌証券取引所	1949									現在	74
アンビシャス						2000				現在	11

ジャスダック証券取引所		1983					現在	922
NEO						2007	現在	4
神戸証券取引所	1949		1967	大証へ吸収				
広島証券取引所					2000	東証へ吸収		
新潟証券取引所					2000	東証へ吸収		
京都証券取引所						2001	大証へ吸収	

(4) 上場廃止、監理ポストおよび整理ポスト

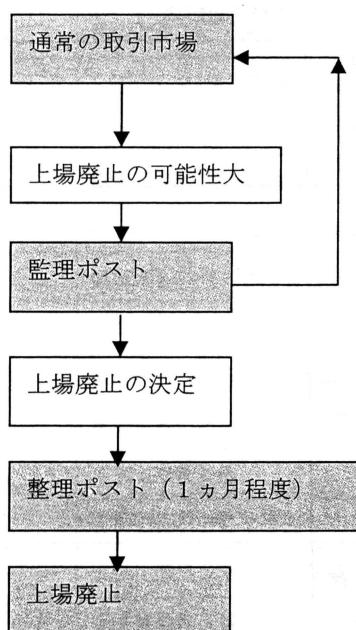
上場廃止は各証券取引所の市場ごとの上場廃止基準に従って決定される。証券取引所によって上場廃止が決定されても、一定期間は整理ポストの銘柄として株取引が可能である。また、上場廃止の可能性が高いと証券取引所が判断した場合には、整理ポストに先立って取引者の注意を喚起する目的で監理ポストの銘柄となって取引される（図表3）。

図表3 整理ポストと監理ポスト

ポスト	状況	摘要
監理ポスト	上場廃止の可能性大	上場廃止基準に該当しないと判明すれば、通常の取引市場に戻り、上場廃止基準に該当すると判明すれば、整理ポストで取引。
整理ポスト	上場廃止決定	上場廃止の決定した銘柄が入る。通常は1ヶ月程度。

図表3を図示すれば、図表4が求められる。

図表4 上場廃止、整理ポストと監理ポストとの関係



上場廃止については株式を上場している証券取引所の上場廃止基準に服することになるが、これは市場毎に異なり、また時代の要請に応じた改訂が行われている。従って上場廃止数は年度毎に基準の難易度に応じて影響を受ける。

参考までに図表 5 に、東証第 1 部と第 2 部の現行の上場廃止基準の概要を示す。

図表 5 東証第 1 部と第 2 部の上場廃止基準の概要

判断	項目	上場廃止基準の概要	摘要	
形式的判断できるもの	1 流通株式	①流通株式数 (2,000 単位未満)	1 年間の猶予期間あり	
		②流通株式時価総額 (5 億円未満)	1 年間の猶予期間あり	
		③流通株式比率 (上場株券等の数 5%未満)	所定の書類を提出する場合を除く	
	2 株主数	400 人未満	1 年間の猶予期間あり	
	3 売買高	①最近 1 年間月平均売買高が 10 単位未満、		
		②3 か月間売買不成立		
	4 時価総額	10 億円に満たない場合において 9 か月 (改善報告書の提出がない場合は 3 か月)) 以内に 10 億円以上とならないとき等		
	5 債務超過	2 期連続債務超過となった場合	更生計画の開示を行い、1 ヵ年以内に債務超過を解消する計画がある場合のみ 1 年延長	
	6 破産等	破産手続、再生手続、更生手続又は整理を必要とするに至った場合	再建計画の開示を行い、1 ヵ月間の時価総額が 10 億円以上であったときは上場維持	
	7 有価証券報告書等の提出遅延	監査報告書を添付した有価証券報告書または半期報告書を法定提出期限経過後 1 ヵ月以内に提出しない場合		
8 その他	銀行取引の停止			
	株式事務代行機関への不委託			
	株式の譲渡制限			
	完全子会社化			
	定保管振替機関の取扱いに係る同意の撤回			
	全部取得			
東証による実	1 事業活動の停止	上場会社が営業活動を停止した場合	これに準じる場合も含む	
	2 不適当な合併等	吸収合併等を行った上場会社が実質的な存続会社でないと当取引所が認めた場合であ		

質的な判断が必要なもの		って、3ヵ年以内に上場審査基準に準じた基準に適合しない場合		
	3	虚偽意見または不適正意見等	上場会社が有価証券報告書等に「虚偽記載」	その影響が重大
			監査報告書に「不適正意見」又は「意見の表明をしない」	その影響が重大
	4	上場契約違反等	上場会社が上場契約について重大な違反	
			適時開示に係る宣誓事項に重大な違反	
			上場契約の当事者でなくなる場合	
	5	株主の権利の不当な制限	株主の権利内容及びその行使が不当に制限されている場合で、6か月以内に当該状態が解消されないとき	
	6	その他	公益又は投資者保護などのため、取引所が上場廃止を適当と認めた場合	

(出典：日本証券経済研究所「日本の証券市場」2008年度版, p. 141 に加筆)

日本初の成長およびベンチャー企業（新興企業）向けの証券市場であるジャスダックにおける上場廃止基準の概要を図表6に示した。これを東京証券取引所の1部や2部における上場廃止基準と比較すると、その基準は緩いものになっていることが分かる。

図表6 ジャスダックの上場廃止基準の概要

項目	上場廃止基準の概要	摘要
株主数	株主数が150人未満	猶予期間1年
上場時価総額	5億円未満(猶予期間9ヶ月(所定の書面を3ヶ月以内に提出しない場合は3ヶ月)又は上場株式数に2を乗じて得た数値未満)	猶予期間3ヶ月
債務超過	債務超過の状態となった場合において、1か年以内に債務超過の状態でなくならなかったとき	
値付率	値付率が20%に満たない場合において、6ヶ月以内に20%以上にならないとき	
その他	銀行取引の停止	
	破産・再生手続・更生手続又は整理	
	事業活動の停止、	
	不適当な合併等	
	有価証券報告書又は四半期報告書の提出遅延	
	虚偽記載又は不適正意見等	
	上場契約違反等	

株式事務代行機関への委託	
株式の譲渡制限	
完全子会社化	
指定保管振替機関における取り扱いに係る同意の撤回	
株主の権利の不当な制限	
全部取得	
その他	

(出典：ジャスダックホームページ)

よって、本研究では、各市場毎の上場廃止基準の時系列分析は主な研究対象としていない。本研究の第一義の研究目的は上場廃止企業においてはどのような原因があり、その結果に倒産するか企業持続が図られるかという実証研究による比率分析である。

(5)全数調査

本研究では上場廃止事例は、サンプルからの推計ではなく、専ら 1967 年以降の全数を対象とした。その理由は次の通りである。

日本には企業の上場廃止と倒産との間の先行研究がなく、手探りの試行錯誤から研究を始めざるを得ない。そもそも戦後の 1949 年の東京証券取引所の取引開始以来、上場廃止に係る一覧性のある出版が発見できなかった⁶⁾。まして、地方の証券取引所も含めた上場廃止データベースはない。

企業情報のうちの多くは、DVD 版会社四季報⁷⁾に依拠した。ただし、ここにおける情報の質量は年代と共に徐々に進化しており、例えば、従業員数、自己資本比率および上場廃止理由などについて 1966 以前では分析に十分な情報が入手できないと判断した。

また、仮にサンプリングによる推計を行うには、その条件として均質化された母集団からランダムにサンプル採取する必要がある。しかし、企業活動には個別の異なった背景があり、また倒産事例も個別性があるために、均質性やランダム性という前提には馴染みにくいので、サンプリング手法は採用しなかった。

(6)カテゴリーの定義

企業活動の事象をデータベース化する場合、カテゴリー別に整理する場合が少なくない。しかし、人文科学においては論者によってカテゴリーの定義が異なり、あるいは多くの実務では、曖昧に使用されている。特に本研究の場合には、上場廃止や倒産原因の詳細が新聞報道を含めて開示されることは稀であり、正確なカテゴリー区分を行うことが不可能な

⁶⁾ 上場廃止データベースではないが、大矢知浩「上場会社の展開－沿革データベース」『経営学論集』九州産業大学、2003 年 10 回連載には、会社の沿革がデータベース化されており、資金調達などの詳細も記載されているが、対象が約 100 社にとどまる。

⁷⁾ 『会社四季報全 70 年 DVD (1936-2006)』東洋経済新報社

場合が多い。そこで、本研究では次のように考えてこれらの困難に対処した。

1. 本研究ではできるだけ全の事例を分母に取り上げることにより、誤差のうちの少なくともサンプリング誤差をゼロとした。
2. カテゴリーの様々な定義によって事例がいずれかのカテゴリーに振れても、そのボーダーライン上の事例数が少ないことを確かめた上で、分析結果に影響を及ぼさないことの検証を行なうこととした。
3. カテゴリーには定義がなく常識的なカテゴリー区分法でも結果に影響を及ぼさないような場合、定義付けは行わない。例えば道路交通法において「右」という定義がないが、右折禁止の標識の意味は常識的に争う余地はなく、例えば右折禁止の標識の効果の分析は可能であるのと同じである。言い換えれば、データ・マイニングに必要最小限の定義を施すものとし、本研究の目的に必要なものに関してのみ定義付けを検討した。このような考え方は、例えば大株主の区分、政府支援企業の区分、倒産・救済区分などに現われている。

(7) 仮説

本研究は基本的にはデータ・マイニングであり、その解釈である。従って、仮説は研究の進捗に応じて試行錯誤的に設けた。つまり、本研究の仮説は研究に先立って設定したものではない。ここで、本研究で取り上げることになった仮説を、リスク管理論的な観点と会計学・監査論的な観点とに分類して列挙すれば以下の通りである。

リスク管理論に関する仮説

- i. 日本経済の倒産企業の負債総額全体に対し、上場企業うち倒産企業の負債総額の割合は極めて小さい。
- ii. いわゆる財閥グループといった株式の持ち合いは、倒産リスク回避の有効な方法である⁸⁾。
- iii. 上場廃止企業のうちで、倒産に至る比率は小さく、その多くは救済合併される。
- iv. 金融機関（銀行、証券および保険）が倒産するか救済合併されるかについての合理的な法則性はない。
- v. 金融機関以外の上場企業の倒産か救済かについての分析では、次の要素が重要である⁹⁾。
 - (1) 銀行、保険、証券という規制業種かどうか

⁸⁾ 株式の持ち合いについては、企業経営の立場からも、国民経済的な観点からも経営資源の効率的な配分を阻害するという問題があるが、本研究では上場廃止や救済合併にかかわる経営意思決定に着目しているために、このような長期的な経営効率性の問題は取り扱わないものとする。

⁹⁾ 留意点として、ここでの iv、vi および viii における実証手続では、iv 「金融機関（銀行、証券および保険）が倒産するか救済合併されるかについての合理的な法則性がある」、vi 「次の指標は「上場廃止における倒産比率」とは相関は認められる」、および viii 「自然災害が直接的な原因で、上場廃止になった事例がる」という命題の矛盾を指摘することとなる。

- (2) 政府の保護の対象になるかどうか
- (3) 大株主に有力企業がいるか
- (4) 自己資本比率が高い
- (5) 従業員数
- (6) 収益力
- vi. 次の指標は「上場廃止における倒産比率」とは相関は認められない。
 - (7) ゴーイング・コンサーン注記の有無
 - (8) 時期の経済成長率
- vii. 4大監査法人とそうでない監査法人とでは上場廃止の結果に差がある。
- viii. 自然災害が直接的な原因で、上場廃止になった事例はない。

会計学および監査論に関する仮説

- i. 1966年11月に橋本龍太郎首相による「わが国金融システムの改革～2001年東京市場の再生に向けて」と題する金融システム改革構想(金融会計ビッグバン)以降は、倒産数は急激に増えた。しかし、「上場廃止における倒産比率」には大きな差はない。
- ii. 現行の連結会計基準での支配力基準によって連結される場合はあまり多く見られないが、本研究によれば出資比率が例えば20%を超えるような場合にも実際には実質的親会社としての責任で企業が救済を行っている。このため、現行の支配力基準を広範囲に適用するか、より細かな注記をするか、あるいは非上場企業でもある程度の財務の開示が必要である。
- iii. 粉飾や不正などが問われるケースは、圧倒的に倒産企業に対して発見されている。企業が救済される場合、実際には粉飾や不正がなかったから救済されたと考えられるのか、救済されたから粉飾や不正が隠ぺいされたと考えられる。
- iv. 2003年3月期から強制適用になったゴーイング・コンサーン注記の制度導入によって企業倒産が急増したという証拠はない。
- v. 粉飾決算に対する法的責任が問われるケースは圧倒的に倒産企業に対して見られるが、救済される企業に対しては稀である¹⁰⁾。

¹⁰⁾ 同様に i、iv および v における実証手続では、i 「上場廃止における倒産比率」には大きな差がある」、iv 「2003年3月期から強制適用になったゴーイング・コンサーン注記の制度導入によって企業倒産が急増した」、および v 「粉飾決算に対する法的責任が問われるケースは救済される企業に対しても多い」という命題の矛盾を指摘することとなる。

第 1 編 データベース

第1章 データベースの概要

第1節 上場廃止の総数

上場廃止は取引所規則に基づく取引所の決定であって、戦後期からでも記録さえ入手できればデータ・ベースの構築化は可能である。ただし、証券取引所は比較的データの収集が容易な東京証券取引所以外に、大阪証券取引所および名古屋証券取引所（以上3大取引所）、福岡証券取引所と札幌証券取引所の2地方取引所、広島、京都、神戸および新潟の廃止された4つの証券取引所があり、さらに新興市場としてのジャスダック証券取引所があるので、全ての取引所における上場廃止にかかる記録を入手することは不可能に近い。特に、廃止された証券取引所に関する上場廃止データの入手、ひいてはデータ・ベースの構築は難しい。

証券市場が再開された1949年以来2008年10月まで、約1,500社が上場廃止している。このうち、1949年から1966年までの期間は次節で述べるデータベース構築に必要なデータ分析に必要なデータが不足している。よって1949年から1966年までの17年間の期間は、本研究では単に参考データとしてのみ取り扱うこととし、主要な分析対象としていない。

対象期間の最終年は2008年までとし、データが比較的整備されている1967年以降の41年間を検討の対象とし、その期間中の上場廃止事例の1,198事例を分析対象とした。1967年という中途半端な年を研究開始年とした理由には、本研究では1997年を橋本内閣による金融会計ビッグバン元年¹¹⁾と捉え、ここから一連の会計制度改革が導入されたと捉えているからである。

2008年についてより正確に述べれば、2008年11月6日までの上場廃止事例としており、それ以降の12月末までにさらに10社が上場廃止となっている。従って厳密な意味では2008年調査は正確性を欠くが、しかし、データベース全体における傾向を分析する場合には、これらを欠くことの影響は無視できるものと考えた。なぜなら、全体が1,198事例のうち10事例であって割合が小さいことと、これらの10社のほとんどが既に倒産事例の

¹¹⁾ 金融ビッグバンは、1996年11月に橋本首相が提唱している。本研究では、これが動き始めたのは翌1997年と捉えている。

多い建設不動産関連の企業であること以外には、データベースの全体に追加的に与える特徴はないものと判断した。

なお、今回のデータベースの対象外の11月の上場廃止会社は4社で、12月は6社で合計10社が本研究における2008年のデータベースに取り込まれていない。

上場廃止会社	会社名
11月 4社	1. モリモト（不動産、民事再生、負債総額1,615億円、東証2部） 2. オリエンタル白石（建設、会社更生、同605億円、東証1部） 3. タスコシステム（商業・小売、監査意見不表明、非上場で継続、JQ） 4. ディックスクロキ（不動産、民事再生、同181億円、JQ）
12月 6社	1. 旭ホームズ（建設、監査意見不表明、85%親会社のセボンが倒産したが当社は継続） 2. アクセス（情報通信、虚偽記載、JQ） 3. ダイア建設（不動産、民事再生、同300億円、東証2部） 4. クオンツ（金融・その他、監査意見不表明、JQ） 5. 松本建工（建設、民事再生、同134億円、JQ） 6. 太洋興業（商業・卸売、民事再生、同148億円、JQ）

第2節 ファイル・レイアウトの設計

(1) 概要

本研究においてデータベースは、データの収集状況に応じて試行錯誤的に構築したものであり、必ずしも理論的な思考の結果に構築したものではない。従って、新たな研究資料が発見されれば再構築されなければならないものである。このような新資料とは、過去の有価証券報告書の閲覧可能性、各証券取引所における開示可能性、日本経済新聞や日本証券新聞などのデータベース化などに依存することになる。

エクセル上に構築した上場廃止データベースのファイル・レイアウトは図表1の通りである。

図表1.1 データベースのファイル・レイアウト

	フィールド名	フィールド属性	属性の詳細	摘要	主な出典
1	年	数字	4桁、間隔尺度		証券年鑑
2	月	数字	2桁、間隔尺度		証券年鑑
3	景気	数字	％、小数点1桁、比率尺度	経済成長率	内閣府ホームページ

4	証券コード	数字	4桁、名義尺度		会社四季報など
5	企業名	文字	可変長		証券年鑑
6	業種	リスト(文字)	21業種	製造業、金融業など	会社四季報を参考
7	前々年配当	リスト(文字)	3択	有配あるいは無配	会社四季報・有価証券報告書
8	前年配当	リスト(文字)	4択	有配あるいは無配	会社四季報・有価証券報告書
9	年配当	リスト(文字)	5択	有配あるいは無配	会社四季報・有価証券報告書
10	利益	リスト(文字)	6択	赤字、黒字	会社四季報・有価証券報告書
11	収益力	リスト(数字)	1桁、 比率尺度	1, 2, 3, 4, 5(7項から10項 まで全部無配で当期赤字 なら1点、有配と黒字が 1個につき1点加算)	7. 8. 9. 10. の加算計 算
12	従業員数	数字	6桁、比率尺度	連結数値が入手可能な ら、連結ベース	会社四季報・有価証券報告書
13	自己資本比率	数字	%、比率尺度		会社四季報・有価証券報告書
14	大株主	文字	可変長	10%以上の大株主を列挙	会社四季報・有価証券報告書
15	GC、特記事項	リスト(文字)	3分類	GC注記があれば「GC」、 特記事項があれば「特」	1949以降の新聞データベ ースおよび書籍
16	監査人	文字	可変長		会社四季報・有価証券報告書
17	粉飾歴	文字	2分類	過去に粉飾があれば「粉 飾」なければ空白	1949以降の新聞データベ ースおよび書籍
18	原因	文字	可変長		1949以降の新聞データベ ースおよび書籍
19	東証/店頭	リスト(文字)	15市場	東1、東2、東マ、大1、 大2、大へ、名1、名2、 JQなど	会社四季報・有価証券報告書
20	区分	リスト(文字)	11分類	倒産、公的管理、M&A、非 上場、解散など	1949以降の新聞データベ ースおよび書籍
21	結果	リスト(数字)	順序尺度	5良～1悪。ただし0金 融	第20項による分類
22	負債総額	数字	比率尺度	億円。倒産していない場 合には空欄	1949以降の新聞データベ ースおよび書籍
23	以降の状況	文字	可変長		1949以降の新聞データベ ースおよび書籍

(2)データの客観性とその対応

ここで、著者の主観が入り得るフィールドは、第 6 項の業種分類および第 14 項の株主構成であるから、説明を加える。

業種分類 第 6 項の業種分類については、会社四季報や証券取引所基準での業種区分は従来行われてきたが、これらにおいても分析対象の全期間において必ずしも同じ業種区分が保持されてきたわけではない。これらの変更に対応するために合理性のある業種区分が望まれるが、公的にも私的にも適当な統一的基準によって区分されたものがない。したがって、とりあえず会社四季報における区分を参考にして筆者が業種区分を行ったが、この結果で筆者の恣意性が入る余地は小さいものと思料される。

さらに下記の企業については必要に応じて異なった分析を行っている場合がある。これらの共通点は、免許事業で、国家の政策による行政により強い影響を受け、大企業であり、119 事例が該当するのとした（本研究では、「政府関与企業」という）。これらの選択は、いわゆる保護行政（護送船団）、国策会社、省庁の監督企業あるいは天下り業界としてマスコミでの告発対象として知られているもので、筆者の選択によった。政府関与企業の選択については筆者の恣意性は完全には否定できないが、それらの存在を無視することはできない。また、これらに対して、政府関与企業というカテゴリーを設けることによって、結果的に回帰分析の信頼性が向上したので、この政府関与企業区分の合理性は確保できたと思料する。

1. 金融 3 業種（銀行 55 事例、保険 12 事例および証券 18 事例。これに公的資金投入で政治的に問題となった日本住宅金融と第一住宅金融の 2 つのノンバンクを加えている。）
2. 鉱山業（磐梯急行、松尾鉱山、明治鉱業、麻生産業、雄別炭坑、羽幌炭坑、新鉱業開発、日本炭鉱、貝島炭坑、日東金属鉱山、北海道炭坑汽船および三井鉱山の 13 事例）
3. 電気・石油ガス（丸善石油、三菱石油、興亜石油、ジャパンエナジー、アラビア石油、帝国石油および国際石油開発の 7 事例）
4. 運輸・倉庫（三光汽船、ジャパンライン、昭和海運、ナビックスライン、西武鉄道、伊豆箱根鉄道、日本航空の 7 事例）
5. 公害企業（チッソ、ミドリ十字、科研薬化工。チッソは 1978 年と 2000 年に上場廃止となっているから 2 事例と取扱った結果、4 事例としている）
6. 他の特殊なカテゴリー（地域経済への影響が大として政治問題化した函館ドックの 1 事例）

株主分類 第 14 項の株主構成であるが、これは株主に大手企業がいるかどうかの指標である。株主の財務的および社会的な評価であり、これに関する格付けが定着しているわけではないので、筆者の判断で格付けを行った。この場合、厳密には恣意性は否定できない。

この場合のカテゴリー区分は、第 6 項の政府関与企業 119 事例を除いた 1,079 事例に対して次の通りに行った。ここで (1) から (6) の数字データは比率尺度ではなく、順序尺度と考えられるから、これらの数字に対して厳密には多変量解析を適用できるものではないことに留意したい。

1. 10%以上保有の上場企業が株主にいない（414 事例）
2. 他の上場企業が 10%以上の株式を有する。ただし、(1) を除く（50 事例）
3. 他の上場企業の実質的なグループ企業。ただし、(1) から (2) を除く（138 事例）
4. 一部上場の大手有名企業が 10%以上の株式を保有する。ただし、(1) から (3) を除く（310 事例）
5. 非常に大企業で、株式の分散が進んでおり、10%以上保有の株主がいない。ただし、(1) から (4) を除く（27 事例）
6. 日本の代表的企業の実質的なグループ企業。ただし、(1) から (5) を除く（140 事例）

第3節 データベースのソース

(1) 概要

本研究におけるデータ・ベースのデータ・ソースは東京証券取引所が反抗する証券年鑑から上場廃止のデータを収集して、これをインデックス・キーとした。これに、もっぱら会社四季報と有価証券報告書における情報を、データ・フィールドを追加する形で追加した。さらに、これに上場廃止の理由やその後の状況などは新聞などから情報を追加した。倒産した場合の負債総額は、東京商工リサーチ資料や各種新聞情報を参照した。その年の経済成長率は内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部¹²⁾「国民経済計算年報 平成 20 年版 (2008)」などによった。

これらからエクセルに蓄積されたデータ・ベースに対して、ピボット・テーブル、ピボット・グラフ、フィルター、分析ツール¹³⁾（相関分析、回帰分析およびサンプリング）を適用して分析を行い、何らかの法則性を見出す作業を行った。発見された法則性に対しては、従来の学説などとの検証を行った。

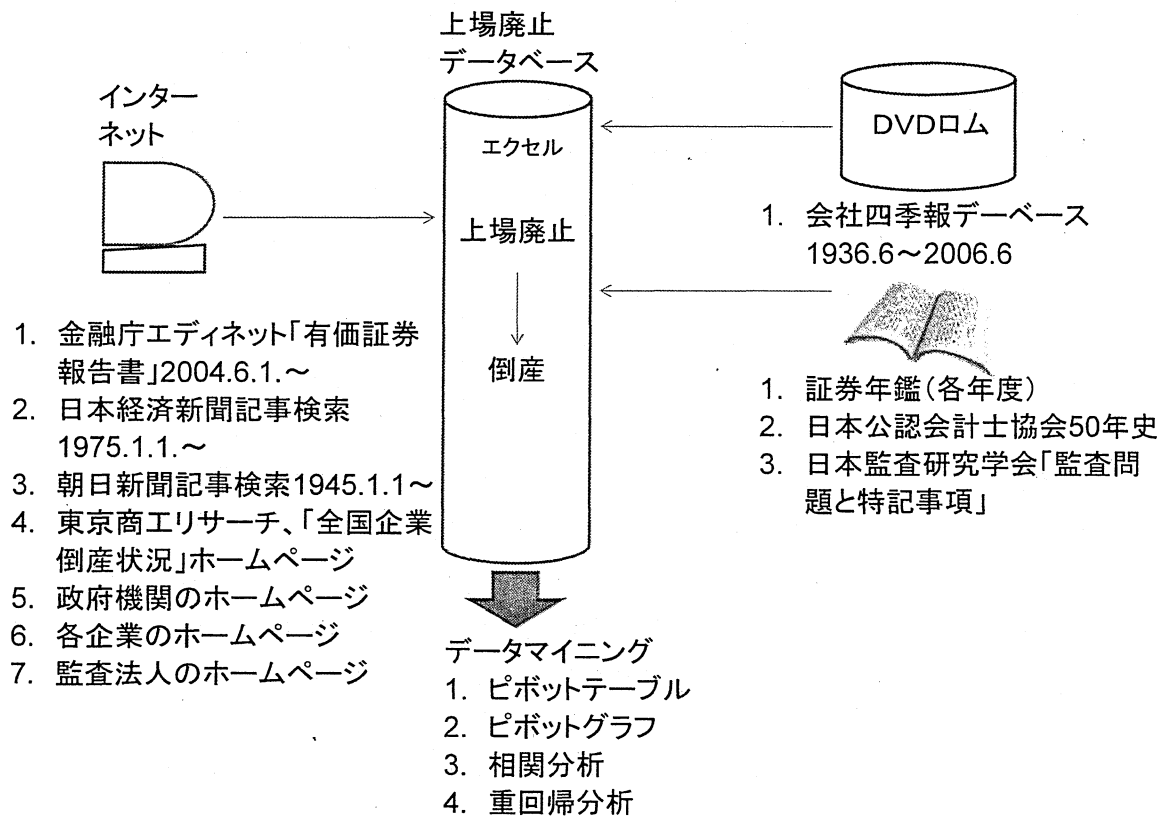
また、企業の倒産などに対して一般に信じられている俗説¹⁴⁾が事実か否かについても検証を行っている。

12) www.esri.cao.go.jp

13) エクセルの分析ツールとは、データ分析を簡単に行うためのエクセル・マクロのようなもので、Excel の「アドイン」の一種である。従って、エクセルの「オプション」から一定の設定手続が必要となる。

14) 例えば、社名に旧財閥企業名、とりわけ三菱、三井、住友などの文字が入れば、財閥グループがグループ内で救済を行うから倒産はしない。

図表1.2 データベースのデータのソース

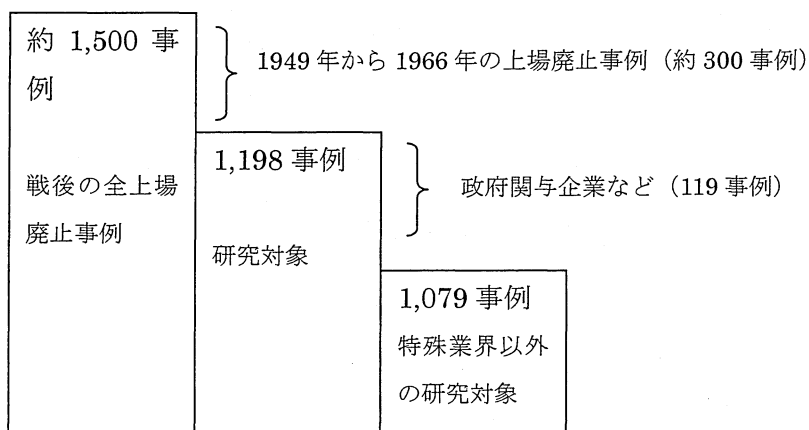


(2) データ数

データベースのデータ数について第2節で概説したが、ここで再説する。

1. 証券市場が再開された1949年以来2008年10月まで、約1,500社が上場廃止しているが、うち1966年までの上場廃止事例の約300社については分析に十分なデータが完備しておらずデータ収集も容易でないところにより、これらは本研究の主要な分析対象とはしない。
2. 一つの会社が上場廃止の後、遅滞なく再上場する場合などは除いた。
 - i. 額面変更による上場停止
 - ii. 上場企業1社が中心になっての持株会社制への移行
 - iii. 上場基準への抵触による、短期的な上場廃止
3. 1967年以降2008年まで(11月6日判明分まで)1,198事例を分析対象とした。
4. 政府関与企業の上場廃止事例(119事例)
5. 上記119社を除く上場廃止事例(1,079事例)

図表1.3 データベースの事例数



(3)1949年から1966年の上場廃止事例

・1949年から1966年の上場廃止事例の約300事例の集計は図表1.4の通りである。このように約6分の1の50事例については上場廃止になった理由が調査不能であった。これを除いても、倒産の事例は67と非上場のまま存続する数56社よりは多いが、合併による上場廃止数101社と比較すると少ない。当時から上場廃止企業は倒産するよりもM&Aにより合併や子会社化して持続する方が多く、当時から証券取引所は倒産回避としても機能していたことが明らかである。

図表1.4 1949年から1966年までの上場廃止事例の要約

年	区分不明	倒産	私的 再建	占領 政策等	非上場	M&A	合計
1949				13		2	15
1950	7	1		6	5	5	24
1951	24	1		7	22	11	65
1952	3	4			4	4	15
1953		2			7	5	14
1954	4	6			2	5	17
1955	3	4			3	7	17
1956	2	5				3	10
1957	1	2			1	4	8
1958	1					2	3
1959		1				3	4
1960			1		1	7	9
1961		1				3	4

1962		2			1	7	10
1963	2	13			6	6	27
1964		12				15	27
1965		10			2	4	16
1966	3	3			2	8	16
合計	50	67	1	26	56	101	301

ここで、上場廃止になったのか経緯の区分不明の50事例の内訳は図表1.5の通りである。いずれも当時の資料の発見は容易ではない。

図表1.5 区分不明事例

年	企業名	証取
1950	日本漁業	東証
	緑屋	東証
	九州採炭	東証
	福泉洋酒工業	東証
	開墾塩業	東証
	新望鉱業（非鉄鉱山）	東証
	福島製作所	東証
	京都缶詰興業	京証
1951	三海水産	東証
	日本冷凍製氷（日本海冷凍）	東証
	拓洋水産	東証
	岡山県貨物運送	広証
	日本油機製造	東証
	東都冷蔵	東証
	東洋食品	東証
	早川鉄工所	東証
	瀬戸内海観光貿易	東証
	アルマイト工業	東証
	尼崎精工	大証
	大栄漁業	名証
	山本車輛工業	名証
	大成陶器	名証
	函館低温倉庫	札証
	1952	日本ニッケル
東洋絹織（松沢織物）		東証
日本絹織		東証
寿工業（紡織機）		東証
日本食品産業		東証
五洋水産		東証
島根水産		東証
今里土地		大証
1952	東和ゴム	札証
	日本観光（石川県）	東証
	復興建築助成	東証
1954	広島図書	広証
	西日本水産	広証
	日本金属産業	名証
	不二越鉱山	新証
1955	葡萄鉱山	新証
	京都有価証券金融	京証
	広島証券融資	広証
1956	宝塚第一ホテル	大証
	北海道製鋼	札証
1957	エンマタイヤー	名証
	群馬蚕糸製造	東証
1963	日本合成繊維	大2
	日発工業	名2

1966	ライファン工業	東 2
	昭和金属工業	名 2

栗村鉱業所 (タングステン鉱山)	大 2
------------------	-----

倒産事例 67 社については、その約半数の 35 社は 63 年から 1965 年に集中している。これは、1964 年 10 月の東京オリンピック終了に伴う 1964 年から 1965 年のいわゆる証券不況の時期に重なるもので、その中では、東急くろがね工業、大王製紙、新東宝、東京発動機、日本特殊鋼、サンウエーブ工業、山陽特殊鋼などの倒産や粉飾が当時の重大事件であった。

占領政策等と区分した上場事例の 26 社は、1951 年までの財閥解体で図表 1.6 の通りである。これらは占領軍政策などによる政策的な企業解体であり、統計のためのデータベースに算入すべきでなく、その意味でも本研究での主要対象から外したことは合理的であると結論付けられる。

図表 1.6 財閥解体等の事例

年	企業名	原因	以降の状況
1949	扶桑金属工業	第 3 次財閥解体	第 2 会社・新扶桑金属が引き継ぎ
1949	石原産業	第 5 次財閥解体	第 2 会社・三和鉱業が引き継ぎ
1949	日本窒素肥料	第 2 次財閥解体	第 3 会社・新日本窒素肥料 (チッソ) が引き継ぎ
1949	内外綿	第 2 次財閥解体	第 3 会社・新内外綿が引き継ぎ
1949	王子製紙	過度経済力集中排除法	苫小牧製紙、十条製紙および本州製紙に分割
1949	三菱化工機	過度経済力集中排除法	第 2 会社・三菱化工機と田中機械に分割
1949	日本製鋼所	過度経済力集中排除法	第 2 会社・日本製鋼所とパインミシンに分割
1949	大日本麦酒	再建整備	朝日麦酒 (現アサヒビール) と日本麦酒 (現サッポロホールディングス) に分割
1949	大建産業	第 2 次財閥解体	伊藤忠商事、丸紅、呉羽紡績 (東洋紡績に合併) 尼崎製釘所 (現在のアマテイ) に分割
1949	三菱製鋼	過度経済力集中排除法	東京鋼材と長崎製鋼とに分割
1949	明和興業	過度経済力集中排除法	新明和興業、明和自動車、明和工務店、アキツの 4 社に分割。1962 年、新明和工業として再上場
1949	理研工業	第 2 次財閥解体	新理研工業、理研製鋼など 11 社に分割。1955 年、大同製鋼に合併。
1949	東京無線電機	企業再建整備法	1958 年、三桂製作所と改名
1950	沖電気	第 2 次財閥解体	第 2 会社・沖電気工業が再上場
1950	三菱重工業	第 3 次財閥解体	東日本重工、中日本重工、西日本重工に分割

1950	大同製鋼	過度経済力集中排除法	第2会社・新大同製鋼が引き継ぎ
1950	日本製鉄	第2次財閥解体	八幡製鉄（現在の新日本製鉄）、富士製鉄（現在の新日本製鉄）、日鉄汽船（現在の新和海運）、播磨耐火煉瓦（現在の黒崎播磨）に分割
1950	日本化成工業	過度経済力集中排除法	旭硝子が分社
1950	帝国繊維	第2次財閥解体	1950年、帝国製麻株式会社、中央繊維株式会社、東邦レーヨン株式会社（現在の東邦テナックス）に分割。1959年、帝国製麻株式会社と中央繊維株式会社が合併、帝国繊維に。1961年、東証1部に再上場。
1951	関東配電	電気事業再編成令による電力会社再編	現・東京電力
1951	関西配電		現・関西電力
1951	中部配電		現・中部電力
1951	北海道配電		現・北海道電力
1951	九州配電		現・九州電力
1951	北陸配電		現・北陸電力
1951	東洋汽船	再建整備。1950年、東洋商船から改名、新会社・東洋汽船が上場。	1960年、日本油槽船に合併。

以上の結果を踏まえ、1966年以前の約300事例はむしろデータベースから除外しないとデータベース全体の整合性がとれなくなることが分かる。従って、本研究では、特段の断りがない限り、1966年以前の上場廃止事例は検討から除外することとする。

(4)1967年以降の1,198事例

研究対象とした1967年以降の政府関与企業を含む上場廃止となった1,198事例は、政府関与企業119事例とそれ以外の企業1,079事例とに分けて分析している。前者の119事例は図表1.8に分析している。

後者の1,079事例については図表1.7で分析している。これ以外にも、データベースのうちで1,079事例については様々な分析ツールを用いて分析している。例えば、監査法人名をデータベースに取り込んだのが1997年であるから、監査法人の分析はそれ以降に対して行っている（本章第15節）。

図表1.7 株主構成別の上場廃止事例(政府関与企業を除く)

株主構成	除外	事例数	%
(1) 10%以上保有の上場企業が株主にいない		414	34.56

(2) 他の上場企業が10%以上の株式を有する	(1) を除く	50	4.17
(3) 他の上場企業の実質的なグループ企業	(2) までを除く	138	11.52
(4) 一部上場であり、かつ大手有名企業が10%以上の株式を保有する	(3) までを除く	310	25.88
(5) 非常に大企業で、株式の分散が進んでおり、10%以上保有の株主がない	(4) までを除く	27	2.25
(6) 日本の代表的企業の実質的なグループ企業。	(5) までを除く	140	11.69
合計		1,079	90.07

(5)政府関与企業の119事例

政府関与企業の上場廃止事例とした119事例の内訳は、ノンバンク2事例、銀行55事例、証券18事例および保険12事例からなる73.1%、87事例が金融業である。うち金融業においては倒産に至った事例は三洋証券、大成火災海上保険およびあしぎんフィナンシャルグループの3事例でしかなく、公的管理が14事例ある。ここで公的管理の内訳は、銀行11事例（兵庫銀行、太平洋銀行、阪和銀行、徳陽シティ銀行、北海道拓殖銀行、日本長期信用銀行、日本債券信用銀行、東京相和銀行、なみはや銀行、足利銀行）、証券1事例（1998年の山一証券）、ノンバンク2事例（日本住宅金融、第一住宅金融）の合計14事例が公的管理の区分とした。しかし、68例もの多くの場合は、M&Aによる事実上の救済を受けている。このような救済割合は、他業種においては見られないので、政府関与企業の上場廃止事例119例を一種の外れ値の取扱いとするものとした。

図表1.8の政府関与企業の上場廃止の119事例の詳細については、資料1.1を参照されたい。

図表1.8 業種別の政府関与企業(1967年-2008年)

	運輸 ・倉庫	金融 ノンバ ンク	金融 銀行	金融 証券	金融 保険	鉱業	製造業 一般	製造業 化学・薬	電気 ・石油 ガス	合計
倒産(1)	1		1	1	1	5				9
公的管理(1)		2	11	1		2				16
解散(2)						4				4
非上場(3)	2		1				1			4
非上場→グリーン(3)								1		1
非上場→再上場(3)			1			1		1		3
M&A(5)	4		41	16	11	1		2	7	82
合計	7	2	55	18	12	13	1	4	7	119

第4節 データベースの相関関係

(1) 1997年から2008年までの上場廃止企業の843事例についての相関係数

銀行、証券、保険の3業種を除く1997年以降2008年までの上場廃止企業の843事例に対し、5つの説明変数と目的変数の相互の相関係数（correlation coefficient）を求めた。ここで、相関係数とは、2つの変数の間の相関（類似性の度合い）を示す統計学的指標である。-1から1の間の実数値をとり、1に近いときは2つの変数には正の相関があるといひ、-1に近いときは負の相関があるといひ。0に近いときはもとの変数の相関は弱いとされる。

1997年以降2008年を選択した理由は、データが整備されている比較的最近の事例を分析するものである。まず、各変数を下図1.8のように規定する。ここで、上場廃止の結果について、1から5までの段階とを割りつけて、あたかも比率尺度のように取り扱う手法に対して批判があろうことは承知の上で、相関分析を実施した。

図表 1.9 銀行、証券、保険の3業種を除く上場廃止事例(1997年-2008年)

説明変数 1	経済成長率	%年率
説明変数 2	収益性	有配（先々期、先期、当期）と黒字（当期利益）の数。全部ありで5点
説明変数 3	従業員数	人
説明変数 4	自己資本比率	%年率
説明変数 5	大株主の存在	6段階評価： 1. 上場企業が10%以上の大株主に存在せず 2. 上場企業が10%以上の大株主にいる 3. 1部上場企業が10%以上の大株主にいる 4. 大手1部上場企業が10%以上の株主にいる。 5. 巨大企業で株式が分散しており、10%以上を保有する単独の法人株主がない。 6. いわゆる財閥企業や基幹産業の巨大企業が10%以上の株式を保有する。
目的変数	上場廃止の結果	5段階評価： 1-倒産、2-解散、3-非上場、4-MBO、5-M&A

(2) 1967年から2008年までの上場廃止企業の1,079事例についての結果分析

上場廃止となった1,079事例についての年別にその結果を示した表は図表1.10の通りである。グラフ化をするまでもなく、1997年以降に上場廃止事例が急増しているが、これは1996年11月に橋本内閣が金融ビッグバンの導入を決定してからの期間である。

ここで、金融ビッグバンとは、1986年にイギリスのロンドン証券取引所で行われた証券制度改革が「ビッグバン」と呼ばれたことにちなんで「日本版ビッグバン」とも言われ日本で1996年から2001年度にかけて行われた大規模な金融制度改革を指す。1996年10月、

経済審議会・行動計画委員会の金融ワーキンググループの報告「わが国金融システムの活性化のために」を嚆矢とし、橋本首相が6つの改革の一つに位置付け、金融改革を2001年まで完了するよう指示した。橋本首相はフリー（市場原理が機能する自由な市場）、フェア（透明で公正な市場）、グローバル（国際的で時代を先取りする市場）の3つの原則を掲げた。

金融制度改革は2001年4月から2006年9月まで約5年半続いた小泉内閣に引き継がれ、その結果、金融制度も会計制度も国際化されたが、その反面、企業の倒産事例数や買収事例数も急増している。

図表 1.10 暦年別の結果分類(ビッグバン以前と以降)

年	倒産	解散	非上場 継続	MBO	M&A	総計	内閣
	1	2	3	4	5		
1967	4		2		2	8	佐藤
1968	6	1			13	20	佐藤
1969	1				7	8	佐藤
1970	3		1		11	15	佐藤
1971	4		2		5	11	佐藤
1972	2				5	7	佐藤・田中
1973	2		1		1	4	田中
1974	1				2	3	田中・三木
1975	5		1		3	9	三木
1976	3				2	5	三木・福田
1977	3		1		2	6	福田
1978	3	1	16		5	25	福田・大平
1979	2		3		1	6	大平
1980	1				3	4	大平・鈴木
1981	3		1		6	10	鈴木
1982	3		1		2	6	鈴木・中曽根
1983	2		1		6	9	中曽根
1984	5		1		7	13	中曽根
1985		1	1		1	3	中曽根
1986	3				4	7	中曽根
1987					4	4	中曽根・竹下
1988					1	1	竹下

1989			1		1	2	竹下・宇野・海部	1990.3. 土田銀行局長の 総量規制
1990					2	2	海部	
1991	1				3	4	海部・宮沢	
1992	3				4	7	宮沢	
1993	5				6	11	宮沢・細川	
1994	3				6	9	細川・羽田・村山	
1995	5				6	11	村山	1996.11. 金融会計 ビッグバン発表
1996	2				4	6	村山・橋本	
1997	13				4	17	橋本	
1998	11	1			11	23	橋本・小淵	
1999	7	2	6		24	39	小淵	
2000	10				32	42	小淵・森	
2001	9				40	49	森・小泉	
2002	36	1		1	73	111	小泉	
2003	17		1		82	100	小泉	
2004	13		7	1	62	83	小泉	
2005	9	2	5	2	75	93	小泉	
2006	2	1	2	3	74	82	小泉・安倍	
2007	6		3	9	84	102	安倍・福田	
2008	26		9	11	56	102	福田・麻生	
総計	234	10	66	27	742	1,079		

(グレイ網がけ部分が金融会計ビッグバン以降)

上記の結果、相関係数は図表 1.11 の通りに求められた。この相関係数に対する所見は以下の通りである。

1. その年における経済成長率と目的変数との相関関係は 0.072 と小さいので、本研究の分析対象からは捨象する。
2. 有配と黒字の数(0.3861)、従業員数(0.1289)、自己資本比率(0.3855) および大株主の存在(0.3802)の相関が認められるので、説明変数として本研究ではこれらを検討することとした。
3. 残りの5つの変数相互間に高い相関関係は認められず、独立した説明変数と考えられる。つまり、ひとまず多重共線性¹⁵⁾現象はないものとして検討を進める。

¹⁵⁾ 多重共線性 (multicollinearity) は通称「マルチコ」として知られている。独立変数間に非常に強い相関があり、または一次従属な変数関係がある場合をいう。この場合、解析が不可能(「逆行列が求まりません」というエラーメッセージが出力されたり、たとえ結果が求まったとしてもその信頼性は低いとされ、このような場合に多重共線性があるとされる。

4. 上場廃止の結果、倒産に結びつきやすいかどうかの要因は、収益性の履歴、自己資本比率、大株主の存在であるというのは一般常識に合致する。

図表1.11 データベースのフィールド間の相関係数(5段階の結果判別)

	経済成長率	収益性	従業員数	自己資本比率	大株主の存在	上場廃止の結果
経済成長率	1.00					
収益性	0.07	1.00				
従業員数	-0.01	0.09	1.00			
自己資本比率	0.07	0.43	0.16	1.00		
大株主の存在	0.02	0.06	0.20	0.12	1.00	
上場廃止の結果	0.07	0.39	0.13	0.39	0.38	1.00

より論理的に判別を実施するには、このカテゴリーを2つ（1～2 倒産、3～6 持続）に分ける判別分析を行うべきであろう。これに判別を行うこととして、通常の変量分析の判別を行うことを試みた。つまり、1.倒産と2.解散とを一つの数値「0」とし、3.非上場、4.MBO、5.M&A とは「1」として、同様の相関係数を求めた結果が図表 1.12 の通りとなる。図表 1.10 と図表 1.11 を比較すると、むしろ上場廃止の結果を1から5までの比率尺度とする図表 1.10の方が相関係数の精度が上回っていることが分かる。これが本研究では結果の実用性という観点から、上場廃止の結果の5段階制を使用することとする。

図表1.12 データベースのフィールド間の相関係数(2段階の結果判別)

	収益力	従業員数	資本比率	大株主の存在	倒産救済
収益力	1				
従業員数	0.09	1			
自己資本比率	0.44	0.02	1		
大株主の存在	0.06	0.20	0.12	1	
上場廃止の結果	0.36	0.11	0.35	0.34	1

第5節 上場廃止結果の5段階評価に対する多変量解析

(1) 概要

前節におけるデータベース(843事例)において、目的変数を5段階評価の⑤上場廃止の結果とし、①収益力、②従業員数、③自己資本比率および④大株主の存在の4個を説明変数とした多変量解析を試みた。

多変量解析の結果えられる予測式は以下の通りである。この意味は次の通りである。まず、基礎点として約2点が与えられ、①収益力ランク、②従業員数、④大株主の存在ランクで加算され、③自己資本比率に応じて加減されて予測値が求められる。

⑤上場廃止の結果

$$=2.075+0.252 \times \text{①収益力}+0.000017 \times \text{②従業員数} \\ +0.009011 \times \text{③自己資本比率}+0.302 \times \text{④大株主の存在}$$

この予測値の精度であるが、資料1.2で示されている通り標準偏差が約1.3であるから、平均的に目的変数である5段階評価のうちの1段階のエラーが見込まれる。また、3段階以上の評価エラーは⑦相対誤差欄において白抜き文字で表示しており、これらは16事例ある。また、3段階以上を除き、2段階以上の評価エラーについては、⑦相対誤差欄においてグレイの網掛けを行ない、このようなグレイの項目は96事例ある。また、0.5段階以内の場合、つまり的中は288事例ある。予想的中に関してまとめれば以下の通りとなる。

図表1.134 相対誤差の概要

相対誤差の範囲	事例数	%	摘要
0.5以内	288	34.2	的中
0.5以上2.0未満	443	52.6	外れが1段階
2.0以上、3.0未満	96	11.4	外れが2段階
3.0以上	16	1.9	外れが3段階以上
	843	100.0	

ここで、予測式の相対誤差が1段階異なるという意味は、1・倒産(公的管理を含む)、2・解散、3・非上場、4・MBO、5・M&Aの順序において1段階入れ替わるということであり、基本的には予測は予測式の実用性について、ある企業が上場廃止になるときに、相対誤差が2未満に86.8%(=34.2%+52.6%)の事例があるということは、最大で、1・倒産と3・非上場、2・解散と4・MBO、3・非上場と5・M&Aの予測エラーがあるということである。ここで、1・倒産と2・解散とは実質的に極めて近いものであり、4・MBOと5・M&Aも救済という意味では近いものであるから、相対誤差が2段階ということは、実質的に、

倒産（1と2）、非上場継続（3）、救済（4と5）の区分においては致命的な推定エラーにはならないものと思料される。

結論的には、多変量解析で求められる回帰式は、何らかの実用に耐えられるものと思われる¹⁶⁾。

なお、上場廃止結果の5段階評価の予測式には、政府関与企業の事例（1997年以降で90社）は除外してある。その理由は、これらの金融、鉱業、公害、大手運輸業などの産業では、個別企業の財務などの状況とは別の所で企業の倒産や救済が図られていることが、次の相関係数により分かる。つまり、財務的には当然に倒産すべき企業が救済されたりしている。

図表1.13 相関係数

	収益力	従業員数	資本比率	上場廃止の結果
収益力	1.00			
従業員数	0.18	1.00		
資本比率	0.16	-0.09	1.00	
上場廃止の結果	0.25	0.14	0.22	1.00

(2)アルトマンによるZスコア

本研究での多変量解析の結果に得られた予測式との比較のために、アメリカのアルトマンによって1968年9月に『*The Journal of Finance*』に発表された倒産分析を比較考察する。アルトマンのZスコアも公開情報を基に倒産リスクを数値化したものである。ここで正準判別法¹⁷⁾による判別方程式によって算出された値は、アルトマンのZ値あるいはアルトマンのZスコアと呼ばれる。

アルトマンは分析のサンプルとして、公開企業の製造業のみから66社の株式会社を取り上げ、それを倒産グループ・非倒産グループ各33社に分けた。倒産グループは1946年から1965年の間に破産申請事例からなる。これに入手可能な22個の財務指標を選び、流動性 (liquidity)、収益性 (profitability)、梃子比率 (株式時価総額・総負債比率 leverage)、支払能力 (solvency)、成長性 (activity) の5つのカテゴリー化した。多変量解析における説明変数の説明力を比較することにより最終的に5個の財務指標を選別して判別方程式を発表している。X₄で、株式時価と言う市場価値の観点を取り入れている点が新しい。

¹⁶⁾ 回帰式の重相関 R は 0.57、重決定 R² は 0.32、補正 R² は 0.32 とエクセルの回帰分析パッケージから求められる。また、収益力の t 値は 8.25、従業員数の t 値は 1.24、自己資本比率の t 値は 7.31、大株主の存在の t 値は 11.3 である。

¹⁷⁾ 正準判別法では1つの観測値 x を特定のどれかの群に判別するという観点よりも、群間の相違を正準変量 (canonical variate) と呼ばれる少数個の変量を用いてできるだけ明確に表現することに重点がおかれる方法をいう。

$$Z=0.012X_1+0.014X_2+0.033X_3+0.006X_4+0.999X_5$$

X_1 =運転資本／総資産

X_2 =留保利益／総資産

X_3 =利息及び税控除前利益／総資産

X_4 =株式時価総額／総負債の簿価

X_5 =売上高／総資産

この発表では、正判別率が 95%と高いことが強調されている。Z スコアが、2.675 以下ならば「倒産」、2.675 以上なら「非倒産」と判別される。

また、後日、アルトマン自身もさまざまなモデルを発表し、下記のモデルは非公開企業への Z スコアとした。

$$Z'=0.717X_1+0.847X_2+3.107X_3+0.420X_4+0.998X_5$$

以上を受けて、戸田俊彦は日本における財務指標による企業倒産予測モデルとして以下の式を導出した¹⁸⁾。

$$Z=1.000X_1+0.357X_2+0.032X_3-0.318X_4+0.123X_5-4.610$$

X_1 = (年間純利益／年間売上高) × 100(%)

X_2 = (利益剰余金合計／総資本) × 100(%)

X_3 = (当座資産／流動負債合計) × 100(%)

X_4 = (支払利息・割引料／売上高) × 100(%)

X_5 = (株式時価総額／負債合計) × 100(%)

ここで本研究では、本研究対象の上場廃止事例についてなぜ既存の企業倒産予測モデルの検証を行わなかったかという理由について言及しなければなるまい。仮に 1967 年以降の有価証券報告書の閲覧が可能としても、そこから上場廃止直前の期末における利益剰余金、当座資産、流動負債、支払利息・割引料、株式時価総額、負債合計を拾い上げることは物理的に不可能であるからに他ならない。ちなみに、エディネット¹⁹⁾が導入されたのは 2004 年 6 月からである。

¹⁸⁾ 戸田俊彦『企業倒産の予防戦略』、同文館(1984)

¹⁹⁾ エディネット (EDINET、Electronic Disclosure for Investors' NETwork) とは、金融商品取引法第 27 条の 30 の 2 で規定される開示用電子情報処理組織で、エディネットとして知られている。金融庁から行政サービスの一環として提供されているシステムで、企業などから提出された金融商品取引法に規定される開示書類を Web 上で閲覧できる。従って、どこからでも無料でインターネットを通じて有価証券報告

また、本研究では既に上場廃止が所与の場合であり、その前提でのなかでの結果予測であるから、研究の目的が異なる。参考までに、その考え方の相違を図表 1.15 にまとめた。

図表1.15 予測方法に関するアルトマン方式との比較

		戸田俊彦 (アルトマン)	本研究
予測方式		正準判別	重回帰分析
説明変数	流動性	年間純利益/年間売上高	
	収益性	利益剰余金合計/総資本	過去現在の配当の有無、当期利益の数
	負債比率	当座資産/流動負債合計	自己資本比率 (簿価ベース)
	支払能力	支払利息・割引料/売上高	大株主の存在
	成長性	株式時価総額/負債合計	
	倒産する場合の社会的影響度		従業員数
目的変数		倒産か否か	5段階予測

(3)政府関与企業 119 社の多変量解析

政府関与企業として 119 社を別建てで分析することの当否をここで検討する。政府系関与企業をの要約は図表 1.16 の通りである。

これらの企業につき、株主評価を仮に 1 (すべて個人株主) と置いて、大株主や政治的なバックを捨象した場合に対して、多変量解析による予想評価式を適用した。

図表1.16 業種別の政府関与企業(1967年-2008年)

	運輸 ・倉庫	金融 ノン バンク	金融 銀行	金融 証券	金融 保険	鉱業	製造業 一般	製造業 化学・薬	電気 ・石油 ガス	合計
倒産 (1)	1		1	1	1	5				9
公的管理 (1)		2	11	1		2				16
解散 (2)						4				4
非上場 (3)	2		1				1			4
非上場→グリーン (3)								1		1
非上場→再上場 (3)			1			1		1		3
M&A (5)	4		41	16	11	1		2	7	82
合計	7	2	55	18	12	13	1	4	7	119

書が閲覧できることになった。アメリカのエドガーシステムを倣ったものである。

銀行業での上場廃止事例は 55 事例であるが、倒産と公的管理に属する事例が 12 事例ある。図表 1.17 のように倒産事例の場合には、株主ランクを 1 とすれば予想値は結果値 1 とのかい離は 2 以下であるが、しかし、株主の値を 6 とすれば予想値と結果値 1 とのかい離は 2 より大である。

このように倒産や公的管理の事例においては、株主ランクを 1 と見なせば結果説明は一応可能である。しかし、銀行は免許事業であり、銀行経営は旧大蔵省や日銀の指導で縛られていたのであるから、あたかも銀行においては国が最大の株主として機能してきており、その場合には株主ランクを 6 と置くべきであろう。しかし 6 とすると倒産事例では予想値が全て 2 以上かい離することとなる。この意味では、銀行における倒産は、むしろ収益力や資本比率において現在の会計基準では粉飾決算があったと考えるべきであろうと思われる²⁰⁾。このために、銀行を他の上場廃止データベースから分離したことが正当化できる。

ここで「株主 1 での予想値」とは、多変量解析による予想式において、株主ランクを「1」と代入した場合の予想値を求めたものである。同様に「株主で 6 の予想値」とは、同様に「6」を代入した予想値である。

図表 1.17 銀行かつ倒産および公的管理（実際の結果値が 1）に対する予想値

年	企業名	収益力	従業員数	資本比率	大株主	以降の状況	予想値：株主 1	予想値：株主 6
1996	兵庫銀行	1	2,988	-13.3	なし	阪神銀行に合併。みなと銀行として営業	2.56	4.07
1996	太平洋銀行	1	923	-13.5	なし	営業活動の停止。太陽神戸銀行による管理下。預金保険機構から 1170 億円の贈与を受けて、清算	2.52	4.03
1997	阪和銀行	4	841	-3.7	なし	戦後初の業務停止命令	3.37	4.88
1998	徳陽シティ銀行	3	1,240	1.6	なし	営業活動の停止	3.17	4.68
1998	北海道拓殖銀行	3	4,717	-15.8	なし	営業活動の停止	3.07	4.58
1998	日本長期信用銀行	5	3,499	3.0	なし	特別公的管理	3.72	5.23
1998	日本債券信用銀行	4	2,189	3.9	なし	特別公的管理	3.46	4.97

²⁰⁾ 例えば、日本長期信用銀行の 1998 年 3 月期決算にかかわる控訴審では、旧大蔵省が 1997 年に示した厳格査定の新基準を使わず、従来の緩い基準を適用したことの適法性が争点となった。一、二審は、新基準が唯一の「公正な会計慣行」であり、それに従わない決算は粉飾であるとして有罪判決を下した。しかし、2008 年 7 月、最高裁は新基準は大枠の方針で具体性、明確性がなく、当時は過渡期で従来の基準を使っても違法と判断した。最高裁は、これで不良債権の有税償却を行えば、経営が危うくなる恐れがあり、当時多くの銀行が厳格に適用すべきとは考えていなかったと指摘している。

1999	東京相和銀行	1	2,163	1.6	19. % 東総 開発	金融整理管財人による管理	2.68	4.19
1999	なみはや銀行(報徳 銀行・なにな銀行の 特定合併)	1	2,349	2.3	なし	金融管理管財人による管理	2.69	4.20
2000	新潟中央銀行	4	1,419	-7.5	なし	金融再生法の申請による破たん	3.34	4.85
2003	足利銀行	1	3,723	2.5	なし	あしぎんFGの完全子会社化。2003 年12月足銀FGは上場廃止、2004 年一時国有化。2004年1月あしぎん FGは上場廃止。	2.71	4.22
2004	あしぎんFG	1	3,440	-0.2	なし	粉飾。会社更生法	2.69	4.20

次は株主ランクを6と見なせば救済されても不思議ではないが、仮に株主ランクを1(上場企業が大株主にいない)とすれば救済されること自体が政策的なものとなされるのが以下の6事例である。図表 1.18 の救済事例では、近畿銀行、日本信託銀行、近畿大阪銀行、もみじホールディングスについては上場している他の銀行が存在しているから、突然の救済は北陸銀行と九州親和銀行の2事例である。後者の2事例は、経済的な合理性というよりは政策的な救済であると考えられる。この意味で銀行業をデータベースから分離したことの合理性があると思われる。

図表 1.18 銀行かつM&A(実際の結果値が5)に対する予想値

年	企業名	収益力	従業員数	資本比率	大株主	以降の状況	予想値: 株主1	予想値: 株主6
2000	近畿銀行	2	2,290	1.5	大和銀行	業績不振。地銀の大阪銀行に合併	2.93	4.44
2001	日本信託銀行	1	1,090	3.5	82.2%東京三菱銀行	三菱東京FGの共同持ち株会社で事業統合。三菱東京FGに	2.68	4.19
2001	近畿大阪銀行	1	4,094	1.9	24.1%大和銀行	完全子会社化。大和銀Hに	2.72	4.23
2003	北陸銀行	2	3,338	3.1	なし	完全子会社化	2.97	4.48
2006	もみじH	2	2,228	3.8	33.5%山口銀行	完全子会社化。山口FGへ	2.95	4.46
2007	九州親和H	1	2,032	6.6	なし	事業活動停止の為	2.72	4.23

図表 1.18 の 37 事例では、株主を 1 としても 6 としても結果は予測値と 2 以上は乖離しない事例である。これらについては、データベースから分離しなくとも、予想式の範囲内に入ったものである。ただし、予想値からプラスマイナス 2 の範囲内に収まる割合は 67.2% (=37/55) でしかないから、やはり銀行業を分離した合理性はあるものと判断される。

図表 1.19 銀行かつ、予想の範囲内の上場廃止

年	企業名	収益力	従業員数	資本比率	大株主	以降の状況	結果区分
1971	第一銀行	5	10,407	2.5	朝日生命	日本勧業銀行に合併。第一勧業銀行へ。	M&A
1973	太陽銀行	5	6,636	3.1	なし	神戸銀行に合併。太陽神戸銀行に	M&A
1980	大光相互銀行	2	1,475	-3.4	なし	有価証券報告書虚偽記載。銀行で初の上場廃止。1980年、再上場。1988年、融資完済	非上場
1990	太陽神戸銀行	5	13,139	2.5	なし	三井銀行に合併。太陽神戸三井銀行に	M&A
1991	埼玉銀行	5	7,576	2.9	なし	蛇の目、光進向け融資。協和銀行に合併。あさひ銀行に	M&A
1992	肥後ファミリー銀行	5	866	3.3	なし	熊本銀行と合併。熊本ファミリー銀行に	M&A
1996	東京銀行	5	8,358	4	なし	三菱銀行に合併。資金量は国内1位に。東京三菱銀行に	M&A
1998	福德シティ銀行	3	1,240	0.9	なし	なにお銀行に合併	M&A
2000	三井信託銀行	4	5,120	8.1	なし	中央三井信託銀行に	M&A
2000	第一勧業銀行	5	20,053	4.7	なし	みずほFGの完全子会社化。みずほ銀行に	M&A
2000	富士銀行	5	26,118	3.9	なし	みずほFGの完全子会社化。みずほコーポレート銀行に	M&A
2001	さくら銀行	5	25,080	4.3	なし	住友銀行に合併。三井住友銀行に	M&A
2001	東京三菱銀行	5	36,811	3.9	なし	完全子会社化。三菱東京FGに	M&A
2001	三和銀行	5	18,939	4.1	なし	UFJホールディングスの共同持ち株会社での経営統合	M&A
2001	東海銀行	5	15,853	4.9	なし		M&A
2001	三菱信託銀行	5	7,396	5.6	なし	三菱東京FGの共同持ち株会社で事業統合。三菱東京FGに	M&A
2001	東洋信託銀行	5	4,823	7.6	11%三和銀行	UFJホールディングスの共同持ち株会社での経営統合	M&A
2001	北洋銀行	5	3,771	3.2	なし	札幌銀行との共同持ち株会社で経営統合。札幌北洋ホールディングス	M&A
2001	札幌銀行	5	991	3.4	なし		M&A

2001	広島総合銀行	5	1,941	4.3	なし	もみじHの完全子会社化	M&A
2001	せとうち銀行	4	948	4.9	なし		M&A
2001	大和銀行	5	9,698	5.2	なし	完全子会社化。大和銀Hに	M&A
2002	中央三井信託銀行	5	10,587	3.9	なし		M&A
2002	あさひ銀行	3	13,948	3.4	なし	完全子会社化。大和銀Hに	M&A
2002	親和銀行	4	1,928	5.3	なし	九州銀行との共同持株会社、九州親和Hに	M&A
2002	九州銀行	5	1,118	3.1	なし	親和銀行との共同持株会社、九州親和Hに	M&A
2002	三井住友銀行	4	43,793	2.7	なし	三井住友FGの完全子会社化	M&A
2003	みずほH	4	49,944	2.6	なし	完全子会社化	M&A
2004	北海道銀行	4	1,954	3.6	なし	ほくほくFGの完全子会社化	M&A
2004	福岡シティー銀行	3	2,595	3	なし	西日本銀行に合併。西日本シティー銀行に	M&A
2005	UFJホールディングス	1	31,430	1.4	なし	三菱東京FGに合併	M&A
2005	殖産銀行	4	659	3.5	なし	きらやかHの完全子会社化	M&A
2006	紀陽銀行	4	1,988	3.2	なし	完全子会社化	M&A
2006	山口銀行	5	2,876	7	なし	完全子会社化	M&A
2006	山口銀行	5	2,876	7	なし	完全子会社化	M&A
2007	福岡銀行	5	4,298	5.4	なし	株式移転。ふくおかFG	M&A
2008	東京スター銀行	4	1,175	5.9	41.26%ケ イマン・ス トラテジ ック	TOB株式の全株取得	非上場

1996年に倒産した住専2社については、無配が続き、自己資本比率は債務超過であり、倒産すべくして倒産した事例である（図表1.20）。従って、データベースから分離する必要がなかったのかもしれないが、結論的には多変量解析による予想式の範囲内である。

図表 1.20 ノンバンクかつ公的資金受け入れ事例

企業名	収益力	従業員数	資本比率	株主	原因	東証	区分
日本住宅金融	1	245	-6.7	なし	営業活動の停止	東1	公的管理
第一住宅金融	1	257	-48.1	27.8%野村土地建物、 17.5%日本ランディック	営業活動の停止	東2	公的管理

図表 1.21 における証券会社 18 事例については、倒産となった 2 事例（三洋証券と山一証券）では、いずれも株主ランクが 6 とした場合には倒産という予想は出てこない。この 2 社において倒産は想定外であり、その理由は収益力や自己資本比率に粉飾があるのではないかと考える方が自然である。この意味で、データベースからこの 2 社を分離することが合理的であると思われる。

また、ナショナル証券、太平洋証券および第一証券では大株主の存在によって救済的 M&A とされている。

これ以外はすべて予測式の範囲内に収まるので、証券業界においてはデータベース本体の多変量解析予測式の当て嵌まりは良い。従って、証券業を分離区分をする積極的な必要はない。その上、分離してもしなくとも予測式の結論には差は出てこない。比較的、証券業は規制が緩く、競争原理が働いているものと思われる。

図表 1.21 証券会社の上場廃止事例

企業名	収益力	従業員数	資本比率	株主	以降の状況	区分	結果	株主 1 とした予想	株主 6 とした予想
三洋証券	1	2675	22.7	野村土地建物	系列ノンバンクの不良債権。会社更生法。1999 年、破産宣告	倒産	1	2.88	4.39
山一証券	4	7484	16.5	なし	財務諸表等又は中間財務諸表の虚偽記載	公的管 理	1	3.66	5.17
ナショナル証券	1	653	32.4	松下電器産業	明光証券に合併。明光ナショナル証券に	M&A	5	2.93	
太平洋証券	1	974	37.4	18.1%パートナーズ証券	三和銀行系の証券会社の統合。ユニバーサル証券、第一証券、東和証券と合併。つばさ証券に	M&A	5	4.44	4.49
第一証券	1	1069	16.2	三和銀行	営業活動の停止。ユニバーサル証券、太平洋証券、東和証券と合併。つばさ証券に	M&A	5	2.79	4.30

日本興業銀行 ²¹⁾	5	7394	3.8	なし	みずほ FG の完全子会社化。 消滅	M&A	5	3.80	5.31
東海丸万証券	4	1447	34.8	なし	東京証券と合併。東海東京証券に	M&A	5	3.72	5.23
ひまわり証券	4	545	26.9	21.4%ユニオン 山地、15.5%旭 興産	旧・ダイワフューチャーズ。 完全親会社設立	M&A	5	3.64	5.15
ソフトバンク・フロンティア証券	2	74	97.6	63.9%ソフトバンクインベストメント	合併。ワールド日栄フロンティア証券に	M&A	5	3.76	5.27
マネックス証券	2	50	17.5	29.9%ソニー、 19.1%松本大	(非上場) 日興ビーンズ証券と共同持株会社を設立	M&A	5	3.04	4.55
スターフューチャーズ証券	4	422	34.9	18.3%吉田信明	スターHの子会社化	M&A	5	3.71	5.22
UFJつばき証券	5	2885	5.0	63.6%UFJ ホールディングス	旧・ユニバーサル証券。 三菱証券に合併	M&A	5	3.73	5.24
SBI証券	4	392	61.6	53.9%SBI ホールディングス	旧・ワールド日栄フロンティア証券。完全子会社化	M&A	5	3.95	5.46
SMBCフレンド証券	5	1779	48.3	40.3%三井住友銀行	旧・明光ナショナル証券。 完全子会社化。SMFGの完全子会社化	M&A	5	4.10	5.61
三菱UFJ証券	5	7210	5.4	61.2%三菱UFJフィナンシャル	株式交換。三菱UFJフィナンシャル	M&A	5	3.81	5.32
SBI証券	5	554	40.8	SBIホールディングズ	旧・ワールド日栄証券とソフトバンク・フロンティア証券。完全子会社化。2007年10月、SBIイー・トレード証券に吸収合併	M&A	5	4.01	5.52

21) 訂正：日本興業銀行は証券業ではなく、銀行業に区分すべきであり区分の誤りであることが判明した。ただし、当行は銀行業に区分したとしても、予測式の範囲内に収まる事例であるがら、結論部分には影響を及ぼさない。

日興コー ディアル グループ	5	12734	9.5	67.1%シティグ ループ・ジャパ ンH	株式交換。シティグルー プ・ジャパン・H	M&A	5	3.94	5.45
コスモ証 券	3	1025	23.9	C S Kホールデ ィングス	C S Kホールディングス の完全子会社に	M&A	5	3.37	4.88

図表 1.22 における上場している保険会社が上場廃止になる場合は、大成火災海上を除き全ては M&A となる場合である。2002 年に会社更生特例法によって倒産した大成火災海上は非常に例外的なケースであり、これは 10.11 同時多発テロの保険引き受け債務を再保険によってリスクの移転を行っていなかったリスク管理の不備によるものである。上場保険会社の上場廃止事例では、全て M&A 関連によるものであって、単なる経営の失敗が健全化した事例はこの大成火災海上だけである。

1 事例を除き倒産がない業界は保険業界だけという極めて特異な業界であり、その意味ではデータベースから分離する必要があるものと思われる。

図表 1.22 保険会社の上場廃止事例

年	企業名	収益 力	従業 員数	資本 比率	株主	区分	結果	以降の状況	株主 1	株主 6
2001	千代田火 災海上保 険	5	5261	17.8	44.7%トヨ タ自動車	M&A	5	大東京火災海上保 険に合併。あいお い損害保険に	3.89	5.40
2001	興亜火災 海上保険	5	4311	14.6	12.3%日本 通運	M&A	5	日本火災海上保険 に合併	3.84	5.35
2001	住友海上 火災保険	5	8186	19.8	なし	M&A	5	三井海上火災保険 に合併。業界 1 位 に。三井住友海上 火災に	3.95	5.46
2002	大成火災 海上保険	4	1512	11.3	18.2 古河機 械金属	倒産	1	ファイナイト保険 の失敗。会社更生 特例法	3.51	5.02
2002	東京海上 火災保険	5	14407	20.8	なし	M&A	5	完全子会社化。ミ レア・H	4.07	5.58
2002	日動火災 海上保険	5	6533	21.0	なし	M&A	5	完全子会社化	3.94	5.45

2002	太陽火災 海上保険	3	176	5.8	19.8%太陽 生命リー ス、14.1% 太陽生命保 険、11.3% さくら情報 システム	M&A	5	日本興亜損害保 険に	3.19	4.70
2002	日産火災 海上保険	3	3606	11.4	11.2日立製 作所	M&A	5	損害保険ジャ パンに合併	3.30	4.81
2003	さくらフ レンド証 券(旧・山 種証券)	5	1005	55.9	37.4%三井 住友銀行	M&A	5	明光ナショナ ル証券に合併	4.16	5.67
2004	大同生命 保険	5	3713	3.8	なし	M&A	5	完全子会社化	3.73	5.24
2004	太陽生命 保険	2	2838	2.8	なし	M&A	5	完全子会社化	2.95	4.46
2006	日新火災 海上保険	5	2662	24.1	27.5%東京 海上日動火 災	M&A	5	完全子会社化	3.90	5.41

図表 1.23 における大手運輸会社も特異な業界と言え、1985 年の三光汽船以来に倒産した上場会社事例はない。これには旧運輸省の行政指導の存在を暗示し、非常に特異な結果となっている。

図表 1.23 大手運輸会社の上場廃止事例

年	企業名	収益 力	従業員 数	資本 比率	株主	区分	結果	以降の状況	株主1で の予想値	株主で6 の予想値
1985	三光汽船	1	1,227	1.0	日本証券決 済	倒産	1	会社更生法	2.66	4.17
1989	ジャパンラ イン	1	742	3.5	18.4%日本 興業銀行	M&A	5	山下新日本汽船に合 併。ナビックスライ ンに	2.67	4.18
1998	昭和海運	1	313	-17.2		M&A	5	日本郵船に合併	2.48	3.99

1999	ナビックス ライン	2	572	25.2		M&A	5	大阪商船三井船舶に 合併	3.12	4.63
2002	日本航空	3	46,075	12.5		M&A	5	日本航空システムに	4.03	5.54
2004	西武鉄道	4	15,292	4.0	48.5%コクド	非上場	3	有価証券虚偽記載な ど	3.68	5.19
2004	伊豆箱根鉄 道	1	2,331	25.0	48.2%西武鉄 道 22.4%西部 建設	非上場	3	有価証券虚偽記載な ど	2.89	4.40

図表 1.24 における鉱山業の上場廃止の 13 事例については、硫黄鉱山と炭鉱が主なものであるが、これらの経営不振は既に 1961 年の石油輸入自由化によってその使命を終了しており、単に政策的に会社の存続が続いていた。新鉱業開発以外の全ては債務超過であり、非上場になっての会社持続や合併となる経済的な合理性は見当たらない。

このため鉱山業は、労働運動、地域経済あるいは行政指導などの強い業界であるから、データベースから分離することは合理的と思われる。

図表 1.24 鉱山会社の上場廃止事例

年	企業名	摘要
1968	磐梯急行電鉄 (旧・日本硫黄)	不詳
1969	松尾鉱業	会社更生法
1969	明治鉱業	営業活動の停止
1969	麻生産業	解散
1970	雄別炭鉱 (雄別炭鉱鉄道)	解散
1970	羽幌炭鉱鉄道	会社更生法
1971	新鉱業開発 (マンガン鉱山天生鉱山,)	会社更生法
1971	日本炭鉱 (本社・福岡市)	解散
1976	貝島炭鉱 (福岡県)	会社更生法
1978	北海道炭鉱汽船	無配継続。非上場。
1984	日東金属鉱山 (大場鉱山)	無配継続。解散
1995	北海道炭鉱汽船	会社更生法
2004	三井鉱山	三井鉱山物流 (非上場) に合併

同様の行政指導の強い丸善石油、三菱石油、興亜石油、ジャパンエナジー、アラビア石油、帝国石油および国際石油開発の 7 社についても倒産は 1 事例もなく、業績が悪化していた丸善石油とアラビア石油は救済されている。

図表 1.24 における 5 社は上場廃止となっても倒産はしていない。経済的合理性からは 5 社は倒産しても不思議ではないが、4 社は公害企業であり、行政的配慮から倒産させていないものと考えられる。函館ドックは地域経済への影響から、旧・通産省が倒産を回避したものである。

結果論から見れば、株主状況が「6（いわゆる財閥企業や基幹産業の巨大企業が 10%以上の株式を保有する。）」とみなせば、予想式は 3.1、4.0、2.2 および 4.1 と実際の結論に最も近い。株主状況が「1（上場企業が 10%以上の大株主に存在せず）」とすれば、予想式は 1.7、2.5、0.7 および 2.6 と実際の結論からほど遠い。現実には、株主構成は大株主からの支援は期待できない状況（実質的に 1 の状態）にあるが、1 とすれば多変量解析による予想値を上回る誤差（2.0 以上）を残す。従って、株主からの強力なサポートの期待できる 6 の状況にある結論が出されている。つまりいわゆる理屈上では倒産しても不思議ではないが、政治的な救済としか思われたい結果を残している。

図表 1.25 公害会社の上場廃止事例

年	企業名	収益力	従業員数	資本比率	株主	原因	区分	以降の状況
1978	チッソ（旧・新日本窒素肥料）	1	1,470	-35.1	なし	無配継続、債務超過	非上場→再上場	1981年、再上場。2000年、上場廃止。現・グリーンシート登録
1980	函館ドック	1	1,654	-111.6	19.4% 丸紅	無配継続、債務超過	非上場	店頭銘柄に。1984年、来島ドックの子会社化。2000年、名村造船の子会社に。
1982	科研薬化工	5	777	40.3	なし	クロロキン薬害	M&A	8.2%科研化学に合併
1998	ミドリ十字	3	2,214	55.4	なし	吉富製薬に合併。ミドリ十字を救済	M&A	
2000	チッソ（旧・新日本窒素肥料）	1	995	-213.9	なし	無配継続、債務超過	非上場→グリーン	1981年、再上場。2000年、上場廃止。現・グリーンシート登録

以上の分析により政府関与が強いと考えられる 119 の事例は、仮に大株主の存在を否定し、個人株主ばかりと想定して倒産が予想されたにもかかわらず政治的な救済が行われた 4 事例、粉飾決算などが考えられる切り捨て（突然死）の 12 事例、想定範囲内の 103 事例とに分解できる。いずれにしても政府関与企業では通常予想式ではなく、大株主の存在

をあたかもなかったかのようにみなすと説明が成り立ちやすい特異な業界であることがわかる。

第6節 株主構成と上場廃止の相関関係

1967年から2008年の41年間につき、政府関与企業を除いた1,079社の上場廃止事例(図表1.26)に関して、株主構成と上場廃止理由とのクロス集計を行った。これにかかる分析所見は以下の通りである。

上場廃止になっても、倒産にまで至る例は21.7%と少なく、68.8%は他企業によるM&Aで救済される例が多い。

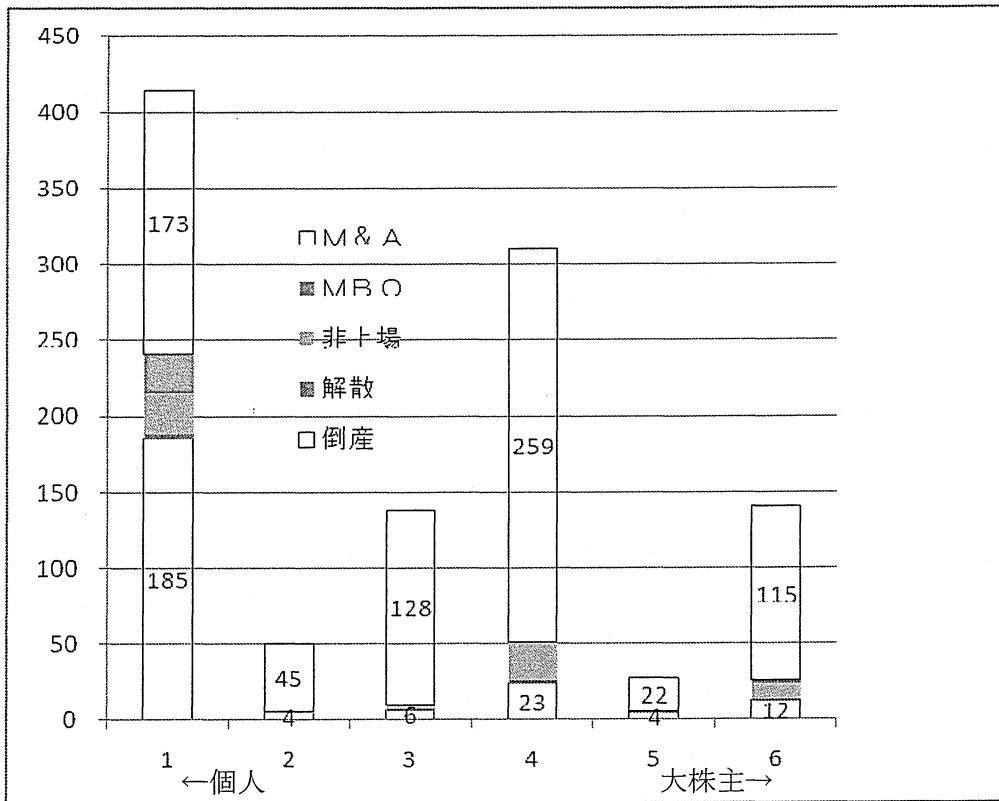
さらに倒産は個人株主企業(カテゴリー1)に多く、救済合併は巨大企業や財閥系企業(カテゴリー6)に多くみられる。

- 個人株主の企業(1)、即ち、大手企業が株主にいない企業では、185事例と圧倒的に多い。①
- 大企業グループの場合(3~6)、倒産前に子会社化したり、あるいは合併したりでの救済が多い。②~④、⑥
- 大企業グループに勤務すれば倒産に遭遇する可能性は小さい。⑤

図表1.26 株主構成と結果との関係

	カテゴリー	1	2	3	4	5		
	株主構成	倒産	解散	非上場	MBO	M&A	合計	%
1	10%以上保有の上場企業が株主にいない	①185	3	28	25	173	414	38.4
2	他の上場企業が10%以上の株式を有する。ただし、(1)を除く。	4		1		45	50	4.6
3	他の上場企業の実質的なグループ企業。ただし、(1)から(2)を除く。	6	1	3		②128	138	12.8
4	一部上場であり、かつ大手有名企業が10%以上の株式を保有する。ただし、(1)から(3)を除く。	23	3	25		③259	310	28.7
5	非常に大企業で、株式の分散が進んでおり、10%以上保有の株主がいない。ただし(1)から(4)を除く。	4	1			④22	27	2.5
6	日本の代表的企業の実質的なグループ企業。ただし、(1)から(5)を除く。	⑤12	2	9	2	⑥115	140	13.0
	合計	234	10	66	27	742	1,079	100.0
	%	⑦21.7	0.9	6.1	2.5	68.8	100.0	

図表 1.27 株主構成と結果との関係(図表 1.26 のグラフ)



上記の分析から、株主構成が「3. 他の上場企業の実質的なグループ企業である場合」は②128 事例であり、138 事例のうちの 92.8%にのぼる。また、「4. 一部上場であり、かつ大手有名企業が 10%以上の株式を保有する場合」は③259 事例であるから、83.5%となっている。株主構成に有力企業が株主にいる限り、上場廃止となっても M&A で救済されることを意味している。一部の株式が有力な株主によって保有されていることは、緩い系列化の場合または株式の持ち合いの場合に現れる。このような場合、倒産に至る事例は極めて稀であり（6 事例と 12 事例）、その意味では優れたリスク管理の仕組みであると思われる。

なお、上の図表 1.26 における 6 項目目「日本の代表的企業の実質的なグループ企業」のうちで、典型的なものはいわゆる財閥系企業である。代表的な財閥名は三菱、三井、住友、芙蓉、日産であるが、これらの財閥名が企業名になっている場合、その会社が上場廃止になったとしても、その財閥に属する他企業が M&A によって救済を行い、倒産させることはない事実がテキスト・マイニング手法でも最も単純なエクセルのテキスト・フィルター機能を使って実証できる。その結果、企業の持続可能性という観点からは、社名にこれらの名前が入ることで、上場廃止の時でもグループ内での救済があるという安産性の高い企業であることが、極めて有益なリスク管理が形成されていることになる。

図表1.28 財閥名を社名に含む場合の上場廃止(要約) 1967年以降

以下を社名に含む会社	倒産	M&A	上場廃止数	倒産に関する実名
三菱	0	13	13	
三井	1	9	10	三井埠頭
住友	0	4	4	
芙蓉	0	0	0	
日産	1	2	3	日産建設
計	2	28	30	

M&Aにおいては吸収合併事例ではなく若干の対等合併事例もあるが、結論を覆すものではない。

図表1.29 財閥名を社名に含む場合の上場廃止(明細) 1967年以降

年	会社名	結果
1971	三菱江戸川化学	M&A
1990	三菱鉱業セメント	M&A
1994	三菱油化	M&A
1999	三菱石油	M&A
2001	東京三菱銀行	M&A
2001	三菱信託銀行	M&A
2002	三菱建設	M&A
2005	三菱ウェルファーマ	M&A
2005	三菱化学	M&A
2007	三菱樹脂	M&A
2007	三菱UFJ証券	M&A
2008	三菱伸銅	M&A
2008	三菱UFJニコス	M&A
1968	三井化学工業	M&A
1997	三井東圧化学	M&A
1998	三井埠頭	倒産
2000	三井信託銀行	M&A
2001	三井木材工業	M&A
2002	中央三井信託銀行	M&A
2002	三井不動産販売	M&A
2002	三井住友銀行	M&A

2004	三井鉱山	M&A
2007	三井情報開発	M&A
1998	住友シチックス	M&A
2001	住友海上火災保険	M&A
2002	三井住友銀行	M&A
2003	住友建設	M&A
2002	日産火災海上保険	M&A
2002	日産建設	倒産
2007	日産ディーゼル工業	M&A

第7節 会計ビッグバンが上場廃止に与えた影響

金融ビッグバンを支える仕組みとして、会計ビッグバンが導入され、時価主義会計、連結中心主義、国際基準への収斂主義が導入された。

会計ビッグバンを機に企業倒産が増加した事実は図表 1.30 から図表 1.31 までにより容易に確認できる。金融会計ビッグバンが倒産を誘発した要因は次の 6 点が考えられる。なお、これらの 6 要因は複合的に日本企業の会計実務に影響を及ぼし、結果的に、移行期にかかる特別損失などの財務へのネガティブな情報を提供した。6 要因の寄与率についての実証的研究は本研究の範囲を超えているので別の機会に報告したい。

1. 銀行の貸出額は BIS 規制によって自己資本比率という上限が定められており、銀行の不良債権の時価査定によって自己資本金額が収縮し、いわゆる貸し渋り現象や貸し剥がし現象が発生した。
ここで、BIS 規制とは、国際間における金融システムの安定化や、銀行間競争の不平等を是正することなどを目的として合意された銀行の自己資本比率に関する国際統一基準で、バーゼル合意ともいう。BIS 規制では、自己資本比率の算出方法や基準値（8%以上）などが定められた。1988 年 7 月にバーゼル銀行監督委員会により発表され、1992 年 12 月末（日本では 1993 年 3 月末）から適用された。なお、自己資本に有価証券の含み益の 45%を参入することが認められた。
2. 企業収益や自己資本が減損会計、有価証券を含む金融商品の時価評価が金融商品会計基準によって原則的な会計処理となった。これは 2002 年 8 月に企業会計審議会によって公表された「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準注解」、および 2003 年 10 月に企業会計基準委員会によって公表された「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」によって、2006 年 3 月期から強制適用となっている。また、金融商品の時価評価は 1999 年 1 月に企業会計審議会から公表された企業会計基準第 10 号「金融商品に係る会計基準」によって求められているものである。この結果、評価損が前倒して計上されることになった。

3. 退職給付引当金の計上基準も退職給付会計基準によって発生主義に基づくものに変更された。企業会計基準第 19 号「退職給付に係る会計基準」。原則として 2000 年 4 月 1 日以後開始される事業年度から適用された。
4. 会計基準の国際的収斂。連結会計が主たる会計基準となり、個別財務情報は従たる情報となった。
5. リスクアプローチ監査が導入され、監査が厳格化された。これは 2001 年に改定された監査基準で採用された監査の原理で、リスク・アプローチに基づく監査では、重要な虚偽の表示の可能性が高い事項について重点的に監査の人員や時間を充てることにより、監査を効果的かつ効率的なものとする事ができるとしている。実務的には簿外負債の存在についても注意義務が強く求められることになった。
6. 情報開示が進展した。ゴーイングコンサーン情報の開示が進み、金融庁の電子開示システムであるエディネットが稼働した。

この影響で、それまでの含み損が前倒しで損失として計上されることになり、株安が誘発され、それが銀行の自己資本を毀損し、BIS 規制によった貸し渋り現象や貸し剥がし現象を誘発した。銀行の貸し渋り現象や貸し剥がし現象がさらなる信用収縮を引き起こすという悪循環となった結果、あたかも時価主義会計が企業倒産の引き金になったと田中弘教授はその著書²²⁾で指摘している。

1967 年以降、1996 年以前の 30 年間に非上場になった事例は 236 事例ある。これが 1997 年から 2008 年までの 11 年間では 843 事例と 3.57 倍になっている。以上は政府関与企業を除いた 1,079 社の上場廃止事例に関して調査したものである。

ちなみに政府関与企業 119 社については、前者の 30 年間で 29 社、後者の 11 年間で 90 社と圧倒的に後者の期間が多いので、これを考慮に入ればさらに最近の 11 年間の倒産事例の大きさは顕著なものになるから、上場廃止が最近の 11 年間に急に増えたという結論には影響はない。

図表 1.30 1967 年以降、1996 年以前の 30 年間に非上場になった事例(236 事例)

		1	2	3	4	5		
		倒産	解散	非上場	MBO	M&A	合計	%
1	10%以上保有の上場企業が株主にいない	53	1	7		19	80	33.9
2	他の上場企業が 10%以上の株式を有する。ただし、(1)を除く。	2				6	8	3.4
3	他の上場企業の実質的なグループ企業。ただし、(1)から(2)を除く。	0					0	0.0

22) 「時価会計不況」新潮社、新潮新書、2004 年および「不思議の国の会計学—アメリカと日本」税務経理協会、2004 年。

4	一部上場であり、かつ大手有名企業が10%以上の株式を保有する。ただし、(1)から(3)を除く。	13	1	19		66	99	41.9
5	非常に大企業で、株式の分散が進んでおり、10%以上保有の株主がいない。ただし、(1)から(4)を除く。	2				4	6	2.5
6	日本の代表的企業の実質的なグループ企業。ただし、(1)から(5)を除く。	5	1	7		30	43	18.2
	合計	75	3	33		125	236	100.0
	%	31.8	1.3	14.0	0.0	53.0	100.0	

図表1.31 1997年から2008年までの12年間(843事例)

		1	2	3	4	5		
		倒産	解散	非上場	MBO	M&A	合計	%
1	10%以上保有の上場企業が株主にいない	132	2	21	25	154	334	39.6
2	他の上場企業が10%以上の株式を有する。ただし、(1)を除く。	2		1		39	42	5.0
3	他の上場企業の実質的なグループ企業。ただし、(1)から(2)を除く。	6	1	3		128	138	16.4
4	一部上場であり、かつ大手有名企業が10%以上の株式を保有する。ただし、(1)から(3)を除く。	10	2	6		193	211	25.0
5	非常に大企業で、株式の分散が進んでおり、10%以上保有の株主がいない。ただし、(1)から(4)を除く。	2	1			18	21	2.5
6	日本の代表的企業の実質的なグループ企業。ただし、(1)から(5)を除く。	7	1	2	2	85	97	11.5
	合計	159	7	33	27	617	843	100.0
	%	18.9	0.8	3.9	3.2	73.2	100.0	

これにかかる発見事項は以下の通りである。

1. 橋本内閣が1996年11月に金融会計ビッグバンを発表する前の30年間とそれ以降の11年間を比較すれば、上場企業の倒産件数は次の通り激増している。(2.5社→15.9社)
2. 上場廃止総数に対する倒産の割合は少ないし、その比率は比較的安定している(30.9%→18.9%)
3. 時期にかかわらず、倒産に至るケースには個人株主しかいない企業に多く、その比率も安定している。(70.1%→83.0%)
4. 個人株主しかいない企業でも、上場廃止になって倒産する可能性は低い(66.3%→40.0%)。残りは

上場廃止しても企業存続ができる。

5. 上場企業グループ（10%以上の株主に上場企業がいる場合など）では、期間を通じて倒産に至るケースは非常に少ない。
6. 倒産予知としては、株主構成を時系列で分析すれば、上場企業が株主から消えれば倒産リスクが高くなる²³⁾。

6年ごとの比較(1985年-2008年) 1985年から2008年の24年間にわたり、さらに細かく分類したのが図表16である。6年区切りとした理由は、金融会計ビッグバンの導入前までを1996年とし、導入を1997年とし、導入後の期間を2期するために6年としたものである。

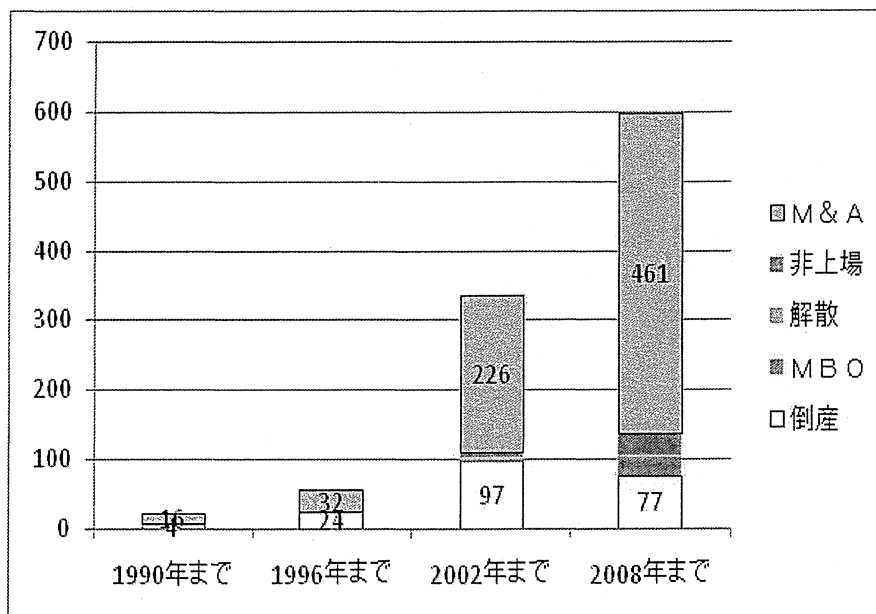
この分析の結果、上場廃止事例が会計ビッグバンの後で急増していることが分かる。

図表 1.32 1985年から2008年の24年間の上場廃止分析

		1990年まで	1996年まで	2002年まで	2008年まで	合計	%
1	倒産	4	24	97	77	202	20.0
2	解散			1	26	27	2.7
3	非上場	1		4	3	8	0.8
4	MBO	2		8	30	40	4.0
5	M&A	16	32	226	461	735	72.6
	合計	23	56	336	597	1012	100.0
	%	2.3	5.5	33.2	59.0	100.0	

²³⁾ 真柄建設の倒産事例がこれに当たる。

図表 1.33 1985年から2008年の24年間の上場廃止分析(グラフ)

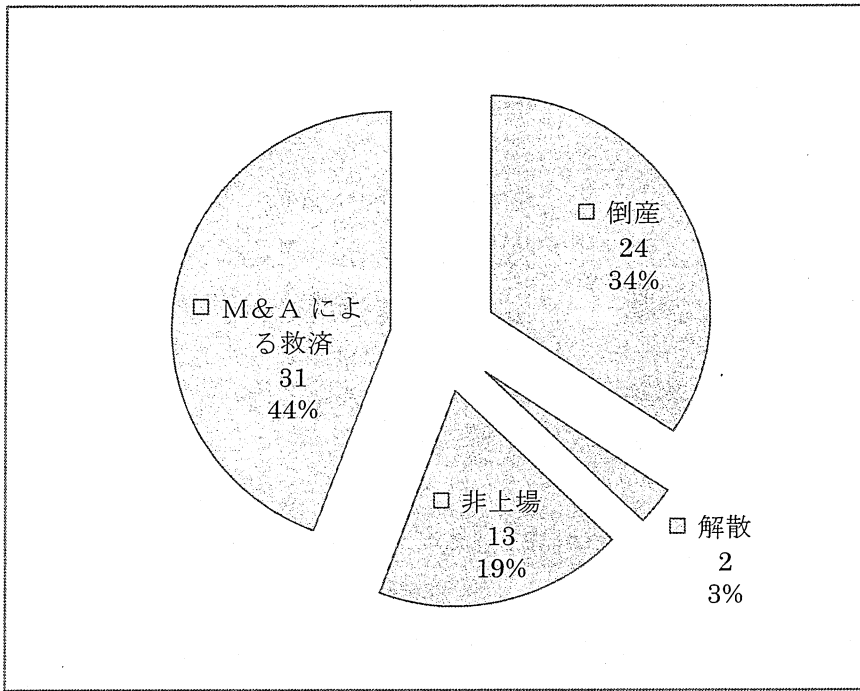


このうち2003年から2008年までの6年間を、特にGC注記の有無で分析した。倒産に関しては、GC注記ありとなしの比率は24：53で、監査法人によるゴーイング・コンサーン疑義は倒産として実現しなかったことが分かる。

図表 1.34 GC注記有無の分析

		GC注記あり	GC注記なし	合計	%
1	倒産	24	53	77	12.9
2	解散		26	26	4.4
3	非上場	2	1	3	0.5
4	MBO	13	17	30	5.0
5	M&A	31	430	461	77.2
	合計	70	527	597	100.0
	%	11.7	88.3	100.0	

図表 1.35 GC 注記有無の分析(グラフ)



上場廃止事例において、直近の財務諸表における GC 注記の状況については、2006 年には 5 件事例と減少しているが、比較的平均している。また、この表からは GC 注記の制度が日本に導入されて、それが原因で倒産が増えたという証拠はない。

図表 1.36 年次別の結果推移

		2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	合計	%
1	倒産	5	8	4	1		6	24	34.3
2	解散			1	1			2	2.9
3	非上場	1	5	1		2	4	13	18.6
4	MBO								
5	M&A	7	2	4	3	11	4	31	44.3
	合計	13	15	10	5	13	14	70	100.0
	%	18.6	21.4	14.3	7.1	18.6	20.0	100.0	

第8節 株式上場制度による倒産リスク減少への寄与

株式の上場制度は本来、設備資金の調達を目的とした制度であるが、必ずしもそのような目的のために企業上場をしている企業ばかりではない。それにもかかわらず企業を上場させる意味は、知名度の向上が新興企業の場合には挙げられる。また、既存の株主やストックオプション権者のための流通市場の確保という意味合いもある。

例えば、2008年3月末時点で3月期決算の全国上場企業が対象にした調査²⁴⁾では、手元資金超過額は手元資金から有利子負債を差し引いた額の上位20社をしている。これらの会社においては、証券市場での資金調達という意味は既がない。

図表 1.37 資金余剰企業

社名		手元資金 超過額(億円)	社名		手元資金 超過額(億円)
1	武田薬品工業	16,816	11	村田製作所	3,365
2	任天堂	15,523	12	SANKYO	2,593
3	松下電器産業	9,437	13	デンソー	2,394
4	京セラ	5,760	14	大東建託	2,388
5	第一三共	5,740	15	NTTドコモ	2,206
6	ファナック	5,662	16	キーエンス	1,974
7	アステラス製薬	5,421	17	東京エレクトロン	1,735
8	ソニー	4,299	18	TDK	1,619
9	信越化学工業	3,678	19	大正製薬	1,518
10	ローム	3,613	20	アドバンテスト	1,473

このような明確な目的ではなく、上場企業であれば一流企業である、あるいは倒産しにくいといった安心感があるのではないかと思われる。

本研究では、上場企業の倒産リスク（信用リスク）は、非上場企業と比較して差が認められるのかどうか検証した。そこで、東京証券取引所によれば、東証1部、2部およびマザーズでの上場企業が日本経済に占める割合を、売上ベースで、全体に対して22%から25%、付加価値ベースで、全体に対して約11%から15%と捉えた。東証1部上場企業の株式時価総額だけで時価総額の96.8%を占める（1998年末、JQ市場を除く）。

データの入手可能な1952年以降を比較すると、図表1.34の通りである（金融機関を除く）。

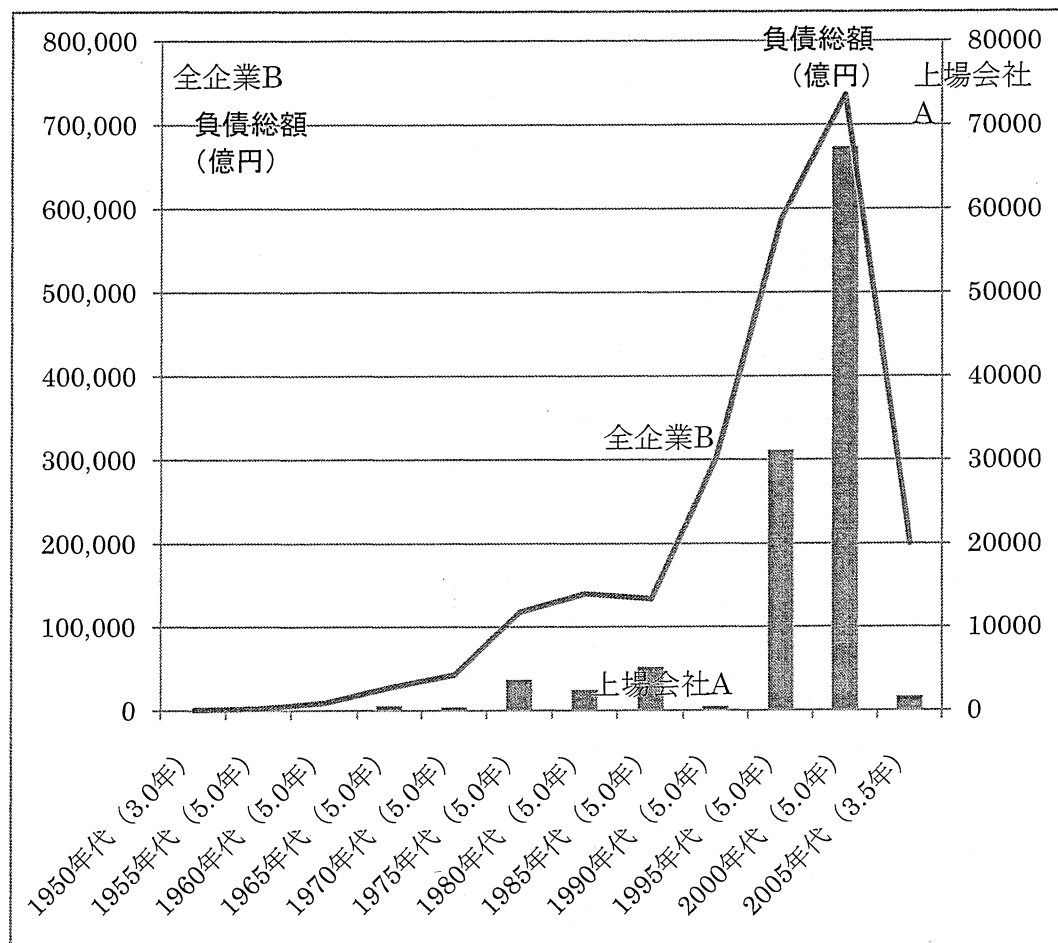
²⁴⁾ 日本経済新聞 2008年6月25日付、朝刊は「上場企業4割、実質無借金、前期末、連結移行後で最高に——資金活用問われる」と報じている。

図表 1.38 倒産企業の負債総額(億円)

開始年	期間	倒産東証1部 企業の負債総額	日本全体の倒産企業 の負債総額	比率 (%)
		A	B	A/B
1952	3.0	38	1,235	3.08
1955	5.0		2,737	0.00
1960	5.0	130	9,621	1.35
1965	5.0	606	27,926	2.17
1970	5.0	403	42,904	0.94
1975	5.0	3,737	118,254	3.16
1980	5.0	2,490	140,364	1.77
1985	5.0	5,200	134,227	3.87
1990	5.0	497	302,232	0.16
1995	5.0	31,145	587,785	5.30
2000	5.0	67,428	735,866	9.16
2005	3.5	1,673	200,691	0.83
			平均	2.65

出典：東京商工リサーチHP

図表 1.39 倒産企業の負債総額(グラフ化)



1. 発見事項

- a. 日本の全企業の倒産件数と負債総額に対して、上場会社の占める割合は少ない。
- b. たとえば東証1部上場会社では、3%未満である。

2. 解釈

- a. 株価下落により、他の成長企業が安値に買収し、新しい活動分野を与える。このように、M&Aによる救済が容易な仕組みが内蔵されている。これが倒産回避に貢献する。
- b. 株価が日々、更新されることにより、買収価格が容易に求められるのでM&Aが容易になる。比較的軽微な事件でも、報道機関で報道の対象になるから、緊張が保持できる。これが倒産回避に貢献する。
- c. 場合によっては公的管理によって、政府が下支えして倒産まではさせない。
- d. 財務が公開されており、株主はじめとするモニタリングが行われているから、不適切な経営者の排除が可能になっている。監査の結果、不正などが防止しやすい環境にある。
- e. 監査法人や証券取引所の監査や審査がある。
- f. 合併や持株会社制度によって、将来の過当競争を回避する。

- g. 上場企業には、そもそも無形の固定資産（顧客基盤、ノーハウなど）が多い企業が上場している。

第9節 自然災害と企業倒産の相関関係

企業を取り巻くリスクのうちで、自然災害によるリスクがある。企業経営に影響を及ぼすような自然災害リスクには地震、台風、大火、地滑りなどが挙げられる。下記の3つの図表は第2次大戦後の日本に発生した死者を伴う自然災害である。

図表 1.40 地震による災害(人)

年月日	マグニチュード	内容	死者・行方不明者
1946. 12. 21	8.0	南海地震（昭和南海地震）、津波発生	1,443
1948. 06. 28	7.1	福井地震（福井県）、福井市で震度6	3,769
1952. 03. 04	8.2	十勝沖地震（北海道）、津波発生	33
1964. 06. 16	7.5	新潟地震（新潟県）、最大震度5	26
1948. 06. 28	7.1	福井地震（福井県）、福井市で震度6	3,769
1952. 03. 04	8.2	十勝沖地震（北海道）、津波発生	33
1964. 06. 16	7.5	新潟地震（新潟県）、最大震度5	26
1978. 06. 12	7.4	宮城県沖地震（宮城県）、仙台市で震度5	16
1983. 05. 26	6.9	日本海中部地震（秋田県）、津波発生	104
1984. 09. 14	6.9	長野県西部地震（長野県）、木曾郡王滝村（御岳山麓）で斜面崩壊発生	29
1993. 07. 12	7.8	北海道南西沖地震津波（奥尻島）、津波発生、火災発生	229
1994. 12. 28	7.5	三陸はるか沖地震（青森県）	3
1995. 01. 17	7.3	兵庫県南部地震（兵庫県）、深度16km、最大震度7、高速道路倒壊、火災発生	6,432
2001. 03. 24	6.7	芸予地震、	2
2003. 09. 26	8.0	十勝沖地震（北海道）、最大震度6弱、津波発生、苫小牧で石油タンク炎上、特急列車脱線、	2
2004. 10. 23	6.8	新潟県中越地震（新潟県）、最大震度7、上越新幹線脱線、斜面崩壊発生、旧山古志村壊滅的被害、	46
2005. 03. 20	7.0	福岡県西方沖地震（福岡県）、玄海島に大被害	1
2007. 03. 25	6.9	能登半島地震（石川県）、最大震度6強（輪島など）	1
2007. 07. 16	6.8	新潟県中越沖地震（新潟県）、最大震度6強（柏崎など）、柏崎刈羽原発が被害	11
2008. 06. 14	7.2	岩手・宮城内陸地震、最大震度6強（奥州市、栗原市）、栗駒山麓地域で斜面	20

		崩壊発生	
2008. 07. 24	6. 8	岩手県北部地震、最大震度 6 強 (洋野町)	1

(出典：http://www5f.biglobe.ne.jp/~storm/Link_09F.html に筆者加筆)

図表 1.41 津波災害による災害(人)

	内容	死者・行方不明者
1960. 05. 24	チリ地震津波	139
1983. 05. 26	日本海中部地震津波 (秋田県)	104
1993. 07. 12	北海道南西沖地震津波 (奥尻島)	229

(出典：同上)

図表 1.42 その他の自然災害(人)

その他	内容	死者・ 行方不 明者
1991	雲仙岳、普賢岳で溶岩ドーム、火砕流、泥流	43
1947	カスリーン台風に伴う集中豪雨、利根川・渡良瀬川堤防決壊、埼玉・東京洪水	1,930
1948	アイオン台風	838
1953	南紀豪雨 (有田川水害)	1,124
1954	洞爺丸台風 (北海道)、青函連絡船転覆、事故当時の気圧 980. 0hPa、同最大瞬間風速 41. 3m/s	1,361
1958	狩野川台風 (静岡県)、集中豪雨	1,269
1959	伊勢湾台風、上陸時気圧 929. 2hPa、最大瞬間風速 41. 3m/s	5,098
1984	長野県西部地震、木曾郡王滝 村で大規模斜面崩壊	29
1990	千葉県茂原市で竜巻 (茂原竜巻)、藤田スケール 3	6
1996	長野県小谷村で土石流災害	14
1999	愛知県豊橋市で竜巻 (豊橋竜巻)、藤田スケール 2~3	1
2002	群馬県南東部で竜巻 (境町竜巻)、藤田スケール 2	1
2006	宮崎県北部で竜巻 (延岡竜巻)、藤田スケール 2	3
2006	北海道佐呂間町で竜巻 (佐呂間竜巻)、藤田スケール 2	9

(出典：同上)

この自然災害の結果、天災が原因で企業倒産に至った事例は上場廃止企業の中にはない。これは、上場企業においては、自然災害に関して次のリスク管理が機能しているものと考えられる。

1. 金融機関による緊急融資
2. 政府自治体によるリスク負担
3. 顧客企業や納入業者による協力
4. 上場企業にはある程度の規模がある場合が多く、人材などが優れている。

例えば 1995 年 1 月に神戸地区を中心に発生した阪神大震災では 6,432 名が死亡したが、これが直接の原因で倒産した企業の例はない。しかし、神戸地区に本拠を置く企業で倒産した事例は以下の通りであり、結果として言えるのは、企業の持続可能性に直接に影響するのは自然災害ではなく、むしろ内部統制、コンプライアンス、投資判断ミス、経営判断ミスあるいは過大投資などに起因する場合がほとんどである。兵庫県に大きく関係して倒産に至った上場企業は、フットワークエクスプレス（粉飾）、兵庫銀行、兵銀ファクター、センコー産業、阪和銀行、雪印食品（偽装）、雪印乳業（原料使いまわし）、神戸生糸など多数に上るが、自然災害に関する倒産事例は一件もない。

結論としては、上場企業の場合には、天災リスクと企業の持続可能性とは相関関係はない。むしろ、持続可能性には内部統制やコンプライアンスの徹底の方が相関が高く、だからこそ内部統制やコンプライアンスの徹底が求められている。

第 10 節 米国会計基準企業に係る上場廃止の状況

日本企業でも財務諸表を米国基準（SEC 基準）で作成することが例外的に認められている。それが米国で上場する企業にのみ例外的に認められた特例である。39 社が SEC 基準で米国上場を行ったことがあるが、これまでに倒産に至った企業はジャスタックに上場していたサワコーの 1 社のみである。

この結果、少なくとも米国の会計基準を採用するからギャンブル化²⁵⁾した経営を誘発し、破たんが増えるような事実は統計的には認められない。

図表 1.43 SEC 基準企業

	証券コード	会社名	業種	市場
1	9432	日本電信電話	情報・通信業	東 1
2	8001	伊藤忠商事	卸売業	東 1
3	8053	住友商事	卸売業	東 1
4	6645	オムロン	電気機器	東 1
5	8002	丸紅	卸売業	東 1

²⁵⁾ ギャンブル化した経営とは、田中弘教授が新潮社「時価会計不況」を通して指摘している米国会計制度の欠点であると指摘している。

6	6326	クボタ	機械	東1
7	6752	松下電器産業	電気機器	東1
8	3774	インターネットイニシアティブ	情報・通信業	東1
9	6971	京セラ	電気機器	東1
10	7752	リコー	電気機器	東1
11	4901	富士フイルムホールディングス	化学	東1
12	8604	野村ホールディングス	証券、商品先物取引業	東1
13	7267	本田技研工業（ホンダ）	輸送用機器	東1
14	8031	三井物産	卸売業	東1
15	6594	日本電産	電気機器	東1
16	6301	小松製作所（コマツ）	機械	東1
17	7203	トヨタ自動車	輸送用機器	東1
18	6762	TDK	電気機器	東1
19	2282	日本ハム	食料品	東1
20	6857	アドバンテスト	電気機器	東1
21	6764	三洋電機	電気機器	東1
22	6502	東芝	電気機器	東1
23	6981	村田製作所	電気機器	東1
24	3591	ワコールホールディングス	繊維製品	東1
25	6773	パイオニア	電気機器	東1
26	4817	ジュピターテレコム	情報・通信業	JQ
27	7751	キヤノン	電気機器	東1
28	4704	トレンドマイクロ	情報・通信業	東1
29	9437	NTTドコモ	情報・通信業	東1
30	6701	日本電気（NEC）	電気機器	東1
31	6758	ソニー	電気機器	東1
32	6501	日立製作所	電気機器	東1
33	8058	三菱商事	卸売業	東1
34	6723	NECエレクトロニクス	電気機器	東1
35	8591	オリックス	その他金融業	東1
36	6503	三菱電機	電気機器	東1
37	9766	コナミ	情報・通信業	東1
38	6586	マキタ	機械	東1
39	1784	サワコー（倒産）	建設・不動産	JQ

注：JQはジャスダック証券取引所の略

第 1 1 節 経済成長率と上場廃止倒産比率との相関関係

経済成長率と「上場廃止・倒産比率」との間には目視によるも、統計学的な相関係数を用いても相関関係は認められない。

図表 1.44 経済状況と上場廃止における倒産比率との相関関係

年	経済成長率 (%)	上場廃止			
		倒産A	倒産以外B	合計C=A+B	倒産比 (%) D=A/C
1967	11.0	4	4	8	50.0
1968	12.4	6	14	20	30.0
1969	12.0	1	7	8	12.5
1970	8.2	3	12	15	20.0
1971	5.0	4	7	11	36.4
1972	9.1	2	5	7	28.6
1973	5.1	2	2	4	50.0
1974	▲ 0.5	1	2	3	33.3
1975	4.0	5	4	9	55.6
1976	3.8	3	2	5	60.0
1977	4.5	3	3	6	50.0
1978	5.4	3	22	25	12.0
1979	5.1	2	4	6	33.3
1980	2.6	1	3	4	25.0
1981	2.8	3	7	10	30.0
1982	2.6	3	3	6	50.0
1983	1.7	2	7	9	22.2
1984	3.9	5	8	13	38.5
1985	4.5		3	3	0.0
1986	2.8	3	4	7	42.9
1987	5.0		4	4	0.0
1988	6.7		1	1	0.0
1989	4.3		2	2	0.0
1990	6.0		2	2	0.0
1991	2.2	1	3	4	25.0

1992	1.1	3	4	7	42.9
1993	▲ 1.0	5	6	11	45.5
1994	2.3	3	6	9	33.3
1995	2.5	5	6	11	45.5
1996	2.9	2	4	6	33.3
1997	0.0	13	4	17	76.5
1998	▲ 1.5	11	12	23	47.8
1999	0.7	7	32	39	17.9
2000	2.6	10	32	42	23.8
2001	▲ 8.0	9	40	49	18.4
2002	1.1	36	75	111	32.4
2003	2.1	17	83	100	17.0
2004	2.0	13	70	83	15.7
2005	2.4	9	84	93	9.7
2006	2.5	2	80	82	2.4
2007	1.6	6	96	102	5.9
2008	0.6	26	76	102	25.5
	合計	234	845	1,079	21.7

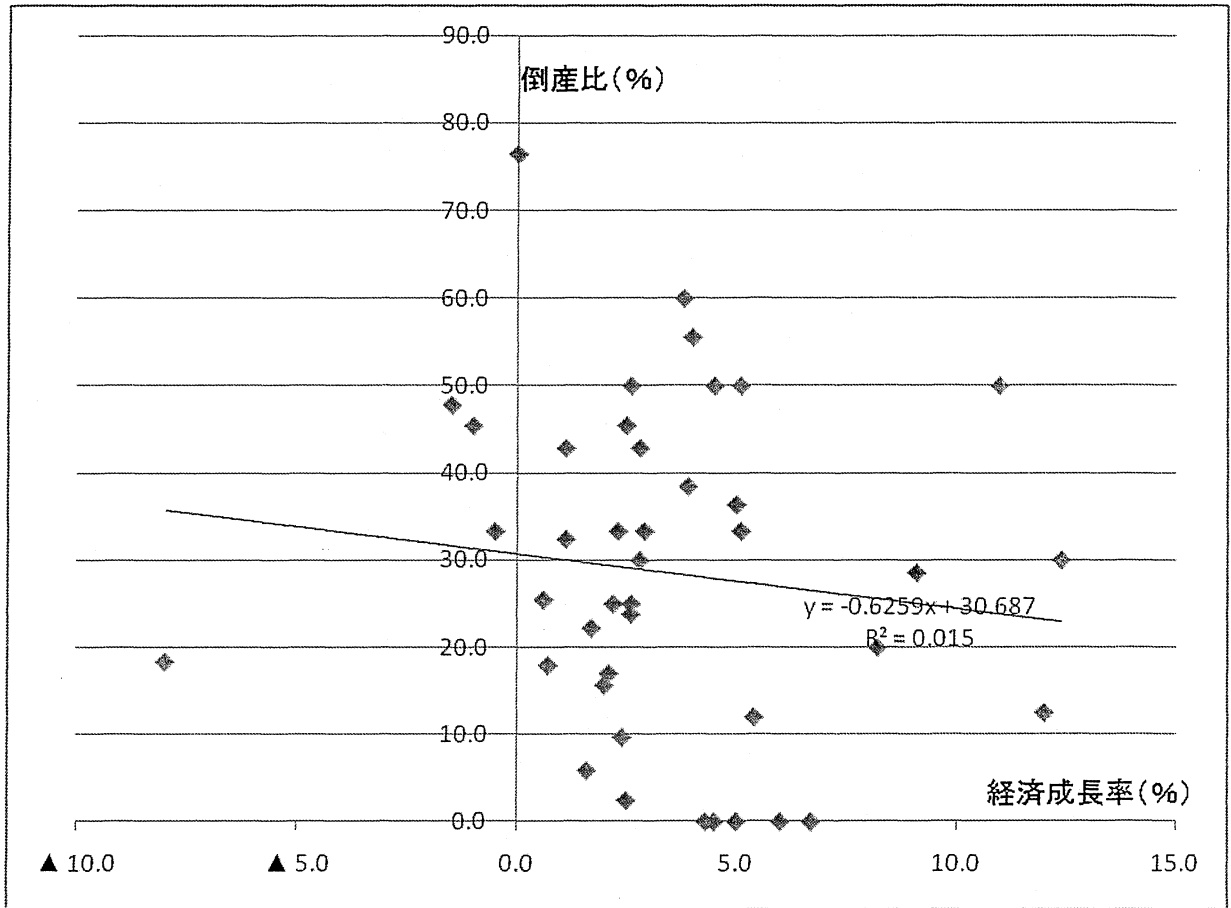
上場廃止事例における倒産比（D）は、その年の経済成長率とに相関関係があるのか否かを検討した。つまり、経済が上向きの時には上場廃止であっても倒産させずに救済する経営戦略が多いかどうかを検討するものである。相関係数を求めたところこれらには相関関係は-0.122 と相関関係は見いだせなかった。

図表 1.45 経済状況との相関関係の要約

	経済成長率 (%)	倒産比 (%)
経済成長率 (%)	1	
倒産比 (%)	-0.122	1

参考までに、図表 1.42 の散布図グラフを求め、その上に回帰直線も求めたが、相関関係がないことがこれからも分かる。

図表 1.46 経済状況と上場廃止における倒産比率との相関関係(グラフ化)



第12節 連結基準の当否

原則的に50%超の持ち株比率が連結基準で、20%以上が持分法適用基準とされているが、株主に有力企業が株主にいれば、企業は倒産せずに救済される可能性が高い。

この事実の解釈によれば、連結範囲や持分法適用範囲を増やすことでより実態が把握しやすくなる可能性もある。しかし、連結範囲などが極めて広範囲となると、連結コストが経済性を超えてしまう可能性すらある。

この意味で、何らかの対応が必要であると考えられる。日本には会社法で非上場企業でも決算登記をしなければならぬが、この規定が死文化している。この規定を活用して、非上場企業の経営実態を開示させることでも、連結に含めるのと同様の効果が得られると思われる。オーストラリアでは、非上場企業であっても一定の場合には、会計監査が必要であるし、その財務情報なども電子開示する必要がある。

図表 1.47 株主構成別の上場廃止事例(政府関与企業を除く)―再掲

株主構成	事例数	%
(1) 10%以上保有の上場企業が株主にいない	414	34.56
(2) 他の上場企業が10%以上の株式を有する。ただし、(1)を除く。	50	4.17
(3) 他の上場企業の実質的なグループ企業。ただし、(1)から(2)を除く。	138	11.52
(4) 一部上場であり、かつ大手有名企業が10%以上の株式を保有する。ただし、(1)から(3)を除く。	310	25.88
(5) 非常に大企業で、株式の分散が進んでおり、10%以上保有の株主がいない。ただし、(1)から(4)を除く。	27	2.25
(6) 日本の代表的企業の実質的なグループ企業。ただし、(1)から(5)を除く。	140	11.69
合計	1,079	90.07

第13節 粉飾決算の発覚の確率

1967年以降2008年までの期間で粉飾決算が発覚したのは上場廃止1,198事例のうちの74事例、つまり6.2%である。その粉飾事例のうち、45事例は倒産事例からであり、16事例ではM&Aとして救済されており、11事例では非上場として存続した。

倒産事例(260事例)では粉飾あり(45事例)が17.3%も見られるのに対し、M&A事例(825事例)では粉飾あり(16事例)と1.9%と非常に少ない。この結果の解釈は、粉飾がないからM&Aで救済したのか、あるいはM&Aのために粉飾を隠ぺいしてしまったのかの判断は証拠がないから容易ではないが、後者の可能性は依然、否定できない。

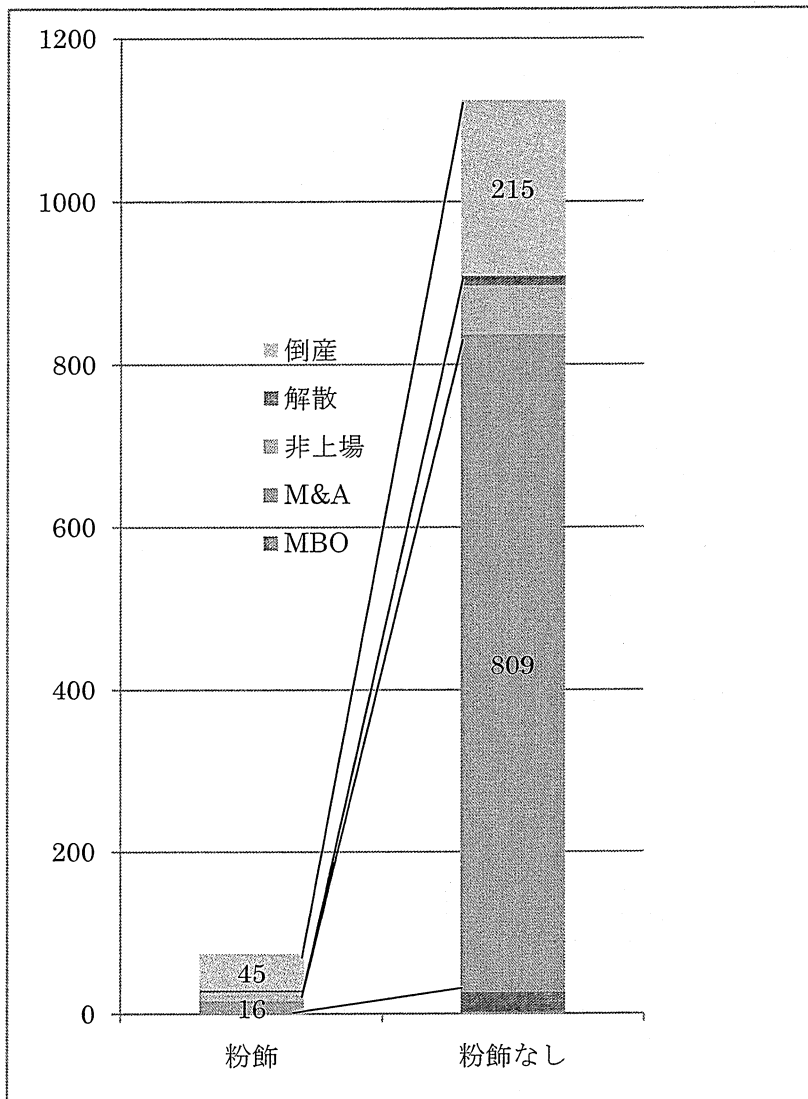
図表 1. 48 上場廃止結果と粉飾との関係(事例数)

	粉飾	粉飾なし	合計
倒産	45	215	260
解散	2	12	14
非上場	11	61	72
MBO		27	27
M&A	16	809	825
合計	74	1,124	1,198

図表 1.49 上場廃止結果と粉飾との関係(%)

	粉飾	粉飾なし	合計
倒産	3.8	17.9	21.7
解散	0.2	1.0	1.2
非上場	0.9	5.1	6.0
MBO	0.0	2.3	2.3
M&A	1.3	67.5	68.9
合計	6.2	93.8	100.0

図表 1.50 上場廃止結果と粉飾とのグラフ



粉飾や不正によって上場廃止になった事例でのその後の結果の要約は図表 1.47 に見られるように、63.5%が倒産の比率である。従って粉飾かつ上場廃止の事例では救済される可能性が極端に低くなる。

図表 1.51 1967 年以降の粉飾事例の要約(74 事例)

年	倒産 A	解散 B	非上場	MBO	M&A	総計	倒産比率 A+B (%)
1968					1	1	0.0
1970	1				1	2	50.0
1971	3		1		1	5	60.0
1972					2	2	0.0
1974	1					1	100.0

1975	3				3	100.0
1976				1	1	0.0
1977				1	1	0.0
1978	1		1	1	3	33.3
1980			1		1	0.0
1982	1				1	100.0
1983				1	1	0.0
1984	3				3	100.0
1986	1				1	100.0
1991	1				1	100.0
1992	2				2	100.0
1993	1			1	2	50.0
1994	1				1	100.0
1997	1				1	100.0
1998	3				3	100.0
1999	1				1	100.0
2001	2				2	100.0
2002	2				2	100.0
2003	1				1	100.0
2004	5		2		7	71.4
2005	3	1		3	7	57.1
2006	2	1	2		5	60.0
2007	3		2	2	7	42.9
2008	3		2	1	6	50.0
総計	45	2	11	16	74	63.5
%	60.8	2.7	14.9	0.0	21.6	100.0

図表 1.52 1967 年以降の粉飾事例の詳細(74 事例)

年	企業名	業種	原因	市場	結果	以降の状況
1968	岩井産業	卸売業	国内取引の低迷。西川伸銅 などへの約 3 億円に	東 1	M&A	日商に合併。日商岩井に商号変更
1970	帝国火工品製造	化薬	公認会計士の不適正意見	東 2	M&A	日本油脂に合併
1970	技研興業	製造業	静岡県修善寺ニュータウン の失敗から銀行取引停止	東 1	倒産	1984 年再上場

1971	東京カーテンオール工業	製造業		東 2	M&A	同社、日鉄エココン、日本エルミンアルミ、大興金属とが合併。日鉄カーテンオールに
1971	富士観光	サービス	会社更生法	東 2	倒産	
1971	岩手富士産業	製造業	林業機械の最大手。会社更生法	東 2	倒産	
1971	安藤鉄工所	製造業	3億5000万円の財務諸表の虚偽記載。公認会計士が粉飾指摘	東 2	非上場	1975年、破産宣告。
1971	大映	興行	破産	東 1	倒産	
1972	船橋食品	食品	財務諸表の虚偽記載（大蔵省が指摘）	東 2	M&A	湯浅と対等合併。ユアサフナシヨクへ。
1972	汽車製造	製造業		東 1	M&A	川崎重工業に合併
1974	日本熟学工業	製造業	会社更生法	東 2	倒産	自己破産
1975	東京時計製造	製造業	ボウリング場失敗。会社更生法	東 2	倒産	オリエン特時計の支援のもとで営業したが、1984年に会社清算
1975	東邦産業	卸売業	不動産投資。会社更生法	大 2	倒産	
1975	興人	繊維	不動産投資。会社更生法	東 1	倒産	
1976	特殊製鋼	製造業		東 2	M&A	大同特殊鋼に合併
1977	安宅産業	卸売業	伊藤忠商事に合併	東 1	M&A	
1978	永大産業	製造業	会社更生法	東 1	倒産	
1978	不二サッシ工業	製造業	有価証券報告書虚偽記載	東 1	非上場	1992年8月、東証2部に再上場。再上場銘柄第1号。
1978	不二サッシ販売	卸売業	有価証券報告書虚偽記載	東 1	M&A	新会社「不二サッシ」に合併
1980	大光相互銀行	銀行	有価証券報告書虚偽記載	東 1	非上場	銀行で初の上場廃止。1980年、再上場。1988年に、融資完済
1982	秋木工業	製造業	1982年11月、会社更生法	東 1	倒産	1987年10月、更生手続の終結
1983	ヤシカ	製造業		東 1	M&A	京セラに合併
1984	アイデン	製造業	破産	東 2	倒産	
1984	大沢商会	卸売業	会社更生法	東 1	倒産	非上場で営業継続
1984	東京菱和自動車	小売業	産業機械の販売で失敗。自己破産	東 2	倒産	
1986	東洋端子	卸売業	会社更生法	東 2	倒産	

1991	MARUKO (旧・マルコー)	建設不動産	税制改正による節税商品の不振。会社更生法	J Q	倒産	2004年、インボイスの子会社化、インボイス RMとして営業していたが、2007年、ドーガン・アドバイザーズが全株式取得。
1992	レック	製造業	子会社支援、物流センター投資、株式投資の失敗。会社更生法	東2	倒産	
1992	アイペック	小売業	海外不動産投資の失敗。破産	J Q	倒産	
1993	イトマン	卸売業	住金物産(非公開)と合併	東1	M&A	
1993	ハニックス工業	製造業	会社更生法。グループ4社の負債総額1,300億円。	J Q	倒産	破産に至る。社長、自殺。大宇重工が買収
1994	光洋機械産業	製造業	ゴルフ場開発会社への473億円の貸付。更生または整理	大1	倒産	
1997	ヤオハンJ	小売業	海外戦略。海外戦略。	東1	倒産	2004年にマックスバリュ東海として再上場
1998	東食	卸売業	東食ファイナンスでの失敗。会社更生法	東1	倒産	
1998	山一証券	証券	財務諸表等又は中間財務諸表の虚偽記載	東1	倒産	
1998	テスコ	製造業	会社整理	J Q	倒産	破産に至る。協立電機、事業継承。
1999	日本国土開発	建設不動産	不動産投資失敗。会社更生法	東1	倒産	
2001	サワコー・コーポレーション	建設不動産	民事再生法	J Q	倒産	
2001	フットワークインターナショナル	運輸・倉庫	フットワークエクスプレスの失敗に連鎖。民事再生法	大2	倒産	
2002	ケイビー	小売業	民事再生法	J Q	倒産	破産に至る
2002	ナナボシ	建設不動産	民事再生法	大2	倒産	
2003	森本組	建設不動産	破産・再生手続等該当	大1	倒産	
2004	あしぎんFG	銀行	会社更生法	東1	倒産	
2004	キャッツ	サービス	会社更生法	東1	倒産	
2004	環境建設	建設不動産	破産	東2	倒産	

2004	メディア・リンク ス	情報通信	有価証券虚偽記載など	大へ	倒産	実質的に破産
2004	東北エンタープ ライズ	建設不動産	民事再生法	J Q	倒産	セコムテクノサービスが引き継ぎ
2004	西武鉄道	運輸・倉庫	有価証券虚偽記載など	東1	非上場	事業継続
2004	伊豆箱根鉄道	運輸・倉庫	有価証券虚偽記載など	東2	非上場	事業継続
2005	アソシエント・テ クノロジー	情報通信	有価証券報告書の期限内不 提出。粉飾	東マ	M&A	2005年、ウッドランドが子会社化
2005	カネボウ	繊維	産業再生機構の支援。財務 諸表等の虚偽記載	東1	解散	事業売却の後に解散。クラシエが事 業譲渡を受ける。個人株主と買取価 格で係争。
2005	日本エルエスア イカード	情報通信	意見差し控え監査意見	大2	倒産	
2005	修学社	サービス	営業活動の停止。2億5500 万円の預金引き出し事件。	J Q	M&A	2005年10月、ウインに合併。ウイン は2006年3月、ニッケル加工のエ ス・サイエンスに合併。
2005	グローバリー	ノンバンク	営業活動の停止	名2	M&A	実質オーナー（元会長）が経営する 会社の子会社化。現・ニューザック
2005	サンビシ	食品	民事再生法	名2	倒産	
2005	ノース	製造業	有価証券虚偽記載など	東マ	倒産	2006.7破産手続開始
2006	ライブドア	情報通信	有価証券報告書虚偽記載	東マ	非上場	現・ライブドアH
2006	ライブドアマー ケティング	サービス	有価証券報告書虚偽記載	東マ	非上場	現・メディアイノベーション
2006	アドテックス	製造業	民事再生法	大へ	倒産	
2006	ペイントハウス	小売業	債務超過	J Q	解散	事業売却で実質的な解散
2006	ユニコ・コーポレ ーション	ノンバンク	会社更生法	J Q	倒産	
2007	ミサワホーム九 州	建設不動産	有価証券報告書虚偽記載	福証	M&A	ミサワホールディングスの子会社に
2007	TTG ホールディ ングス	建設不動産	有価証券報告書虚偽記載。 債務超過を隠ぺい	J Q	非上場	会社分割により情報システム事業を アロートランスシステムズへ承継
2007	アイ・エックス・ アイ	情報通信	民事再生法	東2	倒産	
2007	フレームワーク ス	情報通信	監査意見不表明の為	東マ	非上場	ソフトバンクの支援による新会社が 事業継続

2007	マキ製作所	製造業	民事再生法	JQ	倒産	
2007	クインランド	情報通信	破産	大へ	倒産	
2007	セタ	製造業	有価証券報告書虚偽記載	JQ	M&A	2007年12月、親会社アルゼが完全子会社化
2008	日興コーディアルG	証券	株式交換<シティグループ・ジャパン・ホールディングス(8710)>	東1	M&A	
2008	アスキーソリューションズ	情報通信	有価証券報告書虚偽記載	大へ	非上場	2008年7月民事再生。汗ンディアに事業譲渡。
2008	ニイウス コー	情報通信	民事再生法	東2	倒産	
2008	アリサカ	興行	会社更生法	JQ	倒産	
2008	トスコ	繊維	会社更生法	東2	倒産	
2008	平和奥田	建設不動産	課徴金。提出期限	大2	非上場	

(網掛けは、政府関与企業を示す)

第14節 GC注記と倒産との相関関係

GC注記のついた事例で上場廃止になった事例は図表1.49の70事例である。これらのうちで結果的に倒産となった事例は、結果欄が1とされる事例であり、24事例ある(白抜き文字)。GC注記がついても上場廃止になっても34.2%しか倒産には至らず、反対に救済なりでM&Aの対象になるのが31事例もあり、44.3%は企業としては消滅するが倒産に至るわけではない。従って、GC注記が倒産を誘発するよりも、企業合併を促進する側面も高い。

従ってGC注記と倒産との明らかな相関関係は見いだせない。

図表 1.53 CG注記事例の要約

業種	結果						比率 1+2
	倒産 1	解散 2	非上場 3	MBO 4	M&A 5	総計	
運輸・倉庫			1.0			1.0	0.0
金融(ノンバンク)					1.0	1.0	0.0
金融(銀行)	1.0					1.0	1.4
建設不動産	8.0		2.0		6.0	16.0	11.4
鉱業					1.0	1.0	0.0
商業(サービス)	1.0				3.0	4.0	1.4

商業（卸売業）					1.0	1.0	0.0
商業（興行）					1.0	1.0	0.0
商業（小売業）	2.0	1.0	1.0		2.0	6.0	4.3
情報通信	4.0		1.0		5.0	10.0	5.7
製造業	6.0		3.0		6.0	15.0	8.6
製造業（化薬）					3.0	3.0	0.0
製造業（食品）			2.0			2.0	0.0
製造業（繊維）	2.0	1.0	2.0		2.0	7.0	4.3
製造業（窯業）			1.0			1.0	0.0
総計	24.0	2.0	13.0	0.0	31.0	70.0	37.1
%	34.3	2.9	18.6	0.0	44.3	100.0	

図表 1.54 CG注記の70事例

年	月	企業	業種	監査人	原因	結果
2003	5	北海道振興	建設不動産	創研合同等	民事再生法	1
2003	6	福助	製造業（繊維）	中央青山	民事再生法	1
2003	6	大江工業	建設不動産	セントラル	民事再生法	1
2003	7	新日鐵化学	製造業（化薬）	中央青山	完全子会社化	5
2003	7	オリエント時計	製造業	中央青山	セイコーエプソンが親会社。3期連続で債務超過	3
2003	7	ミサワ東洋	建設不動産	中央青山	上場時価総額による株券上場廃止基準該当	5
2003	7	マツモト電器	商業（小売業）	新日本	民事再生法	1
2003	8	神田通信工業（富士通系）	製造業	新日本	完全子会社化、プリヴェチュアリーッヒグループの一員となる。	5
2003	8	世界長	製造業	トーマツ	会社更生法	1
2003	9	間組	建設不動産	朝日	会社分割	5
2003	10	中央商事（窯業、旧・中央ビルト工業）	製造業	新日本	産業活力再生特別措置法の認可、第一セメントとの合併	5
2003	11	ドリーム・トレイン・インターネット	情報通信	新日本	東京通信ネットワークの直接所有子会社化	5
2003	11	サイトデザイン	情報通信	中央青山	完全子会社化	5
2004	1	あしぎんフィナンシャルグループ	金融（銀行）	中央青山	会社更生法	1

2004	2	ムービーテレビジョン	情報通信	トーマツ	民事再生法	1
2004	3	三井鉱山	鉱業	新日本	三井鉱山物流（非上場）に合併	5
2004	3	岐セン（旧・岐阜整染）	製造業（繊維）	中央青山	時価総額5億円の上場廃止基準	3
2004	3	キャッツ	商業（サービス）	あおば	会社更生法	1
2004	5	メディア・リンクス	情報通信	みのり共同	有価証券虚偽記載など	1
2004	5	ジェネラスコーポレーション（旧・地産トークン）	建設不動産	日本橋	民事再生法	1
2004	6	佐藤秀（ひで）	建設不動産	大有	民事再生法	1
2004	7	輸送機工業	製造業	中央青山	富士重工業の子会社に	5
2004	7	ニッソー（観賞魚用水槽メーカー）	製造業	新日本	民事再生法	1
2004	8	太陽毛糸紡績	製造業（繊維）	新創	時価総額5億円基準に抵触	3
2004	9	金門製作所	製造業	新日本	産業再生機構の支援。	3
2004	9	栗村製作所（あわむら）	製造業	新日本	民事再生法	1
2004	9	丸石H	製造業	国際第一	投資家保護	3
2004	12	伊豆箱根鉄道	運輸・倉庫	山田秀和等	有価証券虚偽記載など	3
2005	1	駿河屋	製造業（食品）	ユニバーサル	公益・投資家保護（架空増資）	3
2005	6	十字屋	商業（小売業）	トーマツ	産業再生機構の支援。ダイエーの完全子会社化	5
2005	6	カネボウ	製造業（繊維）	中央青山	産業再生機構の支援。財務諸表等の虚偽記載	2
2005	6	利根地下技術	建設不動産	京橋	民事再生法	1
2005	7	本間ゴルフ	商業（小売業）	中央青山	民事再生法	1
2005	7	日本エルエスアイカード	情報通信	ペガサス	意見差し控え監査意見	1
2005	9	イビデングリーンテック	建設不動産	新日本	上場廃止申請	5
2005	9	エスコム（中高生向け教材販売）	商業（小売業）	あずさ	ジェイ・エスコムHの完全子会社化	5
2005	10	修学社	商業（サービス）	国際第一	営業活動の停止。2億5500万円の預	5

					金引き出し事件。	
2005	11	ノース (半導体基盤技術)	製造業	新日本	有価証券虚偽記載など	1
2006	2	SBIパートナーズ (旧・文化放送ブレン)	金融 (ノンバンク)	トーマツ	就職情報から不動産事業へ。SBIHに合併	5
2006	5	アドテックス (IT周辺機器、旧・日本IBMストレージ事業部)	製造業	あずさ	民事再生法	1
2006	7	ペイントハウス	商業 (小売業)	新日本→東京国際→赤坂満秋	債務超過	2
2006	8	エア・ウォーター・エモト (旧・江本工業)	製造業 (化薬)	あずさ	完全子会社化	5
2006	10	ギャガ・コミュニケーションズ (映画配給)	商業 (興行)	トーマツ	完全子会社化	5
2007	1	ミサワホーム九州	建設不動産	みずず	有価証券報告書虚偽記載	5
2007	1	TTGホールディングス (電気通信工事)	建設不動産	つばき	有価証券報告書虚偽記載。債務超過を隠ぺい	3
2007	3	グラフテック (出力)	情報通信	トーマツ	株式移転<あいホールディングス (3076) >	5
2007	3	堀田産業 (アパレル)	製造業 (繊維)	新日本	ヤマノHによる株式交換<丸正 (8105) >	5
2007	3	シーエヌエー (臨床検査システム)	商業 (サービス)	新日本	株式交換<シスメックス (6869) >	5
2007	6	サンライズ・テクノロジー	情報通信	ウイングパートナーズ	適時開示規則違反の為	5
2007	7	日産ディーゼル工業	製造業	新日本	スウェーデン・ボルボの完全子会社化	5
2007	8	タイホーコーザイ (栗田化学工業のちにタイホー工業) 自動車用ガラスクリー	製造業 (化薬)	トーマツ	株式交換<イチネン (9619) >	5

		ナー				
2007	9	東海アルミ箔	製造業	あずさ	株式交換<日本軽金属(5701)>	5
2007	9	ラック	情報通信	新日本	株式交換<ラックH(3857)>	5
2007	9	ミサワホーム北日本	建設不動産	新日本	会社合併<東北ミサワホーム(1907)>	5
2007	9	ミサワホームサンイン	建設不動産	新日本	会社合併<ミサワホーム中国(1728)>	5
2007	12	深川製磁(有田焼)	製造業(窯業)	トーマツ	借入金返済猶予の申し入れ	3
2008	3	市田	商業(卸売業)	新日本	株式交換<ツカモトコーポレーション(8025)>	5
2008	3	金門製作所	製造業	新日本	株式交換<山武(6845)>	5
2008	6	CHOYA	製造業(繊維)	ベリタス	株式交換<日清紡績(3105)>	5
2008	7	大新東(運転手のアウトソーシング)	商業(サービス)	新日本	シダックスの完全子会社化	5
2008	7	トスコ(麻紡績)	製造業(繊維)	新日本	会社更生法	1
2008	8	真柄建設	建設不動産	新日本	民事再生	1
2008	8	平和奥田	建設不動産	かがやき	課徴金。提出期限	3
2008	8	ゼファー	建設不動産	新日本	民事再生	1
2008	8	YOZAN(移動体通信)	情報通信	ブレインワーク	有価証券報告書の提出遅延	3
2008	9	トランスデジタル	情報通信	KDA	民事再生法	1
2008	10	ジェネシス・テクノロジー	製造業	あずさ	民事再生法	1
2008	11	新井組	建設不動産	震が関	民事再生法	1
2008	11	カウボーイ(ディスカウント店)	商業(小売業)	新日本	意見不表明	3
2008	11	ミホウジャパン(冷凍食品)	製造業(食品)	今村博隆、中村明弘	利益基準など未達成	3

(薄いグレーは、政府関与企業に属する企業である)

第15節 監査法人と監査結果

本研究で監査法人名をデータベースに取り入れた1997年以降の上場廃止事例(933事例)

において、どのような結果が比較的が多いかを調査した。倒産に至ったのは 172 事例であり、これは全体の 18.4%に相当する（図表 1.51）。また、いわゆる 4 大監査法人が関与した上場廃止事例（724 事例）のうち、倒産に至ったのは 102 事例で 14.0%である。一方、4 大監査法人以外では 33.5%である。

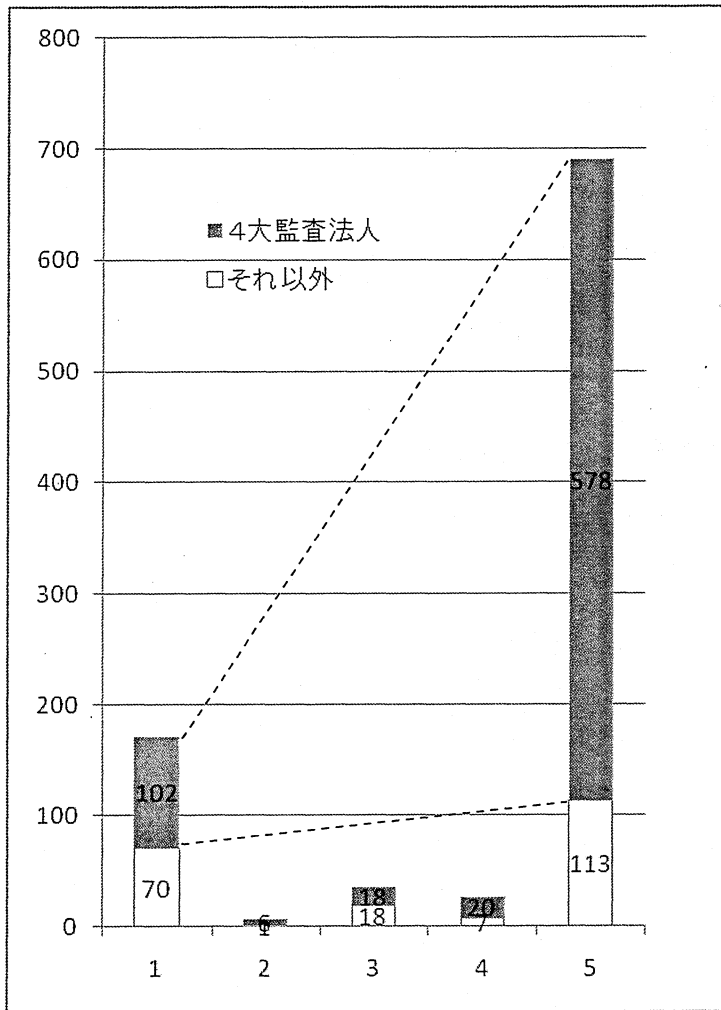
この差に関して、もともと 4 大監査法人のクライアントは上場廃止になっても M&A などで救済される優良企業が多いとも解釈できるし、あるいは、質が高い監査の結果として M&A で買収され易いとも解釈可能である。

これ以上の解釈は更なる調査、例えばアンケート調査などを実施しなければならないが、少なくとも上場廃止してもその後の結果には差があると言える。

図表 1.55 4 大監査法人とそれ以外の結果 (要約)

	結果					合計
	1	2	3	4	5	
4 大監査法人	102	6	18	20	578	724
それ以外	70	1	18	7	113	209
合計	172	7	36	27	691	933

図表 1.56 4大監査法人とそれ以外の結果(要約)



上記の詳細は図表 1.53 の通りである。4大監査法人の中では、特別の傾向は見当たらない。

図表 1.57 監査法人別の結果

監査法人	1	2	3	4	5	総計
トーマツ	29		3	7	128	167
中央青山 (2004.10.1 からトーマツ以降)					1	1
新日本	21	2	5	9	167	204
高橋久夫+新日本					1	1
新日本等					1	1
太田昭和	2	1	2		7	12
太田昭和センチュリー	1				14	15

センチュリー	7		2		5	14
中央	6	1			8	15
中央青山	16	1	2	2	109	130
あらた					2	2
みすず					3	3
朝日	11	1			53	65
あずさ	8		4	2	75	89
あずさ等					1	1
中央青山 (2005. 6. 23 あずさ)					1	1
中央青山 (2006. 6. 21 からあずさ)					1	1
中央青山→みすず→あずさ	1					1
芹沢、あずさ					1	1
4大監査法人計	102	6	20	24	578	724
2003年3月、中央青山→霞が関	1					1
2006年11月、あずさ辞任、アクティブ	1					1
KDA	1					1
アーク					1	1
アイ・ピー・オー	1					1
アイオーシー	1					1
あおば	1					1
アクティブ	1					1
ウィングパートナーズ			1			1
ウィングパートナーズ					1	1
かがやき			1	1		2
セントラル	1					1
つばき			1			1
ナニワ					2	2
ビーエー東京	1				1	2
ファースト	1					1
プライム			1			1
ブレインワーク			1		1	2
ベガサス	2					2
ベリタス					1	1
みのり共同	1					1
ユニバーサル			1			1

阿部正夫	1					1
伊丹元貞					1	1
伊東					1	1
井上				1	2	3
栄	1					1
永昌	1		1		1	3
英青					1	1
加藤須賀雄等	1					1
夏目					1	1
霞が関	1					1
海南	1				1	2
京橋	2				3	5
協立	1				1	2
協和					1	1
興亜					1	1
暁					1	1
玉木昭夫等					1	1
芹沢	1				1	2
近畿第一					1	1
建共同	1					1
五十鈴					1	1
恒栄					1	1
浩陽					1	1
港陽			2			2
麴町	1				1	2
国際第一	1		1		3	5
今村博隆、中村明弘			1			1
坂井等 (2006. 6 あずさ)					1	1
桜友共同					2	2
三吉隆裕等					1	1
三興					5	5
三興等					2	2
三優				1	4	5
山田栄一等	1					1
山田秀和等			2			2

山田等	1				1
至誠				1	1
篠原芳雄			1		1
秀和等	1				1
小林茂信等	1				1
城東	2			2	4
信成				1	1
新宿				1	1
新創			1		1
新日本→東京国際→赤坂満秋		1			1
人見壯郎				1	1
瑞穂	1			1	2
清友				2	2
青山				5	5
青柳				1	1
切敷丈裕等				1	1
創研合同等	1				1
早野勝義等	1			2	3
太陽	3			1	4
太陽 ASG	1		2	1	4
太陽 A S G	1			1	2
大光	1				1
大手門	3			1	4
大手門等			1		1
大成	1			1	2
大同	1				1
大有	1				1
竹本				1	1
中澤力				1	1
都公認会計士共同				1	1
東海会計社				1	1
東邦等			1		1
東陽	2			11	13
藤田信一等	1				1
藤本欣也等				1	1

二股正成等					1	1
日栄	1					1
日本橋	3				8	11
尾内等					1	1
不二					3	3
武田剛等	1					1
福島春義等	1					1
保森					2	2
北村忍	1					1
北野久義等					1	1
明治	1				1	2
明澄			1			1
明和	1				3	4
明和等					1	1
茂木	1					1
茂木秀俊	1					1
茂木等					1	1
木田喜代江等	1					1
優成	1		1		1	3
有恒	2				1	3
洋光	2					2
隆盛	1					1
林正三等	1					1
鈴木啓治等	1					1
鈴木敬治等					1	1
和宏			1		1	2
當麻一郎等					1	1
4大監査法人以外計	70	1	18	7	113	209
総計	172	7	36	27	691	933

(監査人における「等」は、共同監査における他の監査人を示す。また、個人監査においては公認会計士と事務所の名称を、監査法人名においては監査法人の名称を省略した。)

第16節 小括

仮説の検定 上記の分析の結果、取り上げた仮説はすべて実証的に肯定できる。基本的に

は、旧来の日本的な常識は現在でも生きている。大手企業グループに所属することや株式持ち合いは有効なリスク管理となる。また、寄らば大樹という大手企業や堅いと言われる銀行と言われるように、これらの企業はM&Aで救済なりが図られることが多い。いわゆる Too big, to fail (大きすぎて潰せない) という格言も生きていると思われる。また、政府の支援が見込まれる公害企業などでは、企業が倒産するよりも、行政指導などによってM&Aで救済される可能性が高い。

4 大監査法人の関与先には、倒産せずにM&Aでの救済の可能性が高い。

このような意味で、いわゆる一流企業や大手企業とそうでない企業とでは、倒産リスクに歴然とした差があるといえよう。つまり、依然、日本ではベンチャーが育ちにくい環境にある。

課題 本研究の課題として、まず過年度の有価証券報告書等を入手して、1966年以前の上場廃止事例に対しても分析対象としなければならない。また、2008年の11月と12月のデータ更新を行い、2008年の事例を完全にデータベース化する必要がある。監査人フィールドの入力を完成させて、監査法人と倒産・救済の比率とに何らかの相関がないかどうかについて検討する。

なぜベンチャーが株式市場で育ちにくい環境にあるのかという点については重要であるから、実証研究が求められている。

分析手法においては、データ・マイニングにおいて、テンドログラムなどの他の分析手法が利用できないか検討する。また、分析研究にあっては、株主のランクなどについてより理論的な分類を採用できないかという検討が必要であろう。

第2編 データベースの解釈上の 諸問題

第2編では、データベース構築上に生じた諸問題をテーマごとに検討を加える。企業は他方面に渡る要素が積み重なって持続するが、それらの要素はデータベースのフィールドになるものもあれば、現時点ではならないものもあるが、第2編では企業の持続性に係る議論を取り上げる。

第2章 企業の持続可能性と企業上場との関連性

要旨：

本章は、大学生の就職活動における持続可能性の判断指標として、企業の上場がどのように評価されているかをアンケート調査し、「上場企業は持続可能性の高い企業である」という印象を学生が保有していることを実証した。これは学生の意識の中に、上場企業は社会の変化に対応しやすく、また倒産せずに救済される可能性が高いことを傍証するものである。

第1節 問題提起

企業はヒト、モノ、カネおよび地域という経営資源によって支えられている

26) 企業の持続可能性(sustainability)は、単に現在の従業員、商品やサービスの納入先や購買先である顧客や業者、株主、銀行などの債権者、地域住民などのステークホルダーにとって重要であることはいままでもない。現在のステークホルダーのみならず、さらに、将来のステークホルダーにとっても企業の持続可能性は重要である。つまり、これから株式を購入すべきかどうかを検討中の投資家、これから商品やサービスの取引口座を開設すべきかどうかを検討している納入先や購買先、融資を検討する金融機関、あるいは企業進出の適否を検討する地域住民や地方自治体にとっても、当該企業の持続可能性の予測は重要であることはいままでもない。

同様に、現在の従業員にとっても企業の持続可能性は重要であるが、これから就職を検討している学生にとっても当該企業の持続可能性は重要な判断要素である。

以上の現在と将来のステークホルダーの関係を図表 2.1 にまとめた。

26) 平成 16 年度版「通商白書」では、地域経済分析をヒト・モノ・カネ・情報というフロー概念と、地域が有している固有資産を加味したストック概念の二つのアプローチで地域健在分析を説いているが(第 2 章第 2 節(4)「新たな地域経済分析に向けて」)、本稿では単純化のためにこれらのうちの 4 資源を羅列するにとどめた。

図表 2.1 現在と将来のステークホルダー

経営資源	ステークホルダー	現在	将来
ヒト	労働提供者	従業員	就職活動者
モノ	商品やサービスの納入先 や購買先	顧客や取引業者	将来に取引をするかもしれない顧客や取引業者
カネ	株式資本の提供者	株主	将来に株式の購入をするかもしれない投資家
カネ	有利子負債を提供者	銀行	将来に融資をするかもしれない金融機関
地域	地域住民	地域住民・行政	地域住民・行政

この中で、顧客や取引業者、株主、金融機関あるいは地域住民には、比較的様々な情報源が提供されている。例えば財務諸表の請求入手、開示情報の入手、信用調査機関による調査報告、長期間にわたる取引から感知できる変化、噂などがある。しかし、就職活動中の者には、開示情報しか入手できないし、その開示情報は上場企業である場合に限られる。まして、就職活動中の学生にとっては、仮に財務情報が入手できても分析能力が十分でない場合も多く、まして数多くの求人希望会社を分析する時間的余裕も通常ない。つまり、企業と学生との間には企業情報の非対称性²⁷⁾が強度に存在する。

しかし、学生には就職先での転職を好まない気風が生まれ、企業の持続可能性を重視している。これは失業や転職が社会的に定着した現在において、企業の持続可能性が就職活動中の学生が重視しているのは興味深い。

そこで、学生にとって手軽な企業の持続可能性の判断指標に、企業上場の有無が挙げられる。企業上場は持続可能性の代替指標になると学生は考えているのではないかと思われる。現に企業上場は人材確保の効果があると考えている²⁸⁾。

本研究は、将来のステークホルダーの一つである就職活動中の学生のアンケート調査により、企業の持続可能性と上場との相関関係を明らかにする。

第2節リサーチデザインの概要

(1) 研究方法

本研究における調査は、次の2方法である。本研究の結果は、上場企業と非上場企業との倒産あるいは廃業の差異の分析を行った研究結果を傍証するものであると期待できる。

27) 情報の非対称性は経済政策、経済学や証券市場においてその存在が知られている。例えば経済産業省「企業価値の向上及び公正な手続確保のための経営者による企業買収（MBO）に関する指針」2007.9.4.,p.4

28) 総務省情報通信政策課「ICTベンチャーの人材確保のあり方に関する研究会」第3回研究会討議用資料、2006.10.16. p.3. 『岩手日報』「帝国データバンク盛岡支店の荒木地収支店長は「資金調達はもちろん、優秀な人材を確保するためにも、株式公開には大きなメリットがある。県内でも上場基準を満たしている企業はまだある」。新規上場の勧めでもある。」『いわて万華鏡』2005.9.30. 『福井新聞』「前田工織、東証2部上場～人材の確保、開発力強化へ」～2007年7月5日。

- ① アンケート調査
- ② 日経4紙におけるキーワードの記事出現数調査

(2) アンケート調査

第1に2007年12月11日と12日の両日、愛知工業大学経営情報科学部3学科の学生を対象にアンケート調査を行った。学生のアンケートの目的は、就職に際してどの程度に企業の持続可能性を求めているのか、次いで、上場企業であるかどうかをどの程度に重視するか、上場企業を重視する理由（複数回答）、上場企業を重視しない理由（複数回答）とを質問し、これらの相関関係を分析した。

アンケートの実施時期を2007年12月中旬に設定した。アンケート時期は、いわゆる就職戦線が始まる2月以前を選択した。その理由は就職活動の現実の中での妥協など、回答者の感情によるバイアスを排除するためである。愛知工業大学は好況といわれる愛知県に位置し、学生は就職先を上場企業と非上場企業とで選択できる環境にあるので、あえて他大学での結果を調査に加味する意味が薄いと判断した。また、経営情報科学部の経営情報学科、コンピュータ情報学科およびマーケティング情報学科の3学科の学生は、ほぼ学生の希望通りに製造職、営業職および事務職のいずれでも選べる環境にあるから、あえてアンケート回答者を他学部に拡大しなくとも差し支えないと判断した。結論として、今回のアンケート回答者は比較的にバイアスのない自由な求職者の立場であり、企業の持続可能性と株式上場との意識調査もある程度の普遍性を持つであろうと推測した。

本アンケートは記名式で行い無意味な回答を排除し、アンケートの実施には著者が授業中に全出席者に対して実施して無効の回答を最小化し、就職は学生にとっては自己の進路に直接に係わる事項であるため、今回のアンケートの回答は信頼性が高いものであると思われる。

(3) 日経4紙におけるキーワードの記事出現数調査

第2の調査は、1975年1月から2007年12月までにおける日経4紙における記事キーワード検索によるキーワードの出現記事数の調査である。ここで、日経4紙とは、『日本経済新聞』（朝刊と夕刊）、『日経産業新聞』、『日経金融新聞』および『日経MJ』（日経流通新聞）であり、その記事検索エンジンは日経テレコンを使用した。記事検索したキーワードは、「転職、再就職、人材紹介、終身雇用、失業、持続可能性&企業&リスク」である。ここで日本人にある意識の中で、それまでは当たり前とさせていた終身雇用が再検討され、転職、再就職、人材紹介、終身雇用、失業と言った言葉が日常的に使われていく頻度がどのような傾向にあるのかを調査した。

(4) 期待される調査結果

本研究の結果、期待される結論は以下の通りである。また、このリサーチデザインによるでは、直ちに「上場企業は即ち高い持続可能性がある企業である」という結論を調査目的としていない。

- 仮説 1.** 橋本政権以来、その結果生じた企業勤務者の転職や再就職は必ずしも容易ではなく、むしろ持続可能な企業への就職が見直されてきた。
- 仮説 2.** そのような環境の中で、就職活動中の学生は持続可能性が高い企業への就職希望が高い。
- 仮説 3.** 情報の非対称性の中で情報格差のある学生にとっては、持続可能性の代理指標には上場企業か否かが、学生には重要である。

第 3 節 仮説に対する考察

(1) 仮説 1 の検証

仮説 1 を更に 3 段階に分解すれば、①転職や再就職は社会現象となり、②これらは必ずしも容易ではないことを知り、③リストラなどが無い持続可能な企業への就職が見直されてきた、と分析できる。

まず①転職や再就職は社会現象化については、下記の図表 2.2 における日本経済新聞社の発行する 4 紙に出現する各キーワードの出現記事数からも、1998 年あるいは 1999 年を境に急激に増加している。比較のために最右列にはかつて日本的経営と賞賛された「終身雇用」が 1994 年を境に減少の一途である。なお、白抜き数字は最頻値を示している。

図表 2.2 キーワード出現頻度

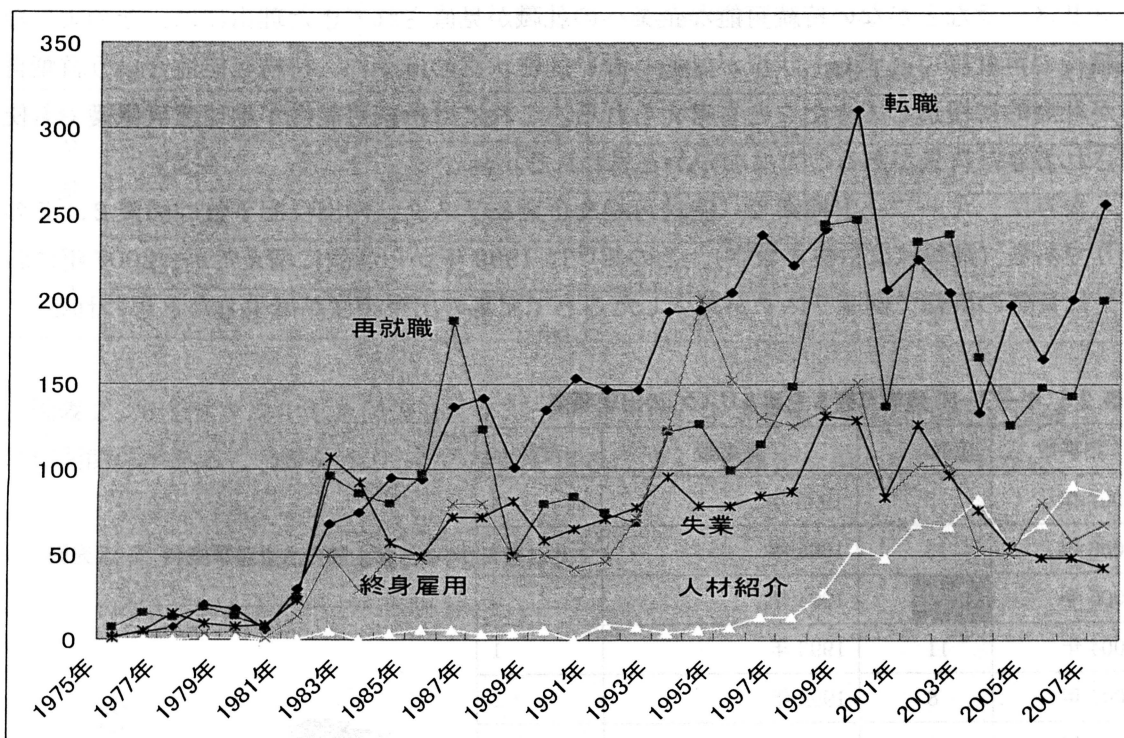
キーワード	転職	再就職	人材紹介	失業	終身雇用
1975 年	2	7	0	10	2
1976 年	4	15	0	51	3
1977 年	7	13	0	151	4
1978 年	20	19	1	92	3
1979 年	18	14	1	75	4
1980 年	6	7	0	82	1
1981 年	30	25	0	231	14
1982 年	68	96	5	1,068	50
1983 年	75	86	0	926	29
1984 年	95	80	3	570	48
1985 年	94	97	6	496	47
1986 年	137	187	6	724	80
1987 年	142	123	3	726	80

1988年	101	49	4	816	48
1989年	135	80	6	583	50
1990年	154	84	0	654	42
1991年	147	75	9	714	46
1992年	147	69	8	782	71
1993年	193	122	4	962	124
1994年	194	127	6	787	200
1995年	204	99	8	790	153
1996年	238	115	14	853	131
1997年	220	149	14	877	126
1998年	241	244	28	1,320	135
1999年	311	246	55	1,290	151
2000年	206	137	48	838	83
2001年	223	234	69	1,268	102
2002年	204	238	67	970	103
2003年	133	166	83	768	53
2004年	196	126	55	549	50
2005年	165	148	69	480	81
2006年	200	143	91	487	58
2007年	256	199	86	425	67

図表 2.3 のグラフは図表 2.2 を可視化したものである。なお、ここではキーワード「失業」の出現頻度が大きいために、これのみ 10 分の 1 の目盛りとして表示している。グラフからも容易に分かるとおり、「失業」と「終身雇用」というキーワードが減少傾向にあり、他のキーワードは増加傾向あるいは高い頻度を保っている。

これらの記事出現頻度からも、転職や再就職は社会現象となったことは明らかである。

図表2.3 キーワード出現頻度グラフ「再就職、転職、失業、人材紹介、終身雇用」



②の転職や再就職が容易ではないことを検証するためのデータ収集は、「厳しい&転職」による日経4紙に対して行った。その結果は図表2.4の通りである。近年の出現度数の低下の傾向では転職は容易ではないことが社会の意識に定着し、記事にすらなりにくくなったのではないと思われる（白抜き数字は最頻値）。

図表2.4 「厳しい&転職」のキーワード検索の出現度数

1990年	18	1997年	50	2004年	55
1991年	10	1998年	87	2005年	42
1992年	18	1999年	108	2006年	22
1993年	40	2000年	48	2007年	24
1994年	55	2001年	88		
1995年	52	2002年	108		
1996年	47	2003年	62		

転職や再就職の結果に必ずしも勤務条件が向上したものではないことは、多くの新聞報道からも知られているからである²⁹⁾。また当然に、学生も家族、地域社会あるいは学校の先

²⁹⁾ 例えば、日本経済新聞「団塊ジュニアの見た背中 (4) 自分探し、父は一喝 (サラリーマン 2007)」朝刊 2007.4.19., p.38.

輩からもその事実を知っている可能性があると思われる。

③リストラなどがない持続可能な企業への就職が見直されてきた理由には、そのような転職後の再就職で必ずしも状況が好転しない就職状況のほかに、持続可能性という言葉自体が社会的に浸透してきたことも考えられる。これには持続可能性が地球環境保護でも使用されてきた背景があるのではないかとと思われる。

ちなみに、キーワード検索で「持続可能&企業&リスク」の出現記事数は図表 2. 5 の通りである（最頻値は白抜き数字）。この頻度は 1999 年から急激に増えたが、2007 年においては景気の好転で倒産リスクが減少したことで記事の出現頻度が減少したと思われる。

図表 2.5 キーワード「持続可能&企業&リスク」の出現頻度

記事数	度数	記事数	度数
2007 年	3	1996 年	4
2006 年	15	1995 年	4
2005 年	17	1994 年	0
2004 年	11	1993 年	1
2003 年	8	1992 年	2
2002 年	10	1991 年	1
2001 年	11	1990 年	1
2000 年	13	1899 年	1
1999 年	12	1975 年から 1988 年	0

(2) 仮説 2 と仮説 3 の検証

仮説 2 「就職活動中の学生は持続可能性が高い企業への就職希望が高い」であり、仮説「持続可能性の代理指標として、上場企業か否かが学生には重要である。」ことは、同時に、アンケート結果から容易に肯定される。

アンケートでの問 1 は、

問 1. 貴方は、就職に当たっては企業の持続性を重視しますか（持続性とは倒産しないことです）
… (1) 特に重視する、(2) やや重視する、(3) 重視しない

であった。さらに問 2 では次のように尋ねた。

問 1 で (1) か (2) と答えた人に、お尋ねします。

問 2. 貴方は就職活動を行ううえで、企業が上場しているかどうかを重視しますか。

… (1) 特に重視する、(2) やや重視する、(3) 重視しない

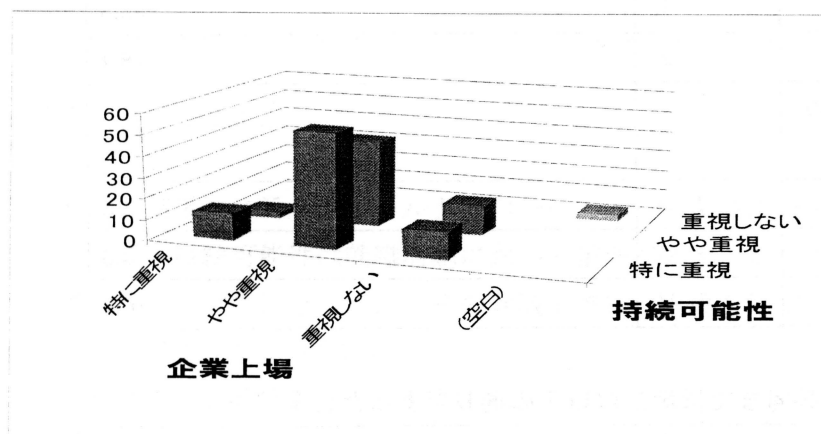
問 1 と問 2 のクロス集計表は図表 2. 6 の通りである。学生は、重視あるいはやや重視とし、特に持続可能性を重視しない学生は 141 名中に 3 名と 2.1%と極めて少ない。

図表2.6 持続可能性と企業上場とのクロス集計表

		持続可能性について			
		特に重視	やや重視	重視しない	合計
上場企業について	特に重視	13	3	-	16
	やや重視	54	41	-	95
	重視しない	13	14	-	27
	(空白)	-	-	3	3
	合計	80	58	3	141

図表2.6をグラフ化した図表2.7が示すとおり、企業上場と持続可能性には強い相関関係があることが分かり、この結論を得るには χ^2 乗検定を用いるまでもない。

図表2.7 持続可能性と企業上場とのクロス集計グラフ



仮説3では、「情報の非対称性の中で情報格差のある学生にとっては、持続可能性の代理指標には上場企業か否かが、学生には重要である。」であるが、これに関連してアンケートの問2を再考したい。持続可能性を重視あるいはやや重視と回答したものの中には、公務員、信用金庫（非上場の金融機関）あるいはトヨタグループなど優良企業集団での系列非上場会社への就職希望者がいる。彼らにとっては、上場企業でなくとも、持続可能性の高い組織に就職することになるからである。

企業上場が持続可能性の代理変数となっているかどうかについては、アンケートの問3が答えている。

問2で(1)か(2)と答えた方に、お尋ねします。

問3

なぜ上場企業を重視しますか。複数で選択可。

…企業規模が大きいから、社会的に認められているから、監督官庁が監視しているから、公認会計

士が監査しているから、証券取引所が上場審査しているから、財務情報が公開されているから、知名度が高いから、その他

問3の結果を、回答数順に並べ替えれば図表2.8の通りである。上位3つの上場企業を重視するとした理由であるが、これらは社会的影響が大きくて潰せない (too big to fail) 範疇となる倒産リスクを小さくして企業の持続可能性を高める要因であると考えられる。もしくはブランド価値や無形固定資産の蓄積した企業とも考えられる。

図表2.8 上場企業を重視する理由

上場企業を重視するとした理由	回答数 (名)	問2で特に重視とした者(16名)とやや重視とした者(95)の合計111名に対する比率(%)
企業規模が大きいから	76	55.1
社会的に認められているから	73	52.9
知名度が高いから	46	33.3
財務情報が公開されているから	25	18.1
証券取引所が上場審査しているから	18	13.0
監督官庁が監視しているから	6	4.3
公認会計士が監査しているから	6	4.3
その他	9	6.5

ちなみに、最後の問4を参考までに示せば以下の通りであった。

問2で(3)と答えた方に、お尋ねします。

問4

なぜ上場企業を重視しなかったのですか。複数で選択可。

…非上場の方が企業経営が安定しているから、小さい企業の方が将来性がある、大手外資企業で経営が安定しているから、大手上場企業グループで経営が安定しているから、自分には小さい会社の方があっているから、上場企業は自分に合わないと思うから、上場よりもっと重要な要件があるから、その他

この回答を分析すれば、重視しない理由は「上場よりもっと重要な要件があるから」をあげ、これには就職希望先がもともと非上場である信用金庫、農協、教職、公務員などへの志望者が大半を占めている。その意味で、非上場の中小企業を就職先に求めている学生は少数であることが分かる。

図表2.9 上場企業を重視しないとする理由

上場企業を重視しないとする理由	回答数 (%)	問2で特に重視し ないとした者(27 名)に対する比率 (%)
上場よりもっと重要な要件があるから	20	74.1
自分には小さい会社の方があっているから	8	29.6
非上場の方が企業経営が安定しているから	7	25.9
上場企業は自分に合わないと思うから	6	22.2
小さい企業の方が将来性があるから	6	22.2
大手外資企業で経営が安定しているから	2	7.4
大手上場企業グループで経営が安定しているから	2	7.4
その他	1	3.7

第4節 本章のまとめ

本研究の結果、ステークホルダーの一つである従業員になろうとしている学生にとっては、企業の持続可能性は就職活動において重要な要因であること、さらに十分な企業情報が得られない学生にとっては、その意識上では、上場企業であることが持続可能性であることの代理変数となっている。

しかし全ての上場企業が持続可能性の高い堅実な経営をしているわけでもなく³⁰⁾、従って、この意味では情報格差で不利な立場にある学生にとって就職先の持続性可能リスクを負っている³¹⁾。

第5節 残された課題

上場企業であれば歴史的に見て倒産確率は低いのかどうかという検証は、本研究では行っていない。しかし歴史的に見て、約 3,900 社の上場企業の中で倒産に至るケースは年間に 10 社を越える年は多くない。なぜなら倒産に至る前に株価が下落し、他の企業がわり安になった会社株式を容易に取得できるようになるからである。また、鉱山業、漁業、繊維産業といった戦後の衰退産業にあっても、倒産企業数が少ないのは、その多くの上場企業

³⁰⁾ 高株価経営を標榜したライブドアをはじめとして、ベンチャー企業の行過ぎた経営が社会問題になった。また日本経済新聞「東証、反社会的勢力の排除へ制度改定」2007年11月28日朝刊、4ページ参照。

³¹⁾ 筆者は、就職アドバイスに日経テレコンから有料企業信用レポート「金融工学研究所・企業リスク情報」を入手して、ここの企業格付と倒産確率を参考にして学生指導を行っている。

はハイテク化や商社活動への転換資金を得ることによって、それまでの基盤の上に立った転業が可能であるからである。このような低い倒産数が、日本の産業界に低いコストの長期資本の提供を可能としている。

ここで学生の就職先企業選択での行動を見れば、非上場企業でも上場企業と同等以上の企業の持続可能性のある企業である場合は、それを情報開示することで、非上場の中堅企業にも人材確保の道が開かれることになると考えられる。この点についても、検証が行われる必要がある。

参考文献

リクルートワークス研究所「選社重視項目 2002年3月卒」2001年

資料 2.1 実施したアンケートの概要

対象： 愛知工業大学経営情報科学部
経営情報学科、マーケティング学科およびコンピュータ学科
3年生、141名

実施時期： 2007年12月中旬

アンケートの内容： 以下の通り

問1. 貴方は、就職に当たっては企業の持続性を重視しますか（持続性とは倒産しないことです）
… (1) 特に重視する、(2) やや重視する、(3) 重視しない

問1で(1)か(2)と答えた人にお尋ねします。

問2. 貴方は就職活動を行ううえで、企業が上場しているかどうかを重視しますか。
… (1) 特に重視する、(2) やや重視する、(3) 重視しない

問2で(1)か(2)と答えた方にお尋ねします。

問3. なぜ上場企業を重視しますか。複数で選択可。

1. 企業規模が大きいから、
2. 社会的に認められているから、
3. 監督官庁が監視しているから、
4. 公認会計士が監査しているから、
5. 証券取引所が上場審査しているから、
6. 財務情報が公開されているから、
7. 知名度が高いから、
8. その他

問2で(3)と答えた方にお尋ねします。

問4

なぜ上場企業を重視しなかったのですか。複数で選択可。

1. 上場よりもっと重要な要件があるから
2. 自分には小さい会社の方があっているから
3. 非上場の方が企業経営が安定しているから
4. 上場企業は自分に合わないと思うから
5. 小さい企業の方が将来性があるから
6. 大手外資企業で経営が安定しているから
7. 大手上場企業グループで経営が安定しているから
8. その他

(愛知工業大学『経営情報科学』第4巻第1号 2008年12月 所収)

第3章 倒産、上場廃止と持続の失敗

要旨：

倒産、上場廃止および持続の失敗という用語については、どれも法律用語ではない。しかし、倒産には東京商工リサーチによる定義が事実上の定義として定着している。上場廃止は、証券取引所によって市場ごとに上場廃止基準による定義が存在する。持続には、定義がない。本章では、これらの背景について検討を加えている。

第1節 倒産

倒産とは、法律用語ではなく、一般には信用調査会社である東京商工リサーチなどによる定義が事実上の標準となっている。同社では統計処理のため、次の事象に該当した場合をもって企業倒産と定義している³²⁾。

1. 銀行取引処分

手形交換所は、小切手や手形を不渡りにした者に対する制裁として不渡り処分制度を課している。債務者が振り出した手形が6カ月以内に2回目の不渡りを出す場合、「銀行取引停止処分」として取引停止報告に掲載される。処分日から起算して2年間に亘って同一手形交換所に加盟しているすべての金融機関から、当座取引を開設して手形・小切手を振り出すことも、貸付による借入金もできない。この倒産を任意整理または私的整理という

2. 会社更生法

株式会社（限定）について再建型の整理方法である。（1）事業の継続に著しい支障をきたすことなく弁済期にある債務を弁済することができないとき、（2）会社に破産の原因とする事実がある場合は、資本の10分の1以上に当たる債権を有する債権者または発行済み株式の10分の1以上の株式を有する株主も申し立てができる。更生手続き開始と同時に会社は財産の管理処分の権限を失い、管財人がこれを専有する。管財人は更生計画案を作成、裁判所に提出し、関係人集会の賛成と裁判所の認可により成立する。関係人集会の可決条件は利害関係により異なり、一般更生債権者（無担保）は総債権額の3分の2以上、更生債権者（有担保）は、更生担保権の期限の猶予だけなら総額の4分の3以上、減免、その他期限の猶予以外のその権利に影響するときは5分の4以上、清算を内容とする計画は全員の同意が必要となる。但し、株主は過半数の同意でよい。

3. 民事再生法

平成12年4月より施行された再建型の整理方法で、（1）貸金債権の優先度確保のための一定の手続規定、（2）再建計画案の作成、認可、営業譲渡などにおける労働組合関与の規定、（3）労働協約と労働契

³²⁾ 出典：東京商工リサーチHP www.tsr-net.co.jp/useful/definition

約の継続、(4)担保権消滅の制度化、(5)監督委員の配置による実効性の確保、などに主眼が置かれている。中小企業等の再建と労働債権の確保が期待されている。

4. 破産法

破産法は清算型の整理方法で、債務者は自ら支払い不能や債務超過を理由に破産の申し立てを裁判所に行う。裁判所は破産原因があると認めると破産手続開始決定を出す。破産では裁判所が任命する破産管財人のもとで資産の整理、債権者への分配が行われ、債権者は原則として個別の権利の行使が禁止される。

5. 特別清算

特別清算は清算型の整理方法で、解散後の株式会社につき、清算の遂行の支障または債務超過の疑がある場合に開始される裁判上の特別の清算手続である。申し立ては債権者、清算人または株主で、監査役は認められていない。

6. 私的整理（内整理）を含む「その他」。ただし、同社では休業、廃業、解散、人員整理、手形ジャンプなどは、単なる企業倒産関連現象として倒産に含めず、よって本研究でも、倒産からは除外している。

破綻も法的な定義がある用語ではないが、破綻には公的資金の投入が必要な状況が含まれるから、より広い概念として使われている。例えばライブドアはいわゆる無借金会社であり、上記の1から5には該当しないから倒産ではない。現実にライブドアという会社は存続している。

従って、債務者が債権者に弁済義務を履行できなくなることが倒産と考えられる。これをリスク管理的論に述べれば、債務者と債権者との間の信用リスクが顕在化することが倒産であるから、債務者がいないような企業において倒産はありえず、破綻しかない。

第2節 上場廃止

上場廃止とは証券取引所で公開した株式について、証券取引所が上場継続不適と判断し、投資者保護の目的から株式公開取引を終了することをいう。上場廃止基準は各証券取引所によって異なり、各証券取引所毎に決定される。しかし多くの場合、次のような場合がこれに該当する。

1. 上場契約違反
2. 法人格消滅（合併を含む）
3. 完全親会社設立（完全子会社化）
4. 会社の倒産（経営破綻）

また、上場企業が株式公開している企業が公開のメリットが小さくなったと判断し、自主的に株式上場廃止申請を行う場合もある。たとえば、複数の証券取引所で株式公開をしている場合、ある一つの証券取引所での公開を取り止めたいとした場合、その証券取引所に上場廃止申請を行うが、他の証券取引所では依然に公開を継続することもできる。

また、自社株式を経営陣が買収する場合（MBO）、従業員が買収する場合（EBO）では、市場流通の自社株式を買収し上場廃止することとなる。婦人服メーカーの「ワールド」、食品メーカーの「ポッカコーポレーション」、外食業のすかいらーくやレックス・ホールディングス、青汁のキューサイなどがMBOの例である³³⁾。

東京証券取引所第1部で上場廃止例では、株式の大量保有およびその比率に関する有価証券報告書への重大な虚偽記載による西武鉄道がある。東京証券取引所第2部市場での上場廃止例は、架空増資の駿河屋や丸石ホールディングスなどがある。東証マザーズ市場の上場廃止例では、有価証券報告書虚偽記載のライブドアとライブドアマーケティングの例がある。同じ有価証券報告書虚偽記載であっても、日興コーディアルの場合には軽微と東京証券取引所からされた結果、上場廃止措置にはならなかった。このように、上場廃止には、各証券取引所の裁量の余地がある。

第3節 持続の失敗

企業の持続可能な発展という場合の「持続（サステナビリティ）」には法的な定義はない。5年、10年、20年とどのくらいの時間的間隔で、何に関して、誰にとっての持続可能性なのか明確でない。つまり、地球環境に関する持続可能性もあれば³⁴⁾、CSR企業の社会的責任に関する場合と論者によって持続意味が異なる。企業経営では持続とは、倒産しないことと同様に混同される場合が少なくなく、本研究でも企業の持続に関する意味に用いることとする。従って持続の失敗とは、断りのない限り倒産と同義として取り扱う。

ただし、各企業には守るべき企業文化や役割があることはいうまでもない。これに反し、資本の論理によって経営者が変わり、従業員を入れ替え、新規事業に注力するという経営者が散見する。とりわけ投資ファンドによって上場企業を買収したいいわゆる村上ファンド、ライブドア、あるいは闇勢力や仕手筋から投機の対象となったイトマン、丸石自転車、横須賀メリヤスなどのように企業の維持発展が失敗している事例も少なくない。少なくともM

³³⁾ これらのMBOは、第1章での上場廃止の結果としては、「結果4」の категорияとして取り扱っている。結果5は上場維持という拡大再生産が維持されたと見なし、結果3は消極的な理由での非上場化であるから、MBOはその間に入るものと見なして結果4と取り扱っている。

³⁴⁾ 持続可能性は、1987年に「国連環境と開発に関する委員会（通称：ブルントラント委員会）が出した報告書『Our Common Future（我々共通の未来）』（邦訳：地球の未来を守るため）』によって知られるようになった。ここで「Sustainable Development（以降持続可能な発展）」が人類の課題として提唱され、そこで「Sustainable Developmentとは、将来世代のニーズに応える能力を損ねることなく現在世代のニーズを満たす発展」と定義された。

SCB（転換社債型新株予約権付社債³⁵⁾）のように株価の下落を見込んだ資金調達が必要な状況で、持続可能な経営が可能かどうか疑わしい。

このような場合も本来は倒産と同様に取り扱うべきであろうが、このように同質性の持続が保たれない場合の判別は容易ではない。「実質的な破綻」、「企業の持続可能性」、「CSR」などとして研究は行われている。

本研究においての問題点を指摘しておきたい。上場廃止にもならず、新しい株主と経営者のもとで上場が維持され、全く違った事業展開が行われる場合、法的には倒産でもなければ破綻でもない。しかし、上記のような特定の場合によっては、企業は持続の失敗と把握すべきであろう。多くの場合には、裏口上場、会社乗っ取り、仕手株銘柄、ハコもの銘柄などとして知られている。

この場合には、監査法人の財務諸表監査では問題が通常は発見できないと考えられるので、各証券取引所は上場審査を徹底すれば、持続の失敗に該当する事例は排除可能である。証券取引所は厳格なガバナンス体制を指導し、求めることにより解決できるものである。

（本章は、『愛知工業大学研究報告』第42号B平成2007年所収の論文「倒産概念の整理と拡張」、を要約したものである）

³⁵⁾ MSCB（転換価格修正条項付転換社債、moving strike convertible bond）は転換社債とは異なり、転換価額を株価の変動に応じて上下に修正できる。

第4章 会計基準の持続的経営に与える影響

要約：

本章は、米国会計基準採用による投機的経営の誘発に関する実証的研究について実施したものであり、会計基準が米国のものであっても会社の持続可能性を低下させるものではないことを実証している。これにより、米国の会計基準が直ちに一部の学者の言うギャンブル経営を誘発するものでもないことが分かる。

第1節 研究目的

2008年に入り米国は自国の会計基準(US GAAP、Generally Accepted Accounting Standards)を捨て、自国企業にも国際会計基準(IFRS、International Financial Reporting Standards)を採用する方針を明確化し、その結果、IFRSが世界の会計の基準になろうとしている。先進国で自前の会計基準を有しているのは米国と日本のみであり、他の国は基本的にはIFRSベースの会計原則を採用している。したがって、米国と同様に自国の会計基準を持ちこれを守ろうとしてきた日本にとっては、米国のUS GAAPを捨てIFRSを採用するとの決定は、日本にとってはあたかも友軍を失った如きで、そもそも会計基準の自前主義が国際化の波の中では存立が難しくなっている現実がある。

従来、US GAAPとIFRSとは共に時価主義評価を基本にしており、日本の会計基準も可能な限りは取得原価主義から時価主義に移行はしているものの、それでも法制度が英米諸国とは異なるため、US GAAPがIFRSに移行する場合と比べると、日本にはあたかも大きな障害があるように説く論者も少なくない。

US GAAP (米) と IFRS (その他の世界諸国)	——>	時価主義会計ベース
日本の会計基準	——>	取得原価主義会計ベース

このような中で、会計は単なるモノサシではなく、実際の企業行動にも強い影響を及ぼすものであるとする主張も少なくなく、特に田中弘教授はその著書「時価会計不況」あるいは『不思議な国の会計学』2004年で「(時価主義会計は)むしろ、日本経済を破壊する劇薬に近いのです。」や「ギャンブラーのための四半期報告」と言った表現で英米の時価主義

会計を批判している。

そこで、本研究では US GAAP はそれ自体が投機的・近視眼的な経営を誘発するものかどうかを実証的に検定するものである。

もし仮に田中教授の主張するように、US GAAP が投機的な経営を誘発するものであれば、日本は国益擁護の立場から IFRS への移行を阻止するべきである。なぜなら、IFRS も US GAAP と同様の時価主義会計をベースにしているからである。

反対に US GAAP を採用している日本の企業が日本の社会風土の中ではいわゆる堅実経営を行っているのであれば、田中教授の主張は誤ったものであり、US GAAP であれ日本の会計基準であれ、これらは単にモノサシにしか過ぎず、企業行動の差は会計基準の差から生まれるものでないことがわかる。つまり、いずれのモノサシでも企業行動が変わらないのであれば、国際的な共通の尺度の方が利用者にとっては国際比較が可能になって、日本のグローバル企業にとって事務効率も向上する。むしろ日本が日本の会計基準に拘り続けることこそ独善的なアナクロニズムと断罪されなければならなくなる。

第2節 従来の研究と本研究の特徴

本研究と従来の研究との位置づけについて述べる。従来の研究においては、日本企業における決算上の利益と仮に US GAAP を採用した場合の利益との差異に統計的分析を加える研究が行われてきている。これは同じ企業に対して、同じ年度の利益の計算過程を分析し、集計するものである。このような研究は例えば次の通り。

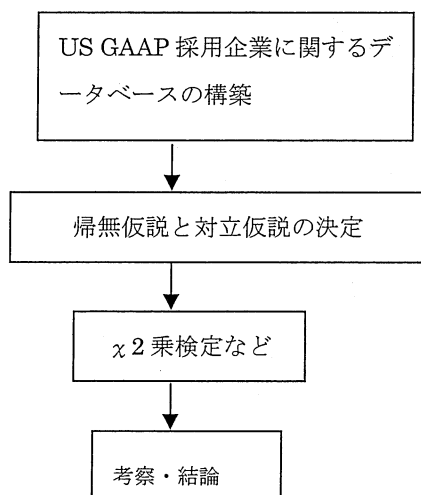
1. 増村紀子「日米会計基準の相違と株価の関連性」大阪経大論集、2004.9.
2. 一ノ宮士郎「QOE利益の質分析」中央経済社 2008.6.
3. 須田一幸、山本達司、乙政正太「会計操作」ダイヤモンド社、2007.6.

これに対し、本研究では、いくつかの帰無仮説をたてて、この帰無仮説に対して検定を行っている。

第3節 研究方法

研究フローは図表 4.1 の通りとする。

図表 4.1 研究フロー図



US GAAP を採用して決算を行ってきた日本の上場企業は、過去 44 社あり、そのうち、US GAAP を取り止めた事例が 9 社ある。9 社とはパイオニア、日本アムウェイ、三洋電機、日本電気、キリン、イトーヨーカ堂、クレイフィッシュ、トレンドマイクロ、クロスウェイコミュニケーションである。残りの 35 社については、ジュピターテレコムが唯一のジャスダック上場企業であるほかは、全てが東証 1 部の日本の代表的企業である。これらについて、株価、従業員、売上高、自己資本比率などを記したデータベースを作成した。

新日本監査法人の調査によると昨年 2007 年 8 月 24 日時点で、US GAAP を採用して決算を行ってきた日本の上場企業 38 社がリストアップされている。本調査では、これら 38 社から 10 年前には会社が存在していなかった NEC エレクトロニクス、インターネットイニシアティブ、トレンドマイクロ、ジュピターテレコムの 4 社を除いた 34 社を研究対象の US GAAP 適用企業とした。

留意点は以下の通りである。

1. 日本アムウェイ、キリン、イトーヨーカ堂、クレイフィッシュ、クロスウェイコミュニケーションの 5 社は、2007 年 8 月 24 日以前に US GAAP 適用企業から、日本基準に戻っている。
2. 2001 年 8 月に、SEC 基準適応会社であるサワコーが民事再生法を申請した。
3. この 38 社から 4 社（パイオニア、三洋電機、日本電気およびトレンドマイクロ）は、2007 年 8 月 24 日以降に米国上場を取りやめて、日本基準に戻っている（◆印）。

これらの34社は、全て東証1部の日本の代表的企業である。これらについて、株価、従業員、売上高、自己資本比率などを記したデータベースを作成した。

これらの34社について、日本基準を採用しているライバル企業を一つ選択し、比較対象とした。ライバル企業群の選択はダイヤモンド社の運営する「Zai ONLINE トップ」に依拠し、その中から市場価格総額の最も近いものを選択した。

ここで、田中理論を求めるための帰無仮説は次の通りである。

(1) 株価

H_0 : SEC基準対応企業の株価変動 = 日本基準企業の株価変動

H_1 : SEC基準対応企業の株価変動 > 日本基準企業の株価変動

田中教授によれば、時価主義会計の色濃いアメリカ基準では短期的業績を求める経営を誘発するから自ずと株価変動が大のはずである。

(2) 従業員数

H_0 : SEC基準対応企業の従業員数の増減 = 日本基準企業の従業員数の増減

H_1 : SEC基準対応企業の従業員数の増減 > 日本基準企業の従業員数の増減

田中教授によれば、時価主義会計の色濃いアメリカ基準では短期的業績を求めるため、M&Aやリストラを簡単に行うから従業員数の増減は激しいはずである。

(3) 倒産確率

H_0 : SEC基準対応企業の倒産確率 = 日本基準企業の倒産確率

H_1 : SEC基準対応企業の倒産確率 > 日本基準企業の倒産確率

田中教授によれば、時価主義会計の色濃いアメリカ基準では短期的業績を求めるため、倒産確率は高いはずである。

図表 4.2 10年間の株価対比表

SEC基準適用企業					対応する日本基準企業					
コード	会社名	1998年 12月31日 終値	2008年 12月31日 終値	10年間 の値動き %			1998年 12月31日 終値	2008年 12月31日 終値	10年間 の値動 き %	10年間 の値動 き %
6503	三菱電機	303	472	55.8	6702	富士通	1,422	386	▲ 72.9	128.6
6594	日本電産	3,290	4,050	23.1	6963	ローム	10,190	3,970	▲ 61.0	84.1

6971	京セラ	5,760	5,650	▲ 1.9	6963	ローム	10,190	3,970	▲ 61.0	59.1
7751	キヤノン	1,773	2,645	49.2	7741	HOYA	1,310	1,321	0.8	48.3
3591	ワコールH	1,374	1,263	▲ 8.1	8016	オンワードH	1,456	667	▲ 54.2	46.1
6586	マキタ	1,301	1,707	31.2	6473	ジェイテクト	708	643	▲ 9.2	40.4
6501	日立製作所	733	422	▲ 42.4	6702	富士通	1,422	386	▲ 72.9	30.4
8591	オリックス	7,291	5,230	▲ 28.3	8572	アコム	7,240	3,410	▲ 52.9	24.6
6981	村田製作所	4,700	2,955	▲ 37.1	6963	ローム	10,190	3,970	▲ 61.0	23.9
7203	トヨタ自動車	3,010	2,800	▲ 7.0	7201	日産	391	312	▲ 20.2	13.2
6502	東芝	690	312	▲ 54.8	6702	富士通	1,422	386	▲ 72.9	18.1
2282	日本ハム	1,651	1,210	▲ 26.7	2284	伊藤ハム	528	372	▲ 29.5	2.8
7267	本田技研工業 (ホンダ)	2,195	1,797	▲ 18.1	7201	日産	391	312	▲ 20.2	2.1
6701	日本電気 (NEC) ◆	1,010	250	▲ 75.2	6702	富士通	1,422	386	▲ 72.9	▲ 2.4
6752	松下電器産業	2,060	1,091	▲ 47.0	6753	シャープ	1,052	605	▲ 42.5	▲ 4.5
6764	三洋電機◆	336	169	▲ 49.7	6753	シャープ	1,052	605	▲ 42.5	▲ 7.2
7752	リコー	1,073	972	▲ 9.4	7741	HOYA	1,310	1,321	0.8	▲ 10.3
6758	ソニー	4,500	1,764	▲ 60.8	6753	シャープ	1,052	605	▲ 42.5	▲ 18.3
6773	パイオニア◆	2,065	181	▲ 91.2	6816	アルパイン(←6632 JVC・ケンウッドH)	1,140	628	▲ 44.9	▲ 46.3
4901	富士フイルムH	4,500	2,090	▲ 53.6	7741	HOYA	1,310	1,321	0.8	▲ 54.4
8604	野村H	1,201	618	▲ 48.5	8601	大和証券グループ本社	422	458	8.5	▲ 57.1
8001	伊藤忠商事	227	412	81.5	8015	豊田通商	341	845	147.8	▲ 66.3
6762	TDK	10,130	2,805	▲ 72.3	6806	ヒロセ電機	7,700	7,560	▲ 1.8	▲ 70.5
9437	NTTドコモ	192,000	166,400	▲ 13.3	9433	KDDI	394,000	622,000	57.9	▲ 71.2
6857	アドバンテスト	4,150	1,105	▲ 73.4	6925	ウシオ電機	1,055	1,089	3.2	▲ 76.6
6326	クボタ	290	504	73.8	6305	日立建機	367	934	154.5	▲ 80.7
6645	オムロン	1,435	1,190	▲ 17.1	6845	山武	1,230	2,015	63.8	▲ 80.9
6301	小松製作所 (コマツ)	633	1,020	61.1	6305	日立建機	367	934	154.5	▲ 93.4
8058	三菱商事	760	1,071	40.9	8015	豊田通商	341	845	147.8	▲ 106.9
9432	日本電信電話	890,000	444,000	▲ 50.1	9433	KDDI	394,000	622,000	57.9	▲ 108.0
8002	丸紅	218	299	37.2	8015	豊田通商	341	845	147.8	▲ 110.6
8053	住友商事	650	771	18.6	8015	豊田通商	341	845	147.8	▲ 129.2
8031	三井物産	684	759	11.0	8015	豊田通商	341	845	147.8	▲ 136.8
9766	コナミ	1,106	1,961	77.3	9654	コーエー (←スクウェア、セガ、カプコン)	275	969	252.4	▲ 175.1

平均	▲ 9.6
分散	2,313.4
標準偏 差	48.1

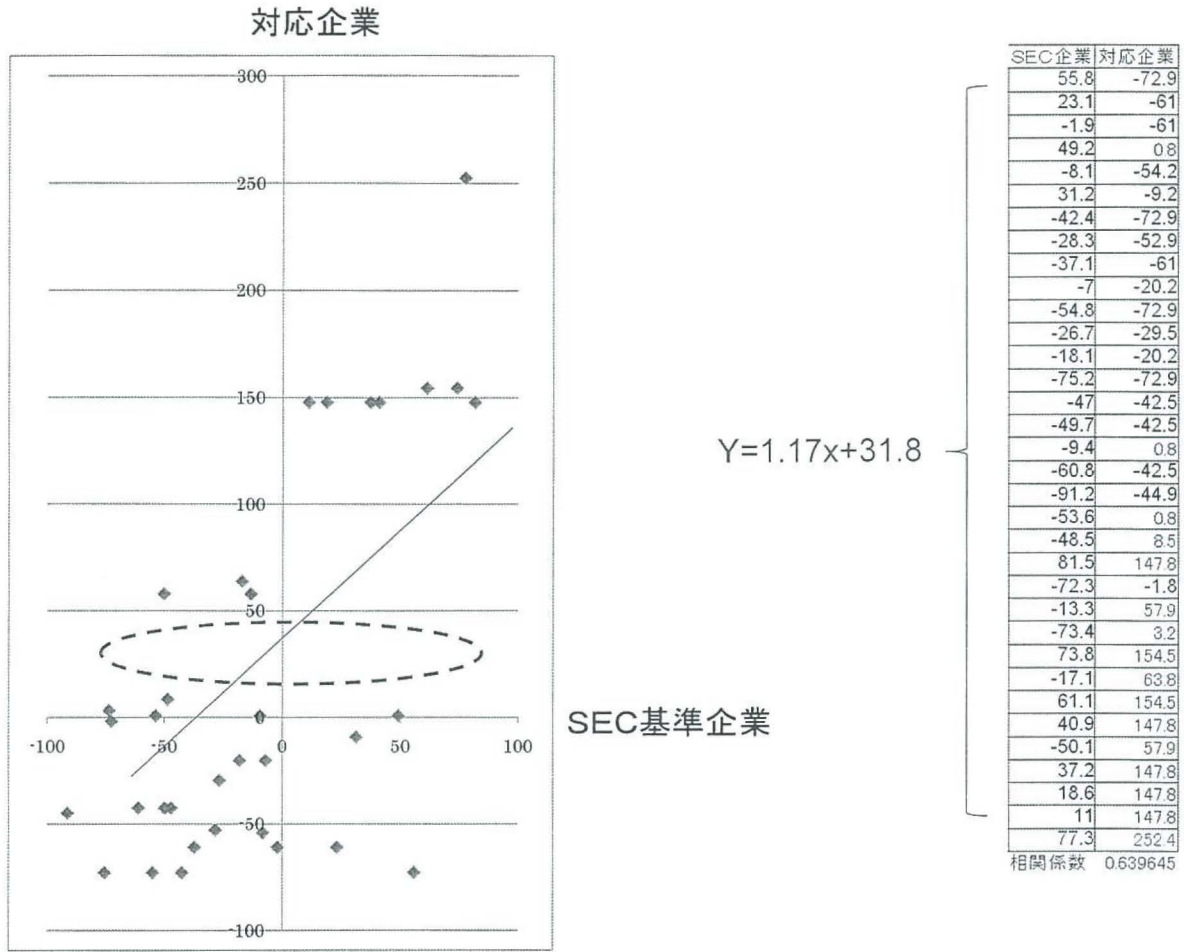
平均	19.4	▲ 29.0
分散	7,825.9	4,695.7
標準偏 差	88.5	68.5

「ダイヤモンド・サイ」で同業とされる最も時価総額の近い企業を探した。

出典：http://www.shinnihon.or.jp/knowledge/account_co/account/opinion/1/story/01.html

これをグラフ化したものが図表 4.3 である。この散布図によっても、明らかな差が認められない。

図表 4.3 10年間の株価対比表(グラフ化)



次に従業員数の増減で比較した結果が図表 4.4 である。これによっても明らかな差が認められない。

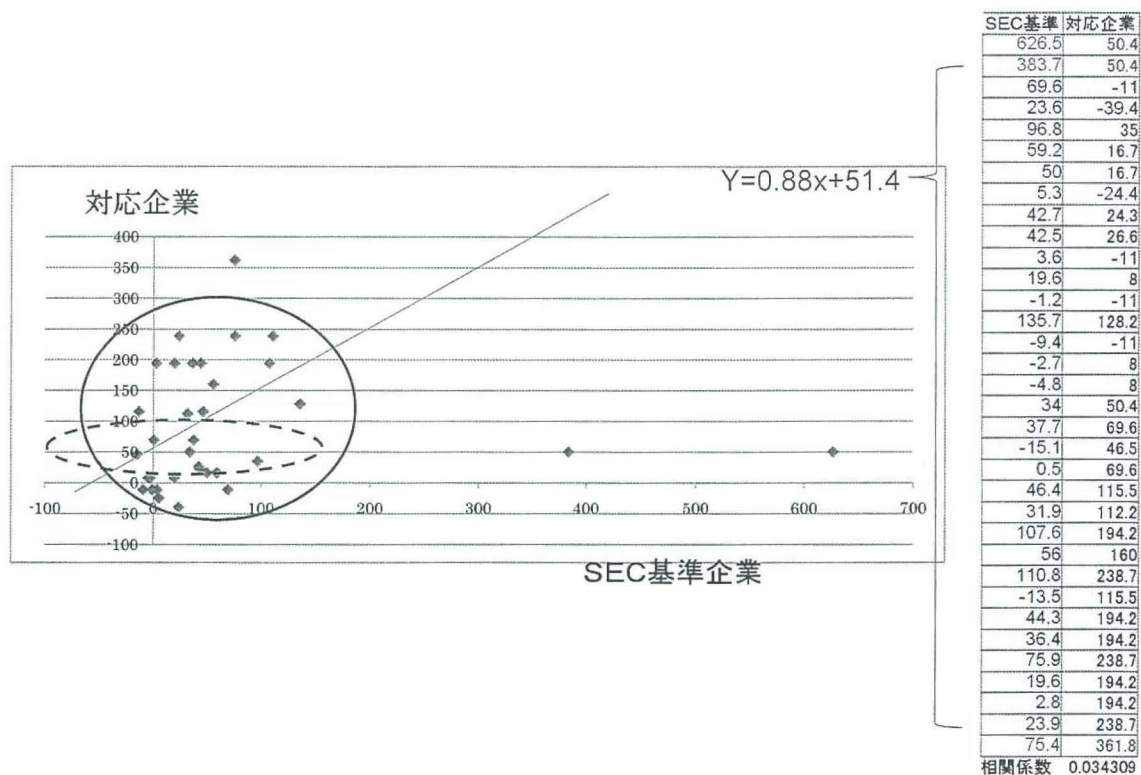
図表 4.4 10年間の従業員数対比表

SEC基準適用企業					対応する日本基準企業					
コード	会社名	2000年 3月現在 人	2008年 3月現在 人	8年間 の増減 %	コード	会社名	2000年 3月現在 人	2008年 3月現在 人	8年間 の増減 %	8年間 の純増減 %
6594	日本電産	13,337	96,897	626.5	6963	ローム	13,659	20,539	50.4	576.2
6971	京セラ	13,746	66,496	383.7	6963	ローム	13,659	20,539	50.4	333.4
6501	日立製作所	9,503	16,117	69.6	6702	富士通	188,053	167,374	▲ 11.0	80.6

3591	ワコールH	10,956	13,541	23.6	8016	オンワード (従業員数は 2001 年)	4,072	2,469	▲ 39.4	63.0
8591	オリックス	9,503	18,702	96.8	8572	アコム	4,648	6,277	35.0	61.8
7267	本田技研工業 (ホンダ)	112,400	178,960	59.2	7201	日産自動車	136,397	159,227	16.7	42.5
7203	トヨタ自動車	210,709	316,121	50.0	7201	日産自動車	136,397	159,227	16.7	33.3
2282	日本ハム	15,151	15,959	5.3	2284	伊藤ハム	6,977	5,276	▲ 24.4	29.7
6645	オムロン	24,821	35,426	42.7	6845	山武	6,691	8,315	24.3	18.5
8604	野村H	12,650	18,026	42.5	8601	大和証券グループ本社	11,415	14,456	26.6	15.9
6502	東芝	190,870	197,718	3.6	6702	富士通	188,053	167,374	▲ 11.0	14.6
6764	三洋電機◆	83,519	99,875	19.6	6753	シャープ	49,748	53,708	8.0	11.6
6701	日本電気 (NEC)◆	154,787	152,922	▲ 1.2	6702	富士通	188,053	167,374	▲ 11.0	9.8
9766	コナミ	2,322	5,472	135.7	9654	コーエー (←スクウェア、セガ、カプコン)	522	1,191	128.2	7.5
6503	三菱電機	116,588	105,651	▲ 9.4	6702	富士通	188,053	167,374	▲ 11.0	1.6
6752	松下電器産業	314,267	305,828	▲ 2.7	6753	シャープ	49,748	53,708	8.0	▲ 10.6
6758	ソニー	189,700	180,500	▲ 4.8	6753	シャープ	49,748	53,708	8.0	▲ 12.8
6981	村田製作所	25,427	34,067	34.0	6963	ローム	13,659	20,539	50.4	▲ 16.4
6301	小松製作所 (コマツ)	28,522	39,267	37.7	6305	日立建機	9,503	16,117	69.6	▲ 31.9
6857	アドバンテスト	4,317	3,666	▲ 15.1	6925	ウシオ電機	3,195	4,681	46.5	▲ 61.6
6326	クボタ	24,334	24,464	0.5	6305	日立建機	9,503	16,117	69.6	▲ 69.1
9437	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	15,100	22,100	46.4	9433	KDD I	7,361	15,865	115.5	▲ 69.2
6586	マキタ	7,915	10,436	31.9	6473	ジェイテクト	15,336	32,542	112.2	▲ 80.3
8053	住友商事	33,057	68,633	107.6	8015	豊田通商	8,878	26,121	194.2	▲ 86.6
6773	パイオニア◆	27,414	42,775	56.0	6816	アルパイン(←6632 JVC・ケンウッドH)	5,155	13,403	160.0	▲ 104.0
4901	富士フイルムH	37,151	78,321	110.8	7741	HOYA	10,494	35,545	238.7	▲ 127.9
9432	日本電信電話	223,954	193,831	▲ 13.5	9433	KDD I	7,361	15,865	115.5	▲ 129.0
8058	三菱商事	42,050	60,664	44.3	8015	豊田通商	8,878	26,121	194.2	▲ 150.0

8031	三井物産	31,250	42,621	36.4	8015	豊田通商	8,878	26,121	194.2	▲ 157.8
7751	キャノン	81,009	142,491	75.9	7741	H O Y A	10,494	35,545	238.7	▲ 162.8
8001	伊藤忠商事	40,683	48,657	19.6	8015	豊田通商	8,878	26,121	194.2	▲ 174.6
8002	丸紅	31,342	32,208	2.8	8015	豊田通商	8,878	26,121	194.2	▲ 191.5
7752	リコー	67,349	83,456	23.9	7741	H O Y A	10,494	35,545	238.7	▲ 214.8
6762	TDK	34,321	60,212	75.4	6806	ヒロセ電機	973	4,493	361.8	▲ 286.3
		平均	65.2				平均	89.8	▲ 24.6	
		分散	14,342.8				分散	9,500.2	23,043.8	
		標準偏差	119.8				標準偏差	97.5	151.8	

図 4.5 10年間の従業員数対比表(グラフ化)



会計基準の違いによる倒産への影響として、SEC基準適用会社で、倒産した企業では以下が知られている。

- 1784 サワコー (ジャスダック上場企業) 2001年8月民事再生法
しかし、1999年1月以来、全上場企業では139件が倒産している。

図表 4.6 1999年1月1日現在の上市企業数

3市場上市企業	2,403
差引：	
外国企業	54
カントリーファンド	13
	67
	<hr/>
	2,336
地方市場上市	77.0
店頭銘柄	
	872
管理銘柄	12
	<hr/>
	860
	<hr/>
	5,743
	<hr/>

仮に上市企業数が一定とすれば、日本の市場全体での倒産確率は年率で以下の通りである。

$$139 \text{ 件} \div 5743 \text{ 件} \div 8 \text{ 年} = 0.3\% \quad \textcircled{1}$$

SEC基準適用会社数を34社として、倒産事例は1社であるから

$$1 \text{ 件} \div 34 \text{ 件} \div 8 \text{ 年} = 0.367\% \quad \textcircled{2}$$

つまり、少なくとも H_1 ：SEC基準適用会社でも、そうでない上市企業でも倒産確率には大差がない。

仮説検定の結果は、「異なった会計基準の採用の結果が明らかな企業行動の差になっている」とは言えない。少なくとも日本の上市企業が現行の会計基準から時価主義ベースの会計基準になったとしても、それほど大きな影響を日本企業に与えない。

したがって、会計基準の国際的な共通化の問題は単なるモノサシの変更にしか過ぎず、大きな社会的混乱はない。

(この章に関しては、「経営システム学会」に投稿予定のものである)

第5章 企業倒産とステークホルダーの変化

要約：

本章では、企業の持続可能性はステークホルダーの質と大きく関係があることを示している。本章の倒産事例であるダイナシティは、本研究における株主の質が倒産となる予測式に大きな影響を及ぼしていることを具体的に示していると考えられる。

リスク管理上は、役員、監査法人、従業員、株主などのステークホルダーと安定して本来の業務に注力できることが望ましい。そこで、ジャスダック上場のダイナシティ（証券コード 8901）を例に企業のステークホルダーが企業の健全性の悪化とともに劣化する状況を検証する。当社は10月31日に負債総額520億7,700万円で、京地方裁判所に民事再生法手続きを申請した。

日本の上場企業であれば有価証券報告書が金融庁のホームページからステークホルダーに関する情報が入手できる。

第1節 役員の変遷

通常の上場会社の取締役の任期は3期6年くらいであるが、当社の場合にはあまりに激しい入れ替えである（図表5.1）。前職には銀行や証券取引所OBが多い。役員には銀行OB、警察OB、国税OB、公認会計士、証券会社OBも就任している。また、2005年7月には中山兪・代表取締役（当時）が覚せい剤取締法違反で逮捕されている。

図表 5.1 役員の変遷

	前職	2004年 3月	2005年 3月	2006年 3月	2007年 3月	2008年 3月	摘要
木村育生	インボイス				取締役 会長		
松吉 俊治	東京証券取引所				取締役	取締役	9月辞任

	→武富士 →インボイス				社長	社長	
中山 兪	創業者	取締役 社長	取締役 社長	2005. 7. 覚せい剤 容疑で逮捕)			
中山 豊	創立者	取締役 副社長	取締役 副社長	取締役 社長	取締役 副社長		
伊藤 筆和	平和地所住宅販 売→	専務 取締役					
中井 秀夫	住友銀行→ダイ ア建設→古久根 建設→	専務 取締役 (管理本部 長)					
丹羽 正雄	ヤシカー→京セラ リーシング→		専務 取締役 (管理本部 長)				
野崎 英	富士銀行→鈺研 工業→日本S I C→	常務 取締役					
平山 威英	住友商事→パシ フィックマネジ メント→	常務 取締役	常務 取締役	常務 取締役			
味田 博紀	?→1999年当社 入社	取締役	常務 取締役 (管理本部 長)	常務 取締役 (管理本部 長)			
橋本 尚也	大京→当社	取締役	常務 取締役	常務 取締役	常務 取締役	取締役	
吉田 雅浩	大和銀行→イン ボイス				常務 取締役	取締役	9月取締役 社長就任
岡部 明夫	檜不動産→	取締役	取締役 (社長室長)				
鳴海 武憲	栗本建設→	取締役	取締役				
梅林 良行	竹中工務店→黒 川紀章→		取締役	取締役	取締役		

高添 俊幸	松下電送→イン ボイス				取締役		
木村 英樹	竹中工務店→ド バイ政庁→					取締役	

図表 5.2 の通り、問題は取締役と同様に監査役も辞任および選任の頻度が激しいことにある。

図表 5.2 役員の変遷

	前職	2004年3月	2005年3月	2006年3月	2007年3月	2008年3月
武内茂和	東京銀行→ダイ ア建設→	常勤監査役	常勤監査役	常勤監査役		
魚谷増男	警視庁→全日警	監査役	監査役	監査役	監査役	
荒井昭	警視庁→東京都 副出納長→	監査役	監査役	監査役	監査役	
余田幹男	国税庁→税理士	監査役	監査役	監査役		
大友巖	シェル石油→公 認会計士→中央 青山				監査役	監査役
松崎正次	第一証券→ソニ ー生命→インボ イス				監査役	監査役
木原和彦	国際証券→メリ ルリンチ→ブル デンシャルFA 証券→インボイ ス					監査役

人事の動きの激しい企業ではモラルが低下する可能性があり不正リスクが高いとされる。なぜなら、不正には3要素があって、①不正をしても自己正当化できること、②発見リスクが低いと思われること、③動機があることとあって、このような会社では①と②の温床になりやすいからである。

不正リスクが高いということは必ずしも不正があったということではないが、これでは監査法人もやたら監査の手間がかかって経済的に合わなくなる。取締役や監査役が入れ替わってばかりでは誰に聞けば本当のことが分かるのかを調査しなければならないが、それ

すら手間暇が掛かるのである。

図表 5.3 は、監査法人の推移である。2009 年 3 月期からは監査法人が太陽 ASG からアヴァンティアに変更となり、その変更先に代表社員の公認会計士も移籍している。

図表 5.3 監査法人の変遷

	2006 年 3 月	2007 年 3 月	2008 年 3 月	2008 年 6 月 四半期	2008 年 9 月 四半期
監査法人	太陽 ASG	太陽 ASG	太陽 ASG	アヴァンティア	アヴァンティア
代表社員	山田茂善 小笠原直	山田茂善 高木勇 小笠原直	石川昌司 小笠原直	木村直人 入澤雄太	小笠原直 木村直人 入澤雄太
意見	無限定意見	無限定意見	無限定意見	無限定意見	意見不表明
継続性の 疑義	記載なし	記載なし	記載なし	記載なし	記載あり

最も下の行「継続性の疑義」は、決算期から 12 か月間を倒産せずにやってゆけるかどうかというゴーイング・コンサーン (GC) 疑義がある場合には、監査法人もその点を吟味しなければならない。

第 2 節 従業員と株主の状況

図表 5.4 は従業員の状況である。連結売上高が 2004 年 3 月期から 400 億円、528 億円、627 億円、603 億円、329 億円と続くような高収益企業でありながら、平均勤続年数が 3 年前後と高い退社率である。3 年は、通常の人材アウトソーシング会社より短い。

図表 5.4 従業員の状況

		2004 年 3 月	2005 年 3 月	2006 年 3 月	2007 年 3 月	2008 年 3 月
連結	従業員数 (名)	200	302	319	255	270
本社のみ	従業員数 (名)	162	215	220	208	222
	平均年齢 (歳)	31.3	31.2	31.6	32.5	33.6
	平均勤続年数 (年)	2.6	2.8	2.7	3.2	3.5
	平均年間給与 (千円)	5,242	5,241	5,374	5,401	5,791

図表 5.5 の株主をも移動が激しいし、不動産と言う長期資金を提供するような金融機関とは考えにくい。

図表 5.5 株主の状況

上位 10 位までの大株主	2006 年 3 月		2007 年 3 月		2008 年 3 月	
	所有株式 (株)	%	所有株式 (株)	%	所有株式 (株)	%
インボイスパートナーズ (合同)			1,048,737	50.22	1,048,737	50.22
ベア スターンズ クリアリング (常任代理人 : シティバンク 銀行)					143,902	6.89
ベア スターンズ & Co. (常任 代理人、シティバンク N. A. 東京支店 (→シティバンク 銀行))	39,468	3.91	49,968	2.39	59,475	2.84
日本証券金融	86,536	8.58	6,185	0.3	15,694	0.75
松井証券					13,357	0.64
長田雄次 (東京都港区)					10,821	0.52
津田隆弘 (大阪府八尾市)	8,425	0.84	8,425	0.4	7,802	0.37
前田建設工業	7,799	0.77	7,799	0.37	7,799	0.37
バンクオブNY GCM、クライ アントアカウント JPRDISG FEAC (常任代理人 : 三菱東京 UFJ 銀行)	29,720	2.94			7,406	0.35
佐藤 英武 (東京都中野区)					6,000	0.29
ライブドア 証券 (→ライブドア)	84,122	8.34	118,320	5.67		
UBS AG ロンドン、IPB クライ ア ント アカウント (常任代理 人 : シティバンク NA 東京支店)	35,936	3.56	56,782	2.72		
森本友則 (東京都世田谷区)			13,350	0.64		
福島洋介 (神奈川県横浜市磯子 区)			7,025	0.34		
パークレイズ バンク PLC			5,879	0.28		
バーグレイズキャピタル セキ ュリティーズ、SBL PBアカ ウント (常任代理人 : スタンダ						

ードチャータード銀行)						
E F C 投資事業組合	71,320	7.07				
ステート ストリート バンク & トラスト Co. (常任代理人: み ずほコーポレート銀行)	12,128	1.20				
シービーロンドン ビーシー ロンバーダ エ プレモンテセ (常任代理 人: シティバンク NA 東京支店)	5,695	0.56				
計	381,149	37.79	1,322,470	63.33	1,320,993	63.24

第3節 借入金の状況

個別財務諸表から図表 5.6 の借入金一覧表を作成した。借入先が大きく移動している。

図表 5.6 借入先の状況 (百万円)

相手先	2007年3月			2008年3月				
	短期	長期	合計	短期	長期 1年以内	長期	合計	
インボイス				5542	543	4,359	10,444	親会社
S F 不動産クレジット	3,300		3,300	6,305			6,305	ノンバンク
関西アーバン銀行		350	350		350	2,850	3,200	銀行
新生プロパティファイナンス	1,110		1,110	2,087	530		2,617	ノンバンク
みずほ銀行	1,170	500	1,670	50	1,300	570	1,920	銀行
日本抵当証券	441		441	667	1,250		1,917	ノンバンク
東日本銀行		2,020	2,020		1,020	780	1,800	銀行
ダイヤモンドアセットファイナ ンス		1,102	1,102		1,636		1,636	ノンバンク
ファーストクレジット	1,200		1,200	1,200			1,200	ノンバンク
三菱UFJリース				1,200			1,200	ノンバンク
商工組合中央金庫		405	405			1,042	1,042	銀行
横浜銀行					700	326	1,026	銀行
オリックス		1,000	1,000		1,000		1,000	ノンバンク
三菱東京UFJ銀行						720	720	銀行

ダイナシティコミュニケーションズ				600			600,	100%子会社
三洋電機クレジット		576	576,			576	576	ノンバンク
東京海上日動火災保険						570	570	保険
近畿大阪銀行						370,	370,	銀行
紀陽銀行		300	300,		300		300,	銀行
りそな銀行		280,	280,		280		280,	銀行
みなと銀行					200		200,	銀行
日新火災海上保険						180	180,	保険
東銀リース						130	130,	ノンバンク
芙蓉総合リース						110	110,	ノンバンク
京葉銀行				5,002			5,002	銀行
横浜銀行		700	700,					銀行
(有)DYNホテル計画(2007.9.解散)	160		160,					100%子会社
合計	7,221	7,233,	14,454,	12,114	8,566,	8,224,	28,904	

(出典：有価証券報告書に筆者加筆)

第4節 営業債務の変化

役員、従業員、監査法人、株主、借入先に続き、営業上の債務についても検討する(図表5.7、図表5.8)。これも本社のみでの個別財務情報でしかないが、それでも取引先の入れ替わりが激しい。

図表 5.7 支払手形明細表

	2007年3月期	2008年3月期
相手先	金額(千円)	金額(千円)
西松建設	469,822	2,185,995
村本建設		1,376,550
松尾建設		932,293
前田建設工業		805,980
奥村組		632,415
斎藤工業	735,157	
木原建設	683,731	
その他		1,777,745

合計	1,888,711	7,710,979
----	-----------	-----------

(出典：有価証券報告書に筆者加筆)

図表5.8 買掛金明細表

買掛金	2007年3月期	2008年3月期
相手先	金額(千円)	金額(千円)
シーファイブ	23,869	45,781
今井産業		34,828
アーバンアソシエイツ		26,192
ディールゲート		25,000
ヒロムラ産業		24,570
リマックスリアルター	37,800	
タケル・シンクラ	10,000	
ダイナシティコミュニケーションズ	6,749	
KPMG FA	6,514	
その他	49,575	217,318
合計	134,509	373,691

第5節 小括

我が国においては、安定的なステークホルダーの下で、本来の業務を遂行することが伝統的に求められており、そのために行政指導、メインバンク制、安定株主制度、株式持合制度あるいは終身雇用制度などが行われてきた。これはこれで十分に機能したのであったが、国際政治学的にもそれは許されなくなり、1996年11月からのビッグバンという自由競争の環境へと変化してきた。しかし、過度の自由主義では、上記のようなステークホルダーの入れ替わりが激しく、結局、本来の業務に専念できないという欠点が露呈されてくる。

このために、ある程度は安定的な株主の存在は必要なことと考えられる。第1章のデータベース分析においても、健全な大株主の存在は企業の倒産リスクを軽減していることが明らかになっている。

(本章は、不動産金融雑誌『RMJ』2008年12月号、に投稿した内容の一部、加筆要約したものである)

第6章 企業内公認会計士の倫理を巡る諸問題

要約：

企業の持続可能性を強化するには、違法行為を戒め企業倫理の向上することがリスクを低下させ、有効である。そこで、職業倫理に拘束されている会計専門家を利用することは意義深い。上場会社には外部監査人に公認会計士あるいは監査法人を選任する義務があるが、同様に公認会計士を経理担当者や内部監査人に雇用する場合もある。彼らが公認会計士協会の倫理規則を遵守することで、企業のコンプライアンス・リスクを軽減することが期待できる。現時点では倫理規則の遵守の程度と倒産回避との統計はないが、上場企業における倒産回避が大きい事実を支えている要因であろうと思われる。

第1節 上場企業における専門家の意義

上場企業においては公認会計と言う専門家による財務諸表監査が義務付けられている。非上場企業ではこのような義務はない。上場企業の倒産は非上場企業の倒産と比較すると非常に少ない一つの理由に、経営環境が厳しくなると予想される場合には予めM&Aなどによって経営統合や救済が行われ易い環境があるからである。財務諸表は監査を受けているし、重要な不正も監査によって防止されている。

会計専門家が経理部長などの企業内で勤務すれば、どのような問題が起き得るのかを検証する。

公認会計士には「会計基準を守る」という使命があり、倫理規則を持ち、継続教育を受け、一部の不正に関しては内部通報義務を負っている。

第2節 企業内会計士の倫理問題

企業内会計士であれども、公認会計士に登録している以上は日本公認会計士協会の制定する倫理規則に拘束されることになる。その倫理規則は国際会計士連盟の雛型を踏襲したものである。ここでも、企業内会計士は企業の就業規則とは別に会計士協会の規則に服することが明記されているから、世界中の公認会計士が同様の義務を負っていることになる。

不正への本人の関与は当然に禁止されている。問題は不正の可能性をどの程度に容認するか、また、それに遭遇した場合にどのように対処すべきかである。企業内会計士の遭遇する可能性のある不正には、裏金や違法取引などの金銭の收受を伴う不正支払い、不正受領の他

にも、税務申告や財務諸表での虚偽報告といった金銭の收受を伴わない不正がある。

日本公認会計士協会の倫理規則でも、不正を押し付けられそうな「脅威」には対処すべき旨が記載されている。対処法には、上司やさらにその上部への相談、自己の所属する団体（日本公認会計士協会）、弁護士などが挙げられている。しかし、このような行為が就業規則の守秘義務違反に抵触するような場合にどちらを優先すべきかは明らかではない。さらに、どうしても脅威が除去できない場合には、辞職も検討しなければならないとしている。

この規定は、第3条の「概念的枠組みの適用」として知られている。つまり第1項では、第2条で規定する基本原則に対する脅威となる状況又は関係を認識した場合、その脅威の程度を評価しなければならない。第2項では、会員は、その脅威の程度が明らかに些細な場合を除き、適切な措置を検討し、適切な措置を講じて、脅威を除去するか又は許容可能な水準にまで軽減しなければならない。

そこでは、会員は、脅威の程度を評価する際、量的要因と質的要因の双方を考慮しなければならない（第3項）。企業内会計士にとって厳しいのは第4項で規定する「脅威に対し適切な措置を講じることができない場合、専門業務を辞退若しくは撤退するか、あるいは必要に応じて、依頼人又は雇用主との関係を終了しなければならない」という既定で、結局は辞職するか、配置転換を願い出るか、あるいは公認会計士の廃業しか選択肢はない。これを裏付けるために、第5項では、会員に対し、この規則の規定に違反していることに気付いた場合には、その違反をすみやかに是正し、又は適切な措置を講じなければならない義務を課している。

監査を行っている監査法人は金融商品取引法によって規制当局への不正通報義務が課せられているが、企業内会計士による内部通報については明確ではない。倫理規則でも第2条（守秘義務）第6項では、会員に対し、正当な理由なく、業務上知り得た秘密を他の者に漏洩したり、自己又は第三者の利益のために利用してはならないと規定している。ここで、業務上知り得た秘密とは、会員が、会計事務所等、雇用主（潜在的な雇用主を含む。）、依頼人（潜在的な依頼人を含む。）及び業務上の対象となった会社等から知り得た秘密を含めているから広範囲にである。

しかし、守秘義務と概念的枠組みの適用とのどちらが優先すべきかについて、明確ではない。

このような大きな問題を抱えている企業内会計士であるが、このような倫理規則に拘束される企業内会計士の存在は企業の法令順守に大きく貢献することになることは間違いない。結果的には、企業の持続可能性を高めることになる。米国でも、公認会計士の中で半数以上は企業などに勤務する公認会計士となっている。

図表 6.1 A I C P Aにおける会員統計（2008年度）

開業 (Public accounting)	42.0%
企業内会計士 (Business and industry)	41.6%

教職 (Education)	2.3%
政府・自治体 (Government)	3.5%
退職その他 (Retired nad misc.)	10.6%
合計	100.0%

出典：A I C P Aホームページ

図表 6.2 豪州勅許会計士協会における会員統計 (2007 年度)

開業 (Public practice)	42%
企業内会計士 (Commerce)	39%
教職、政府・自治体その他 (Education)	19%
合計	100%

出典：豪州勅許会計士協会ホームページ

このような企業内会計士の実態を日本公認会計士協会は把握すべきであるし、何らかの方法でその統計資料を作成すべきである。

(本章は、日本監査研究学会『現代監査研究』第 18 号、2008 年 3 月、にある同名の論文に加筆要約したものである。)

第7章 ファイナイト保険およびクレジット・リンク債を巡る会計上の諸問題

要約：

ファイナイト保険およびクレジット・リンク債は共に金融工学から生まれた利益操作や粉飾決算を生み出すツールとして知られている。これによって多額の損失を蒙り倒産した企業も少なくない。特に前者によって大成火災海上は 10. 11. テロの再保険リスクによって倒産してしまっていることはあまり知られていない。後者は、日本の金融機関に対して巨額の含み損をもたらしている。

第1節 ファイナイト保険

(1) ファイナイト保険の意義

ファイナイト保険 (Finite insurance) とは、通常の保険と比べて、限定的なリスク移転しか行われず、その意味で、保険による保障の性質が限定された保険契約とされる。しかし保険という名のもので、実際は節税目的のために利用される場合が少なくない。

このファイナイト保険は、地震、PL、医療過誤などの稀な事象を保険事故とする分野で用いられている。この保険は、企業の稀な大事故には大いに価値を発揮するものであるから、節税効果をなくして、節税効果がなくとも本来のリスク管理目的に大いに役立つように使われると、その企業の持続可能性への貢献は高いものと思われる。

しかし2001年12月1日付けの日本経済新聞によれば、2001年12月に大成火災が債務超過500億円で破綻した原因はアメリカの代理店フォートレス・リー社に契約の選別など業務のほぼすべてを委託したことによる。1972年からあいおい損害保険の前身の旧千代田火災海上保険と大成火災はフォートレス・リー社を通じて引き受けた再保険契約でリスクの移転を行い、日産火災は1981年に取引に加わった。問題は、1990年前後から再々保険の中にファイナイト再保険が忍び込み、実質的にはリスクが移転していないことになった。そこに 9. 11. 事件が起きたとき、3社は再保険契約で払う保険金の一部を再々保険で入金化する

が、この入金分は金利を乗せて5年で返済する実質的なローン契約でしかなかった。ファイナイト保険と保険とは名ばかりの保険契約で、結果的にリスクは3社が負うことになった。

(2) ファイナイト保険の保険性

ファイナイト保険では、保険料の支払いはあたかも定期型の積立預金に似て、満期にはそのほとんどが無事故返戻金（へんれいきん）として戻されてしまう。保険事故が発生すると、確かに保険金は支払われるが、それ以降の保険料が上がり、その保険金は実質的に高くなった保険料の形で支払われることとなる。従って、保険金は、定期積立預金を担保にしたローンと経済的には同じことになる。保険金を受け取ると、それを保険料で「支払い切る」までは保険契約を解約できないことはいうまでもない。

ファイナイト保険を引き受けることはその経済的な実態は資金借入に過ぎないが、AIG保険会社は収益と強弁して利益操作を行っている。このように、ファイナイト保険への無知に付け込んで、あたかもリスク移転が行われたかのような仮装経理が米国では問題になっている。

これについて日本では基準がない。IFRS第4号は、これを保険の定義を満たすものとはしているが、返戻金部分については、それを保険と見なさず、預金として分離する場合を設けている。多くの場合は分離処理となるとしている。

これが日本では、節税のためにタックスヘイブン国を経由させる方法で紹介されているが、本来は本末転倒である。これが東京国税庁と東京海上日動との係争事件となったが、2008年11月27日に東京地裁では原告（東京海上）の勝訴となった。その企業向け地震保険をめぐる、東京国税局から所得隠しを指摘された東京海上日動火災保険が、追徴課税処分の取り消しを求めた訴訟の内容は以下の通りである。東京地裁は、東京海上側の訴えを全面的に認め、約46億円の課税処分取り消しを言い渡した。東京海上は、地震が発生した場合に企業に支払う保険料が巨額になる危険性を分散させるため、保険の保険となる再保険契約をアイルランドの100%子会社と締結し、当該子会社は欧州の損保との間で、地震が起きなければ保険料の大半が返還される「ファイナイト型」の再々保険契約を結んだ。東京海上は子会社に支払った再保険料を経費として損金処理したが、東京国税局は「地震がなければ返還される再保険料は『預け金』に当たり損金処理できない」として、子会社を介在させた所得隠しと判断し、2001年年3月期までの4年間にわたり追徴課税した。東京地裁は、「収支悪化を回避しつつ利益を最大にする枠組みとして合理性がある」と指摘して、再保険料は経費に当たると判断した。

本来、ファイナイト再保険は優れたリスク分散の手段ではあるが、保険であると強弁して、その支払保険料を損金にしてしまったことは残念である。

(3) ファイナイト保険の特徴

分離処理すれば節税効果はなくなるが、それでもローン特約の部分がリスク管理に十分に機能するから優れた制度であると思われる。特に地震などは稀にしか発生せず、大数の法則も働きにくいから、通常の保険では禁止的な保険料になる。しかし、稀な事象に備えるファイナンスの仕組みも必要であるから、その意味でファイナンス保険を正しい目的で普及するのは意味がある。

(本章は、日本社会関連研究学会『社会関連研究』第19号、2007年11月30採択にある同名の論文に加筆要約したものである。)

第2節 サブプライム問題における会計上の諸問題

(1) サブプライム問題の仕組み

サブプライムはサブプライム・ローンの略で、これはアメリカの住宅ローンのうち優遇金利ローンでない低所得者向け住宅ローンをいう。つまり、アメリカの住宅ローンは優遇金利が適用になるプライム・ローンと、適用にならないサブプライム・ローンとからなり、プライム・ローンに関しては特段に貸倒れリスクは問題になっていない。サブプライム問題とは後者での貸倒れ問題だということである。

- プライム・ローン
- サブプライム・ローン

もともとサブプライム・ローンの利用者はクレジット・カードでの事故歴のあるような低所得層が多い。まして、多くのサブプライム・ローンでは最初の2年間は低利であるが、3年目からは急に高利になる仕組みであるから、貸出す住宅ローン会社では不良債権化することも事前に知っていたと思われる。

これは日本でも、かつて公庫融資での「ゆとり返済方式」および年金住宅融資での「ステップ返済方式」と呼ばれたものと原理的には同じ仕組みである。つまり日本では最初の5年間の返済額を75年返済で計算した毎月返済額を採用するなどして極端に少なくし、6年目以降に返済額が増加するタイプの住宅ローンであった。しかし、これは単に住宅ローンの返済を6年以降に先送りにしているだけで、結局は、自己破産などで社会問題化して、平成12年度に廃止された^{いわ}白くつきの融資方法であった。

低所得者向けの住宅ローンは地方銀行ではなく、住宅ローン会社を取り扱うことが多い。この意味では、サブプライム・ローンを行うアメリカの住宅ローン会社は、高い貸倒れリスクを承知の上で積極融資を行った日本の消費者金融会社(サラ金など)とも似ている。

日本の消費者金融が消費の底上げをして日本経済に寄与したという話は寡聞にして聞かない。しかし、アメリカでのサブプライム・ローンは確かに住宅建設によるアメリカの景気の底支えに寄与してきたのである。だから、連邦政府も多少の胡散臭さに目を瞑ったとされる。

(2) 住宅担保証券(RMBS)

このような場合、会計上ではそこでの貸倒引当金や貸倒れ償却が十分にとられているかどうかの問題に帰結して終わるはずである。ところが、アメリカのサブプライム・ローン問題は住宅ローン会社だけでは終わらなかった。なぜなら、比較的高利回りのサブプライム・ローン会社の貸出債権は証券化の技法によって、銀行へ売られたのである。住宅担保証券(RMBS、Residential mortgage-backed security)と呼ばれるものである。要するに、住宅ローン会社の社債を銀行が引き受けてくれたことにより、住宅ローン会社では資金調達が可能になり、新規ローンができるようになったのである。また、特定目的会社を通して組成されるものであるから、倒産隔離の原理が利用できるから、住宅ローン会社では貸倒れリスクを銀行に移転できる仕組みが用意できていた。あたかも、自社の高リスクの住宅ローン債権を、ババ抜きのごとく移転した上で、早期に現金で回収することが可能になったのである。

(3) BIS規制と貸し剥がし

高利回りの債券であるRMBSは、少しでも高い資金運用先を求める銀行についても好都合であった。消費者金融が社会的な問題になっていたときでも、日本の銀行の中にはこれへの積極融資をした銀行もあったのと同じ現象である。一部の金融の世界では、明日にリスクを抱えていたとしても、今日の利鞘を結果として上に報告したいという風潮があるのも事実である。

では銀行は儲かりさえすれば、何にでも投資できるかといえば、実はそうではない。日本もそうであるが、アメリカの銀行にもBIS規制が適用されて、資産運用には徹底的な足枷が嵌められている。BIS規制とはバーゼル合意の名でも知られているが、G10諸国の各銀行の自己資本比率に関する国際統一基準である。これによれば、その国の国際的な銀行では自己資本は8%を維持せよとなっている。図表1で分かりやすく言えば、「自己資本が③1億円の銀行は運用資産を③1億円 \div 0.08=①12.5億円までとせよ」ということである。自己資本とは、現在の会計基準では純資産と呼ばれているものである。ちなみに、この場合の負債は、運用資産①12.5億円 $-$ 純資産③1.0億円=②11.5億円と決まってしまう、あたかも箸の上げ下げまで決められてしまう構図となった。

図表 7.1 B I S規制を説明する貸借対照表

貸借対照表			
(借方)	億円	(貸方)	億円
運用資産 (貸出金、有価証券)	● 12.5	負債 (預金)	● 11.5
		純資産 (資本金、利益剰余金、 含み益)	● 1.0

ちなみに、日本の不動産業界でもB I S規制の犠牲になったことはいうまでもない。銀行は貸出金の総量枠が決められた以上、貸出先の選別融資に向かうことは止むを得ない。日本で問題になったのは、手持ちの有価証券の含み損の存在であった。含み損は自己資本の計算上はマイナス要因である。仮に持ち株が1億円下がれば、貸出金は12.5億円だけ切り詰めなければならない。これが貸し剥がしの直接的な原因であった。そういう時代を経て、日本の金融機関は世界の信頼を勝ち得るまでに回復したのであった。

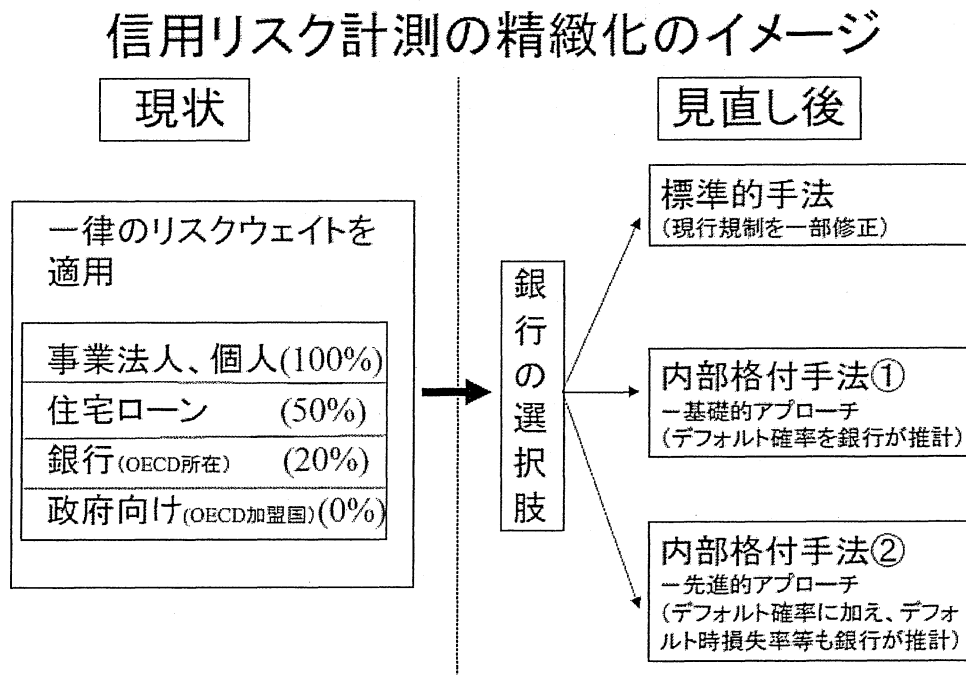
以上の説明は、国際業務を行う銀行についてであり、国内銀行については8%に代わって4%が適用されたから、 $1 \div 0.04 = 25$ 、つまり1億円の自己資本に対して25億円まで貸し出しができることになっている。また、B I S規制はG10諸国の銀行への自主規制であるから、G10諸国には大変な規制であり、韓国や中国の銀行はこの規制外になっていることも付記しておく。

(4) BIS規制に対する銀行の対応

各銀行のリスク管理を目的としているB I S規制の計算は、実はかなり細かく書かれている。例えば、貸出しがB I S規制で難しい場合、それに代わる方法として、他の金融機関から借りてもらおうが銀行保証をしてもらおうことも考えられる。しかし、B I S規制では銀行が債務保証を与える場合には、これを融資の実行とみなすこととしている。

また、リスクウエイト(掛け目)というリスク管理手法を導入している。1,988年の導入当初は、OECD加盟国の国債であればリスクがないからという理由で、掛け目0%として、総量規制から外している。他方、貸出金や保有する有価証券には掛け目100%、住宅ローンには50%として一律の掛け目を用いて規制枠の対象としていた。現在では、より実情に応じて、銀行内でのより詳しい強い信用リスク(倒産確率、回収率および危険分散度)を統計的に設定して、低い掛け目を容認する内部格付手法も認められている。内部格付手法は最近の内部統制理論の進展に従って、各銀行ごとの掛け目を許すものである(図表2)。

図表 7.2 BIS規制改正による精緻化



(出典:金融庁・日本銀行、「新BIS規制案の概要」、2004年 www.fsa.go.jp/inter/bis/bj_20040626/04.pdf)

少しでも貸出枠を守りたい銀行にとっては、自己資本の増強に加えて、より低い倒産履歴を求めるようになった。その結果、より一層の貸し渋りや貸し剥がしが見られるようになったのである。

これに加えて、悪い倒産履歴を恐れる銀行にとっては、貸出債権や保有債券を保有せずに売却することが盛んになった。これが特定目的会社(SPC)を通じた債権流動化とか資産流動化といわれるものである。基本的には、不動産業界でいわれている流動化と同じであるから、本稿では説明は繰り返さないが、銀行でのポイントは倒産隔離の仕組みにより倒産履歴を下げることでより低い掛け目を実現することにある。

倒産確率を下げる方法にはもう一つある。一種の倒産保険³⁶⁾であるクレジット・デフォルト・スワップ(CDS)について、次の項で検討することとする。

(5) CDSの仕組み

CDS(Credit default swap)の目的は、倒産保険であることには違いはない。しかし、形式的にはデリバティブ契約をとり、様々な形式があるが、ここではその一種であるトータル・リターン・スワップ契約を検討しよう。何と何とをスワップするかといえば、自行

³⁶⁾ 保険とスワップを含めたデリバティブとは全く別の金融商品である。例えば、保険の支払い条件には、損害額が査定されなければならないが、デリバティブにはそのような必要はない。しかし、本稿では、説明を容易にするために、保険とデリバティブとをあたかも同じように説明している。

の貸出し債権・債券に対して保険（プロテクション）を求める者Aは、一定額の保証料を保証人Bに支払う。滞りなく債権回収が行われれば、BからAへの支払いはない。しかし、貸し倒れになれば、BはAに支払いを起こす。要するに、トータル・リターン・スワップ契約では、手持ちの元本と将来の利回りの全部と、一定額とを交換する契約である。イメージ的には、テナントのいる賃貸アパートの利回り保証と同じで、ここでは①不動産価値（価値が目減りがあれば目減りも）と②将来キャッシュフローにおける①+②を、③一定額と交換している。資金の決済は契約によるが、多くの場合にはAからBへの一時金（相当保険料）の支払いがあり、Aに回収不足が発生したらBが補填することとなる。

このCDSはデリバティブであるが、これの会計的な解釈は難解である。CDSを保険と見なすのであれば、支払保険料は保険期間に渡り期間配分すれば足りる。これは、CDSの時価が得られない場合にしか許されない。あくまでもデリバティブであるとすると、デリバティブの時価を決算期末ごとに算定しなければならない。

図表 7.3 CDSの会計処理

	CDSに対する会計上のみなし	会計処理
原則的方法	デリバティブ	期末ごとにCDSの時価評価（貸借対照表）、評価差額の損益計上（損益計算書）。時価は取引事例や理論価格から求める。
時価が得られない場合の例外	保険	前払保険料の計上（貸借対照表）、支払保険料の損益計上（損益計算書）

デリバティブの時価の算定が、実は難物である。インターネットによってCDSの取引相場が公開されている（J-CDS）が、如何せん、公開企業数が100社強と少ないのが難点である（www.j-cds.com/jp/index.html）。また、一応は、金融工学によっていくつかの価格モデルは提供されているが、入力するパラメーターによって大きく理論価格は左右される。不動産の価格算定と同じく、マーケット、コストおよびインカムの3アプローチがある。

まして、最近の世界経済の激変によりCDS市場が急激に上昇している。このような状況下での、市場取引価格は異常値として排除すべきかどうか、という不動産鑑定でも議論された問題がここでも繰り返されている。異常値の取り扱いについては、後述する。

CDSの経済的な性格は倒産保険である。一般的に保険で問題になるのが保険会社の支払い能力である。そこで、保険会社では数多くの顧客を対象として大数の原理を働かせてリスク分散を図っている。また、他の保険会社に再保険を掛けて、リスク移転も図っている。また、ソルベンシー・マージン比率を維持することで、財務維持をしなければならないことになっている。しかし、CDSは相対取引であり、大数の原理を働かせることや財務維

持が求められているわけではない。CDSにはいわゆるカウンター・パーティー・リスクが存在することになる。

そこで、支払い資金を担保するために、CDSの相手方から保証金を積んでもらうことも必要になった。

CDSを銀行が発行することにより、貸出し債権や有価証券のリスクが軽減されたということで、前述の掛け目が低くなることになった³⁷⁾。同じく資金運用枠を引き下げる資産の流動化スキームではどうしても顧客企業に債権譲渡の事前承認が必要となり、顧客との信頼関係を損ねる心配もあったが、CDSの場合であればそのようなことがないことも利点とされた。

ところで米国でCDSを引受け先で最大企業が保険会社最大手のAIGで、これが倒産すればCDSが不履行になって連鎖倒産が避けられない。これを回避するために、2000年9月に連邦政府はAIGの救済に、次のスキームを承認した。

1. 米連邦準備制度理事会（FRB）は最大約850億ドルの融資を行う
2. FRBは、権利行使すればAIGの発行済み株式の80%となりうるAIG株式取得権を取得する。
3. 事実上、AIGはFRBの管理下で再建を図る。

(6) クレジット・リンク債の仕組み

CDSにあるカウンター・パーティー・リスクを避けるために考え出されたのがクレジット・リンク債である。これは保険事象が発生した後に支払いを行うものではなく、債務者が債券の支払いを止めるものである。このような債券はいわゆる仕組み債の一種となる。

ある一定の事象（イベント）が発生した場合に返済方法が変更される債券には、例えば、東京ディズニー・リゾートを経営するオリエンタル・ランド社が発行するキャット・ボンドが知られている。これには一定規模の地震が幕張周辺で発生した場合、返済が完全に免除される社債と返済期間が自動延長される社債とがある。

クレジット・リンク債は、社債発行者の持つ債権が貸し倒れになった場合や有価証券が減損した場合、返済が免除される仕組みの債券である。こうすれば、保険金の支払いを心配する必要はないことになる。債券の購入者は、貸倒れ保険に相当する部分だけ通常の債券と比べて利回りが良くなっている。ここで参照される債券や有価証券は、参照資産と呼ばれる。

このような債券を銀行が発行することにより、貸出し債権や有価証券のリスクが軽減されたということで、前述の掛け目が低くなることになったのである。

クレジット・リンク債にかかわる会計上の問題点は、次の3つである。順次に説明を加える。

³⁷⁾CDSを引き受けた銀行では保証を与えたのと同様に実質的には融資とみなされるようになった。

- (a) 債券の時価の算定が困難
- (b) 保有目的区分の変更
- (c) クレジット・リンク債としての一体処理か、社債部分とデリバティブ部分とに分けた区部処理か
いずれか

(a) 債券の時価の算定が困難

外国投資家がクレジット債などの換金売りを行って、債券の取引価格が「一時的」に異常に低迷しているといわれる。この実際の取引価格を会計上の時価とすべきかどうかという議論が急に高まった。米国会計基準審議会（FASB）と国際会計基準審議会（IASB）は、現行価格をそのまま踏襲する必要はなく、理論価格を用いて債券の評価を行ってもよいとした。これを受けて、日本の企業会計基委員会（ASBJ）でも、実務対応報告第 25 号を発行して、理論価格を容認した。

これを以て、日本経済新聞では「時価会計、一部凍結」と報道している。

あれだけ日本の含み損益の会計を批判していた先生役の米国が、自分の庭先が火事になると形振り構わず「時価会計、一部凍結」をゴリ押ししている。日本がこのような米国や欧州を徹底的に批難するなり、高笑いするなりであれば結構なのであるが、実務対応報告第 25 号を利付変動国債にも適用を許すようである。さらに物価変動国債にも適用があるのかどうかは分からないが、物価変動国債に対する理論価格を求める価格モデルとはどのようなものがあるのかに注目が集まっている。

(b) 保有目的区分の変更

債券を保有する場合、取得時に売買目的有価証券か、満期保有有価証券かを指定しなければならない。指定がなければ、その他有価証券という区分となって、合計 3 区分のいずれかに落ち着くことになる。

満期保有と指定すれば、評価損はそのままとして簿価で持ち越せることになる（最も時価が簿価の 50% 以上も落ちれば、減損を認識しなければならない）。そのために、現在に保有している売買目的区分とその他区分の債券を満期保有区分に振り替えたいという希望者は少なくない。

区分変更時には時価を求めて、簿価とその時価との差額は当期の損益計算書に反映されるはずであるから、一見、特段のメリットがあるとは思えないのである。しかし、そうではない。ここでの「時価」であるが、理論時価を先ほどの 25 号で承認されているから、これを用いてお手盛りの理論価格が心配されているのである。

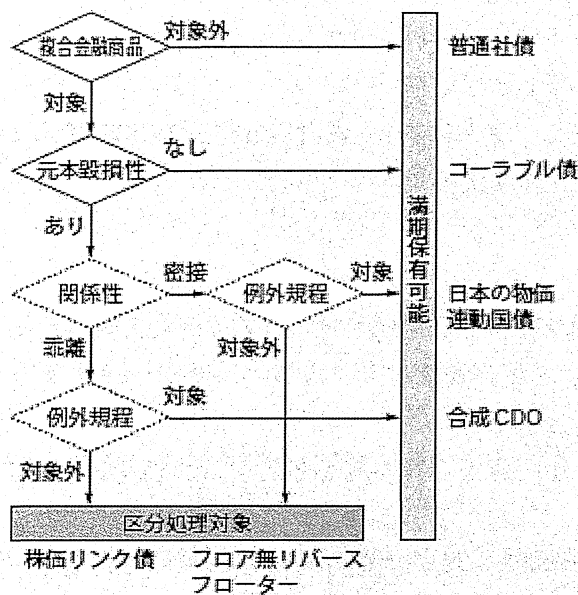
これについても、日本の会計の先生役の米国と欧州が保有区分を認めることにしたから、日本も追随している。これが、12 月に公表された実務対応報告第 26 号である。稀な場合に認めるとしているが、どういう場合が稀であるかは、監査法人との折衝に持ち込まれそうである。

(c) 区分処理の必要性

企業会計基準適用指針第 12 号「その他の複合金融商品（払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品）に関する会計処理」が 2006 年に公表されており、2008 年には一部緩和されている。仕組み債について、ひとつの金融商品として時価を求めればよいのか（一体処理）、それとも通常の社債部分とデリバティブ部分を分離して評価するのか（区分処理）かを決めている。概要としては、デリバティブ部分が、元本に食い込む恐れ（元本毀損性）のある場合には区分処理が必要となる。また、デリバティブの性格が、債券の性格と同一かどうかもテストされるが、特例として、組込みデリバティブではないことと明記している。また、優良格付けの仕組み債についても、一体処理を容認している。

ただし、昨今の市況の低迷で、今まで元本割れの可能性がないと思われていたクレジット・リンク債であっても、実は元本割れの可能性があると思われる場合には、再検討が必要になる。

図表 7.4 区分対象と満期保有可能性に関するフローチャート



(出典：「複合金融商品の日米比較」 www.nri.co.jp/opinion/kinyu_itf/2006/pdf/itf20060404.pdf)

(7) 合成CDOの仕組み

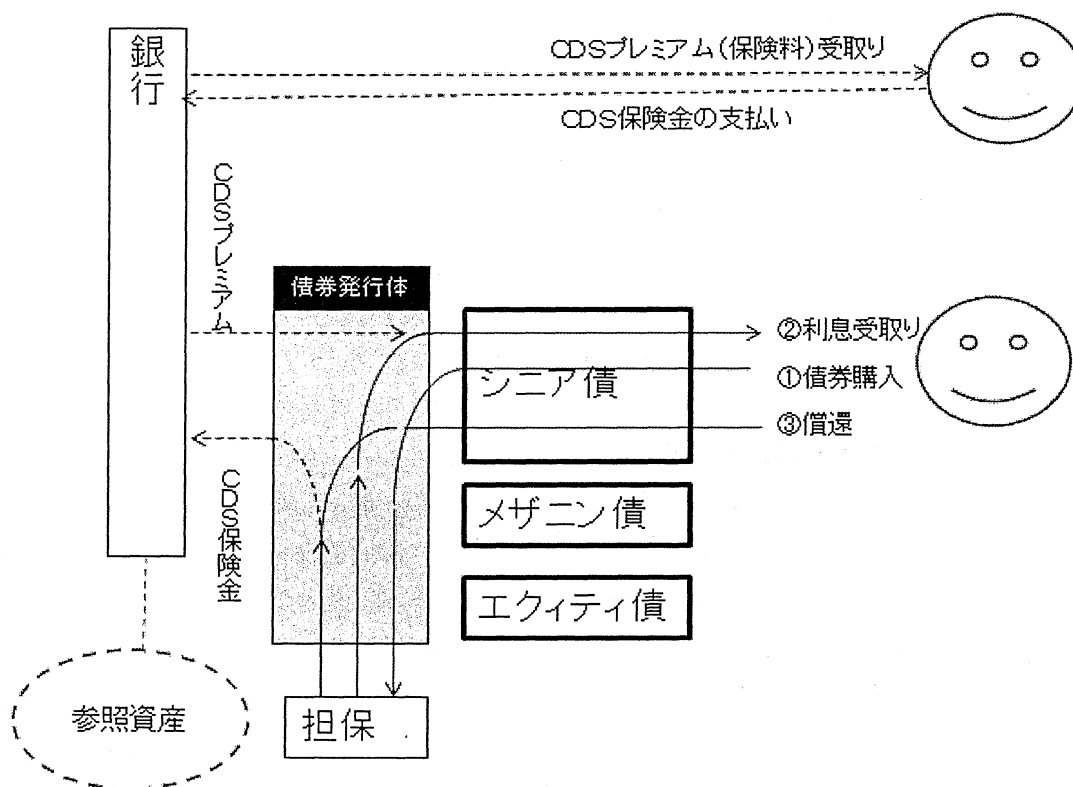
上記のクレジット・リンク債を発展したものに、合成CDOがある。これは担保資産により十分確保されている部分については、銀行はCDSによる保険を求める。これによって銀行は倒産リスクが減るから、B I S規制対策になる。保証金を積んでいないCDSでも、全額が貸し倒れになって巨額の保険金支払いを求めることにはならないと銀行は考え

るからである。図表 7.5 では、カネの流れを矢線で示しており、特にCDSの部分は点線とした。

その残りの価値を裏付け担保とする場合には、銀行Aから見て貸倒リスクは増え、カウンター・パーティーからへの支払い請求の機会も増えようからクレジット・リンク債の仕組みを活用する。これにはSPCを通して発行すると、クレジット・リンク債にも異なる信用各付けが付けやすくなって、売りやすくなる。

合成CDSでのSPC債では参照資産に倒産事象が発生すれば返済が猶予される債券であるから、カウンター・パーティー・リスクのないもっとも確実な「倒産保険」となる。

図表 7.5 合成CDOの仕組み



ここでもクレジット・リンク債と同様の会計上の3つの問題があり、問題となるのは区分処理の必要性であるが、先ほどの企業会計基準適用指針第12号では、基本的には区分処理は不要とされている。また、元本割れや格付けの低下に伴う、区分処理の見直しが出てくるとも、クレジット・リンク債と同じである。

第8章 企業情報の電子登記と電子化された会計情報の展開

要約：

第1節では、会社登記を電子化によって企業情報を推進するアプローチをオーストラリアは採用していることを紹介している。その結果、企業が非上場企業も財務諸表などを登記することになるから、海外企業の子会社も財務諸表の登記が必要になる。第2節では、現在の会計における電子化の展開を紹介する。電子化された内部統制や企業情報の電子開示によって、企業リスクが軽減されていることを紹介する。

第1節 オーストラリアにおける電子登記の構造

(1) 電子化された会社登記の概要

英国の制度を継受するオーストラリアでは法務行政の一環として、会社関係の登記制度が機能してきた。上場の有無にかかわらず、全ての法人は会社番号が割り振られ、名刺を含めたすべての会社書類に会社番号を明記する義務がある。そこで役員などの登記が電子的に行われている。これが、アスコット・システムと呼ばれる登記制度である。

ここでは全ての株主が個人である場合を除き、勅許（公認）会計士の監査済み財務諸表などが登記の対象となってきた。これの閲覧には料金が必要であり、閲覧者自身が登録者となるか、あるいは登録代理人を通じて財務資料を入手することになる。

このために、米国型の上場企業のみを専らの対象とする財務諸表開示制度とは異なっており、非上場の外国企業の子会社であっても、監査済みの財務諸表の登記が必要となるから、日本企業も監査済みの財務諸表を提出し、電子開示しなければならない。

会社の登記番号はその会社の納税者番号とも対応しており、税務当局の徴税事務の軽減にも貢献している。

(2) 非上場企業の電子開示の長所

日本や米国型の電子開示システムは上場企業の財務開示を目的としている。したがって非上場企業の財務情報は開示されない。そこでは、ある会社にとって必要な財務情報は連結情報に取り込まれていることになる。しかし、連結子会社かどうかの判定は容易ではない。

オーストラリア型の開示制度では、基本的には全ての法人の財務情報を開示することになっているから、仮に連結子会社に漏れた場合でも財務情報は入手可能である。資格があり職倫理規則に服する専門家による監査を法定していることで、企業の持続可能性を向上させようという目的であり、これによってオーストラリアでは企業犯罪の抑止に寄与している。

(本章は、オーストラリア学会『オーストラリア研究 8』第9号、1997. 12. に所収の同名の論文を加筆要約したものである。)

第2節 電子化された会計情報

(1)はじめに

1949年にイタリアの数学者であるルカ・パチョーリ³⁸⁾が複式簿記の原理を著書「*Sūma de Arithmetica, Geometria, Proportioni et Proportionalita*」(算術、幾何、比および比例に関する全集)で紹介してから以来、最近の10年間こそが最も大きく変貌を遂げた時期であるといえよう。その理由は、ITが会計に与えている影響は非常に多岐にわたるからである。現在、ルカ・パチョーリの説いた手書きの仕訳帳を実際に使用している日本企業は皆無であろう。手書きの仕訳帳は、すべからくコンピュータに置き換わってしまったからである。

IT技術なくしては、企業は社会が求める適時・範囲・品質に即した会計情報を提供することはできない。このような社会が求める拡大する会計情報を提供することで、企業は持続的な成長を可能にしている。

ここで会計に寄与しているIT化技術は何かと云えば、従来の帳簿組織に置き換わった財務パッケージであり、さらにERPソフトである。また、時価主義会計を支えるのは、複利による割引計算を容易に提供しているエクセルなどの表計算ソフトである。本社子会社間の連絡や官庁への報告にはインターネットによる添付ファイル技術、また開示についてもインターネットのブラウザ技術が不可欠である。内部統制では情報セキュリティ技術、会計監査ではデータベース検索技術やデータ保存技術に支えられている。この結果、監査法人や税理士法人における会計専門家が、IT専門家の意見に依拠する場合が少なくなかない³⁹⁾。

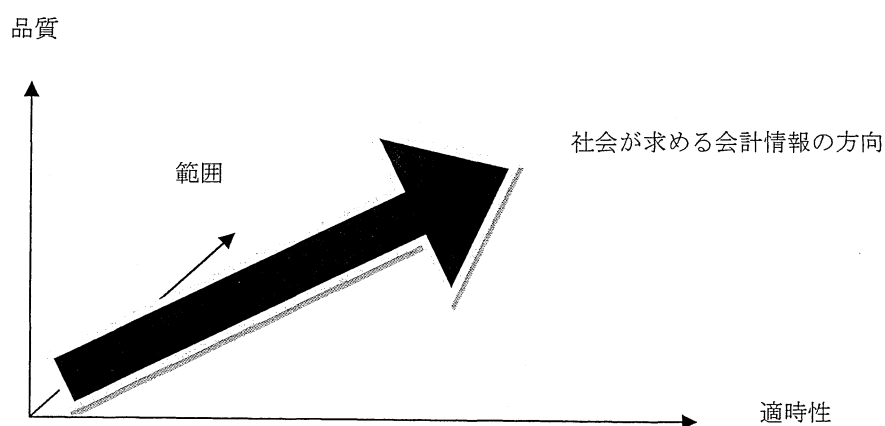
38) ルカ・パチョーリ (Fra Luca Bartolomeo de Pacioli, 1445年 - 1517年) は、イタリアの数学者

39) 1998年3月「監査基準委員会報告書第14号(中間報告) 専門家の業務の利用」日本公認会計士協会

(2)適時・範囲・品質の観点による会計実務に対するIT化現象

(i) **3つの観点の概要** 本稿の特徴は、様々な会計実務に対するIT化の展開現象を、適時・範囲・品質という3つの観点から分析を施すものである。適時性は時間軸、範囲は空間軸、品質とは信頼性の軸の3次元で表現すれば図表1で示され、社会が求める会計情報の方向は右上に向かうベクトルで示されることになる。このベクトルを動かす原動力は、グローバルな競争環境の中で、組織体の長期的な持続可能性⁴⁰⁾を向上させるためと本研究では捉えておく。

図表 8.1 社会が求める会計情報の方向



(ii) **会計情報の適時性** 第1の適時性に関しては、社会の要請が迅速な意思決定に役立つ会計情報を求めているからに他ならない。その典型例が、取得原価主義会計から時価主義会計への移行である。また、時価のない有価証券や固定資産に対する減損会計、賃貸用不動産の時価情報開示である。時価主義会計では、割引現在価値法（DCF法）が多用されるから、複利計算を簡単に処理できるエクセルなどの表計算ソフトが不可欠である。

有価証券報告書も従来の6か月決算を主体とした本決算と中間決算の年2回の開示から、現在では四半期開示に増えている。有価証券報告書以外にも臨時報告書も金融庁の電子開示システムで適時開示性が図られている。これに加えて日本には決算短信による開示制度も併存する。

その結果、企業経営者は迅速な情報収集を図る必要が出てくる。とりわけグローバル企

⁴⁰⁾ 勝山 進「社会関連会計・環境会計・持続可能性会計」『会計』第163巻第4号2008年に、持続可能性会計についての説明が詳しい。

業にとっては、IT技術抜きには四半期開示制度は成り立たない。例えば連結財務諸表作成における情報のサプライチェーンにおけるIT技術を概観しただけでも、四半期報告などの会計情報の適宜性の確保するためにはIT化が不可避なことが分かる（図表2）。

図表 8.2 四半期報告制度の下でのIT化の例示

	データ処理	関連するIT化の技術
1	本社・子会社での連結パッケージの作成	<ul style="list-style-type: none"> ● 単体の財務諸表の迅速な作成にはERPが不可避 ● 連結パッケージそのものが、エクセルなどでIT化
2	本社の連結担当部署への電送	<ul style="list-style-type: none"> ● FAXやフロッピー・ディスクから、インターネット網による送信に進化
3	本社での連結パッケージへの読み込み	<ul style="list-style-type: none"> ● データの再入力ではなく、エクセルのマクロなどで対応 ● XBRLによるフォーマット変更の煩雑性の回避
4	連結ベースでの四半期報告や有価証券報告書の作成	<ul style="list-style-type: none"> ● 連結ソフトの活用
5	監査法人による監査またはレビュー	<ul style="list-style-type: none"> ● リスクアプローチによる財務分析に対する、パソコン利用による迅速化 ● 監査調書の電子化
6	金融庁への報告	<ul style="list-style-type: none"> ● インターネット送信 ● XBRLによるフォーマット変更の煩雑性の回避
7	利害関係者による閲覧	<ul style="list-style-type: none"> ● インターネット閲覧の提供

これ以外にも、銀行から日本銀行への財務情報の提出、国税庁への電子申告など、報告の迅速化のためなどでIT技術は多くで使われている。

このように適時性を実現するには多くのIT化費用が不可避であるし、時価情報を開示すると利益変動性が増加して、却って企業の持続可能性に悪影響を与えるのではないかという懸念もある。しかし、適宜性を確保することは企業自身にとっても素早い対応が可能になるものであり⁴¹⁾、かつての日本企業の含み益経営から含み損トバシ行為までを許した取得原価主義会計の時代の反省に立脚しているのである。その意味で、適時開示の制度によって業績の悪い企業は株価の低落によって他の企業の買収のターゲットになり、多くの場合には他の上場企業のグループ子会社になって、倒産が回避され、経営資源が有効に使われて行くことになる。

41) トヨタ自動車による迅速な決算見通しも、適時開示システムの寄与が大きい。2008年12月23日『日本経済新聞』 「トヨタ、生産抜本見直し、来期設備投資、1兆円以下に、今期営業赤字1500億円発表」朝刊、1ページ

(iii)拡大する会計の範囲 第2の会計情報に関する会計の範囲が急激に増加している。かつて文房具の値段が貴重であった20世紀前半までは開示する財務諸表も貸借対照表あるいは財産目録に過ぎなかった。

しかし、最近では、財務諸表には、損益計算書、株主資本等変動計算書⁴²⁾、キャッシュ・フロー計算書⁴³⁾、注記と対象が大きく増大している。また、かつての親会社単独の財務諸表から、連結ベースの財務諸表の作成と開示が求められている⁴⁴⁾。

同じ貸借対照表であっても、従来では会計の範囲からは外れていた含み損益が会計の対象になっている。デリバティブは契約時には金銭の収受がないか少額であり、通常は差金決済となっているが、これに対しても毎決算期ごとに時価評価して認識の対象にしている。また、退職給付債務⁴⁵⁾や資産除去債務⁴⁶⁾のように、かなり長期的な将来債務も認識の対象になっている。

企業の継続可能性（ゴーイング・コンサーン）情報の開示も、新たな開示情報になっている。これは、企業が1年以内の倒産可能性を経営者と監査人が開示する制度であるが、これには将来情報（例えば将来キャッシュ・フロー）の検討が必要になるから、エクセルなどの表計算ソフトなしには成立しない制度である。

認識対象や開示項目を増やすことは、結局はリスクの可視化（棚卸し）に繋がることであり、リスク管理の数値表示にもつながることである。リスク情報については、バリュー・アット・リスク（V@Risk）情報といった統計的な情報を開示する企業も多く⁴⁷⁾、統計処理のためにはエクセルなどの表計算ソフトへのアドオン・ソフトが必要になる。

(iv)会計情報の品質 会計情報の品質とは、会計情報への信頼性である。もっとも端的に会計情報の信頼性について言及している用語としては、不正会計、粉飾決算、虚偽記載、不

⁴²⁾ 2006年に新会社法の施行に伴い導入された財務諸表。純資産を株主資本、評価・換算差額、新株予約権、少数株主持分（連結株主資本等変動計算書においてのみ作成）の4つに分けて掲載。

⁴³⁾ 「連結キャッシュ・フロー計算書等の作成基準」の導入に伴い、2000年3月期から作成義務づけ。

⁴⁴⁾ 日本では、2000年3月決算から、連結と個別との両方の開示は継続して行うが、重点を連結財務諸表を中心とした財務情報の開示に変換している。

⁴⁵⁾ 企業会計審議会「退職給付に係る会計基準」は、2000年4月1日以後開始事業年度から適用開始

⁴⁶⁾ 2008年3月、企業会計基準委員会は企業会計基準第18号「資産除去債務に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第21号「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」の公表

⁴⁷⁾ 大和総研は制度調査部情報として「ASBJ（企業会計基準委員会）は、2008年2月5日の金融商品専門委員会で、金融商品の時価等の開示拡充に合わせて、企業が保有する金融商品の市場リスクに関する定量的な情報（BPV、VAR等）の開示を義務付ける方針を固めた」と紹介している。

実記載、脱税、二重帳簿などがある。会計学では、これに対する概念として、真実性⁴⁸⁾を用意している。ただし、会計学においてこれらの概念整理は神学論争にも似て結論らしい整理は未だに得られていないから、本稿ではこれらについて議論にこれ以上に言及することは避ける。

虚偽記載が存在してもかつての日本では、虚偽記載が直接的な原因で倒産になった事例は多くはなかったが、最近では監査法人から虚偽記載を有価証券報告書で指摘されれば上場廃止となって資本市場からの退場を余儀なくされるし、また銀行からの融資も困難になる⁴⁹⁾。

会計情報の品質を担保するためには、会計数値へのトレーサビリティが必要である。品質保証の国際規格である ISO9600 シリーズや環境品質である ISO14000 では当然のことと思われるトレーサビリティが、実は会計情報にとっては軽視されがちであった。その理由は、もともと財務データは企業秘密であるとされ、また監査法人や国税当局の監査が終わればそれほど会計数値のトレーサビリティが求められることはなかったのである。これについて、エンロン事件の影響を受けて米国で導入された内部統制を制度として導入することであり、日本でも新しい金融商品取引法で内部統制の導入が上場企業には義務化されている。

会計情報の品質への社会的なニーズは単に不正防止のためだけではない。ステークホルダーが会計情報へ依存して行動する機会が増えている。例えば、証券市場では、株価は営業キャッシュ・フローやROE（資本利益率）などの変化で乱高下することも珍しいことではない。年金基金の運用先の意思決定でも長期的な展望が求められている。卑近な例でいえば、就職活動をする学生の多くは、会社四季報によって企業データを求めているし、東洋経済新報社の「就職四季報」にも財務データを掲載している（図表 8.3）。

⁴⁸⁾ 企業会計原則一般原則一では「企業会計は、企業の財政状態及び経営成績に関して、真実な報告を提供するものでなければならない」と規定している。

⁴⁹⁾ 銀行ではB I S規制により、自己資本比率（4%あるいは8%）の維持が義務付けられている。この場合、信用状態に応じ、内部的格付けにおいてはリスクウエイト（掛け目）が異なってくるから、財務諸表に疑惑のある貸出先への融資を減らすインセンティブが働く。

図表 8.3 「就職四季報」の一部抜粋

会社データ		(資本金・業績は百万円)			
【本社】105-8412 東京都港区西新橋1-3-12					
☎0120-00-2629		http://www.eneos.co.jp/			
【社長(会長)】(代表取締役社長) 酒尾 進路					
【役員平均年齢】52.9歳					
【今後力を入れる事業】石油開発 石化 新エネルギー 他					
【業績(連結)					
	売上	営業利益	経常利益	利益	
06.3	6,117,968	303,930	309,088	166,510	
07.3	6,624,256	159,684	186,611	70,221	
08.3	7,523,990	253,962	275,666	148,306	
【設立】1898.5【資本金】139,437【事業構成】(連)石油精製・販売91(2)石油・天然ガス開発3(54)建設5(2)他1(7)					
【取引銀行】みずほC 三井住友 三菱U					
【子会社】新日本石油開発 新日本石油基地 新日本石油タンカー 他					
【株価】	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年
始値	550	649	935	800	881

(出典：同社ホームページのサンプルページ)

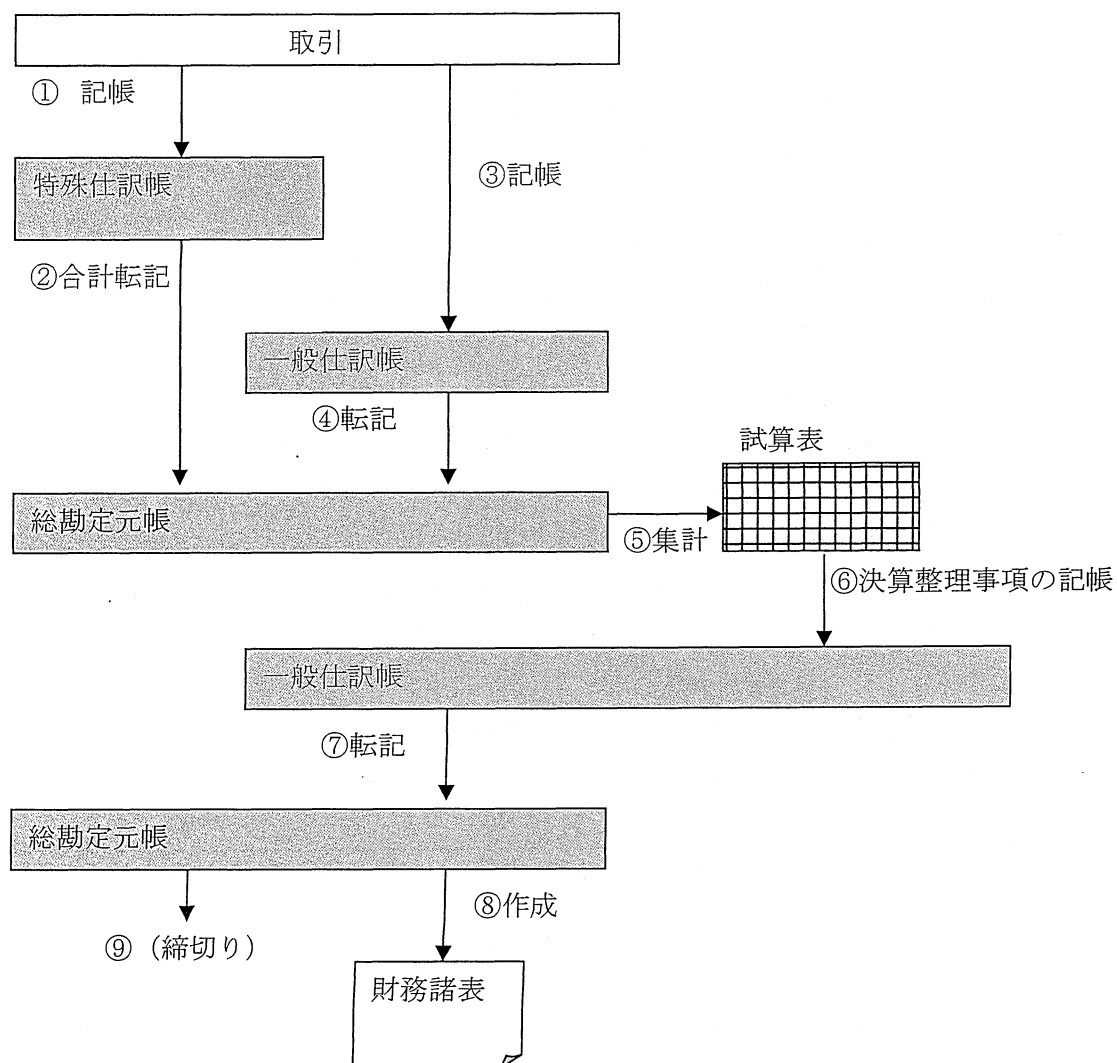
(3) 適時・範囲・品質の観点による会計実務に対するIT化現象

会計情報のIT化によって影響を受けた分野別に、分析を行う。記帳事務、税務会計、内部統制、管理会計および財務分析の領域に要約できる。これらにつき適時・範囲・品質を軸に、企業の持続可能性の向上の観点から検討を加え、その結果として将来の展望を行う。

(i) **記帳事務** 会計の基本的な要請には、財務の記録機能がある。財務の記録は複式簿記の原理に従うことになり、学校で教える教育簿記では、手書きによる①特殊仕訳帳への記入、②特殊仕訳帳から総勘定元帳への合計転記、③一般仕訳帳へのその他の取引の記帳、④これらから総勘定元帳への転記、⑤総勘定仕訳帳から試算表作成、⑥精算表の作成、⑦整理仕訳、⑧財務諸表の作成、⑨帳簿の締切り、という会計サイクルが時間の順に教えられてきた(図表4)。この手順に関する知識を最も端的に問うているのが、日本商工会議所の簿記検定試験⁵⁰⁾のシステムである。

⁵⁰⁾ 日本商工会議所日商簿記検定3級に最も典型的に出題される。同ホームページ参照(www.kentei.ne.jp/boki/index.html)

図表 8.4 簿記サイクルの手順



しかし、IT技術の進化の結果、①仕訳から⑤試算表作成までのいわゆる日常業務では、複式簿記、転記や特殊仕訳帳あるいは2重仕訳削除などの原理を知らなくとも、多くのヘルプ機能によって実行可能になっている。

例えば、受取手形100万円を銀行で割引き、割引手数料1万円を除いた後の99万円を当座預金に振り込んだ場合、通常の教育簿記では当座預金出納帳に手書きで99万円の入金記帳を行い、さらに一般仕訳帳に(借方)当座預金99万円、(借方)支払割引料1万円、(貸方)受取手形100万円、と記帳することになる。さらにややこしいのは、当座預金出納帳が特殊仕訳帳であるために、ここからは総勘定元帳への転記は(借方)当座預金99万円のみであり、また一般仕訳帳からは(借方)支払割引料1万円、(貸方)受取手形100万円を行うことになるが、この原理を理解することは初学者にとっては極めて難解である(図表8.5)。

図表 8.5 2重仕訳削除の原理

当座預金出納帳

当座預金	99	受取手形	99
------	----	------	----

一般仕訳帳

当座預金	99	受取手形	100
支払利息割引料	1		

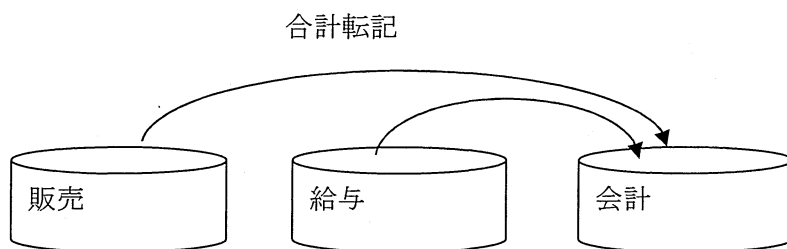
従来の簿記会計とIT化された会計実務との最大の違いは、転記作業をソフトが瞬時に行ってくれることにある。IT化以前の会計はあたかもバッチ処理によるシークエンシャルなデータ更新手順であったが、最近の市販の会計ソフトではオンライン更新によって一斉に関係帳簿が更新されることになった。従って、転記や帳簿組織を考える必要がなく、一つのいずれかの関係帳簿に記録すればその時点で、他の関係帳簿はすべて自動更新が行われる仕組みになっている。さらに、これらには多彩なヘルプ機能が用意されているから、例えば下記のヘルプを探し、これをクリックすれば仕訳帳に金額がそのように仮に置かれた状態で提示されることになり、実際には10万円を100万円に、9万円を99万円に置き換えた後にエンター・キーで確定させれば、関係帳簿が正しく全部更新されることになる。

受取手形10万円を銀行で割引き、割引手数料1万円を除いた後の9万円を当座預金に振り込んだ。

通常の会計ソフトでは、補助元帳もサポートされているから、当座預金勘定を選択すれば、自動的にどの銀行のどの支店であるのかもシステムが同時に聞いてくることになる。

多くの会計ソフトでは、他のモジュールからの合計転記の受入れ機能がサポートされている。例えば、弥生会計の場合、弥生販売や弥生給与などの他のモジュールでの情報から自動的に生成された合計仕訳を受入れる機能がある(図表8.6)。これらの合計仕訳を作成することは、実務上ではかなり煩雑で、なぜなら消費税などの細かな税金に関する知識が要求されるからである。しかし、ITによって、これらの計算と集計は自動化されている。

図表 8.6 モジュール間の仕訳データ転送



ところで、図表 4 の⑤、⑥と⑦で示した決算手続きは、システムが自動的に行ってくれるものではなく自らが入力するし、ヘルプ機能も限られたものになっている。また、連結決算が必要な場合、別途に連結ソフトパッケージが必要になる。その意味では全部が I T 化しているわけではないが、⑤や⑥に用いる精算表も実はエクセルなどの表計算ソフトを用いることがほとんどであるから、現行の会計実務は I T に全面的に依拠しているといえよう。

このようにマニュアル主体の教育簿記と I T 主体の実務会計とは全くかけ離れたものになっており、このギャップをどう埋めるのかは大きな課題となっている。

I T 化により、記帳から財務諸表作成に要する時間が短縮されている（適時性）。I T 化の結果、前年度のフォーマットの上の上書きが可能になり、事務作業の効率が格段に向上している（適時性）。計算エラーや転記エラーが極端に少なくなり、トレーサビリティも向上している（品質）。どの企業でも間接人員の削減は進んでおり、拡大した会計対象に対して、少ないままの人員で対応が出来ている（範囲）。このように I T 技術を行使することによって、会計情報に関するコスト・ベネフィットを向上して、経理部門はリスクを軽減する情報を提供している。その意味で、経理部門をアウトソーシングするような企業は多くはなく、長期的な企業戦略を支えるインフラとして経理部は重要度を増している。

(ii) **ERP** ERP (Enterprise Resource Planning) はイーアールピーとして既に日本語化しているが、企業経営の視点に立って組み立てられた経営管理のための統合型コンピュータシステムをいう。これはまた、統合業務パッケージなどとも呼ばれる。これに対比されるのが、販売在庫システム、経営システムあるいは給与システムなどの業務毎に単体のシステムをいう。

大企業向けには、ドイツの S A P (エスエーピー) 社の統合業務パッケージ「R/3」が大企業向けに知られている。外国製の有力な E R P は次がある (図表 8.7)。

図表 8. 7 外国製の有力な E R P

SAP	ドイツ	SAP R/3
Oracle	米国	Oracle Applications
PeopleSoft	米国	PeopleSoft
BAAN	オランダ	BAAN

日本の中堅企業向け市場では、大塚商会の O S K 「SMILE α シリーズ」、OBC 「奉行新 ERP」 や「OBIC7」、富士通「GLOVIA-C」、SAP 「R/3」、エス・エス・ジェイ「Super Stream」が上位を形成している。

なお、E R P ではなく会計単体のソフトとしては、中小企業向けの「弥生会計」が知られている。

かつてコンピュータソフトは自社開発が主体であったが、ITの利用が飛躍的に向上した結果、コスト削減と同時にセキュリティ対策のためにもERP導入による自社開発の最小化が主流になっている。ERPは統合型パッケージであるから、その中に財務会計モジュールが提供されている。そこでは、各モジュールで生成された合計仕訳が自動的に総勘定元帳に転記される機能がサポートされているのが通例である。このような、仕訳の自動化は会計部門の省力化に役立つ。一つのERPに習熟すれば、他のERPにも共通点が少ないから、容易に他企業に転職してもソフトを利用できるというユーザー個人への利点はある。外部監査人にとっても、企業リスクの判定には自社開発ソフトよりERPの方が標準化されているから時間コストの節約になる。

ERPが企業情報の適時提供に寄与していることは言うまでもない。会計の対象範囲が増えることに、ERPも進化している。多くの場合、購入したERPから作られるデータベースに独自に開発したアドオン・ソフトを活用してより使い勝手の良いシステムに仕上げている場合が多い。

会計情報の品質の観点から見ると、ERPの寄与は大きい。特に情報セキュリティについては、自社開発ソフトよりもむしろきめ細かな場合も少なくない。ソースコードの変更は困難であり、不正ができたとしてもソフトの設定パラメータの変更か、データベースの直接改竄しか方法はない。また、広く使われているERPであれば熟練者の補充も比較的容易である。そもそもデータベースへの不正アクセスによって会計不正を試みことは容易ではなく、例えばエンロン事件においても当時最大だったエンロン・オンラインでの不正は報告されておらず、むしろ巨大システムに乗らないようなリースバック取引などのオフバランスなどの手口で事件は発生しているから、企業の持続可能な成長のためには多くのアクセスがあってモニタリングが行われることになるデータベースの存在はより高く評価してもよい。

欠点としては、経理部員のトレーニングの場を奪うこと、あるいは一つの誤入力が全体の財務諸表までへの誤転記を生みかねないリスクを兼ね備えている。提供されるソフトにバグがある場合でも、ユーザー企業では直ちに対応が不可能となるリスクがある。

(iii) **税務会計** ①**税務会計ソフト** 現在の税務会計はIT技術なしでは成立しない。例えば、最近の税法の改正については税務会計ソフトの方が人間の記憶よりも正確に会計情報の処理を指示することがしばしば見られる。特に、消費税においては取引数が膨大であり、これを算盤で正確に課税売上高を算出するだけでも容易ではない。

正確な納税額の計算にはより精緻な税務会計ソフトが求められている。事実、多くの中小企業向けERPの開発会社は申告書作成モジュールからスタートし、他のモジュールを生み出してERP化したものが多い。また、提出する申告書自体も電子化され、e-tax申告として知られているし、ほとんどの税務会計ソフトも転記作業なしでこれと連動するよう

に設計されている。日本の代表的な税務ソフトは次の通りである（図表 8.8）。

図表 8.8 主要税務ソフト

ソフト名	バージョン	会社	定 価(円)	販売価格(円)	年間保守料(円)
法人税の達人	プロ	NTTデータ	59,000		
	スタンダード	NTTデータ	39,000		
	ライト	NTTデータ	26,000		
魔法陣/法人税		ハンド	81,900	公開せず	26,250
法人税顧問		EPSON	102,900	69,300	39,900
法人税全表		パーソナルメディア	102,900	86,100	36,750
PCA法人税	システムA	PCA	81,900	53,200	26,250
	システムB	PCA	157,500	102,300	52,500
OBC	申告奉行法人編	OBC	262,500	170,600	52,500

これを適時性・拡大する範囲・品質の観点で検討すれば、適時性と範囲についてはIT化のメリットしか考えられない。品質という点では、ITの便利さが不正に使われる危険は無視すべきではない。例えば、伝票の差し替え、あるいは金額の変更などは、同じ年度であれば痕跡もなくできてしまうし、その捕捉は難しい。その点、帳簿式の仕訳帳や総勘定元帳ではこのような後日の訂正や削除は容易ではない。その点で、伝票式会計では伝票の差し替えや破棄も不可能ではないから、伝票式会計のもつ不正リスクと同様の不正リスクの存在を認識すべきである。

②e-tax e-Tax（国税電子申告・納税システム）は、あらかじめ開始届出書を提出し、登録をしておけば、インターネットで国税に関する申告や納税、申請・届出などの手続きができるシステムをいう。ご利用できる者は、納税者および税理士及び税理士法人に限定している。利用分野は、図表9の通りである。

利用可能な手続は以下の通りであるが、これの利用には先立って、電子署名用の電子証明書（電子証明書がICカードで発行される場合は、ICカードリーダーライター）が必要である。

図表 8.9 e-Tax の利用分野

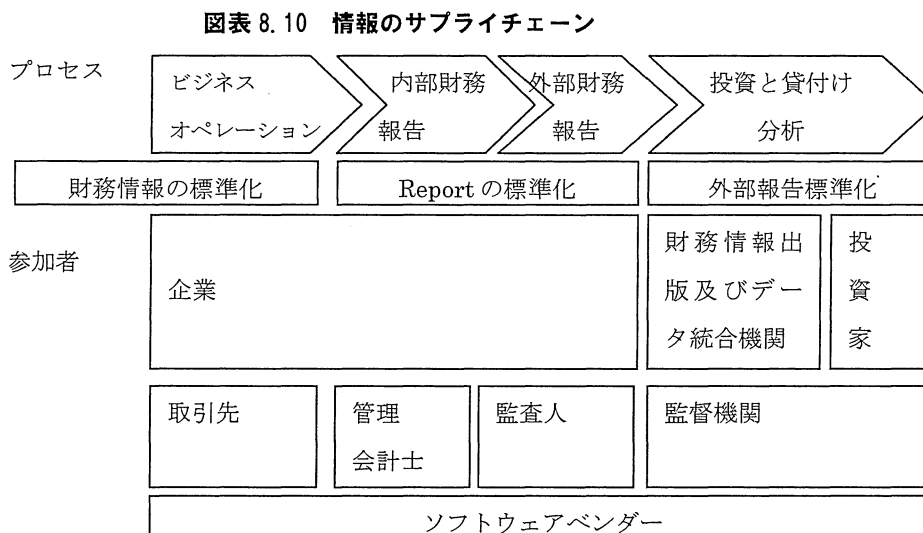
申告	納税	申請・届出等
所得税、法人税、消費税、酒税や印紙税の申告	インターネットバンキングやATMなどを利用して、すべての税目の納税が可能	青色申告の承認申請、納税地の異動届、電子納税証明書の交付請求など、税務に関する申請・届出などの提出が可能

国税庁ホームページの「確定申告書等作成コーナー」で作成した申告用データを e-Tax へ送信		
--	--	--

(iv) **XBRL** XBRL (eXtensible Business Reporting Language)は各種財務報告用の情報を作成・流通・利用できるように標準化された XML ベースの言語である。これはHTML言語を発展させたものである。あたかも、数字フィールドに持たせる属性を拡張し、HTML言語であればフォントや文字サイズなどに限られていたものを、勘定科目名、英文勘定科目名、流動資産や固定資産といった区分などの属性にまで拡大した属性 (XBRL Specification)を有している。

数字に属性を持たせることで、XBRL の仕様は、ソフトウェアやプラットフォームに関係なく、電子的な財務情報の作成や流通・再利用を可能にする。財務データのすべてのユーザーである上場会社、非上場会社、監査法人、監督官庁、アナリスト、投資家、市場関係者、ソフトウェア会社、情報提供会社などは、あたかも財務情報のサプライ・チェーンにおいて、財務情報提供のためのコストを削減し、正確な財務情報をよりスピーディーに利用できる。例えば、他者との比較を表計算ソフトで行う場合、瞬時に可能となるし、和文から英文への翻訳と再区分表示も瞬時に実現する。

XBRL 日本事務局では、これを情報のサプライ・チェーン・マネジメントと形容し、これに関するプロセスと参加者とを図解している (図表 8.10)。



出典：XBRL ジャパン「FACT BOOK 9(2007年3月版)」⁵¹⁾

⁵¹⁾ 出典：www.xbrl-jp.org/download/index.html

日本の国税庁は、2004年から、法人税の電子申告の添付書類である財務諸表を、XBRL形式でも受付けている。日本銀行でも、2006年2月から月次の貸借対照表データなどをXBRL形式によるデータの受信を行っている。東京証券取引所でも、2003年7月より、TDnet(Timely Disclosure network：適時開示情報伝達システム)において、決算短信の1枚目をXBRL (Spec. 2.0a)により授受している。金融庁はEDNET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)でのXBRLの採用している。

民間でも日立ハイテクノロジーズは、オラクルのデータベースを利用して、証券取引法で定められた上場企業約4,500社の財務情報をXBRL形式化し、企業による公開の翌日までにXBRL化された財務情報をインターネットから提供致している。

異なった会計環境を克服するために、既にドイツではコンテンラーメン(Kontenrahmen)、フランスではプラン・コンタブル(plan comptable)という会計での勘定コード体系がある。これは、1927年にドイツのシュマーレンバッハが、各企業の用いる勘定コードを共通化したことに起因しているが、各企業の財務諸表を集計すれば、国民経済レベルでの財務報告がなるというものであり、その意味では、全体の視点から個別企業での勘定コードを体系化しようとしている。図表11のようにコードが割り振られ、その後に改訂が施されている。

図表 8.11 コンテンラーメンにおける勘定コード

クラス0	静止勘定
クラス1	財務勘定
クラス2	非費用、中性費用、中性収益勘定
クラス3	その他のクラスに帰属しない費用
クラス4	特殊費用
クラス5	予備
クラス6	補助経営
クラス7	主要材料
クラス8	半製品および製品
クラス9	販売費、売上、決算勘定

(v)管理会計 管理会計とは、内部報告会計としても知られ、大きく次の二つの目的が知られている。これらは相互に連携して機能する場合もあるし、また外部への報告制度としての財務諸表に取り込まれている場合もある。

①**内部業績報告会計** 内部業績評報告会計とは、企業などの内部での業績評価のための会計である。この場合、会計単位を企業や企業グループではなく、より小さな部や課を単位にすることもあるし、また、予算制度と深く結び付く場合が多い。その場合には、金額単位ばかりではなく、時間や広さといった単位も目標に用いることが多い。

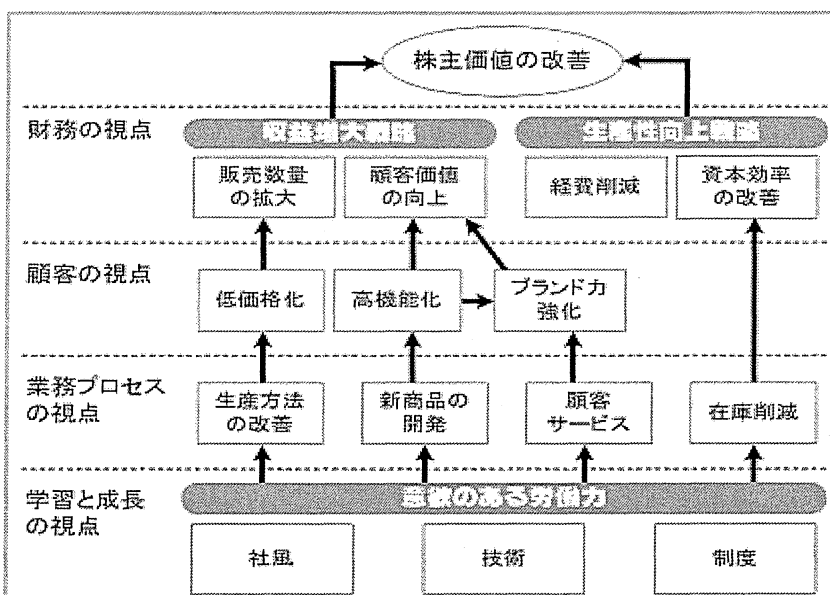
BSC(バランス・スコア・カード) BSCとは、企業のビジョンと戦略を、いわゆる4つの視点から具体的なアクションへと柔軟に具体化するための経営戦略立案・実行評価のフレームワークをいう。また、このフレームワークで利用される達成目標と評価指標を記載したカードそれ自体を指すこともある。最近ではカードも電子化され、最早ITなしでは機能しない。ここで上記の4つの視点とは次の通りである。

- 財務の視点 (過去)
- 顧客の視点 (外部)
- 業務プロセスの視点 (内部)
- 学習と成長の視点 (将来)

BSCの起源は、1990年に米国コンサルタント会社KPMGのリーサーチ部門であるノーラン・ノートン研究所で行われた研究プロジェクトである。従来の財務的業績指標に偏った業績管理を破った、広い範囲の評価基準を策定し、そこから顧客の満足度や従業員のやる気など、評価の難しい無形資産の価値を明確化することを目指している。必然的に、その特徴は財務的業績評価指標と非財務的業績評価指標を併用することとなる。

BSCでの4つの視点から、戦略に適合した個人や部門ごとの個別の実施項目(CSF)、数値目標(KGI)、評価指標(KPI)を設定し、これらをモニタリングすることとなる。2000年には、4つの視点間で一貫性のある戦略を策定するためのツールとして、戦略マップが提唱されている(図表12)。

図表 8.12 BSC戦略マップのイメージ



出典：NTTデータホームページ www.atmarket.co.jp/aig/04biz/strategymap.html

基本的にBSCは、目標管理技法の一種である。従って、本稿のテーマである「適時・範囲・品質の観点」によって検討すれば、財務諸表のデータを、より長期的な会計単位などの異なった期間で、予算を含めた異なった会計データの実績を予算と比較することで、結果的に財務諸表のデータをより深く分析することが可能である。その意味で、BSCは、財務データの品質を向上することになる。

財務データだけでは現場での原価低減や生産性の向上に使えない場合が少なくないが、BSCは様々な要素（1台あたりの所要時間、床面積当たりの売上）などが駆使できて現場での生産性向上につながることが多い。その意味では、会計データの可能性を補完し、拡大してくれるツールとなっている⁵²⁾。

例えば、病院版BSC設計研究会の発表では次のような目標が紹介されている⁵³⁾（図表13、図表14）。

図表 8.13 病院版BSC試作版の目標

顧客の視点 適時の退院、新患の増加	財務の視点 収益性向上
内部プロセスの視点 生産性向上 費用の適正化	学習と成長の視点 高い治療成果 成長性向上

目標が設定できれば、これを次のような戦略マップに展開し、より具体的なプロセスを可視化および共有化することとなる。事前目標数値がここでは●で示されているが、これらを通して、具体的な目標とその戦略的位置付けが示される。

⁵²⁾ BSCは財務会計以外の広範囲な指標を用いることから、病院などでも広く利用されている。例えば齊生会熊本病院のホームページなど。

www.sk-kumamoto.jp/site/view/contview.jsp?cateid=49&id=139&page=1

⁵³⁾2003年3月木村憲洋「実践・病院版BSC設計研究会www.tmd.ac.jp/grad/hce/study/BSC_2003.pdf

図表 8.14 医療機関の戦略マップ（恵寿総合病院）

視点	戦略目標	事後指標	事前指標
ミッションの視点	ミッションの達成を目指す	患者に信頼される医療機関 地域社会から必要とされる医療機関 経営活動の健全性の維持	
財務の視点	いつでも新事業を展開できるように確実に収益を確保する	業務利益	
顧客の視点	顧客満足を追求し、ブランドイメージを造り、定着させる。	患者・利用者意識調査 介護サービス利用者 入院患者数 外来患者数	顧客満足度●%達成 顧客数●人/期間達成 A
	より多くの顧客を獲得する。	コールセンター利用率 顧客のIT利用数 (お見舞いメール・メールでの相談など)	顧客数●人/期間達成 ホームページの更新回数・メール利用回数●回/期間達成
内部プロセスの視点	リスクマネジメントの徹底 業務の効率化を徹底し、生産性の向上	事故発生件数 診察の待ち時間 入院期間 クリニカルパス適用数 クリニカルパス数	事故率●%達成 平均待ち時間●分達成 平均入院期間●日達成 クリニカルパス率・適用率●%達成
学習と成長の視点	経営ビジョンの浸透と、スタッフの資質の向上を図る	QCサークル数・発表数 研修会・勉強会数・委員会・企業との共同会議等の回数 IT活用の状況・能力	人ベースのナレッジマネジメントが浸透した組織文化の達成 ITベースのナレッジマネジメントが浸透した地域文化

② **意思決定会計** 将来においてとるべき行動を決定することを「経営意思決定」という。それに必要なデータを提供する会計が意思決定会計である。

経営意思決定には、戦略意思決定と業務意思決定の2つがある。

戦略的意思決定 設備投資や撤退、M&Aなど、生産・販売の能力そのものに関する意思決定をいう。投資には最初に資金を要し、その設備投資による経済効果は耐用年数が切

るまで続くか、売却時まで続く。これらの出入りのキャッシュ・フローの現在価値を比較することで、もっとも有利な選択肢を決定する。

現在価値の算定には、複利による割引率で割り戻す作業が不可欠である。そのためには、エクセルなどの表計算ソフトが不可欠である。また、オプション価格などの確率関数の算定には二項モデル⁵⁴⁾やブラック＝ショールズ・モデル⁵⁵⁾などの価格算出モデルが一般的であるが、それにもエクセルでの関数の利用が役立つ⁵⁶⁾。

戦略的意思決定の会計は財務会計と財務会計とは無縁と思われていたが、実は、固定資産の減損会計で物件ごとの価格決定が求められるようになってきている。従って、従来は管理会計と思われていたセグメント情報の開示が財務会計でも重視されるようになってきている。また、有価証券の評価においても、期末の時価の算定で戦略的意思決定会計による価格が期末評価に必要となっている。とりわけ仕組み債の評価においては、いわゆる流動性リスクによって取引時価が正常と思われる価格から大きく乖離していることが少なくないから、実務上は困難を伴う⁵⁷⁾。

業務意思決定 典型的な業務意思決定は適正な価格の設定の問題である。これには全部原価計算に代えて直接原価計算が使われることが少なくない。直接原価計算では、製品原価は変動製造原価のみからなるものとし、その結果、固定費を期間費用として繰り越されない。直接原価計算はCVP分析を通じて利益計画への活用ができ、損益分岐点を提供できる。

直接原価計算におけるIT技術は、コストの変動費と固定費の分解において見られる。X軸を売上、Y軸を総コストとし、各月の総コストを散布図において

$$\text{総コスト} = (\text{売上}) \times (\text{変動比率}) + (\text{固定費})$$

の形の一次式に分解する場合を例に如何に容易になったのか説明する。最もオーソドック

54) 竹内寿一郎「オプション価格の2項確率過程からブラウン運動へ」2006年10月
www.ae.keio.ac.jp/lab/soc/takeuchi/japla/works/regular/06/takeuchi0610.pdf

55) ブラック＝ショールズモデルとは、1種類の無配当株と1種類の債券が存在する証券市場のモデルで、時刻 t における株価 S_t と債券価格 B_t が以下を満たすものとして知られている。

$$dS_t = S_t(\sigma dW_t + \mu dt)$$

$$B_t = \exp(rt)$$

r, σ, μ は定数

W_t は標準ブラウン運動

56) 正田隆之「金融数理入門」<http://homepage2.nifty.com/mathfin/index.htm>

57) 企業会計基準委員会、実務対応報告第25号「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」2008年10月28日

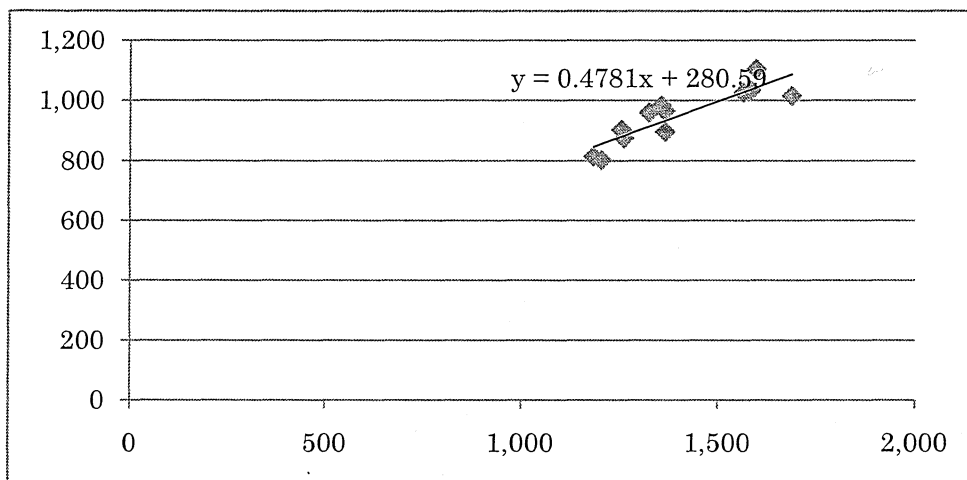
スな方法では、費目ごとに何か月間の変動費か固定費に判別し、売上との相関係数が例えば0.6以上の費目を変動費とし、変動費率については「=SLOPE」関数を用いて求めることができる。

これよりも簡便法は、例えば図表10のエクセル表をそのまま散布図グラフ（図表16）とし、次にグラフの点を右クリックして「近似曲線の追加」を選び、そのオプションで「線形近似」を選択すれば、グラフ上に今求めている一次式がそのまま書きこまれるというものである。ほとんど一瞬にして総コストの予想式が求められ、これが損益分岐点の算定に利用されることになる。財務シミュレーションには、エクセルが不可欠なツールであることの一例である。

図表8.15 エクセル上の売上と総コスト

	A	B	C
1	月	売上	総コスト
2	1	1,256	902
3	2	1,365	966
4	3	1,585	1,034
5	4	1,688	1,015
6	5	1,565	1,026
7	6	1,325	960
8	7	1,366	896
9	8	1,184	814
10	9	1,205	802
11	10	1,356	982
12	11	1,598	1,104
13	12	1,262	875

図表 8.16 散布図と線形近似

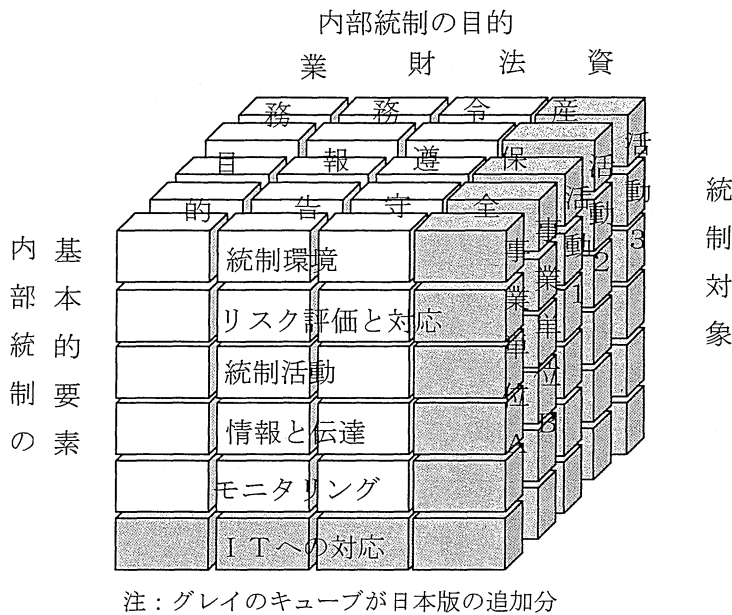


(vi)内部統制 ①内部統制 内部統制は従来、不正を防止するための内部牽制と同様に考えられていたが、現在では企業の持続可能性の見地からの総合的なリスク管理に発展している。日本でも、2006年5月、会社法は個々の取締役と取締役会に内部統制システム構築の義務を課した。2005年8月には経済産業省が、「コーポレートガバナンス及びリスク管理・内部統制に関する開示・評価の枠組みについての指針」を公表している。さらに2006年6月に金融庁が主導の金融商品取引法において上場企業に内部統制報告書の提出と監査法人監査が義務付けられている。

日本の内部統制は、米国のCOSOフレームワークを踏襲している。これによると、内部統制は統制環境、リスクの評価と対応、統制活動、情報と伝達、モニタリングの5つの構成要素から構成されている。この5つの構成要素に従って、経営者や外部監査人は内部統制の評価を行う際に評価を行うことになる。日本では5つの構成要素にITへの対応を加えて、6つの基本的要素となっている。

6つの基本的要素はいわゆるCOSOキューブの一つとして示されるから、ITへの対応もまた含まれる。同時にCOSOでは、内部統制の目的に財務報告が入っているから、当然にITへの対応と財務報告との接点が生まれることになる(図表8.17)

図表 8.17 日本版 COSO キューブ



ここで、日本で COSO フレームワークに追加された IT への対応について、検討を加える。近年の IT 環境の飛躍的な進歩が会計情報に寄与していることは今までにも繰り返してきてきた。従って IT への適切な対応は、内部統制上も重要なものとなる。十分に IT へ対応できていなかった例であると考えられる事例は主なものでも次のとおりである（図表 8.18）。

図表 8.18 IT をめぐる内部統制問題

1998 年 10 月、オリコン、ホームページに約 3000 人分の個人情報漏えい
1999 年 10 月、NTT 東日本など、情報流出 1 万件
1999 年 11 月、東京デジタルホン顧客情報、光通信社員が CD に複写して漏えい。
1999 年 8 月、プロミス、コンピュータから顧客情報流出、仙台の営業所で 34 人分。
2002 年 4 月、みずほ銀行の ATM のシステムトラブル。旧第一勧銀の支店で旧富士銀のカードによる引き落とし不能。
2004 年 12 月、ヤフー BB の顧客データ流出
2004 年 3 月、ジャパネットたかたの顧客情報流出
2005 年 12 月、発生したみずほ証券のジェイコム株の誤発注
2007 年 3 月、デンソーの中国人社員、設計図などデータを USB メモリーで盗用

②パソコンの購入ソフトや表計算ソフト IT 環境という場合、パソコンの表計算ソフトであるエクセルは含まれないと思われがちであるが、実はエクセルには VBA という開発言語があって、極めて多種多様な対話型ソフトを作りだすことができる。従って、エクセルの使用状況によっては、内部統制でいう IT 環境に十分に入り得るものであるし、パソコンの

進化に従ってさらにIT化が進むものと思われる。

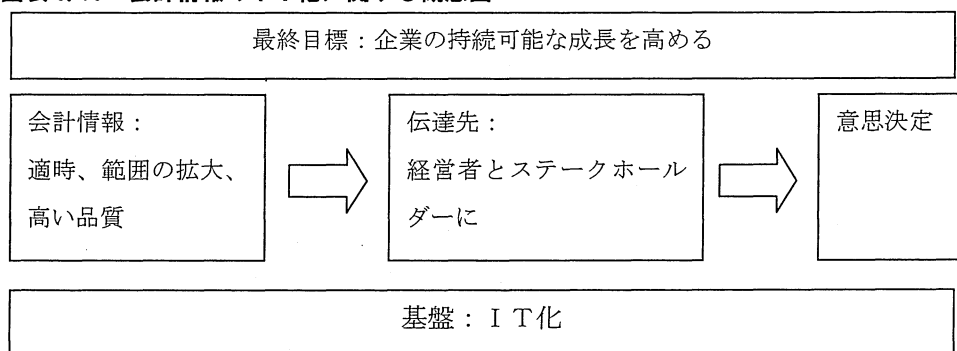
2008年11月に、日本公認会計士協会は財務諸表監査時に実施するIT監査の留意点をQ&A形式で示した文書IT委員会報告第31号「IT委員会報告第3号『財務諸表監査における情報技術（IT）を利用した情報システムに関する重要な虚偽表示リスクの評価および評価したリスクに対応する監査人の手続きについて』Q&A」を公開した。そのQ&Aの「Q18：パソコンの会計パッケージソフトを利用して会計帳簿を作成している場合の留意点にはどのようなものがあるでしょうか」に対して、新たに記述を追加した。市販のパソコン用会計ソフトを利用している場合、パラメータの設定や維持といった内部統制を整備し、有効に運用しているかを留意するようといった記述が加わった。

「Q19：スプレッドシートに関する統制リスクの評価手続きの留意点にはどのようなものがあるでしょうか」では、四則演算を代替している「比較的単純」なもの、マクロの利用や処理の内容が複雑でブラックボックス化しているような「相当に複雑」なものに分類している。前者は検算などの手作業の統制によりリスクを低減できるとし、後者は通常の業務システムに対する統制と同程度の統制の整備運用が必要になる場合もありうるとしている。

（4）まとめ

会計情報がIT化によって展開しているが、それは、会計情報が適時・範囲・品質の観点からより重要性をもつようになったからである。そもそも企業の最終目的は企業の持続可能な成長を高めることであるが、そのためには、会計情報がより高度な適時性、広い範囲、高い品質をもち、企業の内部およびステークホルダーに質の高い情報をもたらすことによって実現するという信念から行われているのであることを説明してきた。そこで、IT化は、これらの基盤を提供するものである（図表8.19）。

図表 8.19 会計情報のIT化に関する概念図



第 9 章 建設不動産業における企業の持続可能性の検証

要約：

本章は、企業の持続可能性を、建設不動産業におけるデータベースを用いて検証する。

(1) 概要

上場するためには監査法人も必要だし、そのためのコンサルも必要である。上場審査料、目論見書および監査報酬など外部に支払う株式公開コストが最低 5,000 万円、この他にも仕事量の増加により従業員を 2 人から 5 人ほど増やさなければならない場合が多い。日本版 S O X 法の導入により監査法人やコンサルへの支払いが増えるから、上場準備コストは少なくとも 1 億円は掛かるとされる。

上場維持のためにも、証券取引所や監査法人への支払いなどで、中堅企業でも年間 1 億円近くは必要となる。そこまで払って上場する意味があるのだろうか。

上場のメリット、デメリットは既に多く語られている。今回、筆者が特に加えたいのは、第 1 に上場すれば合併や子会社化などの企業再編への対応が容易になることである。普段から監査も受け、ガバナンスもあるから、いつでも会社は売れる状態にあるという長所である。再編にあっても、会社には日々の値段が付いている。だからこそ、悪くとも再編で生き残れるチャンスが 50%はあるということである。

2 番目のメリットは、オーナー株主にとって会社倒産リスクから我が身を守れるということである。まさにオーナー財産の倒産隔離である。非上場会社のオーナー社長の場合、銀行は必ずと言っていいほどオーナーに債務保証を求める。この棘が抜けずに廃業出来ない会社が世間には山ほどある。他方、上場企業では最悪の倒産となっても、個人財産は倒産しても守り切れる可能性がある（反対に経理などで余計な事をする、厄介なことになる）。

(2) 倒産時における株主の保護

実際はどうなってきたのか、早速、紹介したい。戦後の 1949 年以來の全ての上場廃止となった建設会社および不動産会社を調べた。古い記録は会社四季報 DVD 版に依拠し、デ

一夕は直近の決算資料とした。

1969年までの上場廃止事例を概観しよう（図表2）。この約21年間の上場廃止は14件と非常に少ない。この頃は、上場とは優良企業の代名詞のような時代だった。さらに、14件の内訳は倒産5件、合併3件、非上場事例3件、不詳3件である。上場廃止になっても、企業が実質的に存続する事例は合併3件と非上場3件で合計6件であり、存続会社は倒産会社よりも多いことに注目したい。

ここで「倒産」の意味は東京商工リサーチでの定義を採用し、つまり法的な破産、和議あるいは民事再生、手形交換所における銀行取引停止処分等をいうこととした。

2000年以降、上場廃止事例は図表1の通り153社である。この期間の上場廃止件数を年別に要約したのが図表1である。合計欄により、1996年11月以降の金融ビッグバン導入以来、上場廃止数が増えていることが分かる。それも2001年4月から2006年9月の小泉首相就任以降、一段と増えていることが窺える。

内訳は上場廃止は137件で、うち倒産に至ったのは66件であり、合併が64件、MBOが資料2である。日本土建の1件、非上場化で継続が6件である。つまり、上場廃止になったとしても倒産は約半数しかない。環境是最悪と思われる2000年から2008年までで倒産したのは50社で、年平均6.25社である。これは多いのか、少ないのか。現在、上場している建設会社は160社以上、またリートを除く不動産会社は70社以上あり、これらは他が淘汰された後の生存企業である。従って年間6.25社は増えようがないし、そもそも仮に6.25社としても36.8社につき年間1社が犠牲となるという構図で、非上場会社を見回して比較しても格段に長寿であると思われる。

通常考えられる企業上場の様々なメリットに加え、①土壇場になっても上場企業は企業再編に対応可能、②オーナーには個人財産の倒産隔離という2大長所があるから、年間維持費の1億円は経済的と言えよう。

図表 9.1 上場廃止の要約

年	倒産	非上場	MBO	合併	合計
1970				1	1
1987				1	1
1991	1				1
1992	1				1
1994	1				1
1995				1	1
1996				1	1
1997	5				5
1998	2			1	3

1999	2	1		1	4
小計	12	1		6	19
2000	1			1	2
2001	2			3	5
2002	11			8	19
2003	5			10	15
2004	5			4	9
2005	3	2		10	15
2006				6	6
2007	1	1		14	16
2008	22	2	1	2	27
2009	4				4
小計	54	5	1	58	118
総計	66	6	1	64	137

図表 9.2 1967 年までの上場廃止事例

No.	年	企業名	市場	結果	摘要
1	1951	東亜道路工業 (旧・ビチュマルス道路工業)	東証	非上場	証取委からの上場銘柄整理通告。1961 年、東証 2 部上場
2	1951	今里土地	大証	不詳	
3	1951	東亜港湾工業	東証	非上場	資本金不足。1957 年、再上場。1973 年から東亜建設工業に商号変更
4	1952	国際不動産 (1954 年から国際航業)	東証	非上場	証取委からの上場銘柄整理通告。1961 年東証 2 部に再上場
5	1952	復興建築助成	東証	不詳	証取委からの上場銘柄整理通告
6	1953	陽和不動産	東証	合併	三菱地所、関東不動産、洋和不動産が 3 社合併
7	1953	関東不動産	東証	合併	三菱地所、関東不動産、洋和不動産が 3 社合併
8	1956	東急不動産	東証	合併	東急不動産 (非上場) に合併
9	1963	日発工業	名 2	不詳	額面変更から経理問題発覚
10	1963	高野建設	東 2	倒産	銀行取引停止、会社更生法。1971 年、前田建設として再上場
11	1963	日本不動産	東 2	倒産	銀行取引停止
12	1965	大阪土木工業	東 2	倒産	銀行取引停止。粉飾決算発覚。会社更生法
13	1967	新田建設	東 2	倒産	銀行取引停止。破産宣告
14	1968	岡組	大 2	倒産	和議

資料 9.3 2000 年から現在までの全上場廃止事例（151 事例）

年	企業	従業員 数	資本 比率	大株主	監査法 人	粉 飾 等	市場	結 果	負 債 億円	摘要
1970	朝日土地 興業	758	21	東和産業			東 2	M		三井不動産に合併。船橋ヘルスセンター の閉鎖
1987	島藤（しま とう）建設 工業	352	12	戸田建設			東 2	M		三菱銀行・戸田建設のテコ入れ。戸田建 設に合併
1991	MARUKO （旧・マル コー）	617	7	金沢正二	トーマ	粉 飾	J Q	倒	2,858	税制改正による節税商品の不振。会社更 生法。2004 年、インボイスの子会社化、 インボイス RM として営業していたが、 2007 年、ドーガン・アドバイザーズが全 株式取得。
1992	ロイヤル 建設	127	28	ロイヤル航 空	北野久 義・黒 田利通	投 資	J Q	倒	190	マンション建設やゴルフ場開発。和議
1994	新日本国 土工業	76	19	個人	依田		J Q	倒	42	破産
1996	積水ハウ ス木造	295	32	42.4%積水 ハウス			大 2	M		積水ハウスに合併
1995	辰村組	402	10	18.1%荏原			東 2	M		南海建設に対等合併。南海辰村建設に
1997	五十鈴建 設	67	▲ 40	34.5%阪本慶 信、10.2%フ レンド商事	太陽		大 2	倒	624	破産・和議・更生又は整理
同	東海興業	1,540	3	日本都市総 合開発	明和		東 1	倒	5,110	会社更生法
同	多田建設	814	9	多田一族	林正三 郎等		東 1	倒	1,714	会社更生法
同	大都工業	897	9	小川一族	加藤須 賀雄等		東 1	倒	1,592	会社更生法
同	日東ライ フ	948	4	47.4%セブン オーシャン、 19.7%松浦 均	セン		J Q	倒	692	日東興業からの代金遅延。和議申請。日 東興業に合併。1999 年から和議中の日東 興業も。1997 年に民事再生法

1998	興国ハウジング(合板、マンション建設)	518	13	なし	新宿		東2	M		丸吉に合併。ジャパン建材に
同	浅川組	457	7	なし	朝日		大1	倒	603	破産・和議・更生又は整理
同	モリショー	117	18	森一族	トーマ		JQ	倒	161	破産
1999	日本国土開発	2,108	11	なし	明治	粉飾	東1	倒	4,067	不動産投資失敗。会社更生法
同	森永開発(エンゼルCCなど)	40	15	森永製菓	トーマ		JQ	M		森永製菓に合併
同	カプトデコム	21	▲ 425	なし	セン		JQ	非		3期連続債務超過。法的には、事業は継続中
同	ピコイ	320	30	近藤健	中央	不正	JQ	倒	99	前専務による取引先の自己破産。和議
2000	エルカクエイ	121	2	14.5%長ビル	中央		東1	倒	1,351	会社更生法
同	光和建设	842	50	14.3%持株会	トーマ		東2	M		広島建設工業(東2)に合併
2001	甲陽建設工業	120	32	ジャパンエナジー	中央青山		東2	M		ジャパンエナジーによる完全子会社化
同	積水ハウス北陸	193	68	積水ハウス	太田昭和セン		大2	M		積水ハウスが合併
同	大和団地	1,726	17	23.5%大和ハウス工業	トーマ		東1	M		大和ハウス工業に合併
同	サフコーCorp	291	40	大平一族	トーマ	粉飾	JQ	倒	20	民事再生法
同	富士工(マンション建設)	863	▲ 21	なし	福島春義等		東1	倒	832	ゴルフ場子会社が負担。民事再生法
2002	エルゴテック(空調、衛生工)	1,251	2	24.9%清水建設	中央青山		東2	倒	440	民事再生法

	事)									
同	ミサワパ ン	477	11	39.5%ミサ ワホーム	中央青 山		東2	M		ミサワホームに合併
同	ナナボシ (発電所 向け)	163	44	なし	トーマ	粉 飾	大2	倒	62	民事再生法
同	神鋼興産	613	19	60.6%神戸製 鋼所	朝日		東2	M		神戸製鋼所に合併
同	青木建設	6,514	▲ 12	なし	大成		東1	倒	3,900	民事再生法
同	阪急不動 産	279	25	44.9%阪急 電鉄	朝日		大1	M		完全子会社化
同	殖産住宅 相互	661	33	なし	大手門		東1	倒	135	民事再生法
同	佐藤工業	4,469	1	なし	永昌		東1	倒	4,499	会社更生法
同	甲子園土 地企業(競 輪事業)	36	31	29.2%後楽園 ファイナン ス、22.5%阪 神電気鉄道	中央青 山		大2	倒	41	競輪事業活動停止の停止、清算
同	日産建設	1,314	0	48.1%マイ カル	新日本		東1	倒	1,146	会社更生法
同	藤木工務 店	934	▲2	12.5%三栄物 流研究所	トーマ		大2	倒	631	民事再生法
同	極東工業	522	24	15%トウショ ウ産業	トーマ		東2	M		ビーアールHの完全子会社化。極東興和 に社名変更
同	三井不動 産販売	2,816	7	81.6%三井不 動産	朝日		東1	M		三井不動産の完全子会社化
同	トヨタウ ッドユー ホーム	420	18	48.1%トヨタ 自動車	中央青 山		東2	M		トヨタ自動車の完全子会社
同	三菱建設	1,127	▲ 12	25.9%三菱 マテリアル、 13.3%三菱 商事、10.5%	朝日		東2	M		ピーエス三菱に合併

				三菱地所						
同	大日本土木	1,878	6	15.9%近畿日本鉄道	栄		東1	倒	2,712	民事再生法
同	A Cリアルエステート(旧フジタの不動産部門)	4,745	1	なし	東陽		東1	M		上場廃止申請
同	古久根建設	372	9	12.9%コクネ興産	大手門		東1	倒	429	民事再生法
同	ニッセキハウス工業	297	▲2	17.3%寿産業、12.1%サンレジャー	新日本		東1	倒	175	民事再生法
2003	住友建設	2,824	3	なし	二股正成等		東1	M		三井建設に合併。業界7位のゼネコン。
同	フドウ建設研	169	3	44.3%不動産建設	中央青山		JQ	M		フドー建設(非上場)の完全子会社化
同	セザール	349	19	11.9%ジャパンプランH	2003年3月、中央青山→霞が関		東1	倒	594	民事再生法
同	北海道振興	225	9	22.3%久松節	創研合同等		札証	倒	345	民事再生法
同	大和建設(だいわ)	128	▲3	27.1%ダイア建設	大手門		東2	倒	230	民事再生法
同	大江工業	122	22	13.6%杉本寛	セントラル		東2	倒	29	民事再生法
同	ミサワホーム	8,215	8	なし	中央青山		東1	M		ミサワHに株式移転
同	ミサワホーム東海	500	15	61.2%ミサワホーム	東海会計社		名2	M		ミサワHに株式移転
同	東京ミサワホーム	841	24	42%ミサワホーム	中央青山		JQ	M		ミサワHに株式移転

同	ミサワ東洋	155	4	55.6%ミサワホーム	中央青山		東2	M		上場時価総額による株券上場廃止基準該当。ミサワホームHに
同	間組	3,684	▲ 30	なし	朝日		東1	M		会社分割。同名の第2会社が引き継ぎ
同	宮地建設工事	214	34	23.8%宮地鉄工所	藤本欣也等		東2	M		宮地エンジニアリングGの完全子会社化
同	三和エレクトック(電気通信工事)	1,727	10	26.6%フジクラ	中央青山		東1	M		コムシスHの完全子会社化
同	東急建設	3,055	11	78.3%東京急行電鉄	新日本		東1	M		会社分割
同	森本組	994	0	14.6%メイ・ツウセブン	北村忍	粉飾	大1	倒	2,153	破産・再生手続等該当
2004	JFE工建(日本鋼管工事)	1,531	23	65.6%JFEエンジニアリング	新日本		東2	M		完全子会社化
同	大成ユーレック(旧・大成プレハブ)	637	29	65.2%大成建設	朝日		東1	M		大成建設の完全子会社化
同	環境建設(旧・石原建設)	243	8	23.7%三澤	アイオーシー	粉飾	東2	倒	526	破産
同	大木建設	922	11	なし	中央青山		東1	倒	910	民事再生法
同	ジェネラスコアレーション(旧・地産トークン)	275	2	なし	日本橋		東1	倒	233	民事再生法
同	東北エンタープライズ(空	109	19	26.4%ステップ、20.2%矢崎一郎	トーマ	粉飾	JQ	倒	79	民事再生法。セコムテクノサービスが引き継ぎ

	調・給排水 設備工事)									
同	佐藤秀(ひ で)	249	6	16.7%鹿島	大有		J Q	倒	427	民事再生法
同	塩見(建設 設計)	160	27	14.2%塩見 信孝	トーマ		大2	M		塩見Hの完全子会社化
同	松戸公産 (松戸競 輪場賃貸)	87	86	23.7%後楽園 ファイナ ンス	あずさ		J Q	M		東京ドームの完全子会社に
2005	積和不動 産中国	174	30	40.7%積水ハ ウス	新日本		東2	M		完全子会社化
同	大出産業	45	24	21.3%大出彰	あずさ		J Q	非		株主数不足
同	積和不動 産中部	327	15	42%積水ハウ ス	新日本		東2	M		完全子会社化
同	積和不動 産	546	35	57.4%積水ハ ウス	新日本		東2	M		完全子会社化
同	積和不動 産関西	362	59	40.4%積水ハ ウス	新日本		大1	M		完全子会社化
同	積和不動 産九州	86	27	42.7%積水ハ ウス	新日本		J Q	M		完全子会社化
同	シーズク リエイト	122	16	48.5%幸寿	新日本		J Q	非		時価総額5億円基準
同	ジェイオー ー建設 (旧・フッ トワーク 建設)	484	47	40.3%ジェ イ・プイ・シ ー	中央青 山		大2	M		ジェイオーグループHの完全子会社化
同	松村組	888	10	16.2%松和土 地	有恒		大1	倒	833	民事再生法
同	利根地下 技術	182	9	なし	京橋		J Q	倒	112	民事再生法
同	全日空ビ ルディン グ	66	22	70%全日本 空輸	新日本		大2	M		完全子会社化

同	イビデン グリーン テック	255	10	30.9%イビデ ン、10.7%イ ビデン産業	新日本		名2	M		上場廃止申請。イビデンの完全子会社に
同	横浜地下 街	124	26	66.7%相模鉄 道	あずさ		JQ	M		相模鉄道の完全子会社化
同	国際電設	79	60	26.9%日本コ ムシス、 10.2%今井浩	京橋		JQ	M		コムシスHの完全子会社化
同	勝村建設	427	10	なし	東陽		東1	倒	316	談合で役員逮捕。民事再生法
2006	日本中央 地所	145	0	36.8%清和綜 合建物、 12.6%中央不 動産	あずさ		JQ	M		旧横浜正金銀行の資産継承。ジャレコの 完全子会社に
同	ウエスト	420	67	54.3%吉川隆	あずさ		JQ	M		持株会社化
同	グレース (モデル ルーム)	91	17	35.9%稲田禎 一	トーマ		大2	M		持ち株会社化。再上場。2008年2月に破 産。
同	サムシン グH(地盤 調査)	205	24	44.7%前俊守	トーマ		東2	M		テトラ(少数特定者)持ち株比率90% 超
同	オリエン タルコン サルタン ツ	860	42	12.8%自社株 持株会	トーマ		JQ	M		ACKG子会社。建設コンサルタント
同	テトラ(波 消しプロ ック製造)	1,169	24	32.4%新日本 製鉄	中央青 山 (2006 .6.21 からあ ずさ)		東1	M		不動建設と合併し、完全子会社化。不動 テトラに
2007	川田建設	514	17	42.6%川田 工業	永昌		東2	M		株式交換、川田工業
同	ミサワホ ーム九州	471	5	59.6%ミサ ワホームH	みすず	粉 飾	福証	M		有価証券報告書虚偽記載。ミサワホール ディングスの子会社に

同	TTG ホールディングス (電気通信工事)	587	20	35.6%ユニオンH	つばき	粉飾	JQ	非		有価証券報告書虚偽記載。債務超過を隠ぺい。会社分割により情報システム事業をアロートランスシステムズへ承継
同	ダイヤモンドシティ	301	34	60%イオン	トーマ		東1	M		イオンが吸収合併
同	日本技術開発	357	35	30.3%エイトコンサルタント	あずさ		JQ	M		株式移転、E・Jホールディングス
同	エイトコンサルタント	992	64	35.7%八雲	あずさ		東2	M		株式移転、E・Jホールディングス
同	クreas (旧・菱和ライフクリエイト)	249	40	97.1%アールブイスリー	麴町		東2	M		アールブイスリーの子会社
同	扶桑レクセル	446	33	51%大京	あずさ		東2	M		株式交換、大京。買い取り価格で個人株主と係争
同	ベルックス	423	88	32.8%KYプランニング	あずさ		JQ	M		株式交換、KYプランニング (非上場)
同	小田急不動産	423	14	48.0%小田急電鉄	新日本		東1	M		株式交換、小田急電鉄
同	白石	521	10	11.2%吉田組	城東		東2	M		株式交換、オリエンタル建設
同	横河工事	449	47	56.4%横河ブリッジ	保森		東2	M		株式交換、横河ブリッジ
同	ミサワホーム北日本	168	3	75.6%ミサワホームH	新日本		JQ	M		会社合併、東北ミサワホーム
同	ミサワホームサンイン	168	33	38%ミサワホームH	新日本		JQ	M		会社合併、ミサワホーム中国
同	みらい建設 Group	952	3	なし	城東		東1	倒	600	民事再生法
同	ショーボ	777	75	なし	和宏		東1	M		株式移転、ショーボンドH

	ンド建設									
2008	シンプル クス・イン ベストメ ント・アド バイザー ズ	405	10	29.4%日興 コーディア ル、29.1%三 上芳宏	新日本		東マ	M		合同会社光明の完全子会社化
同	グレース	233	11	稲田禎一	トーマ		大2	倒	35	破産
同	国土総合 建設	397	30	青木あすな ろ建設	新日本		JQ	M		会社合併、佐伯建設工業
同	レイコフ	350	21	山本誠 39.4%	新日本		大へ	倒	426	民事再生法
同	日本土建	521	26	田村一族	トーマ		JQ	MBO		MBO
同	スルガ Corp.	136	15	12.31%岩田 一雄	新日本		東2	倒	620	民事再生
同	真柄建設	588	1	なし	新日本		東1	倒	348	民事再生
同	平和奥田	216	▲8	12.14%奥宗 嗣	かがや き	粉 飾	大2	非		課徴金。提出期限
同	キョーエ イ産業	145	15	28.33%石田 淑行	トーマ		JQ	倒	87	民事再生
同	ゼファー	308	▲ 30	21.35%SB Iホールデ ィングス	新日本		東1	倒	949	民事再生
同	三平建設	177	10	なし	新日本		JQ	倒	167	民事再生
同	アーバン Corp.	342	29	16.46%房園 博行	あずさ	不 正	東1	倒	2,558	民事再生
同	創建ホー ムズ	235	18	21.28%丸本 吉紀	あずさ		東1	倒	338	民事再生
同	Human21	94	8	34.95%村上 幹男	新日本		JQ	倒	464	民事再生法
同	リプラス	956	10	34.4%姜裕	東陽		東マ	倒	325	自己破産

				文						
同	シーズクリエイト	201	23	37.79%幸寿	新日本		東1	倒	114	民事再生法
同	ランドコム	70	11	47.93%青木俊実	新日本		東2	倒	309	民事再生
同	井上工業	254	13	19.45%プロス・G	優成		東2	倒	125	自己破産
同	新井組	573	3	37.34%NISグループ	霞が関		東1	倒	450	民事再生法
同	エルクリエイト	65	12	53.19%岡田勇二	あずさ		JQ	倒	60	自己破産
同	山崎建設	612	14	11.95%山崎善弘	あずさ		JQ	倒	222	会社更生法
同	ノエル	395	12	なし	トーマ		東2	倒	417	自己破産
同	ダイナシティ	270	26	50.22%インボイスパートナーズ合同会社	太陽A SG		JQ	倒	520	民事再生法
同	モリモト	382	19	森本浩義 29.9%	新日本		東2	倒	1615	民事再生法
同	オリエンタル白石	1,603	16	太平洋セメント 15.95%	トーマ		東1	倒	605	会社更生法
同	ディックスクロキ	102	13	黒木透 23.9%	三優		JQ	倒	181	民事再生法
同	旭ホームズ	31	10	セボン 86.31%	新橋		JQ	非		85%親会社のセボンが倒産したが当社は継続。監査意見不表明
2009	ダイア建設	354	24	レオパレス 21、17.94%	新橋		東2	倒	300	民事再生法
2009	松本建工	396	17	松本節也 28.15%	トーマ		JQ	倒	134	民事再生法
同	クリード	284	19	イチゴアセット 12.94%	新日本		東1	倒	650	会社更生法
同	東新住建	1,265	8	KMA35.55%	東陽		JQ	倒	491	民事再生法

(注：MはM&A、非は非上場、倒は倒産、センはセンチュリー、トーマはトーマツの略)

資料

データ

- 1.1 政府関与企業の上場廃止事例の詳細
- 1.2 段階結果予測の相対誤差（1997年以降2008年まで）
- 1.3 上場廃止事例の全レコード（1967年以降）

関係論文

- 1.4 オーストラリア学会『オーストラリア研究』「オーストラリアにおける企業情報の電子開示の展開」1997.12.
- 1.5 愛知工業大学『愛知工業大学研究報告』「倒産概念の整理と拡張」2007.3.
- 1.6 社会関連会計学会『社会関連会計研究』「ファイナイト保険を巡る会計上の諸問題」2007.11.
- 1.7 中央経済社『企業会計』「米FASB, IFRS収斂方式から全面採用方式へ方向転換の動き」2008.2.
- 1.8 日本監査研究学会『現代監査』「企業内会計士の倫理を巡る諸問題」2008.3.
- 1.9 愛知工業大学『経営情報科学』「企業の持続可能性と企業上場との関連性」2009.2.

資料1.1 政府関与企業の上場廃止事例の詳細

(上場廃止日順)

年	月	証券コード	企業名	業種	区分	前々年配当率 (%)(無配)	前年配当率 (%)(無配)	与り配当率 (%)(無配)	利益(百万円)	従業員数	資本比率	株主状況	原因	東証/店頭
1968	10	1754	磐梯急行電鉄 (旧・日本硫黄)	鉱業	▲倒産	不明	無配	有配	黒	不明	不明	社長個人	不明	
1969	3	1751	松尾鉱業	鉱業	▲公的管理	無配	無配	無配	赤	1178	-12.2	第一銀行	石油回収硫黄との競争に負ける。金利棚上げ。会社更生法	東1
1969	5	1511	明治鉱業	鉱業	▲公的管理	無配	無配	無配	赤	3399	-5.2	安川電機	営業活動の停止	東1
1969	6	1522	麻生産業	鉱業	解散	無配	無配	無配	赤	2061	-40.2	嘉麻興業	新石炭政策に沿って会社解散	東2
1970	5	1509	雄別炭鉱(雄別炭 鉱鉄道)	鉱業	解散	無配	無配	無配	赤	2428	不明	東京海上、三菱鉱業	営業活動の停止	東証
1970	12	1524	羽幌炭鉱鉄道	鉱業	▲倒産	無配	無配	無配	赤	不明	不明	太陽鉱工	会社更生法	札証
1971	3	1425	新鉱業開発(マン ガン鉱山天生山、 山、)	鉱業	▲倒産	無配	無配	無配	赤	161	30.8	昭和鉱業	会社更生法	東2
1971	4	1508	日本炭鉱(本社・ 福岡市)	鉱業	解散	無配	無配	無配	赤	2053	-23.0	高萩炭鉱	営業活動の停止。興銀主導の銀行団が4億円の融資。	東1
1971	10	8316	第一銀行	銀行	M&A	有配	有配	有配	黒	10407	2.5	朝日生命		東1
1973	10	8327	太陽銀行(旧・日 本相互銀行)	銀行	M&A	有配	有配	有配	黒	6636	3.1	なし		東2
1976	6	1510	貝島炭鉱(福岡県)	鉱業	▲倒産	無配	無配	無配	赤	90	-35.8	なし◆政治銘柄	会社更生法及び上場契約違反	東2
1978	10	4006	チッソ(旧・新日 本窒素肥料)	化学・薬	非上場→再 上場	無配	無配	無配	赤	1470	-35.1	なし◆政治銘柄	無配継続、債務超過	東1
1978	10	1505	北海道炭鉱汽船	鉱業	非上場→再 上場	無配	無配	無配	赤	6387	-78.0	なし◆政治銘柄	無配継続、債務超過	東1
1980	3	8537	大光相互銀行	銀行	非上場→再 上場	有配	無配	無配	赤	1475	-3.4	なし	有価証券報告書虚偽記載	東1
1980	10	7009	函館ドック(日本 鋼管系)	製造業	非上場	無配	無配	無配	赤	1654	-111.6	19.4%丸紅◆政治銘柄	無配継続、債務超過	東1
1982	10	4533	科研薬化工	化学・薬	M&A	有配	有配	有配	黒	777	40.3	なし◆政治銘柄	クロロキン被害	東2

1984	5	1732	日東金属鉱山(大 場鉱山)	鉱業	解散	無配	無配	無配	赤	13	-205.3	55.1%同和鉱業	無配継続、債務超過	J Q店 頭
1985	11	9112	三光汽船	運輸倉庫	▲倒産	無配	無配	無配	赤	1227	1.0	日本証券決済	会社更生法	東1
1986	4	5003	丸善石油	電・石油 ガス	M&A	無配	無配	無配	赤	1613	2.7	日本証券決済	政治的救済	東1
1989	6	9103	ジャパンライン	運輸倉庫	M&A	無配	無配	無配	赤	742	3.5	18.4%日本興業銀行		東1
1990	3	8323	太陽神戸銀行	銀行	M&A	有配	有配	有配	黒	13139	2.5	なし		東1
1991	4	8330	埼玉銀行	銀行	M&A	有配	有配	有配	黒	7576	2.9	なし	蛇の目、光進向け融資	東1
1992	4	8555	肥後ファミリー銀 行	銀行	M&A	有配	有配	有配	黒	866	3.3	なし		J Q店 頭
1995	2	1505	北海道炭鉱汽船	鉱業	▲倒産	無配	無配	無配	赤	22	-901.1	なし◆政治銘柄	石炭の輸入の利益では借入金金利が 払えず。会社更生法	J Q店 頭
1996	1	8532	兵庫銀行	銀行	▲公的管理	無配	無配	無配	赤	2988	-13.3	なし	阪神銀行に合併	東1
1996	3	8313	東京銀行	銀行	M&A	有配	有配	有配	黒	8358	4.0	なし	三菱銀行に合併	東1
1996	8	8581	日本住宅金融	Nバンク	▲公的管理	無配	無配	無配	赤	245	-6.7	なし	営業活動の停止	東1
1996	9	8578	第一住宅金融	Nバンク	▲公的管理	無配	無配	無配	赤	257	-48.1	27.8%野村土地建物、 17.5%日本ランディック	営業活動の停止	東2
1996	9	8546	太平洋銀行	銀行	▲公的管理	無配	無配	無配	赤	923	-13.5	なし	営業活動の停止	東1
1997	2	8557	阪和銀行	銀行	▲公的管理	有配	有配	無配	黒	841	-3.7	なし	戦後初の業務停止命令	大1
1998	2	8605	三洋証券	証券	▲倒産	無配	無配	無配	赤	2675	22.7	野村土地建物	系列ノンバンクの不良債権。会社更 生法	東1
1998	3	4522	ミドリ十字	化学・薬	M&A	有配	無配	有配	赤	2214	55.4	なし◆政治銘柄	吉富製薬に合併。ミドリ十字を救済	東1
1998	3	8602	山一証券	証券	▲公的管理	有配	有配	有配	赤	7484	16.5	なし	財務諸表等又は中間財務諸表の虚偽 記載	東1
1998	6	8547	徳陽シティ銀行	銀行	▲公的管理	有配	有配	無配	赤	1240	1.6	なし	営業活動の停止	東1
1998	8	8312	北海道拓殖銀行	銀行	▲公的管理	有配	有配	無配	赤	4717	-15.8	なし	営業活動の停止	東1
1998	9	9126	昭和海運	運輸倉庫	M&A	無配	無配	無配	赤	313	-17.2	◆運輸行政	日本郵船に合併	東1
1998	9	8526	福徳シティ銀行	銀行	M&A	有配	有配	無配	赤	1240	0.9	なし	なにか銀行に合併	東1
1998	10	8303	日本長期信用銀行	銀行	▲公的管理	有配	有配	有配	黒	3499	3.0	なし	特別公的管理	東1
1998	12	8304	日本債券信用銀行	銀行	▲公的管理	有配	有配	無配	黒	2189	3.9	なし	特別公的管理	東1
1999	3	8619	ナショナル証券	証券	M&A	無配	無配	無配	赤	653	32.4	松下電器産業	明光証券に合併	東1
1999	3	9105	ナビックスライ	運輸倉庫	M&A	無配	無配	無配	黒	572	25.2	◆運輸行政	大阪商船三井船舶に合併	東1

			ン															
1999	3	5004	三菱石油	電・石油 ガス	M&A	有配	有配	無配	赤	2046	25.7	三菱商事	日本石油に合併	東1				
1999	9	8534	東京相和銀行	銀行	▲公的管理	無配	無配	無配	赤	2163	1.6	19.9%東総開発	金融整理管財人による管理	東1				
1999	11	8525	なみはや銀行（報 徳銀行・なにわ銀 行の特定合併）	銀行	▲公的管理	無配	無配	無配	赤	2349	2.3	なし	金融管理管財人による管理	東1				
2000	1	8538	新潟中央銀行	銀行	▲公的管理	有配	有配	有配	赤	1419	-7.5	なし	金融再生法の申請による破たん	東2				
2000	3	8401	三井信託銀行	銀行	M&A	有配	有配	有配	赤	5120	8.1	なし	中央信託銀行に合併	東1				
2000	3	8523	近畿銀行（第2地 銀）	銀行	M&A	有配	無配	無配	赤	2290	1.5	大和銀行	業績不振。地銀の大阪銀行に合併	東1				
2000	3	8618	太平洋証券	証券	M&A	無配	無配	無配	赤	974	37.4	18.1%パートナーズ証券	三和銀行系の証券会社の統合	東1				
2000	3	8612	第一証券	証券	M&A	無配	無配	無配	赤	1069	16.2	三和銀行	営業活動の停止	東1				
2000	10	4006	チッソ（旧・新日 本窒素肥料）	化学・薬 リー	非上場→グ リーン	無配	無配	無配	赤	995	-213.9	なし◆政治銘柄	無配継続、債務超過	JQ店 頭				
2000	9	8302	日本興業銀行	証券	M&A	有配	有配	有配	黒	7394	3.8	なし	みずほFGの完全子会社化	東1				
2000	9	8311	第一勧業銀行	銀行	M&A	有配	有配	有配	黒	20053	4.7	なし	みずほFGの完全子会社化	東1				
2000	9	8317	富士銀行	銀行	M&A	有配	有配	有配	黒	26118	3.9	なし	みずほFGの完全子会社化	東1				
2000	9	8620	東海丸万証券	証券	M&A	有配	有配	有配	赤	1447	34.8	なし	東京証券と合併	東1				
2001	3	8314	さくら銀行	銀行	M&A	有配	有配	有配	黒	25080	4.3	なし	住友銀行に合併	東1				
2001	3	8315	東京三菱銀行	銀行	M&A	有配	有配	有配	黒	36811	3.9	なし	完全子会社化	東1				
2001	3	8320	三和銀行	銀行	M&A	有配	有配	有配	黒	18939	4.1	なし	UFJホールディングスの共同持ち 株会社での経営統合	東1				
2001	3	8321	東海銀行	銀行	M&A	有配	有配	有配	黒	15853	4.9	なし	UFJホールディングスの共同持ち 株会社での経営統合	東1				
2001	3	8402	三菱信託銀行	銀行	M&A	有配	有配	有配	黒	7396	5.6	なし	三菱東京FGの共同持ち株会社で事 業統合	東1				
2001	3	8405	日本信託銀行	銀行	M&A	無配	無配	無配	赤	1090	3.5	82.2%東京三菱銀行	三菱東京FGの共同持ち株会社で事 業統合	東1				
2001	3	8407	東洋信託銀行	銀行	M&A	有配	有配	有配	黒	4823	7.6	11%三和銀行	UFJホールディングスの共同持ち 株会社での経営統合	東1				
2001	3	8524	北洋銀行	銀行	M&A	有配	有配	有配	黒	3771	3.2	なし	札幌銀行との共同持ち株会社で経営 統合	東1				
2001	3	8531	札幌銀行	銀行	M&A	有配	有配	有配	黒	991	3.4	なし	北洋銀行との共同持ち株会社で経営	東1				

													統合	
2001	38758	千代田火災海上保 険	保険	M&A	有配	有配	有配	黒	5261	17.8	44.7%	トヨタ自動車	大東京火災海上保険に合併	東1
2001	48762	興亜火災海上保 険	保険	M&A	有配	有配	有配	黒	4311	14.6	12.3%	日本通運	日本火災海上保険に合併	東1
2001	98533	広島総合銀行	銀行	M&A	有配	有配	有配	黒	1941	4.3	なし		もみじHの完全子会社化	東1
2001	98549	せとうち銀行	銀行	M&A	有配	有配	有配	赤	948	4.9	なし		もみじHの完全子会社化	東2
2001	98753	住友海上火災保 険	保険	M&A	有配	有配	有配	黒	8186	19.8	なし		三井海上火災保険に合併	東1
2001	95006	興亜石油 ガス	電・石油 ガス	M&A	有配	有配	有配	黒	924	17.1	55.8%	日石三菱	完全子会社化	東1
2001	128371	近畿大阪銀行	銀行	M&A	無配	無配	無配	赤	4094	1.9	24.1%	大和銀行	完全子会社化	東1
2001	128319	大和銀行	銀行	M&A	有配	有配	有配	黒	9698	5.2	なし		完全子会社化	東1
2002	18408	中央三井信託銀行	銀行	M&A	有配	有配	有配	黒	10587	3.9	なし			東1
2002	28765	大成火災海上保 険	保険	▲倒産	有配	有配	有配	赤	1512	11.3	18.2	古河機械金属	ファイナイト保険の失敗。会社更生 特例法	東1
2002	28322	あさひ銀行	銀行	M&A	無配	有配	有配	赤	13948	3.4	なし		完全子会社化	東1
2002	38751	東京海上火災保 険	保険	M&A	有配	有配	有配	黒	14407	20.8	なし		完全子会社化	東1
2002	38760	日動火災海上保 険	保険	M&A	有配	有配	有配	黒	6533	21.0	なし		完全子会社化	東1
2002	38391	親和銀行	銀行	M&A	有配	有配	有配	赤	1928	5.3	なし		九州銀行との共同持ち株会社への経 営統合	東1
2002	38548	九州銀行	銀行	M&A	有配	有配	有配	黒	1118	3.1	なし		親和銀行との共同持ち株会社への経 営統合	東1
2002	38764	太陽火災海上保 険	保険	M&A	無配	無配	有配	黒	176	5.8	19.8%	太陽生命リース、 14.1%太陽生命保険、 11.3%さくら情報システ ム		JQ店 頭
2002	48743	ひまわり証券(ダ イワフューチャー ズ)	証券	M&A	有配	有配	有配	赤	545	26.9	21.4%	ユニオン山地、 15.5%旭興産	完全親会社設立	JQ店 頭
2002	68756	日産火災海上保 険	保険	M&A	有配	有配	無配	赤	3606	11.4	11.2	日立製作所	損害保険ジャパンに合併	東1
2002	95014	ジャパンエナジー	電・石油 ガス	M&A	無配	有配	有配	黒	10914	10.7	なし		完全子会社化	東1
2002	99201	日本航空	運輸倉庫	M&A	有配	有配	無配	赤	46075	12.5	◆	運輸行政	完全子会社化	東1
2002	118318	三井住友銀行	銀行	M&A	有配	有配	有配	赤	43793	2.7	なし		三井住友FGの完全子会社化	東1
2003	11603	アラビア石油	電・石油 ガス	M&A	無配	無配	無配	赤	678	38.9	10.9%	サウジ政府、10.9% クエート石油公社	(非)富士石油と持株会社	東1

2003	38305	みずほホールディングス	銀行	M&A	有配	有配	有配	赤	49944	2.6	なし	完全子会社化	東1
2003	38335	足利銀行	銀行	▲公的管理	無配	無配	無配	赤	3723	2.5	なし	あしぎんFGの完全子会社化	東1
2003	38610	さくらフレンド証券(旧・山種証券)	保険	M&A	有配	有配	有配	黒	1005	55.9	37.4%三井住友銀行	明光ナショナル証券に合併	東1
2003	98357	北陸銀行	銀行	M&A	無配	無配	無配	黒	3338	3.1	なし	完全子会社化	東1
2004	18352	あしぎんフィナンシャルグループ	銀行	▲倒産	無配	無配	無配	赤	3440	-0.2	なし	会社更生法	東1
2004	18629	ソフトバンク・フロンティア証券	証券	M&A	無配	無配	無配	黒	74	97.6	63.9%ソフトバンクインベストメント	合併。ワールド日栄フロンティア証券に	大へ
2004	31501	三井鉱山	鉱業	M&A	無配	無配	無配	赤	2659	-11.3	なし◆政治銘柄	三井鉱山物流(非上場)に合併	東1
2004	38799	大同生命保険	保険	M&A	有配	有配	有配	黒	3713	3.8	なし	完全子会社化	東1
2004	38796	太陽生命保険	保険	M&A	有配	有配	無配	黒	2838	2.8	なし	完全子会社化	東1
2004	88626	マネックス証券	証券	M&A	無配	無配	無配	黒	50	17.5	29.9%ソニー、19.1%松本大	(非上場)日興ビーンズ証券と共同持株会社を設立	東マ
2004	88353	北海道銀行	銀行	M&A	有配	無配	有配	黒	1954	3.6	なし	ほくほくFGの完全子会社化	東1
2004	98539	福岡シティ銀行	銀行	M&A	無配	無配	有配	黒	2595	3.0	なし	西日本銀行に合併。	東1
2004	118741	スターフューチャーズ証券	証券	M&A	有配	有配	有配	赤	422	34.9	18.3%吉田信明	スターHの子会社化	大へ
2004	129002	西武鉄道	運輸倉庫	非上場	有配	有配	有配	赤	15292	4.0	48.5%コクド	有価証券虚偽記載など	東1
2004	129013	伊豆箱根鉄道	運輸倉庫	非上場	無配	無配	無配	赤	2331	25.0	48.2%西武鉄道、22.4%西部建設	有価証券虚偽記載など	東2
2005	98307	UFJホールディングス	銀行	M&A	無配	無配	無配	赤	31430	1.4	なし	三菱東京FGに合併	東1
2005	98621	UFJつばさ証券(旧・ユニバーサル証券)	証券	M&A	有配	有配	有配	黒	2885	5.0	63.6%UFJホールディングス	三菱証券に合併	東1
2005	98520	殖産銀行	銀行	M&A	有配	有配	有配	赤	659	3.5	なし	きらやかHの完全子会社化	東2
2006	18370	紀陽銀行	銀行	M&A	無配	有配	有配	黒	1988	3.2	なし	完全子会社化	東1
2006	28696	SBI証券(旧・ワールド日栄フロンティア証券)	証券	M&A	無配	有配	有配	黒	392	61.6	53.9%SBIホールディングス	完全子会社化	大へ
2006	31601	帝国石油	電・石油	M&A	有配	有配	有配	黒	1295	67.1	20.3%新日本石油	国際石油開発帝石Hの完全子会社化	東1

				ガス													
2006	3	1604	国際石油開発	電・石油 ガス	M&A	有配	有配	有配	黒	406	51.4	36%経済産業大臣、 13.3%石油資源開発	国際石油開発帝石Hの完全子会社化	東1			
2006	7	8380	山口銀行	銀行	M&A	有配	有配	有配	黒	2876	7.0	なし	完全子会社化	大1			
2006	8	8623	SMBCフレンド証 券(旧・明光ナシ ョナル証券)	証券	M&A	有配	有配	有配	黒	1779	48.3	40.3%三井住友銀行	完全子会社化	東1			
2006	9	8757	日新火災海上保険	保険	M&A	有配	有配	有配	黒	2662	24.1	27.5%東京海上日動火災	完全子会社化	東1			
2006	9	8329	もみじH	銀行	M&A	無配	無配	無配	黒	2228	3.8	33.5%山口銀行	完全子会社化	東1			
2006	9	8380	山口銀行	銀行	M&A	有配	有配	有配	黒	2876	7.0	なし	完全子会社化	東1			
2007	3	8326	福岡銀行	銀行	M&A	有配	有配	有配	黒	4298	5.4	なし	株式移転<ふくおかFG(8354)>	東1			
2007	9	8340	九州親和ホールデ ィングス	銀行	M&A	無配	無配	無配	赤	2032	6.6	なし	事業活動停止の為	東1			
2007	9	8615	三菱UFJ証券	証券	M&A	有配	有配	有配	黒	7210	5.4	61.2%三菱UFJフィナン シャル	株式交換<三菱UFJフィナンシヤ ル(8306)>	東1			
2007	10	8696	SBI証券(旧・ワ ールド日栄証券と ソフトバンク・フ ロンティア証券)	証券	M&A	有配	有配	有配	黒	554	40.8	SBIホールディングズ	完全子会社化	大へ			
2008	1	8603	日興コーディアル グループ	証券	M&A	有配	有配	有配	黒	12734	9.5	67.1%シティグループ・ジ ャパンH	株式交換<シティグループ・ジャバ ン・ホールディングス(8710)>	東1			
2008	7	8384	東京スター銀行	銀行	非上場	有配	有配	無配	黒	1175	5.9	41.26%ケイマン・ストラ テジック	TOB株式の全株取得	東1			
2008	7	8611	コスモ証券	証券	M&A	有配	有配	無配	赤	1025	23.9	C S Kホールディングス	C S Kホールディングスの完全子会 社に	東1			

資料1.2 段階結果予測の相対誤差(1997年以降2008年まで)

843事例

データ番号	収益力 ①	従業員数 ②	資本比率 ③	大株主の存在 ④	上場廃止の結果 ⑤	予測値 ⑥	相対誤差 ⑦
1	1	107	0.2	3	1	3.24	▲2.24
2	1	71	5.4	1	1	2.68	▲1.68
3	5	294	54.5	4	5	5.04	▲0.04
4	1	67	▲40.2	1	1	2.27	▲1.27
5	5	357	45.7	3	5	4.66	0.34
6	1	80	▲133.5	1	1	1.43	▲0.43
7	1	1828	27.9	1	1	2.91	▲1.91
8	1	237	12.5	1	1	2.75	▲1.75
9	1	77	3.4	1	1	2.66	▲1.66
10	1	159	17.4	3	5	3.39	1.61
11	5	4780	23.9	5	5	5.14	▲0.14
12	1	23	▲259.8	1	1	0.29	0.71
13	2	1540	2.5	1	1	2.93	▲1.93
14	5	814	9.1	1	1	3.73	▲2.73
15	5	897	8.5	1	1	3.73	▲2.73
16	4	1208	11.9	1	1	3.51	▲2.51
17	3	948	3.5	1	1	3.18	▲2.18
18	1	203	▲1.1	6	1	4.13	▲3.13
19	5	424	10.3	1	1	3.74	▲2.74
20	5	608	14.6	1	1	3.78	▲2.78
21	5	882	31.7	1	5	3.94	1.06
22	5	207	38.8	2	5	4.29	0.71
23	3	510	41.8	4	2	4.42	▲2.42
24	1	126	0.0	1	1	2.63	▲1.63
25	1	754	1.2	1	1	2.65	▲1.65
26	3	205	0.1	1	1	3.14	▲2.14
27	5	576	44.5	4	5	4.95	0.05
28	5	1985	34.4	1	5	3.98	1.02
29	5	2155	58.3	6	5	5.71	▲0.71
30	1	209	7.9	4	5	3.61	1.39

31	4	518	12.8	1	5	3.51	1.49
32	4	1434	14.6	6	5	5.05	▲0.05
33	5	1038	28.9	1	5	3.91	1.09
34	5	177	22.0	4	5	4.74	0.26
35	1	62	34.6	1	1	2.94	▲1.94
36	2	457	6.8	1	1	2.95	▲1.95
37	4	117	17.5	1	1	3.54	▲2.54
38	3	107	▲34.9	1	1	2.82	▲1.82
39	1	181	▲8.9	1	1	2.55	▲1.55
40	5	1189	77.4	4	5	5.26	▲0.26
41	5	109	12.9	4	3	4.66	▲1.66
42	5	2108	10.5	1	1	3.77	▲2.77
43	1	216	2.8	3	5	3.26	1.74
44	1	975	▲29.9	1	5	2.38	2.62
45	1	2403	1.8	4	5	3.59	1.41
46	5	44	2.7	3	5	4.27	0.73
47	5	40	15.0	3	5	4.38	0.62
48	5	382	39.8	1	5	4.00	1.00
49	1	1327	7.3	6	2	4.23	▲2.23
50	2	235	24.2	3	5	3.71	1.29
51	1	129	14.2	6	1	4.27	▲3.27
52	2	38	18.8	1	1	3.05	▲2.05
53	5	1196	73.4	3	5	4.92	0.08
54	1	407	4.6	1	1	2.68	▲1.68
55	2	426	41.0	1	1	3.26	▲2.26
56	1	21	▲424.7	1	3	▲1.20	4.20
57	5	1070	32.7	6	5	5.46	▲0.46
58	1	206	7.3	6	5	4.21	0.79
59	1	657	1.5	4	5	3.56	1.44
60	5	822	30.8	4	5	4.83	0.17
61	1	821	0.1	4	5	3.55	1.45
62	5	1489	47.0	4	5	4.99	0.01
63	1	532	11.2	6	5	4.25	0.75
64	5	750	90.1	1	5	4.46	0.54
65	2	167	16.0	4	3	3.93	▲0.93

66	2	46	▲108.9	1	3	1.90	1.10
67	2	137	▲12.6	4	3	3.68	▲0.68
68	1	64	7.4	3	5	3.30	1.70
69	5	566	54.7	3	5	4.74	0.26
70	5	992	28.4	1	5	3.91	1.09
71	3	318	73.1	3	5	4.40	0.60
72	1	46	83.2	1	2	3.38	▲1.38
73	1	484	0.7	4	1	3.55	▲2.55
74	1	107	14.4	1	3	2.76	0.24
75	2	57	2.6	3	5	3.51	1.49
76	4	320	30.2	1	1	3.66	▲2.66
77	5	988	63.0	4	5	5.13	▲0.13
78	5	447	82.0	4	5	5.29	▲0.29
79	5	1530	83.7	4	5	5.32	▲0.32
80	1	55	40.1	4	5	3.90	1.10
81	3	231	21.1	6	5	4.84	0.16
82	2	4457	60.0	6	5	5.01	▲0.01
83	4	381	12.2	4	5	4.41	0.59
84	5	3461	19.0	1	5	3.87	1.13
85	1	428	65.1	3	5	3.83	1.17
86	5	1117	79.6	3	5	4.98	0.02
87	1	602	20.7	6	5	4.34	0.66
88	5	453	49.3	6	5	5.60	▲0.60
89	1	78	60.0	6	5	4.68	0.32
90	5	544	73.3	3	5	4.91	0.09
91	5	856	79.6	3	5	4.97	0.03
92	5	2807	57.3	4	5	5.11	▲0.11
93	4	253	▲67.7	1	5	2.78	2.22
94	4	211	66.9	4	5	4.90	0.10
95	1	2607	1.7	1	1	2.69	▲1.69
96	1	121	1.9	3	1	3.25	▲2.25
97	5	701	54.9	3	5	4.75	0.25
98	5	1606	25.5	6	5	5.40	▲0.40
99	4	138	1.0	1	5	3.40	1.60
100	1	114	7.0	1	1	2.69	▲1.69

101	1	3622	26.1	4	5	3.83	1.17
102	1	92	▲407.8	1	1	▲1.04	2.04
103	1	9074	3.8	4	5	3.72	1.28
104	4	2702	1.4	1	1	3.44	▲2.44
105	2	495	▲5.9	4	1	3.74	▲2.74
106	5	6066	37.2	5	5	5.28	▲0.28
107	4	2033	47.5	6	5	5.36	▲0.36
108	4	913	74.5	4	5	4.98	0.02
109	5	675	70.2	2	5	4.58	0.42
110	5	669	69.7	6	5	5.79	▲0.79
111	4	907	7.3	3	5	4.07	0.93
112	4	878	65.5	4	5	4.90	0.10
113	5	52	35.5	4	5	4.86	0.14
114	1	671	41.5	3	5	3.62	1.38
115	1	281	▲37.1	1	1	2.30	▲1.30
116	1	1901	▲73.5	5	1	3.21	▲2.21
117	4	417	50.7	4	5	4.76	0.24
118	5	456	42.0	4	5	4.93	0.07
119	1	346	16.9	1	1	2.79	▲1.79
120	4	842	50.1	1	5	3.85	1.15
121	1	565	▲11.8	1	1	2.53	▲1.53
122	1	120	32.1	4	5	3.83	1.17
123	5	193	68.4	4	5	5.16	▲0.16
124	4	535	50.9	4	5	4.76	0.24
125	2	3743	29.0	4	5	4.11	0.89
126	2	23	3.8	4	5	3.82	1.18
127	4	307	44.4	4	5	4.70	0.30
128	3	4594	▲145.0	1	1	1.90	▲0.90
129	2	1343	4.9	1	1	2.95	▲1.95
130	5	12336	28.6	5	5	5.31	▲0.31
131	1	5596	5.7	2	5	3.07	1.93
132	3	1726	16.7	4	5	4.22	0.78
133	2	924	49.7	2	5	3.65	1.35
134	5	708	48.0	4	5	4.99	0.01
135	5	739	70.9	3	5	4.89	0.11

136	2	5418	18.1	4	5	4.04	0.96
137	5	151	40.5	1	5	4.00	1.00
138	5	139	33.7	1	5	3.94	1.06
139	5	293	24.9	3	5	4.47	0.53
140	5	7635	39.0	1	5	4.11	0.89
141	2	616	33.2	1	5	3.19	1.81
142	1	539	▲0.6	4	1	3.54	▲2.54
143	1	291	39.7	1	1	2.99	▲1.99
144	1	859	3.1	1	1	2.67	▲1.67
145	4	242	29.2	1	1	3.65	▲2.65
146	4	319	8.2	2	1	3.77	▲2.77
147	5	1603	73.2	6	5	5.83	▲0.83
148	5	1696	66.6	6	5	5.78	▲0.78
149	2	863	▲21.0	1	1	2.71	▲1.71
150	1	685	▲3.0	4	5	3.52	1.48
151	1	2825	18.1	4	5	3.74	1.26
152	5	984	31.3	4	5	4.84	0.16
153	5	1900	30.1	4	5	4.85	0.15
154	2	86	41.5	1	5	3.26	1.74
155	3	357	47.8	4	5	4.48	0.52
156	5	361	44.8	1	5	4.05	0.95
157	5	1411	80.4	3	5	4.99	0.01
158	4	768	66.9	3	5	4.60	0.40
159	4	1631	78.3	3	5	4.72	0.28
160	2	2866	43.8	4	5	4.23	0.77
161	5	108	66.7	4	5	5.15	▲0.15
162	1	1500	1.7	6	5	4.18	0.82
163	2	233	9.7	1	5	2.97	2.03
164	1	233	6.6	1	5	2.69	2.31
165	4	893	54.5	4	5	4.80	0.20
166	5	7947	65.1	5	5	5.56	▲0.56
167	4	19277	5.7	5	1	4.96	▲3.96
168	5	2965	15.0	1	5	3.82	1.18
169	5	316	84.1	2	5	4.70	0.30
170	3	402	34.6	1	5	3.45	1.55

171	3	44	15.4	1	1	3.27	▲2.27
172	5	694	74.3	3	5	4.92	0.08
173	1	443	18.8	1	1	2.81	▲1.81
174	3	106	4.0	3	5	3.78	1.22
175	1	1251	1.5	6	1	4.17	▲3.17
176	1	136	47.0	1	1	3.05	▲2.05
177	2	477	10.6	3	5	3.59	1.41
178	5	850	22.4	3	5	4.46	0.54
179	5	163	43.9	1	1	4.04	▲3.04
180	2	3947	▲1.4	1	1	2.93	▲1.93
181	5	613	19.0	6	5	5.33	▲0.33
182	5	155	11.4	3	5	4.35	0.65
183	2	370	19.1	4	5	3.97	1.03
184	1	866	▲5.5	4	1	3.50	▲2.50
185	3	307	27.4	1	1	3.39	▲2.39
186	2	6514	▲12.2	1	1	2.88	▲1.88
187	1	3045	▲7.4	1	1	2.61	▲1.61
188	5	707	60.0	4	5	5.10	▲0.10
189	5	2096	55.4	1	5	4.17	0.83
190	5	2956	40.9	1	5	4.05	0.95
191	5	810	40.4	1	5	4.01	0.99
192	2	328	17.2	1	5	3.04	1.96
193	1	1415	10.7	6	5	4.26	0.74
194	2	378	18.7	4	5	3.96	1.04
195	5	312	82.4	3	5	4.99	0.01
196	4	279	25.1	4	5	4.52	0.48
197	5	872	51.3	6	5	5.62	▲0.62
198	5	498	34.2	1	5	3.95	1.05
199	4	990	10.9	1	5	3.50	1.50
200	4	1325	31.9	1	5	3.69	1.31
201	5	268	73.0	1	5	4.30	0.70
202	5	131	74.8	4	5	5.22	▲0.22
203	1	661	32.9	1	1	2.94	▲1.94
204	5	1299	31.9	2	5	4.25	0.75
205	4	612	38.7	2	5	4.05	0.95

206	1	203	21.0	3	5	3.43	1.57
207	5	1132	48.7	6	5	5.60	▲0.60
208	3	1227	9.1	4	2	4.14	▲2.14
209	1	835	7.1	4	5	3.61	1.39
210	1	561	▲17.5	1	1	2.48	▲1.48
211	4	628	12.8	6	5	5.02	▲0.02
212	1	522	▲0.5	1	1	2.63	▲1.63
213	2	4842	40.5	1	1	3.33	▲2.33
214	2	1385	▲22.0	1	1	2.71	▲1.71
215	2	4469	1.4	1	1	2.97	▲1.97
216	1	1184	2.3	1	1	2.67	▲1.67
217	1	36	30.7	4	1	3.81	▲2.81
218	1	118	70.3	1	1	3.26	▲2.26
219	1	2403	42.6	4	5	3.96	1.04
220	4	234	74.6	4	5	4.97	0.03
221	2	1314	0.2	3	1	3.51	▲2.51
222	1	876	▲8.5	1	1	2.57	▲1.57
223	3	486	3.6	1	1	3.17	▲2.17
224	1	368	▲22.0	1	1	2.44	▲1.44
225	1	929	▲0.6	1	1	2.64	▲1.64
226	5	424	72.6	3	5	4.90	0.10
227	1	644	▲8.8	4	5	3.47	1.53
228	2	909	39.4	4	5	4.16	0.84
229	1	186	16.8	4	5	3.69	1.31
230	4	633	14.2	1	5	3.52	1.48
231	1	332	15.8	2	5	3.08	1.92
232	5	777	81.4	6	5	5.89	▲0.89
233	3	230	31.2	1	1	3.42	▲2.42
234	1	453	2.8	1	1	2.66	▲1.66
235	2	289	43.2	1	5	3.28	1.72
236	2	934	▲1.6	1	1	2.88	▲1.88
237	4	28591	14.8	5	5	5.20	▲0.20
238	1	28413	14.4	5	5	4.44	0.56
239	5	2767	29.5	4	5	4.85	0.15
240	5	522	24.0	1	5	3.86	1.14

241	5	781	50.7	4	5	5.01	▲0.01
242	4	4095	67.0	6	5	5.57	▲0.57
243	4	16685	57.8	6	5	5.69	▲0.69
244	4	12737	60.7	6	5	5.65	▲0.65
245	4	15483	60.2	6	5	5.69	▲0.69
246	1	1774	31.1	4	5	3.84	1.16
247	5	731	51.0	4	5	5.01	▲0.01
248	3	3095	43.8	4	5	4.49	0.51
249	1	2206	4.2	4	5	3.61	1.39
250	2	4739	3.5	6	5	4.50	0.50
251	3	7659	27.3	6	5	5.02	▲0.02
252	2	2816	7.1	6	5	4.50	0.50
253	1	420	17.6	6	5	4.30	0.70
254	1	1127	▲11.8	6	5	4.05	0.95
255	1	237	▲8.1	4	5	3.47	1.53
256	2	2187	▲1.5	6	5	4.41	0.59
257	2	514	33.7	4	5	4.10	0.90
258	5	701	30.5	3	5	4.53	0.47
259	1	490	27.9	4	5	3.79	1.21
260	1	156	20.0	4	5	3.72	1.28
261	2	248	1.4	1	1	2.90	▲1.90
262	1	657	▲14.4	1	5	2.51	2.49
263	2	215	27.6	3	5	3.74	1.26
264	2	6418	5.7	6	5	4.55	0.45
265	1	170	▲14.5	1	1	2.50	▲1.50
266	1	170	▲207.8	1	1	0.76	0.24
267	1	1878	6.0	4	1	3.62	▲2.62
268	2	1803	48.0	3	5	3.95	1.05
269	4	3591	52.9	4	5	4.83	0.17
270	4	1349	77.2	4	5	5.01	▲0.01
271	5	489	74.2	1	5	4.31	0.69
272	5	99	94.3	1	4	4.49	▲0.49
273	1	1126	9.4	1	1	2.73	▲1.73
274	1	4745	0.6	1	5	2.71	2.29
275	2	337	18.6	1	1	3.05	▲2.05

276	5	1541	52.9	4	5	5.05	▲0.05
277	1	372	8.9	1	1	2.72	▲1.72
278	1	297	▲2.0	1	1	2.62	▲1.62
279	5	1928	37.5	4	5	4.91	0.09
280	5	341	74.7	4	5	5.22	▲0.22
281	3	118	▲3.1	1	1	3.11	▲2.11
282	2	268	70.3	3	5	4.12	0.88
283	1	159	15.6	6	5	4.28	0.72
284	5	415	77.3	4	5	5.25	▲0.25
285	1	577	3.7	1	1	2.67	▲1.67
286	5	92	49.2	3	5	4.69	0.31
287	2	17475	3.2	5	5	4.41	0.59
288	1	63	▲28.2	1	1	2.38	▲1.38
289	3	7695	5.9	5	5	4.52	0.48
290	1	2824	2.5	1	5	2.70	2.30
291	5	232	34.7	6	5	5.46	▲0.46
292	5	1455	44.2	4	5	4.97	0.03
293	2	937	78.9	3	5	4.21	0.79
294	5	1252	68.9	3	5	4.88	0.12
295	1	214	11.5	4	5	3.64	1.36
296	3	494	49.6	4	5	4.49	0.51
297	5	1891	57.0	4	5	5.09	▲0.09
298	1	380	33.2	3	5	3.54	1.46
299	5	316	83.8	3	5	5.00	0.00
300	5	1329	41.6	4	5	4.94	0.06
301	1	169	2.9	3	5	3.26	1.74
302	5	1570	47.8	4	5	5.00	0.00
303	5	323	33.0	4	5	4.85	0.15
304	5	412	64.9	3	5	4.83	0.17
305	5	944	78.6	3	5	4.97	0.03
306	5	1349	48.7	3	5	4.70	0.30
307	1	177	73.2	6	5	4.80	0.20
308	4	349	18.5	1	1	3.56	▲2.56
309	3	476	13.0	6	1	4.77	▲3.77
310	4	100	36.0	3	5	4.32	0.68

311	1	225	9.0	1	1	2.71	▲1.71
312	1	471	44.7	6	5	4.55	0.45
313	2	174	16.2	3	5	3.63	1.37
314	1	910	15.2	1	5	2.78	2.22
315	1	892	▲7.4	1	1	2.58	▲1.58
316	1	128	▲2.9	3	1	3.21	▲2.21
317	4	193	51.6	3	5	4.46	0.54
318	4	2090	16.9	4	5	4.48	0.52
319	4	632	63.7	3	5	4.57	0.43
320	4	85	45.1	6	5	5.30	▲0.30
321	1	122	22.4	1	1	2.83	▲1.83
322	1	5457	▲11.6	6	5	4.13	0.87
323	5	12255	30.4	4	5	5.02	▲0.02
324	5	3617	85.4	6	5	5.98	▲0.98
325	2	724	▲12.9	4	3	3.68	▲0.68
326	5	427	47.2	1	5	4.07	0.93
327	4	8215	7.9	1	5	3.59	1.41
328	4	500	14.6	3	5	4.13	0.87
329	4	841	24.4	3	5	4.22	0.78
330	1	155	3.6	3	5	3.27	1.73
331	4	960	79.6	3	5	4.72	0.28
332	5	3839	25.7	1	5	3.93	1.07
333	4	3785	67.4	4	5	4.96	0.04
334	5	389	6.8	4	5	4.61	0.39
335	1	1083	4.4	4	5	3.59	1.41
336	1	177	13.3	4	5	3.66	1.34
337	3	19682	15.8	5	5	4.81	0.19
338	5	376	83.5	3	5	5.00	0.00
339	1	131	▲21.4	1	1	2.44	▲1.44
340	4	125	0.9	1	1	3.40	▲2.40
341	5	3963	23.7	6	5	5.43	▲0.43
342	1	335	3.8	4	5	3.58	1.42
343	5	326	50.9	4	5	5.01	▲0.01
344	1	405	33.0	6	5	4.44	0.56
345	3	1659	35.2	6	5	4.99	0.01

346	2	253	11.3	1	1	2.99	▲1.99
347	1	3684	▲29.7	1	5	2.42	2.58
348	5	3028	13.3	1	5	3.81	1.19
349	4	608	32.3	1	5	3.69	1.31
350	5	214	34.0	2	5	4.25	0.75
351	4	1727	9.7	3	5	4.11	0.89
352	5	4759	67.1	1	5	4.32	0.68
353	2	3055	11.2	4	5	3.94	1.06
354	3	227	26.7	6	5	4.89	0.11
355	5	421	51.8	4	5	5.02	▲0.02
356	5	327	23.3	3	5	4.46	0.54
357	5	511	44.3	4	5	4.95	0.05
358	5	616	60.3	1	5	4.19	0.81
359	5	662	49.3	6	5	5.60	▲0.60
360	1	371	22.2	3	5	3.44	1.56
361	5	432	11.7	4	5	4.66	0.34
362	4	209	28.3	4	5	4.55	0.45
363	3	80	50.2	2	5	3.89	1.11
364	5	1335	43.5	1	5	4.05	0.95
365	5	282	57.8	1	5	4.16	0.84
366	2	293	13.9	6	1	4.52	▲3.52
367	5	137	20.4	3	5	4.43	0.57
368	4	1321	19.5	1	1	3.58	▲2.58
369	1	103	38.7	1	5	2.98	2.02
370	2	994	0.3	1	1	2.90	▲1.90
371	4	1657	29.3	3	5	4.28	0.72
372	3	6436	25.3	3	5	4.07	0.93
373	2	3990	14.2	3	5	3.68	1.32
374	5	705	81.6	3	5	4.99	0.01
375	1	41	2.3	1	5	2.65	2.35
376	5	10770	40.1	1	5	4.18	0.82
377	3	198	22.2	1	1	3.34	▲2.34
378	1	2163	1.1	4	5	3.58	1.42
379	2	65	15.2	3	1	3.62	▲2.62
380	5	331	19.8	3	5	4.43	0.57

381	3	202	68.7	1	5	3.76	1.24
382	5	323	40.7	1	1	4.01	▲3.01
383	2	1444	42.3	4	5	4.19	0.81
384	1	806	25.4	4	5	3.78	1.22
385	4	1531	23.2	4	5	4.53	0.47
386	2	1140	5.2	4	5	3.85	1.15
387	1	1780	41.0	1	5	3.03	1.97
388	1	518	40.0	3	5	3.60	1.40
389	1	637	29.1	4	5	3.81	1.19
390	4	165	34.4	3	5	4.30	0.70
391	4	276	24.1	3	5	4.21	0.79
392	5	260	15.1	6	5	5.29	▲0.29
393	4	451	74.6	4	5	4.97	0.03
394	3	175	1.2	4	1	4.05	▲3.05
395	5	353	72.6	3	5	4.90	0.10
396	5	1433	37.7	1	5	4.00	1.00
397	1	168	17.7	4	3	3.70	▲0.70
398	4	1372	57.7	1	5	3.93	1.07
399	5	2107	▲3.4	1	1	3.64	▲2.64
400	5	7329	28.3	1	5	4.01	0.99
401	3	4314	30.5	1	5	3.48	1.52
402	5	11220	7.7	1	5	3.89	1.11
403	5	561	42.4	1	5	4.03	0.97
404	2	2096	10.2	1	5	3.01	1.99
405	2	918	25.8	6	5	4.64	0.36
406	5	237	37.5	6	5	5.49	▲0.49
407	1	199	20.8	6	5	4.33	0.67
408	5	758	56.3	3	5	4.76	0.24
409	1	392	4.6	1	1	2.68	▲1.68
410	1	243	7.8	1	1	2.70	▲1.70
411	2	270	19.0	1	1	3.06	▲2.06
412	3	922	10.7	1	1	3.24	▲2.24
413	3	65	17.4	1	1	3.29	▲2.29
414	5	1546	59.0	4	5	5.10	▲0.10
415	1	140	18.1	1	1	2.79	▲1.79

416	1	275	2.0	1	1	2.65	▲1.65
417	5	109	19.4	1	1	3.81	▲2.81
418	2	249	5.8	6	1	4.45	▲3.45
419	1	4530	8.7	3	5	3.39	1.61
420	3	801	27.9	6	5	4.91	0.09
421	5	311	27.9	6	5	5.40	▲0.40
422	3	6278	11.1	2	5	3.64	1.36
423	1	151	63.6	4	5	4.11	0.89
424	5	591	17.8	1	5	3.81	1.19
425	5	713	28.9	3	5	4.51	0.49
426	3	389	68.2	1	5	3.75	1.25
427	1	421	4.5	4	5	3.58	1.42
428	1	218	▲1.2	1	1	2.62	▲1.62
429	1	292	18.1	4	5	3.70	1.30
430	5	1962	54.2	3	5	4.76	0.24
431	5	192	55.4	1	5	4.14	0.86
432	5	160	26.8	2	5	4.18	0.82
433	5	11	24.1	1	3	3.85	▲0.85
434	1	34	38.5	1	3	2.98	0.02
435	1	65	17.3	6	3	4.30	▲1.30
436	3	363	20.5	2	5	3.63	1.37
437	1	1701	▲25.8	1	3	2.42	0.58
438	2	273	19.4	1	1	3.06	▲2.06
439	3	496	26.2	1	5	3.38	1.62
440	1	437	7.9	1	5	2.71	2.29
441	2	3507	51.8	3	5	4.01	0.99
442	5	1927	37.8	1	5	4.01	0.99
443	5	2599	37.9	4	5	4.93	0.07
444	5	4320	50.6	6	5	5.67	▲0.67
445	5	5501	44.4	4	5	5.03	▲0.03
446	2	862	4.1	4	5	3.84	1.16
447	3	699	12.7	4	5	4.17	0.83
448	5	648	57.0	2	5	4.46	0.54
449	3	137	5.6	4	5	4.09	0.91
450	5	598	77.8	1	5	4.35	0.65

451	3	25	96.4	1	5	4.00	1.00
452	1	140	18.1	1	3	2.79	0.21
453	5	299	74.6	3	5	4.92	0.08
454	5	404	54.9	1	5	4.14	0.86
455	5	201	43.3	1	5	4.03	0.97
456	5	150	68.7	1	5	4.26	0.74
457	4	87	85.9	3	5	4.76	0.24
458	5	1800	67.6	4	5	5.18	▲0.18
459	5	109	47.9	3	5	4.67	0.33
460	5	306	55.2	4	5	5.05	▲0.05
461	5	208	77.8	4	5	5.25	▲0.25
462	5	97	79.5	3	3	4.96	▲1.96
463	5	145	34.6	4	5	4.86	0.14
464	2	114	57.5	1	5	3.40	1.60
465	5	1310	79.8	4	5	5.28	▲0.28
466	5	174	30.2	4	5	4.82	0.18
467	1	183	43.0	1	3	3.02	▲0.02
468	5	45	23.7	1	3	3.85	▲0.85
469	5	327	15.0	4	5	4.68	0.32
470	5	546	34.7	4	5	4.87	0.13
471	5	362	59.0	4	5	5.08	▲0.08
472	5	86	26.5	4	5	4.78	0.22
473	2	184	42.5	3	5	3.87	1.13
474	5	240	22.8	6	5	5.36	▲0.36
475	5	122	16.3	1	3	3.79	▲0.79
476	1	4407	9.2	6	5	4.30	0.70
477	5	722	61.1	3	5	4.80	0.20
478	4	373	31.1	6	5	5.18	▲0.18
479	5	7938	78.6	4	5	5.38	▲0.38
480	3	73	48.1	3	2	4.17	▲2.17
481	5	7435	67.1	3	5	4.97	0.03
482	5	434	45.4	1	5	4.05	0.95
483	4	391	31.9	3	5	4.28	0.72
484	5	484	47.0	1	5	4.07	0.93
485	5	373	57.5	3	5	4.77	0.23

486	5	242	93.7	3	5	5.09	▲0.09
487	5	303	74.6	3	5	4.92	0.08
488	1	187	16.6	4	5	3.69	1.31
489	3	1138	48.4	4	5	4.49	0.51
490	3	2310	53.6	4	5	4.56	0.44
491	5	5808	34.7	6	5	5.56	▲0.56
492	5	3721	62.0	6	5	5.77	▲0.77
493	1	396	16.0	4	1	3.69	▲2.69
494	2	1429	23.3	1	5	3.11	1.89
495	1	435	▲54.0	4	5	3.06	1.94
496	3	1803	41.7	4	5	4.44	0.56
497	1	888	10.0	1	1	2.73	▲1.73
498	1	4769	16.8	5	2	4.07	▲2.07
499	1	182	9.4	1	1	2.72	▲1.72
500	5	222	68.8	3	5	4.86	0.14
501	5	834	58.5	6	5	5.69	▲0.69
502	4	86	51.9	1	1	3.85	▲2.85
503	1	881	12.7	1	1	2.76	▲1.76
504	5	679	19.6	6	5	5.34	▲0.34
505	2	187	4.5	3	5	3.53	1.47
506	5	848	60.1	4	5	5.10	▲0.10
507	5	46841	44.4	5	5	6.02	▲1.02
508	5	27771	55.5	4	5	5.50	▲0.50
509	1	14	86.2	1	1	3.41	▲2.41
510	5	2582	52.1	4	3	5.06	▲2.06
511	5	1567	87.3	4	5	5.36	▲0.36
512	5	190	52.7	2	5	4.42	0.58
513	5	11444	73.4	1	5	4.49	0.51
514	5	239	23.2	1	3	3.85	▲0.85
515	5	7333	82.1	1	5	4.50	0.50
516	5	3096	54.8	1	5	4.18	0.82
517	5	3943	69.8	1	5	4.33	0.67
518	5	5917	70.9	4	5	5.28	▲0.28
519	5	33261	22.6	5	5	5.60	▲0.60
520	3	440	50.3	2	5	3.90	1.10

521	5	70	62.5	3	5	4.81	0.19
522	1	495	13.7	6	5	4.27	0.73
523	5	842	22.1	1	5	3.85	1.15
524	5	988	40.1	2	5	4.32	0.68
525	5	221	54.1	4	5	5.03	▲0.03
526	5	995	31.7	1	5	3.94	1.06
527	5	1356	47.5	4	5	4.99	0.01
528	2	66	21.5	6	5	4.59	0.41
529	1	255	10.1	4	5	3.63	1.37
530	5	1061	64.7	4	5	5.14	▲0.14
531	5	490	63.7	4	5	5.13	▲0.13
532	5	1145	30.4	1	5	3.93	1.07
533	1	17	83.9	1	5	3.39	1.61
534	5	415	41.7	3	5	4.62	0.38
535	5	1101	52.5	3	5	4.73	0.27
536	5	124	25.8	3	5	4.48	0.52
537	5	1889	37.5	3	5	4.61	0.39
538	5	79	59.7	3	5	4.78	0.22
539	5	3729	57.9	4	5	5.13	▲0.13
540	5	1351	67.6	4	5	5.17	▲0.17
541	5	344	79.1	4	5	5.26	▲0.26
542	5	47	39.0	4	5	4.90	0.10
543	2	133	81.0	2	5	3.92	1.08
544	5	181	13.3	2	5	4.06	0.94
545	5	1899	50.1	3	5	4.72	0.28
546	5	432	29.1	1	5	3.91	1.09
547	1	427	9.9	1	1	2.73	▲1.73
548	5	652	45.2	1	5	4.06	0.94
549	5	6804	65.4	1	4	4.34	▲0.34
550	4	2469	44.8	1	4	3.83	0.17
551	5	1415	57.6	3	5	4.78	0.22
552	5	1884	28.6	6	5	5.44	▲0.44
553	5	61	20.3	1	1	3.82	▲2.82
554	1	61	39.9	1	1	2.99	▲1.99
555	5	8067	46.2	6	5	5.70	▲0.70

556	5	226	85.0	1	5	4.41	0.59
557	5	317	85.6	4	5	5.32	▲0.32
558	5	268	32.2	4	5	4.84	0.16
559	4	501	63.8	1	4	3.97	0.03
560	5	274	81.5	1	4	4.38	▲0.38
561	5	180	28.7	3	5	4.50	0.50
562	5	1508	23.4	3	5	4.48	0.52
563	3	1392	18.9	2	5	3.63	1.37
564	2	102	92.5	2	5	4.02	0.98
565	4	131	46.5	1	5	3.81	1.19
566	3	370	57.9	1	5	3.66	1.34
567	2	145	0.1	1	5	2.88	2.12
568	5	241	62.0	1	5	4.20	0.80
569	5	420	67.2	1	5	4.25	0.75
570	5	1947	78.5	4	5	5.28	▲0.28
571	5	1192	73.3	3	5	4.92	0.08
572	2	5378	2.8	4	5	3.90	1.10
573	5	3352	47.6	2	5	4.42	0.58
574	5	933	75.0	4	5	5.23	▲0.23
575	5	101	87.0	6	5	5.93	▲0.93
576	5	782	52.9	6	5	5.64	▲0.64
577	5	665	54.4	6	5	5.65	▲0.65
578	1	166	43.1	4	5	3.93	1.07
579	5	482	37.9	3	5	4.59	0.41
580	5	1479	38.2	4	5	4.91	0.09
581	5	789	42.4	1	5	4.03	0.97
582	5	8413	40.2	1	5	4.14	0.86
583	5	1985	40.1	1	5	4.03	0.97
584	5	91	16.6	1	5	3.79	1.21
585	5	3293	50.8	6	5	5.66	▲0.66
586	5	1615	62.1	4	5	5.13	▲0.13
587	5	403	63.1	4	5	5.12	▲0.12
588	5	3293	73.0	4	5	5.26	▲0.26
589	5	180	69.8	3	5	4.87	0.13
590	1	2456	58.6	1	3	3.20	▲0.20

591	2	1205	23.5	3	3	3.72	▲0.72
592	2	205	23.6	1	5	3.10	1.90
593	4	82	9.2	1	1	3.47	▲2.47
594	5	953	58.5	4	5	5.09	▲0.09
595	5	1619	40.2	4	5	4.93	0.07
596	5	610	60.8	4	5	5.10	▲0.10
597	5	1065	62.6	4	5	5.13	▲0.13
598	5	479	64.8	4	5	5.14	▲0.14
599	5	308	41.2	4	5	4.92	0.08
600	2	272	3.8	1	2	2.92	▲0.92
601	5	182	31.4	4	5	4.83	0.17
602	1	277	0.9	4	5	3.55	1.45
603	5	4152	42.0	6	5	5.59	▲0.59
604	5	860	41.9	1	5	4.03	0.97
605	5	1320	50.2	1	5	4.11	0.89
606	5	4004	32.4	5	5	5.20	▲0.20
607	5	2058	45.8	1	5	4.08	0.92
608	5	1026	55.7	1	5	4.16	0.84
609	5	1320	50.2	1	5	4.11	0.89
610	5	757	67.0	4	5	5.16	▲0.16
611	5	598	59.7	2	5	4.49	0.51
612	5	2382	81.4	6	5	5.92	▲0.92
613	5	1229	75.2	1	5	4.34	0.66
614	5	1977	46.5	6	5	5.60	▲0.60
615	5	6081	40.8	1	5	4.11	0.89
616	5	1169	23.8	6	5	5.38	▲0.38
617	5	2269	58.9	6	5	5.72	▲0.72
618	5	1724	45.5	1	5	4.08	0.92
619	4	319	54.7	1	5	3.88	1.12
620	5	1662	41.4	1	5	4.04	0.96
621	5	4818	26.2	5	5	5.16	▲0.16
622	2	94	81.7	4	5	4.52	0.48
623	5	210	17.8	3	5	4.41	0.59
624	2	194	32.3	4	5	4.08	0.92
625	5	189	76.4	1	5	4.33	0.67

626	5	357	30.5	4	5	4.82	0.18
627	5	459	26.9	4	5	4.79	0.21
628	5	139	57.6	2	5	4.46	0.54
629	3	3406	9.9	6	5	4.79	0.21
630	1	214	2.0	3	5	3.25	1.75
631	4	158	75.0	2	5	4.37	0.63
632	5	6881	31.2	5	5	5.24	▲0.24
633	5	288	93.1	1	4	4.48	▲0.48
634	5	94	5.1	1	1	3.68	▲2.68
635	4	809	24.0	1	5	3.61	1.39
636	5	597	26.4	1	5	3.88	1.12
637	5	248	84.0	2	5	4.70	0.30
638	3	321	33.9	1	5	3.44	1.56
639	1	186	13.4	1	5	2.75	2.25
640	1	514	16.9	2	5	3.09	1.91
641	2	471	5.4	2	5	3.24	1.76
642	1	587	19.6	1	3	2.82	0.18
643	5	5609	88.0	1	5	4.52	0.48
644	4	216	90.5	2	5	4.51	0.49
645	5	353	7.6	4	5	4.62	0.38
646	4	1418	32.0	1	5	3.70	1.30
647	4	722	62.6	3	5	4.57	0.43
648	5	988	61.3	4	5	5.11	▲0.11
649	5	301	34.0	6	5	5.46	▲0.46
650	5	2625	46.0	6	4	5.61	▲1.61
651	5	155	42.9	2	1	4.33	▲3.33
652	3	160	26.2	4	5	4.28	0.72
653	5	114	63.6	4	5	5.12	▲0.12
654	5	1229	5.5	6	5	5.22	▲0.22
655	5	1103	43.8	1	5	4.05	0.95
656	5	435	55.2	1	5	4.14	0.86
657	2	243	74.7	3	5	4.16	0.84
658	5	5810	60.3	4	5	5.18	▲0.18
659	5	1029	69.4	6	5	5.79	▲0.79
660	4	255	47.5	6	5	5.33	▲0.33

661	5	476	69.8	3	5	4.88	0.12
662	5	534	55.4	4	5	5.05	▲0.05
663	5	545	82.8	3	5	5.00	0.00
664	5	1338	23.5	3	5	4.48	0.52
665	1	170	15.4	2	5	3.07	1.93
666	5	923	54.7	1	5	4.15	0.85
667	2	151	24.3	1	5	3.10	1.90
668	2	101	88.7	4	5	4.59	0.41
669	5	426	82.3	1	4	4.39	▲0.39
670	5	2063	6.8	1	4	3.73	0.27
671	5	1905	84.4	1	4	4.43	▲0.43
672	4	342	72.7	1	4	4.05	▲0.05
673	5	377	42.6	1	4	4.03	▲0.03
674	3	164	59.5	4	5	4.58	0.42
675	3	357	35.3	1	5	3.46	1.54
676	5	992	63.6	1	5	4.23	0.77
677	5	102	57.1	1	5	4.15	0.85
678	5	249	40.1	1	5	4.00	1.00
679	5	937	9.2	6	5	5.25	▲0.25
680	3	323	66.8	1	5	3.74	1.26
681	4	531	50.2	1	5	3.85	1.15
682	4	262	64.2	1	5	3.97	1.03
683	5	215	38.1	3	5	4.59	0.41
684	4	9032	27.2	4	5	4.69	0.31
685	5	223	49.8	6	5	5.60	▲0.60
686	5	868	31.4	4	5	4.84	0.16
687	5	446	32.5	3	5	4.54	0.46
688	2	237	20.4	4	5	3.97	1.03
689	5	78	81.7	6	5	5.88	▲0.88
690	4	238	46.1	3	5	4.41	0.59
691	3	1523	62.3	4	5	4.63	0.37
692	5	3692	36.4	4	5	4.93	0.07
693	5	1552	49.1	1	4	4.11	▲0.11
694	5	423	87.6	1	5	4.43	0.57
695	5	423	13.5	4	5	4.67	0.33

696	5	6201	28.1	5	5	5.20	▲0.20
697	5	3051	29.5	5	5	5.16	▲0.16
698	2	312	32.7	3	5	3.79	1.21
699	2	1328	28.7	4	5	4.07	0.93
700	4	521	63.1	1	5	3.96	1.04
701	5	1077	35.6	3	5	4.58	0.42
702	4	851	13.7	3	5	4.13	0.87
703	5	992	80.3	1	5	4.38	0.62
704	2	1246	55.0	1	5	3.40	1.60
705	4	517	47.7	2	5	4.13	0.87
706	5	184	85.5	4	5	5.32	▲0.32
707	5	14764	50.2	3	5	4.94	0.06
708	2	292	10.8	4	5	3.89	1.11
709	3	721	37.8	1	5	3.49	1.51
710	4	449	77.8	1	5	4.09	0.91
711	2	173	47.1	3	5	3.91	1.09
712	5	763	84.0	1	5	4.41	0.59
713	5	1330	56.5	4	5	5.07	▲0.07
714	3	521	9.8	1	5	3.23	1.77
715	4	449	46.5	2	5	4.11	0.89
716	1	168	3.1	3	5	3.26	1.74
717	3	168	33.2	3	5	4.04	0.96
718	5	2419	15.8	1	5	3.82	1.18
719	4	322	26.2	1	5	3.63	1.37
720	4	125	72.5	1	4	4.04	▲0.04
721	5	305	77.0	1	4	4.34	▲0.34
722	5	1238	67.5	1	5	4.27	0.73
723	5	114	63.6	1	5	4.21	0.79
724	4	558	18.3	1	1	3.56	▲2.56
725	1	265	▲0.4	1	3	2.63	0.37
726	3	952	3.1	1	1	3.18	▲2.18
727	5	320	26.8	1	1	3.88	▲2.88
728	2	2114	22.5	1	5	3.12	1.88
729	2	424	3.9	4	5	3.83	1.17
730	5	3126	41.1	1	5	4.06	0.94

731	1	32	45.5	1	5	3.04	1.96
732	5	5723	28.6	1	5	3.99	1.01
733	2	256	▲0.2	1	1	2.88	▲1.88
734	2	2411	5.1	1	1	2.97	▲1.97
735	4	1698	10.0	1	5	3.50	1.50
736	5	9405	28.5	5	5	5.26	▲0.26
737	5	777	74.9	1	5	4.32	0.68
738	4	452	87.4	3	5	4.78	0.22
739	1	56	14.2	3	5	3.36	1.64
740	1	176	▲0.8	1	3	2.62	0.38
741	5	1428	37.0	4	5	4.90	0.10
742	4	734	24.9	1	5	3.62	1.38
743	5	223	26.6	1	4	3.88	0.12
744	5	1530	69.8	1	4	4.29	▲0.29
745	5	182	63.1	4	5	5.11	▲0.11
746	5	134	75.6	4	5	5.23	▲0.23
747	5	271	79.4	1	5	4.36	0.64
748	4	2584	42.7	4	5	4.72	0.28
749	5	1217	38.7	6	5	5.52	▲0.52
750	5	120	41.7	1	5	4.01	0.99
751	4	74	49.7	1	5	3.83	1.17
752	2	405	9.5	4	5	3.88	1.12
753	5	552	75.1	1	4	4.32	▲0.32
754	4	801	63.8	1	4	3.97	0.03
755	5	658	90.6	1	4	4.46	▲0.46
756	5	104	42.0	1	4	4.02	▲0.02
757	4	771	19.2	1	4	3.57	0.43
758	4	641	14.2	6	5	5.03	▲0.03
759	3	213	18.6	6	5	4.81	0.19
760	5	183	79.3	1	5	4.35	0.65
761	1	91	15.9	2	5	3.08	1.92
762	5	9015	45.3	1	5	4.19	0.81
763	5	9284	43.0	5	5	5.39	▲0.39
764	5	9405	28.5	4	5	4.96	0.04
765	1	211	4.6	1	5	2.67	2.33

766	2	1292	11.1	3	5	3.61	1.39
767	5	970	63.9	1	5	4.23	0.77
768	3	741	40.4	1	5	3.51	1.49
769	5	1351	67.3	4	5	5.17	▲0.17
770	5	427	32.2	4	5	4.84	0.16
771	2	103	38.7	3	5	3.84	1.16
772	5	499	54.1	3	5	4.74	0.26
773	5	5751	32.0	1	5	4.02	0.98
774	5	233	11.0	1	1	3.74	▲2.74
775	5	1940	72.8	6	4	5.84	▲1.84
776	5	1387	57.9	3	5	4.79	0.21
777	5	416	32.4	3	5	4.54	0.46
778	5	349	18.8	3	5	4.42	0.58
779	5	295	71.8	2	5	4.59	0.41
780	5	397	29.8	2	5	4.21	0.79
781	4	3533	43.6	1	5	3.84	1.16
782	1	5697	6.2	4	5	3.69	1.31
783	5	720	66.8	1	5	4.25	0.75
784	5	198	28.7	4	5	4.81	0.19
785	2	350	21.1	1	1	3.08	▲2.08
786	1	64	87.1	2	3	3.72	▲0.72
787	5	1061	21.0	1	4	3.84	0.16
788	5	4038	37.0	1	4	4.04	▲0.04
789	5	507	75.1	1	4	4.32	▲0.32
790	5	521	25.9	1	4	3.88	0.12
791	5	383	58.6	3	5	4.78	0.22
792	5	3117	32.2	3	5	4.58	0.42
793	5	332	40.0	2	5	4.31	0.69
794	4	112	82.8	2	5	4.44	0.56
795	1	140	▲0.1	1	3	2.63	0.37
796	4	801	▲0.1	1	1	3.40	▲2.40
797	4	163	15.4	1	1	3.53	▲2.53
798	2	135	44.3	3	5	3.89	1.11
799	5	868	65.5	4	5	5.15	▲0.15
800	1	868	▲0.1	3	5	3.25	1.75

801	2	154	27.5	2	5	3.43	1.57
802	5	2979	25.9	4	5	4.83	0.17
803	5	882	58.4	4	5	5.08	▲0.08
804	5	1689	32.8	4	5	4.87	0.13
805	2	4409	4.5	6	5	4.50	0.50
806	4	107	76.9	2	5	4.38	0.62
807	3	139	89.9	3	5	4.55	0.45
808	5	5927	29.7	3	5	4.61	0.39
809	4	2219	50.7	4	5	4.78	0.22
810	2	264	36.0	4	1	4.12	▲3.12
811	1	1047	59.3	4	5	4.09	0.91
812	4	674	▲0.2	4	5	4.30	0.70
813	1	19044	35.5	6	5	4.77	0.23
814	5	4691	23.7	3	5	4.53	0.47
815	5	136	15.1	1	1	3.78	▲2.78
816	1	588	0.5	1	1	2.64	▲1.64
817	1	216	▲8.06	1	3	2.56	0.44
818	3	145	15.3	1	1	3.27	▲2.27
819	2	308	▲30.3	6	1	4.12	▲3.12
820	4	177	10.2	1	1	3.48	▲2.48
821	2	111	▲331.4	1	3	▲0.10	3.10
822	5	342	29.2	1	1	3.91	▲2.91
823	1	1068	54.5	4	5	4.04	0.96
824	1	151	53.5	3	3	3.72	▲0.72
825	1	263	▲46.4	6	3	3.73	▲0.73
826	4	235	17.5	1	1	3.55	▲2.55
827	1	102	25.6	1	1	2.86	▲1.86
828	5	94	8	1	1	3.71	▲2.71
829	3	956	10	1	1	3.24	▲2.24
830	2	477	26.7	4	1	4.04	▲3.04
831	3	201	22.9	1	1	3.34	▲2.34
832	2	161	74.3	1	1	3.55	▲2.55
833	5	70	10.5	1	1	3.73	▲2.73
834	2	254	12.6	1	1	3.00	▲2.00
835	4	573	3.2	1	1	3.42	▲2.42

資料1.3 1997年以降の政府関与企業の上場廃止事例

(90社)

上場廃止日順

西暦	企業名	収益力	従業員数	資本比率	結果
1997	阪和銀行	4	841	-3.7	1
1998	三洋証券	1	2675	22.7	1
1998	ミドリ十字	3	2214	55.4	5
1998	山一証券	4	7484	16.5	1
1998	徳陽シティ銀行	3	1240	1.6	1
1998	北海道拓殖銀行	3	4717	-15.8	1
1998	昭和海運	1	313	-17.2	5
1998	福德シティ銀行	3	1240	0.9	5
1998	日本長期信用銀行	5	3499	3.0	1
1998	日本債券信用銀行	4	2189	3.9	1
1999	ナショナル証券	1	653	32.4	5
1999	ナビックス ライン	2	572	25.2	5
1999	三菱石油	3	2046	25.7	5
1999	東京相和銀行	1	2163	1.6	1
1999	なみはや銀行 (報徳銀行・なにわ銀行の特定合併)	1	2349	2.3	1
2000	新潟中央銀行	4	1419	-7.5	1
2000	三井信託銀行	4	5120	8.1	5
2000	近畿銀行 (第2地銀)	2	2290	1.5	5
2000	太平洋証券	1	974	37.4	5
2000	第一証券	1	1069	16.2	5
2000	チッソ (旧・新日本窒素肥料)	1	995	-213.9	3
2000	日本興業銀行	5	7394	3.8	5
2000	第一勧業銀行	5	20053	4.7	5
2000	富士銀行	5	26118	3.9	5
2000	東海丸万証券	4	1447	34.8	5
2001	さくら銀行	5	25080	4.3	5
2001	東京三菱銀行	5	36811	3.9	5
2001	三和銀行	5	18939	4.1	5
2001	東海銀行	5	15853	4.9	5

2001	三菱信託銀行	5	7396	5.6	5
2001	日本信託銀行	1	1090	3.5	5
2001	東洋信託銀行	5	4823	7.6	5
2001	北洋銀行	5	3771	3.2	5
2001	札幌銀行	5	991	3.4	5
2001	千代田火災海上保険	5	5261	17.8	5
2001	興亜火災海上保険	5	4311	14.6	5
2001	広島総合銀行	5	1941	4.3	5
2001	せとうち銀行	4	948	4.9	5
2001	住友海上火災保険	5	8186	19.8	5
2001	興亜石油	5	924	17.1	5
2001	近畿大阪銀行	1	4094	1.9	5
2001	大和銀行	5	9698	5.2	5
2002	中央三井信託銀行	5	10587	3.9	5
2002	大成火災海上保険	4	1512	11.3	1
2002	あさひ銀行	3	13948	3.4	5
2002	東京海上火災保険	5	14407	20.8	5
2002	日動火災海上保険	5	6533	21.0	5
2002	親和銀行	4	1928	5.3	5
2002	九州銀行	5	1118	3.1	5
2002	太陽火災海上保険	3	176	5.8	5
2002	ひまわり証券 (ダイワフューチャーズ)	4	545	26.9	5
2002	日産火災海上保険	3	3606	11.4	5
2002	ジャパンエナジー	4	10914	10.7	5
2002	日本航空	3	46075	12.5	5
2002	三井住友銀行	4	43793	2.7	5
2003	アラビア石油	1	678	38.9	5
2003	みずほホールディングス	4	49944	2.6	5
2003	足利銀行	1	3723	2.5	1
2003	さくらフレンド証券 (旧・山種証券)	5	1005	55.9	5
2003	北陸銀行	2	3338	3.1	5
2004	あしぎんフィナンシャルグループ	1	3440	-0.2	1
2004	ソフトバンク・フロンティア証券	2	74	97.6	5
2004	三井鉱山	1	2659	-11.3	5
2004	大同生命保険	5	3713	3.8	5

2004	太陽生命保険	2	2838	2.8	5
2004	マネックス証券	2	50	17.5	5
2004	北海道銀行	4	1954	3.6	5
2004	福岡シティー銀行	3	2595	3.0	5
2004	スターフューチャーズ証券	4	422	34.9	5
2004	西武鉄道	4	15292	4.0	3
2004	伊豆箱根鉄道	1	2331	25.0	3
2005	UFJホールディングス	1	31430	1.4	5
2005	UFJつばさ証券(旧・ユニバーサル証券)	5	2885	5.0	5
2005	殖産銀行	4	659	3.5	5
2006	紀陽銀行	4	1988	3.2	5
2006	SBI証券(旧・ワールド日栄フロンティア証券)	4	392	61.6	5
2006	帝国石油	5	1295	67.1	5
2006	国際石油開発	5	406	51.4	5
2006	山口銀行	5	2876	7.0	5
2006	SMBCフレンド証券(旧・明光ナショナル証券)	5	1779	48.3	5
2006	日新火災海上保険	5	2662	24.1	5
2006	もみじH	2	2228	3.8	5
2006	山口銀行	5	2876	7.0	5
2007	福岡銀行	5	4298	5.4	5
2007	九州親和ホールディングス	1	2032	6.6	5
2007	三菱UFJ証券	5	7210	5.4	5
2007	SBI証券(旧・ワールド日栄証券とソフトバンク・フロンティア証券)	5	554	40.8	5
2008	日興コーディアルグループ	5	12734	9.5	5
2008	東京スター銀行	4	1175	5.9	5
2008	コスモ証券	3	1025	23.9	5

1.3 上場廃止事例の全レコード(1967年以降)

注：

経済成長率（%）と資本比率（%）の有効桁数は小数点以下1桁とする。

上場廃止日順

日本レーディング(旧・日票貿易)

取引所: 東 2、証券コード: 未設定
 上場廃止: 1967 年 2 月、(当該年度の経済成長率 11%)
 業種: 商賣 (卸売業)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは高特選買の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 石橋産業、東洋レーヨン
 従業員数: 708 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 8.4784543028 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 4 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 有配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)
 原因: 合機、化成品の価格低迷
 結果区分: 9 (1-制度 2-特許 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、非上場 (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 三井物産に合併

江商

取引所: 東 1、証券コード: 未設定
 上場廃止: 1967 年 3 月、(当該年度の経済成長率 11%)
 業種: 商賣 (卸売業)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは高特選買の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 東京海上火災
 従業員数: 1929 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 0.60825474568 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)
 原因: 結果区分: 5 (1-制度 2-特許 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、M & A (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 兼松 (非上場) に合併、兼松江商として上場

新田建設

取引所: 東 2、証券コード: 未設定
 上場廃止: 1967 年 2 月、(当該年度の経済成長率 11%)
 業種: 建設不動産
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは高特選買の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 社長個人
 従業員数: 不明人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 不明 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 2 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)
 原因: 銀行取引停止
 結果区分: 1 (1-制度 2-特許 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、▲ (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 不明億円)
 以降の状況: 破産宣告

瀬戸田造船

取引所: 大 2、証券コード: 未設定
 上場廃止: 1967 年 6 月、(当該年度の経済成長率 11%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは高特選買の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 社長個人
 従業員数: 不明人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 不明 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 4 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 10 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)
 原因: 赤字、日立造船グループに
 結果区分: 3 (1-制度 2-特許 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、非上場 (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 1972 年に内海造船に社名変更

東京ブリーツ

取引所: 東 2、証券コード: 未設定
 上場廃止: 1967 年 6 月、(当該年度の経済成長率 11%)
 業種: 製造業 (繊維)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは高特選買の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 個人
 従業員数: 不明人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 不明 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)
 原因: 営業活動の停止
 結果区分: 1 (1-制度 2-特許 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、▲ (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 不明億円)
 以降の状況:

大阪印刷インキ製造

取引所: 大 2、証券コード: 未設定
 上場廃止: 1967 年 11 月、(当該年度の経済成長率 11%)
 業種: 製造業 (化学)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは高特選買の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 大同生命
 従業員数: 不明人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 不明 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 2 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 不明 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
 原因: 会社更生法
 結果区分: 1 (1-制度 2-特許 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、▲ 一非上場 (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 15 億円)
 以降の状況: 1977 年、構成手続の終了、同社名で、継続。

藤永田造船所

取引所: 東 1、証券コード: 未設定
 上場廃止: 1967 年 9 月、(当該年度の経済成長率 11%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 6 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは高特選買の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 三井銀行
 従業員数: 1897 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 13.289553271 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 12 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
 原因: 低価格受注
 結果区分: 5 (1-制度 2-特許 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、M & A (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 三井造船に合併

中央紡績

取引所: 大 2、証券コード: 未設定
 上場廃止: 1967 年 12 月、(当該年度の経済成長率 11%)
 業種: 製造業 (繊維)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは高特選買の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 倉敷レーヨン
 従業員数: 不明人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 不明 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 2 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
 原因: 不明
 結果区分: 1 (1-制度 2-特許 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、▲ (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 不明億円)
 以降の状況:

データ番号: 9

(1967年以降 1166 事例分)

立正電機製作所

取引所: 大 2、証券コード: 未設定
 上場廃止: 1968年1月、(当該年度の経済成長率 12.4%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大型の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大大企業が10%以上保有)
 株主: 日新電機
 従業員数: 不明人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 不明 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 2 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因:
 結果区分: 5 (1-倒産 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A) M & A (注: A印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 日新電機に合併

データ番号: 10

(1967年以降 1198 事例分)

片倉ハドソン

取引所: 東 2、証券コード: 未設定
 上場廃止: 1968年1月、(当該年度の経済成長率 12.4%)
 業種: 製造業 (繊維)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大型の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大大企業が10%以上保有)
 株主: 片倉工業
 従業員数: 2078人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 26.02288152 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 20 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因:
 親会社の生糸事業の不振により吸収合併される
 結果区分: 5 (1-倒産 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A) M & A (注: A印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 片倉工業に合併

データ番号: 13

(1967年以降 1198 事例分)

呉造船所

取引所: 東 1、証券コード: 未設定
 上場廃止: 1968年3月、(当該年度の経済成長率 12.4%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 6 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大型の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大大企業が10%以上保有)
 株主: 石川島播磨重工業
 従業員数: 7251人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 7.2317352539 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 10 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因:
 結果区分: 5 (1-倒産 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A) M & A (注: A印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 石川島播磨重工業に合併

データ番号: 14

(1967年以降 1198 事例分)

帝國車輛工業(電車車両)

取引所: 東 1、証券コード: 未設定
 上場廃止: 1968年3月、(当該年度の経済成長率 12.4%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 6 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大型の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大大企業が10%以上保有)
 株主: 住友生命、住友工業
 従業員数: 1198人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 35.889497499 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 10 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因:
 結果区分: 5 (1-倒産 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A) M & A (注: A印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 東急車両製造に合併

データ番号: 11

(1967年以降 1198 事例分)

岡本ゴム工業

取引所: 東 2、証券コード: 未設定
 上場廃止: 1968年1月、(当該年度の経済成長率 12.4%)
 業種: 製造業 (化学)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大型の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大大企業が10%以上保有)
 株主: 岡本一夫
 従業員数: 不明人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 不明 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 30 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因:
 結果区分: 5 (1-倒産 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A) M & A (注: A印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 日本理研ゴムに合併

データ番号: 12

(1967年以降 1198 事例分)

レナウン工業

取引所: 東 2、証券コード: 未設定
 上場廃止: 1968年1月、(当該年度の経済成長率 12.4%)
 業種: 製造業 (繊維)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 6 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大型の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大大企業が10%以上保有)
 株主: 住友銀行
 従業員数: 2091人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 24.668617662 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 15 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因:
 製造・販売一体化で効率化
 結果区分: 5 (1-倒産 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A) M & A (注: A印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: レナウンに合併

データ番号: 15

(1967年以降 1198 事例分)

東芝炉材

取引所: 東 2、証券コード: 未設定
 上場廃止: 1968年4月、(当該年度の経済成長率 12.4%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 6 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大型の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大大企業が10%以上保有)
 株主: 東京芝浦電気
 従業員数: 1015人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 12.71109497 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 3 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 8 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因:
 1967年3月期まで3半期連続の赤字
 結果区分: 5 (1-倒産 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A) M & A (注: A印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 東芝電機に合併

データ番号: 16

(1967年以降 1198 事例分)

八幡鋼管(旧・日本特殊鋼管)

取引所: 東 1、証券コード: 未設定
 上場廃止: 1968年4月、(当該年度の経済成長率 12.4%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 6 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大型の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大大企業が10%以上保有)
 株主: 住友生命、住友工業
 従業員数: 1870人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 13.521192091 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 2 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 10 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因:
 結果区分: 5 (1-倒産 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A) M & A (注: A印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 八幡製鉄に合併

東北バルブ

取引所: 東証、証券コード: 未設定
 上場廃止: 1968年4月、(当該年度の経済成長率 12.4%)
 業種: 製造業 (製鉄)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-対開票あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 十條製紙
 従業員数: 3090人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 9.7096629896 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 12 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
 原因: (注: 1-別添2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A、▲(注: ▲印は別添区分)
 結果区分: 5 (1-別添2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A、▲(注: ▲印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 十條製紙に合併

岡組

取引所: 大2、証券コード: 未設定
 上場廃止: 1968年6月、(当該年度の経済成長率 12.4%)
 業種: 建設不動産
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-対開票あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 岡一族
 従業員数: 不明人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 不明 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 12 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
 原因: 和議
 結果区分: 1 (1-別添2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A、▲(注: ▲印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況:

伏原紡織

取引所: 東2、証券コード: 未設定
 上場廃止: 1968年8月、(当該年度の経済成長率 12.4%)
 業種: 製造業 (繊維)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-対開票あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 伊藤忠商會
 従業員数: 不明人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 不明 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)
 原因: 資本金不足、繰越損失
 結果区分: 1 (1-別添2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A、▲(注: ▲印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況:

高千穂製紙(福岡市)

取引所: 東2、証券コード: 未設定
 上場廃止: 1968年8月、(当該年度の経済成長率 12.4%)
 業種: 製造業 (製紙)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-対開票あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 日本バルブ
 従業員数: 不明人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 不明 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)
 原因: 総額 70 億円の遊園地計画の挫折。銀行取引停止
 結果区分: 1 (1-別添2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A、▲(注: ▲印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 不明億円)
 以降の状況:

神戸工業(自動車ラジオ)

取引所: 大証、証券コード: 未設定
 上場廃止: 1968年7月、(当該年度の経済成長率 12.4%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-対開票あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 富士通
 従業員数: 4600人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 64.705412741 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 10 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
 原因: 親会社・富士通の強化策に合併
 結果区分: 5 (1-別添2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A、▲(注: ▲印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 富士通に合併

旭大隈産業

取引所: 名2、証券コード: 未設定
 上場廃止: 1968年8月、(当該年度の経済成長率 12.4%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-対開票あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 日織
 従業員数: 不明人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 不明 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)
 原因: 会社更生法
 結果区分: 1 (1-別添2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A、▲(注: ▲印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 18 億円)
 以降の状況: 1992年、旭サックに商号変更。

磐梯急行電鉄(旧・日本硫黄)

取引所: 、証券コード: 1754
 上場廃止: 1968年10月、(当該年度の経済成長率 12.4%)
 業種: 鉄業
 政府関係企業: 11111 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 8 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-対開票あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 社長個人
 従業員数: 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 不明 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 不明 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 8 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
 原因: (注: 1-別添2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A、▲(注: ▲印は別添区分)
 結果区分: 1 (1-別添2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A、▲(注: ▲印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 不明億円)
 以降の状況:

岩井産業

取引所: 東1、証券コード: 未設定
 上場廃止: 1968年9月、(当該年度の経済成長率 12.4%)
 業種: 商業 (卸売業)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 6 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-対開票あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 三和銀行
 従業員数: 2619人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 5.6316254417 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 16 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
 原因: 国内取引の低迷。西川伸銅ねどへの約3億円に達する。
 結果区分: 5 (1-別添2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A、▲(注: ▲印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 粉飾日商に合併。日商岩井に商号変更
 粉飾

データ番号: 26

(1967 年以降 1198 事例分)

大日本セロファン

取引所: 東1、証券コード: 未設定
上場廃止: 1968 年 9 月、(当該年度の経済成長率 12.4%)
業種: 製造業 (化繊)
政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上所有、3-1 部上場企業株主が10%以上所有、4-大手1 部上場企業が10%以上所有、5-巨大数の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上所有)
株主: 日本バルブ工業
従業員数: 932 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
資本比率: 19.172225073 % (注: 帳簿価額ベース)
収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1 個につき1点加算)
前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
原因: 会社更生法
結果区分: 1 (1-倒産2-解散3-再上場4-MBO 5-M&A)、 ▲ (注: ▲印は別区分)
(倒産の場合の負債総額: 45 億円)
以降の状況:

データ番号: 26

(1967 年以降 1198 事例分)

市川製作所

取引所: 東2、証券コード: 未設定
上場廃止: 1968 年 10 月、(当該年度の経済成長率 12.4%)
業種: 製造業
政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上所有、3-1 部上場企業株主が10%以上所有、4-大手1 部上場企業が10%以上所有、5-巨大数の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上所有)
株主: 市川社長個人
従業員数: 1775 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
資本比率: 14.404211198 % (注: 帳簿価額ベース)
収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1 個につき1点加算)
前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
直近年度の配当: 11 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
原因: 結果区分: 5 (1-倒産2-解散3-再上場4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別区分)
(倒産の場合の負債総額: 億円)
以降の状況: 白光舎工業に合併。市光工業に

データ番号: 29

(1967 年以降 1198 事例分)

アート工業(アート編機)

取引所: 東2、証券コード: 6446
上場廃止: 1968 年 11 月、(当該年度の経済成長率 12.4%)
業種: 製造業
政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上所有、3-1 部上場企業株主が10%以上所有、4-大手1 部上場企業が10%以上所有、5-巨大数の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上所有)
株主: 社長個人
従業員数: 594 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
資本比率: 26.41334569 % (注: 帳簿価額ベース)
収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1 個につき1点加算)
前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
原因: 債務超過、和議
結果区分: 2 (1-倒産2-解散3-再上場4-MBO 5-M&A)、 ▲ (注: ▲印は別区分)
(倒産の場合の負債総額: 億円)
以降の状況: 手続破産協会加盟 10 社が予約客に現品提供

データ番号: 30

(1967 年以降 1198 事例分)

松尾鋳業

取引所: 東1、証券コード: 1751
上場廃止: 1969 年 3 月、(当該年度の経済成長率 12%)
業種: 鉱業
政府関係企業: 22222 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
株主構成: 7 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上所有、3-1 部上場企業株主が10%以上所有、4-大手1 部上場企業が10%以上所有、5-巨大数の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上所有)
株主: 第一銀行
従業員数: 1178 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
資本比率: 12.166022517 % (注: 帳簿価額ベース)
収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1 個につき1点加算)
前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
原因: 石油回収競争との競争に負ける。金利上げ。会社更生法
結果区分: 1 (1-倒産2-解散3-再上場4-MBO 5-M&A)、 ▲ 公的管理 (注: ▲印は別区分)
(倒産の場合の負債総額: 億円)
以降の状況: 通産省の閉山に伴う救済

データ番号: 27

(1967 年以降 1199 事例分)

三井化学工業

取引所: 東1、証券コード: 未設定
上場廃止: 1968 年 10 月、(当該年度の経済成長率 12.4%)
業種: 製造業 (化繊)
政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上所有、3-1 部上場企業株主が10%以上所有、4-大手1 部上場企業が10%以上所有、5-巨大数の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上所有)
株主: 日本共同証券
従業員数: 5756 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
資本比率: 16.943626571 % (注: 帳簿価額ベース)
収益力: 3 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1 個につき1点加算)
前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
直近年度の配当: 10 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
原因: 1967 年 9 月期まで 3 半期連続の無配
結果区分: 5 (1-倒産2-解散3-再上場4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別区分)
(倒産の場合の負債総額: 億円)
以降の状況: 東洋高圧に合併。三井東洋高圧に

データ番号: 28

(1967 年以降 1198 事例分)

京都織物

取引所: 京証、証券コード: 未設定
上場廃止: 1968 年 10 月、(当該年度の経済成長率 12.4%)
業種: 製造業 (繊維)
政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
株主構成: 6 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上所有、3-1 部上場企業株主が10%以上所有、4-大手1 部上場企業が10%以上所有、5-巨大数の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上所有)
株主: 第一銀行
従業員数: 不明人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
資本比率: 不明 % (注: 帳簿価額ベース)
収益力: 2 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1 個につき1点加算)
前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
原因: 1967 年、根上工場、京都織裏に売却。従業員に中途工場売却、解散
結果区分: 2 (1-倒産2-解散3-再上場4-MBO 5-M&A)、 解散 (注: ▲印は別区分)
(倒産の場合の負債総額: 億円)
以降の状況:

データ番号: 31

(1967 年以降 1198 事例分)

川崎航空機工業

取引所: 東1、証券コード: 7402
上場廃止: 1969 年 4 月、(当該年度の経済成長率 12%)
業種: 製造業
政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
株主構成: 6 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上所有、3-1 部上場企業株主が10%以上所有、4-大手1 部上場企業が10%以上所有、5-巨大数の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上所有)
株主: 川崎重工業
従業員数: 8427 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
資本比率: 19.339295423 % (注: 帳簿価額ベース)
収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1 個につき1点加算)
前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
直近年度の配当: 14 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
原因: 川崎 3 社の合併
結果区分: 5 (1-倒産2-解散3-再上場4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別区分)
(倒産の場合の負債総額: 億円)
以降の状況: 川崎重工業に合併

データ番号: 32

(1967 年以降 1198 事例分)

川崎車輛

取引所: 東1、証券コード: 7103
上場廃止: 1969 年 4 月、(当該年度の経済成長率 12%)
業種: 製造業
政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上所有、3-1 部上場企業株主が10%以上所有、4-大手1 部上場企業が10%以上所有、5-巨大数の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上所有)
株主: 日本生命
従業員数: 3733 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
資本比率: 14.838084157 % (注: 帳簿価額ベース)
収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1 個につき1点加算)
前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
直近年度の配当: 14 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
原因: 川崎 3 社の合併
結果区分: 5 (1-倒産2-解散3-再上場4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別区分)
(倒産の場合の負債総額: 億円)
以降の状況: 川崎重工業に合併

データ番号: 33

(1967 年以降 1198 事例分)

明治鋳業

取引所: 京 1、証券コード: 1511
 上場廃止: 1969 年 5 月、(当該年度の経済成長率 12%)
 業種: 鋳業
 政府関係企業: 1 11111 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 8 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-対開業あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 安川電機
 従業員数: 3399 人 (注: 連結データが入手できる場合には連結)
 資本比率: -5.2406417112 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)

原因: 営業活動の停止
 結果区分: 1 (1-制度 2-解散 3-再上場 4-MBO 5-M&A)、▲公的買収 (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 営業活動停止での初の上場廃止。新明治鋳業に。

データ番号: 34

(1967 年以降 1198 事例分)

麻生産業

取引所: 京 2、証券コード: 1522
 上場廃止: 1969 年 6 月、(当該年度の経済成長率 12%)
 業種: 鋳業
 政府関係企業: 1 11111 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 8 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-対開業あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 嘉麻興業
 従業員数: 2061 人 (注: 連結データが入手できる場合には連結)
 資本比率: -40.209363482 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)

原因: 新石炭政策に沿って会社解散
 結果区分: 2 (1-制度 2-解散 3-再上場 4-MBO 5-M&A)、解散 (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 1973 年、清算終了

データ番号: 37

(1967 年以降 1198 事例分)

天電楽器製造

取引所: 京 2、証券コード: 7954
 上場廃止: 1969 年 10 月、(当該年度の経済成長率 12%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: 1 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-対開業あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 日本楽器製造
 従業員数: 不明 人 (注: 連結データが入手できる場合には連結)
 資本比率: 不明 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 30 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)

原因: 日本楽器製造に合併
 結果区分: 5 (1-制度 2-解散 3-再上場 4-MBO 5-M&A)、M&A (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 日本楽器製造に合併

データ番号: 38

(1967 年以降 1198 事例分)

日本針布(しんぷ)

取引所: 京 2、証券コード: 6241
 上場廃止: 1969 年 10 月、(当該年度の経済成長率 12%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: 1 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-対開業あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 小柳証券
 従業員数: 511 人 (注: 連結データが入手できる場合には連結)
 資本比率: 86.68552408 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)

原因: ファスナー失敗。会社整理
 結果区分: 1 (1-制度 2-解散 3-再上場 4-MBO 5-M&A)、▲ (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 13 億円)
 以降の状況: 1981 年、再上場。1988 年、日東ライフに社名変更。

データ番号: 35

(1967 年以降 1198 事例分)

浦賀重工業(旧・浦賀船梁)

取引所: 京 1、証券コード: 7008
 上場廃止: 1969 年 6 月、(当該年度の経済成長率 12%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: 1 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 6 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-対開業あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 住友銀行
 従業員数: 5860 人 (注: 連結データが入手できる場合には連結)
 資本比率: 6.0541827579 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 12 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)

原因: 1967 年 6 月期まで無配が続く
 結果区分: 5 (1-制度 2-解散 3-再上場 4-MBO 5-M&A)、M&A (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 住友機械工業に合併。住友重機械工業に

データ番号: 36

(1967 年以降 1198 事例分)

横浜海運倉庫

取引所: 京 2、証券コード: 9316
 上場廃止: 1969 年 9 月、(当該年度の経済成長率 12%)
 業種: 運輸・倉庫
 政府関係企業: 1 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-対開業あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 日新運輸倉庫
 従業員数: 不明 人 (注: 連結データが入手できる場合には連結)
 資本比率: 不明 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 2 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)

原因: 日新運輸倉庫と合併
 結果区分: 5 (1-制度 2-解散 3-再上場 4-MBO 5-M&A)、M&A (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 日新運輸倉庫と合併

データ番号: 39

(1967 年以降 1198 事例分)

日本レイヨン

取引所: 京 1、証券コード: 3406
 上場廃止: 1969 年 10 月、(当該年度の経済成長率 12%)
 業種: 製造業 (繊維)
 政府関係企業: 1 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-対開業あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 三和銀行
 従業員数: 8699 人 (注: 連結データが入手できる場合には連結)
 資本比率: 28.453835394 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 20 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)

原因: ニチボウに合併。
 結果区分: 5 (1-制度 2-解散 3-再上場 4-MBO 5-M&A)、M&A (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: ニチボウに合併。ユニテラに商号変更

データ番号: 40

(1967 年以降 1198 事例分)

日本船舶(日本船舶興業)

取引所: 京 2、証券コード: 9191
 上場廃止: 1969 年 11 月、(当該年度の経済成長率 12%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: 1 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-対開業あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 社長個人
 従業員数: 不明 人 (注: 連結データが入手できる場合には連結)
 資本比率: 不明 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)

原因: 資本金不足。
 結果区分: 5 (1-制度 2-解散 3-再上場 4-MBO 5-M&A)、M&A (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 東京海事に買収。1984 年、東京海事は負債 180 億円で自己破産。

データ番号: 41

(1967 年以降 1198 事例分)

富士製鉄

取引所: 東 1、証券コード: 5402
 上場廃止: 1970 年 3 月、(当該年度の経済成長率 8.199999999999993%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 6 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主数、6-附属系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 明治生命
 従業員数: 34785 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 23.163903426 % (注: 株価指標ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1点、有配と赤字が 1 個につき 1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 20 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: 規模の拡大
 結果区分: 5 (1-制度 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 八幡製鉄に合併

データ番号: 42

(1967 年以降 1198 事例分)

日本楽器

取引所: 東 2、証券コード: 7953
 上場廃止: 1970 年 4 月、(当該年度の経済成長率 8.199999999999993%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主数、6-附属系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 日本楽器製造
 従業員数: 不明 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 不明 % (注: 株価指標ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1点、有配と赤字が 1 個につき 1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 40 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: 日本楽器との品種調整などの効率化
 結果区分: 5 (1-制度 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 日本楽器製造に合併

データ番号: 45

(1967 年以降 1198 事例分)

長浜合板(メラニン化粧版製造)

取引所: 大 2、証券コード: 7902
 上場廃止: 1970 年 6 月、(当該年度の経済成長率 8.199999999999993%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主数、6-附属系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 社長個人
 従業員数: 不明 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 不明 % (注: 株価指標ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1点、有配と赤字が 1 個につき 1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
 原因: 会社更生法
 結果区分: 1 (1-制度 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 ▲ (注: ▲印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 14 億円)
 以降の状況: 日商岩井主幹で再建

データ番号: 46

(1967 年以降 1198 事例分)

朝日土地興業

取引所: 東 2、証券コード: 8819
 上場廃止: 1970 年 5 月、(当該年度の経済成長率 8.199999999999993%)
 業種: 建設不動産
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主数、6-附属系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 東和産業
 従業員数: 758 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 20.634168059 % (注: 株価指標ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1点、有配と赤字が 1 個につき 1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
 原因: 三井不動産に合併、船橋ヘルスセンターの閉鎖
 結果区分: 5 (1-制度 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 三井不動産に合併、船橋ヘルスセンターの閉鎖

データ番号: 43

(1967 年以降 1198 事例分)

帝国火工品製造

取引所: 東 2、証券コード: 4273
 上場廃止: 1970 年 5 月、(当該年度の経済成長率 8.199999999999993%)
 業種: 製造業(化学)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主数、6-附属系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 日本油脂
 従業員数: 871 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 50.118895216 % (注: 株価指標ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1点、有配と赤字が 1 個につき 1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 32 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: 公認会計士の不適正意見
 結果区分: 5 (1-制度 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 粉飾日本油脂に合併
 粉飾

データ番号: 44

(1967 年以降 1198 事例分)

技研興業

取引所: 東 1、証券コード: 1828
 上場廃止: 1970 年 5 月、(当該年度の経済成長率 8.199999999999993%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主数、6-附属系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 岩佐一雄
 従業員数: 199 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 25.45068929 % (注: 株価指標ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1点、有配と赤字が 1 個につき 1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 15 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: 静岡県修善寺ニュータウンの失敗から銀行取引停止
 結果区分: 1 (1-制度 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 ▲ (注: ▲印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 80 億円)
 以降の状況: 粉飾 1984 年再上場
 粉飾

データ番号: 47

(1967 年以降 1198 事例分)

雄別炭鉱(雄別炭鉱鉄道)

取引所: 東証、証券コード: 1509
 上場廃止: 1970 年 5 月、(当該年度の経済成長率 8.199999999999993%)
 業種: 鉱業
 政府関係企業: 1 11111 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 8 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主数、6-附属系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 東京海上、三菱鉱業
 従業員数: 2428 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 不明 % (注: 株価指標ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1点、有配と赤字が 1 個につき 1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
 原因: 営業活動の停止
 結果区分: 2 (1-制度 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 解散 (注: ▲印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況:

データ番号: 48

(1967 年以降 1198 事例分)

日東硫黄

取引所: 東 2、証券コード: 4024
 上場廃止: 1970 年 6 月、(当該年度の経済成長率 8.199999999999993%)
 業種: 製造業(化学)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 6 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主数、6-附属系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 金剛連
 従業員数: 不明 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 不明 % (注: 株価指標ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1点、有配と赤字が 1 個につき 1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
 原因: 新潟硫黄と合併、現在はロープケミカル
 結果区分: 5 (1-制度 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 新潟硫黄と合併、現在はロープケミカル

データ番号: 49

(1967年以降 1198 事例分)

ほくそう(デパート)

取引所: 札幌、証券コード: 8128
 上場廃止: 1970年6月、(当該年度の経済成長率 8.1999999999999993%)
 業種: 商業(小売業)
 政府関係企業: (注:1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注:1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 田辺一族
 従業員数: 不明人 (注:連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 不明 % (注:帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注:全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注:有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注:有配か無配)
 直近年度の配当: 12 (注:有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注:黒字または赤字)
 原因: 本店や種内店などの改築
 結果区分: 1(1-別荘2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A)、▲(注:▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 以降の状況:

データ番号: 50

(1967年以降 1198 事例分)

センター興業(鋳物ストープ)

取引所: 大2、証券コード: 5988
 上場廃止: 1970年7月、(当該年度の経済成長率 8.1999999999999993%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注:1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注:1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 山本・北野一族
 従業員数: 不明人 (注:連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 不明 % (注:帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注:全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注:有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注:有配か無配)
 直近年度の配当: 12 (注:有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注:黒字または赤字)
 原因: 不正経理。経営不振で売却
 結果区分: 3(1-別荘2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A)、非上場 (注:▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 以降の状況:

データ番号: 53

(1967年以降 1198 事例分)

相互貿易(共産圏貿易に注力)

取引所: 東2、証券コード: 8036
 上場廃止: 1970年8月、(当該年度の経済成長率 8.1999999999999993%)
 業種: 商業(卸売業)
 政府関係企業: (注:1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注:1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 大正海上
 従業員数: 300人 (注:連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 6.3941871026 % (注:帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注:全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注:有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注:有配か無配)
 直近年度の配当: 24 (注:有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注:黒字または赤字)
 原因: (注:1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 結果区分: 5(1-別荘2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A)、M&A (注:▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 佐友商社に合併

データ番号: 54

(1967年以降 1198 事例分)

日伸製鋼(にっしん)

取引所: 東2、証券コード: 5445
 上場廃止: 1970年10月、(当該年度の経済成長率 8.1999999999999993%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注:1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 6 (注:1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 日本鋼管
 従業員数: 911人 (注:連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 21.433406031 % (注:帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注:全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注:有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注:有配か無配)
 直近年度の配当: 18 (注:有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注:黒字または赤字)
 原因: (注:1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 結果区分: 5(1-別荘2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A)、M&A (注:▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 東芝製鋼に合併

データ番号: 51

(1967年以降 1198 事例分)

北日本製紙

取引所: 東1、証券コード: 3866
 上場廃止: 1970年8月、(当該年度の経済成長率 8.1999999999999993%)
 業種: 製造業(製紙)
 政府関係企業: (注:1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注:1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 王子製紙
 従業員数: 772人 (注:連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 17.927832632 % (注:帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注:全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注:有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注:有配か無配)
 直近年度の配当: 10 (注:有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注:黒字または赤字)
 原因: 王子製紙の合同
 結果区分: 5(1-別荘2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A)、M&A (注:▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 王子製紙に合併

データ番号: 52

(1967年以降 1198 事例分)

アデスハム

取引所: 東2、証券コード: 2285
 上場廃止: 1970年8月、(当該年度の経済成長率 8.1999999999999993%)
 業種: 製造業(食品)
 政府関係企業: (注:1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注:1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 相模屋商会
 従業員数: 不明人 (注:連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 不明 % (注:帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注:全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注:有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注:有配か無配)
 直近年度の配当: 10 (注:有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注:黒字または赤字)
 原因: 農林中金系の合同
 結果区分: 5(1-別荘2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A)、M&A (注:▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 曹印食品工業に合併

データ番号: 55

(1967年以降 1198 事例分)

大阪製糖

取引所: 東1、証券コード: 2105
 上場廃止: 1970年11月、(当該年度の経済成長率 8.1999999999999993%)
 業種: 製造業(食品)
 政府関係企業: (注:1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注:1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 東洋棉花
 従業員数: 307人 (注:連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 12.507444908 % (注:帳簿価額ベース)
 収益力: 1 (注:全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注:有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注:有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注:有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注:黒字または赤字)
 原因: (注:1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 結果区分: 5(1-別荘2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A)、M&A (注:▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 横浜精糖に合併

データ番号: 56

(1967年以降 1198 事例分)

芝浦精糖

取引所: 東1、証券コード: 2106
 上場廃止: 1970年11月、(当該年度の経済成長率 8.1999999999999993%)
 業種: 製造業(食品)
 政府関係企業: (注:1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注:1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 三井物産
 従業員数: 287人 (注:連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 26.664407928 % (注:帳簿価額ベース)
 収益力: 4 (注:全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注:有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注:有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注:有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注:黒字または赤字)
 原因: (注:1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 結果区分: 5(1-別荘2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A)、M&A (注:▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 横浜精糖に合併

データ番号: 57

(1967年以降 1198 等例分)

羽幌炭鉱鉄道

取引所: 札幌、証券コード: 1524
 上場廃止: 1970年12月、(当該年度の経済成長率 8.199999999999993%)
 業種: 鉱業
 政府関係企業: 1 11111 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 8 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 太極鉱工
 従業員数: 不明人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 不明 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
 原因: 会社更生法
 結果区分: 1 (1-倒産2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A)、 ▲ (注: ▲印は倒産区分)
 (倒産の場合の負債総額: 75億円)
 以降の状況:

データ番号: 58

(1967年以降 1198 等例分)

大阪アルミニウム

取引所: 大2、証券コード: 5735
 上場廃止: 1971年2月、(当該年度の経済成長率 5%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: 1 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 日本軽金属
 従業員数: 1070人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 9.4161236745 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 3 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
 原因: 会社更生法
 結果区分: 5 (1-倒産2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は倒産区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 日本軽金属に合併

データ番号: 61

(1967年以降 1198 等例分)

東京カーテンオール工業

取引所: 東2、証券コード: 1973
 上場廃止: 1971年3月、(当該年度の経済成長率 5%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 三井物産
 従業員数: 1414人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: -10.238139884 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
 原因: 会社更生法
 結果区分: 5 (1-倒産2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は倒産区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 粉飾同社、日鉄エコーン、日本エスエムアルミ、大興金属と合併。日鉄カーテンオールに粉飾

データ番号: 62

(1967年以降 1198 等例分)

日本炭鉱(本社・福岡市)

取引所: 東1、証券コード: 1508
 上場廃止: 1971年4月、(当該年度の経済成長率 5%)
 業種: 鉱業
 政府関係企業: 1 11111 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 8 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 高萩炭鉱
 従業員数: 2053人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 23.004372803 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
 原因: 営業活動の停止。興銀主導の銀行団が4億円の融資。
 結果区分: 2 (1-倒産2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A)、 解散 (注: ▲印は倒産区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 営業活動停止での2番目の上場廃止

データ番号: 59

(1967年以降 1198 等例分)

和泉製菓

取引所: 東2、証券コード: 2217
 上場廃止: 1971年2月、(当該年度の経済成長率 5%)
 業種: 製造業(食品)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 鐘淵紡績
 従業員数: 359人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 39.041994751 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 3 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: 会社更生法
 結果区分: 5 (1-倒産2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は倒産区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 鐘淵紡績に合併

データ番号: 60

(1967年以降 1198 等例分)

新鉱業開発(マンガン鉱山天生鉱山)

取引所: 東2、証券コード: 1425
 上場廃止: 1971年3月、(当該年度の経済成長率 5%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: 1 11111 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 8 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 昭和鉱業
 従業員数: 161人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 30.769230769 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
 原因: 会社更生法
 結果区分: 1 (1-倒産2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A)、 ▲ (注: ▲印は倒産区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況:

データ番号: 63

(1967年以降 1198 等例分)

富士観光(伊豆舟原の純金風呂温泉)

取引所: 東2、証券コード: 9707
 上場廃止: 1971年4月、(当該年度の経済成長率 5%)
 業種: 商業(サービス)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 前社長個人
 従業員数: 740人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 54.85141425 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
 原因: 会社更生法
 結果区分: 1 (1-倒産2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A)、 ▲ (注: ▲印は倒産区分)
 (倒産の場合の負債総額: 30億円)
 以降の状況: 粉飾
 粉飾

データ番号: 64

(1967年以降 1198 等例分)

佐藤造機

取引所: 東1、証券コード: 6312
 上場廃止: 1971年6月、(当該年度の経済成長率 5%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 社長個人
 従業員数: 2785人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 13.732400491 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 3 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
 原因: 会社更生法
 結果区分: 1 (1-倒産2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A)、 ▲ (注: ▲印は倒産区分)
 (倒産の場合の負債総額: 190億円)
 以降の状況: 現・三菱農機

名古屋観光ホテル

取引所: 名 2、証券コード: 9717
 上場廃止: 1971年6月、(当該年度の経済成長率 5%)
 業種: 商業 (サービス)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業株主が10%以上保有、5-巨大大株主の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大大株主が10%以上保有)
 株主: 興和
 従業員数: 155人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 44.711538462 % (注: 横断面ベース)

収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)

原因: ホテル改装によりレストラン収入のみに
 結果区分: 3 (1-制度2-特数3-非上場4-MBO 5-M&A)、 非上場 (注: ▲印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 非上場化して現在に至る

岩手富士産業(林業機械メーカー)

取引所: 東 2、証券コード: 6337
 上場廃止: 1971年7月、(当該年度の経済成長率 5%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業株主が10%以上保有、5-巨大大株主の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大大株主が10%以上保有)
 株主: 個人
 従業員数: 584人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 17.433979902 % (注: 横断面ベース)

収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 24 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)

原因: 林業機械の最大手、会社更生法
 結果区分: 1 (1-制度2-特数3-非上場4-MBO 5-M&A)、 ▲ (注: ▲印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 40 億円)
 以降の状況: 粉砕
 粉砕

安藤鉄工所

取引所: 東 2、証券コード: 6003
 上場廃止: 1971年11月、(当該年度の経済成長率 5%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業株主が10%以上保有、5-巨大大株主の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大大株主が10%以上保有)
 株主: 安藤一族
 従業員数: 214人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 10.328997705 % (注: 横断面ベース)

収益力: 4 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 12 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)

原因: 3億5000万円の財務諸表の虚偽記載。公認会計士が粉飾指摘
 結果区分: 3 (1-制度2-特数3-非上場4-MBO 5-M&A)、 非上場▲ (注: ▲印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 粉飾 1975年、破産宣告。
 粉飾

大映

取引所: 東 1、証券コード: 9603
 上場廃止: 1971年12月、(当該年度の経済成長率 5%)
 業種: 商業 (興行)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業株主が10%以上保有、5-巨大大株主の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大大株主が10%以上保有)
 株主: 社長個人
 従業員数: 765人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: -33.298186419 % (注: 横断面ベース)

収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)

原因: 破産
 結果区分: 1 (1-制度2-特数3-非上場4-MBO 5-M&A)、 ▲ (注: ▲印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 56 億円)
 以降の状況: 浜田正雄粉飾
 浜田正雄
 粉飾

第一銀行

取引所: 東 1、証券コード: 6316
 上場廃止: 1971年10月、(当該年度の経済成長率 5%)
 業種: 金融 (銀行)
 政府関係企業: 11111 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 8 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業株主が10%以上保有、5-巨大大株主の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大大株主が10%以上保有)
 株主: 朝日生命
 従業員数: 10407人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 2.5198150618 % (注: 横断面ベース)

収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 20 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)

原因: 結果区分: 5 (1-制度2-特数3-非上場4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 日本勧業銀行に合併。第一勧業銀行へ。

三菱江戸川化学(江戸川化学工業)

取引所: 東 1、証券コード: 4181
 上場廃止: 1971年10月、(当該年度の経済成長率 5%)
 業種: 製造業 (化学)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 6 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業株主が10%以上保有、5-巨大大株主の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大大株主が10%以上保有)
 株主: 三菱銀行
 従業員数: 1863人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 22.142947163 % (注: 横断面ベース)

収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 24 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)

原因: 結果区分: 5 (1-制度2-特数3-非上場4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 日本瓦斯化学工業に合併。三菱瓦斯化学へ

東急エビス産業(飼料)

取引所: 東 1、証券コード: 2054
 上場廃止: 1971年12月、(当該年度の経済成長率 5%)
 業種: 製造業 (食品)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業株主が10%以上保有、5-巨大大株主の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大大株主が10%以上保有)
 株主: 東京急行
 従業員数: 519人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 24.30875576 % (注: 横断面ベース)

収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 24 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)

原因: 結果区分: 5 (1-制度2-特数3-非上場4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 麦和飼料、日本農産工業に合併

名古屋精糖

取引所: 東 1、証券コード: 2104
 上場廃止: 1972年3月、(当該年度の経済成長率 9.099999999999999%)
 業種: 製造業 (食品)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業株主が10%以上保有、5-巨大大株主の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大大株主が10%以上保有)
 株主: 東海銀行、個人、丸紅飯田
 従業員数: 683人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: -2.6197488761 % (注: 横断面ベース)

収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)

原因: 会社更生法
 結果区分: 1 (1-制度2-特数3-非上場4-MBO 5-M&A)、 ▲ (注: ▲印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 127 億円)
 以降の状況:

データ番号: 73

(1967 年以降 1198 事例分)

国策パルプ

取引所: 東 1、証券コード: 3704
 上場廃止: 1972 年 3 月、(当該年度の経済成長率 9.099999999999999996%)
 業種: 製造業 (製紙)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 朝日新聞社
 従業員数: 2788 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 16.143226151 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1点、有配と赤字が 1 個につき 1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配が無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配が無配)
 直近年度の配当: 18 (注: 有配が無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)

原因: 結果区分: 5 (1-別荘 2-特許 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 山陽パルプに合併。山陽国策パルプに

データ番号: 74

(1967 年以降 1198 事例分)

船橋食品

取引所: 東 2、証券コード: 2214
 上場廃止: 1972 年 3 月、(当該年度の経済成長率 9.099999999999999996%)
 業種: 製造業 (食品)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 社長個人
 従業員数: 718 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 13.527223537 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1点、有配と赤字が 1 個につき 1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配が無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配が無配)
 直近年度の配当: 20 (注: 有配が無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)

原因: 財務諸表の虚偽記載 (大蔵省が指摘)
 結果区分: 5 (1-別荘 2-特許 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 粉砕協成と対等合併。ユアサフナシヨクへ。粉砕

データ番号: 77

(1967 年以降 1198 事例分)

大日本機械工業(自転車部品)

取引所: 東 2、証券コード: 7302
 上場廃止: 1972 年 4 月、(当該年度の経済成長率 9.099999999999999996%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 富士不動産、富士自動車
 従業員数: 203 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 20.132013201 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1点、有配と赤字が 1 個につき 1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配が無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配が無配)
 直近年度の配当: 16 (注: 有配が無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)

原因: 結果区分: 5 (1-別荘 2-特許 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 小松系の富士自動車に合併。1973 年、ゼノア、1980 年に小松ゼノア、1992 年コマツゼノアに。

データ番号: 78

(1967 年以降 1198 事例分)

早川鉄工

取引所: 東 2、証券コード: 6336
 上場廃止: 1972 年 6 月、(当該年度の経済成長率 9.099999999999999996%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 個人
 従業員数: 229 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: -0.72804009721 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1点、有配と赤字が 1 個につき 1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配が無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配が無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配が無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)

原因: 銀行取引停止
 結果区分: 1 (1-別荘 2-特許 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 ▲ (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 13 億円)
 以降の状況: 敬遠宣告

データ番号: 75

(1967 年以降 1198 事例分)

汽車製造

取引所: 東 1、証券コード: 7101
 上場廃止: 1972 年 3 月、(当該年度の経済成長率 9.099999999999999996%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 不明
 従業員数: 3374 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 7.3774069942 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1点、有配と赤字が 1 個につき 1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配が無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配が無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配が無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)

原因: 結果区分: 5 (1-別荘 2-特許 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 粉飾川崎重工業に合併
 粉飾

データ番号: 76

(1967 年以降 1198 事例分)

明治商事

取引所: 東 1、証券コード: 8035
 上場廃止: 1972 年 3 月、(当該年度の経済成長率 9.099999999999999996%)
 業種: 商業 (卸売業)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 明治製菓
 従業員数: 1898 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 9.6575516914 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1点、有配と赤字が 1 個につき 1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配が無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配が無配)
 直近年度の配当: 24 (注: 有配が無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)

原因: 結果区分: 5 (1-別荘 2-特許 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 明治製菓に合併

データ番号: 79

(1967 年以降 1198 事例分)

モンデ酒造(旧・モロゾフ酒造)

取引所: 東 2、証券コード: 2543
 上場廃止: 1973 年 3 月、(当該年度の経済成長率 5.099999999999999996%)
 業種: 製造業 (食品)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 社長個人
 従業員数: 69 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 15.62922687 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 2 (注: 全部無配で当期赤字なら 1点、有配と赤字が 1 個につき 1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配が無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配が無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配が無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)

原因: 会社更生法
 結果区分: 1 (1-別荘 2-特許 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 ▲ (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 13 億円)
 以降の状況: 非上場

データ番号: 80

(1967 年以降 1198 事例分)

佐々木電線製造

取引所: 東 2、証券コード: 5811
 上場廃止: 1973 年 5 月、(当該年度の経済成長率 5.099999999999999996%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 6 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 佐友電気工業
 従業員数: 318 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 2.7923917442 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 2 (注: 全部無配で当期赤字なら 1点、有配と赤字が 1 個につき 1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配が無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配が無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配が無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)

原因: 資本金不足
 結果区分: 5 (1-別荘 2-特許 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 登国電線と合併後、登国佐々木電線として、店頭登録へ

データ番号: 81

(1967 年以降 1198 事例分)

新橋演舞場

取引所: 東 2、証券コード: 9662
 上場廃止: 1973 年 5 月、(当該年度の経済成長率 5.099999999999996%)
 業種: 商業 (興行)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 17.0%松竹
 従業員数: 4 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 82.748538012 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 8 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
 原因: 資金不足
 結果区分: 3 (1-倒産 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、非上場 (注: ▲印は倒産区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 以降の状況:

データ番号: 82

(1967 年以降 1198 事例分)

中日スタジアム

取引所: 東 2、証券コード: 9682
 上場廃止: 1973 年 7 月、(当該年度の経済成長率 5.099999999999996%)
 業種: 商業 (興行)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 中部日本新聞
 従業員数: 73 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 不明 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 12 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
 原因: 不動産部門拡大に伴う手形乱発
 結果区分: 1 (1-倒産 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、▲ (注: ▲印は倒産区分)
 (倒産の場合の負債総額: 250 億円)
 以降の状況: 不正破産
 不正

データ番号: 85

(1967 年以降 1198 事例分)

日軽アルミ(旧・那須アルミニウム製造所)

取引所: 東 2、証券コード: 5927
 上場廃止: 1974 年 10 月、(当該年度の経済成長率 -0.5%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 日本軽金属
 従業員数: 4195 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 7.4367898528 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 20 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
 原因: 日本軽金属に合併
 結果区分: 5 (1-倒産 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、M&A (注: ▲印は倒産区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 日本軽金属に合併

データ番号: 86

(1967 年以降 1198 事例分)

カネボウ中滝製薬(旧・中滝製薬工業)

取引所: 東 1、証券コード: 4504
 上場廃止: 1974 年 10 月、(当該年度の経済成長率 -0.5%)
 業種: 製造業 (化粧品)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 塩紡
 従業員数: 278 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 21.720881427 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 2 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
 原因: 塩紡に合併
 結果区分: 5 (1-倒産 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、M&A (注: ▲印は倒産区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 塩紡に合併

データ番号: 83

(1967 年以降 1198 事例分)

太陽銀行(旧・日本相互銀行)

取引所: 東 2、証券コード: 8327
 上場廃止: 1973 年 10 月、(当該年度の経済成長率 5.099999999999996%)
 業種: 金融 (銀行)
 政府関係企業: 11111 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 8 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 6636 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 3.1266282927 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 20 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
 原因: 神戸銀行に合併、太陽神戸銀行に
 結果区分: 5 (1-倒産 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、M&A (注: ▲印は倒産区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 神戸銀行に合併、太陽神戸銀行に

データ番号: 84

(1967 年以降 1198 事例分)

日本熱学工業

取引所: 東 2、証券コード: 1977
 上場廃止: 1974 年 8 月、(当該年度の経済成長率 -0.5%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 牛田正部長
 従業員数: 811 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 20.65726084 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 30 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
 原因: 会社更生法
 結果区分: 1 (1-倒産 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、▲ (注: ▲印は倒産区分)
 (倒産の場合の負債総額: 480 億円)
 以降の状況: 粉飾自己破産
 粉飾

データ番号: 87

(1967 年以降 1198 事例分)

大和毛織

取引所: 東 2、証券コード: 3204
 上場廃止: 1975 年 1 月、(当該年度の経済成長率 4%)
 業種: 製造業 (繊維)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 社長個人
 従業員数: 104 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 16.891891892 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)
 原因: 会社更生法
 結果区分: 1 (1-倒産 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、▲ (注: ▲印は倒産区分)
 (倒産の場合の負債総額: 26 億円)
 以降の状況: 昭和
 昭和

データ番号: 88

(1967 年以降 1198 事例分)

東京時計製造

取引所: 東 2、証券コード: 7767
 上場廃止: 1975 年 2 月、(当該年度の経済成長率 4%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 社長個人
 従業員数: 1900 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 20.478813083 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 3 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)
 原因: ボウリング場失敗、会社更生法
 結果区分: 1 (1-倒産 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、▲ (注: ▲印は倒産区分)
 (倒産の場合の負債総額: 87 億円)
 以降の状況: 額正射粉飾オリエント時計の支援のもとで営業したが、1984 年に会社清算
 善積正射粉飾
 粉飾

データ番号: 89

(1967年以降 1198 年別分)

三正製作所(みつまさ)

取引所: 京2、証券コード: 6120
 上場廃止: 1975年3月、(当該年度の経済成長率4%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注:1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 6 (注:1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-対関係あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 三井物産
 従業員数: 210人 (注:連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: -4.9758316747 % (注:帳簿価額ベース)

収益力: 2 (注:全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注:有配が無配)
 前年度の配当: 無配 (注:有配が無配)
 直近年度の配当: 無配 (注:有配が無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注:黒字または赤字)

原因: 会社更生法
 結果区分: 1 (1-倒産2-解散3-非上場4-MBO5-M&A) ▲ (注:▲印は倒産区分)
 (倒産の場合の負債総額: 36億円)
 以降の状況: 1983年、ワンノ機械に吸収合併

データ番号: 90

(1967年以降 1198 年別分)

東北重化学工業(東北電機鉄鉄)

取引所: 京2、証券コード: 5543
 上場廃止: 1975年4月、(当該年度の経済成長率4%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注:1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注:1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-対関係あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 日本重化学工業
 従業員数: 446人 (注:連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 9.1014644481 % (注:帳簿価額ベース)

収益力: 3 (注:全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注:有配が無配)
 前年度の配当: 無配 (注:有配が無配)
 直近年度の配当: 10 (注:有配が無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注:黒字または赤字)

原因: 1973年3月期まで、無配が続く
 結果区分: 5 (1-倒産2-解散3-非上場4-MBO5-M&A) M&A (注:▲印は倒産区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 日本重化学工業に合併

データ番号: 93

(1967年以降 1198 年別分)

東邦産業(炭素製品の商社)

取引所: 大2、証券コード: 8068
 上場廃止: 1975年11月、(当該年度の経済成長率4%)
 業種: 商業(卸売業)
 政府関係企業: (注:1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注:1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-対関係あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 秋保一族
 従業員数: 127人 (注:連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 5.4239877769 % (注:帳簿価額ベース)

収益力: 5 (注:全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注:有配が無配)
 前年度の配当: 有配 (注:有配が無配)
 直近年度の配当: 10 (注:有配が無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注:黒字または赤字)

原因: 不動産投資、会社更生法
 結果区分: 1 (1-倒産2-解散3-非上場4-MBO5-M&A) ▲ (注:▲印は倒産区分)
 (倒産の場合の負債総額: 150億円)
 以降の状況: 粉砕
 粉砕

データ番号: 94

(1967年以降 1198 年別分)

興人(旧・興国人絹バルブ)

取引所: 東1、証券コード: 3701
 上場廃止: 1975年11月、(当該年度の経済成長率4%)
 業種: 製造業(機械)
 政府関係企業: (注:1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 5 (注:1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-対関係あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: なし◆分散
 従業員数: 3826人 (注:連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 4.3310337653 % (注:帳簿価額ベース)

収益力: 5 (注:全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注:有配が無配)
 前年度の配当: 有配 (注:有配が無配)
 直近年度の配当: 20 (注:有配が無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注:黒字または赤字)

原因: 不動産投資、会社更生法
 結果区分: 1 (1-倒産2-解散3-非上場4-MBO5-M&A) ▲ (注:▲印は倒産区分)
 (倒産の場合の負債総額: 1500億円)
 以降の状況: 太田哲三粉砕
 太田哲三
 粉砕

データ番号: 91

(1967年以降 1198 年別分)

鉄興社

取引所: 東1、証券コード: 4067
 上場廃止: 1975年4月、(当該年度の経済成長率4%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注:1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注:1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-対関係あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 東洋曹達工業
 従業員数: 1718人 (注:連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 14.386196946 % (注:帳簿価額ベース)

収益力: 3 (注:全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注:有配が無配)
 前年度の配当: 無配 (注:有配が無配)
 直近年度の配当: 6 (注:有配が無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注:黒字または赤字)

原因: 1973年10月期まで、無配が続く
 結果区分: 5 (1-倒産2-解散3-非上場4-MBO5-M&A) M&A (注:▲印は倒産区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 東洋曹達に合併

データ番号: 92

(1967年以降 1198 年別分)

ライオンかとり

取引所: 大2、証券コード: 4994
 上場廃止: 1975年5月、(当該年度の経済成長率4%)
 業種: 製造業(化薬)
 政府関係企業: (注:1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注:1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-対関係あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 44.2%ライオン産産
 従業員数: 241人 (注:連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: -1.4293567894 % (注:帳簿価額ベース)

収益力: 2 (注:全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注:有配が無配)
 前年度の配当: 無配 (注:有配が無配)
 直近年度の配当: 無配 (注:有配が無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注:黒字または赤字)

原因: 証券取引法改正により上場廃止
 結果区分: 3 (1-倒産2-解散3-非上場4-MBO5-M&A) 非上場 (注:▲印は倒産区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: J&Jからサンワに株主変更

データ番号: 95

(1967年以降 1198 年別分)

土佐電気製鋼所(香川県、東京製鉄系)

取引所: 大2、証券コード: 6447
 上場廃止: 1975年12月、(当該年度の経済成長率4%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注:1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注:1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-対関係あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 池谷一族
 従業員数: 474人 (注:連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 22.123261774 % (注:帳簿価額ベース)

収益力: 5 (注:全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注:有配が無配)
 前年度の配当: 有配 (注:有配が無配)
 直近年度の配当: 50 (注:有配が無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注:黒字または赤字)

原因: 輸出、国内ともに市況が悪化
 結果区分: 5 (1-倒産2-解散3-非上場4-MBO5-M&A) M&A (注:▲印は倒産区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 同系の東京製鉄が吸収合併

データ番号: 96

(1967年以降 1198 年別分)

旭精工

取引所: 大2、証券コード: 6476
 上場廃止: 1976年2月、(当該年度の経済成長率3.799999999999999%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注:1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注:1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-対関係あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 11.0%船場産業、10.0%大和銀行
 従業員数: 740人 (注:連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 13.763474457 % (注:帳簿価額ベース)

収益力: 5 (注:全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注:有配が無配)
 前年度の配当: 有配 (注:有配が無配)
 直近年度の配当: 16 (注:有配が無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注:黒字または赤字)

原因: 内需激減、労務政策の失敗による会社更生法
 結果区分: 1 (1-倒産2-解散3-非上場4-MBO5-M&A) ▲ (注:▲印は倒産区分)
 (倒産の場合の負債総額: 65億円)
 以降の状況: 林・堀内英夫
 林・堀内英夫

データ番号: 97

(1967 年以降 1198 事例分)

吉田鉄工所(直立ボール盤メーカー)

取引所: 東 2、証券コード: 6133
 上場廃止: 1976 年 2 月、(当該年度の経済成長率 3.7999999999999998%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大半 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-対開票あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 社長個人
 従業員数: 345 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 5.0619834711 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 2 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無記 (注: 有記か無記)
 前年度の配当: 有記 (注: 有記か無記)
 直近年度の配当: 無記 (注: 有記か無記、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)

原因: 1 1 月、会社更生法、上場契約違反
 結果区分: 1 (1-別荘 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、▲ (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 63 億円)
 以降の状況: 多田圭一事務所
 多田圭一事務所

データ番号: 98

(1967 年以降 1198 事例分)

ゼブラケンコー自転車(旧・ゼブラ自転車と光風自転車)

取引所: 東 2、証券コード: 7307
 上場廃止: 1976 年 5 月、(当該年度の経済成長率 3.7999999999999998%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大半 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-対開票あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 25.8%岡本理研ゴム
 従業員数: 88 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 50.28203062 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有記 (注: 有記か無記)
 前年度の配当: 有記 (注: 有記か無記)
 直近年度の配当: 15 (注: 有記か無記、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)

原因: 5 (1-別荘 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、M & A (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 岡本理研ゴムに合併

データ番号: 101

(1967 年以降 1198 事例分)

特殊製鋼

取引所: 東 2、証券コード: 5473
 上場廃止: 1976 年 8 月、(当該年度の経済成長率 3.7999999999999998%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 6 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大半 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-対開票あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 新日鉄
 従業員数: 1046 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 17.378525717 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無記 (注: 有記か無記)
 前年度の配当: 無記 (注: 有記か無記)
 直近年度の配当: 無記 (注: 有記か無記、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)

原因: 5 (1-別荘 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、M & A (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 粉飾大同特殊鋼に合併
 粉飾

データ番号: 102

(1967 年以降 1198 事例分)

日本フェライト工業

取引所: 東 2、証券コード: 6797
 上場廃止: 1977 年 6 月、(当該年度の経済成長率 4.5%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大半 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-対開票あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 日立金属
 従業員数: 553 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 20.370898716 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無記 (注: 有記か無記)
 前年度の配当: 無記 (注: 有記か無記)
 直近年度の配当: 無記 (注: 有記か無記、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)

原因: 3 月、会社整理申請、会社更生法
 結果区分: 1 (1-別荘 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、▲ (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 60 億円)
 以降の状況: 扶桑

データ番号: 99

(1967 年以降 1198 事例分)

村山

取引所: 東 2、証券コード: 8023
 上場廃止: 1976 年 5 月、(当該年度の経済成長率 3.7999999999999998%)
 業種: 商業 (卸売業)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大半 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-対開票あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 社長個人
 従業員数: 310 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 3.617346827 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 4 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有記 (注: 有記か無記)
 前年度の配当: 有記 (注: 有記か無記)
 直近年度の配当: 28 (注: 有記か無記、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)

原因: ハイファッションセンター設置、ルート販売への転換失敗。2月、不渡り形。会社更生法
 結果区分: 1 (1-別荘 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、▲ (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 53 億円)
 以降の状況: 佐藤政光・斎藤久

データ番号: 100

(1967 年以降 1198 事例分)

貝島炭鉱(福岡県)

取引所: 東 2、証券コード: 1510
 上場廃止: 1976 年 6 月、(当該年度の経済成長率 3.7999999999999998%)
 業種: 鉱業
 政府関係企業: 1 11111 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 8 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大半 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-対開票あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: なし◆政治総柄
 従業員数: 90 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 35.803115591 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無記 (注: 有記か無記)
 前年度の配当: 無記 (注: 有記か無記)
 直近年度の配当: 無記 (注: 有記か無記、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)

原因: 会社更生法及び上場契約違反
 結果区分: 1 (1-別荘 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、▲ (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 102 億円)
 以降の状況: 太陽哲三

データ番号: 103

(1967 年以降 1198 事例分)

安宅産業

取引所: 東 1、証券コード: 8060
 上場廃止: 1977 年 9 月、(当該年度の経済成長率 4.5%)
 業種: 商業 (卸売業)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 5 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大半 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-対開票あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: なし◆分散
 従業員数: 2117 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 17.956665924 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 4 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有記 (注: 有記か無記)
 前年度の配当: 有記 (注: 有記か無記)
 直近年度の配当: 無記 (注: 有記か無記、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)

原因: 伊藤忠商事に合併
 結果区分: 5 (1-別荘 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、M & A (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 粉飾

データ番号: 104

(1967 年以降 1198 事例分)

大阪鋼材

取引所: 大 2、証券コード: 8079
 上場廃止: 1977 年 10 月、(当該年度の経済成長率 4.5%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 6 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大半 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-対開票あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 新日鉄、三菱商事
 従業員数: 734 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 0.27743706559 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 2 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有記 (注: 有記か無記)
 前年度の配当: 無記 (注: 有記か無記)
 直近年度の配当: 無記 (注: 有記か無記、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)

原因: 3 (1-別荘 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、非上場 (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 平成 8 年の聽見鋼材との合併を経て (株) ダイシンスチールへ

データ番号: 105

(1967 年以降 1198 事例分)

大阪アイズ興業(なんばスポーツパレス運営)

取引所: 大2、証券コード: 9691
 上場廃止: 1977 年 11 月、(当該年度の経済成長率 4.5%)
 業種: 商業(興行)
 政府関与企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 2 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 21.6%大阪魚市場、12.3%大阪スタジアム
 従業員数: 84人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 54.501216545 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 4 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 8 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)

原因: 上場資格維持のため、大阪スタジアム株式会社と合併
 結果区分: 5 (1-別荘2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況:

データ番号: 106

(1967 年以降 1198 事例分)

大阪窯業

取引所: 東2、証券コード: 5353
 上場廃止: 1977 年 11 月、(当該年度の経済成長率 4.5%)
 業種: 製造業(窯業)
 政府関与企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 163人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: -3.0512305374 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)

原因: 8月、会社更生法の申請
 結果区分: 1 (1-別荘2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A)、 ▲ (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 102 億円)
 以降の状況:
 足立

データ番号: 109

(1967 年以降 1198 事例分)

日本砂鉄鋼業

取引所: 東1、証券コード: 5441
 上場廃止: 1978 年 3 月、(当該年度の経済成長率 5.4000000000000004%)
 業種: 製造業
 政府関与企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 6 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 10%新日鉄
 従業員数: 461人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: -31.475222545 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)

原因: 合同製鉄網との合併
 結果区分: 5 (1-別荘2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況:

データ番号: 110

(1967 年以降 1198 事例分)

永大産業

取引所: 東1、証券コード: 7909
 上場廃止: 1978 年 5 月、(当該年度の経済成長率 5.4000000000000004%)
 業種: 製造業
 政府関与企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 5 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: なし◆分散
 従業員数: 3080人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 0.49177496978 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 3 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)

原因: 会社更生法
 結果区分: 1 (1-別荘2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A)、 ▲ (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 1350 億円)
 以降の状況:
 中央会計事務所
 粉飾

データ番号: 107

(1967 年以降 1198 事例分)

瀬尾高圧工業(せお)

取引所: 大2、証券コード: 5995
 上場廃止: 1977 年 12 月、(当該年度の経済成長率 4.5%)
 業種: 製造業
 政府関与企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 6 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 27.6%三菱重工
 従業員数: 406人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 10.473304216 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 3 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)

原因: 会社更生法
 結果区分: 1 (1-別荘2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A)、 ▲ (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 120 億円)
 以降の状況: 三菱重工出身者が社長就任

データ番号: 108

(1967 年以降 1198 事例分)

波止浜造船(はしはま)

取引所: 東2、証券コード: 7019
 上場廃止: 1978 年 3 月、(当該年度の経済成長率 5.4000000000000004%)
 業種: 製造業
 政府関与企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 30%常石造船
 従業員数: 1248人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 10.132683148 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)

原因: 会社更生法
 結果区分: 1 (1-別荘2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A)、 ▲ (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 430 億円)
 以降の状況:
 戒能秋夫・近藤芳一

データ番号: 111

(1967 年以降 1198 事例分)

神島化学工業(こうのしま)

取引所: 東2、証券コード: 4026
 上場廃止: 1978 年 7 月、(当該年度の経済成長率 5.4000000000000004%)
 業種: 製造業(化薬)
 政府関与企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 6 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 10.7%同和鉱業、10%日本興業銀行、10%大建工業
 従業員数: 300人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: -22.489082969 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)

原因: 建材不況、東証資本金5億円基準
 結果区分: 8 (1-別荘2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A)、 非上場一再上場 (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 1981年、再上場

データ番号: 112

(1967 年以降 1198 事例分)

日清製紙

取引所: 東2、証券コード: 3884
 上場廃止: 1978 年 7 月、(当該年度の経済成長率 5.4000000000000004%)
 業種: 製造業(製紙)
 政府関与企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 49%日清製紙
 従業員数: 332人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: -4.0711009174 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)

原因: 東証の資本金5億円基準
 結果区分: 3 (1-別荘2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A)、 非上場一再上場 (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 1981年、再上場

三善製紙(さんぜん)

取引所: 東 2、証券コード: 3888
 上場廃止: 1978 年 7 月、(当該年度の経済成長率 5.4000000000000004%)
 業種: 製造業(製紙)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 社上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 社上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 47.7% 日綿実業 (注: 連結データが入手できる場合には追跡)
 従業員数: 139 人 (注: 連結データが入手できる場合には追跡)
 資本比率: -39.583383333 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)

原因: 東証の資本金 5 億円基準
 結果区分: 3 (1-制度 2-株数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、非上場→再上場 (注: ▲印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 1981 年、再上場

東洋ファイバー

取引所: 東 2、証券コード: 4991
 上場廃止: 1978 年 7 月、(当該年度の経済成長率 5.4000000000000004%)
 業種: 製造業(製紙)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 6 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 社上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 社上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 三井生命 (注: 連結データが入手できる場合には追跡)
 従業員数: 134 人 (注: 連結データが入手できる場合には追跡)
 資本比率: -36.846652268 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)

原因: 東証の資本金 5 億円基準
 結果区分: 3 (1-制度 2-株数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、非上場→再上場 (注: ▲印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 1981 年、再上場

日本起重機製作所

取引所: 東 2、証券コード: 6308
 上場廃止: 1978 年 7 月、(当該年度の経済成長率 5.4000000000000004%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 社上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 社上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 日商岩井 (注: 連結データが入手できる場合には追跡)
 従業員数: 188 人 (注: 連結データが入手できる場合には追跡)
 資本比率: -53.300641267 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)

原因: 日産ビルド工業の子会社
 結果区分: 3 (1-制度 2-株数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、非上場 (注: ▲印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 店頭登録へ

三国商事(化成品、電線商社)

取引所: 東 2、証券コード: 8062
 上場廃止: 1978 年 7 月、(当該年度の経済成長率 5.4000000000000004%)
 業種: 商業(卸売業)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 社上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 社上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 14.3% 日立化成工業、14.1% 日立電線
 従業員数: 137 人 (注: 連結データが入手できる場合には追跡)
 資本比率: -12.561575355 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 2 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)

原因: 東証の資本金 5 億円基準
 結果区分: 3 (1-制度 2-株数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、非上場→再上場 (注: ▲印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 1981 年、再上場。グリーンシート

東北特殊鋼

取引所: 東 2、証券コード: 5484
 上場廃止: 1978 年 7 月、(当該年度の経済成長率 5.4000000000000004%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 6 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 社上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 社上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 10.5 日本興業銀行
 従業員数: 492 人 (注: 連結データが入手できる場合には追跡)
 資本比率: -3.875432626 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)

原因: 東証の資本金 5 億円基準
 結果区分: 3 (1-制度 2-株数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、非上場→再上場 (注: ▲印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 1981 年、再上場。店頭登録へ

花鳥電線(はなしま)

取引所: 東 2、証券コード: 5813
 上場廃止: 1978 年 7 月、(当該年度の経済成長率 5.4000000000000004%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 社上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 社上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 39.4% 日立電線
 従業員数: 138 人 (注: 連結データが入手できる場合には追跡)
 資本比率: 0.7950028339 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)

原因: 東証の資本金 5 億円基準
 結果区分: 5 (1-制度 2-株数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、M&A (注: ▲印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 日立電線が子会社化

ヤギシタ電機

取引所: 東 2、証券コード: 6990
 上場廃止: 1978 年 7 月、(当該年度の経済成長率 5.4000000000000004%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 社上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 社上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 29.4% 日本証券決済、17.1% ニチヨウ
 従業員数: 235 人 (注: 連結データが入手できる場合には追跡)
 資本比率: -221.53846154 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)

原因: 東証の資本金 5 億円基準
 結果区分: 3 (1-制度 2-株数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、非上場→再上場 (注: ▲印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 78 年 7 月に店頭管理ポストへの移行、さらに 99 年 10 月には債務超過のために店頭登録も取り消し、第二会社へ。1981 年、再上場

太平洋化学製品(たいへい)

取引所: 東 2、証券コード: 4223
 上場廃止: 1978 年 7 月、(当該年度の経済成長率 5.4000000000000004%)
 業種: 製造業(化学)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 社上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 社上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 東洋曹達工業
 従業員数: 203 人 (注: 連結データが入手できる場合には追跡)
 資本比率: -37.620253165 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)

原因: 東証の資本金 5 億円基準
 結果区分: 3 (1-制度 2-株数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、非上場→再上場 (注: ▲印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 1981 年、再上場。現グリーンシート登録

データ番号: 121

(1967 年以降 1198 事例分)

工工社

取引所: 東 2、証券コード: 6321
 上場廃止: 1978 年 7 月、(当該年度の経済成長率 5.4000000000000004%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 社上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 社上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-別業種あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 16.9% 日本精工
 従業員数: 164 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: -8.1365244471 % (注: 株価指標ベース)

収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)

原因: 東証の資本金 5 億円基準、
 結果区分: 3 (1-制度 2-株数 3-非上場 4-MB O 5-M&A)、非上場→再上場 (注: ▲印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 1981 年、再上場。1983 年 8 月和議申請 (負債総額 50 億円)

データ番号: 122

(1967 年以降 1198 事例分)

大日工業

取引所: 東 2、証券コード: 1927
 上場廃止: 1978 年 7 月、(当該年度の経済成長率 5.4000000000000004%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 6 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 社上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 社上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-別業種あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 42.6% 日本鋼管
 従業員数: 159 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 4.9376910416 % (注: 株価指標ベース)

収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)

原因: 東証の資本金 5 億円基準、
 結果区分: 3 (1-制度 2-株数 3-非上場 4-MB O 5-M&A)、非上場→再上場 (注: ▲印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 1981 年、再上場

データ番号: 125

(1967 年以降 1198 事例分)

大和製鋼(やまと)

取引所: 大 1、証券コード: 5431
 上場廃止: 1978 年 8 月、(当該年度の経済成長率 5.4000000000000004%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 6 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 社上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 社上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-別業種あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 44.6% 新日本製鉄
 従業員数: 526 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: -56.809162037 % (注: 株価指標ベース)

収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)

原因: .
 結果区分: 5 (1-制度 2-株数 3-非上場 4-MB O 5-M&A)、M&A (注: ▲印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 大阪製鉄が吸収合併

データ番号: 126

(1967 年以降 1198 事例分)

田中機械

取引所: 東 2、証券コード: 6333
 上場廃止: 1978 年 9 月、(当該年度の経済成長率 5.4000000000000004%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 社上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 社上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-別業種あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 持株会、個人
 従業員数: 340 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: -35.423542354 % (注: 株価指標ベース)

収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)

原因: 破産
 結果区分: 1 (1-制度 2-株数 3-非上場 4-MB O 5-M&A)、▲ (注: ▲印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 30 億円)
 以降の状況: 労組が工場占拠、自主管理操業
 中央会計事務所

データ番号: 123

(1967 年以降 1198 事例分)

桜井鉄工所

取引所: 東 2、証券コード: 5928
 上場廃止: 1978 年 7 月、(当該年度の経済成長率 5.4000000000000004%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 社上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 社上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-別業種あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 社長個人
 従業員数: 316 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: -17.732766658 % (注: 株価指標ベース)

収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)

原因: 東証の資本金 5 億円基準、
 結果区分: 3 (1-制度 2-株数 3-非上場 4-MB O 5-M&A)、非上場 (注: ▲印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: .

データ番号: 124

(1967 年以降 1198 事例分)

柴崎製作所

取引所: 東 2、証券コード: 5904
 上場廃止: 1978 年 7 月、(当該年度の経済成長率 5.4000000000000004%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 社上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 社上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-別業種あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 28.7% 古河アルミ
 従業員数: 270 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 17.022719566 % (注: 株価指標ベース)

収益力: 3 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)

原因: 東証の資本金 5 億円基準、
 結果区分: 3 (1-制度 2-株数 3-非上場 4-MB O 5-M&A)、非上場→再上場 (注: ▲印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 1981 年、再上場。2002 年、アルコア・クロロジャー・システムに商号変更

データ番号: 127

(1967 年以降 1198 事例分)

大鉄工業

取引所: 東 2、証券コード: 5460
 上場廃止: 1978 年 9 月、(当該年度の経済成長率 5.4000000000000004%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 6 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 社上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 社上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-別業種あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 42.2% 新日本製鉄
 従業員数: 437 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: -18.941880672 % (注: 株価指標ベース)

収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)

原因: .
 結果区分: 5 (1-制度 2-株数 3-非上場 4-MB O 5-M&A)、M&A (注: ▲印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 大阪製鉄(非上場)に合併

データ番号: 128

(1967 年以降 1198 事例分)

チツノ(旧・新日本窒素肥料)

取引所: 東 1、証券コード: 4006
 上場廃止: 1978 年 10 月、(当該年度の経済成長率 5.4000000000000004%)
 業種: 製造業 (化学・薬)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 7 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 社上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 社上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-別業種あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: なし◆政治総柄
 従業員数: 1470 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: -35.050837928 % (注: 株価指標ベース)

収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)

原因: 無配継続、債務超過
 結果区分: 3 (1-制度 2-株数 3-非上場 4-MB O 5-M&A)、非上場→再上場 (注: ▲印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 1981 年、再上場。2000 年、上場廃止。現・グリーンシート登録

北海道炭鉱汽船

取引所: 東1、証券コード: 1505
 上場廃止: 1978年10月、(当該年度の経済成長率 5.4000000000000004%)
 業種: 炭鉱
 政府関与企業: 2 22222 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 7 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: なし ◆政治銘柄
 従業員数: 6387人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: -77.997443745 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)
 原因: 無記継続、債務超過
 結果区分: 1 (1-倒産2-解散3-再上場4-MBO 5-M&A、非上場一再上場 (注: ▲印は倒産区分)
 (倒産の場合の負債総額: 882億円)
 以降の状況: 1981年、再上場。1995年、JQ、1995年2月、会社更生法を申請。

日華油脂

取引所: 東1、証券コード: 2503
 上場廃止: 1978年10月、(当該年度の経済成長率 5.4000000000000004%)
 業種: 製造業 (食品)
 政府関与企業: 2 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 日綿実業
 従業員数: 152人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: -19.32734393 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)
 原因: 無記継続、債務超過
 結果区分: 8 (1-倒産2-解散3-再上場4-MBO 5-M&A、非上場一再上場 (注: ▲印は倒産区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 1981年、再上場

不二サッシ販売

取引所: 東1、証券コード: 8067
 上場廃止: 1978年12月、(当該年度の経済成長率 5.4000000000000004%)
 業種: 商業 (卸売業)
 政府関与企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 18.6%不二商社、15.7%不二サッシ工業、15.5%佐野友二
 従業員数: 1619人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: -32.446200802 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)
 原因: 有価証券報告書虚偽記載
 結果区分: 5 (1-倒産2-解散3-再上場4-MBO 5-M&A、M&A (注: ▲印は倒産区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 粉飾新会社「不二サッシ」に合併
 粉飾

三協特殊銅ねじ製作所

取引所: 東2、証券コード: 5956
 上場廃止: 1978年12月、(当該年度の経済成長率 5.4000000000000004%)
 業種: 製造業
 政府関与企業: 2 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 32%新三協
 従業員数: 118人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: -62.891089109 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)
 原因: 無記継続、債務超過
 結果区分: 2 (1-倒産2-解散3-再上場4-MBO 5-M&A、解散 (注: ▲印は倒産区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 1979年5月、解散

伊丹工業(旧・鐘淵機械工業)

取引所: 東2、証券コード: 6202
 上場廃止: 1978年12月、(当該年度の経済成長率 5.4000000000000004%)
 業種: 製造業
 政府関与企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 39.6%トーマン、37.3%豊田自動織機
 従業員数: 243人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: -26.054732041 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)
 原因: 資金不足
 結果区分: 3 (1-倒産2-解散3-再上場4-MBO 5-M&A、非上場 (注: ▲印は倒産区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況:

不二サッシ工業

取引所: 東1、証券コード: 5920
 上場廃止: 1978年12月、(当該年度の経済成長率 5.4000000000000004%)
 業種: 製造業
 政府関与企業: 2 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 6 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 10%埼玉銀行、10%大和銀行、10%東京生命
 従業員数: 2434人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: -22.656595591 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)
 原因: 有価証券報告書虚偽記載
 結果区分: 3 (1-倒産2-解散3-再上場4-MBO 5-M&A、非上場一再上場 (注: ▲印は倒産区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 1992年8月、東証2部に再上場。再上場銘柄第1号、粉飾

日本パルプ工業

取引所: 東1、証券コード: 3703
 上場廃止: 1979年3月、(当該年度の経済成長率 5.0999999999999996%)
 業種: 製造業 (製紙)
 政府関与企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 15.6%王子製紙、11.2%大昭和製紙
 従業員数: 2268人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 11.192294919 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 有配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
 原因: 5 (1-倒産2-解散3-再上場4-MBO 5-M&A、M&A (注: ▲印は倒産区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 王子製紙に合併

大日本製糖

取引所: 東1、証券コード: 2101
 上場廃止: 1979年4月、(当該年度の経済成長率 5.0999999999999996%)
 業種: 製造業 (食品)
 政府関与企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 32.8%横井英樹
 従業員数: 323人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: -65.901537986 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)
 原因: 無記継続、債務超過
 結果区分: 3 (1-倒産2-解散3-再上場4-MBO 5-M&A、非上場一再上場 (注: ▲印は倒産区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 1981年、再上場。1996年6月、明治製糖と合併し、大日本明治製糖に。

データ番号: 137

(1967 年以降 1198 事例分)

林紡績

取引所: 名 1、証券コード: 3218
 上場廃止: 1979 年 5 月、(当該年度の経済成長率 5.0999999999999996%)
 業種: 製造業 (繊維)
 政府関与企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大平 1 部上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-対抗系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 47.8%林産業
 従業員数: 1989 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: -50.391258175 % (注: 株価総額ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
 原因: 会社更生法
 結果区分: 1 (1-別荘 2-特許 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、▲ (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 590 億円)
 以降の状況: 「サンファイ」に社名変更、1999 年、東洋紡と専業提携
 丸の内会計事務所

データ番号: 138

(1967 年以降 1198 事例分)

鈴江農機製作所

取引所: 大 2、証券コード: 6324
 上場廃止: 1979 年 5 月、(当該年度の経済成長率 5.0999999999999996%)
 業種: 製造業
 政府関与企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大平 1 部上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-対抗系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 187 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: -6.2807017544 % (注: 株価総額ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
 原因: 会社更生法
 結果区分: 1 (1-別荘 2-特許 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、▲ (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 65 億円)
 以降の状況: 2005 年に破産。2006 年ミロクが土地建物取得

データ番号: 141

(1967 年以降 1198 事例分)

ライオン油脂

取引所: 東 1、証券コード: 4405
 上場廃止: 1980 年 1 月、(当該年度の経済成長率 2.6000000000000001%)
 業種: 製造業 (化薬)
 政府関与企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大平 1 部上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-対抗系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 2466 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 29.208761898 % (注: 株価総額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 12.75 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: 結果区分: 5 (1-別荘 2-特許 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、M&A (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 1980 年、ライオン油脂に合併。ライオンに商号変更

データ番号: 142

(1967 年以降 1198 事例分)

大光相互銀行

取引所: 東 1、証券コード: 8537
 上場廃止: 1980 年 3 月、(当該年度の経済成長率 2.6000000000000001%)
 業種: 金融 (銀行)
 政府関与企業: 1 11111 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 8 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大平 1 部上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-対抗系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 1475 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: -3.3929064735 % (注: 株価総額ベース)
 収益力: 2 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
 原因: 有価証券報告書虚偽記載
 結果区分: 0 (1-別荘 2-特許 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、非上場一再上場 (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 粉飾銀行で初の上場廃止、1980 年、再上場。1988 年に、融資完済粉飾

データ番号: 139

(1967 年以降 1198 事例分)

日本タイル工業

取引所: 名 2、証券コード: 5339
 上場廃止: 1979 年 6 月、(当該年度の経済成長率 5.0999999999999996%)
 業種: 製造業 (窯業)
 政府関与企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大平 1 部上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-対抗系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 890 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: -53.0655555556 % (注: 株価総額ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
 原因: 債務超過
 結果区分: 3 (1-別荘 2-特許 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、非上場一再上場 (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 1981 年、再上場。

データ番号: 140

(1967 年以降 1198 事例分)

竹仁染化(たけに)

取引所: 大 2、証券コード: 3567
 上場廃止: 1979 年 7 月、(当該年度の経済成長率 5.0999999999999996%)
 業種: 製造業 (繊維)
 政府関与企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大平 1 部上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-対抗系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 33.6%東レ
 従業員数: 456 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: -41.345503719 % (注: 株価総額ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
 原因: 大証の資本金 5 億円基準
 結果区分: 3 (1-別荘 2-特許 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、非上場 (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 1980 年、自主廃業

データ番号: 143

(1967 年以降 1198 事例分)

藤本産業

取引所: 大 2、証券コード: 8071
 上場廃止: 1980 年 6 月、(当該年度の経済成長率 2.6000000000000001%)
 業種: 商業 (卸売業)
 政府関与企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 6 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大平 1 部上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-対抗系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 42.8%住友化学工業、住友商研 16.7%
 従業員数: 198 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: -9.1080556543 % (注: 株価総額ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
 原因: 結果区分: 5 (1-別荘 2-特許 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、M&A (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 住友化学工業に合併。1981 年に住友商研が子会社化

データ番号: 144

(1967 年以降 1198 事例分)

機化学工業(富山市)

取引所: 東 2、証券コード: 4066
 上場廃止: 1980 年 11 月、(当該年度の経済成長率 2.6000000000000001%)
 業種: 製造業 (化薬)
 政府関与企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 6 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大平 1 部上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-対抗系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 15%三井物産
 従業員数: 298 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: -13.786546232 % (注: 株価総額ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
 原因: 会社更生法
 結果区分: 1 (1-別荘 2-特許 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、▲ (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 165 億円)
 以降の状況: 現在は、東ソーの関係会社
 太田哲三事務所

ホクセアルミニウム(北陸軽金属工業)

取引所: 大2、証券コード: 5935
上場廃止: 1980年10月、(当該年度の経済成長率 2.6000000000000001%)
業種: 製造業
政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大1部上場企業株主が10%以上保有、5-巨大株の株主分、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
株主: 49.3%日本軽金属、19.6%三井金属
従業員数: 710人 (注: 連結データが入手できる場合には連結)
資本比率: -18.154486586 % (注: 帳簿価額ベース)
収益力: 2 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
前々年度の配当: 無記 (注: 有配か無記)
前年度の配当: 無記 (注: 有配か無記)
直近年度の配当: 無記 (注: 有配か無記、あるいは%表示)
直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)

原因:
結果区分: 5 (1-別荘2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A、 M&A (注: A印は別荘区分)
(倒産の場合の負債総額: 億円)
以降の状況: 1981年、再上場のうち49.3%新日軽(株)が吸収合併

函館ドック(日本鋼管系)

取引所: 京1、証券コード: 7009
上場廃止: 1980年10月、(当該年度の経済成長率 2.6000000000000001%)
業種: 製造業
政府関係企業: 2 22222 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
株主構成: 7 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大1部上場企業株主が10%以上保有、5-巨大株の株主分、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
株主: 19.4%丸紅、政治経路
従業員数: 1654人 (注: 連結データが入手できる場合には連結)
資本比率: -111.59577178 % (注: 帳簿価額ベース)
収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
前々年度の配当: 無記 (注: 有配か無記)
前年度の配当: 無記 (注: 有配か無記)
直近年度の配当: 無記 (注: 有配か無記、あるいは%表示)
直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)

原因: 無記継続、債務超過
結果区分: 3 (1-別荘2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A、 非上場 (注: A印は別荘区分)
(倒産の場合の負債総額: 億円)
以降の状況: 店頭銘柄に、1984年、来島ドックの子会社化、2000年、名村造船の子会社に。

日清製紙

取引所: JQ店頭、証券コード: 3884
上場廃止: 1981年2月、(当該年度の経済成長率 2.7999999999999998%)
業種: 製造業(製紙)
政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大1部上場企業株主が10%以上保有、5-巨大株の株主分、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
株主: 49.1%日清製粉
従業員数: 455人 (注: 連結データが入手できる場合には連結)
資本比率: 10.588607603 % (注: 帳簿価額ベース)
収益力: 3 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
前々年度の配当: 無記 (注: 有配か無記)
前年度の配当: 無記 (注: 有配か無記)
直近年度の配当: 有記 (注: 有配か無記、あるいは%表示)
直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)

原因:
結果区分: 3 (1-別荘2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A、 非上場 (注: A印は別荘区分)
(倒産の場合の負債総額: 億円)
以降の状況:

淀川プレス製作所

取引所: 大2、証券コード: 6116
上場廃止: 1981年6月、(当該年度の経済成長率 2.7999999999999998%)
業種: 製造業
政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大1部上場企業株主が10%以上保有、5-巨大株の株主分、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
株主: 35%アマダ、10.1%園池製作所
従業員数: 78人 (注: 連結データが入手できる場合には連結)
資本比率: 46.529850746 % (注: 帳簿価額ベース)
収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
前々年度の配当: 有記 (注: 有配か無記)
前年度の配当: 有記 (注: 有配か無記)
直近年度の配当: 有記 (注: 有配か無記、あるいは%表示)
直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)

原因: アマダ系のワシノ機械が吸収合併
結果区分: 5 (1-別荘2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A、 M&A (注: A印は別荘区分)
(倒産の場合の負債総額: 億円)
以降の状況: 1989年、アマダワシノに。

昭和起重機製作所

取引所: 大2、証券コード: 6384
上場廃止: 1981年1月、(当該年度の経済成長率 2.7999999999999998%)
業種: 製造業
政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大1部上場企業株主が10%以上保有、5-巨大株の株主分、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
株主: なし
従業員数: 2061人 (注: 連結データが入手できる場合には連結)
資本比率: -34.40577807 % (注: 帳簿価額ベース)
収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
前々年度の配当: 無記 (注: 有配か無記)
前年度の配当: 無記 (注: 有配か無記)
直近年度の配当: 無記 (注: 有配か無記、あるいは%表示)
直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)

原因: 会社更生法
結果区分: 1 (1-別荘2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A、 ▲ (注: A印は別荘区分)
(倒産の場合の負債総額: 30億円)
以降の状況: 3来島どつくが再建。現・日成ビルド工業の子会社
昭和

ウエル(横須賀メリヤス工業、ヨコメリ)

取引所: 京2、証券コード: 3533
上場廃止: 1981年2月、(当該年度の経済成長率 2.7999999999999998%)
業種: 製造業(繊維)
政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大1部上場企業株主が10%以上保有、5-巨大株の株主分、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
株主: 21.4%鶴屋商事
従業員数: 76人 (注: 連結データが入手できる場合には連結)
資本比率: 34.25878757 % (注: 帳簿価額ベース)
収益力: 3 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
前々年度の配当: 有記 (注: 有配か無記)
前年度の配当: 有記 (注: 有配か無記)
直近年度の配当: 無記 (注: 有配か無記、あるいは%表示)
直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)

原因: 破産
結果区分: 1 (1-別荘2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A、 ▲ (注: A印は別荘区分)
(倒産の場合の負債総額: 45億円)
以降の状況:

サンコー

取引所: 京2、証券コード: 8275
上場廃止: 1981年7月、(当該年度の経済成長率 2.7999999999999998%)
業種: 商業(小売業)
政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大1部上場企業株主が10%以上保有、5-巨大株の株主分、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
株主: 29.3%ダイエー
従業員数: 1159人 (注: 連結データが入手できる場合には連結)
資本比率: 32.402954311 % (注: 帳簿価額ベース)
収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
前々年度の配当: 有記 (注: 有配か無記)
前年度の配当: 有記 (注: 有配か無記)
直近年度の配当: 15 (注: 有配か無記、あるいは%表示)
直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)

原因:
結果区分: 5 (1-別荘2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A、 M&A (注: A印は別荘区分)
(倒産の場合の負債総額: 億円)
以降の状況: ダイエー系のマルエツに合併

大阪メーター製造

取引所: 大2、証券コード: 7725
上場廃止: 1981年8月、(当該年度の経済成長率 2.7999999999999998%)
業種: 製造業
政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大1部上場企業株主が10%以上保有、5-巨大株の株主分、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
株主: 10%同和火災、10%富士火災
従業員数: 97人 (注: 連結データが入手できる場合には連結)
資本比率: 13.71227659 % (注: 帳簿価額ベース)
収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
前々年度の配当: 無記 (注: 有配か無記)
前年度の配当: 無記 (注: 有配か無記)
直近年度の配当: 無記 (注: 有配か無記、あるいは%表示)
直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)

原因: 親会社の日本自動車販売の自己破産の連鎖。会社更生法
結果区分: 1 (1-別荘2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A、 ▲ (注: A印は別荘区分)
(倒産の場合の負債総額: 43億円)
以降の状況: 瑞穂

データ番号: 153

(1987 年以降 1198 事例分)

大阪車輪製造

取引所: 大 2、証券コード: 7239
 上場廃止: 1981 年 9 月、(当該年度の経済成長率 2.7999999999999998%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 30% 日本 ミネチュアペーパリング
 従業員数: 308 人 (注: 連絡データが入手できる場合には選択)
 資本比率: 51.892673368 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配が無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配が無配)
 直近年度の配当: 50 (注: 有配が無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
 原因: ミネベアグループの合同
 結果区分: 5 (1-別置 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別置区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: ミネベアに合併

データ番号: 154

(1987 年以降 1198 事例分)

東京螺子製作所(らし)

取引所: 東 2、証券コード: 5953
 上場廃止: 1981 年 9 月、(当該年度の経済成長率 2.7999999999999998%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 35.8% 日本 ミネチュアペーパリング
 従業員数: 562 人 (注: 連絡データが入手できる場合には選択)
 資本比率: 41.444478496 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配が無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配が無配)
 直近年度の配当: 5.5 (注: 有配が無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
 原因: ミネベアグループの合同
 結果区分: 5 (1-別置 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別置区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: ミネベアに合併

データ番号: 157

(1987 年以降 1198 事例分)

日本タイル工業

取引所: 名 2、証券コード: 5339
 上場廃止: 1982 年 6 月、(当該年度の経済成長率 2.6000000000000001%)
 業種: 製造業 (窯業)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 6 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 十六銀行、東海銀行
 従業員数: 195 人 (注: 連絡データが入手できる場合には選択)
 資本比率: -88.719163937 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配が無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配が無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配が無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)
 原因: 1979 年、名古屋店頭に、1981 年、再上場。
 結果区分: 1 (1-別置 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 ▲ (注: ▲印は別置区分)
 (倒産の場合の負債総額: 37 億円)
 以降の状況: 1982 年、更生法の申請

データ番号: 158

(1987 年以降 1198 事例分)

トヨタ自動車販売

取引所: J Q 店頭、証券コード: 8201
 上場廃止: 1982 年 6 月、(当該年度の経済成長率 2.6000000000000001%)
 業種: 商業 (小売業)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 6 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 43.9% トヨタ自動車工業
 従業員数: 5450 人 (注: 連絡データが入手できる場合には選択)
 資本比率: 24.526801534 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配が無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配が無配)
 直近年度の配当: 11 (注: 有配が無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
 原因: 結果区分: 5 (1-別置 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別置区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: トヨタ自動車工業に合併

データ番号: 155

(1987 年以降 1198 事例分)

新中央工業

取引所: 東 2、証券コード: 6514
 上場廃止: 1981 年 9 月、(当該年度の経済成長率 2.7999999999999998%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 48.2% 日本 ミネチュアペーパリング
 従業員数: 311 人 (注: 連絡データが入手できる場合には選択)
 資本比率: 45.34602599 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配が無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配が無配)
 直近年度の配当: 6 (注: 有配が無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
 原因: ミネベアグループの合同
 結果区分: 5 (1-別置 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別置区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: ミネベアに合併

データ番号: 156

(1987 年以降 1198 事例分)

新興通信工業

取引所: 東 2、証券コード: 6855
 上場廃止: 1981 年 9 月、(当該年度の経済成長率 2.7999999999999998%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 12.3% 日本 ミネチュアペーパリング
 従業員数: 380 人 (注: 連絡データが入手できる場合には選択)
 資本比率: 49.04734411 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 4 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配が無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配が無配)
 直近年度の配当: 5 (注: 有配が無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
 原因: ミネベアグループの合同
 結果区分: 5 (1-別置 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別置区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: ミネベアに合併

データ番号: 159

(1987 年以降 1198 事例分)

東洋ファイバー

取引所: 東 2、証券コード: 4991
 上場廃止: 1982 年 6 月、(当該年度の経済成長率 2.6000000000000001%)
 業種: 製造業 (製紙)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 9.9% 三井生命
 従業員数: 117 人 (注: 連絡データが入手できる場合には選択)
 資本比率: -40.657084189 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配が無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配が無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配が無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)
 原因: 結果区分: 3 (1-別置 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 非上場 (注: ▲印は別置区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況:

データ番号: 160

(1987 年以降 1198 事例分)

日特金属工業

取引所: 東 2、証券コード: 6314
 上場廃止: 1982 年 9 月、(当該年度の経済成長率 2.6000000000000001%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 33.9% 住友重機工業
 従業員数: 1040 人 (注: 連絡データが入手できる場合には選択)
 資本比率: 38.86090673 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配が無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配が無配)
 直近年度の配当: 5.5 (注: 有配が無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
 原因: 結果区分: 5 (1-別置 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別置区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 住友重機工業に合併

日本硝子

取引所: 東 2、証券コード: 5206
 上場廃止: 1982 年 9 月、(当該年度の経済成長率 2.600000000000001%)
 業種: 製造業 (窯業)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業
 業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 40%オーエンス、22.7%野村土地建物、13.2%サッポロビール
 従業員数: 1048 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 2.352553542 % (注: 純資産額ベース)

収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配が無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配が無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配が無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)

原因: 会社更生法
 結果区分: 1 (1-別荘 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、▲ (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 350 億円)
 以降の状況: 1 村硝子に合併
 真目公認会計士

科研薬化工

取引所: 東 2、証券コード: 4533
 上場廃止: 1982 年 10 月、(当該年度の経済成長率 2.600000000000001%)
 業種: 製造業 (化薬)
 政府関係企業: 2 22222 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 7 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業
 業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: なし ◆ 政治銘柄
 従業員数: 777 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 40.264005949 % (注: 純資産額ベース)

収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配が無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配が無配)
 直近年度の配当: 有配 (注: 有配が無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)

原因: クロロキン薬害
 結果区分: 5 (1-別荘 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、M&A (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 8.2%科研化学に合併

サン化学(新潟硫酸)

取引所: 東 2、証券コード: 4029
 上場廃止: 1983 年 4 月、(当該年度の経済成長率 1.7%)
 業種: 製造業 (化薬)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業
 業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 16.9%金炭、14.2%日東化学工業、14.2%ラサ工業、12.1%三菱瓦斯化学
 従業員数: 449 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 15.641439658 % (注: 純資産額ベース)

収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配が無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配が無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配が無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)

原因: 会社更生法
 結果区分: 5 (1-別荘 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、M&A (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 東北肥料に合併

福岡製紙

取引所: 東 2、証券コード: 3876
 上場廃止: 1983 年 4 月、(当該年度の経済成長率 1.7%)
 業種: 製造業 (製紙)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業
 業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 本州製紙
 従業員数: 899 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 13.5 % (注: 純資産額ベース)

収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配が無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配が無配)
 直近年度の配当: 5 (注: 有配が無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)

原因: 会社更生法
 結果区分: 5 (1-別荘 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、M&A (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 本州製紙に合併

秋木工業(あきもく、旧・秋田木材)

取引所: 東 1、証券コード: 7901
 上場廃止: 1982 年 12 月、(当該年度の経済成長率 2.600000000000001%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 2 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業
 業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 25%秋谷産業
 従業員数: 490 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: -25.028873123 % (注: 純資産額ベース)

収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配が無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配が無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配が無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)

原因: 1982 年 11 月、会社更生法
 結果区分: 1 (1-別荘 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、▲ (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 140 億円)
 以降の状況: 1 協勝 1987 年 10 月、更生手続の終結
 新光
 粉飾

北辰電機製作所

取引所: 東 1、証券コード: 6842
 上場廃止: 1983 年 3 月、(当該年度の経済成長率 1.7%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業
 業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 2195 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 21.357816898 % (注: 純資産額ベース)

収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配が無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配が無配)
 直近年度の配当: 4 (注: 有配が無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)

原因: 競争激化
 結果区分: 5 (1-別荘 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、M&A (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 横河電機製作所と合併。横河北辰電機に商号変更。

ミツウマ

取引所: 札証、証券コード: 5141
 上場廃止: 1983 年 8 月、(当該年度の経済成長率 1.7%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業
 業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 15.8%丸吉照会
 従業員数: 671 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 9.4375431332 % (注: 純資産額ベース)

収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配が無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配が無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配が無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)

原因: 会社更生法
 結果区分: 1 (1-別荘 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、▲ (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 82 億円)
 以降の状況: 非上場で営業
 栄光

気工社

取引所: 東 2、証券コード: 6321
 上場廃止: 1983 年 8 月、(当該年度の経済成長率 1.7%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業
 業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 16.8%日本精工
 従業員数: 125 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: -21.006044905 % (注: 純資産額ベース)

収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配が無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配が無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配が無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)

原因: 和融申請
 結果区分: 1 (1-別荘 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、▲ (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 50 億円)
 以降の状況:

データ番号: 169

(1967 年以降 1198 事例分)

ヤシカ

取引所: 京1、証券コード: 7755
 上場廃止: 1983 年 9 月、(当該年度の経済成長率 1.7%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大株の株主分数、6-対価率あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 19.9% 日本証券経済、10.3% 日商当共
 従業員数: 842 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 9 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1点、有配と赤字が 1 個につき 1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)

原因: 結果区分: 5 (1-別荘 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M & A (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 京セラに合併粉砕

データ番号: 170

(1967 年以降 1198 事例分)

三谷伸銅(みたに)

取引所: 京証、証券コード: 5755
 上場廃止: 1983 年 10 月、(当該年度の経済成長率 1.7%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 6 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大株の株主分数、6-対価率あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 40.8% 三井食品飲料、17% 三井物産
 従業員数: 143 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: -39.194287254 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1点、有配と赤字が 1 個につき 1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)

原因: 京都証券取引所の閉鎖
 結果区分: 3 (1-別荘 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 非上場 (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 以降の状況:

データ番号: 173

(1967 年以降 1198 事例分)

帝国ダイカスト工業

取引所: 大 2、証券コード: 5855
 上場廃止: 1984 年 2 月、(当該年度の経済成長率 3.8999999999999999%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大株の株主分数、6-対価率あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: ミネベア
 従業員数: 214 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 7 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1点、有配と赤字が 1 個につき 1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)

原因: 結果区分: 5 (1-別荘 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M & A (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: ミネベアが合併

データ番号: 174

(1967 年以降 1198 事例分)

日東金属鉱山(大場鉱山)

取引所: JQ店頭、証券コード: 1732
 上場廃止: 1984 年 5 月、(当該年度の経済成長率 3.8999999999999999%)
 業種: 鉱業
 政府関係企業: 11111 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 8 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大株の株主分数、6-対価率あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 55.1% 同和鉱業
 従業員数: 13 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: -205.2545156 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1点、有配と赤字が 1 個につき 1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)

原因: 無記継続、債務超過
 結果区分: 2 (1-別荘 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 解散 (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 以降の状況:

データ番号: 171

(1967 年以降 1198 事例分)

三洋自動販売機

取引所: 東 2、証券コード: 6456
 上場廃止: 1983 年 11 月、(当該年度の経済成長率 1.7%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大株の株主分数、6-対価率あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 三洋電機
 従業員数: 901 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 35.4 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1点、有配と赤字が 1 個につき 1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 6 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)

原因: 結果区分: 5 (1-別荘 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M & A (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 東京三洋電機に合併

データ番号: 172

(1967 年以降 1198 事例分)

東洋バルブ

取引所: 東 2、証券コード: 3707
 上場廃止: 1983 年 10 月、(当該年度の経済成長率 1.7%)
 業種: 製造業(製紙)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 6 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大株の株主分数、6-対価率あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 26.2% 東洋紡績、17.3% 丸紅、14.6% 伊藤忠商事
 従業員数: 481 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: -31.916474697 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1点、有配と赤字が 1 個につき 1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)

原因: 無記継続、債務超過
 結果区分: 5 (1-別荘 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M & A (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 1988 年、王子製紙が吸収合併

データ番号: 175

(1967 年以降 1198 事例分)

江ノ島電鉄

取引所: JQ店頭、証券コード: 9011
 上場廃止: 1984 年 3 月、(当該年度の経済成長率 3.8999999999999999%)
 業種: 運輸・倉庫
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大株の株主分数、6-対価率あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 49.6% 小田急電鉄
 従業員数: 630 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: -2.746066029 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1点、有配と赤字が 1 個につき 1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)

原因: 東証の資本金 5 億円基準、
 結果区分: 3 (1-別荘 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 非上場 (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 以降の状況:

データ番号: 176

(1967 年以降 1198 事例分)

アイデン(照明器具・音響機器)

取引所: 東 2、証券コード: 6978
 上場廃止: 1984 年 4 月、(当該年度の経済成長率 3.8999999999999999%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大株の株主分数、6-対価率あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 日本証券経済、社長個人
 従業員数: 328 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 9.9 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1点、有配と赤字が 1 個につき 1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)

原因: 破産
 結果区分: 1 (1-別荘 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 ▲ (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 90 億円)
 以降の状況: 乙総会士事務所・虎の門公認会計士共同監査事務所粉砕

データ番号: 177

(1967 年以降 1198 事例分)

日東金属工業

取引所: 東 2、証券コード: 5752
 上場廃止: 1984 年 3 月、(当該年度の経済成長率 3.8999999999999999%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 48.2%住友軽金属、10.4%住友商事
 従業員数: 141 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: -36.478401032 % (注: 純資産額ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無記 (注: 有記か無記)
 前年度の配当: 無記 (注: 有記か無記)
 直近年度の配当: 無記 (注: 有記か無記、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
 原因: 無記継続、債務超過
 結果区分: 5 (1-別荘 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 1998 年、親会社の住友金属による解散。新会社への事業譲渡。

データ番号: 179

(1967 年以降 1198 事例分)

大日本製糖

取引所: 東証、証券コード: 2101
 上場廃止: 1984 年 7 月、(当該年度の経済成長率 3.8999999999999999%)
 業種: 製造業 (食品)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 6 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 68.2%三愛商事
 従業員数: 67 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 81.671348315 % (注: 純資産額ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無記 (注: 有記か無記)
 前年度の配当: 無記 (注: 有記か無記)
 直近年度の配当: 無記 (注: 有記か無記、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
 原因: 無記継続、債務超過
 結果区分: 5 (1-別荘 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 三愛商事の 100%子会社に、1997 年大日本明治製糖に

データ番号: 178

(1967 年以降 1198 事例分)

明治製糖(明糖)

取引所: 東証、証券コード: 2103
 上場廃止: 1984 年 7 月、(当該年度の経済成長率 3.8999999999999999%)
 業種: 製造業 (食品)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 6 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 49.0%三愛商事
 従業員数: 95 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: -74.822881134 % (注: 純資産額ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無記 (注: 有記か無記)
 前年度の配当: 無記 (注: 有記か無記)
 直近年度の配当: 無記 (注: 有記か無記、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
 原因: 無記継続、債務超過
 結果区分: 5 (1-別荘 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 三愛商事の 100%子会社に、1996 年大日本明治製糖に

データ番号: 180

(1967 年以降 1198 事例分)

日鉄化学工業

取引所: 東 2、証券コード: 5042
 上場廃止: 1984 年 4 月、(当該年度の経済成長率 3.8999999999999999%)
 業種: 製造業 (化学)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 新日本製鉄化学工業 (非上場)
 従業員数: 520 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 10 % (注: 純資産額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有記 (注: 有記か無記)
 前年度の配当: 有記 (注: 有記か無記)
 直近年度の配当: 0 (注: 有記か無記、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: 結果区分: 5 (1-別荘 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 新日本製鉄化学工業に合併。新日鉄化学として上場

データ番号: 181

(1967 年以降 1198 事例分)

マミヤ光機

取引所: 東 2、証券コード: 7754
 上場廃止: 1984 年 6 月、(当該年度の経済成長率 3.8999999999999999%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 2 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 大沢商会
 従業員数: 672 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 5.4 % (注: 純資産額ベース)
 収益力: 3 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有記 (注: 有記か無記)
 前年度の配当: 有記 (注: 有記か無記)
 直近年度の配当: 無記 (注: 有記か無記、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
 原因: 会社更生法
 結果区分: 1 (1-別荘 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 ▲ (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 250 億円)
 以降の状況: 新債

データ番号: 183

(1967 年以降 1198 事例分)

日平産業

取引所: 東 2、証券コード: 6105
 上場廃止: 1984 年 9 月、(当該年度の経済成長率 3.8999999999999999%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 6 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 20.6%丸紅、20.3%東洋紡績
 従業員数: 629 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 40.6 % (注: 純資産額ベース)
 収益力: 4 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有記 (注: 有記か無記)
 前年度の配当: 有記 (注: 有記か無記)
 直近年度の配当: 5 (注: 有記か無記、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
 原因: 結果区分: 5 (1-別荘 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: トヤマキカイに合併。日平トヤマに商号変更

データ番号: 182

(1967 年以降 1198 事例分)

大沢商会

取引所: 東 1、証券コード: 8037
 上場廃止: 1984 年 6 月、(当該年度の経済成長率 3.8999999999999999%)
 業種: 商業 (卸売業)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 社長個人
 従業員数: 1017 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 6.9 % (注: 純資産額ベース)
 収益力: 4 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有記 (注: 有記か無記)
 前年度の配当: 有記 (注: 有記か無記)
 直近年度の配当: 5 (注: 有記か無記、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
 原因: 会社更生法
 結果区分: 1 (1-別荘 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 ▲ (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 1250 億円)
 以降の状況: 非上場で営業継続
 太田留三事務所
 粉飾

データ番号: 184

(1967 年以降 1198 事例分)

リッカー(旧・リッカーミシン)

取引所: 東 1、証券コード: 6433
 上場廃止: 1984 年 10 月、(当該年度の経済成長率 3.8999999999999999%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 2302 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 18.7 % (注: 純資産額ベース)
 収益力: 3 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有記 (注: 有記か無記)
 前年度の配当: 有記 (注: 有記か無記)
 直近年度の配当: 無記 (注: 有記か無記、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
 原因: 和議
 結果区分: 1 (1-別荘 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 ▲ (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 1100 億円)
 以降の状況: 会社更生法
 前田幸蔵・嶋島慶寿事務所

データ番号: 185

(1967 年以降 1198 事例分)

東京菱和自動車(りょうわ)

取引所: 東 2、証券コード: 8206
 上場廃止: 1984 年 11 月、(当該年度の経済成長率 3.899999999999999%)
 業種: 商業 (小売業)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-附随者あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 三菱自動車販売
 従業員数: 260 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 1.3 % (注: 純資産ベース)

収益力: 2 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無記 (注: 有配が無記)
 前年度の配当: 無記 (注: 有配が無記)
 直近年度の配当: 無記 (注: 有配が無記、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)

原因: 産業機械の販売で失敗。自己破産
 結果区分: 1 (1-倒産 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、▲ (注: ▲印は別図区分)
 (倒産の場合の負債総額: 130 億円)
 以降の状況: 篠原芳男事務所 粉砕

データ番号: 186

(1967 年以降 1198 事例分)

赤井商事

取引所: 東 2、証券コード: 8087
 上場廃止: 1984 年 11 月、(当該年度の経済成長率 3.899999999999999%)
 業種: 商業 (卸売業)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-附随者あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 三菱電機
 従業員数: 121 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 22.9 % (注: 純資産ベース)

収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無記 (注: 有配が無記)
 前年度の配当: 無記 (注: 有配が無記)
 直近年度の配当: 無記 (注: 有配が無記、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)

原因: 結果区分: 5 (1-倒産 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、M&A (注: ▲印は別図区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 27.9%赤井電機に合併

データ番号: 189

(1967 年以降 1198 事例分)

高瀬染工場

取引所: 大 2、証券コード: 3573
 上場廃止: 1985 年 5 月、(当該年度の経済成長率 4.5%)
 業種: 製造業 (繊維)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-附随者あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 47.6%大和紡績
 従業員数: 297 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: -37.817119912 % (注: 純資産ベース)

収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無記 (注: 有配が無記)
 前年度の配当: 無記 (注: 有配が無記)
 直近年度の配当: 無記 (注: 有配が無記、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)

原因: 5 月、上場廃止。
 結果区分: 2 (1-倒産 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、解散 (注: ▲印は別図区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 店頭株に、1997 年、解散、ダイワボウが債権放棄

データ番号: 190

(1967 年以降 1198 事例分)

三光汽船

取引所: 東 1、証券コード: 9112
 上場廃止: 1985 年 11 月、(当該年度の経済成長率 4.5%)
 業種: 運輸・倉庫
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 7 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-附随者あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 日本証券決済
 従業員数: 1227 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 1 % (注: 純資産ベース)

収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無記 (注: 有配が無記)
 前年度の配当: 無記 (注: 有配が無記)
 直近年度の配当: 無記 (注: 有配が無記、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)

原因: 会社更生法
 結果区分: 1 (1-倒産 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、▲ (注: ▲印は別図区分)
 (倒産の場合の負債総額: 5200 億円)
 以降の状況: 昭和

データ番号: 187

(1967 年以降 1198 事例分)

藤五伊勢丹(旧・藤五)

取引所: 東 2、証券コード: 8256
 上場廃止: 1985 年 1 月、(当該年度の経済成長率 4.5%)
 業種: 商業 (小売業)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-附随者あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 47.9%伊勢丹
 従業員数: 192 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: -159.4623889 % (注: 純資産ベース)

収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無記 (注: 有配が無記)
 前年度の配当: 無記 (注: 有配が無記)
 直近年度の配当: 無記 (注: 有配が無記、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)

原因: 無記継続、債務超過、閉店、
 結果区分: 3 (1-倒産 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、非上場 (注: ▲印は別図区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況:

データ番号: 188

(1967 年以降 1198 事例分)

日東石膏

取引所: 名 2、証券コード: 5394
 上場廃止: 1985 年 5 月、(当該年度の経済成長率 4.5%)
 業種: 製造業 (窯業)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-附随者あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: ノリタケ
 従業員数: 99 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 60.9 % (注: 純資産ベース)

収益力: 4 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無記 (注: 有配が無記)
 前年度の配当: 有記 (注: 有配が無記)
 直近年度の配当: 6 (注: 有配が無記、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)

原因: 結果区分: 5 (1-倒産 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、M&A (注: ▲印は別図区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: ノリタケカンパニーが吸収合併

データ番号: 191

(1967 年以降 1198 事例分)

かねもり(かねもり商事)

取引所: 東 2、証券コード: 8028
 上場廃止: 1986 年 3 月、(当該年度の経済成長率 2.799999999999999%)
 業種: 商業 (卸売業)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 2 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-附随者あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 啓慶社、ミネベア
 従業員数: 2520 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 58.4 % (注: 純資産ベース)

収益力: 4 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有記 (注: 有配が無記)
 前年度の配当: 有記 (注: 有配が無記)
 直近年度の配当: 8.5 (注: 有配が無記、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)

原因: 和装、複製機が停滞
 結果区分: 5 (1-倒産 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、M&A (注: ▲印は別図区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: ミネベアに合併

データ番号: 192

(1967 年以降 1198 事例分)

丸善石油

取引所: 東 1、証券コード: 5003
 上場廃止: 1986 年 4 月、(当該年度の経済成長率 2.799999999999999%)
 業種: 電気・石油ガス
 政府関係企業: 1 11111 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 8 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-附随者あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 日本証券決済
 従業員数: 1613 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 2.7 % (注: 純資産ベース)

収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無記 (注: 有配が無記)
 前年度の配当: 無記 (注: 有配が無記)
 直近年度の配当: 無記 (注: 有配が無記、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)

原因: 政治的救済
 結果区分: 5 (1-倒産 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、M&A (注: ▲印は別図区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 大協石油に合併。コスモ石油に

油谷重工(ゆたに)

取引所: 東1、証券コード: 6307
 上場廃止: 1986年8月、(当該年度の経済成長率 2.7999999999999998%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 6 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-関係系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 86.3%神戸製鋼所
 従業員数: 325人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 18.098442861% (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)

原因: 結果区分: 5 (1-別荘2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A)、M&A (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 神戸製鋼の資本参加。1983. 11. から店頭転売。1999. 10 神戸製鋼所に合併。現コベルコ造機

東洋端子

取引所: 東2、証券コード: 8096
 上場廃止: 1986年7月、(当該年度の経済成長率 2.7999999999999998%)
 業種: 商業 (卸売業)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-関係系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 東朋企画ほか、安定株主なし。
 従業員数: 224人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 33.3% (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 5 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)

原因: 会社更生法
 結果区分: 1 (1-別荘2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A)、▲ (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 420 億円)
 以降の状況: 昭和、大山公認会計士共同事務所
 粉砕

協和カーボン

取引所: 東1、証券コード: 5303
 上場廃止: 1986年11月、(当該年度の経済成長率 2.7999999999999998%)
 業種: 製造業 (化学)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-関係系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: エヌイーシー (佐友アルミ)
 従業員数: 178人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 34% (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 2 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)

原因: 結果区分: 5 (1-別荘2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A)、M&A (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: エヌイーシーに合併

東京三洋電機

取引所: 東1、証券コード: 6774
 上場廃止: 1986年12月、(当該年度の経済成長率 2.7999999999999998%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-関係系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 三洋電機
 従業員数: 14989人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 41.1% (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 8.5 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)

原因: 結果区分: 5 (1-別荘2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A)、M&A (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 三洋電機に合併

オート(旧・オートボールペン工業)

取引所: 東2、証券コード: 7982
 上場廃止: 1986年8月、(当該年度の経済成長率 2.7999999999999998%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-関係系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 毎日商事ほか、大株主なし
 従業員数: 250人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 46% (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 8 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)

原因: 健康機器が失敗。親会社の訪問販売業・毎日商事が倒産。会社更生法
 結果区分: 1 (1-別荘2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A)、▲ (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 230 億円)
 以降の状況: 1
 原島康夫・小迫登事務所
 新分野

国光製鋼(こっこう)

取引所: 大1、証券コード: 5442
 上場廃止: 1986年8月、(当該年度の経済成長率 2.7999999999999998%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 6 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-関係系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 10%東海銀行
 従業員数: 235人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 25.494910636% (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)

原因: 会社更生法
 結果区分: 1 (1-別荘2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A)、▲ (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 190 億円)
 以降の状況: 芝本公認会計士事務所、津野紀代志事務所

島藤建設工業(しまとう)

取引所: 東2、証券コード: 1842
 上場廃止: 1987年3月、(当該年度の経済成長率 5%)
 業種: 建設不動産
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-関係系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 戸田建設
 従業員数: 352人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 12.2% (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 3 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)

原因: 三菱銀行・戸田建設のテコ入れ
 結果区分: 5 (1-別荘2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A)、M&A (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 戸田建設に合併

東伸製鋼(東芝製鋼)

取引所: 東1、証券コード: 5426
 上場廃止: 1987年9月、(当該年度の経済成長率 5%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-関係系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 41.9%日本鋼管
 従業員数: 1707人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 46.026822574% (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)

原因: 結果区分: 5 (1-別荘2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A)、M&A (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 鋼管商事 (非上場) に合併。トニー・スチールに

データ番号: 201

(1967 年以降 1198 事例分)

田尻機械工業

取引所: 東 2、証券コード: 6441
 上場廃止: 1987 年 9 月、(当該年度の経済成長率 5%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 2 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 前上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 前上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: ユニセフ、クラウン
 従業員数: 40 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 33.8 % (注: 横断指標ベース)

収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 5 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)

原因: 1984 年 8 月まで赤字、無配
 結果区分: 5 (1-別荘 2-株数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: クラウンに合併

データ番号: 202

(1967 年以降 1198 事例分)

吾備製鋼所(あづま)

取引所: 東 1、証券コード: 5422
 上場廃止: 1987 年 9 月、(当該年度の経済成長率 5%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 6 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 前上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 前上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 41.3% 日本鋼管
 従業員数: 902 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: -5.3444598368 % (注: 横断指標ベース)

収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)

原因: 5 (1-別荘 2-株数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 旧東伸製鋼 (株) と旧 (株) 吾備製鋼所の合併、トア・スチールに

データ番号: 205

(1967 年以降 1198 事例分)

ジャパンライン

取引所: 東 1、証券コード: 9103
 上場廃止: 1989 年 6 月、(当該年度の経済成長率 4.2999999999999998%)
 業種: 運輸・倉庫
 政府関係企業: 2 22222 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 7 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 前上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 前上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 18.4% 日本興業銀行
 従業員数: 742 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 3.5 % (注: 横断指標ベース)

収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)

原因: 5 (1-別荘 2-株数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 山下新日本汽船に合併、ナビックスラインに

データ番号: 206

(1967 年以降 1198 事例分)

三善製紙(さんぜん)

取引所: JQ店頭、証券コード: 3888
 上場廃止: 1989 年 1 月、(当該年度の経済成長率 4.2999999999999998%)
 業種: 製造業 (製紙)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 前上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 前上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 64% 日綿実業
 従業員数: 96 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: -142.76827372 % (注: 横断指標ベース)

収益力: 2 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)

原因: 3 (1-別荘 2-株数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 非上場 (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況:

データ番号: 203

(1967 年以降 1198 事例分)

松下電器貿易

取引所: 東 1、証券コード: 8090
 上場廃止: 1988 年 4 月、(当該年度の経済成長率 6.7000000000000002%)
 業種: 商業 (卸売業)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 6 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 前上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 前上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 松下電器産業
 従業員数: 1747 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 60.5 % (注: 横断指標ベース)

収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 12.5 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)

原因: 松下電器産業との製版一体化
 結果区分: 5 (1-別荘 2-株数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 50.7%松下電器産業に合併

データ番号: 204

(1967 年以降 1198 事例分)

広島硝子工業

取引所: 大 2、証券コード: 5207
 上場廃止: 1989 年 4 月、(当該年度の経済成長率 4.2999999999999998%)
 業種: 製造業 (窯業)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 2 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 前上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 前上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 山村硝子
 従業員数: 316 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 47.3 % (注: 横断指標ベース)

収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 5 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)

原因: 生産物流の地域化底し
 結果区分: 5 (1-別荘 2-株数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 32.0%山村硝子に合併

データ番号: 207

(1967 年以降 1198 事例分)

太陽神戸銀行

取引所: 東 1、証券コード: 8223
 上場廃止: 1990 年 3 月、(当該年度の経済成長率 6%)
 業種: 金融 (銀行)
 政府関係企業: 1 11111 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 8 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 前上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 前上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 13139 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 2.5 % (注: 横断指標ベース)

収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 6.5 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)

原因: 5 (1-別荘 2-株数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 三井銀行に合併、太陽神戸三井銀行に

データ番号: 208

(1967 年以降 1198 事例分)

岡崎工業

取引所: 東 1、証券コード: 1832
 上場廃止: 1990 年 9 月、(当該年度の経済成長率 6%)
 業種: 運輸・倉庫
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 前上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 前上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 日本証券決済
 従業員数: 3564 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 5.2 % (注: 横断指標ベース)

収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)

原因: 5 (1-別荘 2-株数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 山九に合併

MARUKO(旧・マルコー)

取引所: JQ店頭、証券コード: 8843
 上場廃止: 1991年8月、(当該年度の経済成長率 2.200000000000002%)
 業種: 建設不動産
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 金沢正二
 従業員数: 617人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 7.2% (注: 経路経緯ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 10 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
 原因: 規制改正による節税商品の不振、会社更生法
 結果区分: 1 (1-倒産2-解散3-非上場4-MBO5-M&A、▲(注: ▲印は倒産区分)
 (倒産の場合の負債総額: 2868億円)
 以降の状況: 2004年、インボイスの子会社化、インボイス社として営業していたが、2007年、トーマツ・アドバインザーズが全株式取得。
 トーマツ
 粉飾

京三電線

取引所: 東2、証券コード: 5814
 上場廃止: 1991年10月、(当該年度の経済成長率 2.200000000000002%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 55.3%日立電線、38.8%山田幾男
 従業員数: 238人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 49.8% (注: 経路経緯ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 7.5 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
 原因: 買占めによる上位株主の持ち株数が基準超過
 結果区分: 5 (1-倒産2-解散3-非上場4-MBO5-M&A、M&A(注: ▲印は倒産区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 店頭登録に。2000年4月に京日電線と合併

東洋カーボン

取引所: 東2、証券コード: 5305
 上場廃止: 1991年12月、(当該年度の経済成長率 2.200000000000002%)
 業種: 製造業(化学)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 三菱化成
 従業員数: 320人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 32.1% (注: 経路経緯ベース)
 収益力: 2 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
 原因: 結果区分: 5 (1-倒産2-解散3-非上場4-MBO5-M&A、M&A(注: ▲印は倒産区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 業界首位・東海カーボンに合併

肥後ファミリー銀行

取引所: JQ店頭、証券コード: 8555
 上場廃止: 1992年4月、(当該年度の経済成長率 1.100000000000001%)
 業種: 金融(銀行)
 政府関係企業: 111111 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 8 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 866人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 3.3% (注: 経路経緯ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 5 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
 原因: 結果区分: 5 (1-倒産2-解散3-非上場4-MBO5-M&A、M&A(注: ▲印は倒産区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 熊本銀行と合併。熊本ファミリー銀行に

レック(家庭用品メーカー)

取引所: 東2、証券コード: 8149
 上場廃止: 1992年5月、(当該年度の経済成長率 1.100000000000001%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 18.6%石川興隆
 従業員数: 308人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 30.5% (注: 経路経緯ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 5 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
 原因: 子会社支援、物流センター投資、株式投資の失敗、会社更生法
 結果区分: 1 (1-倒産2-解散3-非上場4-MBO5-M&A、▲(注: ▲印は倒産区分)
 (倒産の場合の負債総額: 253億円)
 以降の状況: トーマツ
 粉飾

東京麻糸紡績(あざいと)

取引所: 東2、証券コード: 3305
 上場廃止: 1991年10月、(当該年度の経済成長率 2.200000000000002%)
 業種: 製造業(繊維)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 帯人
 従業員数: 52人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 35.5% (注: 経路経緯ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)
 原因: 結果区分: 5 (1-倒産2-解散3-非上場4-MBO5-M&A、M&A(注: ▲印は倒産区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 41.0%帯人に合併

東洋醸造

取引所: 東1、証券コード: 2532
 上場廃止: 1992年1月、(当該年度の経済成長率 1.100000000000001%)
 業種: 製造業(食品)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 34.0%旭化成工業
 従業員数: 2337人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 53.1% (注: 経路経緯ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 8 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
 原因: 結果区分: 5 (1-倒産2-解散3-非上場4-MBO5-M&A、M&A(注: ▲印は倒産区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 34.0%旭化成工業に合併

ユアサ産業

取引所: 東1、証券コード: 8099
 上場廃止: 1992年3月、(当該年度の経済成長率 1.100000000000001%)
 業種: 商業(卸売業)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 10%東京海上火災
 従業員数: 318人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 3.3% (注: 経路経緯ベース)
 収益力: 2 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
 原因: 畜産、不調、特金の処理
 結果区分: 5 (1-倒産2-解散3-非上場4-MBO5-M&A、M&A(注: ▲印は倒産区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 特金返済両事に合併
 特金

データ番号: 219

(1967 年以降 1198 年例分)

ロイヤル建設

取引所: JQ店頭、証券コード: 1894
 上場廃止: 1992 年 7 月、(当該年度の経済成長率 1.1000000000000001%)
 業種: 建設不動産
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 級上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 級上場企業が 10%以上保有、5-巨大数の株主数、6-対抗系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: ロイヤル航空
 従業員数: 127 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 28 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 5 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: マンション建設やゴルフ場開発、和議
 結果区分: 1 (1-別荘 2-特数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、▲ (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 190 億円)
 以降の状況: 北野久経事務所、黒田利通事務所
 投資

データ番号: 220

(1967 年以降 1198 年例分)

日本ステンレス

取引所: 東 1、証券コード: 5478
 上場廃止: 1992 年 9 月、(当該年度の経済成長率 1.1000000000000001%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 6 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 級上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 級上場企業が 10%以上保有、5-巨大数の株主数、6-対抗系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 34.4%住友金属工業
 従業員数: 1643 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 19.1 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 5 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: 5 (1-別荘 2-特数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、M&A (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 住友金属工業に合併

データ番号: 223

(1967 年以降 1198 年例分)

第一紡績

取引所: 大 2、証券コード: 3119
 上場廃止: 1993 年 1 月、(当該年度の経済成長率-1%)
 業種: 製造業 (繊維)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 級上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 級上場企業が 10%以上保有、5-巨大数の株主数、6-対抗系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 349 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: -47.105976896 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 4 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 6 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
 原因: 社長の放漫経営、更生または整理
 結果区分: 1 (1-別荘 2-特数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、▲ (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 894 億円)
 以降の状況: 太田昭和

データ番号: 224

(1967 年以降 1198 年例分)

日本ドリーム観光

取引所: 大 1、証券コード: 9666
 上場廃止: 1993 年 2 月、(当該年度の経済成長率-1%)
 業種: 商業 (興行)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 級上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 級上場企業が 10%以上保有、5-巨大数の株主数、6-対抗系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: ダイニーコンピュータニクス
 従業員数: 81 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 28.3 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
 原因: 5 (1-別荘 2-特数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、M&A (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: ダイニーに合併

データ番号: 221

(1967 年以降 1198 年例分)

アイベック

取引所: JQ店頭、証券コード: 9688
 上場廃止: 1992 年 9 月、(当該年度の経済成長率 1.1000000000000001%)
 業種: 商業 (小売業)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 級上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 級上場企業が 10%以上保有、5-巨大数の株主数、6-対抗系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 尾河増社長
 従業員数: 222 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 33.8 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 20 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: 海外不動産投資の失敗、破産
 結果区分: 1 (1-別荘 2-特数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、▲ (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 186 億円)
 以降の状況: 中央新光
 粉飾

データ番号: 222

(1967 年以降 1198 年例分)

オーエスジー販売

取引所: 東 1、証券コード: 8122
 上場廃止: 1992 年 12 月、(当該年度の経済成長率 1.1000000000000001%)
 業種: 商業 (卸売業)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 2 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 級上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 級上場企業が 10%以上保有、5-巨大数の株主数、6-対抗系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 21.1%オーエスジー
 従業員数: 334 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 42.7 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 11 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: 5 (1-別荘 2-特数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、M&A (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: オーエスジーに合併

データ番号: 225

(1967 年以降 1198 年例分)

イトマン

取引所: 東 1、証券コード: 8009
 上場廃止: 1993 年 3 月、(当該年度の経済成長率-1%)
 業種: 商業 (卸売業)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 級上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 級上場企業が 10%以上保有、5-巨大数の株主数、6-対抗系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 1328 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 5.6 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 3 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: 住金物産 (非公開) と合併
 結果区分: 5 (1-別荘 2-特数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、M&A (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 粉飾

データ番号: 226

(1967 年以降 1198 年例分)

ミタチ電機

取引所: JQ店頭、証券コード: 6232
 上場廃止: 1993 年 3 月、(当該年度の経済成長率-1%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 級上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 級上場企業が 10%以上保有、5-巨大数の株主数、6-対抗系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 79 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 2.2 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 3 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
 原因: グラインダーなど不振、不動産事業が失敗、破産
 結果区分: 1 (1-別荘 2-特数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、▲ (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 50 億円)
 以降の状況: トーマツサンコーに営業譲渡
 トーマツ

データ番号: 227

(1967年以降 1198 年例分)

山陽国策パルプ

取引所: 京1、証券コード: 3702
 上場廃止: 1993年4月、(当該年度の経済成長率-1%)
 業種: 製造業(製紙)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 5 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大大株主分取、6-対抗派あるいは基幹提携の巨大大株主が10%以上保有)
 株主: なし◆分散
 従業員数: 4560人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 33.5% (注: 純資産ベース)
 収益力: 4 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 7 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)

原因: 結果区分: 5 (1-別添2-特取3-非上場4-MBO5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 十條製紙に合併。日本製紙に

データ番号: 228

(1967年以降 1198 年例分)

大同酸素

取引所: 京1、証券コード: 4087
 上場廃止: 1993年4月、(当該年度の経済成長率-1%)
 業種: 製造業(化学)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大大株主分取、6-対抗派あるいは基幹提携の巨大大株主が10%以上保有)
 株主: エア・プロダクツ
 従業員数: 429人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 45.1% (注: 純資産ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 6 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)

原因: 異損抱える関係会社ケテホ化学が宗処理
 結果区分: 5 (1-別添2-特取3-非上場4-MBO5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: ほくさんに合併。大同ほくさんに。

データ番号: 231

(1967年以降 1198 年例分)

日本海汽船

取引所: 京2、証券コード: 9111
 上場廃止: 1993年9月、(当該年度の経済成長率-1%)
 業種: 運輸/倉庫
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大大株主分取、6-対抗派あるいは基幹提携の巨大大株主が10%以上保有)
 株主: 61.2%大阪商船三井船舶
 従業員数: 12人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: -16.23449894% (注: 純負債ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)

原因: 結果区分: 5 (1-別添2-特取3-非上場4-MBO5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 大阪商船三井船舶に合併

データ番号: 232

(1967年以降 1198 年例分)

にっかつ(旧・日活)

取引所: 京1、証券コード: 9606
 上場廃止: 1993年10月、(当該年度の経済成長率-1%)
 業種: 商業(興行)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大大株主分取、6-対抗派あるいは基幹提携の巨大大株主が10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 84人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 22.5% (注: 純負債ベース)
 収益力: 2 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)

原因: ゴルフ場開発の失敗。会社更生法
 結果区分: 1 (1-別添2-特取3-非上場4-MBO5-M&A)、 ▲ (注: ▲印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 497億円)
 以降の状況: 中央新報

データ番号: 229

(1967年以降 1198 年例分)

ハニックス工業(建設機械)

取引所: JQ店頭、証券コード: 6285
 上場廃止: 1993年5月、(当該年度の経済成長率-1%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大大株主分取、6-対抗派あるいは基幹提携の巨大大株主が10%以上保有)
 株主: 広川昌社長
 従業員数: 233人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 60.2% (注: 純負債ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 15 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)

原因: 会社更生法。グループ4社の負債総額1,300億円。
 結果区分: 1 (1-別添2-特取3-非上場4-MBO5-M&A)、 ▲ (注: ▲印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 319億円)
 以降の状況: 破産に至る。社長、自殺。大宇重工が買収
 朝日新和会計社
 粉飾

データ番号: 230

(1967年以降 1198 年例分)

神崎製紙

取引所: 京1、証券コード: 3867
 上場廃止: 1993年9月、(当該年度の経済成長率-1%)
 業種: 製造業(製紙)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大大株主分取、6-対抗派あるいは基幹提携の巨大大株主が10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 3018人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 45% (注: 純負債ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 7.5 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)

原因: 王子製紙に合併
 結果区分: 5 (1-別添2-特取3-非上場4-MBO5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 紙生産量が首位に

データ番号: 232

(1967 年以降 1198 事例分)

テーエスデー

取引所: JQ店頭、証券コード: 9754
 上場廃止: 1993 年 11 月、(当該年度の経済成長率-1%)
 業種: 情報通信
 政府関係企業: 1 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大半 1 部上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-附随系あるいは基幹産業の巨大大企業が 10%以上保有)
 株主: 松崎務
 従業員数: 946 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 19.6 % (注: 株価指標ベース)
 収益力: 3 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が 1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)

原因: エイブワクテンの偽造発表。投資抑制によるソフト開発の受注減。破産
 結果区分: 1 (1-別添2-附数3-非上場4-MBO5-M&A)、▲ (注: ▲印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 92 億円)
 以降の状況: トーマツ

データ番号: 234

(1967 年以降 1198 事例分)

忠実屋

取引所: 東1、証券コード: 8271
 上場廃止: 1994 年 2 月、(当該年度の経済成長率 2.2999999999999998%)
 業種: 商業 (小売業)
 政府関係企業: 1 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大半 1 部上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-附随系あるいは基幹産業の巨大大企業が 10%以上保有)
 株主: マルニツ、ダイニー
 従業員数: 4458 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 32.4 % (注: 株価指標ベース)
 収益力: 4 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が 1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 10 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)

原因: ダイニーに合併
 結果区分: 5 (1-別添2-附数3-非上場4-MBO5-M&A)、M&A (注: ▲印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況:

データ番号: 237

(1967 年以降 1198 事例分)

新日本国土工業

取引所: JQ店頭、証券コード: 1903
 上場廃止: 1994 年 3 月、(当該年度の経済成長率 2.2999999999999998%)
 業種: 建設不動産
 政府関係企業: 1 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大半 1 部上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-附随系あるいは基幹産業の巨大大企業が 10%以上保有)
 株主: 個人
 従業員数: 76 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 18.9 % (注: 株価指標ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が 1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 5 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)

原因: 破産
 結果区分: 1 (1-別添2-附数3-非上場4-MBO5-M&A)、▲ (注: ▲印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 42 億円)
 以降の状況: 依田会計事務所

データ番号: 238

(1967 年以降 1198 事例分)

東海(ライター)

取引所: JQ店頭、証券コード: 7941
 上場廃止: 1994 年 6 月、(当該年度の経済成長率 2.2999999999999998%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: 1 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大半 1 部上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-附随系あるいは基幹産業の巨大大企業が 10%以上保有)
 株主: 個人
 従業員数: 653 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 16.1 % (注: 株価指標ベース)
 収益力: 3 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が 1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)

原因: 内需停滞、円高、過剰投資、会社更生法
 結果区分: 1 (1-別添2-附数3-非上場4-MBO5-M&A)、▲ (注: ▲印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 885 億円)
 以降の状況: 保険会計事務所

データ番号: 235

(1967 年以降 1198 事例分)

ユニードダイエー

取引所: 大2、証券コード: 8272
 上場廃止: 1994 年 2 月、(当該年度の経済成長率 2.2999999999999998%)
 業種: 商業 (小売業)
 政府関係企業: 1 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大半 1 部上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-附随系あるいは基幹産業の巨大大企業が 10%以上保有)
 株主: ダイエー
 従業員数: 3332 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 15.6 % (注: 株価指標ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が 1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 5 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)

原因: ダイニーに合併
 結果区分: 5 (1-別添2-附数3-非上場4-MBO5-M&A)、M&A (注: ▲印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況:

データ番号: 236

(1967 年以降 1198 事例分)

光洋機械産業

取引所: 大1、証券コード: 6270
 上場廃止: 1994 年 3 月、(当該年度の経済成長率 2.2999999999999998%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: 1 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大半 1 部上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-附随系あるいは基幹産業の巨大大企業が 10%以上保有)
 株主: 14.1%農村実学会
 従業員数: 1008 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 28.7 % (注: 株価指標ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が 1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 9 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)

原因: ゴルフ場開発会社への 473 億円の貸付。更生または整理
 結果区分: 1 (1-別添2-附数3-非上場4-MBO5-M&A)、▲ (注: ▲印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 970 億円)
 以降の状況: 中央紛争

データ番号: 239

(1967 年以降 1198 事例分)

三菱油化

取引所: 東1、証券コード: 4184
 上場廃止: 1994 年 9 月、(当該年度の経済成長率 2.2999999999999998%)
 業種: 製造業 (化学)
 政府関係企業: 1 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 6 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大半 1 部上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-附随系あるいは基幹産業の巨大大企業が 10%以上保有)
 株主: シェル 12.6%
 従業員数: 3244 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 39.5 % (注: 株価指標ベース)
 収益力: 4 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が 1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 4 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)

原因: 赤字。鹿島石油の為替控損。三菱化成に合併
 結果区分: 5 (1-別添2-附数3-非上場4-MBO5-M&A)、M&A (注: ▲印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 三菱化学に

データ番号: 240

(1967 年以降 1198 事例分)

大阪セメント

取引所: 東1、証券コード: 5235
 上場廃止: 1994 年 9 月、(当該年度の経済成長率 2.2999999999999998%)
 業種: 製造業 (窯業)
 政府関係企業: 1 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大半 1 部上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-附随系あるいは基幹産業の巨大大企業が 10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 899 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 20.7 % (注: 株価指標ベース)
 収益力: 4 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が 1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 3 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)

原因: 住友セメントに合併
 結果区分: 5 (1-別添2-附数3-非上場4-MBO5-M&A)、M&A (注: ▲印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 住友大阪セメントに。業界 2 位に

秩父セメント

取引所: 東 1、証券コード: 5236
 上場廃止: 1994 年 9 月、(当該年度の経済成長率 2.2999999999999998%)
 業種: 製造業 (窯業)
 政府関係企業: (注: 1 または 2 が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 社上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 社上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-対開系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 10.5%有価証券
 従業員数: 1674 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 44.2 % (注: 標準ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配が無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配が無配)
 直近年度の配当: 12.5 (注: 有配が無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: 小野田セメントに合併。
 結果区分: 5 (1-制度 2-解散 3-再上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 秩父小野田セメントに。業界 1 位に

テック電子

取引所: 東 1、証券コード: 8082
 上場廃止: 1994 年 10 月、(当該年度の経済成長率 2.2999999999999998%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1 または 2 が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 社上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 社上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-対開系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 東京電気
 従業員数: 1952 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 42.8 % (注: 標準ベース)
 収益力: 2 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配が無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配が無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配が無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
 原因: 東京電気合併
 結果区分: 5 (1-制度 2-解散 3-再上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: テックに

東洋酸素

取引所: 東 1、証券コード: 4090
 上場廃止: 1995 年 3 月、(当該年度の経済成長率 2.5%)
 業種: 製造業 (化学)
 政府関係企業: (注: 1 または 2 が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 社上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 社上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-対開系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 350 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 40 % (注: 標準ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配が無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配が無配)
 直近年度の配当: 5 (注: 有配が無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: 太陽酸素に合併。
 結果区分: 5 (1-制度 2-解散 3-再上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 太陽東洋酸素に。国内 3 位に

日立家電

取引所: 東 1、証券コード: 8102
 上場廃止: 1995 年 3 月、(当該年度の経済成長率 2.5%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1 または 2 が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 6 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 社上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 社上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-対開系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 59.1%日立製作所
 従業員数: 3161 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 29.4 % (注: 標準ベース)
 収益力: 4 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配が無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配が無配)
 直近年度の配当: 2 (注: 有配が無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
 原因: 日立製作所に合併
 結果区分: 5 (1-制度 2-解散 3-再上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況:

日本データ機器(OA機器商社)

取引所: JQ店頭、証券コード: 8288
 上場廃止: 1995 年 1 月、(当該年度の経済成長率 2.5%)
 業種: 商社 (卸売業)
 政府関係企業: (注: 1 または 2 が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 社上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 社上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-対開系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 社長
 従業員数: 252 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 31.9 % (注: 標準ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配が無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配が無配)
 直近年度の配当: 9 (注: 有配が無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: OA 機器販売の無理な拡大。和議
 結果区分: 1 (1-制度 2-解散 3-再上場 4-MBO 5-M&A)、 ▲ (注: ▲印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 415 億円)
 以降の状況: 破産に至る
 ファースト

北海道炭鉱汽船

取引所: JQ店頭、証券コード: 1505
 上場廃止: 1995 年 2 月、(当該年度の経済成長率 2.5%)
 業種: 鉱業
 政府関係企業: 2 22222 (注: 1 または 2 が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 7 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 社上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 社上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-対開系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 22 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: -901.08905275 % (注: 標準ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配が無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配が無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配が無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
 原因: 石炭の輸入の利益では借入金金利が払えず。会社更生法
 結果区分: 1 (1-制度 2-解散 3-再上場 4-MBO 5-M&A)、 ▲ (注: ▲印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 882 億円)
 以降の状況: 2005 年、会社更生手続の完了。

uniden21(トランシーバー)

取引所: 東 2、証券コード: 6795
 上場廃止: 1995 年 3 月、(当該年度の経済成長率 2.5%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1 または 2 が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 2 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 社上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 社上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-対開系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 42.6%ユニデン
 従業員数: 88 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 52 % (注: 標準ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配が無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配が無配)
 直近年度の配当: 5 (注: 有配が無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: ユニデンに合併
 結果区分: 5 (1-制度 2-解散 3-再上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況:

千代田紙業

取引所: 東 2、証券コード: 3942
 上場廃止: 1995 年 4 月、(当該年度の経済成長率 2.5%)
 業種: 製造業 (製紙)
 政府関係企業: (注: 1 または 2 が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 社上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 社上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-対開系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 日本製紙
 従業員数: 362 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 16.9 % (注: 標準ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配が無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配が無配)
 直近年度の配当: 5 (注: 有配が無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: サンミック通商に合併。
 結果区分: 5 (1-制度 2-解散 3-再上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: サンミック千代田に。

データ番号: 249

(1967 年以降 1198 事例分)

積水ハウス木造

取引所: 大 2、証券コード: 1918
 上場廃止: 1996 年 8 月、(当該年度の経済成長率 2.8999999999999999%)
 業種: 建設不動産
 政府関係企業: (注: 1 または 2 が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-1 個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-対抗票あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 42.4%積水ハウス
 従業員数: 295 人 (注: 連絡データが入手できる場合には追加)
 資本比率: 32.3 % (注: 純資産ベース)

収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 10 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)

原因: 積水ハウスに合併
 結果区分: 5 (1-別荘 2-積数 3-非上場 4-MB O 5-M&A), M & A (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況:

データ番号: 250

(1967 年以降 1198 事例分)

オリエンタル写真工業

取引所: 京 2、証券コード: 4903
 上場廃止: 1995 年 8 月、(当該年度の経済成長率 2.5%)
 業種: 製造業 (化粧品)
 政府関係企業: (注: 1 または 2 が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-1 個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-対抗票あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 13.6%武蔵高専、10.3%オリエンタル写真高等
 従業員数: 291 人 (注: 連絡データが入手できる場合には追加)
 資本比率: 0.3 % (注: 純資産ベース)

収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)

原因: 旧・埼玉銀行で長年、再建努力す。グループ 3 社で 266 億円、会社更生法
 結果区分: 1 (1-別荘 2-積数 3-非上場 4-MB O 5-M&A), ▲ (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 210 億円)
 以降の状況:

データ番号: 253

(1967 年以降 1198 事例分)

兵銀ファクター

取引所: 大 2、証券コード: 8575
 上場廃止: 1996 年 11 月、(当該年度の経済成長率 2.5%)
 業種: 金融 (ノンバンク)
 政府関係企業: (注: 1 または 2 が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-1 個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-対抗票あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 兵銀コンサルティング
 従業員数: 51 人 (注: 連絡データが入手できる場合には追加)
 資本比率: 0.2 % (注: 純資産ベース)

収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)

原因: 特別清算
 結果区分: 1 (1-別荘 2-積数 3-非上場 4-MB O 5-M&A), ▲ 公的管理 (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 3692 億円)
 以降の状況: 親会社の兵銀銀行は、みどり銀行が継承
 トーマツ

データ番号: 254

(1967 年以降 1198 事例分)

センコー産業(兵庫銀行系ノンバンク)

取引所: J Q店頭、証券コード: 8661
 上場廃止: 1995 年 8 月、(当該年度の経済成長率 2.5%)
 業種: 建設不動産
 政府関係企業: (注: 1 または 2 が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-1 個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-対抗票あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 兵銀コンサルティング
 従業員数: 76 人 (注: 連絡データが入手できる場合には追加)
 資本比率: 0.7 % (注: 純資産ベース)

収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)

原因: 会社整理
 結果区分: 1 (1-別荘 2-積数 3-非上場 4-MB O 5-M&A), ▲ (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 1260 億円)
 以降の状況: トーマツ

データ番号: 251

(1967 年以降 1198 事例分)

新栄船舶

取引所: 京 2、証券コード: 9103
 上場廃止: 1995 年 9 月、(当該年度の経済成長率 2.5%)
 業種: 運輸・倉庫
 政府関係企業: (注: 1 または 2 が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-1 個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-対抗票あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 大阪商船三井船舶
 従業員数: 6 人 (注: 連絡データが入手できる場合には追加)
 資本比率: 27.7 % (注: 純資産ベース)

収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)

原因: 大阪商船三井船舶に合併
 結果区分: 5 (1-別荘 2-積数 3-非上場 4-MB O 5-M&A), M & A (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況:

データ番号: 252

(1967 年以降 1198 事例分)

辰村組

取引所: 京 2、証券コード: 1859
 上場廃止: 1995 年 10 月、(当該年度の経済成長率 2.5%)
 業種: 建設不動産
 政府関係企業: (注: 1 または 2 が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-1 個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-対抗票あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 18.1%辰原
 従業員数: 402 人 (注: 連絡データが入手できる場合には追加)
 資本比率: 9.6 % (注: 純資産ベース)

収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 5 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)

原因: 南海建設に対等合併
 結果区分: 5 (1-別荘 2-積数 3-非上場 4-MB O 5-M&A), M & A (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 南海辰村建設に

データ番号: 255

(1967 年以降 1198 事例分)

フェニックス電機

取引所: J Q店頭、証券コード: 6927
 上場廃止: 1995 年 11 月、(当該年度の経済成長率 2.5%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1 または 2 が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-1 個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-対抗票あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 西原一族
 従業員数: 163 人 (注: 連絡データが入手できる場合には追加)
 資本比率: 185.49187284 % (注: 純資産ベース)

収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)

原因: 会社更生法
 結果区分: 1 (1-別荘 2-積数 3-非上場 4-MB O 5-M&A), ▲ (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 195 億円)
 以降の状況: 証 1 部に再上場
 トーマツ

データ番号: 256

(1967 年以降 1198 事例分)

兵庫銀行

取引所: 京 1、証券コード: 8532
 上場廃止: 1996 年 1 月、(当該年度の経済成長率 2.8999999999999999%)
 業種: 金融 (銀行)
 政府関係企業: 11111 (注: 1 または 2 が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 8 (注: 1-1 個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-対抗票あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 2985 人 (注: 連絡データが入手できる場合には追加)
 資本比率: 13.254410845 % (注: 純資産ベース)

収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)

原因: 阪神銀行に合併
 結果区分: 1 (1-別荘 2-積数 3-非上場 4-MB O 5-M&A), ▲ 公的管理 (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: みなと銀行として営業、
 トーマツ

エクイオン

取引所: JQ店頭、証券コード: 8590
 上場廃止: 1996年2月、(当該年度の経済成長率 2.8999999999999999%)
 業種: 金融 (ノンバンク)
 政府関係企業: (注: 1または2が親直、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上所有、3-1部上場企業株主が10%以上所有、4-大手1部上場企業が10%以上所有、5-巨大数の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上所有)
 株主: 15.1%岡崎幸治
 従業員数: 71人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 224.08285912 % (注: 株価指標ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)
 原因: 会社整理
 結果区分: 1 (1-倒産2-解散3-非上場4-MBO5-M&A、▲(注: ▲印は倒産区分)
 (倒産の場合の負債総額: 2900億円)
 以降の状況: 新生プロバティーフアインテンスとして営業
 太田昭和

中島製作所

取引所: 大2、証券コード: 6353
 上場廃止: 1996年3月、(当該年度の経済成長率 2.8999999999999999%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が親直、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上所有、3-1部上場企業株主が10%以上所有、4-大手1部上場企業が10%以上所有、5-巨大数の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上所有)
 株主: 榎本精工
 従業員数: 125人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 87.8 % (注: 株価指標ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら5点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 6 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
 原因: ツバキ・ナカシマに合併
 結果区分: 5 (1-倒産2-解散3-非上場4-MBO5-M&A、M&A(注: ▲印は倒産区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 朝日

第一住宅金融

取引所: 東2、証券コード: 8578
 上場廃止: 1996年9月、(当該年度の経済成長率 2.8999999999999999%)
 業種: 金融 (ノンバンク)
 政府関係企業: 2 22222 (注: 1または2が親直、空欄は該当せず)
 株主構成: 7 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上所有、3-1部上場企業株主が10%以上所有、4-大手1部上場企業が10%以上所有、5-巨大数の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上所有)
 株主: 27.8%野村土地建物、17.5%日本ランディック
 従業員数: 257人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 48.110442861 % (注: 株価指標ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら5点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)
 原因: 営業活動の停止
 結果区分: 1 (1-倒産2-解散3-非上場4-MBO5-M&A、▲公的管理(注: ▲印は倒産区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 太田昭和

本州製紙

取引所: 東1、証券コード: 3862
 上場廃止: 1996年9月、(当該年度の経済成長率 2.8999999999999999%)
 業種: 製造業 (製紙)
 政府関係企業: 5 (注: 1または2が親直、空欄は該当せず)
 株主構成: 5 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上所有、3-1部上場企業株主が10%以上所有、4-大手1部上場企業が10%以上所有、5-巨大数の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上所有)
 株主: なし◆分散
 従業員数: 5500人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 20.0 % (注: 株価指標ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら5点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 8 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
 原因: 王子製紙に合併
 結果区分: 5 (1-倒産2-解散3-非上場4-MBO5-M&A、M&A(注: ▲印は倒産区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 1新王子製紙、世界3位の総合製紙会社に
 太田昭和

東京銀行

取引所: 東1、証券コード: 8313
 上場廃止: 1996年3月、(当該年度の経済成長率 2.8999999999999999%)
 業種: 金融 (銀行)
 政府関係企業: 1 11111 (注: 1または2が親直、空欄は該当せず)
 株主構成: 8 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上所有、3-1部上場企業株主が10%以上所有、4-大手1部上場企業が10%以上所有、5-巨大数の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上所有)
 株主: なし
 従業員数: 8368人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 4 % (注: 株価指標ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら5点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 6.5 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
 原因: 三菱銀行に合併
 結果区分: 5 (1-倒産2-解散3-非上場4-MBO5-M&A、M&A(注: ▲印は倒産区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 資金量は国内1位に。東京三菱銀行に
 トーマツ

日本住宅金融

取引所: 東1、証券コード: 8581
 上場廃止: 1996年8月、(当該年度の経済成長率 2.8999999999999999%)
 業種: 金融 (ノンバンク)
 政府関係企業: 2 22222 (注: 1または2が親直、空欄は該当せず)
 株主構成: 7 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上所有、3-1部上場企業株主が10%以上所有、4-大手1部上場企業が10%以上所有、5-巨大数の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上所有)
 株主: なし
 従業員数: 245人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 6.7061309261 % (注: 株価指標ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら5点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)
 原因: 営業活動の停止
 結果区分: 1 (1-倒産2-解散3-非上場4-MBO5-M&A、▲公的管理(注: ▲印は倒産区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 朝日

オリンピックスポーツ(スポーツ量販店、スポーツクラブ)

取引所: JQ店頭、証券コード: 9910
 上場廃止: 1996年9月、(当該年度の経済成長率 2.8999999999999999%)
 業種: 商業 (小売業)
 政府関係企業: (注: 1または2が親直、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上所有、3-1部上場企業株主が10%以上所有、4-大手1部上場企業が10%以上所有、5-巨大数の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上所有)
 株主: 15%オリンピック興業、12%サンバレー
 従業員数: 599人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 2.224288637 % (注: 株価指標ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら5点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)
 原因: 破産
 結果区分: 1 (1-倒産2-解散3-非上場4-MBO5-M&A、▲(注: ▲印は倒産区分)
 (倒産の場合の負債総額: 355億円)
 以降の状況: 中央

日米富士自転車

取引所: 東2、証券コード: 7304
 上場廃止: 1996年10月、(当該年度の経済成長率 2.8999999999999999%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が親直、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上所有、3-1部上場企業株主が10%以上所有、4-大手1部上場企業が10%以上所有、5-巨大数の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上所有)
 株主: 20.8%宮崎興業、15.9%ケーンアンドティ、10.3%東食ファイナンス
 従業員数: 22人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 152.88753799 % (注: 株価指標ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら5点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)
 原因: 原因:
 結果区分: 5 (1-倒産2-解散3-非上場4-MBO5-M&A、M&A(注: ▲印は倒産区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 1東食に合併
 太田昭和

データ番号: 266

(1967 年以降 1198 事例分)

太平洋銀行

取引所: 東1、証券コード: 8546
 上場廃止: 1996年9月、(当該年度の経済成長率 2.8999999999999999%)
 業種: 金融 (銀行)
 政府関与企業: 111111 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 8 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-対抗系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 923人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 13.502392336 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)

原因: 営業活動の停止
 結果区分: 1 (1-別荘2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A)、 ▲公的管理 (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 太閤神戸銀行による管理下、預金保険機構から 1170 億円の贈与を受けて、清算
 山縣武徳

データ番号: 266

(1967 年以降 1198 事例分)

日業ファイナンス

取引所: 東2、証券コード: 8576
 上場廃止: 1997年1月、(当該年度の経済成長率 0%)
 業種: 金融 (ノンバンク)
 政府関与企業: 1 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 3 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-対抗系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 50.3% ナイス日業
 従業員数: 107人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 0.2 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)

原因: 会社整理
 結果区分: 1 (1-別荘2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A)、 ▲ (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 10000 億円)
 以降の状況: センチュリー

データ番号: 269

(1967 年以降 1198 事例分)

カルシード

取引所: 大2、証券コード: 5385
 上場廃止: 1997年3月、(当該年度の経済成長率 0%)
 業種: 製造業 (医薬)
 政府関与企業: 4 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-対抗系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 宇部興産
 従業員数: 294人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 54.5 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 10 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)

原因: 営業活動の停止
 結果区分: 5 (1-別荘2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 宇部化学工業に合併。宇部マテリアルズに中央

データ番号: 270

(1967 年以降 1198 事例分)

五十鈴建設

取引所: 大2、証券コード: 8859
 上場廃止: 1997年3月、(当該年度の経済成長率 0%)
 業種: 建設不動産
 政府関与企業: 1 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-対抗系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 34.5% 阪本炭信、10.2% フレンド商事
 従業員数: 67人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 40.203863933 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)

原因: 破産・和控・更生又は整理
 結果区分: 1 (1-別荘2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A)、 ▲ (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 624 億円)
 以降の状況: 太閤

データ番号: 267

(1967 年以降 1198 事例分)

阪和銀行

取引所: 大1、証券コード: 8557
 上場廃止: 1997年2月、(当該年度の経済成長率 0%)
 業種: 金融 (銀行)
 政府関与企業: 111111 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 8 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-対抗系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 841人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 3.6913493365 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 4 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)

原因: 戦後初の業務停止命令
 結果区分: 1 (1-別荘2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A)、 ▲公的管理 (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 9916 億円)
 以降の状況: 朝日

データ番号: 268

(1967 年以降 1198 事例分)

理化電機工業(旧・リーデック)

取引所: JQ店頭、証券コード: 6854
 上場廃止: 1997年2月、(当該年度の経済成長率 0%)
 業種: 製造業
 政府関与企業: 1 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-対抗系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 30.3% マグマ
 従業員数: 71人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 5.4 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)

原因: 任意整理
 結果区分: 1 (1-別荘2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A)、 ▲ (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 18 億円)
 以降の状況: 2002年、2回目の不渡り。第2会社の理化電機が突発的な事業継承。
 日本橋

データ番号: 271

(1967 年以降 1198 事例分)

ミサワセラミックケミカル

取引所: 東2、証券コード: 4230
 上場廃止: 1997年3月、(当該年度の経済成長率 0%)
 業種: 製造業 (化学)
 政府関与企業: 3 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 3 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-対抗系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: ミサワホーム
 従業員数: 857人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 45.7 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 5 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)

原因: ミサワセラミックスに合併
 結果区分: 5 (1-別荘2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 中央

データ番号: 272

(1967 年以降 1198 事例分)

オールコーポレーション

取引所: JQ店頭、証券コード: 8598
 上場廃止: 1997年3月、(当該年度の経済成長率 0%)
 業種: 金融 (ノンバンク)
 政府関与企業: 1 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-対抗系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 23.6% 小沢大助、20.8% 小沢進子、13.6% アラッド
 従業員数: 80人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 133.46813307 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)

原因: 特別清算
 結果区分: 1 (1-別荘2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A)、 ▲ (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 3500 億円)
 以降の状況: 2003年、特別清算
 トーマツ

データ番号: 273

(1967 年以降 1198 事例分)

京博

取引所: 東1、証券コード: 8187
上場廃止: 1997 年 4 月、(当該年度の経済成長率 0%)
業種: 商業 (小売業)
政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1 部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
株主: 個人
従業員数: 1828 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
資本比率: 27.9 % (注: 帳簿価額ベース)
収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1 個につき1点加算)
前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)
原因: 米国での M&A、国内出店、株式投資などの失敗。会社更生法
結果区分: 1 (1-倒産 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、▲ (注: ▲印は別区分)
(倒産の場合の負債総額: 1013 億円)
以降の状況: 1 破産に至る。2005 年 9 月に JO に再上場
トーマツ

データ番号: 274

(1967 年以降 1198 事例分)

アイ・ジー・エス(ソフト開発)

取引所: JQ店頭、証券コード: 9670
上場廃止: 1997 年 4 月、(当該年度の経済成長率 0%)
業種: 情報通信
政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1 部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
株主: 横山百志
従業員数: 237 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
資本比率: 12.5 % (注: 帳簿価額ベース)
収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1 個につき1点加算)
前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)
原因: 音声応答装置などへの設備投資失敗。和議
結果区分: 1 (1-倒産 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、▲ (注: ▲印は別区分)
(倒産の場合の負債総額: 56 億円)
以降の状況: 1 2002 年、破産に至る。
太田現和

データ番号: 277

(1967 年以降 1198 事例分)

三井東圧化学

取引所: 東1、証券コード: 4001
上場廃止: 1997 年 9 月、(当該年度の経済成長率 0%)
業種: 製造業 (化学)
政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
株主構成: 5 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1 部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
株主: ◆分散
従業員数: 4780 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
資本比率: 23.9 % (注: 帳簿価額ベース)
収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1 個につき1点加算)
前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
直近年度の配当: 3 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
原因: 三井石油化学工業と合併
結果区分: 5 (1-倒産 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、M&A (注: ▲印は別区分)
(倒産の場合の負債総額: 億円)
以降の状況: 三井化学に、国内 2 位に
朝日

データ番号: 278

(1967 年以降 1198 事例分)

シーコム

取引所: 東2、証券コード: 9125
上場廃止: 1997 年 9 月、(当該年度の経済成長率 0%)
業種: 運輸・倉庫
政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1 部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
株主: 10.3%イ・アイ・インターナショナル
従業員数: 23 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
資本比率: -259.76317061 % (注: 帳簿価額ベース)
収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1 個につき1点加算)
前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)
原因: 無記継続、債務超過
結果区分: 1 (1-倒産 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、▲ (注: ▲印は別区分)
(倒産の場合の負債総額: 1097 億円)
以降の状況: センチュリー

データ番号: 275

(1967 年以降 1198 事例分)

雅叙園観光

取引所: 東1、証券コード: 9705
上場廃止: 1997 年 5 月、(当該年度の経済成長率 0%)
業種: 商業 (サービス)
政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1 部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
株主: なし
従業員数: 77 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
資本比率: 3.4 % (注: 帳簿価額ベース)
収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1 個につき1点加算)
前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)
原因: 間接力の介入、銀行取引停止
結果区分: 1 (1-倒産 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、▲ (注: ▲印は別区分)
(倒産の場合の負債総額: 153 億円)
以降の状況: 山田等

データ番号: 276

(1967 年以降 1198 事例分)

昌運工作所

取引所: 大2、証券コード: 6115
上場廃止: 1997 年 9 月、(当該年度の経済成長率 0%)
業種: 製造業
政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
株主構成: 3 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1 部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
株主: ヤンマーディーゼル
従業員数: 159 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
資本比率: 17.4 % (注: 帳簿価額ベース)
収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1 個につき1点加算)
前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)
原因: セイレイ工業に合併
結果区分: 5 (1-倒産 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、M&A (注: ▲印は別区分)
(倒産の場合の負債総額: 億円)
以降の状況: 中央

データ番号: 279

(1967 年以降 1198 事例分)

東海興業

取引所: 東1、証券コード: 1849
上場廃止: 1997 年 10 月、(当該年度の経済成長率 0%)
業種: 建設不動産
政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1 部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
株主: 日本都市総合開発
従業員数: 1540 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
資本比率: 2.5 % (注: 帳簿価額ベース)
収益力: 2 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1 個につき1点加算)
前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
原因: 会社更生法
結果区分: 1 (1-倒産 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、▲ (注: ▲印は別区分)
(倒産の場合の負債総額: 5110 億円)
以降の状況: 1
明和

データ番号: 280

(1967 年以降 1198 事例分)

多田建設

取引所: 東1、証券コード: 1843
上場廃止: 1997 年 10 月、(当該年度の経済成長率 0%)
業種: 建設不動産
政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1 部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
株主: 多田一族
従業員数: 814 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
資本比率: 9.1 % (注: 帳簿価額ベース)
収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1 個につき1点加算)
前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
直近年度の配当: 5 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
原因: 会社更生法
結果区分: 1 (1-倒産 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、▲ (注: ▲印は別区分)
(倒産の場合の負債総額: 1714 億円)
以降の状況: 林正三郎等

大部工業

取引所: 東1、証券コード: 1891
 上場廃止: 1997 年 11 月、(当該年度の経済成長率 0%)
 業種: 建設不動産
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 小川一彦
 従業員数: 897 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 8.5 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 5 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: 会社更生法
 結果区分: 1 (1-倒産 2-解散 3-再上場 4-MBO 5-M&A)、▲ (注: ▲印は別図区分)
 (倒産の場合の負債総額: 1592 億円)
 以降の状況: 以降の状況:
 加藤須賀雄など

ヤオハンジャパン

取引所: 東1、証券コード: 8198
 上場廃止: 1997 年 12 月、(当該年度の経済成長率 0%)
 業種: 商業 (小売業)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 1208 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 11.9 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 4 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 16.5 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
 原因: 海外戦略、海外戦略。
 結果区分: 1 (1-倒産 2-解散 3-再上場 4-MBO 5-M&A)、▲ (注: ▲印は別図区分)
 (倒産の場合の負債総額: 1614 億円)
 以降の状況: 1997 年、マックスバリュ東海として再上場
 中央
 粉飾

三洋証券

取引所: 東1、証券コード: 8605
 上場廃止: 1998 年 2 月、(当該年度の経済成長率 -1.5%)
 業種: 金融 (証券)
 政府関係企業: 1 11111 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 8 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 野村土地建物
 従業員数: 2675 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 22.7 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
 原因: 系列ノンバンクの不良債権。会社更生法
 結果区分: 1 (1-倒産 2-解散 3-再上場 4-MBO 5-M&A)、▲ (注: ▲印は別図区分)
 (倒産の場合の負債総額: 3736 億円)
 以降の状況: 1999 年、破産宣告
 海南

大同コンクリート工業

取引所: 東1、証券コード: 5263
 上場廃止: 1998 年 3 月、(当該年度の経済成長率 -1.5%)
 業種: 製造業 (窯業)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 424 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 10.3 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 5 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: 香港、インドネシア子会社の不振。破産
 結果区分: 1 (1-倒産 2-解散 3-再上場 4-MBO 5-M&A)、▲ (注: ▲印は別図区分)
 (倒産の場合の負債総額: 192 億円)
 以降の状況: 会社更生法に至る
 朝日

日東ライフ

取引所: JQ店頭、証券コード: 1901
 上場廃止: 1997 年 12 月、(当該年度の経済成長率 0%)
 業種: 建設不動産
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 2 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 47.4%セブンコーポレーション、19.7%松浦均
 従業員数: 948 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 3.5 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 9 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
 原因: 日東興業からの代金遅延。和隆申請。
 結果区分: 1 (1-倒産 2-解散 3-再上場 4-MBO 5-M&A)、▲ (注: ▲印は別図区分)
 (倒産の場合の負債総額: 692 億円)
 以降の状況: 日東興業に合併。1999 年から和隆との日東興業も。1997 年に長寿再生法
 センチュリー

函館製網船具

取引所: 札幌、証券コード: 8106
 上場廃止: 1998 年 1 月、(当該年度の経済成長率 -1.5%)
 業種: 商業 (卸売業)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 6 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 25.1%東レ、24.2%三井物産
 従業員数: 203 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 1.1346624426 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
 原因: 破産
 結果区分: 1 (1-倒産 2-解散 3-再上場 4-MBO 5-M&A)、▲ (注: ▲印は別図区分)
 (倒産の場合の負債総額: 138 億円)
 以降の状況: 以降の状況:
 センチュリー

東食

取引所: 東1、証券コード: 8034
 上場廃止: 1998 年 3 月、(当該年度の経済成長率 -1.5%)
 業種: 商業 (卸売業)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 608 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 14.6 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 6 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: 東食ファイナンスでの失敗。会社更生法
 結果区分: 1 (1-倒産 2-解散 3-再上場 4-MBO 5-M&A)、▲ (注: ▲印は別図区分)
 (倒産の場合の負債総額: 6397 億円)
 以降の状況: 日食
 粉飾

ミドリ十字

取引所: 東1、証券コード: 4522
 上場廃止: 1998 年 3 月、(当該年度の経済成長率 -1.5%)
 業種: 製造業 (化学・薬)
 政府関係企業: 2 22222 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 7 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: なし◆政冷総研
 従業員数: 2214 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 55.4 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 3 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 3 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
 原因: 吉富製薬に合併。ミドリ十字を救済
 結果区分: 5 (1-倒産 2-解散 3-再上場 4-MBO 5-M&A)、M&A (注: ▲印は別図区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 以降の状況:
 センチュリー

秋山愛生館

取引所: 礼証、証券コード: 9933
 上場廃止: 1998年3月、(当該年度の経済成長率-1.5%)
 業種: 商業 (卸売業)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上所有、3-1部上場企業株主が10%以上所有、4-大手1部上場企業が10%以上所有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大大企業が10%以上所有)
 株主: 秋山一族
 従業員数: 882人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 31.7% (注: 純資産ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 13.5 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
 原因: スズケンに合併
 結果区分: 5 (1-制度2-解散3-非上場4-MBO5-M&A) M&A (注: ▲印は倒産区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 以降の状況:
 朝日

山一証券

取引所: 東1、証券コード: 8602
 上場廃止: 1998年3月、(当該年度の経済成長率-1.5%)
 業種: 金融 (証券)
 政府関係企業: 1 11111 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 6 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上所有、3-1部上場企業株主が10%以上所有、4-大手1部上場企業が10%以上所有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大大企業が10%以上所有)
 株主: なし
 従業員数: 7484人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 16.5% (注: 純資産ベース)
 収益力: 4 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 5 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)
 原因: 財務悪化等又は中間財務諸表の虚偽記載
 結果区分: 1 (1-制度2-解散3-非上場4-MBO5-M&A) ▲公的管理 (注: ▲印は倒産区分)
 (倒産の場合の負債総額: 5101億円)
 以降の状況: 以降の状況:
 中央
 粉飾

淡路フェリーボート

取引所: 大2、証券コード: 9177
 上場廃止: 1998年6月、(当該年度の経済成長率-1.5%)
 業種: 運輸・倉庫
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上所有、3-1部上場企業株主が10%以上所有、4-大手1部上場企業が10%以上所有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大大企業が10%以上所有)
 株主: 41.6%アイジー興産、14.2%内田産業、11.4%三洋電機
 従業員数: 510人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 41.8% (注: 純資産ベース)
 収益力: 3 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 5 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)
 原因: 阪神・淡路大震災、明石海峡大橋で解散。残余財産分配
 結果区分: 2 (1-制度2-解散3-非上場4-MBO5-M&A) 解散 (注: ▲印は倒産区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 以降の状況:
 中央

第一コーポレーション

取引所: JQ店頭、証券コード: 8847
 上場廃止: 1998年6月、(当該年度の経済成長率-1.5%)
 業種: 金融 (ノンバンク)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上所有、3-1部上場企業株主が10%以上所有、4-大手1部上場企業が10%以上所有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大大企業が10%以上所有)
 株主: 第一不動産
 従業員数: 126人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 0% (注: 純資産ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)
 原因: 特別清算
 結果区分: 1 (1-制度2-解散3-非上場4-MBO5-M&A) ▲ (注: ▲印は倒産区分)
 (倒産の場合の負債総額: 4135億円)
 以降の状況: 以降の状況:
 日本橋

学育社

取引所: JQ店頭、証券コード: 4647
 上場廃止: 1998年3月、(当該年度の経済成長率-1.5%)
 業種: 商業 (サービス)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 2 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上所有、3-1部上場企業株主が10%以上所有、4-大手1部上場企業が10%以上所有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大大企業が10%以上所有)
 株主: 23.7%ジェック第一教育センター、10%第一教研
 従業員数: 207人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 38.8% (注: 純資産ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 15 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
 原因: 第一教研に合併
 結果区分: 5 (1-制度2-解散3-非上場4-MBO5-M&A) M&A (注: ▲印は倒産区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 以降の状況:
 三菱

徳陽シティ銀行

取引所: 東1、証券コード: 8547
 上場廃止: 1998年6月、(当該年度の経済成長率-1.5%)
 業種: 金融 (銀行)
 政府関係企業: 1 11111 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 6 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上所有、3-1部上場企業株主が10%以上所有、4-大手1部上場企業が10%以上所有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大大企業が10%以上所有)
 株主: なし
 従業員数: 1240人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 1.6% (注: 純資産ベース)
 収益力: 3 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)
 原因: 営業活動の停止
 結果区分: 1 (1-制度2-解散3-非上場4-MBO5-M&A) ▲公的管理 (注: ▲印は倒産区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 以降の状況:
 藤田信一等

大倉商事

取引所: 東1、証券コード: 8054
 上場廃止: 1998年8月、(当該年度の経済成長率-1.5%)
 業種: 商業 (卸売業)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上所有、3-1部上場企業株主が10%以上所有、4-大手1部上場企業が10%以上所有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大大企業が10%以上所有)
 株主: 大倉事業
 従業員数: 754人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 1.2% (注: 純資産ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)
 原因: 破産
 結果区分: 1 (1-制度2-解散3-非上場4-MBO5-M&A) ▲ (注: ▲印は倒産区分)
 (倒産の場合の負債総額: 2528億円)
 以降の状況: 以降の状況:
 朝日

北海道拓殖銀行

取引所: 東1、証券コード: 8312
 上場廃止: 1998年8月、(当該年度の経済成長率-1.5%)
 業種: 金融 (銀行)
 政府関係企業: 1 11111 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 6 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上所有、3-1部上場企業株主が10%以上所有、4-大手1部上場企業が10%以上所有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大大企業が10%以上所有)
 株主: なし
 従業員数: 4717人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: -15.762466822% (注: 純資産ベース)
 収益力: 3 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)
 原因: 営業活動の停止
 結果区分: 1 (1-制度2-解散3-非上場4-MBO5-M&A) ▲公的管理 (注: ▲印は倒産区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 以降の状況:
 センチュリー

三井埠頭

取引所: 東2、証券コード: 9352
 上場廃止: 1998 年 9 月、(当該年度の経済成長率-1.5%)
 業種: 運輸・倉庫
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 節上場企業株主が10%以上保有、4-大手1 節上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 28.5%三井物産、14.5%太陽電気
 従業員数: 205 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 0.1 % (注: 横断価値ベース)
 収益力: 3 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)
 原因: 手形偽造・詐欺事件、会社更生法
 結果区分: 5 (1-別添2-特数3-非上場4-M&O 5-M&A)、 ▲ (注: ▲印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 204 億円)
 以降の状況: トーマツ

日東化学工業

取引所: 東1、証券コード: 4002
 上場廃止: 1998 年 9 月、(当該年度の経済成長率-1.5%)
 業種: 製造業 (化学)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 節上場企業株主が10%以上保有、4-大手1 節上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 三菱レイヨン
 従業員数: 676 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 44.5 % (注: 横断価値ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 4 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
 原因: 三菱レイヨンに合併
 結果区分: 5 (1-別添2-特数3-非上場4-M&O 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 協和

昭和海運

取引所: 東1、証券コード: 9126
 上場廃止: 1998 年 9 月、(当該年度の経済成長率-1.5%)
 業種: 運輸・倉庫
 政府関係企業: 2 22222 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 7 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 節上場企業株主が10%以上保有、4-大手1 節上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: ◆運輸行政
 従業員数: 319 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 17.205027706 % (注: 横断価値ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)
 原因: 日本郵船に合併
 結果区分: 5 (1-別添2-特数3-非上場4-M&O 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 日本郵

富士通東和エレクトロ

取引所: 東2、証券コード: 6987
 上場廃止: 1998 年 9 月、(当該年度の経済成長率-1.5%)
 業種: 情報通信
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 節上場企業株主が10%以上保有、4-大手1 節上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 富士通
 従業員数: 209 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 7.9 % (注: 横断価値ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)
 原因: 富士通に合併
 結果区分: 5 (1-別添2-特数3-非上場4-M&O 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 井上

日本セメント

取引所: 東1、証券コード: 2231
 上場廃止: 1998 年 9 月、(当該年度の経済成長率-1.5%)
 業種: 製造業 (窯業)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 節上場企業株主が10%以上保有、4-大手1 節上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 1985 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 34.4 % (注: 横断価値ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 5.5 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
 原因: 秩父小野田に同等合併
 結果区分: 5 (1-別添2-特数3-非上場4-M&O 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 太平洋セメント
 太田昭和

住友シチックス(シリコン、チタン)

取引所: 東1、証券コード: 5725
 上場廃止: 1998 年 9 月、(当該年度の経済成長率-1.5%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 6 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 節上場企業株主が10%以上保有、4-大手1 節上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 住友金属工業
 従業員数: 2155 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 58.3 % (注: 横断価値ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 14.5 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
 原因: 住友金属工業に合併
 結果区分: 5 (1-別添2-特数3-非上場4-M&O 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 中央

興国ハウジング(合板、マンション建設)

取引所: 東2、証券コード: 8121
 上場廃止: 1998 年 9 月、(当該年度の経済成長率-1.5%)
 業種: 建設不動産
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 節上場企業株主が10%以上保有、4-大手1 節上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 518 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 12.6 % (注: 横断価値ベース)
 収益力: 4 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 10 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)
 原因: 丸吉に合併
 結果区分: 5 (1-別添2-特数3-非上場4-M&O 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: ジャパン建材に
 新設

東京トヨタ自動車

取引所: 東2、証券コード: 8296
 上場廃止: 1998 年 9 月、(当該年度の経済成長率-1.5%)
 業種: 商業 (小売業)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 6 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 節上場企業株主が10%以上保有、4-大手1 節上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: トヨタ自動車
 従業員数: 1494 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 14.6 % (注: 横断価値ベース)
 収益力: 4 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 4 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)
 原因: 営業赤字が散発。トヨタ自動車に合併
 結果区分: 5 (1-別添2-特数3-非上場4-M&O 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 太田昭和

福徳シティ銀行

取引所: 東1、証券コード: 8526
 上場廃止: 1998 年 9 月、(当該年度の経済成長率-1.5%)
 業種: 金融(銀行)
 政府関係企業: 1 11111 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 8 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1 部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 1240 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 0.9 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 3 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)
 原因: なにわ銀行に合併
 結果区分: 5 (1-別添2-附録3-非上場4-MBO5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況:
 トーマツ

昭和薬品

取引所: 名2、証券コード: 7484
 上場廃止: 1998 年 9 月、(当該年度の経済成長率-1.5%)
 業種: 医薬(卸売薬)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1 部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 24.2%持株会
 従業員数: 1038 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 28.9 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 12 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
 原因: 日本商事に合併
 結果区分: 5 (1-別添2-附録3-非上場4-MBO5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況:
 トーマツ

日本長期信用銀行

取引所: 東1、証券コード: 8303
 上場廃止: 1998 年 10 月、(当該年度の経済成長率-1.5%)
 業種: 金融(銀行)
 政府関係企業: 1 11111 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 8 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1 部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 3499 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 3 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 6 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
 原因: 特別公的管理
 結果区分: 1 (1-別添2-附録3-非上場4-MBO5-M&A)、 ▲公的管理 (注: ▲印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況:
 太田昭和

浅川組

取引所: 大1、証券コード: 1864
 上場廃止: 1998 年 10 月、(当該年度の経済成長率-1.5%)
 業種: 建設不動産
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1 部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 457 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 6.8 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 2 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)
 原因: 破産・解散・更生又は整理
 結果区分: 1 (1-別添2-附録3-非上場4-MBO5-M&A)、 ▲ (注: ▲印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 603 億円)
 以降の状況:
 朝日

大阪スタジアム興業

取引所: 大2、証券コード: 9683
 上場廃止: 1998 年 10 月、(当該年度の経済成長率-1.5%)
 業種: 商業(興行)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1 部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 29.8%南海電気鉄道、10.6%野村土地建物
 従業員数: 177 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 22 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 10 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
 原因: 南海電鉄に合併
 結果区分: 5 (1-別添2-附録3-非上場4-MBO5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況:
 朝日

ヤハギ(矢作製鉄)

取引所: 東1、証券コード: 5544
 上場廃止: 1998 年 10 月、(当該年度の経済成長率-1.5%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1 部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 62 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 34.600569419 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)
 原因: 破産
 結果区分: 1 (1-別添2-附録3-非上場4-MBO5-M&A)、 ▲ (注: ▲印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 36 億円)
 以降の状況:
 トーマツ

モリショー

取引所: JQ店頭、証券コード: 1794
 上場廃止: 1998 年 10 月、(当該年度の経済成長率-1.5%)
 業種: 建設不動産
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1 部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 森一族
 従業員数: 117 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 17.5 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 4 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 3 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)
 原因: 破産
 結果区分: 1 (1-別添2-附録3-非上場4-MBO5-M&A)、 ▲ (注: ▲印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 161 億円)
 以降の状況:
 トーマツ

テスコ(プリント基板検査装置メーカー)

取引所: JQ店頭、証券コード: 6865
 上場廃止: 1998 年 10 月、(当該年度の経済成長率-1.5%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1 部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 24.1%菊池良則
 従業員数: 107 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 34.87986744 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 3 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)
 原因: 会社整理
 結果区分: 1 (1-別添2-附録3-非上場4-MBO5-M&A)、 ▲ (注: ▲印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 117 億円)
 以降の状況:
 ファースト
 粉砕

日本債券信用銀行

取引所: 東 1、証券コード: 8304
 上場廃止: 1998 年 12 月、(当該年度の経済成長率-1.5%)
 業種: 金融(銀行)
 政府関与企業: 1 11111 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 8 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-対称系あるいは非対称系の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 2189 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 3.9 % (注: 換算ベース)
 収益力: 4 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: 特別公的整理
 結果区分: 1 (1-倒産 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 ▲公的整理 (注: ▲印は倒産区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: -
 センチュリー

ロンシャン(服地製造販売)

取引所: 大 2、証券コード: 8124
 上場廃止: 1998 年 12 月、(当該年度の経済成長率-1.5%)
 業種: 製造業(繊維)
 政府関与企業: 1 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-対称系あるいは非対称系の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 181 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 8.9425223214 % (注: 換算ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
 原因: 破産・和隆・更生又は整理
 結果区分: 1 (1-倒産 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 ▲ (注: ▲印は倒産区分)
 (倒産の場合の負債総額: 88 億円)
 以降の状況: 中央

日本国土開発

取引所: 東 1、証券コード: 1887
 上場廃止: 1999 年 3 月、(当該年度の経済成長率 0.6999999999999999%)
 業種: 建設(不動産)
 政府関与企業: 1 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-対称系あるいは非対称系の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 2108 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 10.6 % (注: 換算ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 2 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: 不動産投資失敗、会社更生法
 結果区分: 1 (1-倒産 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 ▲ (注: ▲印は倒産区分)
 (倒産の場合の負債総額: 4067 億円)
 以降の状況: 明治
 粉飾

ナショナル証券

取引所: 東 1、証券コード: 8619
 上場廃止: 1999 年 3 月、(当該年度の経済成長率 0.6999999999999999%)
 業種: 金融(証券)
 政府関与企業: 1 11111 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 8 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-対称系あるいは非対称系の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 松下電器産業
 従業員数: 653 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 32.4 % (注: 換算ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
 原因: 明光証券に合併
 結果区分: 5 (1-倒産 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は倒産区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 明光ナショナル証券に
 京橋

ブリヂストンメタルファ

取引所: J Q店頭、証券コード: 6661
 上場廃止: 1998 年 12 月、(当該年度の経済成長率-1.5%)
 業種: 製造業(化学)
 政府関与企業: 1 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-対称系あるいは非対称系の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: ブリヂストン
 従業員数: 1189 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 77.4 % (注: 換算ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 20 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: ブリヂストンに合併
 結果区分: 5 (1-倒産 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は倒産区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 明日

三国商事

取引所: J Q店頭、証券コード: 8062
 上場廃止: 1999 年 10 月、(当該年度の経済成長率 0.6999999999999999%)
 業種: 商業(卸売業)
 政府関与企業: 1 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-対称系あるいは非対称系の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 13.0%日立化成工業、11.4%日立電線
 従業員数: 109 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 12.9 % (注: 換算ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 5 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: 債務超過
 結果区分: 3 (1-倒産 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 非上場→グリーン (注: ▲印は倒産区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: グリーンシート登録
 太田昭和

野崎産業

取引所: 東 1、証券コード: 8055
 上場廃止: 1999 年 3 月、(当該年度の経済成長率 0.6999999999999999%)
 業種: 商業(卸売業)
 政府関与企業: 1 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 3 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-対称系あるいは非対称系の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 川鉄商事
 従業員数: 216 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 2.8 % (注: 換算ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
 原因: 川鉄商事に合併
 結果区分: 5 (1-倒産 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は倒産区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 伊丹元貞

セッツ

取引所: 東 1、証券コード: 3883
 上場廃止: 1999 年 3 月、(当該年度の経済成長率 0.6999999999999999%)
 業種: 製造業(製紙)
 政府関与企業: 1 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-対称系あるいは非対称系の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 975 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 29.90606667 % (注: 換算ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
 原因: レンゴー、セッツを救済合併
 結果区分: 5 (1-倒産 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は倒産区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 太田昭和

ナビックス ライン

取引所: 京 1、証券コード: 9105
 上場廃止: 1999 年 3 月、(当該年度の経済成長率 0.69999999999999999999%)
 業種: 運輸・倉庫
 政府関係企業: 2 22222 (注: 1または2が親番、空欄は該当せず)
 株主構成: 7 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上所有、3-1 部上場企業株主が10%以上所有、4-大半 1 部上場企業が10%以上所有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上所有)
 株主: ◆運輸行政
 従業員数: 572 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 25.2 % (注: 債務超過ベース)
 収益力: 2 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
 原因: 大阪商船三井船舶に合併
 結果区分: 5 (1-割戻 2-株数 3-非上場 4-MB O 5-M&A)、 M & A (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: なし 商船三井に
 センチュリー

データ番号: 322

(1967 年以降 1198 事例分)

ブラザー販売

取引所: 名 2、証券コード: 8162
 上場廃止: 1999 年 3 月、(当該年度の経済成長率 0.69999999999999999999%)
 業種: 商業 (卸売業)
 政府関係企業: (注: 1または2が親番、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上所有、3-1 部上場企業株主が10%以上所有、4-大半 1 部上場企業が10%以上所有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上所有)
 株主: ブラザー
 従業員数: 2403 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 1.8 % (注: 債務超過ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)
 原因: ブラザー工業に合併
 結果区分: 5 (1-割戻 2-株数 3-非上場 4-MB O 5-M&A)、 M & A (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: トーマツ

データ番号: 325

(1967 年以降 1198 事例分)

森永開発(エンゼルCCなど)

取引所: J Q 店頭、証券コード: 8856
 上場廃止: 1999 年 3 月、(当該年度の経済成長率 0.69999999999999999999%)
 業種: 建設不動産
 政府関係企業: (注: 1または2が親番、空欄は該当せず)
 株主構成: 3 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上所有、3-1 部上場企業株主が10%以上所有、4-大半 1 部上場企業が10%以上所有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上所有)
 株主: 森永製菓
 従業員数: 40 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 15 % (注: 債務超過ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 5 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
 原因: 森永製菓に合併
 結果区分: 5 (1-割戻 2-株数 3-非上場 4-MB O 5-M&A)、 M & A (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: トーマツ

データ番号: 326

(1967 年以降 1198 事例分)

ホシ伊藤

取引所: 札証、証券コード: 9851
 上場廃止: 1999 年 4 月、(当該年度の経済成長率 0.69999999999999999999%)
 業種: 商業 (卸売業)
 政府関係企業: (注: 1または2が親番、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上所有、3-1 部上場企業株主が10%以上所有、4-大半 1 部上場企業が10%以上所有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上所有)
 株主: なし
 従業員数: 382 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 39.8 % (注: 債務超過ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 12.6 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
 原因: バレオに合併
 結果区分: 5 (1-割戻 2-株数 3-非上場 4-MB O 5-M&A)、 M & A (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: なくやくに、全国 7 月に
 太田昭和

データ番号: 323

(1967 年以降 1198 事例分)

オリックス・インテリア

取引所: 大 2、証券コード: 3502
 上場廃止: 1999 年 3 月、(当該年度の経済成長率 0.69999999999999999999%)
 業種: 製造業 (繊維)
 政府関係企業: (注: 1または2が親番、空欄は該当せず)
 株主構成: 3 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上所有、3-1 部上場企業株主が10%以上所有、4-大半 1 部上場企業が10%以上所有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上所有)
 株主: オリックス
 従業員数: 44 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 2.7 % (注: 債務超過ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 3 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
 原因: オリックスに合併
 結果区分: 5 (1-割戻 2-株数 3-非上場 4-MB O 5-M&A)、 M & A (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 朝日

データ番号: 324

(1967 年以降 1198 事例分)

三菱石油

取引所: 京 1、証券コード: 5004
 上場廃止: 1999 年 3 月、(当該年度の経済成長率 0.69999999999999999999%)
 業種: 電気・石油ガス
 政府関係企業: 1 11111 (注: 1または2が親番、空欄は該当せず)
 株主構成: 8 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上所有、3-1 部上場企業株主が10%以上所有、4-大半 1 部上場企業が10%以上所有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上所有)
 株主: 三菱商事
 従業員数: 2046 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 25.7 % (注: 債務超過ベース)
 収益力: 3 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)
 原因: 日本石油に合併
 結果区分: 5 (1-割戻 2-株数 3-非上場 4-MB O 5-M&A)、 M & A (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 青山

データ番号: 327

(1967 年以降 1198 事例分)

トーア・スチール

取引所: 京 1、証券コード: 5447
 上場廃止: 1999 年 4 月、(当該年度の経済成長率 0.69999999999999999999%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が親番、空欄は該当せず)
 株主構成: 6 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上所有、3-1 部上場企業株主が10%以上所有、4-大半 1 部上場企業が10%以上所有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上所有)
 株主: NKK
 従業員数: 1327 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 7.3 % (注: 債務超過ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)
 原因: 営業損失の連続、破産、NKK への営業譲渡及び解散
 結果区分: 2 (1-割戻 2-株数 3-非上場 4-MB O 5-M&A)、 解散 (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 2600 億円)
 以降の状況: 太田昭和

データ番号: 328

(1967 年以降 1198 事例分)

尾西毛糸紡績

取引所: 名 2、証券コード: 3210
 上場廃止: 1999 年 5 月、(当該年度の経済成長率 0.69999999999999999999%)
 業種: 製造業 (繊維)
 政府関係企業: (注: 1または2が親番、空欄は該当せず)
 株主構成: 3 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上所有、3-1 部上場企業株主が10%以上所有、4-大半 1 部上場企業が10%以上所有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上所有)
 株主: 日本毛織
 従業員数: 235 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 24.2 % (注: 債務超過ベース)
 収益力: 2 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
 原因: 日本毛織に合併
 結果区分: 5 (1-割戻 2-株数 3-非上場 4-MB O 5-M&A)、 M & A (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 伊東

アイコー(鉄鋼化学品メーカー)

取引所: JQ店頭、証券コード: 4988
 上場廃止: 1999年5月、(当該年度の経済成長率 0.699999999999999996%)
 業種: 製造業(化学)
 政府関係企業: (注:1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 6 (注:1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大大株主の株主数、6-附随系あるいは高純度の巨大大株主が10%以上保有)
 株主: 住友金属工業
 従業員数: 129人 (注:連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 14.2% (注:帳簿価額ベース)
 収益力: 1 (注:全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注:有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注:有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注:有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注:赤字または赤字)
 原因: 恒常的な営業損失。破産
 結果区分: 1 (1-別添2-附録3-非上場4-MBO5-M&A)、▲ (注:▲印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 77億円)
 以降の状況: 鈴木啓治等

コムソン社

取引所: 大2、証券コード: 6318
 上場廃止: 1999年6月、(当該年度の経済成長率 0.699999999999999996%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注:1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注:1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大大株主の株主数、6-附随系あるいは高純度の巨大大株主が10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 35人 (注:連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 18.8% (注:帳簿価額ベース)
 収益力: 2 (注:全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注:有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注:有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注:有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注:赤字または赤字)
 原因: 銀行取引停止
 結果区分: 1 (1-別添2-附録3-非上場4-MBO5-M&A)、▲ (注:▲印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 115億円)
 以降の状況: 任意清算→破産
 阿部正夫

佐々木硝子

取引所: 京1、証券コード: 5211
 上場廃止: 1999年7月、(当該年度の経済成長率 0.699999999999999996%)
 業種: 製造業(窯業)
 政府関係企業: (注:1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注:1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大大株主の株主数、6-附随系あるいは高純度の巨大大株主が10%以上保有)
 株主: 12.2% ソウシウ
 従業員数: 426人 (注:連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 41% (注:帳簿価額ベース)
 収益力: 2 (注:全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注:有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注:有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注:有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注:赤字または赤字)
 原因: 会社更生法
 結果区分: 1 (1-別添2-附録3-非上場4-MBO5-M&A)、▲ (注:▲印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 402億円)
 以降の状況: 豊町

カプトデコム

取引所: JQ店頭、証券コード: 1876
 上場廃止: 1999年7月、(当該年度の経済成長率 0.699999999999999996%)
 業種: 建設不動産
 政府関係企業: (注:1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注:1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大大株主の株主数、6-附随系あるいは高純度の巨大大株主が10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 21人 (注:連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 424.66885847% (注:帳簿価額ベース)
 収益力: 1 (注:全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注:有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注:有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注:有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注:赤字または赤字)
 原因: 3期連続債務超過
 結果区分: 3 (1-別添2-附録3-非上場4-MBO5-M&A)、非上場 (注:▲印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 法的には、事業は継続中である
 センチュリー

山陽コカ・コーラボトリング

取引所: 大2、証券コード: 2574
 上場廃止: 1999年5月、(当該年度の経済成長率 0.699999999999999996%)
 業種: 製造業(食品)
 政府関係企業: (注:1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 3 (注:1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大大株主の株主数、6-附随系あるいは高純度の巨大大株主が10%以上保有)
 株主: ニチレイ
 従業員数: 1196人 (注:連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 73.4% (注:帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注:全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注:有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注:有配か無配)
 直近年度の配当: 18 (注:有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注:赤字または赤字)
 原因: 北九州コカ・コーラボトリングに合併
 結果区分: 5 (1-別添2-附録3-非上場4-MBO5-M&A)、M&A (注:▲印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: コカ・コーラウエストジャパンに
 移日

日興電機工業

取引所: 東2、証券コード: 6903
 上場廃止: 1999年7月、(当該年度の経済成長率 0.699999999999999996%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注:1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注:1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大大株主の株主数、6-附随系あるいは高純度の巨大大株主が10%以上保有)
 株主: 16.2% 日興産業、14.8% 後援常元
 従業員数: 407人 (注:連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 4.6% (注:帳簿価額ベース)
 収益力: 1 (注:全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注:有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注:有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注:有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注:赤字または赤字)
 原因: リゾートや外食で失敗。会社更生法
 結果区分: 1 (1-別添2-附録3-非上場4-MBO5-M&A)、▲ (注:▲印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 141億円)
 以降の状況: 秀和等

信州ジャスコ

取引所: 名2、証券コード: 8277
 上場廃止: 1999年8月、(当該年度の経済成長率 0.699999999999999996%)
 業種: 商業(小売業)
 政府関係企業: (注:1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 6 (注:1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大大株主の株主数、6-附随系あるいは高純度の巨大大株主が10%以上保有)
 株主: ジャスコ
 従業員数: 1070人 (注:連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 32.7% (注:帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注:全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注:有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注:有配か無配)
 直近年度の配当: 5 (注:有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注:赤字または赤字)
 原因: ジャスコに合併
 結果区分: 5 (1-別添2-附録3-非上場4-MBO5-M&A)、M&A (注:▲印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: トーマツ

東海鋼業

取引所: JQ店頭、証券コード: 5452
 上場廃止: 1999年9月、(当該年度の経済成長率 0.699999999999999996%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注:1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 6 (注:1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大大株主の株主数、6-附随系あるいは高純度の巨大大株主が10%以上保有)
 株主: 20% 新日本製鉄
 従業員数: 206人 (注:連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 7.3% (注:帳簿価額ベース)
 収益力: 1 (注:全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注:有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注:有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注:有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注:赤字または赤字)
 原因: 債務超過に近い
 結果区分: 5 (1-別添2-附録3-非上場4-MBO5-M&A)、M&A (注:▲印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 1999年、九州製鋼が事業を継承
 新日本

東京相和銀行

取引所: 東 1、証券コード: 8534
 上場廃止: 1999 年 9 月、(当該年度の経済成長率 0.6999999999999999%)
 業種: 金融 (銀行)
 政府関係企業: 1 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 8 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 部上場企業株主が10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-割拠系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 19.5%累積開発
 従業員数: 2163 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 1.6 % (注: 純資産ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
 原因: 金融整理管財人による管理
 結果区分: 1 (1-制度 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 ▲公的管理 (注: ▲印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 朝日
 閉店

中央スバル自動車

取引所: 東 2、証券コード: 8294
 上場廃止: 1999 年 9 月、(当該年度の経済成長率 0.6999999999999999%)
 業種: 商業 (小売業)
 政府関係企業: 1 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 部上場企業株主が10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-割拠系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 富士重工業
 従業員数: 657 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 1.5 % (注: 純資産ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
 原因: 富士重工業に合併
 結果区分: 5 (1-制度 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 朝日
 閉店

東京田辺製薬

取引所: 東 1、証券コード: 4532
 上場廃止: 1999 年 9 月、(当該年度の経済成長率 0.6999999999999999%)
 業種: 製造業 (化薬)
 政府関係企業: 1 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 部上場企業株主が10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-割拠系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 三菱化学
 従業員数: 1489 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 47 % (注: 純資産ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 9 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: 三菱化学に合併
 結果区分: 5 (1-制度 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 明治
 閉店

三興製紙

取引所: 大 2、証券コード: 3885
 上場廃止: 1999 年 9 月、(当該年度の経済成長率 0.6999999999999999%)
 業種: 製造業 (製紙)
 政府関係企業: 1 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 6 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 部上場企業株主が10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-割拠系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 王子製紙
 従業員数: 532 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 11.2 % (注: 純資産ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
 原因: 高崎三興に合併
 結果区分: 5 (1-制度 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 高崎・三興
 中央

東洋アルミニウム

取引所: 東 1、証券コード: 5737
 上場廃止: 1999 年 9 月、(当該年度の経済成長率 0.6999999999999999%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: 1 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 部上場企業株主が10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-割拠系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 日本軽金属
 従業員数: 822 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 30.6 % (注: 純資産ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 8.5 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: 日本軽金属に合併
 結果区分: 5 (1-制度 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 青山
 閉店

日本電気精器

取引所: 東 1、証券コード: 6510
 上場廃止: 1999 年 9 月、(当該年度の経済成長率 0.6999999999999999%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: 1 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 部上場企業株主が10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-割拠系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: NEC
 従業員数: 821 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 0.1 % (注: 純資産ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
 原因: ネミック・ラムダに合併
 結果区分: 5 (1-制度 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: TDR の傘下に
 朝日

関西廣済堂(印刷、出版)

取引所: 大 2、証券コード: 7924
 上場廃止: 1999 年 9 月、(当該年度の経済成長率 0.6999999999999999%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: 1 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 部上場企業株主が10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-割拠系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 桜井義晃
 従業員数: 750 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 90.1 % (注: 純資産ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 14 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: 広済堂に合併
 結果区分: 5 (1-制度 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: ナニワ
 閉店

太平洋化学製品(たいへい)

取引所: J Q店頭、証券コード: 4223
 上場廃止: 1999 年 9 月、(当該年度の経済成長率 0.6999999999999999%)
 業種: 製造業 (化薬)
 政府関係企業: 1 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 部上場企業株主が10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-割拠系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 51.5%東ソー
 従業員数: 167 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 16 % (注: 純資産ベース)
 収益力: 2 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: 3 (1-制度 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 非上場グリーン (注: ▲印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: グリーンシート登録
 東邦等

データ番号: 345

(1967 年以降 1198 事例分)

ヤギシタ電機

取引所: J Q店頭、証券コード: 6990
 上場廃止: 1999 年 9 月、(当該年度の経済成長率 0.699999999999999996%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大半 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-附属系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 39.9%ニチリョウ
 従業員数: 46 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: -108.93223819 % (注: 債務超過ベース)

収益力: 2 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無記 (注: 有記か無記)
 前年度の配当: 無記 (注: 有記か無記)
 直近年度の配当: 無記 (注: 有記か無記、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)

原因: 債務超過のために店頭登録も取り消し
 結果区分: 3 (1-別荘 2-特許 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、非上場 (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 後原芳雄

データ番号: 346

(1967 年以降 1198 事例分)

三国商事(化成品、電線商社)

取引所: J Q店頭、証券コード: 8062
 上場廃止: 1999 年 9 月、(当該年度の経済成長率 0.699999999999999996%)
 業種: 商業 (卸売業)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大半 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-附属系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 14.3%日立化成工業、14.1%日立電線
 従業員数: 137 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: -12.681576365 % (注: 債務超過ベース)

収益力: 2 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無記 (注: 有記か無記)
 前年度の配当: 無記 (注: 有記か無記)
 直近年度の配当: 無記 (注: 有記か無記、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)

原因: 結果区分: 3 (1-別荘 2-特許 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、非上場→グリーン (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: グリーンシート
 太田昭和

データ番号: 349

(1967 年以降 1198 事例分)

ユニック(福岡市)

取引所: 福証、証券コード: 7436
 上場廃止: 1999 年 10 月、(当該年度の経済成長率 0.699999999999999996%)
 業種: 商業 (卸売業)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大半 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-附属系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 992 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 28.4 % (注: 債務超過ベース)

収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有記 (注: 有記か無記)
 前年度の配当: 有記 (注: 有記か無記)
 直近年度の配当: 16.5 (注: 有記か無記、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)

原因: 九段薬品に合併
 結果区分: 5 (1-別荘 2-特許 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、M&A (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: アトルに
 中央

データ番号: 350

(1967 年以降 1198 事例分)

厚木ナイロン商事

取引所: J Q店頭、証券コード: 8284
 上場廃止: 1999 年 10 月、(当該年度の経済成長率 0.699999999999999996%)
 業種: 商業 (卸売業)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 3 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大半 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-附属系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 厚木ナイロン
 従業員数: 318 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 73.1 % (注: 債務超過ベース)

収益力: 3 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有記 (注: 有記か無記)
 前年度の配当: 有記 (注: 有記か無記)
 直近年度の配当: 無記 (注: 有記か無記、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)

原因: 厚木ナイロン工業に合併
 結果区分: 5 (1-別荘 2-特許 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、M&A (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: ツツギに商号変更
 太田昭和

データ番号: 347

(1967 年以降 1198 事例分)

日本起重機製作所

取引所: J Q店頭、証券コード: 6308
 上場廃止: 1999 年 9 月、(当該年度の経済成長率 0.699999999999999996%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 3 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大半 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-附属系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 50.8%日成ビルト工業
 従業員数: 64 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 7.4 % (注: 債務超過ベース)

収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無記 (注: 有記か無記)
 前年度の配当: 無記 (注: 有記か無記)
 直近年度の配当: 無記 (注: 有記か無記、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)

原因: 結果区分: 5 (1-別荘 2-特許 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、非上場 (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 朝日

データ番号: 348

(1967 年以降 1198 事例分)

KDK(電極箔)

取引所: 東 2、証券コード: 5948
 上場廃止: 1999 年 10 月、(当該年度の経済成長率 0.699999999999999996%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 3 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大半 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-附属系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 日本ケミコン
 従業員数: 566 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 54.7 % (注: 債務超過ベース)

収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有記 (注: 有記か無記)
 前年度の配当: 有記 (注: 有記か無記)
 直近年度の配当: 10 (注: 有記か無記、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)

原因: 日本ケミコンに合併
 結果区分: 5 (1-別荘 2-特許 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、M&A (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 興亜

データ番号: 351

(1967 年以降 1198 事例分)

立川(繊維商社)

取引所: 東 2、証券コード: 8026
 上場廃止: 1999 年 10 月、(当該年度の経済成長率 0.699999999999999996%)
 業種: 商業 (卸売業)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大半 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-附属系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 35.3%シルバックス、22.4%勲生不動産
 従業員数: 46 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 83.2 % (注: 債務超過ベース)

収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無記 (注: 有記か無記)
 前年度の配当: 無記 (注: 有記か無記)
 直近年度の配当: 無記 (注: 有記か無記、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)

原因: 業績不振、解散、残余財産の分配
 結果区分: 2 (1-別荘 2-特許 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、解散 (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 朝日

データ番号: 352

(1967 年以降 1198 事例分)

興国鋼線業

取引所: 東 2、証券コード: 5655
 上場廃止: 1999 年 10 月、(当該年度の経済成長率 0.699999999999999996%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大半 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-附属系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 神戸製鋼所
 従業員数: 484 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 0.7 % (注: 債務超過ベース)

収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無記 (注: 有記か無記)
 前年度の配当: 無記 (注: 有記か無記)
 直近年度の配当: 無記 (注: 有記か無記、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)

原因: 会社更生法
 結果区分: 1 (1-別荘 2-特許 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、▲ (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 333 億円)
 以降の状況: 中央

東邦工機(HIT 工具の商社)

取引所: J Q店頭、証券コード: 5968
上場廃止: 1999 年 10 月、(当該年度の経済成長率 0.6999999999999996%)
業種: 商業 (卸売業)
政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上所有、3-1部上場企業株主が10%以上所有、4-大手1部上場企業株主が10%以上所有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上所有)
株主: なし
従業員数: 107 人 (注: 連結データが入手できる場合には追加)
資本比率: 14.4 % (注: 株価ベース)
収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
直前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
原因: 業績不振
結果区分: 3 (1-制度2-特許3-非上場4-MBO5-M&A、非上場 (注: A印は別区分)
(倒産の場合の負債総額: 億円)
以降の状況: 不明

日華油脂

取引所: J Q店頭、証券コード: 2603
上場廃止: 1999 年 10 月、(当該年度の経済成長率 0.6999999999999996%)
業種: 製造業 (食品)
政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
株主構成: 3 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上所有、3-1部上場企業株主が10%以上所有、4-大手1部上場企業株主が10%以上所有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上所有)
株主: ニチメン 29.9%
従業員数: 57 人 (注: 連結データが入手できる場合には追加)
資本比率: 2.6 % (注: 株価ベース)
収益力: 2 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
直前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
原因: 無配継続、債務超過、ホーニンググループに
結果区分: 5 (1-制度2-特許3-非上場4-MBO5-M&A、M&A (注: A印は別区分)
(倒産の場合の負債総額: 億円)
以降の状況: センチュリー

ソニーケミカル

取引所: 東2、証券コード: 6746
上場廃止: 1999 年 12 月、(当該年度の経済成長率 0.6999999999999996%)
業種: 製造業 (化学)
政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上所有、3-1部上場企業株主が10%以上所有、4-大手1部上場企業株主が10%以上所有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上所有)
株主: ソニー
従業員数: 988 人 (注: 連結データが入手できる場合には追加)
資本比率: 63 % (注: 株価ベース)
収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
直前年度の配当: 17.5 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
原因: 株式交換
結果区分: 5 (1-制度2-特許3-非上場4-MBO5-M&A、M&A (注: A印は別区分)
(倒産の場合の負債総額: 億円)
以降の状況: 青山

ソニー・プレジジョン・テクノロジー

取引所: 東2、証券コード: 7710
上場廃止: 1999 年 12 月、(当該年度の経済成長率 0.6999999999999996%)
業種: 製造業
政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上所有、3-1部上場企業株主が10%以上所有、4-大手1部上場企業株主が10%以上所有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上所有)
株主: ソニー
従業員数: 447 人 (注: 連結データが入手できる場合には追加)
資本比率: 82 % (注: 株価ベース)
収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
直前年度の配当: 12 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
原因: 株式交換
結果区分: 5 (1-制度2-特許3-非上場4-MBO5-M&A、M&A (注: A印は別区分)
(倒産の場合の負債総額: 億円)
以降の状況: 青山

ビコイ

取引所: J Q店頭、証券コード: 1769
上場廃止: 1999 年 10 月、(当該年度の経済成長率 0.6999999999999996%)
業種: 建設不動産
政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上所有、3-1部上場企業株主が10%以上所有、4-大手1部上場企業株主が10%以上所有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上所有)
株主: 近藤雄
従業員数: 320 人 (注: 連結データが入手できる場合には追加)
資本比率: 30.2 % (注: 株価ベース)
収益力: 4 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
直前年度の配当: 20 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
原因: 前専務による取引先の自己破産、和議
結果区分: 1 (1-制度2-特許3-非上場4-MBO5-M&A、▲ (注: A印は別区分)
(倒産の場合の負債総額: 99 億円)
以降の状況: 中央
不正

なみはや銀行(報徳銀行・なにわ銀行の特定合併)

取引所: 東1、証券コード: 8525
上場廃止: 1999 年 11 月、(当該年度の経済成長率 0.6999999999999996%)
業種: 金融 (銀行)
政府関係企業: 1 11111 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
株主構成: 8 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上所有、3-1部上場企業株主が10%以上所有、4-大手1部上場企業株主が10%以上所有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上所有)
株主: なし
従業員数: 2349 人 (注: 連結データが入手できる場合には追加)
資本比率: 2.3 % (注: 株価ベース)
収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
直前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
原因: 金融管理専門家による管理
結果区分: 1 (1-制度2-特許3-非上場4-MBO5-M&A、▲ 公的 management (注: A印は別区分)
(倒産の場合の負債総額: 億円)
以降の状況: トーマツ

ソニー・ミュージックエンタテインメント(レコード)

取引所: 東2、証券コード: 7930
上場廃止: 1999 年 12 月、(当該年度の経済成長率 0.6999999999999996%)
業種: 商業 (興行)
政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上所有、3-1部上場企業株主が10%以上所有、4-大手1部上場企業株主が10%以上所有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上所有)
株主: ソニー
従業員数: 1530 人 (注: 連結データが入手できる場合には追加)
資本比率: 83.7 % (注: 株価ベース)
収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
直前年度の配当: 35 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
原因: 株式交換
結果区分: 5 (1-制度2-特許3-非上場4-MBO5-M&A、M&A (注: A印は別区分)
(倒産の場合の負債総額: 億円)
以降の状況: 青山

新潟中央銀行

取引所: 東2、証券コード: 8538
上場廃止: 2000 年 1 月、(当該年度の経済成長率 2.6000000000000001%)
業種: 金融 (銀行)
政府関係企業: 1 11111 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
株主構成: 8 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上所有、3-1部上場企業株主が10%以上所有、4-大手1部上場企業株主が10%以上所有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上所有)
株主: なし
従業員数: 1419 人 (注: 連結データが入手できる場合には追加)
資本比率: -7.5 % (注: 株価ベース)
収益力: 4 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
直前年度の配当: 2.5 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
原因: 金融再生法の申請による破たん
結果区分: 1 (1-制度2-特許3-非上場4-MBO5-M&A、▲ 公的 management (注: A印は別区分)
(倒産の場合の負債総額: 億円)
以降の状況: センチュリー

データ番号: 361

(1967 年以降 1198 事例分)

太平洋運

取引所: 東 2、証券コード: 9129
 上場廃止: 2000 年 2 月、(当該年度の経済成長率 2.6000000000000001%)
 業種: 運輸・倉庫
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 川崎汽船
 従業員数: 55 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 40.1 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)
 原因: 川崎汽船の完全子会社化
 結果区分: 5 (1-制度 2-株数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別図区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況:
 トーマツ

データ番号: 362

(1967 年以降 1198 事例分)

東亜パルプ

取引所: 東 2、証券コード: 6491
 上場廃止: 2000 年 3 月、(当該年度の経済成長率 2.6000000000000001%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 6 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 三菱商事
 従業員数: 231 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 21.1 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 3 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
 原因: トウアパルプグループ本社の完全子会社
 結果区分: 5 (1-制度 2-株数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別図区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況:
 トーマツ

データ番号: 365

(1967 年以降 1198 事例分)

加商

取引所: 東 1、証券コード: 8069
 上場廃止: 2000 年 3 月、(当該年度の経済成長率 2.6000000000000001%)
 業種: 商業 (卸売業)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 豊田通商
 従業員数: 381 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 12.2 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 4 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 有配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)
 原因: 豊田通商に合併
 結果区分: 5 (1-制度 2-株数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別図区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況:
 曜日

データ番号: 366

(1967 年以降 1198 事例分)

クラヤ薬品

取引所: 東 1、証券コード: 9940
 上場廃止: 2000 年 3 月、(当該年度の経済成長率 2.6000000000000001%)
 業種: 商業 (卸売業)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 3461 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 19 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 18 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
 原因: 三益堂に合併
 結果区分: 5 (1-制度 2-株数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別図区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 医薬品卸で業界 1 位に
 曜日

データ番号: 363

(1967 年以降 1198 事例分)

松下冷機

取引所: 東 1、証券コード: 6583
 上場廃止: 2000 年 3 月、(当該年度の経済成長率 2.6000000000000001%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 6 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 松下電器産業
 従業員数: 4457 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 60 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 2 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 10 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)
 原因: 完全子会社化
 結果区分: 5 (1-制度 2-株数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別図区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況:
 センチュリー

データ番号: 364

(1967 年以降 1198 事例分)

三井信託銀行

取引所: 東 1、証券コード: 8401
 上場廃止: 2000 年 3 月、(当該年度の経済成長率 2.6000000000000001%)
 業種: 金融 (銀行)
 政府関係企業: 1 11111 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 8 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 5120 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 8.1 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 4 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 有配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)
 原因: 中央信託銀行に合併
 結果区分: 5 (1-制度 2-株数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別図区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: /中央三井信託銀行に
 トーマツ

データ番号: 367

(1967 年以降 1198 事例分)

アマダワシノ

取引所: 東 1、証券コード: 6108
 上場廃止: 2000 年 3 月、(当該年度の経済成長率 2.6000000000000001%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 3 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: アマダ
 従業員数: 428 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 65.1 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)
 原因: アマダソノイクに合併
 結果区分: 5 (1-制度 2-株数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別図区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: アマダマシニックスへ
 トーマツ

データ番号: 368

(1967 年以降 1198 事例分)

アマダメトックス

取引所: 東 1、証券コード: 6959
 上場廃止: 2000 年 3 月、(当該年度の経済成長率 2.6000000000000001%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 3 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: アマダ
 従業員数: 1117 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 79.6 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 5 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
 原因: アマダに合併
 結果区分: 5 (1-制度 2-株数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別図区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況:
 トーマツ

近畿銀行(第 2 地銀)

取引所: 東 1、証券コード: 8523
 上場廃止: 2000 年 3 月、(当該年度の経済成長率 2.6000000000000001%)
 業種: 金融(銀行)
 政府関係企業: 1 11111 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 8 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 大和銀行
 従業員数: 2290 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 1.5 % (注: 株価ベース)
 収益力: 2 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
 原因: 業績不振、地銀の大阪銀行に合併
 結果区分: 5 (1-別座 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別座区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 日本橋

太平洋証券

取引所: 東 1、証券コード: 8618
 上場廃止: 2000 年 3 月、(当該年度の経済成長率 2.6000000000000001%)
 業種: 金融(証券)
 政府関係企業: 1 11111 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 8 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 18.1%パートナーズ証券
 従業員数: 974 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 37.4 % (注: 株価ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
 原因: 三和銀行系の証券会社の統合
 結果区分: 5 (1-別座 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別座区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: ユニバーサル証券、第一証券、東和証券と合併。つばき証券に中央

共同酸素

取引所: 大 2、証券コード: 4108
 上場廃止: 2000 年 3 月、(当該年度の経済成長率 2.6000000000000001%)
 業種: 製造業(化学)
 政府関係企業: 1 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 6 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 佐友金属工業
 従業員数: 459 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 49.3 % (注: 株価ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 5 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: 大同ほくさんによる合併
 結果区分: 5 (1-別座 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別座区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: エア・ウォーターにトーマツ

若山精密工業

取引所: 大 2、証券コード: 6122
 上場廃止: 2000 年 3 月、(当該年度の経済成長率 2.6000000000000001%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: 1 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 6 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 松下電器産業
 従業員数: 78 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 60 % (注: 株価ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
 原因: 松下電器産業の完全子会社に
 結果区分: 5 (1-別座 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別座区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: センチュリー

第一証券

取引所: 東 1、証券コード: 8612
 上場廃止: 2000 年 3 月、(当該年度の経済成長率 2.6000000000000001%)
 業種: 金融(証券)
 政府関係企業: 1 11111 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 8 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 三和銀行
 従業員数: 1069 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 16.2 % (注: 株価ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
 原因: 営業活動の停止
 結果区分: 5 (1-別座 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別座区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: ユニバーサル証券、太平洋証券、東和証券と合併。つばき証券に中央

ハリマセラミック

取引所: 大 1、証券コード: 5359
 上場廃止: 2000 年 3 月、(当該年度の経済成長率 2.6000000000000001%)
 業種: 製造業(窯業)
 政府関係企業: 1 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 6 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 新日本製鉄
 従業員数: 602 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 20.7 % (注: 株価ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
 原因: 黒崎窯業と合併
 結果区分: 5 (1-別座 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別座区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 耐火煉瓦で業界 1 位に
 太田昭和

ワコー電器

取引所: 大 2、証券コード: 6979
 上場廃止: 2000 年 3 月、(当該年度の経済成長率 2.6000000000000001%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: 1 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 3 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: ローム
 従業員数: 544 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 73.3 % (注: 株価ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 10 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: ロームの完全子会社化
 結果区分: 5 (1-別座 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別座区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: ローム・ワコー株式会社に社名変更
 トーマツ

アポロ電子工業

取引所: 福証、証券コード: 6978
 上場廃止: 2000 年 3 月、(当該年度の経済成長率 2.6000000000000001%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: 1 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 3 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: ローム
 従業員数: 856 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 79.6 % (注: 株価ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 10 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: ロームによる完全子会社化
 結果区分: 5 (1-別座 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別座区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: ローム・アポロ株式会社に社名変更
 トーマツ

データ番号: 377

(1967 年以降 1198 事例分)

カンセイ

取引所: 東 1、証券コード: 7281
 上場廃止: 2000 年 3 月、(当該年度の経済成長率 2.6000000000000001%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-附随系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 日産自動車
 従業員数: 2807 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連結)
 資本比率: 57.3 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1点、有配と黒字が 1 個につき 1点加算)
 前々年度の配当: 有記 (注: 有配か無記)
 前年度の配当: 有記 (注: 有配か無記)
 直近年度の配当: 7.5 (注: 有配か無記、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)

原因: カルソニックに合併
 結果区分: 5 (1-制度 2-株数 3-非上場 4-MB O 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別図区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: カルソニックカンセイに
 太田昭昭

データ番号: 378

(1967 年以降 1198 事例分)

丸金醤油

取引所: 大 2、証券コード: 2803
 上場廃止: 2000 年 3 月、(当該年度の経済成長率 2.6000000000000001%)
 業種: 製造業 (食品)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-附随系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 31.2%ニム・シー興産、25.4%ニフ・ヴィ・ニル
 従業員数: 253 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連結)
 資本比率: 67.664118112 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 4 (注: 全部無配で当期赤字なら 1点、有配と黒字が 1 個につき 1点加算)
 前々年度の配当: 有記 (注: 有配か無記)
 前年度の配当: 有記 (注: 有配か無記)
 直近年度の配当: 3 (注: 有配か無記、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)

原因: 忠男に合併、盛田グループ入り
 結果区分: 5 (1-制度 2-株数 3-非上場 4-MB O 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別図区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: マルキン忠男に
 清友

データ番号: 381

(1967 年以降 1198 事例分)

長崎屋

取引所: 東 1、証券コード: 8262
 上場廃止: 2000 年 5 月、(当該年度の経済成長率 2.6000000000000001%)
 業種: 商業 (小売業)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-附随系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 2807 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連結)
 資本比率: 1.7 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1点、有配と黒字が 1 個につき 1点加算)
 前々年度の配当: 無記 (注: 有配か無記)
 前年度の配当: 無記 (注: 有配か無記)
 直近年度の配当: 無記 (注: 有配か無記、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)

原因: 会社更生法
 結果区分: 1 (1-制度 2-株数 3-非上場 4-MB O 5-M&A)、 ▲ (注: ▲印は別図区分)
 (倒産の場合の負債総額: 3800 億円)
 以降の状況: トーマツ

データ番号: 382

(1967 年以降 1198 事例分)

エルカクエイ

取引所: 東 1、証券コード: 8826
 上場廃止: 2000 年 5 月、(当該年度の経済成長率 2.6000000000000001%)
 業種: 建設不動産
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 3 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-附随系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 14.5%長ビル
 従業員数: 121 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連結)
 資本比率: 1.9 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1点、有配と黒字が 1 個につき 1点加算)
 前々年度の配当: 無記 (注: 有配か無記)
 前年度の配当: 無記 (注: 有配か無記)
 直近年度の配当: 無記 (注: 有配か無記、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)

原因: 会社更生法
 結果区分: 1 (1-制度 2-株数 3-非上場 4-MB O 5-M&A)、 ▲ (注: ▲印は別図区分)
 (倒産の場合の負債総額: 1351 億円)
 以降の状況: 中央

データ番号: 379

(1967 年以降 1198 事例分)

京三電線

取引所: 東 2、証券コード: 5814
 上場廃止: 2000 年 3 月、(当該年度の経済成長率 2.6000000000000001%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-附随系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 日立電線
 従業員数: 211 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連結)
 資本比率: 66.9 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 4 (注: 全部無配で当期赤字なら 1点、有配と黒字が 1 個につき 1点加算)
 前々年度の配当: 有記 (注: 有配か無記)
 前年度の配当: 有記 (注: 有配か無記)
 直近年度の配当: 5 (注: 有配か無記、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)

原因: 1999 年 3 月期は赤字
 結果区分: 5 (1-制度 2-株数 3-非上場 4-MB O 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別図区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 東日電線に合併
 東陽

データ番号: 380

(1967 年以降 1198 事例分)

チツノ(旧・新日本窒素肥料)

取引所: J Q店頭、証券コード: 4006
 上場廃止: 2000 年 10 月、(当該年度の経済成長率 2.6000000000000001%)
 業種: 製造業 (化学・薬)
 政府関係企業: 2 2222 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 7 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-附随系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: なし◆政治総括
 従業員数: 995 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連結)
 資本比率: 213.93092158 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1点、有配と黒字が 1 個につき 1点加算)
 前々年度の配当: 無記 (注: 有配か無記)
 前年度の配当: 無記 (注: 有配か無記)
 直近年度の配当: 無記 (注: 有配か無記、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)

原因: 無記継続、債務超過
 結果区分: 3 (1-制度 2-株数 3-非上場 4-MB O 5-M&A)、 非上場グリーン (注: ▲印は別図区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 1991 年、再上場。2000 年、上場廃止。現・グリーンシート型株
 センチュリー

データ番号: 383

(1967 年以降 1198 事例分)

藍屋(外食)

取引所: 東 2、証券コード: 8286
 上場廃止: 2000 年 6 月、(当該年度の経済成長率 2.6000000000000001%)
 業種: 商業 (小売業)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 3 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-附随系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: すかいらくーく
 従業員数: 701 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連結)
 資本比率: 54.9 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1点、有配と黒字が 1 個につき 1点加算)
 前々年度の配当: 有記 (注: 有配か無記)
 前年度の配当: 有記 (注: 有配か無記)
 直近年度の配当: 13 (注: 有配か無記、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)

原因: すかいらくーくに合併
 結果区分: 5 (1-制度 2-株数 3-非上場 4-MB O 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別図区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: トーマツ

データ番号: 384

(1967 年以降 1198 事例分)

東燃

取引所: 東 1、証券コード: 5005
 上場廃止: 2000 年 7 月、(当該年度の経済成長率 2.6000000000000001%)
 業種: 電気・石油ガス
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 6 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-附随系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 25%ニフ、25%ニフ
 従業員数: 1606 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連結)
 資本比率: 25.5 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1点、有配と黒字が 1 個につき 1点加算)
 前々年度の配当: 有記 (注: 有配か無記)
 前年度の配当: 有記 (注: 有配か無記)
 直近年度の配当: 30 (注: 有配か無記、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)

原因: ゼネラル石油株式会社
 結果区分: 5 (1-制度 2-株数 3-非上場 4-MB O 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別図区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 青山園内 3 位の精油会社に
 中央青山

ニューファミリー(ホームセンター)

取引所: 大2、証券コード: 7431
 上場廃止: 2000 年 7 月、(当該年度の経済成長率 2.6000000000000001%)
 業種: 商業 (小売業)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財務諸表あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 37.5%竹林
 従業員数: 138 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 1 % (注: 経理価額ベース)
 収益力: 4 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 26.4 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
 原因: ジャパンとの株式交換により完全子会社
 結果区分: 5 (1-前座 2-株数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別座区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: トーマツ

東洋製鋼

取引所: 東2、証券コード: 5443
 上場廃止: 2000 年 7 月、(当該年度の経済成長率 2.6000000000000001%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財務諸表あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 114 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 7 % (注: 経理価額ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
 原因: 中国での撤退損、民事再生法
 結果区分: 1 (1-前座 2-株数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 ▲ (注: ▲印は別座区分)
 (倒産の場合の負債総額: 59 億円)
 以降の状況: 1 上場企業での民事再生第 1 号。朝日工業への営業譲渡
 中央青山

日野車体工業

取引所: 東2、証券コード: 7207
 上場廃止: 2000 年 8 月、(当該年度の経済成長率 2.6000000000000001%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財務諸表あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 40.5%日野自動車
 従業員数: 9074 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 3.8 % (注: 経理価額ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
 原因: 日野自動車の完全子会社化
 結果区分: 5 (1-前座 2-株数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別座区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 太田昭和センチュリー

ライフ

取引所: 東1、証券コード: 8587
 上場廃止: 2000 年 8 月、(当該年度の経済成長率 2.6000000000000001%)
 業種: 金融 (ノンバンク)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財務諸表あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 長銀 4.9%
 従業員数: 2702 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 1.4 % (注: 経理価額ベース)
 収益力: 4 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 6 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
 原因: 会社更生法
 結果区分: 1 (1-前座 2-株数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 ▲ (注: ▲印は別座区分)
 (倒産の場合の負債総額: 9663 億円)
 以降の状況: 朝日

新日軽

取引所: 東2、証券コード: 5924
 上場廃止: 2000 年 7 月、(当該年度の経済成長率 2.6000000000000001%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財務諸表あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 日本軽金属
 従業員数: 3622 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 26.1 % (注: 経理価額ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
 原因: 完全子会社化
 結果区分: 5 (1-前座 2-株数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別座区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 中央青山

日質信

取引所: 東1、証券コード: 8582
 上場廃止: 2000 年 7 月、(当該年度の経済成長率 2.6000000000000001%)
 業種: 金融 (ノンバンク)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財務諸表あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 92 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: -407.78511268 % (注: 経理価額ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
 原因: 民事再生法
 結果区分: 1 (1-前座 2-株数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 ▲ (注: ▲印は別座区分)
 (倒産の場合の負債総額: 2899 億円)
 以降の状況: 京橋

第一ホテル

取引所: 東1、証券コード: 9710
 上場廃止: 2000 年 8 月、(当該年度の経済成長率 2.6000000000000001%)
 業種: 商業 (サービス)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財務諸表あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 長銀 4.9%
 従業員数: 495 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: -5.9474412172 % (注: 経理価額ベース)
 収益力: 2 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
 原因: 会社更生法
 結果区分: 1 (1-前座 2-株数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 ▲ (注: ▲印は別座区分)
 (倒産の場合の負債総額: 1152 億円)
 以降の状況: トーマツ

日本興業銀行

取引所: 東1、証券コード: 8302
 上場廃止: 2000 年 9 月、(当該年度の経済成長率 2.6000000000000001%)
 業種: 金融 (証券)
 政府関係企業: 1 11111 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 8 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財務諸表あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 7394 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 3.8 % (注: 経理価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 7 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: みずほFGの完全子会社化
 結果区分: 5 (1-前座 2-株数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別座区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 中央青山

第一勧業銀行

取引所: 東1、証券コード: 8311
 上場廃止: 2000年9月、(当該年度の経済成長率 2.6000000000000001%)
 業種: 金融(銀行)
 政府関係企業: 1 11111 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 8 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 20053人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 4.7% (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 7 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: みずほFGの完全子会社化
 結果区分: 5 (1-制度2-種別3-非上場4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: -みずほ銀行に
 太田昭とセンチュリー

富士銀行

取引所: 東1、証券コード: 8317
 上場廃止: 2000年9月、(当該年度の経済成長率 2.6000000000000001%)
 業種: 金融(銀行)
 政府関係企業: 1 11111 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 8 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 26118人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 3.9% (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 7 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: みずほFGの完全子会社化
 結果区分: 5 (1-制度2-種別3-非上場4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: -みずほコーポレート銀行に
 太田昭とセンチュリー

東洋エクステリア

取引所: 東1、証券コード: 5937
 上場廃止: 2000年9月、(当該年度の経済成長率 2.6000000000000001%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: 1 11111 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: トステム
 従業員数: 913人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 74.5% (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 4 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 14 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
 原因: トステムの完全子会社化
 結果区分: 5 (1-制度2-種別3-非上場4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: INAX トステム・H
 中央青山

日本アムウェイ

取引所: JQ店頭、証券コード: 9821
 上場廃止: 2000年9月、(当該年度の経済成長率 2.6000000000000001%)
 業種: 商業(小売業)
 政府関係企業: 1 11111 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 2 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: ALAB
 従業員数: 675人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 70.2% (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 100 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: 非上場企業と合併
 結果区分: 5 (1-制度2-種別3-非上場4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 非上場企業と合併
 トーマツ

KDD

取引所: 東1、証券コード: 9431
 上場廃止: 2000年9月、(当該年度の経済成長率 2.6000000000000001%)
 業種: 情報通信
 政府関係企業: 1 11111 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 5 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: なし◆分散
 従業員数: 6066人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 37.2% (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 50 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: DDI、KDD、日本移動通信の3社合併
 結果区分: 5 (1-制度2-種別3-非上場4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: KDDIに
 朝日

日立電子(旧・芝電気)

取引所: 東1、証券コード: 8780
 上場廃止: 2000年9月、(当該年度の経済成長率 2.6000000000000001%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: 1 11111 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 6 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 61.8%日立製作所
 従業員数: 2033人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 47.5% (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 4 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 5 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
 原因: 国際電気と合併
 結果区分: 5 (1-制度2-種別3-非上場4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 日立国際電気へ
 太田昭とセンチュリー

東海丸万証券

取引所: 東1、証券コード: 8620
 上場廃止: 2000年9月、(当該年度の経済成長率 2.6000000000000001%)
 業種: 金融(証券)
 政府関係企業: 1 11111 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 8 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 1447人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 34.8% (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 4 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 13 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
 原因: 東京証券と合併
 結果区分: 5 (1-制度2-種別3-非上場4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 東海東京証券に
 中央青山

八木アンテナ

取引所: 東2、証券コード: 6805
 上場廃止: 2000年9月、(当該年度の経済成長率 2.6000000000000001%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: 1 11111 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 6 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 日立製作所
 従業員数: 669人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 69.7% (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 7.5 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: 国際電気と合併
 結果区分: 5 (1-制度2-種別3-非上場4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 日立国際電気へ
 人見社

東京いすゞ自動車

取引所: 東2、証券コード: 8292
 上場廃止: 2000年9月、(当該年度の経済成長率 2.6000000000000001%)
 業種: 商業 (小売業)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 3 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-附随系あるいは高特選業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: いすゞ自動車
 従業員数: 907人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 7.3% (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 4 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 有配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)

原因: いすゞ自動車の完全子会社化
 結果区分: 5 (1-別荘2-特許3-非上場4-MB O 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: ;
 太田昭和センチュリー

データ番号: 402

(1967 年以降 1198 事例分)

大阪ダイヤモンド工業

取引所: 大2、証券コード: 6126
 上場廃止: 2000年9月、(当該年度の経済成長率 2.6000000000000001%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-附随系あるいは高特選業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 住友電気工業
 従業員数: 878人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 65.5% (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 4 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 有配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)

原因: 東京タングステン工業と合併
 結果区分: 5 (1-別荘2-特許3-非上場4-MB O 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: ;
 曜日

データ番号: 405

(1967 年以降 1198 事例分)

ナガサキヤ

取引所: 大2、証券コード: 2213
 上場廃止: 2000年10月、(当該年度の経済成長率 2.6000000000000001%)
 業種: 製造業 (食品)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-附随系あるいは高特選業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 15.4%高瀬物産
 従業員数: 281人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: -37.130647131% (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)

原因: 会社更生法
 結果区分: 1 (1-別荘2-特許3-非上場4-MB O 5-M&A)、 ▲ (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 123億円)
 以降の状況: 営業活動の停止、破産に至る
 木田喜代江等

データ番号: 406

(1967 年以降 1198 事例分)

そごう

取引所: 東1、証券コード: 8243
 上場廃止: 2000年10月、(当該年度の経済成長率 2.6000000000000001%)
 業種: 商業 (小売業)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 5 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-附随系あるいは高特選業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: なし◆分散
 従業員数: 1901人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: -73.527532668% (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)

原因: 拡大路線の破綻、民事再生法
 結果区分: 1 (1-別荘2-特許3-非上場4-MB O 5-M&A)、 ▲ (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 6891億円)
 以降の状況: ;
 太田昭和センチュリー

熊沢製油産業

取引所: 名2、証券コード: 2605
 上場廃止: 2000年9月、(当該年度の経済成長率 2.6000000000000001%)
 業種: 製造業 (食品)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-附随系あるいは高特選業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 味の素
 従業員数: 62人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 35.5% (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 5 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)

原因: 味の素の完全子会社化
 結果区分: 5 (1-別荘2-特許3-非上場4-MB O 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: ;
 中央青山

データ番号: 404

(1967 年以降 1198 事例分)

浅野スレート

取引所: 東2、証券コード: 5272
 上場廃止: 2000年10月、(当該年度の経済成長率 2.6000000000000001%)
 業種: 製造業 (窯業)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 3 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-附随系あるいは高特選業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 61.8%太平洋セメント
 従業員数: 671人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 41.5% (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)

原因: 太平洋セメント系アスクに吸収合併
 結果区分: 5 (1-別荘2-特許3-非上場4-MB O 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: ; エアランドエマーデリアルへ
 太田昭和センチュリー

データ番号: 407

(1967 年以降 1198 事例分)

高島屋工作所

取引所: 大2、証券コード: 7998
 上場廃止: 2000年10月、(当該年度の経済成長率 2.6000000000000001%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-附随系あるいは高特選業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 49.3%高島屋
 従業員数: 417人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 50.7% (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 4 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 5 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)

原因: (株)高島屋 建築事業本部と合併
 結果区分: 5 (1-別荘2-特許3-非上場4-MB O 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: ;
 朝日

データ番号: 408

(1967 年以降 1198 事例分)

日本ドライケミカル

取引所: 東1、証券コード: 1909
 上場廃止: 2000年12月、(当該年度の経済成長率 2.6000000000000001%)
 業種: 製造業 (化学)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-附随系あるいは高特選業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 92.2%タイコ
 従業員数: 466人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 42% (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 6 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)

原因: 米国の日本人による TOB
 結果区分: 5 (1-別荘2-特許3-非上場4-MB O 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: ;
 中央青山

データ番号: 409

(1967 年以降 1198 季別分)

藤井(ニットファッション)

取引所: 東1、証券コード: 8100

上場廃止: 2000年12月、(当該年度の経済成長率 2.6000000000000001%)

業種: 百貨業 (卸売業)

政府関与企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)

株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大半1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)

株主: なし

従業員数: 346人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)

資本比率: 16.9% (注: 株価換算ベース)

収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有記と赤字が1個につき1点加算)

前々年度の配当: 無記 (注: 有記か無記)

前年度の配当: 無記 (注: 有記か無記)

直近年度の配当: 無記 (注: 有記か無記、あるいは%表示)

直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)

原因: 長寿再生法

結果区分: 1 (1-別産2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A) ▲ (注: ▲印は別産区分)

(倒産の場合の負債総額: 108億円)

以降の状況: 太田

データ番号: 410

(1967 年以降 1198 季別分)

光和建设

取引所: 東2、証券コード: 1746

上場廃止: 2000年12月、(当該年度の経済成長率 2.6000000000000001%)

業種: 建設不動産

政府関与企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)

株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大半1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)

株主: 14.3%持株会

従業員数: 842人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)

資本比率: 50.1% (注: 株価換算ベース)

収益力: 4 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有記と赤字が1個につき1点加算)

前々年度の配当: 有記 (注: 有記か無記)

前年度の配当: 有記 (注: 有記か無記)

直近年度の配当: 無記 (注: 有記か無記、あるいは%表示)

直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)

原因: 広島建設工業(東2)に合併

結果区分: 5 (1-別産2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A) M&A (注: ▲印は別産区分)

(倒産の場合の負債総額: 億円)

以降の状況: トーマツ

データ番号: 413

(1967 年以降 1198 季別分)

積水ハウス北陸

取引所: 大2、証券コード: 1831

上場廃止: 2001年1月、(当該年度の経済成長率-8%)

業種: 建設不動産

政府関与企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)

株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大半1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)

株主: 積水ハウス

従業員数: 193人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)

資本比率: 68.4% (注: 株価換算ベース)

収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有記と赤字が1個につき1点加算)

前々年度の配当: 有記 (注: 有記か無記)

前年度の配当: 有記 (注: 有記か無記)

直近年度の配当: 15 (注: 有記か無記、あるいは%表示)

直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)

原因: 積水ハウスが合併

結果区分: 5 (1-別産2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A) M&A (注: ▲印は別産区分)

(倒産の場合の負債総額: 億円)

以降の状況: 太田昭和センチリー

データ番号: 414

(1967 年以降 1198 季別分)

ニッサウキスキー

取引所: 東2、証券コード: 2541

上場廃止: 2001年1月、(当該年度の経済成長率-8%)

業種: 製菓業(食品)

政府関与企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)

株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大半1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)

株主: アサヒビール

従業員数: 535人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)

資本比率: 50.9% (注: 株価換算ベース)

収益力: 4 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有記と赤字が1個につき1点加算)

前々年度の配当: 有記 (注: 有記か無記)

前年度の配当: 有記 (注: 有記か無記)

直近年度の配当: 4 (注: 有記か無記、あるいは%表示)

直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)

原因: アサヒビールによる完全子会社化

結果区分: 5 (1-別産2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A) M&A (注: ▲印は別産区分)

(倒産の場合の負債総額: 億円)

以降の状況: 朝日

データ番号: 411

(1967 年以降 1198 季別分)

川崎電気

取引所: 東2、証券コード: 6648

上場廃止: 2000年12月、(当該年度の経済成長率 2.6000000000000001%)

業種: 製造業

政府関与企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)

株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大半1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)

株主: なし

従業員数: 565人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)

資本比率: 11.768405165% (注: 株価換算ベース)

収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有記と赤字が1個につき1点加算)

前々年度の配当: 無記 (注: 有記か無記)

前年度の配当: 無記 (注: 有記か無記)

直近年度の配当: 無記 (注: 有記か無記、あるいは%表示)

直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)

原因: 過剰投資、民事再生法

結果区分: 1 (1-別産2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A) ▲ (注: ▲印は別産区分)

(倒産の場合の負債総額: 253億円)

以降の状況: 2004年、JQに再上場、かわでん
トーマツ

データ番号: 412

(1967 年以降 1198 季別分)

甲陽建設工業

取引所: 東2、証券コード: 6377

上場廃止: 2001年1月、(当該年度の経済成長率-8%)

業種: 建設不動産

政府関与企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)

株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大半1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)

株主: ジャパンエンナー

従業員数: 120人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)

資本比率: 32.1% (注: 株価換算ベース)

収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有記と赤字が1個につき1点加算)

前々年度の配当: 無記 (注: 有記か無記)

前年度の配当: 無記 (注: 有記か無記)

直近年度の配当: 無記 (注: 有記か無記、あるいは%表示)

直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)

原因: ジャパンエンナーによる完全子会社化

結果区分: 5 (1-別産2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A) M&A (注: ▲印は別産区分)

(倒産の場合の負債総額: 億円)

以降の状況: 中央青山

データ番号: 415

(1967 年以降 1198 季別分)

池田物産

取引所: 東2、証券コード: 7285

上場廃止: 2001年1月、(当該年度の経済成長率-8%)

業種: 製造業

政府関与企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)

株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大半1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)

株主: ジョンソンコントロールズ

従業員数: 3743人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)

資本比率: 29% (注: 株価換算ベース)

収益力: 2 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有記と赤字が1個につき1点加算)

前々年度の配当: 無記 (注: 有記か無記)

前年度の配当: 無記 (注: 有記か無記)

直近年度の配当: 無記 (注: 有記か無記、あるいは%表示)

直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)

原因: 完全子会社化

結果区分: 5 (1-別産2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A) M&A (注: ▲印は別産区分)

(倒産の場合の負債総額: 億円)

以降の状況: 2001年4月、ジョンソンコントロールズオートモーティブシステムズに社名変更
中央青山

データ番号: 416

(1967 年以降 1198 季別分)

日之出汽船

取引所: 東2、証券コード: 9114

上場廃止: 2001年1月、(当該年度の経済成長率-8%)

業種: 運輸/倉庫

政府関与企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)

株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大半1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)

株主: 日本郵船

従業員数: 23人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)

資本比率: 3.8% (注: 株価換算ベース)

収益力: 2 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有記と赤字が1個につき1点加算)

前々年度の配当: 無記 (注: 有記か無記)

前年度の配当: 無記 (注: 有記か無記)

直近年度の配当: 無記 (注: 有記か無記、あるいは%表示)

直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)

原因: 完全子会社化

結果区分: 5 (1-別産2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A) M&A (注: ▲印は別産区分)

(倒産の場合の負債総額: 億円)

以降の状況: 日本橋

アサヒビールシステム

取引所: 大 2、証券コード: 9915
 上場廃止: 2001 年 1 月、(当該年度の経済成長率-8%)
 業種: 情報通信
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 前上場企業株主が10%以上保有、4-大手 1 前上場企業株主が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: アサヒビール
 従業員数: 307 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 44.4 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 4 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 5 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)
 原因: 完全子会社化
 結果区分: 5 (1-制度 2-株数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: -
 明日

データ番号: 418

(1967 年以降 1198 事例分)

赤井電機

取引所: 東 1、証券コード: 6802
 上場廃止: 2001 年 2 月、(当該年度の経済成長率-8%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 前上場企業株主が10%以上保有、4-大手 1 前上場企業株主が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 11.6%日レゾル
 従業員数: 4594 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: -145.00674966 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 3 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)
 原因: 民事再生法
 結果区分: 1 (1-制度 2-株数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 ▲ (注: A印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 470 億円)
 以降の状況: -
 茂木秀俊

データ番号: 421

(1967 年以降 1198 事例分)

大昭和製紙

取引所: 東 1、証券コード: 3871
 上場廃止: 2001 年 3 月、(当該年度の経済成長率-8%)
 業種: 製造業 (製紙)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 2 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 前上場企業株主が10%以上保有、4-大手 1 前上場企業株主が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 13.8%大王製紙
 従業員数: 5596 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 5.7 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)
 原因: 日本製紙との持株会社の完全子会社化
 結果区分: 5 (1-制度 2-株数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 日本ユニパック H に
 大手門

データ番号: 422

(1967 年以降 1198 事例分)

さくら銀行

取引所: 東 1、証券コード: 8314
 上場廃止: 2001 年 3 月、(当該年度の経済成長率-8%)
 業種: 金融 (銀行)
 政府関係企業: 1 11111 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 8 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 前上場企業株主が10%以上保有、4-大手 1 前上場企業株主が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 25080 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 4.3 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 6 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
 原因: 住友銀行に合併
 結果区分: 5 (1-制度 2-株数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 三井住友銀行に
 トーマツ

靴のマルトミ

取引所: 名 2、証券コード: 9863
 上場廃止: 2001 年 3 月、(当該年度の経済成長率-8%)
 業種: 商業 (小売業)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 前上場企業株主が10%以上保有、4-大手 1 前上場企業株主が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 富永一族
 従業員数: 1343 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 4.9 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 2 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)
 原因: 破産・和隆・更生又は整理
 結果区分: 1 (1-制度 2-株数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 ▲ (注: A印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 761 億円)
 以降の状況: 中央青山

データ番号: 420

(1967 年以降 1198 事例分)

日本製紙

取引所: 東 1、証券コード: 3863
 上場廃止: 2001 年 3 月、(当該年度の経済成長率-8%)
 業種: 製造業 (製紙)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 5 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 前上場企業株主が10%以上保有、4-大手 1 前上場企業株主が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: なし◆分散
 従業員数: 12396 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 28.6 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 8 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
 原因: 大昭和製紙との統合
 結果区分: 5 (1-制度 2-株数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 日本ユニパック H に
 太田昭和センターリー

データ番号: 423

(1967 年以降 1198 事例分)

東京三菱銀行

取引所: 東 1、証券コード: 8315
 上場廃止: 2001 年 3 月、(当該年度の経済成長率-8%)
 業種: 金融 (銀行)
 政府関係企業: 1 11111 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 8 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 前上場企業株主が10%以上保有、4-大手 1 前上場企業株主が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 36811 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 3.9 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 8.5 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
 原因: 完全子会社化
 結果区分: 5 (1-制度 2-株数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 三菱東京 FG に
 トーマツ

データ番号: 424

(1967 年以降 1198 事例分)

三和銀行

取引所: 東 1、証券コード: 8320
 上場廃止: 2001 年 3 月、(当該年度の経済成長率-8%)
 業種: 金融 (銀行)
 政府関係企業: 1 11111 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 8 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 前上場企業株主が10%以上保有、4-大手 1 前上場企業株主が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 18939 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 4.1 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 7 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
 原因: UFJ ホールディングスの共同持ち株会社での経営統合
 結果区分: 5 (1-制度 2-株数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: UFJ ホールディングス
 中央青山

東海銀行

取引所: 東1、証券コード: 8321
 上場廃止: 2001年3月、(当該年度の経済成長率-8%)
 業種: 金融(銀行)
 政府関係企業: 1 11111 (注: 1または2が経営、空欄は該当せず)
 株主構成: 8 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-附随系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 16853人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 4.9% (注: 株価価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 7 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: UFJホールディングスの共同持ち株会社での経営統合
 結果区分: 5 (1-別荘2-株数3-非上場4-MBO 5-M&A)、M&A (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: UFJホールディングス
 トーマツ

三菱信託銀行

取引所: 東1、証券コード: 8402
 上場廃止: 2001年3月、(当該年度の経済成長率-8%)
 業種: 金融(銀行)
 政府関係企業: 1 11111 (注: 1または2が経営、空欄は該当せず)
 株主構成: 8 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-附随系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 7396人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 5.6% (注: 株価価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 7 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: 三菱東京FGの共同持ち株会社で事業統合
 結果区分: 5 (1-別荘2-株数3-非上場4-MBO 5-M&A)、M&A (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 三菱東京FGに
 太田昭和センチュリー

北洋銀行

取引所: 東1、証券コード: 8524
 上場廃止: 2001年3月、(当該年度の経済成長率-8%)
 業種: 金融(銀行)
 政府関係企業: 1 11111 (注: 1または2が経営、空欄は該当せず)
 株主構成: 8 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-附随系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 3771人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 3.2% (注: 株価価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 5 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: 札幌銀行との共同持ち株会社で経営統合
 結果区分: 5 (1-別荘2-株数3-非上場4-MBO 5-M&A)、M&A (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 札幌北洋ホールディングス
 朝日

札幌銀行

取引所: 東1、証券コード: 8531
 上場廃止: 2001年3月、(当該年度の経済成長率-8%)
 業種: 金融(銀行)
 政府関係企業: 1 11111 (注: 1または2が経営、空欄は該当せず)
 株主構成: 8 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-附随系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 991人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 3.4% (注: 株価価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 5 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: 北洋銀行との共同持ち株会社で経営統合
 結果区分: 5 (1-別荘2-株数3-非上場4-MBO 5-M&A)、M&A (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 札幌北洋ホールディングス
 太田昭和センチュリー

日本信託銀行

取引所: 東1、証券コード: 8405
 上場廃止: 2001年3月、(当該年度の経済成長率-8%)
 業種: 金融(銀行)
 政府関係企業: 1 11111 (注: 1または2が経営、空欄は該当せず)
 株主構成: 8 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-附随系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 82.2%東京三菱銀行
 従業員数: 1090人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 3.5% (注: 株価価額ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
 原因: 三菱東京FGの共同持ち株会社で事業統合
 結果区分: 5 (1-別荘2-株数3-非上場4-MBO 5-M&A)、M&A (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 三菱東京FGに
 トーマツ

東洋信託銀行

取引所: 東1、証券コード: 8407
 上場廃止: 2001年3月、(当該年度の経済成長率-8%)
 業種: 金融(銀行)
 政府関係企業: 1 11111 (注: 1または2が経営、空欄は該当せず)
 株主構成: 8 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-附随系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 11%三和銀行
 従業員数: 4823人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 7.6% (注: 株価価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 5 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: UFJホールディングスの共同持ち株会社での経営統合
 結果区分: 5 (1-別荘2-株数3-非上場4-MBO 5-M&A)、M&A (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: UFJホールディングス
 中央青山

千代田火災海上保険

取引所: 東1、証券コード: 8758
 上場廃止: 2001年3月、(当該年度の経済成長率-8%)
 業種: 金融(保険)
 政府関係企業: 1 11111 (注: 1または2が経営、空欄は該当せず)
 株主構成: 8 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-附随系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 44.7%トヨタ自動車
 従業員数: 5261人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 17.8% (注: 株価価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 7 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: 大東京火災海上保険に合併
 結果区分: 5 (1-別荘2-株数3-非上場4-MBO 5-M&A)、M&A (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: あいおい損害保険に
 太田昭和センチュリー

大和回地

取引所: 東1、証券コード: 8829
 上場廃止: 2001年3月、(当該年度の経済成長率-8%)
 業種: 建設不動産
 政府関係企業: 1 11111 (注: 1または2が経営、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-附随系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 23.5%大和ハウス工業
 従業員数: 1726人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 16.7% (注: 株価価額ベース)
 収益力: 3 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 2.5 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: 大和ハウス工業に合併
 結果区分: 5 (1-別荘2-株数3-非上場4-MBO 5-M&A)、M&A (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: トーマツ

データ番号: 433

(1967 年以降 1198 事例分)

トステムビバ

取引所: 東 1、証券コード: 8213
 上場廃止: 2001 年 3 月、(当該年度の経済成長率-8%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 2 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業株主が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 37.7% 湖田洋一郎、21.7% トステム
 従業員数: 924 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 49.7 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 2 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: トステムに合併
 結果区分: 5 (1-別荘2-株数3-非上場4-M&A、 M&A (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 中央青山

データ番号: 434

(1967 年以降 1198 事例分)

日本無機(旧・日本無機繊維工業)

取引所: 東 2、証券コード: 5205
 上場廃止: 2001 年 3 月、(当該年度の経済成長率-8%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業株主が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 33.2% 日本板硝子
 従業員数: 708 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 48 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 8 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: 日本板硝子の完全子会社化
 結果区分: 5 (1-別荘2-株数3-非上場4-M&A、 M&A (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 朝日

データ番号: 437

(1967 年以降 1198 事例分)

浜勝

取引所: J Q店頭、証券コード: 7507
 上場廃止: 2001 年 3 月、(当該年度の経済成長率-8%)
 業種: 商業(小売業)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業株主が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 68.5% リンガーハット
 従業員数: 151 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 40.5 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 15 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: リンガーハットが買収
 結果区分: 5 (1-別荘2-株数3-非上場4-M&A、 M&A (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 太田昭和センターロー

データ番号: 438

(1967 年以降 1198 事例分)

マインマート(酒チェーン)

取引所: J Q店頭、証券コード: 7497
 上場廃止: 2001 年 3 月、(当該年度の経済成長率-8%)
 業種: 商業(小売業)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業株主が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 74.1% ニュートン・キャピタル
 従業員数: 139 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 33.7 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 15 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: 完全子会社化のため
 結果区分: 5 (1-別荘2-株数3-非上場4-M&A、 M&A (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 中央青山

データ番号: 435

(1967 年以降 1198 事例分)

昭和テクノス

取引所: 大 2、証券コード: 1842
 上場廃止: 2001 年 3 月、(当該年度の経済成長率-8%)
 業種: 情報通信
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 3 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業株主が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 46.8% 昭和電線電機
 従業員数: 739 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 70.9 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 8 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: 通信工大手の協和エクスオと合併
 結果区分: 5 (1-別荘2-株数3-非上場4-M&A、 M&A (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 大成

データ番号: 436

(1967 年以降 1198 事例分)

昭和アルミニウム

取引所: 東 1、証券コード: 5734
 上場廃止: 2001 年 3 月、(当該年度の経済成長率-8%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業株主が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 50% 昭和電気
 従業員数: 5418 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 18.1 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 2 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
 原因: 昭和電工に合併
 結果区分: 5 (1-別荘2-株数3-非上場4-M&A、 M&A (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 都公認会計士共同

データ番号: 439

(1967 年以降 1198 事例分)

シダックス・コミュニティー(レストランカラオケ・シダックス)

取引所: J Q店頭、証券コード: 4737
 上場廃止: 2001 年 3 月、(当該年度の経済成長率-8%)
 業種: 商業(サービス)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 3 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業株主が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 37.8% 志田勲、25.7% シダックス
 従業員数: 293 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 24.9 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 7.5 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: 完全子会社化のため
 結果区分: 5 (1-別荘2-株数3-非上場4-M&A、 M&A (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: プレインワーク

データ番号: 440

(1967 年以降 1198 事例分)

シダックスフードサービス(集団給食)

取引所: J Q店頭、証券コード: 9798
 上場廃止: 2001 年 3 月、(当該年度の経済成長率-8%)
 業種: 商業(サービス)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業株主が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 志田一族
 従業員数: 7635 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 39 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 20 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: 完全子会社化のため
 結果区分: 5 (1-別荘2-株数3-非上場4-M&A、 M&A (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 保森

データ番号: 441

(1967 年以降 1198 等例分)

興亜火災海上保険

取引所: 東 1、証券コード: 8762
 上場廃止: 2001 年 4 月、(当該年度の経済成長率-8%)
 業種: 金融 (保険)
 政府関係企業: 1 11111 (注: 1または2が経営、空欄は該当せず)
 株主構成: 8 (注: 1-1個人、2-上場企業株主が10%以上所有、3-1部上場企業株主が10%以上所有、4-大手1部上場企業が10%以上所有、5-巨大株の株主分散、6-附随系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上所有)
 株主: 12.3%日本通運
 従業員数: 4311 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 14.6 % (注: 換算換価ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配が無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配が無配)
 直近年度の配当: 7.5 (注: 有配が無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: 日本火災海上保険に合併
 結果区分: 5 (1-初年度2-特数3-非上場4-MBO 5-M&A)、▲ (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: トーマツ

データ番号: 442

(1967 年以降 1198 等例分)

ソフトサイエンス

取引所: J Q 店頭、証券コード: 4785
 上場廃止: 2001 年 4 月、(当該年度の経済成長率-8%)
 業種: 情報通信
 政府関係企業: 1 (注: 1または2が経営、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-1個人、2-上場企業株主が10%以上所有、3-1部上場企業株主が10%以上所有、4-大手1部上場企業が10%以上所有、5-巨大株の株主分散、6-附随系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上所有)
 株主: 15.1%MKC スタット、14.2%北川恒産
 従業員数: 616 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 39.2 % (注: 換算換価ベース)
 収益力: 2 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配が無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配が無配)
 直近年度の配当: 60 (注: 有配が無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: アイネットに吸収合併
 結果区分: 5 (1-初年度2-特数3-非上場4-MBO 5-M&A)、M&A (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: トーマツ

データ番号: 445

(1967 年以降 1198 等例分)

池貝

取引所: 東 1、証券コード: 6102
 上場廃止: 2001 年 6 月、(当該年度の経済成長率-8%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: 1 (注: 1または2が経営、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-1個人、2-上場企業株主が10%以上所有、3-1部上場企業株主が10%以上所有、4-大手1部上場企業が10%以上所有、5-巨大株の株主分散、6-附随系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上所有)
 株主: なし
 従業員数: 850 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 3.1 % (注: 換算換価ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配が無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配が無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配が無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
 原因: 民事再生法
 結果区分: 1 (1-初年度2-特数3-非上場4-MBO 5-M&A)、▲ (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 271 億円)
 以降の状況: 2004 年、上海電気集団総会社の 75%子会社化
 朝日

データ番号: 446

(1967 年以降 1198 等例分)

フットワークインターナショナル

取引所: 大 2、証券コード: 8210
 上場廃止: 2001 年 6 月、(当該年度の経済成長率-8%)
 業種: 運輸、倉庫
 政府関係企業: 1 (注: 1または2が経営、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-1個人、2-上場企業株主が10%以上所有、3-1部上場企業株主が10%以上所有、4-大手1部上場企業が10%以上所有、5-巨大株の株主分散、6-附随系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上所有)
 株主: なし
 従業員数: 242 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 29.2 % (注: 換算換価ベース)
 収益力: 4 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配が無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配が無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配が無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: フットワークエクスプレスの失敗に連鎖、民事再生法
 結果区分: 1 (1-初年度2-特数3-非上場4-MBO 5-M&A)、▲ (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 237 億円)
 以降の状況: 瑞穂
 粉飾

データ番号: 443

(1967 年以降 1198 等例分)

富士車輛(立体駐車場、橋梁)

取引所: 東 1、証券コード: 7104
 上場廃止: 2001 年 5 月、(当該年度の経済成長率-8%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: 4 (注: 1または2が経営、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-1個人、2-上場企業株主が10%以上所有、3-1部上場企業株主が10%以上所有、4-大手1部上場企業が10%以上所有、5-巨大株の株主分散、6-附随系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上所有)
 株主: 29.8%宇部興産
 従業員数: 539 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: -0.64153969527 % (注: 換算換価ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配が無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配が無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配が無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
 原因: 民事再生法
 結果区分: 1 (1-初年度2-特数3-非上場4-MBO 5-M&A)、▲ (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 210 億円)
 以降の状況: 2006 年、野村プリンスパルからMBO
 朝日

データ番号: 444

(1967 年以降 1198 等例分)

サワコー・コーポレーション

取引所: J Q 店頭、証券コード: 1784
 上場廃止: 2001 年 5 月、(当該年度の経済成長率-8%)
 業種: 建設不動産
 政府関係企業: 1 (注: 1または2が経営、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-1個人、2-上場企業株主が10%以上所有、3-1部上場企業株主が10%以上所有、4-大手1部上場企業が10%以上所有、5-巨大株の株主分散、6-附随系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上所有)
 株主: 大平一族
 従業員数: 291 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 39.7 % (注: 換算換価ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配が無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配が無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配が無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
 原因: 民事再生法
 結果区分: 1 (1-初年度2-特数3-非上場4-MBO 5-M&A)、▲ (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 20 億円)
 以降の状況: トーマツ
 粉飾

データ番号: 447

(1967 年以降 1198 等例分)

ベターライフ(ホームセンター)

取引所: 大 2、証券コード: 7576
 上場廃止: 2001 年 6 月、(当該年度の経済成長率-8%)
 業種: 商業 (小売業)
 政府関係企業: 2 (注: 1または2が経営、空欄は該当せず)
 株主構成: 2 (注: 1-1個人、2-上場企業株主が10%以上所有、3-1部上場企業株主が10%以上所有、4-大手1部上場企業が10%以上所有、5-巨大株の株主分散、6-附随系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上所有)
 株主: 35.9%岩崎彰久、12.5%ガーマー、10%オークワ
 従業員数: 319 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 8.2 % (注: 換算換価ベース)
 収益力: 4 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配が無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配が無配)
 直近年度の配当: 7.5 (注: 有配が無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
 原因: 民事再生法
 結果区分: 1 (1-初年度2-特数3-非上場4-MBO 5-M&A)、▲ (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 231 億円)
 以降の状況: 中央青山

データ番号: 448

(1967 年以降 1198 等例分)

中京コカ・コーラボトリング

取引所: 東 1、証券コード: 2571
 上場廃止: 2001 年 6 月、(当該年度の経済成長率-8%)
 業種: 製造業 (食品)
 政府関係企業: 6 (注: 1または2が経営、空欄は該当せず)
 株主構成: 6 (注: 1-1個人、2-上場企業株主が10%以上所有、3-1部上場企業株主が10%以上所有、4-大手1部上場企業が10%以上所有、5-巨大株の株主分散、6-附随系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上所有)
 株主: 24.4%三愛商事
 従業員数: 1603 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 73.2 % (注: 換算換価ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配が無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配が無配)
 直近年度の配当: 20 (注: 有配が無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: 完全子会社化
 結果区分: 5 (1-初年度2-特数3-非上場4-MBO 5-M&A)、M&A (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: コカ・コーラセントラルジャパン
 朝日

富士コカ・コーラボトリング

取引所: 東 2、証券コード: 2577
 上場廃止: 2001 年 6 月、(当該年度の経済成長率-8%)
 業種: 製造業 (食品)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 6 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 社上場企業株主が10%以上保有、4-大手1 社上場企業株主が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-関係系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 22.6%三愛商事、22.5%明治屋
 従業員数: 1696 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 66.6 % (注: 換算換価ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 18 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
 原因: 完全子会社化
 結果区分: 5 (1-前座2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別座区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: コカ・コーラセントラルジャパン
 トーマツ

富士工(マンション建設)

取引所: 東 1、証券コード: 1809
 上場廃止: 2001 年 6 月、(当該年度の経済成長率-8%)
 業種: 建設不動産
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 社上場企業株主が10%以上保有、4-大手1 社上場企業株主が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-関係系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 863 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: -21.015539162 % (注: 換算換価ベース)
 収益力: 2 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)
 原因: ゴルフ場子会社が負担、長年再生法
 結果区分: 1 (1-前座2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A)、 A (注: A印は別座区分)
 (倒産の場合の負債総額: 832 億円)
 以降の状況: 福島幸義寺

富士通システムストラクシオン

取引所: 東 2、証券コード: 1752
 上場廃止: 2001 年 7 月、(当該年度の経済成長率-8%)
 業種: 情報通信
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 社上場企業株主が10%以上保有、4-大手1 社上場企業株主が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-関係系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 66.8%富士通
 従業員数: 984 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 31.3 % (注: 換算換価ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 12 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
 原因: 富士通の完全子会社化
 結果区分: 6 (1-前座2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別座区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: ナー
 太田昭和センチュリー

日立エーアイシー

取引所: 東 2、証券コード: 6980
 上場廃止: 2001 年 7 月、(当該年度の経済成長率-8%)
 業種: 情報通信
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 社上場企業株主が10%以上保有、4-大手1 社上場企業株主が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-関係系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 63.3%日立化成工業
 従業員数: 1900 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 30.1 % (注: 換算換価ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 8 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
 原因: 日立化成工業の完全子会社化
 結果区分: 5 (1-前座2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別座区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: トーマツ

内田油圧機器工業

取引所: 東 2、証券コード: 6389
 上場廃止: 2001 年 6 月、(当該年度の経済成長率-8%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 社上場企業株主が10%以上保有、4-大手1 社上場企業株主が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-関係系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: マンホスマン・レックスロス
 従業員数: 685 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: -2.9657976561 % (注: 換算換価ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)
 原因: 株式の分布状況に該当しないため、ボッシュ・レックスロス AG
 結果区分: 5 (1-前座2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別座区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 中央青山

東急ホテルチェーン

取引所: 東 1、証券コード: 9725
 上場廃止: 2001 年 7 月、(当該年度の経済成長率-8%)
 業種: 商業 (サービス)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 社上場企業株主が10%以上保有、4-大手1 社上場企業株主が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-関係系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 25.9%東京急行電鉄
 従業員数: 2825 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 18.1 % (注: 換算換価ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)
 原因: 完全子会社化
 結果区分: 5 (1-前座2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別座区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 不二

ディジット(雑誌出版)

取引所: 大へ、証券コード: 4786
 上場廃止: 2001 年 7 月、(当該年度の経済成長率-8%)
 業種: 情報通信
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 社上場企業株主が10%以上保有、4-大手1 社上場企業株主が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-関係系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 30.1%短野勝美
 従業員数: 88 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 41.5 % (注: 換算換価ベース)
 収益力: 2 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
 原因: ブレーンドットコムに買収
 結果区分: 5 (1-前座2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別座区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 三優

多摩電気工業

取引所: JQ店頭、証券コード: 6940
 上場廃止: 2001 年 7 月、(当該年度の経済成長率-8%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 社上場企業株主が10%以上保有、4-大手1 社上場企業株主が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-関係系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 59.7%NEC
 従業員数: 357 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 47.8 % (注: 換算換価ベース)
 収益力: 3 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 5 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
 原因: KOAの完全子会社化
 結果区分: 5 (1-前座2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別座区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 太田昭和センチュリー

データ番号: 457

(1967 年以降 1198 事例分)

トーカロ(溶射加工)

取引所: J Q店頭、証券コード: 5961
 上場廃止: 2001 年 8 月、(当該年度の経済成長率-8%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 97.8%ジャフコ・エス・アイ・ジー
 従業員数: 361人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 44.8 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 12.5 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)

原因: ジャフコの子会社化
 結果区分: 5 (1-別荘2-解散3-非上場4-MBO5-M&A)、 M&A (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 12003年12月、再上場
 中央青山

データ番号: 458

(1967 年以降 1198 事例分)

濃飛西濃運輸

取引所: 名2、証券コード: 9088
 上場廃止: 2001 年 8 月、(当該年度の経済成長率-8%)
 業種: 運輸・倉庫
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 3 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 26.1%西濃運輸
 従業員数: 1411人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 80.4 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 10 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)

原因: 西濃運輸の完全子会社化
 結果区分: 5 (1-別荘2-解散3-非上場4-MBO5-M&A)、 M&A (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 1
 中央青山

データ番号: 461

(1967 年以降 1198 事例分)

高見澤電機製作所

取引所: 京2、証券コード: 6711
 上場廃止: 2001 年 9 月、(当該年度の経済成長率-8%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 53.3%富士通
 従業員数: 2866人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 43.6 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 2 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)

原因: 富士通コンポーネントの完全子会社化
 結果区分: 5 (1-別荘2-解散3-非上場4-MBO5-M&A)、 M&A (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 日本橋

データ番号: 462

(1967 年以降 1198 事例分)

広島総合銀行

取引所: 京1、証券コード: 8533
 上場廃止: 2001 年 9 月、(当該年度の経済成長率-8%)
 業種: 金融(銀行)
 政府関係企業: 111111 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 8 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 1941人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 4.3 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 1.25 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)

原因: もみじHの完全子会社化
 結果区分: 5 (1-別荘2-解散3-非上場4-MBO5-M&A)、 M&A (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: もみじHに
 中央青山

データ番号: 459

(1967 年以降 1198 事例分)

東海西濃運輸

取引所: J Q店頭、証券コード: 9938
 上場廃止: 2001 年 8 月、(当該年度の経済成長率-8%)
 業種: 運輸・倉庫
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 3 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 30.8%西濃運輸
 従業員数: 768人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 66.9 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 4 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 7.5 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)

原因: 西濃運輸の完全子会社化
 結果区分: 5 (1-別荘2-解散3-非上場4-MBO5-M&A)、 M&A (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 中央青山

データ番号: 460

(1967 年以降 1198 事例分)

関東西濃運輸

取引所: J Q店頭、証券コード: 9080
 上場廃止: 2001 年 8 月、(当該年度の経済成長率-8%)
 業種: 運輸・倉庫
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 3 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 35.6%西濃運輸
 従業員数: 1631人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 78.3 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 4 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 10 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)

原因: 西濃運輸の完全子会社化
 結果区分: 5 (1-別荘2-解散3-非上場4-MBO5-M&A)、 M&A (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 1
 中央青山

データ番号: 463

(1967 年以降 1198 事例分)

せとうち銀行

取引所: 京2、証券コード: 8549
 上場廃止: 2001 年 9 月、(当該年度の経済成長率-8%)
 業種: 金融(銀行)
 政府関係企業: 111111 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 8 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 948人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 4.9 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 4 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 5 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)

原因: もみじHの完全子会社化
 結果区分: 5 (1-別荘2-解散3-非上場4-MBO5-M&A)、 M&A (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: もみじHに
 トーマツ

データ番号: 464

(1967 年以降 1198 事例分)

フジ製糖

取引所: 京2、証券コード: 2111
 上場廃止: 2001 年 9 月、(当該年度の経済成長率-8%)
 業種: 製造業(食品)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 37.5%日商岩井
 従業員数: 108人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 66.7 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 4 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)

原因: 日本精糖に合併
 結果区分: 5 (1-別荘2-解散3-非上場4-MBO5-M&A)、 M&A (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: フジ日本製糖に
 五木昭夫等

住友海上火災保険

取引所: 東1、証券コード: 8753
 上場廃止: 2001年9月、(当該年度の経済成長率-8%)
 業種: 金融(保険)
 政府関係企業: 1 11111 (注: 1または2が経営、空欄は該当せず)
 株主構成: 8 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大大株の株主分散、6-財務系あるいは各種産業の巨大大株が10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 8196人 (注: 連結データが入手できる場合には連結)
 資本比率: 19.8% (注: 換算換価ベース)

収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配が無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配が無配)
 直近年度の配当: 7 (注: 有配が無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)

原因: 三井海上火災保険に合併
 結果区分: 5 (1-明証2-解散3-非上場4-MBO5-M&A)、M&A (注: A印は別図区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 業界1位に。三井住友海上火災に
 新日本

三井木材工業

取引所: 東1、証券コード: 1791
 上場廃止: 2001年9月、(当該年度の経済成長率-8%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: 1 (注: 1または2が経営、空欄は該当せず)
 株主構成: 6 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大大株の株主分散、6-財務系あるいは各種産業の巨大大株が10%以上保有)
 株主: 38.8%三井物産、14.6%ニチハ
 従業員数: 1800人 (注: 連結データが入手できる場合には連結)
 資本比率: 1.7% (注: 換算換価ベース)

収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配が無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配が無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配が無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)

原因: ニチハの完全子会社化
 結果区分: 5 (1-明証2-解散3-非上場4-MBO5-M&A)、M&A (注: A印は別図区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: トーマツ

HSCN(ホットスパコンピニエンスネットワークス)

取引所: JQ店頭、証券コード: 7454
 上場廃止: 2001年9月、(当該年度の経済成長率-8%)
 業種: 商業(小売業)
 政府関係企業: 1 (注: 1または2が経営、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大大株の株主分散、6-財務系あるいは各種産業の巨大大株が10%以上保有)
 株主: 24.2%カスミ
 従業員数: 233人 (注: 連結データが入手できる場合には連結)
 資本比率: 6.6% (注: 換算換価ベース)

収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配が無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配が無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配が無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)

原因: コスタアのケイアンドシーの完全子会社化
 結果区分: 5 (1-明証2-解散3-非上場4-MBO5-M&A)、M&A (注: A印は別図区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 中央青山

ジェイコス

取引所: JQ店頭、証券コード: 1977
 上場廃止: 2001年9月、(当該年度の経済成長率-8%)
 業種: 情報通信
 政府関係企業: 1 (注: 1または2が経営、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大大株の株主分散、6-財務系あるいは各種産業の巨大大株が10%以上保有)
 株主: 69.5%住友電気工業
 従業員数: 893人 (注: 連結データが入手できる場合には連結)
 資本比率: 54.5% (注: 換算換価ベース)

収益力: 4 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配が無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配が無配)
 直近年度の配当: 6 (注: 有配が無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)

原因: 住友電気工業系のグループ再編
 結果区分: 5 (1-明証2-解散3-非上場4-MBO5-M&A)、M&A (注: A印は別図区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 近畿通信建設に合併。コミュニューアに
 朝日

興亜石油

取引所: 東1、証券コード: 5006
 上場廃止: 2001年9月、(当該年度の経済成長率-8%)
 業種: 電気・石油ガス
 政府関係企業: 1 11111 (注: 1または2が経営、空欄は該当せず)
 株主構成: 6 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大大株の株主分散、6-財務系あるいは各種産業の巨大大株が10%以上保有)
 株主: 55.8%日石三菱
 従業員数: 924人 (注: 連結データが入手できる場合には連結)
 資本比率: 17.1% (注: 換算換価ベース)

収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配が無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配が無配)
 直近年度の配当: 10 (注: 有配が無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)

原因: 完全子会社化
 結果区分: 5 (1-明証2-解散3-非上場4-MBO5-M&A)、M&A (注: A印は別図区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 新日本

大平製紙(たいへい)

取引所: 東2、証券コード: 3889
 上場廃止: 2001年9月、(当該年度の経済成長率-8%)
 業種: 製造業(製紙)
 政府関係企業: 1 (注: 1または2が経営、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大大株の株主分散、6-財務系あるいは各種産業の巨大大株が10%以上保有)
 株主: 50%ダイニック
 従業員数: 233人 (注: 連結データが入手できる場合には連結)
 資本比率: 9.7% (注: 換算換価ベース)

収益力: 2 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配が無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配が無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配が無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)

原因: 完全子会社化
 結果区分: 5 (1-明証2-解散3-非上場4-MBO5-M&A)、M&A (注: A印は別図区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 朝日

INAX

取引所: 東1、証券コード: 5336
 上場廃止: 2001年10月、(当該年度の経済成長率-8%)
 業種: 製造業(陶業)
 政府関係企業: 1 (注: 1または2が経営、空欄は該当せず)
 株主構成: 5 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大大株の株主分散、6-財務系あるいは各種産業の巨大大株が10%以上保有)
 株主: なし◆分散
 従業員数: 7947人 (注: 連結データが入手できる場合には連結)
 資本比率: 65.1% (注: 換算換価ベース)

収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配が無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配が無配)
 直近年度の配当: 9 (注: 有配が無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)

原因: 完全子会社化
 結果区分: 5 (1-明証2-解散3-非上場4-MBO5-M&A)、M&A (注: A印は別図区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: INAX トステム・ホールディングス
 トーマツ

近畿大阪銀行

取引所: 東1、証券コード: 8371
 上場廃止: 2001年12月、(当該年度の経済成長率-8%)
 業種: 金融(銀行)
 政府関係企業: 1 11111 (注: 1または2が経営、空欄は該当せず)
 株主構成: 8 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大大株の株主分散、6-財務系あるいは各種産業の巨大大株が10%以上保有)
 株主: 24.1%大阪銀行
 従業員数: 4094人 (注: 連結データが入手できる場合には連結)
 資本比率: 1.9% (注: 換算換価ベース)

収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配が無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配が無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配が無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)

原因: 完全子会社化
 結果区分: 5 (1-明証2-解散3-非上場4-MBO5-M&A)、M&A (注: A印は別図区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 大和銀行に
 新日本

大和銀行

取引所: 京1、証券コード: 8319
 上場廃止: 2001年12月、(当該年度の経済成長率-8%)
 業種: 金融(銀行)
 政府関係企業: 1 11111 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 8 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業株主が10%以上保有、5-巨大大株の株主分散、6-対開票あるいは基幹産業の巨大大株が10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 9098人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 5.2% (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 1.5 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
 原因: 完全子会社化
 結果区分: 5 (1-別荘2-株数3-非上場4-MBO5-M&A)、 M&A (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 大和銀行に
 新日本

データ番号: 474

(1967 年以降 1198 事例分)

マイカル

取引所: 京1、証券コード: 8269
 上場廃止: 2001年12月、(当該年度の経済成長率-8%)
 業種: 商業(小売業)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 5 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業株主が10%以上保有、5-巨大大株の株主分散、6-対開票あるいは基幹産業の巨大大株が10%以上保有)
 株主: なし◆分散
 従業員数: 19277人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 5.7% (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 4 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 5 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)
 原因: 会社更生法
 結果区分: 1 (1-別荘2-株数3-非上場4-MBO5-M&A)、 ▲ (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 13881億円)
 以降の状況: 朝日

データ番号: 477

(1967 年以降 1198 事例分)

東京小僧寿し

取引所: JQ店頭、証券コード: 9954
 上場廃止: 2001年12月、(当該年度の経済成長率-8%)
 業種: 商業(小売業)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業株主が10%以上保有、5-巨大大株の株主分散、6-対開票あるいは基幹産業の巨大大株が10%以上保有)
 株主: 山本一族
 従業員数: 402人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 34.6% (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 3 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)
 原因: 小僧寿し本部と合併
 結果区分: 5 (1-別荘2-株数3-非上場4-MBO5-M&A)、 M&A (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: トーマツ

データ番号: 478

(1967 年以降 1198 事例分)

ケイビー

取引所: JQ店頭、証券コード: 2920
 上場廃止: 2002年1月、(当該年度の経済成長率1.1000000000000001%)
 業種: 商業(小売業)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業株主が10%以上保有、5-巨大大株の株主分散、6-対開票あるいは基幹産業の巨大大株が10%以上保有)
 株主: 13.4%長谷川総合経済研究所
 従業員数: 44人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 15.4% (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 3 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)
 原因: 民事再生法
 結果区分: 1 (1-別荘2-株数3-非上場4-MBO5-M&A)、 ▲ (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 206億円)
 以降の状況: 破産に至る
 津光
 粉餅

データ番号: 475

(1967 年以降 1198 事例分)

パイロット

取引所: 京1、証券コード: 7996
 上場廃止: 2001年12月、(当該年度の経済成長率-8%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業株主が10%以上保有、5-巨大大株の株主分散、6-対開票あるいは基幹産業の巨大大株が10%以上保有)
 株主: 11.1%ノムラ・シンガポール
 従業員数: 2965人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 15% (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 10 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
 原因: パイロットグループHの完全子会社化
 結果区分: 5 (1-別荘2-株数3-非上場4-MBO5-M&A)、 M&A (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: パイロットコーポレーションに
 茂木等

データ番号: 476

(1967 年以降 1198 事例分)

関西メンテナンス

取引所: 大2、証券コード: 4730
 上場廃止: 2001年12月、(当該年度の経済成長率-8%)
 業種: 商業(サービス)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 2 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業株主が10%以上保有、5-巨大大株の株主分散、6-対開票あるいは基幹産業の巨大大株が10%以上保有)
 株主: 71.9%オリックス・ビーイー・ワン
 従業員数: 316人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 84.1% (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 21 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
 原因: オリックス・ファシリティーズ株式交換
 結果区分: 5 (1-別荘2-株数3-非上場4-MBO5-M&A)、 M&A (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 中央青山

データ番号: 479

(1967 年以降 1198 事例分)

中央三井信託銀行

取引所: 京1、証券コード: 8408
 上場廃止: 2002年1月、(当該年度の経済成長率1.1000000000000001%)
 業種: 金融(銀行)
 政府関係企業: 1 11111 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 8 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業株主が10%以上保有、5-巨大大株の株主分散、6-対開票あるいは基幹産業の巨大大株が10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 10587人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 3.9% (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 5 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
 原因: 結果区分: 5 (1-別荘2-株数3-非上場4-MBO5-M&A)、 M&A (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: トーマツ

データ番号: 480

(1967 年以降 1198 事例分)

三笠コカ・コーラボトリング

取引所: 大2、証券コード: 2575
 上場廃止: 2002年1月、(当該年度の経済成長率1.1000000000000001%)
 業種: 製造業(食品)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 3 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業株主が10%以上保有、5-巨大大株の株主分散、6-対開票あるいは基幹産業の巨大大株が10%以上保有)
 株主: 51.2%コカ・コーラウエスト
 従業員数: 694人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 74.3% (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 15.5 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
 原因: コカ・コーラウエストジャパンと交換
 結果区分: 5 (1-別荘2-株数3-非上場4-MBO5-M&A)、 M&A (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 中央青山

大倉電気

取引所: 東1、証券コード: 6851
 上場廃止: 2002 年 1 月、(当該年度の経済成長率 1.100000000000001%)
 業種: 製造業
 政府関連企業: (注: 1 または 2 が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業 10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財閥あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 13.7%ヘンミ計算尺
 従業員数: 443 人 (注: 連絡データが入り得る場合には連絡)
 資本比率: 18.8 % (注: 簿価ベース)
 収益力: 1 (注: 全額配当で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
 原因: 長寿再生法
 結果区分: 1 (1-初選 2-再選 3-再上場 4-MBO 5-M&A) ▲ (注: ▲印は別選区分)
 (倒産の場合の負債総額: 87 億円)
 以降の状況:
 城京

花鳥電線(はなしま)

取引所: JQ店頭、証券コード: 5813
 上場廃止: 2002 年 1 月、(当該年度の経済成長率 1.100000000000001%)
 業種: 製造業
 政府関連企業: (注: 1 または 2 が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 3 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業 10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財閥あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 52.5%日立電線
 従業員数: 106 人 (注: 連絡データが入り得る場合には連絡)
 資本比率: 4 % (注: 簿価ベース)
 収益力: 3 (注: 全額無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
 原因: 交換[日立電線]
 結果区分: 5 (1-初選 2-再選 3-再上場 4-MBO 5-M&A) M&A (注: ▲印は別選区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況:
 トーマン

データ番号: 483

(1967 年以降 1198 年別分)

エルゴテック(空調、衛生工事)

取引所: 東 2、証券コード: 1962
上場廃止: 2002 年 2 月、(当該年度の経済成長率 1.1000000000000001%)
業種: 建設不動産
政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
株主構成: 6 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大大企業が 10%以上保有)
株主: 24.9%清水建設
従業員数: 1251 人 (注: 連結データが入手できる場合には連結)
資本比率: 1.5 % (注: 株価総額ベース)
収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1点、有配と赤字が 1 個につき 1点加算)
前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)

原因: 民事再生法
結果区分: 1 (1-別添 2-解散 3-再上場 4-MBO 5-M&A)、▲ (注: ▲印は別添区分)
(倒産の場合の負債総額: 440 億円)
以降の状況:
中央青山

データ番号: 484

(1967 年以降 1198 年別分)

イタリヤード(婦人服製造販売)

取引所: 大 2、証券コード: 3602
上場廃止: 2002 年 2 月、(当該年度の経済成長率 1.1000000000000001%)
業種: 製造業(繊維)
政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大大企業が 10%以上保有)
株主: 北村一族
従業員数: 136 人 (注: 連結データが入手できる場合には連結)
資本比率: 47 % (注: 株価総額ベース)
収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1点、有配と赤字が 1 個につき 1点加算)
前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)

原因: 破産
結果区分: 1 (1-別添 2-解散 3-再上場 4-MBO 5-M&A)、▲ (注: ▲印は別添区分)
(倒産の場合の負債総額: 62 億円)
以降の状況:
トーマツ

データ番号: 487

(1967 年以降 1198 年別分)

ミサワパン

取引所: 東 2、証券コード: 6388
上場廃止: 2002 年 2 月、(当該年度の経済成長率 1.1000000000000001%)
業種: 建設不動産
政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
株主構成: 3 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大大企業が 10%以上保有)
株主: 39.5%ミサワホーム
従業員数: 477 人 (注: 連結データが入手できる場合には連結)
資本比率: 10.6 % (注: 株価総額ベース)
収益力: 2 (注: 全部無配で当期赤字なら 1点、有配と赤字が 1 個につき 1点加算)
前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)

原因: ミサワホームに合併
結果区分: 5 (1-別添 2-解散 3-再上場 4-MBO 5-M&A)、M&A (注: ▲印は別添区分)
(倒産の場合の負債総額: 億円)
以降の状況:
中央青山

データ番号: 488

(1967 年以降 1198 年別分)

ミサワセラミックス

取引所: 名 2、証券コード: 1912
上場廃止: 2002 年 2 月、(当該年度の経済成長率 1.1000000000000001%)
業種: 製造業(窯業)
政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
株主構成: 3 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大大企業が 10%以上保有)
株主: 42.1%ミサワホーム
従業員数: 850 人 (注: 連結データが入手できる場合には連結)
資本比率: 22.4 % (注: 株価総額ベース)

収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1点、有配と赤字が 1 個につき 1点加算)
前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
直近年度の配当: 7 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)

原因: 完全子会社化
結果区分: 5 (1-別添 2-解散 3-再上場 4-MBO 5-M&A)、M&A (注: ▲印は別添区分)
(倒産の場合の負債総額: 億円)
以降の状況:
中央青山

データ番号: 485

(1967 年以降 1198 年別分)

大成火災海上保険

取引所: 東 1、証券コード: 8765
上場廃止: 2002 年 2 月、(当該年度の経済成長率 1.1000000000000001%)
業種: 金融(保険)
政府関係企業: 1 11111 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
株主構成: 8 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大大企業が 10%以上保有)
株主: 18.2 古河機械金属
従業員数: 1512 人 (注: 連結データが入手できる場合には連結)
資本比率: 11.3 % (注: 株価総額ベース)
収益力: 4 (注: 全部無配で当期赤字なら 1点、有配と赤字が 1 個につき 1点加算)
前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
直近年度の配当: 6.5 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)

原因: ファイナイト保険の失敗。会社買収特別法
結果区分: 1 (1-別添 2-解散 3-再上場 4-MBO 5-M&A)、▲ (注: ▲印は別添区分)
(倒産の場合の負債総額: 4131 億円)
以降の状況:
中央青山

データ番号: 486

(1967 年以降 1198 年別分)

あさひ銀行

取引所: 東 1、証券コード: 8322
上場廃止: 2002 年 2 月、(当該年度の経済成長率 1.1000000000000001%)
業種: 金融(銀行)
政府関係企業: 1 11111 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
株主構成: 8 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大大企業が 10%以上保有)
株主: なし
従業員数: 13948 人 (注: 連結データが入手できる場合には連結)
資本比率: 3.4 % (注: 株価総額ベース)
収益力: 3 (注: 全部無配で当期赤字なら 1点、有配と赤字が 1 個につき 1点加算)
前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
直近年度の配当: 3 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)

原因: 完全子会社化
結果区分: 5 (1-別添 2-解散 3-再上場 4-MBO 5-M&A)、M&A (注: ▲印は別添区分)
(倒産の場合の負債総額: 億円)
以降の状況:
大和証券
新日本等

データ番号: 489

(1967 年以降 1198 年別分)

ナナボシ(発電所向け)

取引所: 大 2、証券コード: 1785
上場廃止: 2002 年 2 月、(当該年度の経済成長率 1.1000000000000001%)
業種: 建設不動産
政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大大企業が 10%以上保有)
株主: なし
従業員数: 163 人 (注: 連結データが入手できる場合には連結)
資本比率: 43.9 % (注: 株価総額ベース)
収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1点、有配と赤字が 1 個につき 1点加算)
前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
直近年度の配当: 12 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)

原因: 民事再生法
結果区分: 1 (1-別添 2-解散 3-再上場 4-MBO 5-M&A)、▲ (注: ▲印は別添区分)
(倒産の場合の負債総額: 62 億円)
以降の状況:
トーマツ
協勝

データ番号: 490

(1967 年以降 1198 年別分)

新潟鉄工所

取引所: 東 1、証券コード: 6011
上場廃止: 2002 年 2 月、(当該年度の経済成長率 1.1000000000000001%)
業種: 製造業
政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大大企業が 10%以上保有)
株主: なし
従業員数: 3947 人 (注: 連結データが入手できる場合には連結)
資本比率: -1.413095841 % (注: 株価総額ベース)

収益力: 2 (注: 全部無配で当期赤字なら 1点、有配と赤字が 1 個につき 1点加算)
前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)

原因: 会社買収特別法
結果区分: 1 (1-別添 2-解散 3-再上場 4-MBO 5-M&A)、▲ (注: ▲印は別添区分)
(倒産の場合の負債総額: 2270 億円)
以降の状況:
新日本

データ番号: 491

(1967 年以降 1198 事例分)

神鋼興産

取引所: 東2、証券コード: 8865
 上場廃止: 2002 年 2 月、(当該年度の経済成長率 1.1000000000000001%)
 業種: 建設不動産
 政府関与企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 6 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大半1部上場企業が10%以上保有、5-巨大大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大大株が10%以上保有)
 株主: 60.6%神戸製鋼所
 従業員数: 613 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 19 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有記と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有記 (注: 有記か無記)
 前年度の配当: 有記 (注: 有記か無記)
 直近年度の配当: 8 (注: 有記か無記、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)

原因: 神戸製鋼所に合併
 結果区分: 5 (1-制度2-種別3-非上場4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: -
 朝日

データ番号: 492

(1967 年以降 1198 事例分)

大和鋼帯(だいわ)

取引所: J Q店頭、証券コード: 5694
 上場廃止: 2002 年 2 月、(当該年度の経済成長率 1.1000000000000001%)
 業種: 製造業
 政府関与企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 3 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大半1部上場企業が10%以上保有、5-巨大大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大大株が10%以上保有)
 株主: 49.3%ケーシー不動産管理、17.5%住友商事
 従業員数: 155 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 11.4 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有記と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有記 (注: 有記か無記)
 前年度の配当: 有記 (注: 有記か無記)
 直近年度の配当: 5 (注: 有記か無記、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)

原因: 取引過小で上場取消、JFE スチールグループ
 結果区分: 5 (1-制度2-種別3-非上場4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 切欠文裕等

データ番号: 495

(1967 年以降 1198 事例分)

はるやまチェーン

取引所: J Q店頭、証券コード: 7529
 上場廃止: 2002 年 3 月、(当該年度の経済成長率 1.1000000000000001%)
 業種: 商業 (小売業)
 政府関与企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大半1部上場企業が10%以上保有、5-巨大大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大大株が10%以上保有)
 株主: 治山一族
 従業員数: 307 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 27.4 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 3 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有記と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有記 (注: 有記か無記)
 前年度の配当: 有記 (注: 有記か無記)
 直近年度の配当: 無記 (注: 有記か無記、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)

原因: 民営再生法
 結果区分: 1 (1-制度2-種別3-非上場4-MBO 5-M&A)、 ▲ (注: A印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 128 億円)
 以降の状況: トーマツ

データ番号: 496

(1967 年以降 1198 事例分)

青木建設

取引所: 東1、証券コード: 1886
 上場廃止: 2002 年 3 月、(当該年度の経済成長率 1.1000000000000001%)
 業種: 建設不動産
 政府関与企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大半1部上場企業が10%以上保有、5-巨大大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大大株が10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 6514 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 12.173909428 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 2 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有記と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無記 (注: 有記か無記)
 前年度の配当: 無記 (注: 有記か無記)
 直近年度の配当: 無記 (注: 有記か無記、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)

原因: 民営再生法
 結果区分: 1 (1-制度2-種別3-非上場4-MBO 5-M&A)、 ▲ (注: A印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 3900 億円)
 以降の状況: 大成

データ番号: 493

(1967 年以降 1198 事例分)

ホリー(住宅用建材)

取引所: J Q店頭、証券コード: 5927
 上場廃止: 2002 年 2 月、(当該年度の経済成長率 1.1000000000000001%)
 業種: 製造業
 政府関与企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大半1部上場企業が10%以上保有、5-巨大大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大大株が10%以上保有)
 株主: 43.2%ミサワホーム
 従業員数: 370 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 19.1 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 2 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有記と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無記 (注: 有記か無記)
 前年度の配当: 無記 (注: 有記か無記)
 直近年度の配当: 無記 (注: 有記か無記、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)

原因: ミサワホーム株式と交換
 結果区分: 5 (1-制度2-種別3-非上場4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 中央青山

データ番号: 494

(1967 年以降 1198 事例分)

イズミ工業(トラック向け部品製造)

取引所: J Q店頭、証券コード: 8266
 上場廃止: 2002 年 2 月、(当該年度の経済成長率 1.1000000000000001%)
 業種: 製造業
 政府関与企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大半1部上場企業が10%以上保有、5-巨大大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大大株が10%以上保有)
 株主: 31.1%マール GmbH、26.4%東京東
 従業員数: 866 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 5.4552520934 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有記と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無記 (注: 有記か無記)
 前年度の配当: 無記 (注: 有記か無記)
 直近年度の配当: 無記 (注: 有記か無記、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)

原因: デーゼル不況、民営再生法
 結果区分: 1 (1-制度2-種別3-非上場4-MBO 5-M&A)、 ▲ (注: A印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 305 億円)
 以降の状況: 朝日

データ番号: 497

(1967 年以降 1198 事例分)

寿屋(九州のスーパー)

取引所: 大1、証券コード: 8265
 上場廃止: 2002 年 3 月、(当該年度の経済成長率 1.1000000000000001%)
 業種: 商業 (小売業)
 政府関与企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大半1部上場企業が10%以上保有、5-巨大大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大大株が10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 3045 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 7.4165316045 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有記と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無記 (注: 有記か無記)
 前年度の配当: 無記 (注: 有記か無記)
 直近年度の配当: 無記 (注: 有記か無記、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)

原因: 民営再生法
 結果区分: 1 (1-制度2-種別3-非上場4-MBO 5-M&A)、 ▲ (注: A印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 2126 億円)
 以降の状況: トーマツ

データ番号: 498

(1967 年以降 1198 事例分)

大阪酸素工業

取引所: 東1、証券コード: 4089
 上場廃止: 2002 年 3 月、(当該年度の経済成長率 1.1000000000000001%)
 業種: 製造業 (化学)
 政府関与企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大半1部上場企業が10%以上保有、5-巨大大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大大株が10%以上保有)
 株主: 55.19%BOC ジャパン、38%日本 BOC
 従業員数: 707 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 60 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有記と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有記 (注: 有記か無記)
 前年度の配当: 有記 (注: 有記か無記)
 直近年度の配当: 6 (注: 有記か無記、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)

原因: 大阪酸素工業と統合したジャパン・エア・ガシズ完全子会社化
 結果区分: 5 (1-制度2-種別3-非上場4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 新日本

データ番号: 499

(1967 年以降 1198 事例分)

エイデン

取引所: 東1、証券コード: 8161
 上場廃止: 2002 年 3 月、(当該年度の経済成長率 1.1000000000000001%)
 業種: 商業 (小売業)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大大の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大大企業が 10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 2096 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 55.4 % (注: 純資産ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 14 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: デオデオとの共同持ち株式会社への経営統合
 結果区分: 5 (1-制度 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: ディーアンドイーに
 トーマツ

データ番号: 500

(1967 年以降 1198 事例分)

デオデオ

取引所: 東1、証券コード: 8199
 上場廃止: 2002 年 3 月、(当該年度の経済成長率 1.1000000000000001%)
 業種: 商業 (小売業)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大大の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大大企業が 10%以上保有)
 株主: 10.9%ダイイチ
 従業員数: 2956 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 40.9 % (注: 純資産ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 20 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: エイデンとの共同持ち株式会社への経営統合
 結果区分: 5 (1-制度 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: ディーアンドイーに
 中央青山

データ番号: 503

(1967 年以降 1198 事例分)

日動火災海上保険

取引所: 東1、証券コード: 8760
 上場廃止: 2002 年 3 月、(当該年度の経済成長率 1.1000000000000001%)
 業種: 金融 (保険)
 政府関係企業: 1 11111 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 8 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大大の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大大企業が 10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 6533 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 21 % (注: 純資産ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 7.5 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: 完全子会社化
 結果区分: 5 (1-制度 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 1
 賢柳

データ番号: 504

(1967 年以降 1198 事例分)

親和銀行

取引所: 東1、証券コード: 8391
 上場廃止: 2002 年 3 月、(当該年度の経済成長率 1.1000000000000001%)
 業種: 金融 (銀行)
 政府関係企業: 1 11111 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 8 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大大の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大大企業が 10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 1928 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 5.3 % (注: 純資産ベース)
 収益力: 4 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 5 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
 原因: 九州銀行との共同持ち株式会社への経営統合
 結果区分: 5 (1-制度 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 九州親和 H に
 中央青山

データ番号: 501

(1967 年以降 1198 事例分)

ホーネンコーポレーション

取引所: 東1、証券コード: 2601
 上場廃止: 2002 年 3 月、(当該年度の経済成長率 1.1000000000000001%)
 業種: 製造業 (食品)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大大の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大大企業が 10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 810 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 40.4 % (注: 純資産ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 5 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: 完全子会社化
 結果区分: 5 (1-制度 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 登年味の茶製油に
 朝日

データ番号: 502

(1967 年以降 1198 事例分)

東京海上火災保険

取引所: 東1、証券コード: 8751
 上場廃止: 2002 年 3 月、(当該年度の経済成長率 1.1000000000000001%)
 業種: 金融 (保険)
 政府関係企業: 1 11111 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 8 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大大の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大大企業が 10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 14407 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 20.8 % (注: 純資産ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 8.5 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: 完全子会社化
 結果区分: 5 (1-制度 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: ミレア・ホールディングス
 中央青山

データ番号: 505

(1967 年以降 1198 事例分)

九州銀行

取引所: 東1、証券コード: 8548
 上場廃止: 2002 年 3 月、(当該年度の経済成長率 1.1000000000000001%)
 業種: 金融 (銀行)
 政府関係企業: 1 11111 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 8 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大大の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大大企業が 10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 1118 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 3.1 % (注: 純資産ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 2.5 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: 親和銀行との共同持ち株式会社への経営統合
 結果区分: 5 (1-制度 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 九州親和 H に
 中央青山

データ番号: 506

(1967 年以降 1198 事例分)

中央板紙

取引所: 東1、証券コード: 3887
 上場廃止: 2002 年 3 月、(当該年度の経済成長率 1.1000000000000001%)
 業種: 製造業 (紙紙)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大大の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大大企業が 10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 326 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 17.2 % (注: 純資産ベース)
 収益力: 2 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: 脱ボール事業の再開で王子製紙の完全子会社化
 結果区分: 5 (1-制度 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 中央青山

高崎三興

取引所: 東1、証券コード: 3868
 上場廃止: 2002 年 3 月、(当該年度の経済成長率 1.1000000000000001%)
 業種: 製造業 (製紙)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 6 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主数、6-財務系あるいは証券業界の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 32.5% 王子製紙 (注: 連結データが入手できる場合には追加)
 従業員数: 1415 人 (注: 連結データが入手できる場合には追加)
 資本比率: 10.7 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配が無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配が無配)
 直前年度の配当: 無配 (注: 有配が無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
 原因: 段ボール事業の再編で王子製紙の完全子会社化
 結果区分: 5 (1-倒産 2-解散 3-再上場 4-MBO 5-M&A)、M&A (注: ▲印は倒産区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 中央青山

チューエツ

取引所: 東2、証券コード: 3886
 上場廃止: 2002 年 3 月、(当該年度の経済成長率 1.1000000000000001%)
 業種: 製造業 (製紙)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主数、6-財務系あるいは証券業界の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 32.4% 王子製紙 (注: 連結データが入手できる場合には追加)
 従業員数: 378 人 (注: 連結データが入手できる場合には追加)
 資本比率: 18.7 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 2 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配が無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配が無配)
 直前年度の配当: 無配 (注: 有配が無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
 原因: 段ボール事業の再編で王子製紙の完全子会社化
 結果区分: 5 (1-倒産 2-解散 3-再上場 4-MBO 5-M&A)、M&A (注: ▲印は倒産区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 新日本

朝日ナショナル照明

取引所: 大2、証券コード: 6984
 上場廃止: 2002 年 3 月、(当該年度の経済成長率 1.1000000000000001%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 6 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主数、6-財務系あるいは証券業界の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 56.1% 松下電工
 従業員数: 872 人 (注: 連結データが入手できる場合には追加)
 資本比率: 61.3 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配が無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配が無配)
 直前年度の配当: 10 (注: 有配が無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: 松下電工に合併
 結果区分: 5 (1-倒産 2-解散 3-再上場 4-MBO 5-M&A)、M&A (注: ▲印は倒産区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 1 日松下電工に
 新日本

太陽火災海上保険

取引所: JQ店頭、証券コード: 8764
 上場廃止: 2002 年 3 月、(当該年度の経済成長率 1.1000000000000001%)
 業種: 金融 (保険)
 政府関係企業: 11111 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 8 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主数、6-財務系あるいは証券業界の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 19.8% 太陽生命リース、14.1% 太陽生命保険、11.3% さくら情報システム
 従業員数: 176 人 (注: 連結データが入手できる場合には追加)
 資本比率: 5.8 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 3 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配が無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配が無配)
 直前年度の配当: 3 (注: 有配が無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: 結果区分: 5 (1-倒産 2-解散 3-再上場 4-MBO 5-M&A)、M&A (注: ▲印は倒産区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 日本興亜損害保険に
 新日本

国際試薬

取引所: 大1、証券コード: 4545
 上場廃止: 2002 年 3 月、(当該年度の経済成長率 1.1000000000000001%)
 業種: 製造業 (化学)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 3 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主数、6-財務系あるいは証券業界の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 50.8% シスメックス
 従業員数: 312 人 (注: 連結データが入手できる場合には追加)
 資本比率: 82.4 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配が無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配が無配)
 直前年度の配当: 7.5 (注: 有配が無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: シスメックス国際試薬に
 結果区分: 5 (1-倒産 2-解散 3-再上場 4-MBO 5-M&A)、M&A (注: ▲印は倒産区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: トーマツ

阪急不動産

取引所: 大1、証券コード: 8817
 上場廃止: 2002 年 3 月、(当該年度の経済成長率 1.1000000000000001%)
 業種: 建設不動産
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主数、6-財務系あるいは証券業界の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 44.9% 阪急電鉄
 従業員数: 279 人 (注: 連結データが入手できる場合には追加)
 資本比率: 25.1 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 4 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配が無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配が無配)
 直前年度の配当: 9 (注: 有配が無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
 原因: 完全子会社化
 結果区分: 5 (1-倒産 2-解散 3-再上場 4-MBO 5-M&A)、M&A (注: ▲印は倒産区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 朝日

伊藤伊(化粧品卸)

取引所: JQ店頭、証券コード: 2663
 上場廃止: 2002 年 3 月、(当該年度の経済成長率 1.1000000000000001%)
 業種: 商業 (卸売業)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主数、6-財務系あるいは証券業界の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 30.4% 音羽興産
 従業員数: 498 人 (注: 連結データが入手できる場合には追加)
 資本比率: 34.2 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配が無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配が無配)
 直前年度の配当: 12 (注: 有配が無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: 完全子会社化 (伊藤伊、サンビック、徳倉)
 結果区分: 5 (1-倒産 2-解散 3-再上場 4-MBO 5-M&A)、M&A (注: ▲印は倒産区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: '3 社であらたに。
 トーマツ

サンビック(化粧品、日用品卸)

取引所: JQ店頭、証券コード: 2691
 上場廃止: 2002 年 3 月、(当該年度の経済成長率 1.1000000000000001%)
 業種: 商業 (卸売業)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主数、6-財務系あるいは証券業界の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 990 人 (注: 連結データが入手できる場合には追加)
 資本比率: 10.9 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 4 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配が無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配が無配)
 直前年度の配当: 10 (注: 有配が無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
 原因: 完全子会社化 (伊藤伊、サンビック、徳倉)
 結果区分: 5 (1-倒産 2-解散 3-再上場 4-MBO 5-M&A)、M&A (注: ▲印は倒産区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: '4 社であらたに。
 トーマツ

データ番号: 515

(1967 年以降 1198 事例分)

ダイカ(化粧品、日用品卸)

取引所: J Q店頭、証券コード: 9926
 上場廃止: 2002 年 3 月、(当該年度の経済成長率 1.1000000000000001%)
 業種: 百貨 (卸売業)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 1325 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 31.9 % (注: 横断経緯ベース)
 収益力: 4 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配が無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配が無配)
 直近年度の配当: 12 (注: 有配が無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
 原因: 完全子会社化
 結果区分: 5 (1-制度 2-特許 3-非上場 4-MBO 5-M&A) M&A (注: ▲印は別図区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 5 社であらたに。
 新日本

データ番号: 516

(1967 年以降 1198 事例分)

シーシーアイ(カーケミカル製品)

取引所: J Q店頭、証券コード: 4949
 上場廃止: 2002 年 3 月、(当該年度の経済成長率 1.1000000000000001%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 86%NPF インベストメント
 従業員数: 268 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 73 % (注: 横断経緯ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配が無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配が無配)
 直近年度の配当: 12 (注: 有配が無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: 野村系ファンドの買収
 結果区分: 5 (1-制度 2-特許 3-非上場 4-MBO 5-M&A) M&A (注: ▲印は別図区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 中央青山

データ番号: 519

(1967 年以降 1198 事例分)

ガステックサービス

取引所: 東 1、証券コード: 8156
 上場廃止: 2002 年 4 月、(当該年度の経済成長率 1.1000000000000001%)
 業種: 電気・石油ガス
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 2 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 11.1 中部ガス
 従業員数: 1299 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 31.9 % (注: 横断経緯ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配が無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配が無配)
 直近年度の配当: 10 (注: 有配が無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: 完全子会社化
 結果区分: 5 (1-制度 2-特許 3-非上場 4-MBO 5-M&A) M&A (注: ▲印は別図区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 新日本

データ番号: 520

(1967 年以降 1198 事例分)

中部

取引所: 名 2、証券コード: 1927
 上場廃止: 2002 年 4 月、(当該年度の経済成長率 1.1000000000000001%)
 業種: 電気・石油ガス
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 2 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 13.3%中部ガス
 従業員数: 612 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 38.7 % (注: 横断経緯ベース)
 収益力: 4 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配が無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配が無配)
 直近年度の配当: 10 (注: 有配が無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
 原因: 完全子会社化、サーラコーポレーションに経営統合
 結果区分: 5 (1-制度 2-特許 3-非上場 4-MBO 5-M&A) M&A (注: ▲印は別図区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 新日本

データ番号: 517

(1967 年以降 1198 事例分)

シービーエム

取引所: J Q店頭、証券コード: 9920
 上場廃止: 2002 年 3 月、(当該年度の経済成長率 1.1000000000000001%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 64.6%シズデン時計
 従業員数: 131 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 74.8 % (注: 横断経緯ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配が無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配が無配)
 直近年度の配当: 18 (注: 有配が無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: シズデンに合併の為
 結果区分: 5 (1-制度 2-特許 3-非上場 4-MBO 5-M&A) M&A (注: ▲印は別図区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: デズンシービーエムに
 日本橋

データ番号: 518

(1967 年以降 1198 事例分)

殖産住宅相互

取引所: 東 1、証券コード: 1920
 上場廃止: 2002 年 4 月、(当該年度の経済成長率 1.1000000000000001%)
 業種: 建設不動産
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 661 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 32.9 % (注: 横断経緯ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配が無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配が無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配が無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
 原因: 民営再生法
 結果区分: 1 (1-制度 2-特許 3-非上場 4-MBO 5-M&A) ▲ (注: ▲印は別図区分)
 (倒産の場合の負債総額: 135 億円)
 以降の状況: 大手門

データ番号: 521

(1967 年以降 1198 事例分)

テイヒュー(旧・帝国ヒューム管)

取引所: 東 2、証券コード: 5256
 上場廃止: 2002 年 4 月、(当該年度の経済成長率 1.1000000000000001%)
 業種: 製造業 (窯業)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 3 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 45.4%太平洋セメント
 従業員数: 203 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 21 % (注: 横断経緯ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配が無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配が無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配が無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
 原因: 太平洋セメントの完全子会社化
 結果区分: 5 (1-制度 2-特許 3-非上場 4-MBO 5-M&A) M&A (注: ▲印は別図区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 中簿力

データ番号: 522

(1967 年以降 1198 事例分)

キリウ(旧・桐生機械、ブレーキ部品)

取引所: 東 2、証券コード: 6204
 上場廃止: 2002 年 4 月、(当該年度の経済成長率 1.1000000000000001%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 6 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 36.7%日産自動車
 従業員数: 1132 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 48.7 % (注: 横断経緯ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配が無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配が無配)
 直近年度の配当: 5 (注: 有配が無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: TOB によりユニオン・インダストリアル・パートナーズに合併
 結果区分: 5 (1-制度 2-特許 3-非上場 4-MBO 5-M&A) M&A (注: ▲印は別図区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 朝日

データ番号: 523

(1967 年以降 1198 事例分)

雪印食品

取引所: 東 2、証券コード: 2287
 上場廃止: 2002 年 4 月、(当該年度の経済成長率 1.1000000000000001%)
 業種: 製造業 (食品)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 65.6% 雪印乳業
 従業員数: 1227 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 9.1 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 3 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)
 原因: 会社解散
 結果区分: 2 (1-制度 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 解散 (注: ▲印は別図区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況:
 新日本

データ番号: 524

(1967 年以降 1198 事例分)

キャノン・コンポーネッツ

取引所: J Q 店頭、証券コード: 6906
 上場廃止: 2002 年 4 月、(当該年度の経済成長率 1.1000000000000001%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 63% キヤノン
 従業員数: 835 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 7.1 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)
 原因: 上場取消
 結果区分: 5 (1-制度 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別図区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況:
 新日本

データ番号: 527

(1967 年以降 1198 事例分)

日本マラックス

取引所: 東 2、証券コード: 6799
 上場廃止: 2002 年 5 月、(当該年度の経済成長率 1.1000000000000001%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 6 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 48.9% フィリップス
 従業員数: 628 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 12.8 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 4 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直前年度の配当: 3 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)
 原因: デノンと株式移転し、ディーアンドエム H の完全子会社
 結果区分: 5 (1-制度 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別図区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況:
 新日本

データ番号: 528

(1967 年以降 1198 事例分)

そうご電器

取引所: 札証、証券コード: 8177
 上場廃止: 2002 年 6 月、(当該年度の経済成長率 1.1000000000000001%)
 業種: 商業 (小売業)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 522 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: -0.50307827617 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)
 原因: 民事再生法
 結果区分: 1 (1-制度 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 ▲ (注: ▲印は別図区分)
 (倒産の場合の負債総額: 306 億円)
 以降の状況:
 朝日

データ番号: 525

(1967 年以降 1198 事例分)

ひまわり証券(ダイワフューチャーズ)

取引所: J Q 店頭、証券コード: 8743
 上場廃止: 2002 年 4 月、(当該年度の経済成長率 1.1000000000000001%)
 業種: 金融 (証券)
 政府関係企業: 1 11111 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 8 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 21.4% ニューサン山地、15.5% 旭興産
 従業員数: 545 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 26.9 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 4 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直前年度の配当: 8 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)
 原因: 完全親会社設立
 結果区分: 5 (1-制度 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別図区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況:
 鈴木敬治等

データ番号: 526

(1967 年以降 1198 事例分)

段谷産業(建材メーカー)

取引所: 東 1、証券コード: 7910
 上場廃止: 2002 年 5 月、(当該年度の経済成長率 1.1000000000000001%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 561 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: -17.471330828 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)
 原因: 破産
 結果区分: 1 (1-制度 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 ▲ (注: ▲印は別図区分)
 (倒産の場合の負債総額: 318 億円)
 以降の状況:
 中央青山

データ番号: 529

(1967 年以降 1198 事例分)

ナカミチ

取引所: 東 2、証券コード: 6813
 上場廃止: 2002 年 5 月、(当該年度の経済成長率 1.1000000000000001%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 9.8 アテイン開発
 従業員数: 4842 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 40.5 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 2 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
 原因: 民事再生法
 結果区分: 1 (1-制度 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 ▲ (注: ▲印は別図区分)
 (倒産の場合の負債総額: 200 億円)
 以降の状況:
 茂木

データ番号: 530

(1967 年以降 1198 事例分)

日本重化学工業(新日鉄系)

取引所: 東 1、証券コード: 5562
 上場廃止: 2002 年 6 月、(当該年度の経済成長率 1.1000000000000001%)
 業種: 製造業 (化学)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 1385 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: -22.007809589 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 2 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
 原因: 会社更生法
 結果区分: 1 (1-制度 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 ▲ (注: ▲印は別図区分)
 (倒産の場合の負債総額: 1410 億円)
 以降の状況:
 協立

佐藤工業

取引所: 東 1、証券コード: 1804
 上場廃止: 2002 年 6 月、(当該年度の経済成長率 1.1000000000000001%)
 業種: 建設不動産
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは富裕層の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 4469 人 (注: 連結データが入手できる場合には追加)
 資本比率: 1.4 % (注: 純資産ベース)
 収益力: 2 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: 会社更生法
 結果区分: 1 (1-別荘 2-解散 3-非上場 4-MB O 5-M&A)、▲ (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 4499 億円)
 以降の状況: 永昌

日本加工製紙

取引所: 東 1、証券コード: 3870
 上場廃止: 2002 年 6 月、(当該年度の経済成長率 1.1000000000000001%)
 業種: 製造業 (製紙)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは富裕層の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 1184 人 (注: 連結データが入手できる場合には追加)
 資本比率: 2.3 % (注: 純資産ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
 原因: 破産
 結果区分: 1 (1-別荘 2-解散 3-非上場 4-MB O 5-M&A)、▲ (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 693 億円)
 以降の状況: 中央青山

日産火災海上保険

取引所: 東 1、証券コード: 8756
 上場廃止: 2002 年 6 月、(当該年度の経済成長率 1.1000000000000001%)
 業種: 金融 (保険)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 8 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは富裕層の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 11.2 日立製作所
 従業員数: 3806 人 (注: 連結データが入手できる場合には追加)
 資本比率: 11.4 % (注: 純資産ベース)
 収益力: 3 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
 原因: 損害保険ジャパンに合併
 結果区分: 5 (1-別荘 2-解散 3-非上場 4-MB O 5-M&A)、M&A (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 評決

ポッシュレーキシステム

取引所: 東 2、証券コード: 7237
 上場廃止: 2002 年 6 月、(当該年度の経済成長率 1.1000000000000001%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは富裕層の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 44.8%ポッシュ、15%ナブコ
 従業員数: 2408 人 (注: 連結データが入手できる場合には追加)
 資本比率: 42.6 % (注: 純資産ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
 原因: ポッシュオートモティブシステムに合併
 結果区分: 5 (1-別荘 2-解散 3-非上場 4-MB O 5-M&A)、M&A (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 明日

甲子園土地企業(競輪事業)

取引所: 大 2、証券コード: 9673
 上場廃止: 2002 年 6 月、(当該年度の経済成長率 1.1000000000000001%)
 業種: 建設不動産
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは富裕層の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 29.2%後楽園フィナンズ、22.5%阪神電気鉄道
 従業員数: 36 人 (注: 連結データが入手できる場合には追加)
 資本比率: 30.7 % (注: 純資産ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
 原因: 競輪事業活動停止の停止、清算
 結果区分: 1 (1-別荘 2-解散 3-非上場 4-MB O 5-M&A)、▲ (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 41 億円)
 以降の状況: 中央青山

住倉工業(金属加工機械メーカー)

取引所: 東 2、証券コード: 6114
 上場廃止: 2002 年 6 月、(当該年度の経済成長率 1.1000000000000001%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは富裕層の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 15.6%HSBC インターナショナル
 従業員数: 118 人 (注: 連結データが入手できる場合には追加)
 資本比率: 70.3 % (注: 純資産ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
 原因: 破産
 結果区分: 1 (1-別荘 2-解散 3-非上場 4-MB O 5-M&A)、▲ (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 18 億円)
 以降の状況: 台湾のプレス機械メーカー、金型機械工業が取得
 有恒

鶴見曹造

取引所: 東 2、証券コード: 4050
 上場廃止: 2002 年 6 月、(当該年度の経済成長率 1.1000000000000001%)
 業種: 製造業 (化学)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは富裕層の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 61.4 東亜合成
 従業員数: 234 人 (注: 連結データが入手できる場合には追加)
 資本比率: 74.6 % (注: 純資産ベース)
 収益力: 4 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 10 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
 原因: 東亜合成の完全子会社化
 結果区分: 5 (1-別荘 2-解散 3-非上場 4-MB O 5-M&A)、M&A (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 新日本

日産建設(マイカル 48.1%)

取引所: 東 1、証券コード: 1818
 上場廃止: 2002 年 7 月、(当該年度の経済成長率 1.1000000000000001%)
 業種: 建設不動産
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 3 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは富裕層の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 48.1%マイカル
 従業員数: 1314 人 (注: 連結データが入手できる場合には追加)
 資本比率: 0.2 % (注: 純資産ベース)
 収益力: 2 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: 会社更生法
 結果区分: 1 (1-別荘 2-解散 3-非上場 4-MB O 5-M&A)、▲ (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 1146 億円)
 以降の状況: 新日本

ニコン堂

取引所: 大2、証券コード: 7424
 上場廃止: 2002 年 7 月、(当該年度の経済成長率 1.1000000000000001%)
 業種: 商業 (小売業)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1 部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 個人
 従業員数: 876 人 (注: 連結データが入手できる場合には選択)
 資本比率: 8.4814445436 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)
 原因: 会社更生法
 結果区分: 1 (1-制度2-解散3-再上場4-MB O 5-M&A)、▲ (注: ▲印は制度区分)
 (倒産の場合の負債総額: 975 億円)
 以降の状況: トーマツ

京神倉庫

取引所: 大2、証券コード: 9309
 上場廃止: 2002 年 7 月、(当該年度の経済成長率 1.1000000000000001%)
 業種: 運輸・倉庫
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1 部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 20.7%アイアンドエビルディング
 従業員数: 486 人 (注: 連結データが入手できる場合には選択)
 資本比率: 3.6 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 3 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)
 原因: 会社更生法
 結果区分: 1 (1-制度2-解散3-再上場4-MB O 5-M&A)、▲ (注: ▲印は制度区分)
 (倒産の場合の負債総額: 283 億円)
 以降の状況: トーマツ

ニチメンインフィニティ

取引所: 東1、証券コード: 3601
 上場廃止: 2002 年 7 月、(当該年度の経済成長率 1.1000000000000001%)
 業種: 製造業 (繊維)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 3 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1 部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 57.1%ニチメン
 従業員数: 424 人 (注: 連結データが入手できる場合には選択)
 資本比率: 72.6 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 25 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
 原因: ニチメンの完全子会社化
 結果区分: 5 (1-制度2-解散3-再上場4-MB O 5-M&A)、M&A (注: ▲印は制度区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 新日本

第一電工

取引所: 東1、証券コード: 5810
 上場廃止: 2002 年 7 月、(当該年度の経済成長率 1.1000000000000001%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1 部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 29.7%三菱マテリアル、25.1%三菱電機
 従業員数: 644 人 (注: 連結データが入手できる場合には選択)
 資本比率: 8.7676412112 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)
 原因: 三菱マテリアルの完全子会社化
 結果区分: 5 (1-制度2-解散3-再上場4-MB O 5-M&A)、M&A (注: ▲印は制度区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 朝日

第一家庭電器

取引所: 東1、証券コード: 8172
 上場廃止: 2002 年 7 月、(当該年度の経済成長率 1.1000000000000001%)
 業種: 商業 (小売業)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1 部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 368 人 (注: 連結データが入手できる場合には選択)
 資本比率: 22.011266768 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)
 原因: 長寿再生活
 結果区分: 1 (1-制度2-解散3-再上場4-MB O 5-M&A)、▲ (注: ▲印は制度区分)
 (倒産の場合の負債総額: 389 億円)
 以降の状況: 建共同

宝幸水産

取引所: 東1、証券コード: 1351
 上場廃止: 2002 年 7 月、(当該年度の経済成長率 1.1000000000000001%)
 業種: 製造業 (食品)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1 部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 長銀系、なし
 従業員数: 929 人 (注: 連結データが入手できる場合には選択)
 資本比率: 6.60580230753 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)
 原因: 会社更生法
 結果区分: 1 (1-制度2-解散3-再上場4-MB O 5-M&A)、▲ (注: ▲印は制度区分)
 (倒産の場合の負債総額: 287 億円)
 以降の状況: 新日本

東芝ケミカル

取引所: 東2、証券コード: 4232
 上場廃止: 2002 年 7 月、(当該年度の経済成長率 1.1000000000000001%)
 業種: 製造業 (化学)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1 部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 57%東芝
 従業員数: 909 人 (注: 連結データが入手できる場合には選択)
 資本比率: 39.4 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 2 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)
 原因: 東芝ケミカルの子会社化
 結果区分: 5 (1-制度2-解散3-再上場4-MB O 5-M&A)、M&A (注: ▲印は制度区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 新日本

東京船船

取引所: 東2、証券コード: 9151
 上場廃止: 2002 年 7 月、(当該年度の経済成長率 1.1000000000000001%)
 業種: 運輸・倉庫
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1 部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 39.2%日本郵船
 従業員数: 186 人 (注: 連結データが入手できる場合には選択)
 資本比率: 16.8 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)
 原因: 日本郵船の完全子会社化
 結果区分: 5 (1-制度2-解散3-再上場4-MB O 5-M&A)、M&A (注: ▲印は制度区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 明和

データ番号: 547

(1967年以降 1198 事例分)

タイガン(カラオケ機器レンタル)

取引所: 大2、証券コード: 7492
 上場廃止: 2002年7月、(当該年度の経済成長率1.1000000000000001%)
 業種: 商業(サービス)
 政府関係企業: (注:1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注:1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業株主が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 19.2% ニーズBMB
 従業員数: 633人 (注:連絡データが入手できる場合には追加)
 資本比率: 14.2% (注:経理経路ベース)
 収益力: 4 (注:全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注:有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注:有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注:有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注:黒字または赤字)
 原因: ニーズBMPエンターテイメントに合併
 結果区分: 5 (1-制度2-解散3-非上場4-MBO5-M&A)、 M&A (注:▲印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: ユーズ・ピーエムビーエンターテイメントに中央青山

データ番号: 548

(1967年以降 1198 事例分)

ジーネット(機械工具商社)

取引所: 大2、証券コード: 8033
 上場廃止: 2002年7月、(当該年度の経済成長率1.1000000000000001%)
 業種: 商業(卸売業)
 政府関係企業: (注:1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 2 (注:1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業株主が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 51% フルサト工業
 従業員数: 332人 (注:連絡データが入手できる場合には追加)
 資本比率: 15.8% (注:経理経路ベース)
 収益力: 1 (注:全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注:有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注:有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注:有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注:黒字または赤字)
 原因: フルサト工業の完全子会社化
 結果区分: 5 (1-制度2-解散3-非上場4-MBO5-M&A)、 M&A (注:▲印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 瑞穂

データ番号: 551

(1967年以降 1198 事例分)

テザック(ローブ)

取引所: 東1、証券コード: 3115
 上場廃止: 2002年8月、(当該年度の経済成長率1.1000000000000001%)
 業種: 製造業(繊維)
 政府関係企業: (注:1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注:1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業株主が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 453人 (注:連絡データが入手できる場合には追加)
 資本比率: 2.8% (注:経理経路ベース)
 収益力: 1 (注:全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注:有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注:有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注:有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注:黒字または赤字)
 原因: 会社更生法
 結果区分: 1 (1-制度2-解散3-非上場4-MBO5-M&A)、 ▲ (注:▲印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 398億円)
 以降の状況: 大同

データ番号: 552

(1967年以降 1198 事例分)

三陽ボックス

取引所: JQ店頭、証券コード: 7876
 上場廃止: 2002年8月、(当該年度の経済成長率1.1000000000000001%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注:1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注:1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業株主が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 93.7% 三陽エンジニアリング
 従業員数: 289人 (注:連絡データが入手できる場合には追加)
 資本比率: 43.2% (注:経理経路ベース)
 収益力: 2 (注:全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注:有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注:有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注:有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注:黒字または赤字)
 原因: 三陽エンジニアリングが公開買い付け
 結果区分: 5 (1-制度2-解散3-非上場4-MBO5-M&A)、 M&A (注:▲印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 朝日

データ番号: 549

(1967年以降 1198 事例分)

北陸製菓

取引所: 東1、証券コード: 4546
 上場廃止: 2002年7月、(当該年度の経済成長率1.1000000000000001%)
 業種: 製造業(化薬)
 政府関係企業: (注:1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 6 (注:1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業株主が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 66.6% クノール・ファーマシューティカル
 従業員数: 777人 (注:連絡データが入手できる場合には追加)
 資本比率: 81.4% (注:経理経路ベース)
 収益力: 5 (注:全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注:有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注:有配か無配)
 直近年度の配当: 8 (注:有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注:黒字または赤字)
 原因: 米アボットがTOB
 結果区分: 5 (1-制度2-解散3-非上場4-MBO5-M&A)、 M&A (注:▲印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 朝日

データ番号: 550

(1967年以降 1198 事例分)

北の家族

取引所: JQ店頭、証券コード: 9925
 上場廃止: 2002年7月、(当該年度の経済成長率1.1000000000000001%)
 業種: 商業(小売業)
 政府関係企業: (注:1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注:1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業株主が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 22.1% 長谷川総合経済研究所
 従業員数: 230人 (注:連絡データが入手できる場合には追加)
 資本比率: 31.2% (注:経理経路ベース)
 収益力: 3 (注:全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注:有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注:有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注:有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注:黒字または赤字)
 原因: 民事再生法
 結果区分: 1 (1-制度2-解散3-非上場4-MBO5-M&A)、 ▲ (注:▲印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 116億円)
 以降の状況: セラヴィリゾートが支援
 浩光

データ番号: 553

(1967年以降 1198 事例分)

藤木工務店

取引所: 大2、証券コード: 1797
 上場廃止: 2002年9月、(当該年度の経済成長率1.1000000000000001%)
 業種: 建設不動産
 政府関係企業: (注:1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注:1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業株主が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 12.5% 有限会社三栄物産研究所
 従業員数: 934人 (注:連絡データが入手できる場合には追加)
 資本比率: 1.6019574974% (注:経理経路ベース)
 収益力: 2 (注:全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注:有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注:有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注:有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注:黒字または赤字)
 原因: 民事再生法
 結果区分: 1 (1-制度2-解散3-非上場4-MBO5-M&A)、 ▲ (注:▲印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 631億円)
 以降の状況: トーマツ

データ番号: 554

(1967年以降 1198 事例分)

ジャパンエナジー

取引所: 東1、証券コード: 5014
 上場廃止: 2002年9月、(当該年度の経済成長率1.1000000000000001%)
 業種: 電気・石油ガス
 政府関係企業: 111111 (注:1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 6 (注:1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業株主が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 10914人 (注:連絡データが入手できる場合には追加)
 資本比率: 10.7% (注:経理経路ベース)
 収益力: 4 (注:全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注:有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注:有配か無配)
 直近年度の配当: 3 (注:有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注:黒字または赤字)
 原因: 完全子会社化
 結果区分: 5 (1-制度2-解散3-非上場4-MBO5-M&A)、 M&A (注:▲印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 中央青山

データ番号: 555

(1967 年以降 1198 年例分)

川崎製鉄

取引所: 東1、証券コード: 5403
 上場廃止: 2002 年 9 月、(当該年度の経済成長率 1.1000000000000001%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 5 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: なし◆分散
 従業員数: 28591 人 (注: 連絡データが入手できる場合には追加)
 資本比率: 14.8 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 4 (注: 全部無配で当期赤字なら 1点、有配と黒字が 1 個につき 1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
 原因: NKK と共同持ち株会社による経営統合
 結果区分: 5 (1-制度 2-解散 3-再上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: JFE ホールディングスに
 新日本

データ番号: 557

(1967 年以降 1198 年例分)

日鉱金属

取引所: 東1、証券コード: 5716
 上場廃止: 2002 年 9 月、(当該年度の経済成長率 1.1000000000000001%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 57.6% ジャパンエナジー
 従業員数: 2767 人 (注: 連絡データが入手できる場合には追加)
 資本比率: 29.5 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1点、有配と黒字が 1 個につき 1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 10 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
 原因: ジャパンエナジーとともに共同持株会社新日鉱 H を設立
 結果区分: 5 (1-制度 2-解散 3-再上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 新日鉱 H に
 中央青山

データ番号: 556

(1967 年以降 1198 年例分)

NKK(旧・日本鋼管)

取引所: 東1、証券コード: 5404
 上場廃止: 2002 年 9 月、(当該年度の経済成長率 1.1000000000000001%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 5 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: なし◆分散
 従業員数: 28419 人 (注: 連絡データが入手できる場合には追加)
 資本比率: 14.4 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1点、有配と黒字が 1 個につき 1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)
 原因: 川崎製鉄と共同持ち株会社による経営統合
 結果区分: 5 (1-制度 2-解散 3-再上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: JFE ホールディングスに
 新日本

データ番号: 558

(1967 年以降 1198 年例分)

極東工業

取引所: 東2、証券コード: 1740
 上場廃止: 2002 年 9 月、(当該年度の経済成長率 1.1000000000000001%)
 業種: 建設不動産
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 15% トウショウ産業
 従業員数: 522 人 (注: 連絡データが入手できる場合には追加)
 資本比率: 24 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1点、有配と黒字が 1 個につき 1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 10 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
 原因: ビーアル H の完全子会社化
 結果区分: 5 (1-制度 2-解散 3-再上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 極東興和に社名変更
 トーマツ

データ番号: 559

(1967 年以降 1198 年例分)

日本航空

取引所: 東1、証券コード: 9201
 上場廃止: 2002 年 9 月、(当該年度の経済成長率 1.1000000000000001%)
 業種: 運輸・倉庫
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 8 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: ◆運輸行政
 従業員数: 46076 人 (注: 連絡データが入手できる場合には追加)
 資本比率: 12.5 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 3 (注: 全部無配で当期赤字なら 1点、有配と黒字が 1 個につき 1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)
 原因: 完全子会社化
 結果区分: 5 (1-制度 2-解散 3-再上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 日本航空システムに
 新日本

データ番号: 561

(1967 年以降 1198 年例分)

松下精工

取引所: 東1、証券コード: 6587
 上場廃止: 2002 年 9 月、(当該年度の経済成長率 1.1000000000000001%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 6 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 57.6% 松下電器産業
 従業員数: 4095 人 (注: 連絡データが入手できる場合には追加)
 資本比率: 67 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 4 (注: 全部無配で当期赤字なら 1点、有配と黒字が 1 個につき 1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 10 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)
 原因: 松下電器産業の完全子会社化
 結果区分: 5 (1-制度 2-解散 3-再上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 新日本

データ番号: 560

(1967 年以降 1198 年例分)

東洋化学

取引所: 東1、証券コード: 4210
 上場廃止: 2002 年 9 月、(当該年度の経済成長率 1.1000000000000001%)
 業種: 製造業 (化学)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 41.7 電気化学工業
 従業員数: 781 人 (注: 連絡データが入手できる場合には追加)
 資本比率: 50.7 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1点、有配と黒字が 1 個につき 1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 6 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
 原因: 電気化学工業の完全子会社化
 結果区分: 5 (1-制度 2-解散 3-再上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 中央青山

データ番号: 562

(1967 年以降 1198 年例分)

松下通信工業

取引所: 東1、証券コード: 6781
 上場廃止: 2002 年 9 月、(当該年度の経済成長率 1.1000000000000001%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 6 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 56.3% 松下電器産業
 従業員数: 16685 人 (注: 連絡データが入手できる場合には追加)
 資本比率: 57.8 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 4 (注: 全部無配で当期赤字なら 1点、有配と黒字が 1 個につき 1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 20 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)
 原因: 松下電器産業の完全子会社化
 結果区分: 5 (1-制度 2-解散 3-再上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 朝日

九州松下電器

取引所: 東 1、証券コード: 6782
 上場廃止: 2002 年 9 月、(当該年度の経済成長率 1.1000000000000001%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 6 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 部上場企業株主が10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-附随系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 51.5%松下電器産業
 従業員数: 12737 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 60.7 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 4 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 10 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)
 原因: 松下電器産業の完全子会社化
 結果区分: 5 (1-制度 2-株数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: バナソニック・コミュニケーション・イメージングに
 トーマツ

松下電器電子工業

取引所: 東 1、証券コード: 6783
 上場廃止: 2002 年 9 月、(当該年度の経済成長率 1.1000000000000001%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 6 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 部上場企業株主が10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-附随系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 57.6%松下電器産業
 従業員数: 15483 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 60.2 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 4 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 13.5 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)
 原因: 松下電器産業の完全子会社化
 結果区分: 5 (1-制度 2-株数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 新日本

小松フォークリフト

取引所: 東 1、証券コード: 7225
 上場廃止: 2002 年 9 月、(当該年度の経済成長率 1.1000000000000001%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 部上場企業株主が10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-附随系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 51.5%コマツ
 従業員数: 3095 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 43.8 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 3 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 2 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)
 原因: コマツの完全子会社化
 結果区分: 5 (1-制度 2-株数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 朝日

日本板紙

取引所: 東 1、証券コード: 3689
 上場廃止: 2002 年 9 月、(当該年度の経済成長率 1.1000000000000001%)
 業種: 製造業 (製紙)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 部上場企業株主が10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-附随系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 47.7%日本製紙
 従業員数: 2206 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 4.2 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)
 原因: 日本ユニパック II の完全子会社化
 結果区分: 5 (1-制度 2-株数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 新日本

京急車輛製造

取引所: 東 1、証券コード: 7123
 上場廃止: 2002 年 9 月、(当該年度の経済成長率 1.1000000000000001%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 部上場企業株主が10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-附随系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 17%東京急行電鉄
 従業員数: 1774 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 31.1 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)
 原因: 東京急行電鉄の完全子会社化
 結果区分: 5 (1-制度 2-株数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 新日本

コマツゼノア

取引所: 東 1、証券コード: 7204
 上場廃止: 2002 年 9 月、(当該年度の経済成長率 1.1000000000000001%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 部上場企業株主が10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-附随系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 54.3%コマツ
 従業員数: 731 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 51 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 5.5 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
 原因: コマツの完全子会社化
 結果区分: 5 (1-制度 2-株数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 新日本

アイワ

取引所: 東 1、証券コード: 6761
 上場廃止: 2002 年 9 月、(当該年度の経済成長率 1.1000000000000001%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 6 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 部上場企業株主が10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-附随系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 61.3%ソニー
 従業員数: 4739 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 3.5 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 2 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)
 原因: ソニーの完全子会社化
 結果区分: 5 (1-制度 2-株数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 中央青山

ユニシアジェックス

取引所: 東 1、証券コード: 7275
 上場廃止: 2002 年 9 月、(当該年度の経済成長率 1.1000000000000001%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 6 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 部上場企業株主が10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-附随系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 25.9%日産自動車、16.6%日立製作所
 従業員数: 7659 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 27.3 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 3 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 2.5 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)
 原因: 日立製作所の完全子会社化
 結果区分: 5 (1-制度 2-株数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 新日本

トヨタウツドユーホーム

取引所: 東 2、証券コード: 1796
 上場廃止: 2002 年 9 月、(当該年度の経済成長率 1.1000000000000001%)
 業種: 建設不動産
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 6 (注: 1-個人、2-上位企業株主が 10%以上保有、3-1 部上位企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上位企業株主が 10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-附随系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 48.1% トヨタ自動車
 従業員数: 420 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 17.6 % (注: 株価ベース)

収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1点、有配と黒字が 1 個につき 1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)

三井不動産販売

取引所: 東 1、証券コード: 8857
 上場廃止: 2002 年 9 月、(当該年度の経済成長率 1.1000000000000001%)
 業種: 建設不動産
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 6 (注: 1-個人、2-上位企業株主が 10%以上保有、3-1 部上位企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上位企業株主が 10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-附随系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 81.6% 三井不動産
 従業員数: 2816 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 7.1 % (注: 株価ベース)

収益力: 2 (注: 全部無配で当期赤字なら 1点、有配と黒字が 1 個につき 1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)

原因: 三井不動産の完全子会社
 結果区分: 5 (1-別置 2-解散 3-再上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別置区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況:
 朝日

日立電子エンジニアリング

取引所: 東 2、証券コード: 6873
 上場廃止: 2002 年 9 月、(当該年度の経済成長率 1.1000000000000001%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 6 (注: 1-個人、2-上位企業株主が 10%以上保有、3-1 部上位企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上位企業株主が 10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-附随系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 60.8% 日立製作所
 従業員数: 2187 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 1.5137820646 % (注: 株価ベース)

収益力: 2 (注: 全部無配で当期赤字なら 1点、有配と黒字が 1 個につき 1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)

原因: 日立製作所の完全子会社
 結果区分: 5 (1-別置 2-解散 3-再上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別置区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況:
 新日本

ハマダ印刷機械

取引所: 大 2、証券コード: 6288
 上場廃止: 2002 年 9 月、(当該年度の経済成長率 1.1000000000000001%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上位企業株主が 10%以上保有、3-1 部上位企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上位企業株主が 10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-附随系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 54.5% レンジャー
 従業員数: 514 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 33.7 % (注: 株価ベース)

収益力: 2 (注: 全部無配で当期赤字なら 1点、有配と黒字が 1 個につき 1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)

原因: レンジャーによる完全子会社化
 結果区分: 5 (1-別置 2-解散 3-再上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別置区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況:
 トーマツ

三菱建設

取引所: 東 2、証券コード: 1996
 上場廃止: 2002 年 9 月、(当該年度の経済成長率 1.1000000000000001%)
 業種: 建設不動産
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 6 (注: 1-個人、2-上位企業株主が 10%以上保有、3-1 部上位企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上位企業株主が 10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-附随系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 25.9% 三菱マテリアル、13.3% 三菱商事、10.5% 三菱地所
 従業員数: 1127 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 11.839697261 % (注: 株価ベース)

収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1点、有配と黒字が 1 個につき 1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)

原因: ビーエス三菱に合併
 結果区分: 5 (1-別置 2-解散 3-再上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別置区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況:
 朝日

安藤電気

取引所: 東 2、証券コード: 6847
 上場廃止: 2002 年 9 月、(当該年度の経済成長率 1.1000000000000001%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上位企業株主が 10%以上保有、3-1 部上位企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上位企業株主が 10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-附随系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 46.8% 横河電機
 従業員数: 237 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 8.1289517707 % (注: 株価ベース)

収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1点、有配と黒字が 1 個につき 1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)

原因: 横河電機の完全子会社化
 結果区分: 5 (1-別置 2-解散 3-再上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別置区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況:
 中央青山

エイチイーシー(旧・日立造船富岡機械)

取引所: 大 2、証券コード: 6329
 上場廃止: 2002 年 9 月、(当該年度の経済成長率 1.1000000000000001%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 3 (注: 1-個人、2-上位企業株主が 10%以上保有、3-1 部上位企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上位企業株主が 10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-附随系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 91.9% 日立造船
 従業員数: 701 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 30.5 % (注: 株価ベース)

収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1点、有配と黒字が 1 個につき 1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 6 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)

原因: 営業活動の停止。全部門を日立造船メンテックと日立造船に移管
 結果区分: 5 (1-別置 2-解散 3-再上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別置区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況:
 日立造船に社名変更
 ナニワ

阪急共栄物産

取引所: 大 2、証券コード: 8017
 上場廃止: 2002 年 9 月、(当該年度の経済成長率 1.1000000000000001%)
 業種: 百貨店 (小売業)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上位企業株主が 10%以上保有、3-1 部上位企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上位企業株主が 10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-附随系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 53.3% 阪急百貨店
 従業員数: 490 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 27.9 % (注: 株価ベース)

収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1点、有配と黒字が 1 個につき 1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)

原因: 阪急百貨店の完全子会社化
 結果区分: 5 (1-別置 2-解散 3-再上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別置区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況:
 朝日

日本精工

取引所: 六 2、証券コード: 5642
 上場廃止: 2002 年 9 月、(当該年度の経済成長率 1.1000000000000001%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 割以上企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 割以上企業株主が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは証券系等の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 36.6%大同特殊鋼
 従業員数: 156 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 20 % (注: 経理信頼ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無記 (注: 有配か無記)
 前年度の配当: 無記 (注: 有配か無記)
 直近年度の配当: 無記 (注: 有配か無記、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
 原因: 大同特殊鋼の完全子会社化
 結果区分: 5 (1-割戻 2-割戻 3-非上場 4-MB O 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: トーマツ

データ番号: 580

(1967 年以降 1198 事例分)

ファーストクレジット

取引所: J Q店頭、証券コード: 8580
 上場廃止: 2002 年 9 月、(当該年度の経済成長率 1.1000000000000001%)
 業種: 金融 (ノンバンク)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 割以上企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 割以上企業株主が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは証券系等の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 個人
 従業員数: 248 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 1.4 % (注: 経理信頼ベース)
 収益力: 2 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有記 (注: 有配か無記)
 前年度の配当: 無記 (注: 有配か無記)
 直近年度の配当: 無記 (注: 有配か無記、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
 原因: 会社更生法
 結果区分: 1 (1-割戻 2-割戻 3-非上場 4-MB O 5-M&A)、 ▲ (注: ▲印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 2697 億円)
 以降の状況: 新日本

データ番号: 583

(1967 年以降 1198 事例分)

日本エアシステム

取引所: J Q店頭、証券コード: 9203
 上場廃止: 2002 年 9 月、(当該年度の経済成長率 1.1000000000000001%)
 業種: 運輸・倉庫
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 6 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 割以上企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 割以上企業株主が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは証券系等の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 32.6%東京急行電鉄
 従業員数: 6418 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 5.7 % (注: 経理信頼ベース)
 収益力: 2 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無記 (注: 有配か無記)
 前年度の配当: 無記 (注: 有配か無記)
 直近年度の配当: 無記 (注: 有配か無記、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: 日本航空との共同持ち株会社で経営統合
 結果区分: 5 (1-割戻 2-割戻 3-非上場 4-MB O 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 日本航空システム
 新日本

データ番号: 584

(1967 年以降 1198 事例分)

イセキ開発工機

取引所: J Q店頭、証券コード: 6275
 上場廃止: 2002 年 9 月、(当該年度の経済成長率 1.1000000000000001%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 割以上企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 割以上企業株主が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは証券系等の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 170 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: -14.46365941 % (注: 経理信頼ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無記 (注: 有配か無記)
 前年度の配当: 無記 (注: 有配か無記)
 直近年度の配当: 無記 (注: 有配か無記、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
 原因: 民事再生法
 結果区分: 1 (1-割戻 2-割戻 3-非上場 4-MB O 5-M&A)、 ▲ (注: ▲印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 88 億円)
 以降の状況: 片沢

データ番号: 561

(1967 年以降 1198 事例分)

アスキー(出版)

取引所: J Q店頭、証券コード: 9473
 上場廃止: 2002 年 9 月、(当該年度の経済成長率 1.1000000000000001%)
 業種: 情報通信
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 割以上企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 割以上企業株主が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは証券系等の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 95.6 %ユニゾン・メディア・パートナーズ
 従業員数: 657 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: -14.395852931 % (注: 経理信頼ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無記 (注: 有配か無記)
 前年度の配当: 無記 (注: 有配か無記)
 直近年度の配当: 無記 (注: 有配か無記、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
 原因: ユニゾン・メディア・パートナーズ (UMP) の完全子会社
 結果区分: 5 (1-割戻 2-割戻 3-非上場 4-MB O 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 中央青山

データ番号: 582

(1967 年以降 1198 事例分)

オートハロース(北海道のカー用品)

取引所: J Q店頭、証券コード: 7547
 上場廃止: 2002 年 9 月、(当該年度の経済成長率 1.1000000000000001%)
 業種: 商業 (小売業)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 3 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 割以上企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 割以上企業株主が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは証券系等の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 59.7%オートボックス
 従業員数: 215 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 27.6 % (注: 経理信頼ベース)
 収益力: 2 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無記 (注: 有配か無記)
 前年度の配当: 無記 (注: 有配か無記)
 直近年度の配当: 無記 (注: 有配か無記、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: オートボックスセブン株式会社交換
 結果区分: 5 (1-割戻 2-割戻 3-非上場 4-MB O 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: トーマツ

データ番号: 585

(1967 年以降 1198 事例分)

シントム

取引所: 東 1、証券コード: 6808
 上場廃止: 2002 年 10 月、(当該年度の経済成長率 1.1000000000000001%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 割以上企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 割以上企業株主が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは証券系等の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 18%アーツバンク、17%パイテック
 従業員数: 170 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: -207.79056931 % (注: 経理信頼ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無記 (注: 有配か無記)
 前年度の配当: 無記 (注: 有配か無記)
 直近年度の配当: 無記 (注: 有配か無記、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
 原因: 債務超過
 結果区分: 1 (1-割戻 2-割戻 3-非上場 4-MB O 5-M&A)、 ▲ (注: ▲印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 19 億円)
 以降の状況: 破産に至る
 太陽

データ番号: 586

(1967 年以降 1198 事例分)

大日本土木

取引所: 東 1、証券コード: 1836
 上場廃止: 2002 年 10 月、(当該年度の経済成長率 1.1000000000000001%)
 業種: 建設不動産
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 割以上企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 割以上企業株主が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは証券系等の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 15.9%近畿日本鉄道
 従業員数: 1878 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 6 % (注: 経理信頼ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無記 (注: 有配か無記)
 前年度の配当: 無記 (注: 有配か無記)
 直近年度の配当: 無記 (注: 有配か無記、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
 原因: 民事再生法
 結果区分: 1 (1-割戻 2-割戻 3-非上場 4-MB O 5-M&A)、 ▲ (注: ▲印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 2712 億円)
 以降の状況: 栄

西洋フードシステムズ

取引所: 東1、証券コード: 8176
 上場廃止: 2002年10月、(当該年度の経済成長率 1.1000000000000001%)
 業種: 商業(小売業)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 3 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上所有、3-1部上場企業株主が10%以上所有、4-大半1部上場企業株主が10%以上所有、5-巨大数の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大大企業が10%以上所有)
 株主: 80%コンパスグループH
 従業員数: 1803人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 48% (注: 純資産ベース)

収益力: 2 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)

原因: 西洋フードシステム・Hの完全子会社化
 結果区分: 5 (1-制度2-株数3-非上場4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別図区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: トーマツ

キャノンシステムアンドサポート(旧・キャノンコピア販売)

取引所: 東1、証券コード: 8295
 上場廃止: 2002年10月、(当該年度の経済成長率 1.1000000000000001%)
 業種: 情報通信
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上所有、3-1部上場企業株主が10%以上所有、4-大半1部上場企業株主が10%以上所有、5-巨大数の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大大企業が10%以上所有)
 株主: 85.1%キャノン販売
 従業員数: 3591人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 52.9% (注: 純資産ベース)

収益力: 4 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 11 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)

原因: キャノン販売の完全子会社化
 結果区分: 5 (1-制度2-株数3-非上場4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別図区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 新日本

UHT(旧・ウシオ、空圧工具メーカー)

取引所: JQ店頭、証券コード: 6148
 上場廃止: 2002年10月、(当該年度の経済成長率 1.1000000000000001%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上所有、3-1部上場企業株主が10%以上所有、4-大半1部上場企業株主が10%以上所有、5-巨大数の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大大企業が10%以上所有)
 株主: 91.4%NBFパートナーズ
 従業員数: 99人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 94.3% (注: 純資産ベース)

収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 5 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)

原因: MBO、野村プリンスビル・ファイナンスが買収
 結果区分: 4 (1-制度2-株数3-非上場4-MBO 5-M&A)、 MBO (注: A印は別図区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: トーマツ

三井住友銀行

取引所: 東1、証券コード: 8318
 上場廃止: 2002年11月、(当該年度の経済成長率 1.1000000000000001%)
 業種: 金融(銀行)
 政府関係企業: 11111 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 8 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上所有、3-1部上場企業株主が10%以上所有、4-大半1部上場企業株主が10%以上所有、5-巨大数の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大大企業が10%以上所有)
 株主: なし
 従業員数: 49798人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 2.7% (注: 純資産ベース)

収益力: 4 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 4 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)

原因: 三井住友FGの完全子会社化
 結果区分: 5 (1-制度2-株数3-非上場4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別図区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 朝日

キャノン・エヌ・ティー・シー(旧・日本タイプライター)

取引所: 東2、証券コード: 6431
 上場廃止: 2002年10月、(当該年度の経済成長率 1.1000000000000001%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上所有、3-1部上場企業株主が10%以上所有、4-大半1部上場企業株主が10%以上所有、5-巨大数の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大大企業が10%以上所有)
 株主: 87.2%キャノン販売
 従業員数: 1349人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 77.2% (注: 純資産ベース)

収益力: 4 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 8 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)

原因: キャノン販売の完全子会社化
 結果区分: 5 (1-制度2-株数3-非上場4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別図区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 新日本

福原(北海道の食品スーパー)

取引所: JQ店頭、証券コード: 9965
 上場廃止: 2002年10月、(当該年度の経済成長率 1.1000000000000001%)
 業種: 商業(小売業)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上所有、3-1部上場企業株主が10%以上所有、4-大半1部上場企業株主が10%以上所有、5-巨大数の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大大企業が10%以上所有)
 株主: 個人
 従業員数: 489人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 74.2% (注: 純資産ベース)

収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 13 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)

原因: ラルズ株式に交換
 結果区分: 5 (1-制度2-株数3-非上場4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別図区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 新日本

日立精機

取引所: 東1、証券コード: 6106
 上場廃止: 2002年11月、(当該年度の経済成長率 1.1000000000000001%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上所有、3-1部上場企業株主が10%以上所有、4-大半1部上場企業株主が10%以上所有、5-巨大数の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大大企業が10%以上所有)
 株主: なし
 従業員数: 1128人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 9.4% (注: 純資産ベース)

収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)

原因: 民事再生法
 結果区分: 1 (1-制度2-株数3-非上場4-MBO 5-M&A)、 A (注: A印は別図区分)
 (倒産の場合の負債総額: 504億円)
 以降の状況: 早野證券

ACリアルエステート(旧フジタの不動産部門)

取引所: 東1、証券コード: 1806
 上場廃止: 2002年12月、(当該年度の経済成長率 1.1000000000000001%)
 業種: 建設不動産
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上所有、3-1部上場企業株主が10%以上所有、4-大半1部上場企業株主が10%以上所有、5-巨大数の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大大企業が10%以上所有)
 株主: なし
 従業員数: 4745人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 0.6% (注: 純資産ベース)

収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)

原因: 上場廃止申請
 結果区分: 5 (1-制度2-株数3-非上場4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別図区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 東陽

データ番号: 595

(1967 年以降 1198 事例分)

北部通信工業

取引所: JQ店頭、証券コード: 6909
 上場廃止: 2002 年 11 月、(当該年度の経済成長率 1.1000000000000001%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業 10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-対抗系あるいは基幹産業の巨大大企業が 10%以上保有)
 株主: 個人
 従業員数: 337 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 18.6 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 2 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配が無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配が無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配が無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: 持分法会社が民事再生法申請、会社更生法
 結果区分: 1 (1-倒産 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A) ▲ (注: ▲印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 64 億円)
 以降の状況:
 新日本

データ番号: 596

(1967 年以降 1198 事例分)

富士電機冷機

取引所: 東 1、証券コード: 8280
 上場廃止: 2002 年 12 月、(当該年度の経済成長率 1.1000000000000001%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業 10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-対抗系あるいは基幹産業の巨大大企業が 10%以上保有)
 株主: 57.1%富士電機
 従業員数: 1541 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 52.9 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配が無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配が無配)
 直近年度の配当: 11 (注: 有配が無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: 富士電機の完全子会社化
 結果区分: 5 (1-倒産 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A) M&A (注: ▲印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況:
 新日本

データ番号: 599

(1967 年以降 1198 事例分)

コピア

取引所: 東 2、証券コード: 6442
 上場廃止: 2002 年 12 月、(当該年度の経済成長率 1.1000000000000001%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業 10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-対抗系あるいは基幹産業の巨大大企業が 10%以上保有)
 株主: キヤノン 50.3%
 従業員数: 1928 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 37.5 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配が無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配が無配)
 直近年度の配当: 8 (注: 有配が無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: キヤノンアプテックスに合併
 結果区分: 5 (1-倒産 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A) M&A (注: ▲印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況:
 新日本

データ番号: 600

(1967 年以降 1198 事例分)

ゲッツブラザーズ

取引所: JQ店頭、証券コード: 9839
 上場廃止: 2002 年 12 月、(当該年度の経済成長率 1.1000000000000001%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業 10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-対抗系あるいは基幹産業の巨大大企業が 10%以上保有)
 株主: 72.1%ゲッツ ブラザーズ
 従業員数: 341 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 74.7 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配が無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配が無配)
 直近年度の配当: 20 (注: 有配が無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: St.Jude Medical, Inc.の完全子会社化
 結果区分: 5 (1-倒産 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A) M&A (注: ▲印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況:
 新日本

データ番号: 597

(1967 年以降 1198 事例分)

古久根建設

取引所: 東 1、証券コード: 1638
 上場廃止: 2002 年 12 月、(当該年度の経済成長率 1.1000000000000001%)
 業種: 建設不動産
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業 10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-対抗系あるいは基幹産業の巨大大企業が 10%以上保有)
 株主: 12.9%コクネ興産
 従業員数: 372 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 8.9 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配が無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配が無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配が無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
 原因: 民事再生法
 結果区分: 1 (1-倒産 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A) ▲ (注: ▲印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 429 億円)
 以降の状況:
 大手門

データ番号: 598

(1967 年以降 1198 事例分)

ニッセキハウス工業

取引所: 東 1、証券コード: 1917
 上場廃止: 2002 年 12 月、(当該年度の経済成長率 1.1000000000000001%)
 業種: 建設不動産
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業 10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-対抗系あるいは基幹産業の巨大大企業が 10%以上保有)
 株主: 17.3%寿産業、12.1%サンレジャー
 従業員数: 297 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 2.0236038805 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配が無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配が無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配が無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
 原因: 民事再生法
 結果区分: 1 (1-倒産 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A) ▲ (注: ▲印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 175 億円)
 以降の状況:
 新日本

データ番号: 601

(1967 年以降 1196 事例分)

アラビア石油

取引所: 東 1、証券コード: 1603
 上場廃止: 2003 年 1 月、(当該年度の経済成長率 2.1000000000000001%)
 業種: 電気・石油ガス
 政府関係企業: 11111 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 8 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業 10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-対抗系あるいは基幹産業の巨大大企業が 10%以上保有)
 株主: 10.9%サウジ政府、10.9%クエート石油公社
 従業員数: 678 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 38.9 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配が無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配が無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配が無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
 原因: (非) 富士石油と持株会社
 結果区分: 5 (1-倒産 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A) M&A (注: ▲印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: AOC ホールディングスに
 新日本

データ番号: 602

(1967 年以降 1199 事例分)

ハクスイテック(酸化亜鉛メーカー)

取引所: JQ店頭、証券コード: 4079
 上場廃止: 2002 年 12 月、(当該年度の経済成長率 1.1000000000000001%)
 業種: 製造業 (化学)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業 10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-対抗系あるいは基幹産業の巨大大企業が 10%以上保有)
 株主: 47.7%アイアールニッポンビルディング
 従業員数: 118 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: -3.1277225998 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 3 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配が無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配が無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配が無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
 原因: 会社更生法
 結果区分: 1 (1-倒産 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A) ▲ (注: ▲印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 324 億円)
 以降の状況: 非上場後に、復配
 トーマツ

データ番号: 603

(1967 年以降 1198 事例分)

CSKコミュニケーションズ

取引所: 大へ、証券コード: 4303
 上場廃止: 2003 年 1 月、(当該年度の経済成長率 2.1000000000000001%)
 業種: 情報通信
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 3 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 沖西 C S K 40.7%
 従業員数: 268 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 70.3 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 2 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有記と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無記 (注: 有記か無記)
 前年度の配当: 無記 (注: 有記か無記)
 直近年度の配当: 無記 (注: 有記か無記、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: 完全子会社化、CSKホールディングズに
 結果区分: 5 (1-制度 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M & A (注: ▲印は別図区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 以降の状況:
 中央青山

データ番号: 605

(1967 年以降 1198 事例分)

ジャスコフート

取引所: J Q店頭、証券コード: 4646
 上場廃止: 2003 年 2 月、(当該年度の経済成長率 2.1000000000000001%)
 業種: 商業 (サービス)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 96.5%フジカラー
 従業員数: 415 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 77.3 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有記と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有記 (注: 有記か無記)
 前年度の配当: 有記 (注: 有記か無記)
 直近年度の配当: 20 (注: 有記か無記、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: フジカラーが完全子会社化
 結果区分: 5 (1-制度 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M & A (注: ▲印は別図区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: トーマン

データ番号: 604

(1967 年以降 1198 事例分)

東洋高砂乾電池

取引所: 東 2、証券コード: 6936
 上場廃止: 2003 年 2 月、(当該年度の経済成長率 2.1000000000000001%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 6 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 34.1%三菱電機
 従業員数: 159 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 15.6 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有記と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無記 (注: 有記か無記)
 前年度の配当: 無記 (注: 有記か無記)
 直近年度の配当: 無記 (注: 有記か無記、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
 原因: 三菱電機と株式交換
 結果区分: 5 (1-制度 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M & A (注: ▲印は別図区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 以降の状況:
 尾内町

データ番号: 606

(1967 年以降 1198 事例分)

タカラブネ

取引所: 大 1、証券コード: 2219
 上場廃止: 2003 年 2 月、(当該年度の経済成長率 2.1000000000000001%)
 業種: 商業 (小売業)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 577 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 3.7 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有記と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無記 (注: 有記か無記)
 前年度の配当: 無記 (注: 有記か無記)
 直近年度の配当: 無記 (注: 有記か無記、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
 原因: 民事再生法
 結果区分: 1 (1-制度 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 ▲ (注: ▲印は別図区分)
 (倒産の場合の負債総額: 255 億円)
 以降の状況: 以降の状況:
 中央青山

データ番号: 607

(1967 年以降 1198 事例分)

アクティ21(紳士服)

取引所: J Q店頭、証券コード: 2672
 上場廃止: 2003 年 2 月、(当該年度の経済成長率 2.1000000000000001%)
 業種: 商業 (小売業)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 3 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 32.5%オンワード樞山
 従業員数: 92 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 49.2 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有記と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有記 (注: 有記か無記)
 前年度の配当: 有記 (注: 有記か無記)
 直近年度の配当: 14000 (注: 有記か無記、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: インバクト 21 による子会社化
 結果区分: 5 (1-制度 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M & A (注: ▲印は別図区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 以降の状況:
 中央青山

データ番号: 609

(1967 年以降 1198 事例分)

足利銀行

取引所: 東 1、証券コード: 8335
 上場廃止: 2003 年 3 月、(当該年度の経済成長率 2.1000000000000001%)
 業種: 金融 (銀行)
 政府関係企業: 1 11111 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 8 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 3723 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 2.5 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有記と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無記 (注: 有記か無記)
 前年度の配当: 無記 (注: 有記か無記)
 直近年度の配当: 無記 (注: 有記か無記、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
 原因: あしぎん F G の完全子会社化
 結果区分: 1 (1-制度 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 ▲ 公的管理 (注: ▲印は別図区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 2003 年 12 月、足利銀行は一時国有化。2004 年 1 月にあしぎん F G は上場廃止。
 中央青山

データ番号: 608

(1967 年以降 1198 事例分)

みずほホールディングス

取引所: 東 1、証券コード: 8305
 上場廃止: 2003 年 3 月、(当該年度の経済成長率 2.1000000000000001%)
 業種: 金融 (銀行)
 政府関係企業: 1 11111 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 8 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 49944 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 2.6 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 4 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有記と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有記 (注: 有記か無記)
 前年度の配当: 有記 (注: 有記か無記)
 直近年度の配当: 3500 (注: 有記か無記、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
 原因: 完全子会社化
 結果区分: 5 (1-制度 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M & A (注: ▲印は別図区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 以降の状況:
 新日本

データ番号: 610

(1967 年以降 1198 事例分)

日商岩井

取引所: 東 1、証券コード: 8063
 上場廃止: 2003 年 3 月、(当該年度の経済成長率 2.1000000000000001%)
 業種: 商業 (卸売業)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 5 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 17475 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 3.2 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 2 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有記と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無記 (注: 有記か無記)
 前年度の配当: 有記 (注: 有記か無記)
 直近年度の配当: 無記 (注: 有記か無記、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: ニチメンとの共同持ち株会社の完全子会社化
 結果区分: 5 (1-制度 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M & A (注: ▲印は別図区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: ニチメン・日商岩井
 朝日

データ番号: 611

(1967 年以降 1198 事例分)

神戸生糸

取引所: 東 1、証券コード: 3007
 上場廃止: 2003 年 3 月、(当該年度の経済成長率 2.1000000000000001%)
 業種: 製造業 (繊維)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 63 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 28.203565443 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1点、有配と黒字が 1 個につき 1点加算)
 前々年度の配当: 無記 (注: 有配か無記)
 前年度の配当: 無記 (注: 有配か無記)
 直近年度の配当: 無記 (注: 有配か無記、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)
 原因: 長寿再生法
 結果区分: 1 (1-制度 2-特数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、▲ (注: ▲印は例選区分)
 (倒産の場合の負債総額: 83 億円)
 以降の状況:
 小林夜信等

データ番号: 612

(1967 年以降 1198 事例分)

ニチメン

取引所: 東 1、証券コード: 8004
 上場廃止: 2003 年 3 月、(当該年度の経済成長率 2.1000000000000001%)
 業種: 商業 (卸売業)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 5 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 7695 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 5.9 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 3 (注: 全部無配で当期赤字なら 1点、有配と黒字が 1 個につき 1点加算)
 前々年度の配当: 有記 (注: 有配か無記)
 前年度の配当: 無記 (注: 有配か無記)
 直近年度の配当: 無記 (注: 有配か無記、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
 原因: 日商岩井との共同持ち株会社の完全子会社化
 結果区分: 5 (1-制度 2-特数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、M & A (注: ▲印は例選区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: ニチメン・日商岩井
 新日本

データ番号: 615

(1967 年以降 1198 事例分)

さくらフレンド証券(旧・山種証券)

取引所: 東 1、証券コード: 8610
 上場廃止: 2003 年 3 月、(当該年度の経済成長率 2.1000000000000001%)
 業種: 金融 (保険)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 8 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 37.4%三井住友銀行
 従業員数: 1005 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 55.9 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1点、有配と黒字が 1 個につき 1点加算)
 前々年度の配当: 有記 (注: 有配か無記)
 前年度の配当: 有記 (注: 有配か無記)
 直近年度の配当: 5 (注: 有配か無記、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
 原因: 明光ナショナル証券に合併
 結果区分: 5 (1-制度 2-特数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、M & A (注: ▲印は例選区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 三興等

データ番号: 616

(1967 年以降 1198 事例分)

日本飛行機

取引所: 東 1、証券コード: 7407
 上場廃止: 2003 年 3 月、(当該年度の経済成長率 2.1000000000000001%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 25.6%川崎重工業
 従業員数: 1455 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 44.2 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1点、有配と黒字が 1 個につき 1点加算)
 前々年度の配当: 有記 (注: 有配か無記)
 前年度の配当: 有記 (注: 有配か無記)
 直近年度の配当: 5 (注: 有配か無記、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
 原因: 川崎重工業の完全子会社化
 結果区分: 5 (1-制度 2-特数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、M & A (注: ▲印は例選区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 朝日

データ番号: 613

(1967 年以降 1198 事例分)

住友建設

取引所: 東 1、証券コード: 1823
 上場廃止: 2003 年 3 月、(当該年度の経済成長率 2.1000000000000001%)
 業種: 建設不動産
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 2824 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 2.5 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1点、有配と黒字が 1 個につき 1点加算)
 前々年度の配当: 無記 (注: 有配か無記)
 前年度の配当: 無記 (注: 有配か無記)
 直近年度の配当: 無記 (注: 有配か無記、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)
 原因: 三井建設に合併。
 結果区分: 5 (1-制度 2-特数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、M & A (注: ▲印は例選区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 業界 7 位のゼネコン
 二股正成等

データ番号: 614

(1967 年以降 1198 事例分)

吉原製油

取引所: 東 1、証券コード: 2604
 上場廃止: 2003 年 3 月、(当該年度の経済成長率 2.1000000000000001%)
 業種: 製造業 (食品)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 6 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 33.8%住友商事
 従業員数: 292 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 34.7 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1点、有配と黒字が 1 個につき 1点加算)
 前々年度の配当: 有記 (注: 有配か無記)
 前年度の配当: 有記 (注: 有配か無記)
 直近年度の配当: 6 (注: 有配か無記、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
 原因: 豊年味の製油との完全子会社化
 結果区分: 5 (1-制度 2-特数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、M & A (注: ▲印は例選区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況:
 新日本

データ番号: 617

(1967 年以降 1198 事例分)

スクウェア

取引所: 東 1、証券コード: 9620
 上場廃止: 2003 年 3 月、(当該年度の経済成長率 2.1000000000000001%)
 業種: 情報通信
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 3 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 31.0%宮本雅史、18.6%ユニークエ
 従業員数: 937 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 78.9 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 2 (注: 全部無配で当期赤字なら 1点、有配と黒字が 1 個につき 1点加算)
 前々年度の配当: 有記 (注: 有配か無記)
 前年度の配当: 無記 (注: 有配か無記)
 直近年度の配当: 無記 (注: 有配か無記、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)
 原因: エニックスに合併
 結果区分: 5 (1-制度 2-特数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、M & A (注: ▲印は例選区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況:
 トーマツ

データ番号: 618

(1967 年以降 1198 事例分)

明電エンジニアリング

取引所: 東 1、証券コード: 9649
 上場廃止: 2003 年 3 月、(当該年度の経済成長率 2.1000000000000001%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 3 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 25.9%明電舎、23.3%明電産
 従業員数: 1252 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 68.9 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1点、有配と黒字が 1 個につき 1点加算)
 前々年度の配当: 有記 (注: 有配か無記)
 前年度の配当: 有記 (注: 有配か無記)
 直近年度の配当: 12 (注: 有配か無記、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
 原因: 明電舎に合併
 結果区分: 5 (1-制度 2-特数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、M & A (注: ▲印は例選区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況:
 朝日

データ番号: 619

(1967年以降1198号例分)

ブドー

取引所: 東2、証券コード: 4209
 上場廃止: 2003年3月、(当該年度の経済成長率 2.1000000000000001%)
 業種: 製造業 (化学)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 44.4%三愛ガス化学
 従業員数: 214人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 11.5% (注: 経理経緯ベース)

収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)

原因: 三愛瓦斯化学との完全子会社化
 結果区分: 5 (1-制度2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別冊区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 以降
 朝日

データ番号: 620

(1967年以降1198号例分)

新日本造機

取引所: 東2、証券コード: 6350
 上場廃止: 2003年3月、(当該年度の経済成長率 2.1000000000000001%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 49.9%佐々木機械工業
 従業員数: 494人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 49.6% (注: 経理経緯ベース)

収益力: 3 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 3 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)

原因: 佐々木機械工業の完全子会社化
 結果区分: 5 (1-制度2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別冊区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 以降
 朝日

データ番号: 623

(1967年以降1198号例分)

崇太郎(居酒屋チェーン「ジョン万次郎」)

取引所: JQ店頭、証券コード: 9985
 上場廃止: 2003年3月、(当該年度の経済成長率 2.1000000000000001%)
 業種: 商業 (小売業)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 3 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 58.2%加ト吉
 従業員数: 316人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 83.8% (注: 経理経緯ベース)

収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 10 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)

原因: 居酒屋チェーン「庄屋」の欠店に合併
 結果区分: 5 (1-制度2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別冊区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 業界2位「養老の滝」に並ぶ
 中央青山

データ番号: 624

(1967年以降1198号例分)

デジタル

取引所: JQ店頭、証券コード: 6884
 上場廃止: 2003年3月、(当該年度の経済成長率 2.1000000000000001%)
 業種: 情報通信
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 83.7%日本エレクトロニクス
 従業員数: 1329人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 41.6% (注: 経理経緯ベース)

収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 10 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)

原因: 仏シュネデル・エレクトロニクスによる子会社化
 結果区分: 5 (1-制度2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別冊区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 以降
 トーマツ

データ番号: 621

(1967年以降1198号例分)

東北リコー

取引所: 東2、証券コード: 6427
 上場廃止: 2003年3月、(当該年度の経済成長率 2.1000000000000001%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 62.0%リコー
 従業員数: 1891人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 57% (注: 経理経緯ベース)

収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 8 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)

原因: リコーの完全子会社化
 結果区分: 5 (1-制度2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別冊区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 以降
 朝日

データ番号: 622

(1967年以降1198号例分)

オーク(無店舗販売)

取引所: 東2、証券コード: 8212
 上場廃止: 2003年3月、(当該年度の経済成長率 2.1000000000000001%)
 業種: 商業 (小売業)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 3 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 27.5%オンワード
 従業員数: 380人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 33.2% (注: 経理経緯ベース)

収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)

原因: オンワード青山の完全子会社化
 結果区分: 5 (1-制度2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別冊区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 以降
 中央青山

データ番号: 625

(1967年以降1198号例分)

ブドウ建研

取引所: JQ店頭、証券コード: 1910
 上場廃止: 2003年3月、(当該年度の経済成長率 2.1000000000000001%)
 業種: 建設不動産
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 3 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 44.3%不動建設
 従業員数: 169人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 2.9% (注: 経理経緯ベース)

収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)

原因: ブドウ建設(非上場)の完全子会社化
 結果区分: 5 (1-制度2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別冊区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 以降
 中央青山

データ番号: 626

(1967年以降1198号例分)

大井製作所

取引所: JQ店頭、証券コード: 7293
 上場廃止: 2003年3月、(当該年度の経済成長率 2.1000000000000001%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 28.8%日産自動車
 従業員数: 1570人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 47.8% (注: 経理経緯ベース)

収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 5 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)

原因: 三井金属鉱業と株式交換
 結果区分: 5 (1-制度2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別冊区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 以降
 桜友共同

データ番号: 627

(1987 年以降 1198 事例分)

星光化学工業(せいこう)

取引所: JQ店頭、証券コード: 4964
 上場廃止: 2003 年 3 月、(当該年度の経済成長率 2.1000000000000001%)
 業種: 製造業 (化学)
 政府関係企業: (注:1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注:1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 19.9%日本製紙、19.9%北産製紙
 従業員数: 323 人 (注:連絡データが入手できる場合には追加)
 資本比率: 33 % (注:換算価額ベース)
 収益力: 5 (注:全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注:有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注:有配か無配)
 直近年度の配当: 6 (注:有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注:黒字または赤字)
 原因: 日本PMO(株)を存続会社とした合併
 結果区分: 5 (1-例選2-特許3-非上場4-MBO5-M&A)、M&A (注:▲印は別選区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 製紙用薬品の2位に
 新日本

データ番号: 628

(1967 年以降 1198 事例分)

CSKネットワークシステムズ

取引所: 東2、証券コード: 4796
 上場廃止: 2003 年 4 月、(当該年度の経済成長率 2.1000000000000001%)
 業種: 情報通信
 政府関係企業: (注:1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 3 (注:1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 52.7%CSK
 従業員数: 412 人 (注:連絡データが入手できる場合には追加)
 資本比率: 64.9 % (注:換算価額ベース)
 収益力: 5 (注:全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注:有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注:有配か無配)
 直近年度の配当: 25 (注:有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注:黒字または赤字)
 原因: 完全子会社化のため
 結果区分: 5 (1-例選2-特許3-非上場4-MBO5-M&A)、M&A (注:▲印は別選区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: CSKホールディングズに
 中央青山

データ番号: 631

(1967 年以降 1198 事例分)

シーアイエス

取引所: JQ店頭、証券コード: 4758
 上場廃止: 2003 年 4 月、(当該年度の経済成長率 2.1000000000000001%)
 業種: 情報通信
 政府関係企業: (注:1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 6 (注:1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 23.8%ジェイビーエール、22.8%戸田修、20.8%マイクロソフト
 従業員数: 177 人 (注:連絡データが入手できる場合には追加)
 資本比率: 73.2 % (注:換算価額ベース)
 収益力: 1 (注:全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注:有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注:有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注:有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注:黒字または赤字)
 原因: ソニーが完全子会社
 結果区分: 5 (1-例選2-特許3-非上場4-MBO5-M&A)、M&A (注:▲印は別選区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: トーマツ

データ番号: 632

(1967 年以降 1198 事例分)

セザール(マンション)

取引所: 東1、証券コード: 8945
 上場廃止: 2003 年 4 月、(当該年度の経済成長率 2.1000000000000001%)
 業種: 建設業
 政府関係企業: (注:1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注:1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 11.9%ジャパンプランH
 従業員数: 349 人 (注:連絡データが入手できる場合には追加)
 資本比率: 18.5 % (注:換算価額ベース)
 収益力: 4 (注:全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注:有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注:有配か無配)
 直近年度の配当: 2.5 (注:有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注:黒字または赤字)
 原因: 長寿再生法
 結果区分: 1 (1-例選2-特許3-非上場4-MBO5-M&A)、▲ (注:▲印は別選区分)
 (倒産の場合の負債総額: 594 億円)
 以降の状況: 2003 年 3 月、中央青山一社が関

データ番号: 629

(1967 年以降 1198 事例分)

サービスウェア・コーポレーション

取引所: 東2、証券コード: 4844
 上場廃止: 2003 年 4 月、(当該年度の経済成長率 2.1000000000000001%)
 業種: 情報通信
 政府関係企業: (注:1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 3 (注:1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 56.4%CSK
 従業員数: 944 人 (注:連絡データが入手できる場合には追加)
 資本比率: 78.6 % (注:換算価額ベース)
 収益力: 5 (注:全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注:有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注:有配か無配)
 直近年度の配当: 15 (注:有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注:黒字または赤字)
 原因: 完全子会社化のため
 結果区分: 5 (1-例選2-特許3-非上場4-MBO5-M&A)、M&A (注:▲印は別選区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: CSKホールディングズに
 中央青山

データ番号: 630

(1967 年以降 1198 事例分)

日本エア・リキード(旧・大阪酸素工業)

取引所: 東1、証券コード: 4086
 上場廃止: 2003 年 4 月、(当該年度の経済成長率 2.1000000000000001%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注:1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 3 (注:1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 64.8%エア・リキード、29.7%エア・リキードパシフィック
 従業員数: 1349 人 (注:連絡データが入手できる場合には追加)
 資本比率: 48.7 % (注:換算価額ベース)
 収益力: 5 (注:全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注:有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注:有配か無配)
 直近年度の配当: 7.5 (注:有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注:黒字または赤字)
 原因: 株券上場廃止基準該当
 結果区分: 5 (1-例選2-特許3-非上場4-MBO5-M&A)、M&A (注:▲印は別選区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 仏エアリキードグループ企業の子会社化
 新日本

データ番号: 633

(1967 年以降 1198 事例分)

南海毛糸紡績

取引所: 東2、証券コード: 3206
 上場廃止: 2003 年 4 月、(当該年度の経済成長率 2.1000000000000001%)
 業種: 製造業 (繊維)
 政府関係企業: (注:1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 6 (注:1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 11.4%丸紅、10.3%昭化成
 従業員数: 476 人 (注:連絡データが入手できる場合には追加)
 資本比率: 13 % (注:換算価額ベース)
 収益力: 3 (注:全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注:有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注:有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注:有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注:黒字または赤字)
 原因: 長寿再生法
 結果区分: 1 (1-例選2-特許3-非上場4-MBO5-M&A)、▲ (注:▲印は別選区分)
 (倒産の場合の負債総額: 54 億円)
 以降の状況: トーマツ

データ番号: 634

(1967 年以降 1198 事例分)

六ト一

取引所: 大2、証券コード: 5338
 上場廃止: 2003 年 5 月、(当該年度の経済成長率 2.1000000000000001%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注:1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 3 (注:1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 26.2%関西電力
 従業員数: 100 人 (注:連絡データが入手できる場合には追加)
 資本比率: 36 % (注:換算価額ベース)
 収益力: 4 (注:全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注:有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注:有配か無配)
 直近年度の配当: 3 (注:有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注:黒字または赤字)
 原因: 関西電力との完全子会社化
 結果区分: 5 (1-例選2-特許3-非上場4-MBO5-M&A)、M&A (注:▲印は別選区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 新日本

北海道振興

取引所: 札幌、証券コード: 8837
 上場廃止: 2003 年 5 月、(当該年度の経済成長率 2.1000000000000001%)
 業種: 建設不動産
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大大株の株主分散、6-附随系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 22.3%久松節
 従業員数: 225 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 9 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配が無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配が無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配が無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)

原因: 民事再生法
 結果区分: 1 (1-別荘2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A)、▲ (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 345 億円)
 以降の状況: G C
 創研合同等

東光精機

取引所: 大2、証券コード: 6843
 上場廃止: 2003 年 5 月、(当該年度の経済成長率 2.1000000000000001%)
 業種: 製造業 (機械)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 6 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大大株の株主分散、6-附随系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 42.9%関西電力
 従業員数: 471 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 44.7 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配が無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配が無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配が無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)

原因: 関西電力との完全子会社化
 結果区分: 5 (1-別荘2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A)、M&A (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: G C
 浩協

福助

取引所: 京1、証券コード: 3584
 上場廃止: 2003 年 6 月、(当該年度の経済成長率 2.1000000000000001%)
 業種: 製造業 (繊維)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大大株の株主分散、6-附随系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 892 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 7.449681768 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配が無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配が無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配が無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)

原因: 民事再生法
 結果区分: 1 (1-別荘2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A)、▲ (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 426 億円)
 以降の状況: G C
 中央青山

大和建設(だいわ)

取引所: 京2、証券コード: 1829
 上場廃止: 2003 年 6 月、(当該年度の経済成長率 2.1000000000000001%)
 業種: 建設不動産
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 3 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大大株の株主分散、6-附随系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 27.1%ダイア建設
 従業員数: 128 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 2.8685548298 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配が無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配が無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配が無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)

原因: 民事再生法
 結果区分: 1 (1-別荘2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A)、▲ (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 230 億円)
 以降の状況: 大手門

イー・トレード

取引所: 大へ、証券コード: 8627
 上場廃止: 2003 年 5 月、(当該年度の経済成長率 2.1000000000000001%)
 業種: 情報通信
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 3 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大大株の株主分散、6-附随系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 44.1%ソフトバンク/ファイナンス
 従業員数: 174 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 16.2 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 2 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配が無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配が無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配が無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)

原因: SBI、完全子会社化
 結果区分: 5 (1-別荘2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A)、M&A (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: トーマツ

トーア防(旧・東亜紡織)

取引所: 京1、証券コード: 3203
 上場廃止: 2003 年 6 月、(当該年度の経済成長率 2.1000000000000001%)
 業種: 製造業 (繊維)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大大株の株主分散、6-附随系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 910 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 15.2 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配が無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配が無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配が無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)

原因: 特殊会社の設立により完全子会社化
 結果区分: 5 (1-別荘2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A)、M&A (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 中央青山

ニツク産業(ホームセンター)

取引所: 大2、証券コード: 9981
 上場廃止: 2003 年 6 月、(当該年度の経済成長率 2.1000000000000001%)
 業種: 商業 (小売業)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 3 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大大株の株主分散、6-附随系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 57.4%ニツク
 従業員数: 193 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 51.6 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 4 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配が無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配が無配)
 直近年度の配当: 12.5 (注: 有配が無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)

原因: ケーヨーの完全子会社化
 結果区分: 5 (1-別荘2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A)、M&A (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 朝日

オーツタイヤ

取引所: 京1、証券コード: 5016
 上場廃止: 2003 年 6 月、(当該年度の経済成長率 2.1000000000000001%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大大株の株主分散、6-附随系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 51%佐友ゴム工業
 従業員数: 2090 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 16.9 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 4 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配が無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配が無配)
 直近年度の配当: 5 (注: 有配が無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)

原因: 佐友ゴム工業に合併
 結果区分: 5 (1-別荘2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A)、M&A (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 中央青山

サッポロライオン

取引所: 東2、証券コード: 8240
上場廃止: 2003年6月、(当該年度の経済成長率2.1000000000000001%)
業種: 商業(小売業)
政府関係企業: (注:1または2が該当、空欄は該当せず)
株主構成: 3 (注:1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
株主: 57%サッポロビール
従業員数: 632人 (注:連結データが入手できる場合には連結)
資本比率: 63.7% (注:帳簿価額ベース)
収益力: 4 (注:全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
前々年度の配当: 有配 (注:有配が無配)
前年度の配当: 有配 (注:有配が無配)
直近年度の配当: 5 (注:有配が無配、あるいは%表示)
直近年度利益: 赤 (注:赤字または赤字)

原因: サッポロビールと完全子会社化
結果区分: 5 (1-別荘2-解散3-非上場4-MBO5-M&A)、 M&A (注:▲印は別荘区分)
(倒産の場合の負債総額: 億円)
以降の状況:
新日本

サンリバー(スポーツ)

取引所: 札証、証券コード: 9693
上場廃止: 2003年7月、(当該年度の経済成長率2.1000000000000001%)
業種: 商業(小売業)
政府関係企業: (注:1または2が該当、空欄は該当せず)
株主構成: 6 (注:1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
株主: 79.1%豊田自動織機
従業員数: 85人 (注:連結データが入手できる場合には連結)
資本比率: 45.1% (注:帳簿価額ベース)
収益力: 4 (注:全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
前々年度の配当: 有配 (注:有配が無配)
前年度の配当: 有配 (注:有配が無配)
直近年度の配当: 10 (注:有配が無配、あるいは%表示)
直近年度利益: 赤 (注:赤字または赤字)

原因: 豊田自動織機の完全子会社化
結果区分: 5 (1-別荘2-解散3-非上場4-MBO5-M&A)、 M&A (注:▲印は別荘区分)
(倒産の場合の負債総額: 億円)
以降の状況:
中央青山

帝人製機(旧・帝人航空工業)

取引所: 東1、証券コード: 6212
上場廃止: 2003年7月、(当該年度の経済成長率2.1000000000000001%)
業種: 製造業
政府関係企業: (注:1または2が該当、空欄は該当せず)
株主構成: 4 (注:1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
株主: 50.3%帝人
従業員数: 12255人 (注:連結データが入手できる場合には連結)
資本比率: 30.4% (注:帳簿価額ベース)
収益力: 5 (注:全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
前々年度の配当: 有配 (注:有配が無配)
前年度の配当: 有配 (注:有配が無配)
直近年度の配当: 5 (注:有配が無配、あるいは%表示)
直近年度利益: 黒 (注:赤字または赤字)

原因: ナブコとの持ち株会社に経営統合
結果区分: 5 (1-別荘2-解散3-非上場4-MBO5-M&A)、 M&A (注:▲印は別荘区分)
(倒産の場合の負債総額: 億円)
以降の状況: 1ナブコ帝人製機に
明日

高有製薬

取引所: 東1、証券コード: 4515
上場廃止: 2003年7月、(当該年度の経済成長率2.1000000000000001%)
業種: 製造業(化薬)
政府関係企業: (注:1または2が該当、空欄は該当せず)
株主構成: 6 (注:1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
株主: 44.1%日本エム・エス・ディ
従業員数: 3617人 (注:連結データが入手できる場合には連結)
資本比率: 85.4% (注:帳簿価額ベース)
収益力: 5 (注:全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
前々年度の配当: 有配 (注:有配が無配)
前年度の配当: 有配 (注:有配が無配)
直近年度の配当: 14 (注:有配が無配、あるいは%表示)
直近年度利益: 黒 (注:赤字または赤字)

原因: 親会社メルクのTOB、株券上場廃止基準該当
結果区分: 5 (1-別荘2-解散3-非上場4-MBO5-M&A)、 M&A (注:▲印は別荘区分)
(倒産の場合の負債総額: 億円)
以降の状況:
中央青山

大江工業

取引所: 東2、証券コード: 6394
上場廃止: 2003年6月、(当該年度の経済成長率2.1000000000000001%)
業種: 建設(不動産)
政府関係企業: (注:1または2が該当、空欄は該当せず)
株主構成: 1 (注:1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
株主: 13.6%杉本寛
従業員数: 122人 (注:連結データが入手できる場合には連結)
資本比率: 22.4% (注:帳簿価額ベース)
収益力: 1 (注:全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
前々年度の配当: 無配 (注:有配が無配)
前年度の配当: 無配 (注:有配が無配)
直近年度の配当: 無配 (注:有配が無配、あるいは%表示)
直近年度利益: 赤 (注:赤字または赤字)

原因: 民事再生法
結果区分: 1 (1-別荘2-解散3-非上場4-MBO5-M&A)、 ▲ (注:▲印は別荘区分)
(倒産の場合の負債総額: 29億円)
以降の状況:
G C
セントラル

新日鐵化学

取引所: 東1、証券コード: 4363
上場廃止: 2003年7月、(当該年度の経済成長率2.1000000000000001%)
業種: 製造業(化薬)
政府関係企業: (注:1または2が該当、空欄は該当せず)
株主構成: 6 (注:1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
株主: 67.5%新日本製鉄
従業員数: 5457人 (注:連結データが入手できる場合には連結)
資本比率: -11.566753594% (注:帳簿価額ベース)
収益力: 1 (注:全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
前々年度の配当: 無配 (注:有配が無配)
前年度の配当: 無配 (注:有配が無配)
直近年度の配当: 無配 (注:有配が無配、あるいは%表示)
直近年度利益: 赤 (注:赤字または赤字)

原因: 完全子会社化
結果区分: 5 (1-別荘2-解散3-非上場4-MBO5-M&A)、 M&A (注:▲印は別荘区分)
(倒産の場合の負債総額: 億円)
以降の状況:
G C
中央青山

オリент時計

取引所: 東2、証券コード: 7764
上場廃止: 2003年7月、(当該年度の経済成長率2.1000000000000001%)
業種: 製造業
政府関係企業: (注:1または2が該当、空欄は該当せず)
株主構成: 4 (注:1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
株主: 51.9%セイコーエプソン
従業員数: 724人 (注:連結データが入手できる場合には連結)
資本比率: -12.875440042% (注:帳簿価額ベース)
収益力: 2 (注:全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
前々年度の配当: 無配 (注:有配が無配)
前年度の配当: 無配 (注:有配が無配)
直近年度の配当: 無配 (注:有配が無配、あるいは%表示)
直近年度利益: 黒 (注:赤字または赤字)

原因: セイコーエプソンが親会社。3期連続で債務超過
結果区分: 3 (1-別荘2-解散3-非上場4-MBO5-M&A)、 非上場-グリーン (注:▲印は別荘区分)
(倒産の場合の負債総額: 億円)
以降の状況: グリーンシート登録。2008年にセイコーエプソンの完全子会社化
G C
中央青山

小倉興産(石油販売、旧住友金属系)

取引所: 福証、証券コード: 9891
上場廃止: 2003年7月、(当該年度の経済成長率2.1000000000000001%)
業種: 商業(小売業)
政府関係企業: (注:1または2が該当、空欄は該当せず)
株主構成: 1 (注:1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
株主: 95.7%ケイ・ビー・H
従業員数: 427人 (注:連結データが入手できる場合には連結)
資本比率: 47.2% (注:帳簿価額ベース)
収益力: 5 (注:全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
前々年度の配当: 有配 (注:有配が無配)
前年度の配当: 有配 (注:有配が無配)
直近年度の配当: 10 (注:有配が無配、あるいは%表示)
直近年度利益: 黒 (注:赤字または赤字)

原因: アドバンテッジパートナーズによるTOB
結果区分: 5 (1-別荘2-解散3-非上場4-MBO5-M&A)、 M&A (注:▲印は別荘区分)
(倒産の場合の負債総額: 億円)
以降の状況: 2005年2月、不動産部門はアバマンショップが取得。2005年7月、伊藤忠エネオスが石油部門買収。
トーマン

データ番号: 651

(1967 年以降 1198 事例分)

ミサワホーム

取引所: 東1、証券コード: 1923
 上場廃止: 2003 年 7 月、(当該年度の経済成長率 2.1000000000000001%)
 業種: 建設不動産
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上所有、3-1 以上上場企業株主が10%以上所有、4-大手 1 以上上場企業が10%以上所有、5-巨大数の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上所有)
 株主: なし
 従業員数: 8216 人 (注: 連結データが入手できる場合には選択)
 資本比率: 7.9 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 4 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)

原因: ミサワHに株式移転
 結果区分: 5 (1-倒産 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別図区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 中央青山

データ番号: 652

(1967 年以降 1198 事例分)

ミサワホーム東海

取引所: 東2、証券コード: 1745
 上場廃止: 2003 年 7 月、(当該年度の経済成長率 2.1000000000000001%)
 業種: 建設不動産
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 3 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上所有、3-1 以上上場企業株主が10%以上所有、4-大手 1 以上上場企業が10%以上所有、5-巨大数の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上所有)
 株主: 61.2%ミサワホーム
 従業員数: 500 人 (注: 連結データが入手できる場合には選択)
 資本比率: 14.6 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 4 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 6 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)

原因: ミサワHに株式移転
 結果区分: 5 (1-倒産 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別図区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 東海会計社

データ番号: 655

(1967 年以降 1198 事例分)

アマダマシックス(旧・園池製作所)

取引所: 東1、証券コード: 6107
 上場廃止: 2003 年 7 月、(当該年度の経済成長率 2.1000000000000001%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 3 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上所有、3-1 以上上場企業株主が10%以上所有、4-大手 1 以上上場企業が10%以上所有、5-巨大数の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上所有)
 株主: 22%アマダ
 従業員数: 960 人 (注: 連結データが入手できる場合には選択)
 資本比率: 79.6 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 4 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 5 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)

原因: アマダに合併
 結果区分: 5 (1-倒産 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別図区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: トーマツ

データ番号: 656

(1967 年以降 1198 事例分)

アズウェル(旧・日本商事)

取引所: 東1、証券コード: 9825
 上場廃止: 2003 年 7 月、(当該年度の経済成長率 2.1000000000000001%)
 業種: 商業(卸売業)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上所有、3-1 以上上場企業株主が10%以上所有、4-大手 1 以上上場企業が10%以上所有、5-巨大数の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上所有)
 株主: なし
 従業員数: 3899 人 (注: 連結データが入手できる場合には選択)
 資本比率: 25.7 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 10 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)

原因: 福神とアルプレッサHを設立
 結果区分: 5 (1-倒産 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別図区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 朝日

データ番号: 653

(1967 年以降 1198 事例分)

東京ミサワホーム

取引所: JQ店頭、証券コード: 1915
 上場廃止: 2003 年 7 月、(当該年度の経済成長率 2.1000000000000001%)
 業種: 建設不動産
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 3 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上所有、3-1 以上上場企業株主が10%以上所有、4-大手 1 以上上場企業が10%以上所有、5-巨大数の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上所有)
 株主: 42%ミサワホーム
 従業員数: 841 人 (注: 連結データが入手できる場合には選択)
 資本比率: 24.4 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 4 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 5 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)

原因: ミサワHに株式移転
 結果区分: 5 (1-倒産 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別図区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 中央青山

データ番号: 654

(1967 年以降 1198 事例分)

ミサワ東洋

取引所: 東2、証券コード: 5123
 上場廃止: 2003 年 7 月、(当該年度の経済成長率 2.1000000000000001%)
 業種: 建設不動産
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 3 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上所有、3-1 以上上場企業株主が10%以上所有、4-大手 1 以上上場企業が10%以上所有、5-巨大数の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上所有)
 株主: 55.6%ミサワホーム
 従業員数: 155 人 (注: 連結データが入手できる場合には選択)
 資本比率: 3.6 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)

原因: 上場時価総額による株上場廃止基準該当
 結果区分: 5 (1-倒産 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別図区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: ミサワホームHに
 GC
 中央青山

データ番号: 657

(1967 年以降 1198 事例分)

キンセキ(旧・金石舎研究所)

取引所: 東1、証券コード: 6949
 上場廃止: 2003 年 7 月、(当該年度の経済成長率 2.1000000000000001%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上所有、3-1 以上上場企業株主が10%以上所有、4-大手 1 以上上場企業が10%以上所有、5-巨大数の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上所有)
 株主: 28%京セラ
 従業員数: 3785 人 (注: 連結データが入手できる場合には選択)
 資本比率: 67.4 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 4 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 3 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)

原因: 京セラの完全子会社化
 結果区分: 5 (1-倒産 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別図区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 京セラキンセキ
 新日本

データ番号: 658

(1967 年以降 1198 事例分)

新興産業(繊維商社)

取引所: 東2、証券コード: 8010
 上場廃止: 2003 年 7 月、(当該年度の経済成長率 2.1000000000000001%)
 業種: 商業(卸売業)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上所有、3-1 以上上場企業株主が10%以上所有、4-大手 1 以上上場企業が10%以上所有、5-巨大数の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上所有)
 株主: 61.8%東洋紡
 従業員数: 389 人 (注: 連結データが入手できる場合には選択)
 資本比率: 6.8 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 2.5 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)

原因: 東洋紡の完全子会社化
 結果区分: 5 (1-倒産 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別図区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 朝日

データ番号: 659

(1967 年以降 1198 事例分)

箱根登山鉄道

取引所: 東 1、証券コード: 9004
 上場廃止: 2003 年 7 月、(当該年度の経済成長率 2.1000000000000001%)
 業種: 運輸・倉庫
 政府関与企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 59%小田急電鉄
 従業員数: 1083 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 4.4 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1点、有配と赤字が 1 個につき 1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)
 原因: 小田急箱根線の完全子会社化
 結果区分: 5 (1-別荘 2-株数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 新日本

データ番号: 660

(1967 年以降 1198 事例分)

大同マルタ染工

取引所: 大 2、証券コード: 3572
 上場廃止: 2003 年 7 月、(当該年度の経済成長率 2.1000000000000001%)
 業種: 製造業 (繊維)
 政府関与企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 44.9%双洋紡
 従業員数: 177 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 13.3 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1点、有配と赤字が 1 個につき 1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)
 原因: 完全子会社化
 結果区分: 5 (1-別荘 2-株数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 明日

データ番号: 663

(1967 年以降 1198 事例分)

宝船(家具販売)

取引所: J Q店頭、証券コード: 8169
 上場廃止: 2003 年 7 月、(当該年度の経済成長率 2.1000000000000001%)
 業種: 商業 (小売業)
 政府関与企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 131 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 21.406433686 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1点、有配と赤字が 1 個につき 1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)
 原因: 会社更生法
 結果区分: 1 (1-別荘 2-株数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 A (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 95 億円)
 以降の状況: アイ・ビー・オー

データ番号: 664

(1967 年以降 1198 事例分)

マツモト電器

取引所: J Q店頭、証券コード: 9917
 上場廃止: 2003 年 7 月、(当該年度の経済成長率 2.1000000000000001%)
 業種: 商業 (小売業)
 政府関与企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 12.7%平林秋子
 従業員数: 125 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 0.9 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 4 (注: 全部無配で当期赤字なら 1点、有配と赤字が 1 個につき 1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 5 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)
 原因: 長寿再生法
 結果区分: 1 (1-別荘 2-株数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 A (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 76 億円)
 以降の状況: GC
 新日本

データ番号: 661

(1967 年以降 1198 事例分)

ミノルタ

取引所: 東 1、証券コード: 7753
 上場廃止: 2003 年 7 月、(当該年度の経済成長率 2.1000000000000001%)
 業種: 製造業
 政府関与企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 5 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: なし◆分散
 従業員数: 19682 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 15.8 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 3 (注: 全部無配で当期赤字なら 1点、有配と赤字が 1 個につき 1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 3 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
 原因: コニカ・ミノルタの完全子会社化
 結果区分: 5 (1-別荘 2-株数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: コニカ・ミノルタ H に
 新日本

データ番号: 662

(1967 年以降 1198 事例分)

日本コンラックス

取引所: 東 1、証券コード: 6970
 上場廃止: 2003 年 8 月、(当該年度の経済成長率 2.1000000000000001%)
 業種: 製造業
 政府関与企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 3 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 89.4%MF Holdings
 従業員数: 376 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 83.5 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1点、有配と赤字が 1 個につき 1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 10 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
 原因: 貨幣製造装置の米マース社が買収
 結果区分: 5 (1-別荘 2-株数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: トーマツ

データ番号: 665

(1967 年以降 1198 事例分)

エームサービス(給食受託)

取引所: 東 2、証券コード: 9618
 上場廃止: 2003 年 8 月、(当該年度の経済成長率 2.1000000000000001%)
 業種: 商業 (サービス)
 政府関与企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 6 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 48.2%三井物産
 従業員数: 3963 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 23.7 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1点、有配と赤字が 1 個につき 1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 17 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
 原因: 三井物産とアラマークジャパンによる TOB
 結果区分: 5 (1-別荘 2-株数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: トーマツ

データ番号: 666

(1967 年以降 1198 事例分)

神通通信工業(富士通系)

取引所: 東 2、証券コード: 6714
 上場廃止: 2003 年 8 月、(当該年度の経済成長率 2.1000000000000001%)
 業種: 製造業
 政府関与企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 31.7%富士通
 従業員数: 335 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 3.8 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1点、有配と赤字が 1 個につき 1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)
 原因: 完全子会社化、ブリヂニャーグループの一員となる。
 結果区分: 5 (1-別荘 2-株数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: GC
 新日本

ホームワイド

取引所: 大2、証券コード: 9893
 上場廃止: 2003年8月、(当該年度の経済成長率2.1000000000000001%)
 業種: 商業(小売業)
 政府関与企業: (注:1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注:1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 16.6%イオン
 従業員数: 326人 (注:連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 50.9% (注:帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注:全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注:有配が保証)
 前年度の配当: 有配 (注:有配が保証)
 直近年度の配当: 13.5 (注:有配が保証、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注:赤字または赤字)
 原因: イオン九州に合併
 結果区分: 5 (1-例選2-解散3-非上場4-MBO5-M&A)、 M&A (注:▲印は別選区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 朝日

データ番号: 668

(1967 年以降 1198 事例分)

カントク(関東特殊製鋼)

取引所: 東1、証券コード: 5633
 上場廃止: 2003年8月、(当該年度の経済成長率2.1000000000000001%)
 業種: 製造業
 政府関与企業: (注:1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 6 (注:1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 31.9%住友金属工業
 従業員数: 405人 (注:連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 33% (注:帳簿価額ベース)
 収益力: 1 (注:全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注:有配が保証)
 前年度の配当: 無配 (注:有配が保証)
 直近年度の配当: 無配 (注:有配が保証、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注:赤字または赤字)
 原因: 住友金属工業の完全子会社化
 結果区分: 5 (1-例選2-解散3-非上場4-MBO5-M&A)、 M&A (注:▲印は別選区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 朝日

データ番号: 671

(1967 年以降 1198 事例分)

間組

取引所: 東1、証券コード: 1837
 上場廃止: 2003年9月、(当該年度の経済成長率2.1000000000000001%)
 業種: 建設不動産
 政府関与企業: (注:1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注:1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 3684人 (注:連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: -29.671523398% (注:帳簿価額ベース)
 収益力: 1 (注:全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注:有配が保証)
 前年度の配当: 無配 (注:有配が保証)
 直近年度の配当: 無配 (注:有配が保証、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注:赤字または赤字)
 原因: 会社分割
 結果区分: 5 (1-例選2-解散3-非上場4-MBO5-M&A)、 M&A (注:▲印は別選区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 両名の第2会社が引き継ぎ
 GC
 朝日

データ番号: 672

(1967 年以降 1198 事例分)

北陸銀行

取引所: 東1、証券コード: 8357
 上場廃止: 2003年9月、(当該年度の経済成長率2.1000000000000001%)
 業種: 金融(銀行)
 政府関与企業: 11111 (注:1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 8 (注:1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 3338人 (注:連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 3.1% (注:帳簿価額ベース)
 収益力: 2 (注:全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注:有配が保証)
 前年度の配当: 無配 (注:有配が保証)
 直近年度の配当: 無配 (注:有配が保証、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注:赤字または赤字)
 原因: 完全子会社化
 結果区分: 5 (1-例選2-解散3-非上場4-MBO5-M&A)、 M&A (注:▲印は別選区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 新日本

ナブコ(旧・日本エヤーブレーキ)

取引所: 東1、証券コード: 7142
 上場廃止: 2003年9月、(当該年度の経済成長率2.1000000000000001%)
 業種: 製造業
 政府関与企業: (注:1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 6 (注:1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 34.2%神戸製鋼所
 従業員数: 1659人 (注:連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 35.2% (注:帳簿価額ベース)
 収益力: 3 (注:全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注:有配が保証)
 前年度の配当: 無配 (注:有配が保証)
 直近年度の配当: 3 (注:有配が保証、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注:赤字または赤字)
 原因: 帝人製機との共同持ち株会社に経営統合
 結果区分: 5 (1-例選2-解散3-非上場4-MBO5-M&A)、 M&A (注:▲印は別選区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: ナブコ帝人製機に
 朝日

データ番号: 670

(1967 年以降 1198 事例分)

世界長

取引所: 大1、証券コード: 5143
 上場廃止: 2003年8月、(当該年度の経済成長率2.1000000000000001%)
 業種: 製造業
 政府関与企業: (注:1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 2 (注:1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 23.8%ペガサスインターナショナルH
 従業員数: 253人 (注:連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 11.3% (注:帳簿価額ベース)
 収益力: 2 (注:全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注:有配が保証)
 前年度の配当: 無配 (注:有配が保証)
 直近年度の配当: 無配 (注:有配が保証、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注:赤字または赤字)
 原因: 会社更生法
 結果区分: 1 (1-例選2-解散3-非上場4-MBO5-M&A)、 ▲ (注:▲印は別選区分)
 (倒産の場合の負債総額: 133億円)
 以降の状況: 'オカモト化成品販売の子会社に
 GC
 トーマツ

データ番号: 673

(1967 年以降 1198 事例分)

福神

取引所: 東1、証券コード: 2728
 上場廃止: 2003年9月、(当該年度の経済成長率2.1000000000000001%)
 業種: 商業(卸売業)
 政府関与企業: (注:1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注:1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 10.6%福神邦雄
 従業員数: 3028人 (注:連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 13.3% (注:帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注:全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注:有配が保証)
 前年度の配当: 有配 (注:有配が保証)
 直近年度の配当: 30 (注:有配が保証、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注:赤字または赤字)
 原因: 医薬卸アズニルに経営統合
 結果区分: 5 (1-例選2-解散3-非上場4-MBO5-M&A)、 M&A (注:▲印は別選区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 朝日

データ番号: 674

(1967 年以降 1198 事例分)

宮地鉄工所

取引所: 東1、証券コード: 5914
 上場廃止: 2003年9月、(当該年度の経済成長率2.1000000000000001%)
 業種: 建設不動産
 政府関与企業: (注:1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注:1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 608人 (注:連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 32.3% (注:帳簿価額ベース)
 収益力: 4 (注:全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注:有配が保証)
 前年度の配当: 有配 (注:有配が保証)
 直近年度の配当: 5 (注:有配が保証、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注:赤字または赤字)
 原因: 宮地エンジニアリングの完全子会社化
 結果区分: 5 (1-例選2-解散3-非上場4-MBO5-M&A)、 M&A (注:▲印は別選区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 早野勝義等

データ番号: 675

(1967 年以降 1198 年別分)

宮地建設工事

取引所: 東 2、証券コード: 1974
 上場廃止: 2003 年 9 月、(当該年度の経済成長率 2.1000000000000001%)
 業種: 建設不動産
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 2 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1 部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 23.8%宮地鉄工所
 従業員数: 214 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 34 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 6 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: 宮地エンジニアリングGの完全子会社化
 結果区分: 5 (1-別荘2-解禁3-非上場4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 以降の状況:
 藤本欣也等

データ番号: 676

(1967 年以降 1198 年別分)

三和エレクト(電気通信工事)

取引所: 東 1、証券コード: 1958
 上場廃止: 2003 年 9 月、(当該年度の経済成長率 2.1000000000000001%)
 業種: 建設不動産
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 3 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1 部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 26.6%フジクラ
 従業員数: 1727 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 9.7 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 4 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 3 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: コムシスHの完全子会社化
 結果区分: 5 (1-別荘2-解禁3-非上場4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 以降の状況:
 中央青山

データ番号: 679

(1967 年以降 1198 年別分)

東京シヤリン

取引所: 東 2、証券コード: 5691
 上場廃止: 2003 年 9 月、(当該年度の経済成長率 2.1000000000000001%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 6 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1 部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 48.8%NKKK
 従業員数: 227 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 26.7 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 3 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 3 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
 原因: 川鉄鋼材工業との合併。完全子会社化
 結果区分: 5 (1-別荘2-解禁3-非上場4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 以降の状況:
 新日本

データ番号: 680

(1967 年以降 1198 年別分)

宇部日東化成

取引所: 東 2、証券コード: 7892
 上場廃止: 2003 年 9 月、(当該年度の経済成長率 2.1000000000000001%)
 業種: 製造業 (化学)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1 部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 38%宇部興産、24.2%日東硝
 従業員数: 421 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 51.8 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 8 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: 完全子会社化
 結果区分: 5 (1-別荘2-解禁3-非上場4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 以降の状況:
 新日本

データ番号: 677

(1967 年以降 1198 年別分)

日本コムシ(電気通信工事)

取引所: 東 1、証券コード: 1947
 上場廃止: 2003 年 9 月、(当該年度の経済成長率 2.1000000000000001%)
 業種: 情報通信
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1 部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 4759 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 67.1 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 12 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: コムシスHの完全子会社化
 結果区分: 5 (1-別荘2-解禁3-非上場4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 以降の状況:
 桜友共同

データ番号: 678

(1967 年以降 1198 年別分)

東急建設

取引所: 東 1、証券コード: 1855
 上場廃止: 2003 年 9 月、(当該年度の経済成長率 2.1000000000000001%)
 業種: 建設不動産
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1 部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 78.3%東京急行電鉄
 従業員数: 3055 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 11.2 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 2 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: 会社分割
 結果区分: 5 (1-別荘2-解禁3-非上場4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 以降の状況:
 新日本

データ番号: 681

(1967 年以降 1198 年別分)

京都ダイカスト工業

取引所: 東 2、証券コード: 5853
 上場廃止: 2003 年 9 月、(当該年度の経済成長率 2.1000000000000001%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 3 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1 部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 34.4 アーレスティ
 従業員数: 327 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 23.3 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 2.5 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: アーレスティに合併
 結果区分: 5 (1-別荘2-解禁3-非上場4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 以降の状況:
 新日本

データ番号: 682

(1967 年以降 1198 年別分)

日本電産シボ

取引所: 大 2、証券コード: 6398
 上場廃止: 2003 年 9 月、(当該年度の経済成長率 2.1000000000000001%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1 部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 51.4%日本電産
 従業員数: 611 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 44.3 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 2.5 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: 完全子会社化
 結果区分: 5 (1-別荘2-解禁3-非上場4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 以降の状況:
 中央青山

メルコ

取引所: 東1、証券コード: 6913
上場廃止: 2003 年 9 月、(当該年度の経済成長率 2.1000000000000001%)
業種: 製造業
政府関係企業: (注: 1 または 2 が該当、空欄は該当せず)
株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
株主: 28.8%マキスヒープイ
従業員数: 616 人 (注: 連結データが入手できる場合には適格)
資本比率: 60.3 % (注: 株価価値ベース)
収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
直近年度の配当: 14 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
原因: 完全子会社化
結果区分: 5 (1-別荘 2-解散 3-再上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別荘区分)
(倒産の場合の負債総額: 億円)
以降の状況: メルコ日にトーマツ

川鉄鋼板

取引所: J Q店頭、証券コード: 5666
上場廃止: 2003 年 9 月、(当該年度の経済成長率 2.1000000000000001%)
業種: 製造業
政府関係企業: (注: 1 または 2 が該当、空欄は該当せず)
株主構成: 6 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
株主: 59.8%川崎製鉄
従業員数: 662 人 (注: 連結データが入手できる場合には適格)
資本比率: 49.3 % (注: 株価価値ベース)
収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
直近年度の配当: 2.5 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
原因: エスケーケー鋼板に合併
結果区分: 5 (1-別荘 2-解散 3-再上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別荘区分)
(倒産の場合の負債総額: 億円)
以降の状況: 新日本

安藤薬業公司(こうし)

取引所: J Q店頭、証券コード: 7528
上場廃止: 2003 年 9 月、(当該年度の経済成長率 2.1000000000000001%)
業種: 商業 (卸売業)
政府関係企業: (注: 1 または 2 が該当、空欄は該当せず)
株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
株主: 24.3%塩野義
従業員数: 209 人 (注: 連結データが入手できる場合には適格)
資本比率: 28.3 % (注: 株価価値ベース)
収益力: 4 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
直近年度の配当: 7.5 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
原因: スズケンに合併
結果区分: 5 (1-別荘 2-解散 3-再上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別荘区分)
(倒産の場合の負債総額: 億円)
以降の状況: トーマツ

メガフュージョン

取引所: J Q店頭、証券コード: 4294
上場廃止: 2003 年 9 月、(当該年度の経済成長率 2.1000000000000001%)
業種: 情報通信
政府関係企業: (注: 1 または 2 が該当、空欄は該当せず)
株主構成: 2 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
株主: 48.0%メガテップス
従業員数: 80 人 (注: 連結データが入手できる場合には適格)
資本比率: 50.2 % (注: 株価価値ベース)
収益力: 3 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
原因: メガテップスによる完全子会社化
結果区分: 5 (1-別荘 2-解散 3-再上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別荘区分)
(倒産の場合の負債総額: 億円)
以降の状況: 朝日

日発精密工業

取引所: J Q店頭、証券コード: 7290
上場廃止: 2003 年 9 月、(当該年度の経済成長率 2.1000000000000001%)
業種: 製造業
政府関係企業: (注: 1 または 2 が該当、空欄は該当せず)
株主構成: 3 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
株主: 59.7%ニッパツ
従業員数: 371 人 (注: 連結データが入手できる場合には適格)
資本比率: 22.2 % (注: 株価価値ベース)
収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
原因: 日発精密工業に合併
結果区分: 5 (1-別荘 2-解散 3-再上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別荘区分)
(倒産の場合の負債総額: 億円)
以降の状況: 中央青山

サンミック千代田

取引所: J Q店頭、証券コード: 7439
上場廃止: 2003 年 9 月、(当該年度の経済成長率 2.1000000000000001%)
業種: 商業 (卸売業)
政府関係企業: (注: 1 または 2 が該当、空欄は該当せず)
株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
株主: 57.9%日本製紙
従業員数: 432 人 (注: 連結データが入手できる場合には適格)
資本比率: 11.7 % (注: 株価価値ベース)
収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
直近年度の配当: 6 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
原因: 日本ユニパック H の子会社化
結果区分: 5 (1-別荘 2-解散 3-再上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別荘区分)
(倒産の場合の負債総額: 億円)
以降の状況: 城東

キトー(工業用クレーン)

取引所: J Q店頭、証券コード: 6409
上場廃止: 2003 年 9 月、(当該年度の経済成長率 2.1000000000000001%)
業種: 製造業
政府関係企業: (注: 1 または 2 が該当、空欄は該当せず)
株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
株主: なし
従業員数: 1385 人 (注: 連結データが入手できる場合には適格)
資本比率: 43.5 % (注: 株価価値ベース)
収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
直近年度の配当: 6 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
原因: カーライル・グループによる子会社
結果区分: 5 (1-別荘 2-解散 3-再上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別荘区分)
(倒産の場合の負債総額: 億円)
以降の状況: 高橋大夫+新日本

シートゥーネットワーク

取引所: 東1、証券コード: 7588
上場廃止: 2003 年 10 月、(当該年度の経済成長率 2.1000000000000001%)
業種: 情報通信
政府関係企業: (注: 1 または 2 が該当、空欄は該当せず)
株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
株主: 24.9%福井田安史
従業員数: 282 人 (注: 連結データが入手できる場合には適格)
資本比率: 57.8 % (注: 株価価値ベース)
収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
直近年度の配当: 100 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
原因: 完全子会社化
結果区分: 5 (1-別荘 2-解散 3-再上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別荘区分)
(倒産の場合の負債総額: 億円)
以降の状況: ビューー東京

データ番号: 691

(1967 年以降 1198 事例分)

酒井鉄工所

取引所: 大2、証券コード: 5925
 上場廃止: 2003 年 10 月、(当該年度の経済成長率 2.1000000000000001%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 6 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-附随系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 12.9%関西電力、5.8%新日本製鉄
 従業員数: 293 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 13.9 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 2 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: 良率再生法
 結果区分: 1 (1-別荘2-特許3-非上場4-M&A、▲(注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 117 億円)
 以降の状況: -

ペガサス

データ番号: 692

(1967 年以降 1198 事例分)

中央商事(薬業、旧・中央ビルト工業)

取引所: JQ店頭、証券コード: 5382
 上場廃止: 2003 年 10 月、(当該年度の経済成長率 2.1000000000000001%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 3 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-附随系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 20.1%太平洋セメント
 従業員数: 137 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 20.4 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 有配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: 産業活力再生特別措置法の認可、第一セメントとの合併
 結果区分: 5 (1-別荘2-特許3-非上場4-M&A、M&A (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: -
 GC
 新日本

データ番号: 695

(1967 年以降 1198 事例分)

森本組

取引所: 大1、証券コード: 1845
 上場廃止: 2003 年 11 月、(当該年度の経済成長率 2.1000000000000001%)
 業種: 建設不動産
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-附随系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 14.6%メイ・ツクセブン
 従業員数: 994 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 0.3 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 2 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: 破産・再生手続等該当
 結果区分: 1 (1-別荘2-特許3-非上場4-M&A、▲(注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 2153 億円)
 以降の状況: -
 北村忍
 粉飾

データ番号: 696

(1967 年以降 1198 事例分)

セイレイ工業(旧・藤井製作所)

取引所: 東2、証券コード: 6311
 上場廃止: 2003 年 11 月、(当該年度の経済成長率 2.1000000000000001%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 3 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-附随系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 42.1%ヤンマー、13.6%ヤンマー農機
 従業員数: 1657 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 29.3 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 4 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 有配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
 原因: ヤンマーの完全子会社化
 結果区分: 5 (1-別荘2-特許3-非上場4-M&A、M&A (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: -
 英符

データ番号: 693

(1967 年以降 1198 事例分)

マツヤデンキ

取引所: 大1、証券コード: 8189
 上場廃止: 2003 年 10 月、(当該年度の経済成長率 2.1000000000000001%)
 業種: 商業(小売業)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-附随系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 1321 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 19.5 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 4 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 有配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: 破産・再生手続等該当
 結果区分: 1 (1-別荘2-特許3-非上場4-M&A、▲(注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 661 億円)
 以降の状況: -

山田栄一等

データ番号: 694

(1967 年以降 1198 事例分)

ドリーム・トレイン・インターネット

取引所: 大へ、証券コード: 4791
 上場廃止: 2003 年 11 月、(当該年度の経済成長率 2.1000000000000001%)
 業種: 情報通信
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-附随系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 75.9%東京通信ネットワーク
 従業員数: 103 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 38.7 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
 原因: 東京通信ネットワークの直接所有子会社化
 結果区分: 5 (1-別荘2-特許3-非上場4-M&A、M&A (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: -
 GC
 新日本

データ番号: 697

(1967 年以降 1198 事例分)

三協アルミニウム工業

取引所: 東1、証券コード: 5932
 上場廃止: 2003 年 11 月、(当該年度の経済成長率 2.1000000000000001%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 3 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-附随系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 6486 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 25.3 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 3 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 2.5 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: 完全子会社化、三協・立山Hに
 結果区分: 5 (1-別荘2-特許3-非上場4-M&A、M&A (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: -
 朝日

データ番号: 698

(1967 年以降 1198 事例分)

立山アルミニウム工業

取引所: 名2、証券コード: 5910
 上場廃止: 2003 年 11 月、(当該年度の経済成長率 2.1000000000000001%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 3 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-附随系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 10.4%三協アルミニウム
 従業員数: 3990 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 14.2 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 2 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: 完全子会社化、三協・立山Hに
 結果区分: 5 (1-別荘2-特許3-非上場4-M&A、M&A (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: -
 朝日

フォンテーヌ(女性用かつら)

取引所: 京2、証券コード: 7423
 上場廃止: 2003年11月、(当該年度の経済成長率 2.1000000000000001%)
 業種: 製造業 (繊維)
 政府関係企業: (注:1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 3 (注:1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業株主が10%以上保有、5-巨大大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大大株が10%以上保有)
 株主: 69.4%アデランス
 従業員数: 705人 (注:連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 81.6% (注:純資産ベース)
 収益力: 5 (注:全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注:有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注:有配か無配)
 直近年度の配当: 21 (注:有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注:黒字または赤字)
 原因: アデランスの完全子会社化
 結果区分: 5 (1-制度2-株数3-非上場4-MBO 5-M&A)、 M&A (注:▲印は別図区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況:
 京橋

サイトデザイン

取引所: 京マ、証券コード: 4818
 上場廃止: 2003年11月、(当該年度の経済成長率 2.1000000000000001%)
 業種: 情報通信
 政府関係企業: (注:1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注:1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業株主が10%以上保有、5-巨大大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大大株が10%以上保有)
 株主: 29.9%長瀬健太郎、13.4%成毛茂
 従業員数: 41人 (注:連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 2.3% (注:純資産ベース)
 収益力: 1 (注:全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注:有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注:有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注:有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注:黒字または赤字)
 原因: 完全子会社化
 結果区分: 5 (1-制度2-株数3-非上場4-MBO 5-M&A)、 M&A (注:▲印は別図区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況:
 G C
 中央青山

東急観光

取引所: 京1、証券コード: 9727
 上場廃止: 2003年12月、(当該年度の経済成長率 2.1000000000000001%)
 業種: 商業 (サービス)
 政府関係企業: (注:1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注:1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業株主が10%以上保有、5-巨大大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大大株が10%以上保有)
 株主: 66.5%東京急行電鉄
 従業員数: 2163人 (注:連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 1.1% (注:純資産ベース)
 収益力: 1 (注:全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注:有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注:有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注:有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注:黒字または赤字)
 原因: 完全子会社化
 結果区分: 5 (1-制度2-株数3-非上場4-MBO 5-M&A)、 M&A (注:▲印は別図区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況:
 新日本

デジキューブ

取引所: 大へ、証券コード: 7589
 上場廃止: 2003年12月、(当該年度の経済成長率 2.1000000000000001%)
 業種: 情報通信
 政府関係企業: (注:1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 3 (注:1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業株主が10%以上保有、5-巨大大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大大株が10%以上保有)
 株主: 26.5%スクウェアエニックス
 従業員数: 65人 (注:連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 15.2% (注:純資産ベース)
 収益力: 2 (注:全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注:有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注:有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注:有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注:黒字または赤字)
 原因: 有価証券上場規程等に該当
 結果区分: 1 (1-制度2-株数3-非上場4-MBO 5-M&A)、 ▲ (注:▲印は別図区分)
 (倒産の場合の負債総額: 95 億円)
 以降の状況:
 トーマツ

シンワ(音響機器)

取引所: J Q店頭、証券コード: 6880
 上場廃止: 2003年11月、(当該年度の経済成長率 2.1000000000000001%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注:1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注:1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業株主が10%以上保有、5-巨大大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大大株が10%以上保有)
 株主: 29.3%内藤ふみ子、24.4%内藤智文
 従業員数: 10770人 (注:連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 40.1% (注:純資産ベース)
 収益力: 5 (注:全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注:有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注:有配か無配)
 直近年度の配当: 30 (注:有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注:黒字または赤字)
 原因: ラフィアキャピタルに株式移転による持株会社化
 結果区分: 5 (1-制度2-株数3-非上場4-MBO 5-M&A)、 M&A (注:▲印は別図区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況:
 トーマツ

共栄冷機工業

取引所: J Q店頭、証券コード: 1830
 上場廃止: 2003年11月、(当該年度の経済成長率 2.1000000000000001%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注:1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注:1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業株主が10%以上保有、5-巨大大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大大株が10%以上保有)
 株主: 65%ジバンゴ
 従業員数: 198人 (注:連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 22.2% (注:純資産ベース)
 収益力: 3 (注:全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注:有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注:有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注:有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注:黒字または赤字)
 原因: 会社更生法
 結果区分: 1 (1-制度2-株数3-非上場4-MBO 5-M&A)、 ▲ (注:▲印は別図区分)
 (倒産の場合の負債総額: 89 億円)
 以降の状況:
 中央青山

カンボウプラス(繊維)

取引所: 大2、証券コード: 3576
 上場廃止: 2003年12月、(当該年度の経済成長率 2.1000000000000001%)
 業種: 製造業 (繊維)
 政府関係企業: (注:1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 3 (注:1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業株主が10%以上保有、5-巨大大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大大株が10%以上保有)
 株主: 49%グイボウ
 従業員数: 331人 (注:連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 19.8% (注:純資産ベース)
 収益力: 5 (注:全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注:有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注:有配か無配)
 直近年度の配当: 3 (注:有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注:黒字または赤字)
 原因: 完全子会社化
 結果区分: 5 (1-制度2-株数3-非上場4-MBO 5-M&A)、 M&A (注:▲印は別図区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況:
 新日本

フードエックス・グループ(旧・タリーズコーヒー・ジャパン)

取引所: 大へ、証券コード: 2701
 上場廃止: 2004年1月、(当該年度の経済成長率 2%)
 業種: 商業 (小売業)
 政府関係企業: (注:1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注:1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業株主が10%以上保有、5-巨大大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大大株が10%以上保有)
 株主: 25.4%松田公大
 従業員数: 202人 (注:連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 68.7% (注:純資産ベース)
 収益力: 3 (注:全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注:有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注:有配か無配)
 直近年度の配当: 3000 (注:有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注:黒字または赤字)
 原因: ACキャピタルによるTOB
 結果区分: 5 (1-制度2-株数3-非上場4-MBO 5-M&A)、 M&A (注:▲印は別図区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況:
 2006年、キョーリンは上場廃止。伊藤園の子会社に
 トーマツ

データ番号: 707

(1967年以降 1198 事例分)

日本コーリン(血圧脈波検査装置)

取引所: J Q店頭、証券コード: 6872
 上場廃止: 2003年12月、(当該年度の経済成長率 2.100000000000001%)
 業種: 製造業
 政府関与企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上所有、3-1社上場企業株主が10%以上所有、4-大手1社上場企業株主が10%以上所有、5-巨大数の株主分散、6-対抗派あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上所有)
 株主: なし
 従業員数: 323人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 40.7% (注: 債務総額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 36 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
 原因: リース戦略の失敗、長年再生法
 結果区分: 1 (1-倒産2-解散3-再上場4-MBO5-M&A、▲(注: ▲印は倒産区分)
 (倒産の場合の負債総額: 193億円)
 以降の状況: 1-アイルグループが事業再生
 中央青山

データ番号: 708

(1967年以降 1198 事例分)

田村電機製作所

取引所: 東1、証券コード: 6712
 上場廃止: 2004年1月、(当該年度の経済成長率 2%)
 業種: 製造業
 政府関与企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上所有、3-1社上場企業株主が10%以上所有、4-大手1社上場企業株主が10%以上所有、5-巨大数の株主分散、6-対抗派あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上所有)
 株主: 11.9%NEC、11.9%沖電気工業
 従業員数: 1444人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 42.3% (注: 債務総額ベース)
 収益力: 2 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
 原因: 完全子会社化
 結果区分: 5 (1-倒産2-解散3-再上場4-MBO5-M&A、M&A(注: ▲印は倒産区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 新日本

データ番号: 711

(1967年以降 1198 事例分)

JFE工建(日本鋼管工事)

取引所: 東2、証券コード: 1755
 上場廃止: 2004年1月、(当該年度の経済成長率 2%)
 業種: 建設不動産
 政府関与企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上所有、3-1社上場企業株主が10%以上所有、4-大手1社上場企業株主が10%以上所有、5-巨大数の株主分散、6-対抗派あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上所有)
 株主: 65.6% J F E エン지니어リング
 従業員数: 1531人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 23.2% (注: 債務総額ベース)
 収益力: 4 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 5 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)
 原因: 完全子会社化
 結果区分: 6 (1-倒産2-解散3-再上場4-MBO5-M&A、M&A(注: ▲印は倒産区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 新日本

データ番号: 712

(1967年以降 1198 事例分)

ソフトバンク・フロンティア証券

取引所: 大へ、証券コード: 8629
 上場廃止: 2004年1月、(当該年度の経済成長率 2%)
 業種: 金融(証券)
 政府関与企業: 111111 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 8 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上所有、3-1社上場企業株主が10%以上所有、4-大手1社上場企業株主が10%以上所有、5-巨大数の株主分散、6-対抗派あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上所有)
 株主: 63.9%ソフトバンクインベストメント
 従業員数: 74人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 97.6% (注: 債務総額ベース)
 収益力: 2 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
 原因: 合併、ワールド日栄フロンティア証券に
 結果区分: 5 (1-倒産2-解散3-再上場4-MBO5-M&A、M&A(注: ▲印は倒産区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: トーマツ

データ番号: 709

(1967年以降 1198 事例分)

あしぎんフィナンシャルグループ

取引所: 東1、証券コード: 8352
 上場廃止: 2004年1月、(当該年度の経済成長率 2%)
 業種: 金融(銀行)
 政府関与企業: 111111 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 8 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上所有、3-1社上場企業株主が10%以上所有、4-大手1社上場企業株主が10%以上所有、5-巨大数の株主分散、6-対抗派あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上所有)
 株主: なし
 従業員数: 3440人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: -0.19939324724% (注: 債務総額ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)
 原因: 会社更生法
 結果区分: 1 (1-倒産2-解散3-再上場4-MBO5-M&A、▲(注: ▲印は倒産区分)
 (倒産の場合の負債総額: 16億円)
 以降の状況: G C
 中央青山
 設備

データ番号: 710

(1967年以降 1198 事例分)

大興電機製作所(沖電気 20.1%)

取引所: 東2、証券コード: 6710
 上場廃止: 2004年1月、(当該年度の経済成長率 2%)
 業種: 製造業
 政府関与企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上所有、3-1社上場企業株主が10%以上所有、4-大手1社上場企業株主が10%以上所有、5-巨大数の株主分散、6-対抗派あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上所有)
 株主: 20.1%沖電気工業
 従業員数: 806人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 25.4% (注: 債務総額ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)
 原因: 完全子会社化
 結果区分: 5 (1-倒産2-解散3-再上場4-MBO5-M&A、M&A(注: ▲印は倒産区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 新日本

データ番号: 713

(1967年以降 1198 事例分)

名鉄百貨店

取引所: 名1、証券コード: 8261
 上場廃止: 2004年2月、(当該年度の経済成長率 2%)
 業種: 商業(小売業)
 政府関与企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上所有、3-1社上場企業株主が10%以上所有、4-大手1社上場企業株主が10%以上所有、5-巨大数の株主分散、6-対抗派あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上所有)
 株主: 45.1%名古屋鉄道
 従業員数: 1140人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 5.2% (注: 債務総額ベース)
 収益力: 2 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
 原因: 名鉄の子会社化
 結果区分: 5 (1-倒産2-解散3-再上場4-MBO5-M&A、M&A(注: ▲印は倒産区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 朝日

データ番号: 714

(1967年以降 1198 事例分)

レナウン(婦人服)

取引所: 東1、証券コード: 8021
 上場廃止: 2004年2月、(当該年度の経済成長率 2%)
 業種: 製造業(繊維)
 政府関与企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上所有、3-1社上場企業株主が10%以上所有、4-大手1社上場企業株主が10%以上所有、5-巨大数の株主分散、6-対抗派あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上所有)
 株主: なし
 従業員数: 1780人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 41% (注: 債務総額ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)
 原因: レナウンダーパン社の完全子会社化
 結果区分: 5 (1-倒産2-解散3-再上場4-MBO5-M&A、M&A(注: ▲印は倒産区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 中央青山

ダーバン

取引所: 東 1、証券コード: 8116
 上場廃止: 2004 年 2 月、(当該年度の経済成長率 2%)
 業種: 製造業 (繊維)
 政府関係企業: (注: 1 または 2 が該当、空白は該当せず)
 株主構成: 3 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 類上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 類上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-対価あるいは基幹産業の巨大大企業が 10%以上保有)
 株主: 24.9%レナウン
 従業員数: 518 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 40 % (注: 純資産ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 回につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無記 (注: 有配か無記)
 前年度の配当: 無記 (注: 有配か無記)
 直近年度の配当: 無記 (注: 有配か無記、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
 原因: レナウンダーバンの完全子会社化
 結果区分: 5 (1-倒産 2-経営 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は倒産区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況:
 中央青山

大成ユーレック (旧・大成プレハブ)

取引所: 東 1、証券コード: 1922
 上場廃止: 2004 年 2 月、(当該年度の経済成長率 2%)
 業種: 建設不動産
 政府関係企業: (注: 1 または 2 が該当、空白は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 類上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 類上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-対価あるいは基幹産業の巨大大企業が 10%以上保有)
 株主: 65.2%大成建設
 従業員数: 637 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 29.1 % (注: 純資産ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 回につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無記 (注: 有配か無記)
 前年度の配当: 無記 (注: 有配か無記)
 直近年度の配当: 無記 (注: 有配か無記、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
 原因: 大成建設の完全子会社化
 結果区分: 5 (1-倒産 2-経営 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は倒産区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況:
 朝日

データ番号: 717

(1967 年以降 1198 事例分)

ヤマキ(秋田県北海道のホームセンター)

取引所: J Q店頭、証券コード: 7418
上場廃止: 2004 年 2 月、(当該年度の経済成長率 2%)
業種: 商業(小売業)
政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
株主構成: 3 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大大企業が10%以上保有)
株主: 65.7% コメリ H
従業員数: 165 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
資本比率: 34.4 % (注: 株価指標ベース)

収益力: 4 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
直近年度の配当: 3 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)

原因: コメリの子会社に
結果区分: 5 (1-別荘2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別荘区分)
(倒産の場合の負債総額: 億円)
以降の状況: トーマツ

データ番号: 718

(1967 年以降 1198 事例分)

ミスタージョン(三重県のホームセンター)

取引所: J Q店頭、証券コード: 7543
上場廃止: 2004 年 2 月、(当該年度の経済成長率 2%)
業種: 商業(小売業)
政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
株主構成: 3 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大大企業が10%以上保有)
株主: 59.2% コメリ H
従業員数: 276 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
資本比率: 24.1 % (注: 株価指標ベース)

収益力: 4 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
直近年度の配当: 10 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)

原因: コメリの子会社に
結果区分: 5 (1-別荘2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別荘区分)
(倒産の場合の負債総額: 億円)
以降の状況: トーマツ

データ番号: 721

(1967 年以降 1198 事例分)

ムービーテレビジョン

取引所: J Q店頭、証券コード: 4328
上場廃止: 2004 年 2 月、(当該年度の経済成長率 2%)
業種: 情報通信
政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大大企業が10%以上保有)
株主: 13.3% 藤橋健一、13.3% 大日本印刷
従業員数: 175 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
資本比率: 1.2 % (注: 株価指標ベース)

収益力: 3 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)

原因: 長等再生法
結果区分: 1 (1-別荘2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A)、 ▲ (注: ▲印は別荘区分)
(倒産の場合の負債総額: 380 億円)
以降の状況: ソフトバンクが事業取得
G C
トーマツ

データ番号: 722

(1967 年以降 1198 事例分)

チャコツ(ハレ用品)

取引所: J Q店頭、証券コード: 3603
上場廃止: 2004 年 2 月、(当該年度の経済成長率 2%)
業種: 製造業(繊維)
政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
株主構成: 3 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大大企業が10%以上保有)
株主: 35.4% オーク
従業員数: 363 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
資本比率: 72.6 % (注: 株価指標ベース)

収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
直近年度の配当: 12 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)

原因: オンワード樺山の完全子会社に
結果区分: 5 (1-別荘2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別荘区分)
(倒産の場合の負債総額: 億円)
以降の状況: 中央青山

データ番号: 719

(1967 年以降 1198 事例分)

エルエスフエンス

取引所: J Q店頭、証券コード: 7540
上場廃止: 2004 年 2 月、(当該年度の経済成長率 2%)
業種: 製造業
政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
株主構成: 6 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大大企業が10%以上保有)
株主: 76.1% J F E 建材
従業員数: 260 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
資本比率: 15.1 % (注: 株価指標ベース)

収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
直近年度の配当: 5 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)

原因: J F E の完全子会社化に
結果区分: 5 (1-別荘2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別荘区分)
(倒産の場合の負債総額: 億円)
以降の状況: 新日本

データ番号: 720

(1967 年以降 1198 事例分)

東日京三電線

取引所: J Q店頭、証券コード: 5818
上場廃止: 2004 年 2 月、(当該年度の経済成長率 2%)
業種: 製造業
政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大大企業が10%以上保有)
株主: 61.8% 日立電線
従業員数: 451 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
資本比率: 74.6 % (注: 株価指標ベース)

収益力: 4 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
直近年度の配当: 7.5 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)

原因: 日立電線の完全子会社に
結果区分: 5 (1-別荘2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別荘区分)
(倒産の場合の負債総額: 億円)
以降の状況: 中央青山

データ番号: 723

(1967 年以降 1198 事例分)

三井鉱山

取引所: 東 1、証券コード: 1501
上場廃止: 2004 年 3 月、(当該年度の経済成長率 2%)
業種: 鉱業
政府関係企業: 1 11111 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
株主構成: 8 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大大企業が10%以上保有)
株主: なし ◆ 政治献金
従業員数: 2659 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
資本比率: -11.305460887 % (注: 株価指標ベース)

収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)

原因: 三井鉱山物流(非上場)に合併
結果区分: 5 (1-別荘2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別荘区分)
(倒産の場合の負債総額: 億円)
以降の状況: G C
新日本

データ番号: 724

(1967 年以降 1198 事例分)

アトル(九州のドラッグチェーン)

取引所: 東 2、証券コード: 9694
上場廃止: 2004 年 3 月、(当該年度の経済成長率 2%)
業種: 商業(小売業)
政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大大企業が10%以上保有)
株主: なし
従業員数: 1433 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
資本比率: 37.7 % (注: 株価指標ベース)

収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
直近年度の配当: 15 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)

原因: メディセオ H の完全子会社化
結果区分: 5 (1-別荘2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別荘区分)
(倒産の場合の負債総額: 億円)
以降の状況: 新日本

岐セン(旧・岐阜整染)

取引所: 名 2、証券コード: 3581
 上場廃止: 2004 年 3 月、(当該年度の経済成長率 2%)
 業種: 製造業 (繊維)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-対議決権あるいは高純度の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 19.9%策レ
 従業員数: 168 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 17.7 % (注: 株権価額ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)
 原因: 時価総額 5 億円の市場廃止基準
 結果区分: 3 (1-制度 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、非上場 (注: ▲印は別図区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: G C
 中央青山

データ番号: 726

(1967 年以降 1198 事例分)

フランスベッド

取引所: 東 1、証券コード: 7977
 上場廃止: 2004 年 3 月、(当該年度の経済成長率 2%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-対議決権あるいは高純度の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 共同持株会社
 従業員数: 1372 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 57.7 % (注: 株権価額ベース)
 収益力: 4 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直前年度の配当: 5 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)
 原因: 完全子会社化
 結果区分: 5 (1-制度 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、M&A (注: ▲印は別図区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: フランスベッド H
 竹本

データ番号: 729

(1967 年以降 1198 事例分)

太陽生命保険

取引所: 東 1、証券コード: 8796
 上場廃止: 2004 年 3 月、(当該年度の経済成長率 2%)
 業種: 金融 (保険)
 政府関係企業: 1 1111 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 8 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-対議決権あるいは高純度の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 2838 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 2.8 % (注: 株権価額ベース)
 収益力: 2 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
 原因: 完全子会社化
 結果区分: 5 (1-制度 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、M&A (注: ▲印は別図区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 新日本

データ番号: 730

(1967 年以降 1198 事例分)

ユアサコーポレーション

取引所: 東 1、証券コード: 6933
 上場廃止: 2004 年 3 月、(当該年度の経済成長率 2%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-対議決権あるいは高純度の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 7329 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 28.3 % (注: 株権価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直前年度の配当: 3 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
 原因: 完全子会社化、G S エアに
 結果区分: 5 (1-制度 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、M&A (注: ▲印は別図区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 近畿第一

データ番号: 727

(1967 年以降 1198 事例分)

大同生命保険

取引所: 東 1、証券コード: 8799
 上場廃止: 2004 年 3 月、(当該年度の経済成長率 2%)
 業種: 金融 (保険)
 政府関係企業: 1 1111 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 8 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-対議決権あるいは高純度の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 3713 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 3.8 % (注: 株権価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直前年度の配当: 3000 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
 原因: 完全子会社化
 結果区分: 5 (1-制度 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、M&A (注: ▲印は別図区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 新日本

データ番号: 728

(1967 年以降 1198 事例分)

キャッツ

取引所: 東 1、証券コード: 9786
 上場廃止: 2004 年 3 月、(当該年度の経済成長率 2%)
 業種: 商業 (サービス)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-対議決権あるいは高純度の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 17.2%友友裕隆
 従業員数: 2107 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: -3.3764827484 % (注: 株権価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直前年度の配当: 17 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
 原因: 会社更生法
 結果区分: 5 (1-制度 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、▲ (注: ▲印は別図区分)
 (倒産の場合の負債総額: 186 億円)
 以降の状況: G C
 あおば
 粉飾

データ番号: 731

(1967 年以降 1198 事例分)

日本電池

取引所: 東 1、証券コード: 6931
 上場廃止: 2004 年 3 月、(当該年度の経済成長率 2%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-対議決権あるいは高純度の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 4314 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 30.5 % (注: 株権価額ベース)
 収益力: 3 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
 原因: 完全子会社化、G S エアに
 結果区分: 5 (1-制度 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、M&A (注: ▲印は別図区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: トーマツ

データ番号: 732

(1967 年以降 1198 事例分)

マルハ

取引所: 東 1、証券コード: 1333
 上場廃止: 2004 年 3 月、(当該年度の経済成長率 2%)
 業種: 製造業 (食品)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-対議決権あるいは高純度の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 16.4%大東通商
 従業員数: 11220 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 7.7 % (注: 株権価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直前年度の配当: 3 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
 原因: 完全子会社化
 結果区分: 5 (1-制度 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、M&A (注: ▲印は別図区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 新日本

データ番号: 733

(1967 年以降 1198 事例分)

ギガス

取引所: 京2、証券コード: 9921
 上場廃止: 2004年3月、(当該年度の経済成長率2%)
 業種: 商業(小売業)
 政府関係企業: (注:1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注:1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大1部上場企業株主が10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 30.6%佐藤商事
 従業員数: 581人 (注:連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 42.4% (注:経常債権ベース)
 収益力: 5 (注:全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注:有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注:有配か無配)
 直近年度の配当: 16 (注:有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注:黒字または赤字)
 原因: ケーズデンキの完全子会社化
 結果区分: 5 (1-別荘2-解散3-非上場4-MBO5-M&A)、 M&A (注:▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: ギガスケーズデンキに
 トーマツ

データ番号: 734

(1967 年以降 1198 事例分)

橋本フォーミング工業

取引所: 大2、証券コード: 7234
 上場廃止: 2004年3月、(当該年度の経済成長率2%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注:1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注:1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大1部上場企業株主が10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: エム・ニイテック
 従業員数: 2096人 (注:連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 10.2% (注:経常債権ベース)
 収益力: 2 (注:全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注:有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注:有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注:有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注:黒字または赤字)
 原因: アルティア(旧・日産アルティア)との持ち株会社の完全子会社化
 結果区分: 5 (1-別荘2-解散3-非上場4-MBO5-M&A)、 M&A (注:▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: アルティアに
 中央青山

データ番号: 737

(1967 年以降 1198 事例分)

テノン

取引所: 京2、証券コード: 7738
 上場廃止: 2004年5月、(当該年度の経済成長率2%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注:1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 6 (注:1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大1部上場企業株主が10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 59%コダック
 従業員数: 199人 (注:連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 20.8% (注:経常債権ベース)
 収益力: 1 (注:全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注:有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注:有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注:有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注:黒字または赤字)
 原因: コダックに完全子会社化
 結果区分: 5 (1-別荘2-解散3-非上場4-MBO5-M&A)、 M&A (注:▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 中央青山

データ番号: 738

(1967 年以降 1198 事例分)

ジヨナサン

取引所: JQ店頭、証券コード: 8204
 上場廃止: 2004年6月、(当該年度の経済成長率2%)
 業種: 商業(小売業)
 政府関係企業: (注:1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 3 (注:1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大1部上場企業株主が10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 53.5%すかいらーく
 従業員数: 758人 (注:連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 56.3% (注:経常債権ベース)
 収益力: 5 (注:全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注:有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注:有配か無配)
 直近年度の配当: 18 (注:有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注:黒字または赤字)
 原因: すかいらーくの完全子会社化
 結果区分: 5 (1-別荘2-解散3-非上場4-MBO5-M&A)、 M&A (注:▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: トーマツ

データ番号: 735

(1967 年以降 1198 事例分)

新阪急ホテル

取引所: 大1、証券コード: 9724
 上場廃止: 2004年3月、(当該年度の経済成長率2%)
 業種: 商業(サービス)
 政府関係企業: (注:1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 6 (注:1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大1部上場企業株主が10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 50.1%阪急電鉄
 従業員数: 918人 (注:連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 25.8% (注:経常債権ベース)
 収益力: 2 (注:全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注:有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注:有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注:有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注:黒字または赤字)
 原因: 完全子会社化
 結果区分: 5 (1-別荘2-解散3-非上場4-MBO5-M&A)、 M&A (注:▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: あずき

データ番号: 736

(1967 年以降 1198 事例分)

日東バイオン(肥料製造)

取引所: JQ店頭、証券コード: 4032
 上場廃止: 2004年3月、(当該年度の経済成長率2%)
 業種: 製造業(化学)
 政府関係企業: (注:1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 6 (注:1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大1部上場企業株主が10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 51.2%住友商事
 従業員数: 237人 (注:連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 37.5% (注:経常債権ベース)
 収益力: 5 (注:全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注:有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注:有配か無配)
 直近年度の配当: 5 (注:有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注:黒字または赤字)
 原因: 住友商事の子会社に
 結果区分: 5 (1-別荘2-解散3-非上場4-MBO5-M&A)、 M&A (注:▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 2007年、住友アグリビジネスに経営統合。
 新日本

データ番号: 739

(1967 年以降 1198 事例分)

安治川鉄工(あじかわ、送電鉄塔)

取引所: 大2、証券コード: 5926
 上場廃止: 2004年4月、(当該年度の経済成長率2%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注:1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注:1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大1部上場企業株主が10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 392人 (注:連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 4.6% (注:経常債権ベース)
 収益力: 1 (注:全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注:有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注:有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注:有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注:黒字または赤字)
 原因: 会社更生法
 結果区分: 1 (1-別荘2-解散3-非上場4-MBO5-M&A)、 ▲ (注:▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 164億円)
 以降の状況: あずき

データ番号: 740

(1967 年以降 1198 事例分)

環境建設(旧・石原建設)

取引所: 京2、証券コード: 1825
 上場廃止: 2004年4月、(当該年度の経済成長率2%)
 業種: 建設不動産
 政府関係企業: (注:1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注:1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大1部上場企業株主が10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 23.7%三澤
 従業員数: 243人 (注:連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 7.8% (注:経常債権ベース)
 収益力: 1 (注:全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注:有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注:有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注:有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注:黒字または赤字)
 原因: 破産
 結果区分: 1 (1-別荘2-解散3-非上場4-MBO5-M&A)、 ▲ (注:▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 526億円)
 以降の状況: アイオーシー
 粉飾

データ番号: 741

(1967 年以降 1198 事例分)

サリ(酒卸)

取引所: JQ店頭、証券コード: 9958
 上場廃止: 2004 年 4 月、(当該年度の経済成長率 2%)
 業種: 酒類 (卸売業)
 政府関係企業: なし (注: 1 または 2 が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 270 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 19 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 2 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
 原因: 会社買収
 結果区分: 1 (1-別荘 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、▲ (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 58 億円)
 以降の状況: ...
 トーマツ

データ番号: 742

(1967 年以降 1198 事例分)

大木建設

取引所: 東 1、証券コード: 1851
 上場廃止: 2004 年 3 月、(当該年度の経済成長率 2%)
 業種: 建設不動産
 政府関係企業: なし (注: 1 または 2 が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 922 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 10.7 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 3 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)
 原因: 民事再生法
 結果区分: 1 (1-別荘 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、▲ (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 910 億円)
 以降の状況: ...
 中央青山

データ番号: 745

(1967 年以降 1198 事例分)

丸石自転車

取引所: 東 2、証券コード: 7306
 上場廃止: 2004 年 5 月、(当該年度の経済成長率 2%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: なし (注: 1 または 2 が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 140 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 18.1 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)
 原因: 丸石Hに完全子会社化。2004 年 8 月に丸石Hも虚偽記載によって上場停止 2004 年 9 月に不渡り
 手形発行
 結果区分: 1 (1-別荘 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、▲ (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 29 億円)
 以降の状況: 国際第一

データ番号: 746

(1967 年以降 1198 事例分)

ジェネラスコーポレーション(旧・地産トーカン)

取引所: 東 1、証券コード: 9703
 上場廃止: 2004 年 5 月、(当該年度の経済成長率 2%)
 業種: 建設不動産
 政府関係企業: なし (注: 1 または 2 が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 275 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 2 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)
 原因: 民事再生法
 結果区分: 1 (1-別荘 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、▲ (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 233 億円)
 以降の状況: GC
 日本橋

データ番号: 748

(1967 年以降 1198 事例分)

メディア・リンクス

取引所: 大へ、証券コード: 2748
 上場廃止: 2004 年 5 月、(当該年度の経済成長率 2%)
 業種: 情報通信
 政府関係企業: なし (注: 1 または 2 が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 57.2%オーナーエンター
 従業員数: 65 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 17.4 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 3 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
 原因: 有価証券虚偽記載など
 結果区分: 1 (1-別荘 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、▲ (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 87 億円)
 以降の状況: みのり 共同粉砕実質的に敬産
 GC
 みのり 共同粉砕

データ番号: 744

(1967 年以降 1198 事例分)

アライドマテリアル(旧・東京タングステン)

取引所: 東 2、証券コード: 5728
 上場廃止: 2004 年 7 月、(当該年度の経済成長率 2%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: なし (注: 1 または 2 が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 52.3%住友電気工業
 従業員数: 1546 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 59 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 7.5 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
 原因: 完全子会社化
 結果区分: 5 (1-別荘 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、M&A (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 芹沢、あずさ

データ番号: 747

(1967 年以降 1198 事例分)

東北エンタープライズ(空調・給排水設備工事)

取引所: JQ店頭、証券コード: 1772
 上場廃止: 2004 年 5 月、(当該年度の経済成長率 2%)
 業種: 建設不動産
 政府関係企業: なし (注: 1 または 2 が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 26.4%ステップ、20.2%矢野一郎
 従業員数: 109 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 19.4 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 11 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
 原因: 民事再生法
 結果区分: 1 (1-別荘 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、▲ (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 79 億円)
 以降の状況: ... セコムテクノサービスが引き継ぎ

データ番号: 748

(1967 年以降 1198 事例分)

佐藤秀(ひで)

取引所: JQ店頭、証券コード: 1874
 上場廃止: 2004 年 6 月、(当該年度の経済成長率 2%)
 業種: 建設不動産
 政府関係企業: なし (注: 1 または 2 が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 6 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 16.7%鹿島
 従業員数: 249 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 5.8 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 2 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
 原因: 民事再生法
 結果区分: 1 (1-別荘 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、▲ (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 427 億円)
 以降の状況: GC
 大倉

データ番号: 749

(1967年以降 1198 事例分)

川鉄商事

取引所: 東1、証券コード: 8110
 上場廃止: 2004年7月、(当該年度の経済成長率 2%)
 業種: 商社 (卸売業)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 3 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上所有、3-1 前上場企業株主が10%以上所有、4-大手1 前上場企業が10%以上所有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは各種証券の巨大企業が10%以上所有)
 株主: 36.1% J F E ステール
 従業員数: 4530人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 8.7 % (注: 純資産ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有記と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無記 (注: 有記か無記)
 前年度の配当: 無記 (注: 有記か無記)
 直近年度の配当: 無記 (注: 有記か無記、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)

原因: 野崎産業を合併。完全子会社化
 結果区分: 5 (1-別座2-特数3-併上場4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別座区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 新日本

データ番号: 750

(1967年以降 1198 事例分)

日鉄鋼板(旧・大同鋼板)

取引所: 東1、証券コード: 5454
 上場廃止: 2004年7月、(当該年度の経済成長率 2%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 6 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上所有、3-1 前上場企業株主が10%以上所有、4-大手1 前上場企業が10%以上所有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは各種証券の巨大企業が10%以上所有)
 株主: 57.6% 新日鉄
 従業員数: 801人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 27.9 % (注: 純資産ベース)
 収益力: 3 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有記と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無記 (注: 有記か無記)
 前年度の配当: 無記 (注: 有記か無記)
 直近年度の配当: 2 (注: 有記か無記、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)

原因: 新日本製鐵の完全子会社
 結果区分: 5 (1-別座2-特数3-併上場4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別座区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 中央青山

データ番号: 753

(1967年以降 1198 事例分)

平成ポリマー(旧・大成ポリマー)

取引所: 東2、証券コード: 5193
 上場廃止: 2004年7月、(当該年度の経済成長率 2%)
 業種: 製造業 (化粧品)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上所有、3-1 前上場企業株主が10%以上所有、4-大手1 前上場企業が10%以上所有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは各種証券の巨大企業が10%以上所有)
 株主: 42.6% 昭和電工
 従業員数: 151人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 69.6 % (注: 純資産ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有記と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無記 (注: 有記か無記)
 前年度の配当: 無記 (注: 有記か無記)
 直近年度の配当: 無記 (注: 有記か無記、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)

原因: 昭和電工の子会社化
 結果区分: 5 (1-別座2-特数3-併上場4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別座区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 化成

データ番号: 754

(1967年以降 1198 事例分)

八千代ムセン電機

取引所: 大2、証券コード: 7496
 上場廃止: 2004年7月、(当該年度の経済成長率 2%)
 業種: 商社 (小売業)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上所有、3-1 前上場企業株主が10%以上所有、4-大手1 前上場企業が10%以上所有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは各種証券の巨大企業が10%以上所有)
 株主: 30.4% 有・八千代ムセン電機
 従業員数: 591人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 17.8 % (注: 純資産ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有記と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有記 (注: 有記か無記)
 前年度の配当: 有記 (注: 有記か無記)
 直近年度の配当: 10 (注: 有記か無記、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)

原因: ケーズデンキの子会社化
 結果区分: 5 (1-別座2-特数3-併上場4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別座区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 新日本

データ番号: 751

(1967年以降 1198 事例分)

日鉄鋼管

取引所: 東2、証券コード: 5462
 上場廃止: 2004年7月、(当該年度の経済成長率 2%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 6 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上所有、3-1 前上場企業株主が10%以上所有、4-大手1 前上場企業が10%以上所有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは各種証券の巨大企業が10%以上所有)
 株主: 57.6% 新日鉄
 従業員数: 311人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 27.9 % (注: 純資産ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有記と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有記 (注: 有記か無記)
 前年度の配当: 有記 (注: 有記か無記)
 直近年度の配当: 2 (注: 有記か無記、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)

原因: 新日本製鐵の完全子会社
 結果区分: 5 (1-別座2-特数3-併上場4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別座区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 中央青山

データ番号: 752

(1967年以降 1198 事例分)

自動車電機工業

取引所: 東2、証券コード: 7257
 上場廃止: 2004年7月、(当該年度の経済成長率 2%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 2 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上所有、3-1 前上場企業株主が10%以上所有、4-大手1 前上場企業が10%以上所有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは各種証券の巨大企業が10%以上所有)
 株主: 35.6% ミンバ
 従業員数: 6278人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 11.1 % (注: 純資産ベース)
 収益力: 3 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有記と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有記 (注: 有記か無記)
 前年度の配当: 有記 (注: 有記か無記)
 直近年度の配当: 無記 (注: 有記か無記、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)

原因: ミンバの子会社化
 結果区分: 5 (1-別座2-特数3-併上場4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別座区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 新日本

データ番号: 755

(1967年以降 1198 事例分)

九州不二サッシ

取引所: 大2、証券コード: 5740
 上場廃止: 2004年7月、(当該年度の経済成長率 2%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 3 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上所有、3-1 前上場企業株主が10%以上所有、4-大手1 前上場企業が10%以上所有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは各種証券の巨大企業が10%以上所有)
 株主: 65.9% 不二サッシ
 従業員数: 713人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 28.9 % (注: 純資産ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有記と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有記 (注: 有記か無記)
 前年度の配当: 有記 (注: 有記か無記)
 直近年度の配当: 5 (注: 有記か無記、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)

原因: 不二サッシの一部と合併、新会社「不二ライトメタル」を設立
 結果区分: 5 (1-別座2-特数3-併上場4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別座区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 新日本

データ番号: 756

(1967年以降 1198 事例分)

日本フィッツ(旧・山一情報システム)

取引所: JQ店頭、証券コード: 4836
 上場廃止: 2004年7月、(当該年度の経済成長率 2%)
 業種: 情報通信
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上所有、3-1 前上場企業株主が10%以上所有、4-大手1 前上場企業が10%以上所有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは各種証券の巨大企業が10%以上所有)
 株主: 26% 落合正実
 従業員数: 389人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 68.2 % (注: 純資産ベース)
 収益力: 3 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有記と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無記 (注: 有記か無記)
 前年度の配当: 有記 (注: 有記か無記)
 直近年度の配当: 1200 (注: 有記か無記、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)

原因: C S K ホールディングスの子会社に
 結果区分: 5 (1-別座2-特数3-併上場4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別座区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 明和

輸送機工業

取引所: 名 2、証券コード: 7124
 上場廃止: 2004 年 7 月、(当該年度の経済成長率 2%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1 または 2 が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 級上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 級上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 45.5%富士重工
 従業員数: 421 人 (注: 連結データが入手できる場合には連結)
 資本比率: 4.5 % (注: 純資産ベース)

収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)

原因: 富士重工の子会社に
 結果区分: 5 (1-別荘 2-株数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: GC
 中央青山

ニッソー(観賞魚用水槽メーカー)

取引所: JQ 店頭、証券コード: 7881
 上場廃止: 2004 年 7 月、(当該年度の経済成長率 2%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1 または 2 が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 級上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 級上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 16.8%市川寛、15.7%イチカワ
 従業員数: 218 人 (注: 連結データが入手できる場合には連結)
 資本比率: 1.2030392571 % (注: 純資産ベース)

収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)

原因: 民事再生法
 結果区分: 1 (1-別荘 2-株数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 ▲ (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 95 億円)
 以降の状況: GC
 新日本

北海道銀行

取引所: 東 1、証券コード: 8353
 上場廃止: 2004 年 8 月、(当該年度の経済成長率 2%)
 業種: 金融(銀行)
 政府関係企業: (注: 1 または 2 が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 8 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 級上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 級上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 1954 人 (注: 連結データが入手できる場合には連結)
 資本比率: 3.6 % (注: 純資産ベース)

収益力: 4 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 1 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)

原因: ほかほか F G の完全子会社化
 結果区分: 5 (1-別荘 2-株数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: トーマツ

シーアンドエス(サークルKとサンクス)

取引所: 東 1、証券コード: 7437
 上場廃止: 2004 年 8 月、(当該年度の経済成長率 2%)
 業種: 商業(小売業)
 政府関係企業: (注: 1 または 2 が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 3 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 級上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 級上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 47.2%ユニー
 従業員数: 1962 人 (注: 連結データが入手できる場合には連結)
 資本比率: 54.2 % (注: 純資産ベース)

収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 32 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)

原因: 合併でサンクス K サンクスに
 結果区分: 5 (1-別荘 2-株数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 中央青山

マネックス証券

取引所: 東マ、証券コード: 8526
 上場廃止: 2004 年 8 月、(当該年度の経済成長率 2%)
 業種: 金融(証券)
 政府関係企業: 1 1111 (注: 1 または 2 が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 8 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 級上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 級上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 29.9%ソニー、19.1%松本大
 従業員数: 50 人 (注: 連結データが入手できる場合には連結)
 資本比率: 17.5 % (注: 純資産ベース)

収益力: 2 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)

原因: (非上場) 日興ビーンズ証券と共同持株会社を設立
 結果区分: 5 (1-別荘 2-株数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: あずさ

神鋼造機

取引所: 大 2、証券コード: 6020
 上場廃止: 2004 年 8 月、(当該年度の経済成長率 2%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1 または 2 が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 級上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 級上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 91.7%神戸製鋼所
 従業員数: 292 人 (注: 連結データが入手できる場合には連結)
 資本比率: 18.1 % (注: 純資産ベース)

収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)

原因: 神戸製鋼所の完全子会社化
 結果区分: 5 (1-別荘 2-株数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 2006 年、神戸製鋼所の完全子会社化
 あずさ

ムラチク

取引所: JQ 店頭、証券コード: 7629
 上場廃止: 2004 年 8 月、(当該年度の経済成長率 2%)
 業種: 商業(卸売業)
 政府関係企業: (注: 1 または 2 が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 級上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 級上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 75.9%村上真之助
 従業員数: 192 人 (注: 連結データが入手できる場合には連結)
 資本比率: 55.4 % (注: 純資産ベース)

収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 15 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)

原因: S FOODS に合併
 結果区分: 5 (1-別荘 2-株数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: あずさ

塩見(建設設計)

取引所: 大 2、証券コード: 2364
 上場廃止: 2004 年 9 月、(当該年度の経済成長率 2%)
 業種: 建設不動産
 政府関係企業: (注: 1 または 2 が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 2 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 級上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 級上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 14.2%塩見信孝
 従業員数: 160 人 (注: 連結データが入手できる場合には連結)
 資本比率: 26.8 % (注: 純資産ベース)

収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 8 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)

原因: 塩見 H の完全子会社化
 結果区分: 5 (1-別荘 2-株数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: トーマツ

データ番号: 765

(1967年以降 1198 事例分)

小松ストア(ギンザ・コマツ)

取引所: JQ店頭、証券コード: 8250
 上場廃止: 2004年8月、(当該年度の経済成長率 2%)
 業種: 商業 (小売業)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 額上場企業株主が10%以上保有、4-大単1 額上場企業株主が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 16.4%警保、13.5%小坂産業、12.5%小松アネックス
 従業員数: 11人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 24.1 % (注: 横断価値ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有記と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有記 (注: 有記か無記)
 前年度の配当: 有記 (注: 有記か無記)
 直前年度の配当: 7 (注: 有記か無記、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: 取引減少
 結果区分: 3 (1-制度2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A)、非上場 (注: ▲印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 大手閉等

データ番号: 766

(1967年以降 1198 事例分)

信貴造船所(しぎ)

取引所: JQ店頭、証券コード: 7052
 上場廃止: 2004年9月、(当該年度の経済成長率 2%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 額上場企業株主が10%以上保有、4-大単1 額上場企業株主が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 19.3%信貴造船工場
 従業員数: 34人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 36.5 % (注: 横断価値ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有記と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無記 (注: 有記か無記)
 前年度の配当: 無記 (注: 有記か無記)
 直前年度の配当: 無記 (注: 有記か無記、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
 原因: 時価総額 4 億円基準に抵触
 結果区分: 3 (1-制度2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A)、非上場→グリーン (注: ▲印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: グリーン登録
 新日本

データ番号: 769

(1967年以降 1198 事例分)

金門製作所

取引所: 東1、証券コード: 7724
 上場廃止: 2004年9月、(当該年度の経済成長率 2%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 額上場企業株主が10%以上保有、4-大単1 額上場企業株主が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 1701人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 26.8 % (注: 横断価値ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有記と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無記 (注: 有記か無記)
 前年度の配当: 無記 (注: 有記か無記)
 直前年度の配当: 無記 (注: 有記か無記、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
 原因: 産業再生機構の支援
 結果区分: 3 (1-制度2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A)、非上場→再上場 (注: ▲印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 新日本再上場、2006年、山武の子会社化
 GC
 新日本

データ番号: 770

(1967年以降 1198 事例分)

栗村製作所(あわむら)

取引所: 大2、証券コード: 6359
 上場廃止: 2004年9月、(当該年度の経済成長率 2%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 額上場企業株主が10%以上保有、4-大単1 額上場企業株主が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 273人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 19.4 % (注: 横断価値ベース)
 収益力: 2 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有記と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無記 (注: 有記か無記)
 前年度の配当: 有記 (注: 有記か無記)
 直前年度の配当: 無記 (注: 有記か無記、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
 原因: 産業再生法
 結果区分: 1 (1-制度2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A)、▲ (注: ▲印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 61 億円)
 以降の状況: GC
 新日本

データ番号: 767

(1967年以降 1198 事例分)

太陽毛織紡績

取引所: JQ店頭、証券コード: 3211
 上場廃止: 2004年8月、(当該年度の経済成長率 2%)
 業種: 製造業 (繊維)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 6 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 額上場企業株主が10%以上保有、4-大単1 額上場企業株主が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 14.7%丸紅、11.8%渡辺義郎
 従業員数: 65人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 17.3 % (注: 横断価値ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有記と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無記 (注: 有記か無記)
 前年度の配当: 無記 (注: 有記か無記)
 直前年度の配当: 無記 (注: 有記か無記、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
 原因: 時価総額 5 億円基準に抵触
 結果区分: 3 (1-制度2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A)、非上場→グリーン (注: ▲印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: グリーン登録
 GC
 新創

データ番号: 768

(1967年以降 1198 事例分)

鼠洞屋(外食チェーン)

取引所: 大2、証券コード: 7639
 上場廃止: 2004年9月、(当該年度の経済成長率 2%)
 業種: 商業 (小売業)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 2 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 額上場企業株主が10%以上保有、4-大単1 額上場企業株主が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 50.2%コロワイド
 従業員数: 363人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 20.5 % (注: 横断価値ベース)
 収益力: 3 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有記と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有記 (注: 有記か無記)
 前年度の配当: 有記 (注: 有記か無記)
 直前年度の配当: 無記 (注: 有記か無記、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
 原因: コロワイドの子会社化
 結果区分: 5 (1-制度2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A)、M&A (注: ▲印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: あずき

データ番号: 771

(1967年以降 1198 事例分)

ゼープラス

取引所: 東2、証券コード: 6119
 上場廃止: 2004年9月、(当該年度の経済成長率 2%)
 業種: 情報通信
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 額上場企業株主が10%以上保有、4-大単1 額上場企業株主が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 496人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 26.2 % (注: 横断価値ベース)
 収益力: 3 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有記と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無記 (注: 有記か無記)
 前年度の配当: 無記 (注: 有記か無記)
 直前年度の配当: 2 (注: 有記か無記、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: ゼープラスHの子会社化
 結果区分: 5 (1-制度2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A)、M&A (注: ▲印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 大陸

データ番号: 772

(1967年以降 1198 事例分)

東京理化学工業所

取引所: 東2、証券コード: 6854
 上場廃止: 2004年9月、(当該年度の経済成長率 2%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 額上場企業株主が10%以上保有、4-大単1 額上場企業株主が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: T投資事業組合
 従業員数: 437人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 7.9 % (注: 横断価値ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有記と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無記 (注: 有記か無記)
 前年度の配当: 無記 (注: 有記か無記)
 直前年度の配当: 無記 (注: 有記か無記、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
 原因: 東理Hの子会社化
 結果区分: 5 (1-制度2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A)、M&A (注: ▲印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 国際第一

データ番号: 773

(1967 年以降 1196 事例分)

セガ

取引所: 東 1、証券コード: 7964
 上場廃止: 2004 年 9 月、(当該年度の経済成長率 2%)
 業種: 情報通信
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 3 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 前上場企業株主が10%以上保有、4-大手 1 前上場企業が10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 22.4%サミー
 従業員数: 3507 人 (注: 連結データが入手できる場合には連結)
 資本比率: 51.8 % (注: 株価総額ベース)
 収益力: 2 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: セガサミーHの子会社化
 結果区分: 5 (1-制度2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: あずき

データ番号: 774

(1967 年以降 1198 事例分)

サミー

取引所: 東 1、証券コード: 6426
 上場廃止: 2004 年 9 月、(当該年度の経済成長率 2%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 前上場企業株主が10%以上保有、4-大手 1 前上場企業が10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 27.6%見沼治、10.8%エス・エス・プランニング
 従業員数: 1927 人 (注: 連結データが入手できる場合には連結)
 資本比率: 37.8 % (注: 株価総額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 90 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: セガサミーHの子会社化
 結果区分: 5 (1-制度2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: あずき

データ番号: 777

(1967 年以降 1198 事例分)

トキコ(旧・東京機器工業)

取引所: 東 1、証券コード: 7232
 上場廃止: 2004 年 9 月、(当該年度の経済成長率 2%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 6 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 前上場企業株主が10%以上保有、4-大手 1 前上場企業が10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 23.9%日立製作所
 従業員数: 4320 人 (注: 連結データが入手できる場合には連結)
 資本比率: 45.6 % (注: 株価総額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 8 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: 日立製作所に合併
 結果区分: 5 (1-制度2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 北野久義等

データ番号: 778

(1967 年以降 1198 事例分)

富士通サポートアンドサービス(通称・富士通エフサス)

取引所: 東 1、証券コード: 4706
 上場廃止: 2004 年 9 月、(当該年度の経済成長率 2%)
 業種: 情報通信
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 前上場企業株主が10%以上保有、4-大手 1 前上場企業が10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 56.1%富士通
 従業員数: 5501 人 (注: 連結データが入手できる場合には連結)
 資本比率: 44.4 % (注: 株価総額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 10 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: 富士通の子会社化
 結果区分: 5 (1-制度2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 新日本

データ番号: 775

(1967 年以降 1196 事例分)

福岡シティー銀行

取引所: 東 1、証券コード: 8539
 上場廃止: 2004 年 9 月、(当該年度の経済成長率 2%)
 業種: 金融(銀行)
 政府関係企業: 1 11111 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 8 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 前上場企業株主が10%以上保有、4-大手 1 前上場企業が10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 2595 人 (注: 連結データが入手できる場合には連結)
 資本比率: 3 % (注: 株価総額ベース)
 収益力: 3 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 1 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: 西日本銀行に合併。
 結果区分: 5 (1-制度2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 西日本シティー銀行に
 トーマツ

データ番号: 776

(1967 年以降 1198 事例分)

大陽東洋酸素

取引所: 東 1、証券コード: 4103
 上場廃止: 2004 年 9 月、(当該年度の経済成長率 2%)
 業種: 製造業(化学)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 前上場企業株主が10%以上保有、4-大手 1 前上場企業が10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 34.8%三菱化学
 従業員数: 2599 人 (注: 連結データが入手できる場合には連結)
 資本比率: 37.9 % (注: 株価総額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 6 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: 日本酸素に合併
 結果区分: 5 (1-制度2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 富摩一弘等

データ番号: 779

(1967 年以降 1198 事例分)

伊豆急行

取引所: 東 2、証券コード: 9019
 上場廃止: 2004 年 9 月、(当該年度の経済成長率 2%)
 業種: 運輸・倉庫
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 前上場企業株主が10%以上保有、4-大手 1 前上場企業が10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 60.8%東京急行
 従業員数: 862 人 (注: 連結データが入手できる場合には連結)
 資本比率: 4.1 % (注: 株価総額ベース)
 収益力: 2 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: 完全子会社化
 結果区分: 5 (1-制度2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 新日本

データ番号: 780

(1967 年以降 1198 事例分)

アスティス(旧・エイワ)

取引所: JQ店頭、証券コード: 9811
 上場廃止: 2004 年 9 月、(当該年度の経済成長率 2%)
 業種: 商業(卸売業)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 前上場企業株主が10%以上保有、4-大手 1 前上場企業が10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 10%田辺製薬
 従業員数: 699 人 (注: 連結データが入手できる場合には連結)
 資本比率: 12.7 % (注: 株価総額ベース)
 収益力: 3 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
 原因: スズケンの子会社化
 結果区分: 5 (1-制度2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 中央青山(2004.10.1 からトーマツ)

データ番号: 781

(1967 年以降 1198 事例分)

日本ドレーク・ビーム・モリン(人材紹介)

取引所: J Q店頭、証券コード: 4698
 上場廃止: 2004 年 9 月、(当該年度の経済成長率 2%)
 業種: 商社(サービス)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 2 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 28%メイテック
 従業員数: 648 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 57 % (注: 純資産ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 80 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
 原因: メイテックの完全子会社に
 結果区分: 5 (1-前座2-株数3-非上場4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別座区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 新日本

データ番号: 782

(1967 年以降 1198 事例分)

コンピューターウェーブ

取引所: J Q店頭、証券コード: 2740
 上場廃止: 2004 年 9 月、(当該年度の経済成長率 2%)
 業種: 情報通信
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 59.5%丸紅
 従業員数: 137 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 5.6 % (注: 純資産ベース)
 収益力: 3 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)
 原因: 丸紅インフラテックの完全子会社に
 結果区分: 5 (1-前座2-株数3-非上場4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別座区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 新日本

データ番号: 785

(1967 年以降 1198 事例分)

丸石H

取引所: 東 2、証券コード: 7307
 上場廃止: 2004 年 9 月、(当該年度の経済成長率 2%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 140 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 18.1 % (注: 純資産ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)
 原因: 投資確保
 結果区分: 3 (1-前座2-株数3-非上場4-MBO 5-M&A)、 非上場 (注: A印は別座区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 子会社「遊覧丸石自転車」を売却し、実働のない会社として存続
 GC
 国際第一

データ番号: 786

(1967 年以降 1198 事例分)

大東製機

取引所: 東 2、証券コード: 6221
 上場廃止: 2004 年 10 月、(当該年度の経済成長率 2%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 3 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 33.3%THK
 従業員数: 299 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 74.6 % (注: 純資産ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 3 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
 原因: THKの子会社化
 結果区分: 5 (1-前座2-株数3-非上場4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別座区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 中央青山

データ番号: 783

(1967 年以降 1198 事例分)

公益社(葬儀請負)

取引所: 大 2、証券コード: 9628
 上場廃止: 2004 年 9 月、(当該年度の経済成長率 2%)
 業種: 商社(サービス)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 598 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 77.807476121 % (注: 純資産ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 35 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
 原因: 持ち株会社化
 結果区分: 5 (1-前座2-株数3-非上場4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別座区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 葬社の子会社に
 トーマツ

データ番号: 784

(1967 年以降 1198 事例分)

ゼロ(旧・マスターネット、低価格プロバイダー)

取引所: 大へ、証券コード: 4697
 上場廃止: 2004 年 10 月、(当該年度の経済成長率 2%)
 業種: 情報通信
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 46.4%西久保一
 従業員数: 25 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 96.4 % (注: 純資産ベース)
 収益力: 3 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 5000 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
 原因: スカイマークエアラインに合併
 結果区分: 5 (1-前座2-株数3-非上場4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別座区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 中央青山

データ番号: 787

(1967 年以降 1198 事例分)

ティ・シー・シー

取引所: J Q店頭、証券コード: 2302
 上場廃止: 2004 年 10 月、(当該年度の経済成長率 2%)
 業種: 情報通信
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 33.4%辻川幸二
 従業員数: 404 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 54.9 % (注: 純資産ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 15 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
 原因: サン・ジャパンの完全子会社に
 結果区分: 5 (1-前座2-株数3-非上場4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別座区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 新日本

データ番号: 788

(1967 年以降 1198 事例分)

ふじ(北海道地盤スーパー)

取引所: J Q店頭、証券コード: 7471
 上場廃止: 2004 年 10 月、(当該年度の経済成長率 2%)
 業種: 商社(小売業)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 19.4%六車寛
 従業員数: 201 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 43.3 % (注: 純資産ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 16 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
 原因: アークスの完全子会社に
 結果区分: 5 (1-前座2-株数3-非上場4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別座区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 新日本

日本マリンテクノ(旧・日本ドーバー)

取引所: J Q店頭、証券コード: 6348
 上場廃止: 2004 年 10 月、(当該年度の経済成長率 2%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 級上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 級上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大大株が 10%以上保有)
 株主: 98.3% C K T イングストリー
 従業員数: 150 人 (注: 選考データが入手できる場合には連結)
 資本比率: 68.7 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 9 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)

原因: (非上場) 北斗エンジニアリングの完全子会社に
 結果区分: 5 (1-別添 2-株数 3-非上場 4-MB O 5-M&A)、 M&A (注: A印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: パルテラ G 完全子会社に
 あずさ

スターフューチャーズ証券

取引所: 大へ、証券コード: 8741
 上場廃止: 2004 年 11 月、(当該年度の経済成長率 2%)
 業種: 金融(証券)
 政府関係企業: 1 11111 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 8 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 級上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 級上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大大株が 10%以上保有)
 株主: 18.3% 吉田信男
 従業員数: 422 人 (注: 選考データが入手できる場合には連結)
 資本比率: 34.9 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 4 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 7 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)

原因: スター H の子会社化
 結果区分: 5 (1-別添 2-株数 3-非上場 4-MB O 5-M&A)、 M&A (注: A印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 一
 新日本

橋テクトロン

取引所: J Q店頭、証券コード: 2650
 上場廃止: 2004 年 12 月、(当該年度の経済成長率 2%)
 業種: 商業(卸売業)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 3 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 級上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 級上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大大株が 10%以上保有)
 株主: 30.3% マクニカ
 従業員数: 109 人 (注: 選考データが入手できる場合には連結)
 資本比率: 47.9 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 11 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)

原因: マクニカの完全子会社に
 結果区分: 5 (1-別添 2-株数 3-非上場 4-MB O 5-M&A)、 M&A (注: A印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 一
 新日本

アルコア・クロージャー・システムズ(旧・柴崎製作所)

取引所: J Q店頭、証券コード: 5904
 上場廃止: 2004 年 12 月、(当該年度の経済成長率 2%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 級上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 級上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大大株が 10%以上保有)
 株主: 70.8% アルコア、25.8% アルコア・クロージャーズ
 従業員数: 306 人 (注: 選考データが入手できる場合には連結)
 資本比率: 55.2 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 20 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)

原因: アルコアによる完全子会社化
 結果区分: 5 (1-別添 2-株数 3-非上場 4-MB O 5-M&A)、 M&A (注: A印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 中央青山

松戸公産(松戸競輪場賃貸)

取引所: J Q店頭、証券コード: 9676
 上場廃止: 2004 年 11 月、(当該年度の経済成長率 2%)
 業種: 建設不動産
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 3 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 級上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 級上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大大株が 10%以上保有)
 株主: 23.7% 後楽園ファイナンス
 従業員数: 87 人 (注: 選考データが入手できる場合には連結)
 資本比率: 65.9 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 4 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 12 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)

原因: 東京ドームの完全子会社に
 結果区分: 5 (1-別添 2-株数 3-非上場 4-MB O 5-M&A)、 M&A (注: A印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: あずさ

ダイヤモンドコンピューターサービス

取引所: 東 1、証券コード: 9645
 上場廃止: 2004 年 12 月、(当該年度の経済成長率 2%)
 業種: 情報通信
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 級上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 級上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大大株が 10%以上保有)
 株主: 10.3% ディーシーカード
 従業員数: 1800 人 (注: 選考データが入手できる場合には連結)
 資本比率: 67.6 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 8.5 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)

原因: 三菱総研 D C S の子会社化
 結果区分: 5 (1-別添 2-株数 3-非上場 4-MB O 5-M&A)、 M&A (注: A印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: トーマツ

橋テクトロン

取引所: J Q店頭、証券コード: 2650
 上場廃止: 2004 年 12 月、(当該年度の経済成長率 2%)
 業種: 商業(卸売業)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 3 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 級上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 級上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大大株が 10%以上保有)
 株主: 30.3% マクニカ
 従業員数: 109 人 (注: 選考データが入手できる場合には連結)
 資本比率: 47.9 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 11 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)

原因: マクニカの完全子会社に
 結果区分: 5 (1-別添 2-株数 3-非上場 4-MB O 5-M&A)、 M&A (注: A印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 一
 新日本

アルコア・クロージャー・システムズ(旧・柴崎製作所)

取引所: J Q店頭、証券コード: 5904
 上場廃止: 2004 年 12 月、(当該年度の経済成長率 2%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 級上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 級上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大大株が 10%以上保有)
 株主: 70.8% アルコア、25.8% アルコア・クロージャーズ
 従業員数: 306 人 (注: 選考データが入手できる場合には連結)
 資本比率: 55.2 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 20 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)

原因: アルコアによる完全子会社化
 結果区分: 5 (1-別添 2-株数 3-非上場 4-MB O 5-M&A)、 M&A (注: A印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 中央青山

データ番号: 795

(1967 年以降 1198 事例分)

西武鉄道

取引所: 東 1、証券コード: 9002
 上場廃止: 2004 年 12 月、(当該年度の経済成長率 2%)
 業種: 運輸・倉庫
 政府関係企業: 1 11111 (注: 1 または 2 が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 8 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 額上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 額上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 48.6%コナド
 従業員数: 15292 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 4 % (注: 横断指標ベース)

収益力: 4 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 5 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)

原因: 有価証券虚偽記載など
 結果区分: 3 (1-制度 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、非上場 (注: A印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 事業継続
 山田秀和等
 虚偽記載

データ番号: 796

(1967 年以降 1198 事例分)

伊豆箱根鉄道

取引所: 東 2、証券コード: 9013
 上場廃止: 2004 年 12 月、(当該年度の経済成長率 2%)
 業種: 運輸・倉庫
 政府関係企業: 1 11111 (注: 1 または 2 が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 8 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 額上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 額上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 48.2%西武鉄道、22.4%西部建設
 従業員数: 2331 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 25 % (注: 横断指標ベース)

収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)

原因: 有価証券虚偽記載など
 結果区分: 3 (1-制度 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、非上場 (注: A印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 事業継続
 G C
 山田秀和等
 虚偽記載

データ番号: 799

(1967 年以降 1198 事例分)

アイ・ユー・ケー

取引所: J Q 店頭、証券コード: 7592
 上場廃止: 2004 年 12 月、(当該年度の経済成長率 2%)
 業種: 情報通信
 政府関係企業: (注: 1 または 2 が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 額上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 額上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 50.1%インテック
 従業員数: 145 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 34.6 % (注: 横断指標ベース)

収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 10 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)

原因: インテックの完全子会社化
 結果区分: 5 (1-制度 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、M & A (注: A印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 明和

データ番号: 800

(1967 年以降 1198 事例分)

アソシエント・テクノロジー

取引所: 東マ、証券コード: 3714
 上場廃止: 2005 年 1 月、(当該年度の経済成長率 2.3999999999999999%)
 業種: 情報通信
 政府関係企業: (注: 1 または 2 が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 額上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 額上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 30.3%成重健二
 従業員数: 114 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 57.5 % (注: 横断指標ベース)

収益力: 2 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)

原因: 有価証券報告書の期限内不提出、粉飾
 結果区分: 5 (1-制度 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、M & A (注: A印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 2005 年、ウッドランドが子会社化
 中央青山
 粉飾

データ番号: 797

(1967 年以降 1198 事例分)

インテックコミュニケーションズ

取引所: 東 2、証券コード: 9443
 上場廃止: 2004 年 12 月、(当該年度の経済成長率 2%)
 業種: 情報通信
 政府関係企業: (注: 1 または 2 が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 額上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 額上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 25.8%インテック
 従業員数: 208 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 77.8 % (注: 横断指標ベース)

収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 10 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)

原因: インテックに合併
 結果区分: 5 (1-制度 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、M & A (注: A印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 新日本

データ番号: 798

(1967 年以降 1198 事例分)

サロモンアンドテラーメイド

取引所: J Q 店頭、証券コード: 7470
 上場廃止: 2004 年 12 月、(当該年度の経済成長率 2%)
 業種: 商業 (卸売業)
 政府関係企業: (注: 1 または 2 が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 3 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 額上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 額上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 99.5%サロモン S A
 従業員数: 97 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 79.5 % (注: 横断指標ベース)

収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 10 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)

原因: 仏サロモン S A が上場申請せず
 結果区分: 3 (1-制度 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、非上場 (注: A印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: あずき

データ番号: 801

(1967 年以降 1198 事例分)

ベルシステム 24

取引所: 東 1、証券コード: 9614
 上場廃止: 2005 年 1 月、(当該年度の経済成長率 2.3999999999999999%)
 業種: 商業 (サービス)
 政府関係企業: (注: 1 または 2 が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 額上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 額上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 71.7% N P I ホールディングス
 従業員数: 1310 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 79.8 % (注: 横断指標ベース)

収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 200 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)

原因: 完全子会社化
 結果区分: 5 (1-制度 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、M & A (注: A印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 中央青山

データ番号: 802

(1967 年以降 1198 事例分)

積和不動産中国

取引所: 東 2、証券コード: 8873
 上場廃止: 2005 年 1 月、(当該年度の経済成長率 2.3999999999999999%)
 業種: 建設不動産
 政府関係企業: (注: 1 または 2 が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 額上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 額上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 40.7%積和ハウス
 従業員数: 174 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 30.2 % (注: 横断指標ベース)

収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 15 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)

原因: 完全子会社化
 結果区分: 5 (1-制度 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、M & A (注: A印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 新日本

駿河屋

取引所: 東2、証券コード: 2205
 上場廃止: 2005 年 1 月、(当該年度の経済成長率 2.3999999999999999%)
 業種: 製造業 (食品)
 政府関係企業: (注: 1 または 2 が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 前上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 前上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 20%飯倉H
 従業員数: 183 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 43 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
 原因: 公益・投資家保護 (架空増資)
 結果区分: 3 (1-別荘 2-株数 3-非上場 4-MB O 5-M&A)、非上場 (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 以降の状況: 億円
 G C
 ユニバーサル

大出産業

取引所: J Q店頭、証券コード: 7900
 上場廃止: 2005 年 1 月、(当該年度の経済成長率 2.3999999999999999%)
 業種: 建設不動産
 政府関係企業: (注: 1 または 2 が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 前上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 前上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 21.3%大出彰
 従業員数: 45 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 23.7 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 12 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: 株主数不足
 結果区分: 3 (1-別荘 2-株数 3-非上場 4-MB O 5-M&A)、非上場 (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: あずき

積和不動産関西

取引所: 大1、証券コード: 8852
 上場廃止: 2005 年 1 月、(当該年度の経済成長率 2.3999999999999999%)
 業種: 建設不動産
 政府関係企業: (注: 1 または 2 が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 前上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 前上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 40.4%積水ハウス
 従業員数: 362 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 59 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 10 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: 完全子会社化
 結果区分: 5 (1-別荘 2-株数 3-非上場 4-MB O 5-M&A)、M & A (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 新日本

積和不動産九州

取引所: J Q店頭、証券コード: 8906
 上場廃止: 2005 年 1 月、(当該年度の経済成長率 2.3999999999999999%)
 業種: 建設不動産
 政府関係企業: (注: 1 または 2 が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 前上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 前上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 42.7%積水ハウス
 従業員数: 86 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 26.5 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 13 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: 完全子会社化
 結果区分: 5 (1-別荘 2-株数 3-非上場 4-MB O 5-M&A)、M & A (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 新日本

積和不動産中部

取引所: 東2、証券コード: 8873
 上場廃止: 2005 年 1 月、(当該年度の経済成長率 2.3999999999999999%)
 業種: 建設不動産
 政府関係企業: (注: 1 または 2 が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 前上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 前上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 42%積水ハウス
 従業員数: 327 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 15 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 7.5 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: 完全子会社化
 結果区分: 5 (1-別荘 2-株数 3-非上場 4-MB O 5-M&A)、M & A (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 新日本

積和不動産

取引所: 東2、証券コード: 8863
 上場廃止: 2005 年 1 月、(当該年度の経済成長率 2.3999999999999999%)
 業種: 建設不動産
 政府関係企業: (注: 1 または 2 が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 前上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 前上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 57.4%積水ハウス
 従業員数: 546 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 34.7 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 17 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: 完全子会社化
 結果区分: 5 (1-別荘 2-株数 3-非上場 4-MB O 5-M&A)、M & A (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 新日本

富士チタン工業

取引所: 東2、証券コード: 4077
 上場廃止: 2005 年 2 月、(当該年度の経済成長率 2.3999999999999999%)
 業種: 製造業 (化学)
 政府関係企業: (注: 1 または 2 が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 3 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 前上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 前上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 24.8%石原産業、24.8%旭化成
 従業員数: 184 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 42.5 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 2 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
 原因: 石原産業の子会社化
 結果区分: 5 (1-別荘 2-株数 3-非上場 4-MB O 5-M&A)、M & A (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 新日本

住商メタレックス

取引所: J Q店頭、証券コード: 7632
 上場廃止: 2005 年 2 月、(当該年度の経済成長率 2.3999999999999999%)
 業種: 商業 (卸売業)
 政府関係企業: (注: 1 または 2 が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 6 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 前上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 前上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 69.1%住友商事
 従業員数: 240 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 22.8 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 18 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: 完全子会社化
 結果区分: 5 (1-別荘 2-株数 3-非上場 4-MB O 5-M&A)、M & A (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: あずき

データ番号: 811

(1987 年以降 1198 事例分)

シーズクリエイティブ(マンション開発分譲)

取引所: J Q店頭、証券コード: 8921
上場廃止: 2005 年 1 月、(当該年度の経済成長率 2.3999999999999999%)
業種: 建設不動産
政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上所有、3-1 以上上場企業株主が10%以上所有、4-大手1 以上上場企業が10%以上所有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上所有)
株主: 48.5%争奪
従業員数: 122 人 (注: 連絡データが入手できる場合には追加)
資本比率: 16.3 % (注: 帳簿価額ベース)
収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1 個につき1点加算)
前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
直近年度の配当: 4000 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
原因: 時価総額 5 億円基準
結果区分: 3 (1-別荘2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A)、 非上場 (注: A印は別荘区分)
(倒産の場合の負債総額: 億円)
以降の状況:
新日本

データ番号: 812

(1987 年以降 1198 事例分)

東急百貨店

取引所: 東 1、証券コード: 8232
上場廃止: 2005 年 3 月、(当該年度の経済成長率 2.3999999999999999%)
業種: 商業 (小売業)
政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
株主構成: 6 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上所有、3-1 以上上場企業株主が10%以上所有、4-大手1 以上上場企業が10%以上所有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上所有)
株主: 24.3%東京急行電鉄
従業員数: 4407 人 (注: 連絡データが入手できる場合には追加)
資本比率: 9.2 % (注: 帳簿価額ベース)
収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1 個につき1点加算)
前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)
原因: 完全子会社化
結果区分: 5 (1-別荘2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別荘区分)
(倒産の場合の負債総額: 億円)
以降の状況:
不二

データ番号: 815

(1987 年以降 1198 事例分)

藤沢薬品工業

取引所: 東 1、証券コード: 4511
上場廃止: 2005 年 3 月、(当該年度の経済成長率 2.3999999999999999%)
業種: 製薬業 (化薬)
政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上所有、3-1 以上上場企業株主が10%以上所有、4-大手1 以上上場企業が10%以上所有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上所有)
株主: なし
従業員数: 7938 人 (注: 連絡データが入手できる場合には追加)
資本比率: 76.6 % (注: 帳簿価額ベース)
収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1 個につき1点加算)
前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
直近年度の配当: 22 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
原因: 山之内製薬に合併
結果区分: 5 (1-別荘2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別荘区分)
(倒産の場合の負債総額: 億円)
以降の状況:
中央青山

データ番号: 816

(1987 年以降 1198 事例分)

日立造船富岡機械

取引所: 東 2、証券コード: 6341
上場廃止: 2005 年 3 月、(当該年度の経済成長率 2.3999999999999999%)
業種: 製造業
政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
株主構成: 3 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上所有、3-1 以上上場企業株主が10%以上所有、4-大手1 以上上場企業が10%以上所有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上所有)
株主: 52.2%日立造船
従業員数: 73 人 (注: 連絡データが入手できる場合には追加)
資本比率: 48.1 % (注: 帳簿価額ベース)
収益力: 3 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1 個につき1点加算)
前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)
原因: 会社解散
結果区分: 2 (1-別荘2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A)、 解散 (注: A印は別荘区分)
(倒産の場合の負債総額: 億円)
以降の状況:
新日本

データ番号: 813

(1987 年以降 1198 事例分)

クリエイティブ(人材派遣)

取引所: 大 2、証券コード: 4715
上場廃止: 2005 年 3 月、(当該年度の経済成長率 2.3999999999999999%)
業種: 商業 (サービス)
政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
株主構成: 3 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上所有、3-1 以上上場企業株主が10%以上所有、4-大手1 以上上場企業が10%以上所有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上所有)
株主: 50.8%日立造船
従業員数: 722 人 (注: 連絡データが入手できる場合には追加)
資本比率: 61.1 % (注: 帳簿価額ベース)
収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1 個につき1点加算)
前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
直近年度の配当: 10 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
原因: ニスコム・アライジションに完全子会社化
結果区分: 5 (1-別荘2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別荘区分)
(倒産の場合の負債総額: 億円)
以降の状況:
あずさ

データ番号: 814

(1987 年以降 1198 事例分)

台糖

取引所: 東 1、証券コード: 2102
上場廃止: 2005 年 3 月、(当該年度の経済成長率 2.3999999999999999%)
業種: 製造業 (食品)
政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
株主構成: 6 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上所有、3-1 以上上場企業株主が10%以上所有、4-大手1 以上上場企業が10%以上所有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上所有)
株主: 28.9%三井物産
従業員数: 373 人 (注: 連絡データが入手できる場合には追加)
資本比率: 31.1 % (注: 帳簿価額ベース)
収益力: 4 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1 個につき1点加算)
前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
直近年度の配当: 5 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)
原因: 新三井製糖に合併
結果区分: 5 (1-別荘2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別荘区分)
(倒産の場合の負債総額: 億円)
以降の状況:
至誠

データ番号: 817

(1987 年以降 1198 事例分)

エスアールエル(医療検査)

取引所: 東 1、証券コード: 9700
上場廃止: 2005 年 3 月、(当該年度の経済成長率 2.3999999999999999%)
業種: 商業 (サービス)
政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
株主構成: 3 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上所有、3-1 以上上場企業株主が10%以上所有、4-大手1 以上上場企業が10%以上所有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上所有)
株主: 66.5%富士レリオ
従業員数: 7435 人 (注: 連絡データが入手できる場合には追加)
資本比率: 67.1 % (注: 帳簿価額ベース)
収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1 個につき1点加算)
前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
直近年度の配当: 16 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
原因: 富士レリオの完全子会社化
結果区分: 5 (1-別荘2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別荘区分)
(倒産の場合の負債総額: 億円)
以降の状況:
トーマツ

データ番号: 818

(1987 年以降 1198 事例分)

駿河精機

取引所: 東 2、証券コード: 6468
上場廃止: 2005 年 3 月、(当該年度の経済成長率 2.3999999999999999%)
業種: 製造業
政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上所有、3-1 以上上場企業株主が10%以上所有、4-大手1 以上上場企業が10%以上所有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上所有)
株主: 17.4%鈴木俊夫、16.7%テクノスルガ
従業員数: 434 人 (注: 連絡データが入手できる場合には追加)
資本比率: 45.4 % (注: 帳簿価額ベース)
収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1 個につき1点加算)
前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
直近年度の配当: 10 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
原因: ミスミグループ本社に経営統合
結果区分: 5 (1-別荘2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別荘区分)
(倒産の場合の負債総額: 億円)
以降の状況:
新日本

ジエトツブ

取引所: 大 2、証券コード: 1759
 上場廃止: 2005 年 3 月、(当該年度の経済成長率 2.3999999999999999%)
 業種: 製造業 (窯業)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 3 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 部上場企業株主が10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財団系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 13.9% 額内興産、12.7% 太平洋セメント
 従業員数: 391 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 31.9 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 4 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 6 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
 原因: 大同コンクリートとジャパンパペルに経営統合
 結果区分: 5 (1-別添 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 以降の状況:
 新日本

ジェイオー建設(旧・フットワーク建設)

取引所: 大 2、証券コード: 1856
 上場廃止: 2005 年 3 月、(当該年度の経済成長率 2.3999999999999999%)
 業種: 建設不動産
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 部上場企業株主が10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財団系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 40.3% ジェイ・ブイ・シー
 従業員数: 484 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 47 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 3 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: ジェイオーグループJの完全子会社化
 結果区分: 5 (1-別添 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 以降の状況:
 中央青山

コナミコンピュータエンターテイメント東京

取引所: J Q店頭、証券コード: 4780
 上場廃止: 2005 年 3 月、(当該年度の経済成長率 2.3999999999999999%)
 業種: 情報通信
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 3 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 部上場企業株主が10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財団系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 63% コナミ
 従業員数: 303 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 74.6 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 93 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: コナミに合併
 結果区分: 5 (1-別添 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 以降の状況:
 あずさ

メモレックス・テレックス

取引所: J Q店頭、証券コード: 9862
 上場廃止: 2005 年 4 月、(当該年度の経済成長率 2.3999999999999999%)
 業種: 商業 (卸売業)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 部上場企業株主が10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財団系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 31.4% 株松
 従業員数: 187 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 16.6 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
 原因: 株松の完全子会社化
 結果区分: 5 (1-別添 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 以降の状況:
 中央青山

コナミコンピュータエンターテイメントスタジオ

取引所: J Q店頭、証券コード: 4729
 上場廃止: 2005 年 3 月、(当該年度の経済成長率 2.3999999999999999%)
 業種: 情報通信
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 3 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 部上場企業株主が10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財団系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 65.2% コナミ
 従業員数: 373 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 37.5 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 16 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: コナミに合併
 結果区分: 5 (1-別添 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 以降の状況:
 あずさ

コナミコンピュータエンターテイメントジャパン

取引所: J Q店頭、証券コード: 4338
 上場廃止: 2005 年 3 月、(当該年度の経済成長率 2.3999999999999999%)
 業種: 情報通信
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 3 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 部上場企業株主が10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財団系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 62.3% コナミ
 従業員数: 242 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 93.7 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 52 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: コナミに合併
 結果区分: 5 (1-別添 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 以降の状況:
 あずさ

マーレ テネックス(旧・土屋製作所、自動車部品)

取引所: J Q店頭、証券コード: 7289
 上場廃止: 2005 年 4 月、(当該年度の経済成長率 2.3999999999999999%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 部上場企業株主が10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財団系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 72.5% マーレ・フィルター
 従業員数: 1138 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 48.4 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 3 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: 独マーレ ジャパンの完全子会社化
 結果区分: 5 (1-別添 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 以降の状況:
 中央青山

栃木富士産業

取引所: 東 1、証券コード: 7258
 上場廃止: 2005 年 5 月、(当該年度の経済成長率 2.3999999999999999%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 部上場企業株主が10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財団系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 50.1% G N K・ドライブライン
 従業員数: 2310 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 53.6 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 3 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
 原因: ジューケーエス・ドライブライン・栃木日興の完全子会社化
 結果区分: 5 (1-別添 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 以降の状況:
 中央青山

NECソフト

取引所: 東 1、証券コード: 4774
 上場廃止: 2005 年 5 月、(当該年度の経済成長率 2.3999999999999999%)
 業種: 情報通信
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 6 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 20%三菱商事、13.7%日本 I B M
 従業員数: 5808 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 34.7 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1点、有配と赤字が 1 個につき 1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 15 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)

原因: N E C の完全子会社化
 結果区分: 5 (1-制度 2-解散 3-非上場 4-M B O 5-M & A)、 M & A (注: ▲印は別置区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況:
 トーマツ

NECシステムテクノロジー

取引所: 東 1、証券コード: 3717
 上場廃止: 2005 年 5 月、(当該年度の経済成長率 2.3999999999999999%)
 業種: 情報通信
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 6 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 66.6%NEC
 従業員数: 3721 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 62 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1点、有配と赤字が 1 個につき 1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 45 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)

原因: N E C の完全子会社化
 結果区分: 5 (1-制度 2-解散 3-非上場 4-M B O 5-M & A)、 M & A (注: ▲印は別置区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況:
 新日本

十字屋

取引所: 東 1、証券コード: 8259
 上場廃止: 2005 年 6 月、(当該年度の経済成長率 2.3999999999999999%)
 業種: 商業 (小売業)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 69.7%ダイエー
 従業員数: 435 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 54.029213037 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1点、有配と赤字が 1 個につき 1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)

原因: 産業再生機構の支援、ダイエーの完全子会社化
 結果区分: 5 (1-制度 2-解散 3-非上場 4-M B O 5-M & A)、 M & A (注: ▲印は別置区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況:
 G C
 トーマツ

旭テクノグラス(旧・岩城硝子)

取引所: 東 2、証券コード: 5215
 上場廃止: 2005 年 6 月、(当該年度の経済成長率 2.3999999999999999%)
 業種: 製造業 (窯業)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 64.3%旭硝子
 従業員数: 1803 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 41.7 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 3 (注: 全部無配で当期赤字なら 1点、有配と赤字が 1 個につき 1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 4 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)

原因: 旭硝子の完全子会社化
 結果区分: 5 (1-制度 2-解散 3-非上場 4-M B O 5-M & A)、 M & A (注: ▲印は別置区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況:
 中央青山

55ステーション(ダイエー系DPE)

取引所: J Q店頭、証券コード: 4702
 上場廃止: 2005 年 5 月、(当該年度の経済成長率 2.3999999999999999%)
 業種: 商業 (サービス)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 28.9%ダイエー
 従業員数: 396 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 16 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1点、有配と赤字が 1 個につき 1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)

原因: 会社更生法
 結果区分: 1 (1-制度 2-解散 3-非上場 4-M B O 5-M & A)、 ▲ (注: ▲印は別置区分)
 (倒産の場合の負債総額: 127 億円)
 以降の状況: 2006 年、ブラザクリエイトの完全子会社化
 トーマツ

イトーキ

取引所: 大 2、証券コード: 9871
 上場廃止: 2005 年 5 月、(当該年度の経済成長率 2.3999999999999999%)
 業種: 商業 (卸売業)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 1429 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 23.3 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 2 (注: 全部無配で当期赤字なら 1点、有配と赤字が 1 個につき 1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)

原因: イトーキレボに合併
 結果区分: 5 (1-制度 2-解散 3-非上場 4-M B O 5-M & A)、 M & A (注: ▲印は別置区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況:
 新日本

松村組

取引所: 大 1、証券コード: 1857
 上場廃止: 2005 年 6 月、(当該年度の経済成長率 2.3999999999999999%)
 業種: 建設不動産
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 16.2%松和土地
 従業員数: 888 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 10 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1点、有配と赤字が 1 個につき 1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)

原因: 民事再生法
 結果区分: 1 (1-制度 2-解散 3-非上場 4-M B O 5-M & A)、 ▲ (注: ▲印は別置区分)
 (倒産の場合の負債総額: 833 億円)
 以降の状況:
 有恒

カネボウ

取引所: 東 1、証券コード: 3102
 上場廃止: 2005 年 6 月、(当該年度の経済成長率 2.3999999999999999%)
 業種: 製造業 (繊維)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 5 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: なし◆分散
 従業員数: 4789 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 16.8 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1点、有配と赤字が 1 個につき 1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)

原因: 産業再生機構の支援、財務諸表等の虚偽記載
 結果区分: 2 (1-制度 2-解散 3-非上場 4-M B O 5-M & A)、 解散 (注: ▲印は別置区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 事業売却の後に解散。クラシエが事業譲渡を受ける。個人株主と買取価格で償却。
 G C
 中央青山
 粉飾

データ番号: 835

(1967 年以降 1198 事例分)

利根地下技術

取引所: J Q店頭、証券コード: 1800
 上場廃止: 2005 年 6 月、(当該年度の経済成長率 2.3999999999999999%)
 業種: 建設不動産
 政府関係企業: (注: 1 または 2 が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨額株の株主分散、6-対抗系あるいは基幹従業員の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 182 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 9.4 % (注: 純資産ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
 原因: 民事再生法
 結果区分: 1 (1-制度 2-解散 3-再上場 4-MBO 5-M&A)、▲ (注: ▲印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 112 億円)
 以降の状況:
 G C
 京橋

データ番号: 836

(1967 年以降 1198 事例分)

日本ガスケツ

取引所: 大 2、証券コード: 7253
 上場廃止: 2005 年 7 月、(当該年度の経済成長率 2.3999999999999999%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1 または 2 が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 3 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨額株の株主分散、6-対抗系あるいは基幹従業員の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 39.6%大豊工業、83.3%ニッパツ
 従業員数: 222 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 68.8 % (注: 純資産ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 6 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: 大豊工業の完全子会社化
 結果区分: 5 (1-制度 2-解散 3-再上場 4-MBO 5-M&A)、M & A (注: ▲印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況:
 中央青山

データ番号: 839

(1967 年以降 1198 事例分)

本間ゴルフ

取引所: J Q店頭、証券コード: 7884
 上場廃止: 2005 年 7 月、(当該年度の経済成長率 2.3999999999999999%)
 業種: 商業 (小売業)
 政府関係企業: (注: 1 または 2 が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨額株の株主分散、6-対抗系あるいは基幹従業員の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 94.3%ニキヒロ P.L.、25.4%ケンイチ P.L.
 従業員数: 881 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 12.7 % (注: 純資産ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
 原因: 民事再生法
 結果区分: 1 (1-制度 2-解散 3-再上場 4-MBO 5-M&A)、▲ (注: ▲印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 305 億円)
 以降の状況:
 G C
 中央青山

データ番号: 840

(1967 年以降 1198 事例分)

住商オートリース

取引所: 東 1、証券コード: 4703
 上場廃止: 2005 年 7 月、(当該年度の経済成長率 2.3999999999999999%)
 業種: 金融 (ノンバンク)
 政府関係企業: (注: 1 または 2 が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 6 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨額株の株主分散、6-対抗系あるいは基幹従業員の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 52.9%住友商事
 従業員数: 679 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 19.6 % (注: 純資産ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 26 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: 三井純衣 F G の完全子会社化
 結果区分: 5 (1-制度 2-解散 3-再上場 4-MBO 5-M&A)、M & A (注: ▲印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況:
 あずさ

データ番号: 837

(1967 年以降 1198 事例分)

住商エレクトロニクス

取引所: J Q店頭、証券コード: 7556
 上場廃止: 2005 年 7 月、(当該年度の経済成長率 2.3999999999999999%)
 業種: 情報通信
 政府関係企業: (注: 1 または 2 が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 6 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨額株の株主分散、6-対抗系あるいは基幹従業員の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 66.6%住友商事
 従業員数: 834 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 58.5 % (注: 純資産ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 15 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: 住商情報システムに合併
 結果区分: 5 (1-制度 2-解散 3-再上場 4-MBO 5-M&A)、M & A (注: ▲印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況:
 あずさ

データ番号: 838

(1967 年以降 1198 事例分)

ゼクー(「とりあえず吾平」、旧・ワイ・アリーバ)

取引所: 東 7、証券コード: 2758
 上場廃止: 2005 年 6 月、(当該年度の経済成長率 2.3999999999999999%)
 業種: 商業 (小売業)
 政府関係企業: (注: 1 または 2 が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨額株の株主分散、6-対抗系あるいは基幹従業員の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 23.2%Z 投資等業組合
 従業員数: 86 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 51.9 % (注: 純資産ベース)
 収益力: 4 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 800 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
 原因: 社長交代 3 回、不祥事多発、前社長による架空契約、前社長横領容疑、民事再生法
 結果区分: 1 (1-制度 2-解散 3-再上場 4-MBO 5-M&A)、▲ (注: ▲印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 22 億円)
 以降の状況: 破産手続きに
 武田剛等

データ番号: 841

(1967 年以降 1198 事例分)

日本ヘラルド映画

取引所: J Q店頭、証券コード: 2320
 上場廃止: 2005 年 7 月、(当該年度の経済成長率 2.3999999999999999%)
 業種: 商業 (興行)
 政府関係企業: (注: 1 または 2 が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 3 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨額株の株主分散、6-対抗系あるいは基幹従業員の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 44%角川日
 従業員数: 187 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 4.5 % (注: 純資産ベース)
 収益力: 2 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
 原因: 角川日の子会社化
 結果区分: 5 (1-制度 2-解散 3-再上場 4-MBO 5-M&A)、M & A (注: ▲印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況:
 中央青山 (2005. 6. 23 あずさ)

データ番号: 842

(1967 年以降 1198 事例分)

ニッポン放送

取引所: 東 2、証券コード: 4660
 上場廃止: 2005 年 7 月、(当該年度の経済成長率 2.3999999999999999%)
 業種: 情報通信
 政府関係企業: (注: 1 または 2 が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨額株の株主分散、6-対抗系あるいは基幹従業員の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 36.4%フジテレビジョン、32.4%ライブドア・パートナーズ、11. 8%ライブドア
 従業員数: 848 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 60.1 % (注: 純資産ベース)
 収益力: 6 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 16 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: 9 月、フジテレビの完全子会社化
 結果区分: 5 (1-制度 2-解散 3-再上場 4-MBO 5-M&A)、M & A (注: ▲印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況:
 新日本

データ番号: 843

(1967 年以降 1198 事例分)

イトーヨーカ堂

取引所: 東1、証券コード: 8264
 上場廃止: 2005 年 8 月、(当該年度の経済成長率 2.3999999999999999%)
 業種: 商業 (小売業)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 5 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1 部上場企業株主が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-附随系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 13%伊藤興業 ◆分散
 従業員数: 46841 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 44.4 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 34 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: 共同持株会社
 結果区分: 5 (1-制度2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A)、 M & A (注: ▲印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: セブン&アイHの完全子会社化
 中央青山

データ番号: 844

(1967 年以降 1198 事例分)

セブン-イレブン・ジャパン

取引所: 東1、証券コード: 8183
 上場廃止: 2005 年 8 月、(当該年度の経済成長率 2.3999999999999999%)
 業種: 商業 (小売業)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1 部上場企業株主が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-附随系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 50.6%イトーヨーカ堂
 従業員数: 27771 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 55.5 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 43 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: 共同持株会社
 結果区分: 5 (1-制度2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A)、 M & A (注: ▲印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: セブン&アイHの完全子会社化
 中央青山

データ番号: 847

(1967 年以降 1198 事例分)

デニースジャパン

取引所: 東1、証券コード: 8195
 上場廃止: 2005 年 8 月、(当該年度の経済成長率 2.3999999999999999%)
 業種: 商業 (小売業)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1 部上場企業株主が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-附随系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 51.6%イトーヨーカ堂
 従業員数: 1567 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 87.3 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 31 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: 共同持株会社
 結果区分: 5 (1-制度2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A)、 M & A (注: ▲印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: セブン&アイHの完全子会社化
 中央青山

データ番号: 848

(1967 年以降 1198 事例分)

レオ(カジュアル衣料店)

取引所: JQ店頭、証券コード: 7495
 上場廃止: 2005 年 8 月、(当該年度の経済成長率 2.3999999999999999%)
 業種: 商業 (小売業)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 2 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1 部上場企業株主が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-附随系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 19.3%マックハウス
 従業員数: 190 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 52.7 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 14 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: マックハウスに合併
 結果区分: 5 (1-制度2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A)、 M & A (注: ▲印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: トーマツ

データ番号: 845

(1967 年以降 1198 事例分)

日本エルエスアイカード

取引所: 大2、証券コード: 6887
 上場廃止: 2005 年 7 月、(当該年度の経済成長率 2.3999999999999999%)
 業種: 情報通信
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1 部上場企業株主が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-附随系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 16.6%石川森三、15.2%大信機器
 従業員数: 14 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 86.2 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
 原因: 意見差し控え監査意見
 結果区分: 1 (1-制度2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A)、 ▲ (注: ▲印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 0.5 億円)
 以降の状況: G C
 ペガサス
 粉飾

データ番号: 846

(1967 年以降 1198 事例分)

ボーダフォン(旧・日本テレコム)

取引所: 東1、証券コード: 9434
 上場廃止: 2005 年 8 月、(当該年度の経済成長率 2.3999999999999999%)
 業種: 情報通信
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1 部上場企業株主が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-附随系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 90.5%ボーダフォンインテリジェンシャル
 従業員数: 2582 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 52.1 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 1200 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: 10名90%かつ緩和したい10名80%
 結果区分: 3 (1-制度2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A)、 非上場 (注: ▲印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: トーマツ

データ番号: 849

(1967 年以降 1198 事例分)

三共

取引所: 東1、証券コード: 4501
 上場廃止: 2005 年 9 月、(当該年度の経済成長率 2.3999999999999999%)
 業種: 製造業 (化学)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1 部上場企業株主が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-附随系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 11444 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 73.4 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 40 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: 第一三共の完全子会社化
 結果区分: 5 (1-制度2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A)、 M & A (注: ▲印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 新日本

データ番号: 850

(1967 年以降 1198 事例分)

ジプロ

取引所: JQ店頭、証券コード: 7511
 上場廃止: 2005 年 8 月、(当該年度の経済成長率 2.3999999999999999%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1 部上場企業株主が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-附随系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 24.8%神谷昭男、11.2%神谷正一
 従業員数: 239 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 23.2 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 7.5 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: 純正フロアマットの両面の縮小、株主数未定
 結果区分: 3 (1-制度2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A)、 非上場 (注: ▲印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: あずき

第一製薬

取引所：東1、証券コード：4505
 上場廃止：2005年9月、(当該年度の経済成長率2.3999999999999999%)
 業種： 製造業 (化薬)
 政府関係企業： (注：1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成： 1 (注：1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大大株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大大株主が10%以上保有)
 株主： なし
 従業員数： 7333人 (注：連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率： 82.1 % (注：株価指標ベース)
 収益力： 5 (注：全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当： 有配 (注：有配か無配)
 前年度の配当： 有配 (注：有配か無配)
 直近年度の配当： 40 (注：有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益： 黒 (注：赤字または赤字)
 原因： 共同持株会社
 結果区分： 5 (1-別荘2-解散3-非上場4-MBO5-M&A) M&A (注：▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額：億円)
 以降の状況： 第一三共の完全子会社化
 あずさ

バンダイ

取引所：東1、証券コード：7967
 上場廃止：2005年9月、(当該年度の経済成長率2.3999999999999999%)
 業種： 製造業
 政府関係企業： (注：1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成： 1 (注：1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大大株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大大株主が10%以上保有)
 株主： なし
 従業員数： 3096人 (注：連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率： 54.8 % (注：株価指標ベース)
 収益力： 5 (注：全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当： 有配 (注：有配か無配)
 前年度の配当： 有配 (注：有配か無配)
 直近年度の配当： 30 (注：有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益： 黒 (注：赤字または赤字)
 原因： バンダイナムコHの完全子会社化
 結果区分： 5 (1-別荘2-解散3-非上場4-MBO5-M&A) M&A (注：▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額：億円)
 以降の状況： バンダイナムコHの完全子会社化
 三興等

三菱化学(旧・三菱化成工業)

取引所：東1、証券コード：4010
 上場廃止：2005年9月、(当該年度の経済成長率2.3999999999999999%)
 業種： 製造業 (化薬)
 政府関係企業： (注：1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成： 5 (注：1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大大株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大大株主が10%以上保有)
 株主： なし◆分散
 従業員数： 33261人 (注：連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率： 22.6 % (注：株価指標ベース)
 収益力： 5 (注：全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当： 有配 (注：有配か無配)
 前年度の配当： 有配 (注：有配か無配)
 直近年度の配当： 6 (注：有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益： 黒 (注：赤字または赤字)
 原因： 共同持株会社
 結果区分： 5 (1-別荘2-解散3-非上場4-MBO5-M&A) M&A (注：▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額：億円)
 以降の状況： 三菱ケミカルHに
 中央青山

UFJホールディングス

取引所：東1、証券コード：8307
 上場廃止：2005年9月、(当該年度の経済成長率2.3999999999999999%)
 業種： 金融 (銀行)
 政府関係企業： 111111 (注：1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成： 8 (注：1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大大株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大大株主が10%以上保有)
 株主： なし
 従業員数： 31430人 (注：連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率： 1.4 % (注：株価指標ベース)
 収益力： 1 (注：全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当： 無配 (注：有配か無配)
 前年度の配当： 無配 (注：有配か無配)
 直近年度の配当： 無配 (注：有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益： 赤 (注：赤字または赤字)
 原因： 三菱東京FGに合併
 結果区分： 5 (1-別荘2-解散3-非上場4-MBO5-M&A) M&A (注：▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額：億円)
 以降の状況： 中央青山

ナムコ

取引所：東1、証券コード：9752
 上場廃止：2005年9月、(当該年度の経済成長率2.3999999999999999%)
 業種： 商業 (サービス)
 政府関係企業： (注：1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成： 1 (注：1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大大株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大大株主が10%以上保有)
 株主： 16.6%中村雅哉、12.2%マル
 従業員数： 3943人 (注：連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率： 69.8 % (注：株価指標ベース)
 収益力： 5 (注：全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当： 有配 (注：有配か無配)
 前年度の配当： 有配 (注：有配か無配)
 直近年度の配当： 40 (注：有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益： 黒 (注：赤字または赤字)
 原因： バンダイナムコHの完全子会社化
 結果区分： 5 (1-別荘2-解散3-非上場4-MBO5-M&A) M&A (注：▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額：億円)
 以降の状況： 新日本

三菱ウェルファーマ(旧・吉富製薬)

取引所：東1、証券コード：4509
 上場廃止：2005年9月、(当該年度の経済成長率2.3999999999999999%)
 業種： 製造業 (化薬)
 政府関係企業： (注：1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成： 4 (注：1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大大株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大大株主が10%以上保有)
 株主： 58.9%三菱化学
 従業員数： 5917人 (注：連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率： 70.9 % (注：株価指標ベース)
 収益力： 5 (注：全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当： 有配 (注：有配か無配)
 前年度の配当： 有配 (注：有配か無配)
 直近年度の配当： 10 (注：有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益： 黒 (注：赤字または赤字)
 原因： 共同持株会社
 結果区分： 5 (1-別荘2-解散3-非上場4-MBO5-M&A) M&A (注：▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額：億円)
 以降の状況： 三菱ケミカルHに
 新日本

UFJつばさ証券(旧・ユニバーサル証券)

取引所：東1、証券コード：8621
 上場廃止：2005年9月、(当該年度の経済成長率2.3999999999999999%)
 業種： 金融 (証券)
 政府関係企業： (注：1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成： 8 (注：1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大大株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大大株主が10%以上保有)
 株主： 63.6%UFJホールディングス
 従業員数： 2885人 (注：連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率： 5 % (注：株価指標ベース)
 収益力： 5 (注：全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当： 有配 (注：有配か無配)
 前年度の配当： 有配 (注：有配か無配)
 直近年度の配当： 6 (注：有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益： 黒 (注：赤字または赤字)
 原因： 三菱証券に合併
 結果区分： 5 (1-別荘2-解散3-非上場4-MBO5-M&A) M&A (注：▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額：億円)
 以降の状況： 中央青山

大隈豊和機械(旧・豊和産業)

取引所：東1、証券コード：6214
 上場廃止：2005年9月、(当該年度の経済成長率2.3999999999999999%)
 業種： 製造業
 政府関係企業： (注：1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成： 2 (注：1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大大株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大大株主が10%以上保有)
 株主： 15.6%オークマ
 従業員数： 440人 (注：連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率： 50.3 % (注：株価指標ベース)
 収益力： 3 (注：全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当： 無配 (注：有配か無配)
 前年度の配当： 無配 (注：有配か無配)
 直近年度の配当： 5 (注：有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益： 黒 (注：赤字または赤字)
 原因： オークマの完全子会社化
 結果区分： 5 (1-別荘2-解散3-非上場4-MBO5-M&A) M&A (注：▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額：億円)
 以降の状況： トーマツ

データ番号: 859

(1967 年以降 1198 事例分)

大隈エンジニアリング

取引所: 東 2、証券コード: 6499
 上場廃止: 2005 年 9 月、(当該年度の経済成長率 2.3999999999999999%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1 または 2 が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 3 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-対抗票あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 59.5%オークマ
 従業員数: 70 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 62.6 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有記と無記が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有記 (注: 有記か無記)
 前年度の配当: 有記 (注: 有記か無記)
 直近年度の配当: 5.5 (注: 有記か無記、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)

原因: 上場廃止申請
 結果区分: 5 (1-別荘 2-特許 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 株式会社 の完全子会社
 東隅

データ番号: 860

(1967 年以降 1198 事例分)

日本建機(洗濯機)

取引所: 東 1、証券コード: 5972
 上場廃止: 2005 年 9 月、(当該年度の経済成長率 2.3999999999999999%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1 または 2 が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 6 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-対抗票あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 20.2%三菱電機、14.8%三菱地所
 従業員数: 495 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 18.7 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有記と無記が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無記 (注: 有記か無記)
 前年度の配当: 無記 (注: 有記か無記)
 直近年度の配当: 無記 (注: 有記か無記、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)

原因: 三菱電機の完全子会社化
 結果区分: 5 (1-別荘 2-特許 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 中央青山

データ番号: 863

(1967 年以降 1198 事例分)

日本タイムシェア(ソフト開発)

取引所: 東 2、証券コード: 4292
 上場廃止: 2005 年 9 月、(当該年度の経済成長率 2.3999999999999999%)
 業種: 情報通信
 政府関係企業: (注: 1 または 2 が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 2 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-対抗票あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 59.8%ソラン
 従業員数: 988 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 40.1 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有記と無記が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有記 (注: 有記か無記)
 前年度の配当: 有記 (注: 有記か無記)
 直近年度の配当: 5000 (注: 有記か無記、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)

原因: ソランに合併
 結果区分: 5 (1-別荘 2-特許 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: トーマツ

データ番号: 864

(1967 年以降 1198 事例分)

東精エンジニアリング

取引所: 東 2、証券コード: 6385
 上場廃止: 2005 年 9 月、(当該年度の経済成長率 2.3999999999999999%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1 または 2 が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-対抗票あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 66.7%東京精密
 従業員数: 221 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 54.1 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有記と無記が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有記 (注: 有記か無記)
 前年度の配当: 有記 (注: 有記か無記)
 直近年度の配当: 25 (注: 有記か無記、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)

原因: 東京精密による完全子会社化
 結果区分: 5 (1-別荘 2-特許 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 新日本

データ番号: 861

(1967 年以降 1198 事例分)

成和産業(医薬卸)

取引所: 東 2、証券コード: 7411
 上場廃止: 2005 年 9 月、(当該年度の経済成長率 2.3999999999999999%)
 業種: 商業 (卸売業)
 政府関係企業: (注: 1 または 2 が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-対抗票あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 11.3%従業員持ち株会
 従業員数: 842 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 22.1 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有記と無記が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有記 (注: 有記か無記)
 前年度の配当: 有記 (注: 有記か無記)
 直近年度の配当: 12 (注: 有記か無記、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)

原因: アルフレッサ社の完全子会社化
 結果区分: 5 (1-別荘 2-特許 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: あずさ

データ番号: 862

(1967 年以降 1198 事例分)

殖産銀行

取引所: 東 2、証券コード: 8520
 上場廃止: 2005 年 9 月、(当該年度の経済成長率 2.3999999999999999%)
 業種: 金融 (銀行)
 政府関係企業: 1 11111 (注: 1 または 2 が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 8 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-対抗票あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 659 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 3.6 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 4 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有記と無記が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有記 (注: 有記か無記)
 前年度の配当: 有記 (注: 有記か無記)
 直近年度の配当: 5 (注: 有記か無記、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)

原因: きらやかHの完全子会社化
 結果区分: 5 (1-別荘 2-特許 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 新日本

データ番号: 865

(1967 年以降 1198 事例分)

ニッタン(日本火災探知器)

取引所: 東 2、証券コード: 1993
 上場廃止: 2005 年 9 月、(当該年度の経済成長率 2.3999999999999999%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1 または 2 が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-対抗票あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 995 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 31.7 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有記と無記が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有記 (注: 有記か無記)
 前年度の配当: 有記 (注: 有記か無記)
 直近年度の配当: 8 (注: 有記か無記、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)

原因: 住生活グループの完全子会社化
 結果区分: 5 (1-別荘 2-特許 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 中央青山

データ番号: 866

(1967 年以降 1198 事例分)

阪神百貨店

取引所: 大 1、証券コード: 8241
 上場廃止: 2005 年 9 月、(当該年度の経済成長率 2.3999999999999999%)
 業種: 商業 (小売業)
 政府関係企業: (注: 1 または 2 が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-対抗票あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 52.3%阪神電気鉄道
 従業員数: 1356 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 47.5 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有記と無記が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有記 (注: 有記か無記)
 前年度の配当: 有記 (注: 有記か無記)
 直近年度の配当: 7.5 (注: 有記か無記、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)

原因: 完全子会社化
 結果区分: 5 (1-別荘 2-特許 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: あずさ

全日空ビルディング

取引所：大 2、証券コード：8855
 上場廃止：2005 年 9 月、(当該年度の経済成長率 2.3999999999999999%)
 業種： 建設不動産
 政府関係企業： (注：1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成： 6 (注：1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-附随系あるいは高特選業の巨大企業が10%以上保有)
 株主： 70%全日本空輸
 従業員数： 66 人 (注：連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率： 21.5 % (注：経理指標ベース)
 収益力： 2 (注：全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当： 無配 (注：有配が無配)
 前年度の配当： 無配 (注：有配が無配)
 直近年度の配当： 無配 (注：有配が無配、あるいは%表示)
 直近年度利益： 黒 (注：赤字または赤字)
 原因： 上場廃止申請
 結果区分： 5 (1-別添2-附録3-非上場4-MBO 5-M&A)、 M&A (注：▲印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額：億円)
 以降の状況： 全子会社化
 新日本

イビデングリーンテック

取引所：名 2、証券コード：1765
 上場廃止：2005 年 9 月、(当該年度の経済成長率 2.3999999999999999%)
 業種： 建設不動産
 政府関係企業： (注：1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成： 4 (注：1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-附随系あるいは高特選業の巨大企業が10%以上保有)
 株主： 30.9%イビデン、10.7%イビデン産業
 従業員数： 255 人 (注：連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率： 10.1 % (注：経理指標ベース)
 収益力： 1 (注：全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当： 無配 (注：有配が無配)
 前年度の配当： 無配 (注：有配が無配)
 直近年度の配当： 無配 (注：有配が無配、あるいは%表示)
 直近年度利益： 赤 (注：赤字または赤字)
 原因： 上場廃止申請
 結果区分： 5 (1-別添2-附録3-非上場4-MBO 5-M&A)、 M&A (注：▲印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額：億円)
 以降の状況： イビデンの完全子会社化
 GC
 新日本

札幌通運

取引所：札幌、証券コード：9071
 上場廃止：2005 年 9 月、(当該年度の経済成長率 2.3999999999999999%)
 業種： 運輸・倉庫
 政府関係企業： (注：1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成： 1 (注：1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-附随系あるいは高特選業の巨大企業が10%以上保有)
 株主： なし
 従業員数： 1145 人 (注：連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率： 30.4 % (注：経理指標ベース)
 収益力： 5 (注：全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当： 有配 (注：有配が無配)
 前年度の配当： 有配 (注：有配が無配)
 直近年度の配当： 6 (注：有配が無配、あるいは%表示)
 直近年度利益： 黒 (注：赤字または赤字)
 原因： 上場廃止申請
 結果区分： 5 (1-別添2-附録3-非上場4-MBO 5-M&A)、 M&A (注：▲印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額：億円)
 以降の状況： 中央通運と共同持ち株式会社
 トーマツ

エスコム(中高生向け教材販売)

取引所：JQ店頭、証券コード：9472
 上場廃止：2005 年 9 月、(当該年度の経済成長率 2.3999999999999999%)
 業種： 商業(小売業)
 政府関係企業： (注：1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成： 1 (注：1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-附随系あるいは高特選業の巨大企業が10%以上保有)
 株主： なし
 従業員数： 17 人 (注：連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率： 83.9 % (注：経理指標ベース)
 収益力： 1 (注：全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当： 無配 (注：有配が無配)
 前年度の配当： 無配 (注：有配が無配)
 直近年度の配当： 無配 (注：有配が無配、あるいは%表示)
 直近年度利益： 赤 (注：赤字または赤字)
 原因： ジェイ・エスコム社の完全子会社化
 結果区分： 5 (1-別添2-附録3-非上場4-MBO 5-M&A)、 M&A (注：▲印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額：億円)
 以降の状況： GC
 あずき

トヨタカローラ岐阜

取引所：名 2、証券コード：9948
 上場廃止：2005 年 9 月、(当該年度の経済成長率 2.3999999999999999%)
 業種： 商業(小売業)
 政府関係企業： (注：1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成： 4 (注：1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-附随系あるいは高特選業の巨大企業が10%以上保有)
 株主： 40%西濃運輸
 従業員数： 1061 人 (注：連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率： 64.7 % (注：経理指標ベース)
 収益力： 5 (注：全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当： 有配 (注：有配が無配)
 前年度の配当： 有配 (注：有配が無配)
 直近年度の配当： 12 (注：有配が無配、あるいは%表示)
 直近年度利益： 黒 (注：赤字または赤字)
 原因： 上場廃止申請
 結果区分： 5 (1-別添2-附録3-非上場4-MBO 5-M&A)、 M&A (注：▲印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額：億円)
 以降の状況： 株式会社完全子会社
 中央青山

岐阜日野自動車

取引所：名 2、証券コード：9860
 上場廃止：2005 年 9 月、(当該年度の経済成長率 2.3999999999999999%)
 業種： 商業(小売業)
 政府関係企業： (注：1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成： 4 (注：1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-附随系あるいは高特選業の巨大企業が10%以上保有)
 株主： 40%西濃運輸
 従業員数： 490 人 (注：連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率： 63.7 % (注：経理指標ベース)
 収益力： 5 (注：全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当： 有配 (注：有配が無配)
 前年度の配当： 有配 (注：有配が無配)
 直近年度の配当： 15 (注：有配が無配、あるいは%表示)
 直近年度利益： 黒 (注：赤字または赤字)
 原因： 上場廃止申請
 結果区分： 5 (1-別添2-附録3-非上場4-MBO 5-M&A)、 M&A (注：▲印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額：億円)
 以降の状況： 株式会社完全子会社
 中央青山

アイエス精機(スズキ向けブレーキ)

取引所：JQ店頭、証券コード：7295
 上場廃止：2005 年 9 月、(当該年度の経済成長率 2.3999999999999999%)
 業種： 製造業
 政府関係企業： (注：1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成： 3 (注：1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-附随系あるいは高特選業の巨大企業が10%以上保有)
 株主： 18.4%鈴木一和機、13.1%スズキ、13.1%フジニクス
 従業員数： 415 人 (注：連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率： 41.7 % (注：経理指標ベース)
 収益力： 5 (注：全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当： 有配 (注：有配が無配)
 前年度の配当： 有配 (注：有配が無配)
 直近年度の配当： 7 (注：有配が無配、あるいは%表示)
 直近年度利益： 黒 (注：赤字または赤字)
 原因： 合併
 結果区分： 5 (1-別添2-附録3-非上場4-MBO 5-M&A)、 M&A (注：▲印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額：億円)
 以降の状況： 中央青山

相鉄企業(ビルメンテ)

取引所：JQ店頭、証券コード：9668
 上場廃止：2005 年 9 月、(当該年度の経済成長率 2.3999999999999999%)
 業種： 商業(サービス)
 政府関係企業： (注：1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成： 3 (注：1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-附随系あるいは高特選業の巨大企業が10%以上保有)
 株主： 71.3%相模鉄道
 従業員数： 1101 人 (注：連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率： 52.5 % (注：経理指標ベース)
 収益力： 5 (注：全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当： 有配 (注：有配が無配)
 前年度の配当： 有配 (注：有配が無配)
 直近年度の配当： 10 (注：有配が無配、あるいは%表示)
 直近年度利益： 黒 (注：赤字または赤字)
 原因： 相模鉄道の完全子会社化
 結果区分： 5 (1-別添2-附録3-非上場4-MBO 5-M&A)、 M&A (注：▲印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額：億円)
 以降の状況： あずき

データ番号: 875

(1967年以降 1198 事例分)

横浜地下街

取引所: J Q店頭、証券コード: 8867
 上場廃止: 2005年9月、(当該年度の経済成長率 2.3999999999999999%)
 業種: 建設不動産
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 3 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上所有、3-1部上場企業株主が10%以上所有、4-大手1部上場企業が10%以上所有、5-巨大株の株主分散、6-割拠系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上所有)
 株主: 66.7%相模鉄道
 従業員数: 124人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 25.8% (注: 株価指標ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配が無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配が無配)
 直近年度の配当: 8.5 (注: 有配が無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: 相模鉄道の完全子会社化
 結果区分: 5 (1-制度2-株数3-非上場4-M&A) M&A (注: ▲印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 以降の状況: あずき

データ番号: 876

(1967年以降 1198 事例分)

バルタック(日用品卸)

取引所: J Q店頭、証券コード: 8283
 上場廃止: 2005年9月、(当該年度の経済成長率 2.3999999999999999%)
 業種: 商業(卸売業)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 3 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上所有、3-1部上場企業株主が10%以上所有、4-大手1部上場企業が10%以上所有、5-巨大株の株主分散、6-割拠系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上所有)
 株主: なし
 従業員数: 1889人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 37.5% (注: 株価指標ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配が無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配が無配)
 直近年度の配当: 20 (注: 有配が無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: メディセオ・バルタックの完全子会社化
 結果区分: 5 (1-制度2-株数3-非上場4-M&A) M&A (注: ▲印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 以降の状況: 三泉

データ番号: 879

(1967年以降 1198 事例分)

シチズン電子

取引所: J Q店頭、証券コード: 6892
 上場廃止: 2005年9月、(当該年度の経済成長率 2.3999999999999999%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上所有、3-1部上場企業株主が10%以上所有、4-大手1部上場企業が10%以上所有、5-巨大株の株主分散、6-割拠系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上所有)
 株主: 65.5%シチズン時計
 従業員数: 1351人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 67.6% (注: 株価指標ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配が無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配が無配)
 直近年度の配当: 30.5 (注: 有配が無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: シチズンの完全子会社化
 結果区分: 5 (1-制度2-株数3-非上場4-M&A) M&A (注: ▲印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: シチズン電子に
 日本橋

データ番号: 880

(1967年以降 1198 事例分)

シメオ精密

取引所: J Q店頭、証券コード: 6828
 上場廃止: 2005年9月、(当該年度の経済成長率 2.3999999999999999%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上所有、3-1部上場企業株主が10%以上所有、4-大手1部上場企業が10%以上所有、5-巨大株の株主分散、6-割拠系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上所有)
 株主: 62.9%シチズン時計
 従業員数: 344人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 79.1% (注: 株価指標ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配が無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配が無配)
 直近年度の配当: 5 (注: 有配が無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: シチズンの完全子会社化
 結果区分: 5 (1-制度2-株数3-非上場4-M&A) M&A (注: ▲印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: シチズン・ファインテックに
 日本橋

データ番号: 877

(1967年以降 1198 事例分)

国際電設(NTTからの受注が主)

取引所: J Q店頭、証券コード: 1953
 上場廃止: 2005年9月、(当該年度の経済成長率 2.3999999999999999%)
 業種: 建設不動産
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 3 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上所有、3-1部上場企業株主が10%以上所有、4-大手1部上場企業が10%以上所有、5-巨大株の株主分散、6-割拠系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上所有)
 株主: 26.9%日本コムシス、10.2%今井浩
 従業員数: 79人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 59.7% (注: 株価指標ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配が無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配が無配)
 直近年度の配当: 8 (注: 有配が無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: コムシスHの完全子会社化
 結果区分: 5 (1-制度2-株数3-非上場4-M&A) M&A (注: ▲印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 以降の状況: 京橋

データ番号: 878

(1967年以降 1198 事例分)

ミヨタ

取引所: J Q店頭、証券コード: 7770
 上場廃止: 2005年9月、(当該年度の経済成長率 2.3999999999999999%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上所有、3-1部上場企業株主が10%以上所有、4-大手1部上場企業が10%以上所有、5-巨大株の株主分散、6-割拠系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上所有)
 株主: 62.8%シチズン時計
 従業員数: 3729人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 57.9% (注: 株価指標ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配が無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配が無配)
 直近年度の配当: 14 (注: 有配が無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: シチズンの完全子会社化
 結果区分: 5 (1-制度2-株数3-非上場4-M&A) M&A (注: ▲印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: シチズン・ミヨタに
 日本橋

データ番号: 881

(1967年以降 1198 事例分)

国際観光会館

取引所: J Q店頭、証券コード: 9718
 上場廃止: 2005年9月、(当該年度の経済成長率 2.3999999999999999%)
 業種: 商業(サービス)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上所有、3-1部上場企業株主が10%以上所有、4-大手1部上場企業が10%以上所有、5-巨大株の株主分散、6-割拠系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上所有)
 株主: 78.7%三井不動産
 従業員数: 47人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 39% (注: 株価指標ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配が無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配が無配)
 直近年度の配当: 3 (注: 有配が無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: 完全子会社化
 結果区分: 5 (1-制度2-株数3-非上場4-M&A) M&A (注: ▲印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 井上

データ番号: 882

(1967年以降 1198 事例分)

修学社

取引所: J Q店頭、証券コード: 9634
 上場廃止: 2005年10月、(当該年度の経済成長率 2.3999999999999999%)
 業種: 商業(サービス)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 2 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上所有、3-1部上場企業株主が10%以上所有、4-大手1部上場企業が10%以上所有、5-巨大株の株主分散、6-割拠系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上所有)
 株主: 51.7%エス・サイエンス
 従業員数: 133人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 81% (注: 株価指標ベース)
 収益力: 2 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配が無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配が無配)
 直近年度の配当: 2 (注: 有配が無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
 原因: 営業活動の停止。2億5500万円の預金引き出し事件。
 結果区分: 5 (1-制度2-株数3-非上場4-M&A) M&A (注: ▲印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 2005年10月、ウインに合併。ウインは2006年3月、ニッケル加工のエス・サイエンスに合併。
 GC
 国際第一
 務券

学研クレジット

取引所: 東 2、証券コード: 8507
 上場廃止: 2005 年 10 月、(当該年度の経済成長率 2.3999999999999999%)
 業種: 金融 (ノンバンク)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 2 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 65.9%学習研究社
 従業員数: 181 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 13.3 % (注: 株価指標ベース)

収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 9 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)

原因: 完全子会社化
 結果区分: 5 (1-別荘 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 中央青山

データ番号: 884

(1967 年以降 1198 事例分)

ツルハ(薬局)

取引所: 東 1、証券コード: 7573
 上場廃止: 2005 年 11 月、(当該年度の経済成長率 2.3999999999999999%)
 業種: 商業 (小売業)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 3 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 19%グリーン商社、13.4%イオン
 従業員数: 1899 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 50.1 % (注: 株価指標ベース)

収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 40 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)

原因: ツルハの完全子会社化
 結果区分: 5 (1-別荘 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 新日本

データ番号: 887

(1967 年以降 1198 事例分)

グローバルー

取引所: 名 2、証券コード: 8745
 上場廃止: 2005 年 11 月、(当該年度の経済成長率 2.3999999999999999%)
 業種: 金融 (ノンバンク)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 31.6%ジャパンプロセル、17.4%加信信尚
 従業員数: 652 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 45.2 % (注: 株価指標ベース)

収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 60 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)

原因: 営業活動の停止
 結果区分: 5 (1-別荘 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 非上場 (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 実質オーナー (元会長) が経営する会社の子会社化。現・ニューザック
 トーマツ
 粉飾

データ番号: 888

(1967 年以降 1198 事例分)

ワールド

取引所: 東 1、証券コード: 3596
 上場廃止: 2005 年 11 月、(当該年度の経済成長率 2.3999999999999999%)
 業種: 製造業 (機械)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 6804 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 65.4 % (注: 株価指標ベース)

収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 49 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)

原因: MBO
 結果区分: 4 (1-別荘 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 MBO (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 中央青山

キンレイ(「かごの屋」)

取引所: JQ店頭、証券コード: 2661
 上場廃止: 2005 年 12 月、(当該年度の経済成長率 2.3999999999999999%)
 業種: 商業 (小売業)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 10.1%寺西忠孝
 従業員数: 432 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 29.1 % (注: 株価指標ベース)

収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 17 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)

原因: キヤス・キャピタルの完全子会社化
 結果区分: 5 (1-別荘 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: トーマツ

データ番号: 886

(1967 年以降 1198 事例分)

勝村建設

取引所: 東 1、証券コード: 1817
 上場廃止: 2005 年 10 月、(当該年度の経済成長率 2.3999999999999999%)
 業種: 建設不動態
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 427 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 9.9 % (注: 株価指標ベース)

収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)

原因: 統合で役員逮捕。民事再生法
 結果区分: 1 (1-別荘 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 ▲ (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 316 億円)
 以降の状況: 東橋

データ番号: 889

(1967 年以降 1198 事例分)

ポツカコーポレーション

取引所: 東 1、証券コード: 2592
 上場廃止: 2005 年 12 月、(当該年度の経済成長率 2.3999999999999999%)
 業種: 製造業 (食品)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 2469 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 44.8 % (注: 株価指標ベース)

収益力: 4 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 7 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)

原因: MBO
 結果区分: 4 (1-別荘 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 MBO (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 新日本

データ番号: 890

(1967 年以降 1198 事例分)

メフォス(給食)

取引所: JQ店頭、証券コード: 9779
 上場廃止: 2005 年 12 月、(当該年度の経済成長率 2.3999999999999999%)
 業種: 商業 (サービス)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 3 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 99%アトラス
 従業員数: 1415 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 57.6 % (注: 株価指標ベース)

収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 30 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)

原因: シダックスの完全子会社化
 結果区分: 5 (1-別荘 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: トーマツ

データ番号: 891

(1967 年以降 1198 事例分)

日鐵物流

取引所: 京 2、証券コード: 9178
 上場廃止: 2005 年 12 月、(当該年度の経済成長率 2.3999999999999999%)
 業種: 運輸・倉庫
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 6 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大株主 1 部上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大大株が 10%以上保有)
 株主: 56.8%新日本製鉄 (注: 連結データが入手できる場合には連結)
 従業員数: 1884 人 (注: 連結データが入手できる場合には連結)
 資本比率: 28.6 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 5 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)

原因: 完全子会社化
 結果区分: 5 (1-別荘 2-株数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況:
 中央青山

データ番号: 892

(1967 年以降 1198 事例分)

サンピン

取引所: 名 2、証券コード: 2808
 上場廃止: 2005 年 11 月、(当該年度の経済成長率 2.3999999999999999%)
 業種: 製造業 (食品)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大株主 1 部上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大大株が 10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 61 人 (注: 連結データが入手できる場合には連結)
 資本比率: 20.3 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 7 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)

原因: 長寿再生法
 結果区分: 1 (1-別荘 2-株数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 ▲ (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 95 億円)
 以降の状況:
 ビュー東京
 粉飾

データ番号: 895

(1967 年以降 1198 事例分)

サンマルク(外食)

取引所: 東 1、証券コード: 7479
 上場廃止: 2005 年 12 月、(当該年度の経済成長率 2.3999999999999999%)
 業種: 商業 (小売業)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大株主 1 部上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大大株が 10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 226 人 (注: 連結データが入手できる場合には連結)
 資本比率: 85 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 38 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)

原因: サンマルク H の完全子会社化
 結果区分: 5 (1-別荘 2-株数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況:
 中央青山

データ番号: 896

(1967 年以降 1198 事例分)

バンダイロジバル(旧・バンダイ運輸)

取引所: JQ店頭、証券コード: 9089
 上場廃止: 2006 年 1 月、(当該年度の経済成長率 2.5%)
 業種: 運輸・倉庫
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大株主 1 部上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大大株が 10%以上保有)
 株主: 44.6%バンダイ
 従業員数: 317 人 (注: 連結データが入手できる場合には連結)
 資本比率: 85.6 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 20 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)

原因: バンダイナムコ H の完全子会社化
 結果区分: 5 (1-別荘 2-株数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況:
 三興

データ番号: 893

(1967 年以降 1198 事例分)

ノース(半導体基盤技術)

取引所: 京マ、証券コード: 6732
 上場廃止: 2005 年 11 月、(当該年度の経済成長率 2.3999999999999999%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大株主 1 部上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大大株が 10%以上保有)
 株主: 43.5%飯島橋本
 従業員数: 61 人 (注: 連結データが入手できる場合には連結)
 資本比率: 39.9 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)

原因: 有価証券虚偽記載など
 結果区分: 1 (1-別荘 2-株数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 ▲ (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 10 億円)
 以降の状況: 2006. 7 破産手続開始
 GC
 新日本
 粉飾

データ番号: 894

(1967 年以降 1198 事例分)

豊田工機

取引所: 東 1、証券コード: 6206
 上場廃止: 2005 年 12 月、(当該年度の経済成長率 2.3999999999999999%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 6 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大株主 1 部上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大大株が 10%以上保有)
 株主: 23.6%トヨタ自動車
 従業員数: 8067 人 (注: 連結データが入手できる場合には連結)
 資本比率: 46.2 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 11 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)

原因: 光洋精工に合併
 結果区分: 5 (1-別荘 2-株数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: ジェイテクトに
 中央青山

データ番号: 897

(1967 年以降 1198 事例分)

紀陽銀行

取引所: 東 1、証券コード: 8370
 上場廃止: 2006 年 1 月、(当該年度の経済成長率 2.5%)
 業種: 金融 (銀行)
 政府関係企業: 1 11111 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 8 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大株主 1 部上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大大株が 10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 1988 人 (注: 連結データが入手できる場合には連結)
 資本比率: 3.2 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 4 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 2.5 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)

原因: 完全子会社化
 結果区分: 5 (1-別荘 2-株数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況:
 あずさ

データ番号: 898

(1967 年以降 1198 事例分)

タテホ化学工業

取引所: 大 1、証券コード: 4104
 上場廃止: 2006 年 1 月、(当該年度の経済成長率 2.5%)
 業種: 製造業 (化学)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大株主 1 部上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大大株が 10%以上保有)
 株主: 45.1%エフ・ウオーター
 従業員数: 268 人 (注: 連結データが入手できる場合には連結)
 資本比率: 32.2 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 8 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)

原因: エフ・ウオーターの完全子会社化
 結果区分: 5 (1-別荘 2-株数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況:
 中央青山

データ番号: 899

(1967年以降 1198 事例分)

テクノエイト(自動車用プレスメーカー)

取引所: J Q店頭、証券コード: 7288
 上場廃止: 2006年1月、(当該年度の経済成長率 2.5%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1社上場企業株主が10%以上保有、4-大手1社上場企業株主が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-附随系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 30.3%大徳直人
 従業員数: 501人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 63.8 % (注: 経理経緯ベース)

収益力: 4 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 10 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)

原因: MBO
 結果区分: 4 (1-別添2-付録3-非上場4-MBO 5-M&A)、 MBO (注: ▲印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況:
 トーマツ

データ番号: 900

(1967年以降 1198 事例分)

ダイテック(ガソリンスタンド向けソフト開発)

取引所: J Q店頭、証券コード: 9796
 上場廃止: 2006年6月、(当該年度の経済成長率 2.5%)
 業種: 情報通信
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1社上場企業株主が10%以上保有、4-大手1社上場企業株主が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-附随系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 27.1%ホリコーポレーション
 従業員数: 274人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 81.5 % (注: 経理経緯ベース)

収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 25 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)

原因: MBO
 結果区分: 4 (1-別添2-付録3-非上場4-MBO 5-M&A)、 MBO (注: ▲印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況:
 中央青山

データ番号: 903

(1967年以降 1198 事例分)

タカラ

取引所: 東1、証券コード: 7969
 上場廃止: 2006年2月、(当該年度の経済成長率 2.5%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 2 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1社上場企業株主が10%以上保有、4-大手1社上場企業株主が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-附随系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 34.5%インテックス
 従業員数: 1392人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 18.9 % (注: 経理経緯ベース)

収益力: 3 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)

原因: タカラトミーの完全子会社化
 結果区分: 5 (1-別添2-付録3-非上場4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況:
 明和等

データ番号: 904

(1967年以降 1198 事例分)

フェリックス(旧・ウィンと旧・修学社の合併)

取引所: 大2、証券コード: 4710
 上場廃止: 2006年2月、(当該年度の経済成長率 2.5%)
 業種: 商業(サービス)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 2 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1社上場企業株主が10%以上保有、4-大手1社上場企業株主が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-附随系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 75.4%エス・サイエンス
 従業員数: 102人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 92.5 % (注: 経理経緯ベース)

収益力: 2 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 2 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)

原因: ニッケル金属会社「エス・サイエンス(非鉄金属)」に吸収合併で、一部上場に裏口上場
 結果区分: 5 (1-別添2-付録3-非上場4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況:
 国際第一

データ番号: 901

(1967年以降 1198 事例分)

レントラックジャパン(レンタル店にビデオ貸与)

取引所: 大へ、証券コード: 2314
 上場廃止: 2006年2月、(当該年度の経済成長率 2.5%)
 業種: 商業(サービス)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 3 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1社上場企業株主が10%以上保有、4-大手1社上場企業株主が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-附随系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 45.3%カルチャアコンビニ
 従業員数: 180人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 28.7 % (注: 経理経緯ベース)

収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 8.5 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)

原因: CCCの完全子会社化
 結果区分: 5 (1-別添2-付録3-非上場4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況:
 三優

データ番号: 902

(1967年以降 1198 事例分)

コナミスポーツ(旧・ビーブル)

取引所: J Q店頭、証券コード: 4643
 上場廃止: 2006年2月、(当該年度の経済成長率 2.5%)
 業種: 商業(サービス)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 3 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1社上場企業株主が10%以上保有、4-大手1社上場企業株主が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-附随系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 54.6%コナミスポーツライフ
 従業員数: 1508人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 23.4 % (注: 経理経緯ベース)

収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 30 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)

原因: マイカル傘下から、コナミスポーツとライフの完全子会社化
 結果区分: 5 (1-別添2-付録3-非上場4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況:
 あずさ

データ番号: 905

(1967年以降 1198 事例分)

ファイナンス・オール

取引所: 大へ、証券コード: 9437
 上場廃止: 2006年2月、(当該年度の経済成長率 2.5%)
 業種: 金融(ノンバンク)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1社上場企業株主が10%以上保有、4-大手1社上場企業株主が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-附随系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 42.5% SBIホールディングス
 従業員数: 131人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 46.5 % (注: 経理経緯ベース)

収益力: 4 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 100 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)

原因: SBIHに合併
 結果区分: 5 (1-別添2-付録3-非上場4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況:
 トーマツ

データ番号: 906

(1967年以降 1198 事例分)

SBIパートナーズ(旧・文化放送ブレーン)

取引所: 大へ、証券コード: 9653
 上場廃止: 2006年2月、(当該年度の経済成長率 2.5%)
 業種: 金融(ノンバンク)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1社上場企業株主が10%以上保有、4-大手1社上場企業株主が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-附随系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 16.4% B Iホールディングス
 従業員数: 370人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 57.9 % (注: 経理経緯ベース)

収益力: 3 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 25 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)

原因: 就職情報から不動産事業へ、SBIHに合併
 結果区分: 5 (1-別添2-付録3-非上場4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況:
 GC
 トーマツ

データ番号: 907

(1967 年以降 1198 事例分)

日本中央地所

取引所: J Q店頭、証券コード: 8805
 上場廃止: 2006 年 2 月、(当該年度の経済成長率 3%)
 業種: 建設不動産
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-附随系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 36.8%清和総合建物、12.6%中央不動産
 従業員数: 145 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 0.1 % (注: 横断係数ベース)
 収益力: 2 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が 1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
 原因: 旧横浜正金銀行の資産継承
 結果区分: 5 (1-制度 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別図区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: ジャレコの完全子会社に
 あずさ

データ番号: 908

(1967 年以降 1198 事例分)

カノーブス

取引所: 京 2、証券コード: 6774
 上場廃止: 2006 年 2 月、(当該年度の経済成長率 3%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-附随系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 個人
 従業員数: 241 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 62 % (注: 横断係数ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が 1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 有配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
 原因: トムソン社による TOB
 結果区分: 5 (1-制度 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別図区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: トーマツ

データ番号: 911

(1967 年以降 1198 事例分)

杏林製薬

取引所: 京 1、証券コード: 4560
 上場廃止: 2006 年 3 月、(当該年度の経済成長率 2.5%)
 業種: 製造業 (化薬)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-附随系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 14.1%A P R I
 従業員数: 1947 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 78.5 % (注: 横断係数ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が 1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 18 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
 原因: キョーリンの完全子会社化
 結果区分: 5 (1-制度 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別図区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 2006 年、キョーリンは上場廃止。存続会社 A P R I がキョーリンに
 新日本

データ番号: 912

(1967 年以降 1198 事例分)

タイトー

取引所: 京 1、証券コード: 9646
 上場廃止: 2006 年 3 月、(当該年度の経済成長率 2.5%)
 業種: 商業 (サービス)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 3 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-附随系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 93.6%スクウェアエニックス
 従業員数: 1192 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 73.3 % (注: 横断係数ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が 1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 2000 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
 原因: スクウェア・エニックスに合併
 結果区分: 5 (1-制度 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別図区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 中央青山

データ番号: 909

(1967 年以降 1198 事例分)

ウエスト

取引所: J Q店頭、証券コード: 1715
 上場廃止: 2006 年 2 月、(当該年度の経済成長率 3%)
 業種: 建設不動産
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-附随系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 54.3%吉川陸
 従業員数: 420 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 67.2 % (注: 横断係数ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が 1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 有配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
 原因: 持株会社化
 結果区分: 5 (1-制度 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別図区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: あずさ

データ番号: 910

(1967 年以降 1198 事例分)

SBI証券(旧・ワールド日栄フロンティア証券)

取引所: 大へ、証券コード: 8696
 上場廃止: 2006 年 2 月、(当該年度の経済成長率 3%)
 業種: 金融 (証券)
 政府関係企業: 1 11111 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 8 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-附随系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 53.9%SBI ホールディングス
 従業員数: 392 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 61.6 % (注: 横断係数ベース)
 収益力: 4 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が 1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 有配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
 原因: 完全子会社化
 結果区分: 5 (1-制度 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別図区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: トーマツ

データ番号: 913

(1967 年以降 1198 事例分)

トーマン

取引所: 京 1、証券コード: 8003
 上場廃止: 2006 年 3 月、(当該年度の経済成長率 2.5%)
 業種: 商業 (卸売業)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-附随系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 19.7%豊田通商
 従業員数: 5378 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 2.8 % (注: 横断係数ベース)
 収益力: 2 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が 1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
 原因: 豊田通商に合併
 結果区分: 5 (1-制度 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別図区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 中央青山

データ番号: 914

(1967 年以降 1198 事例分)

グリーンハウス(「とんかつ新宿さぼてん」)

取引所: J Q店頭、証券コード: 9689
 上場廃止: 2006 年 3 月、(当該年度の経済成長率 2.5%)
 業種: 商業 (小売業)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 2 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-附随系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 19.7%グリーン開発、16.5%グリーンハウスII、16.3%田沼千秋
 従業員数: 3352 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 47.6 % (注: 横断係数ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が 1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 35 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
 原因: グリーンハウスフーズの子会社化
 結果区分: 5 (1-制度 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別図区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: トーマツ

天辻鋼球製作所(あまつじ)

取引所：東 2、証券コード：6475
 上場廃止：2006 年 3 月、(当該年度の経済成長率 2.5%)
 業種：製造業
 政府関係企業：(注：1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成：4 (注：1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業株主が10%以上保有、5-巨大株の株主分、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主：26.5%日本製鋼所
 従業員数：939人 (注：連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率：75% (注：株価ベース)

収益力：5 (注：全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当：有配 (注：有配か無配)
 前年度の配当：有配 (注：有配か無配)
 直近年度の配当：12 (注：有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益：黒 (注：赤字または赤字)

原因：日本精工の完全子会社化
 結果区分：5 (1-別荘 2-株数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、M&A (注：A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額：億円)
 以降の状況：
 あずさ

山本化成

取引所：大 2、証券コード：4123
 上場廃止：2006 年 3 月、(当該年度の経済成長率 2.5%)
 業種：製造業(化学)
 政府関係企業：(注：1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成：6 (注：1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業株主が10%以上保有、5-巨大株の株主分、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主：31.7%三井化学、13.9%三井物産
 従業員数：101人 (注：連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率：87% (注：株価ベース)

収益力：5 (注：全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当：有配 (注：有配か無配)
 前年度の配当：有配 (注：有配か無配)
 直近年度の配当：10 (注：有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益：黒 (注：赤字または赤字)

原因：三井化学の完全子会社化
 結果区分：5 (1-別荘 2-株数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、M&A (注：A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額：億円)
 以降の状況：
 三吉隆裕他

日立機電工業

取引所：東 1、証券コード：6354
 上場廃止：2006 年 3 月、(当該年度の経済成長率 2.5%)
 業種：製造業
 政府関係企業：(注：1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成：6 (注：1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業株主が10%以上保有、5-巨大株の株主分、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主：51%日立製作所
 従業員数：782人 (注：連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率：52.9% (注：株価ベース)

収益力：5 (注：全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当：有配 (注：有配か無配)
 前年度の配当：有配 (注：有配か無配)
 直近年度の配当：10 (注：有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益：黒 (注：赤字または赤字)

原因：日立プラントテクノロジーに合併
 結果区分：5 (1-別荘 2-株数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、M&A (注：A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額：億円)
 以降の状況：
 有恒

日立モバイル

取引所：東 1、証券コード：9429
 上場廃止：2006 年 3 月、(当該年度の経済成長率 2.5%)
 業種：情報通信
 政府関係企業：(注：1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成：6 (注：1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業株主が10%以上保有、5-巨大株の株主分、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主：64.7%日立製作所
 従業員数：665人 (注：連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率：54.4% (注：株価ベース)

収益力：5 (注：全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当：有配 (注：有配か無配)
 前年度の配当：有配 (注：有配か無配)
 直近年度の配当：20 (注：有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益：黒 (注：赤字または赤字)

原因：日立製作所に合併
 結果区分：5 (1-別荘 2-株数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、M&A (注：A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額：億円)
 以降の状況：
 新日本

帝国石油

取引所：東 1、証券コード：1601
 上場廃止：2006 年 3 月、(当該年度の経済成長率 2.5%)
 業種：電気・石油ガス
 政府関係企業：11111 (注：1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成：8 (注：1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業株主が10%以上保有、5-巨大株の株主分、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主：20.3%新日本石油
 従業員数：1295人 (注：連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率：67.1% (注：株価ベース)

収益力：5 (注：全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当：有配 (注：有配か無配)
 前年度の配当：有配 (注：有配か無配)
 直近年度の配当：9 (注：有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益：黒 (注：赤字または赤字)

原因：国際石油開発帝石Hの完全子会社化
 結果区分：5 (1-別荘 2-株数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、M&A (注：A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額：億円)
 以降の状況：国際石油開発帝石ホールディングス
 新日本

国際石油開発

取引所：東 1、証券コード：1604
 上場廃止：2006 年 3 月、(当該年度の経済成長率 2.5%)
 業種：電気・石油ガス
 政府関係企業：111111 (注：1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成：8 (注：1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業株主が10%以上保有、5-巨大株の株主分、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主：36%経済産業大臣、13.3%石油資源開発
 従業員数：406人 (注：連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率：51.4% (注：株価ベース)

収益力：5 (注：全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当：有配 (注：有配か無配)
 前年度の配当：有配 (注：有配か無配)
 直近年度の配当：4000 (注：有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益：黒 (注：赤字または赤字)

原因：国際石油開発帝石Hの完全子会社化
 結果区分：5 (1-別荘 2-株数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、M&A (注：A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額：億円)
 以降の状況：
 新日本

富士製粉

取引所：名 2、証券コード：2007
 上場廃止：2006 年 3 月、(当該年度の経済成長率 2.5%)
 業種：製造業(食品)
 政府関係企業：(注：1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成：4 (注：1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業株主が10%以上保有、5-巨大株の株主分、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主：65.7%三井
 従業員数：166人 (注：連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率：43.1% (注：株価ベース)

収益力：1 (注：全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当：無配 (注：有配か無配)
 前年度の配当：無配 (注：有配か無配)
 直近年度の配当：無配 (注：有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益：赤 (注：赤字または赤字)

原因：日東富士製粉に合併
 結果区分：5 (1-別荘 2-株数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、M&A (注：A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額：億円)
 以降の状況：
 新日本

ユニマツクリーンライフ(用品レンタル)

取引所：JQ店頭、証券コード：2421
 上場廃止：2006 年 3 月、(当該年度の経済成長率 2.5%)
 業種：商業(サービス)
 政府関係企業：(注：1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成：3 (注：1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業株主が10%以上保有、5-巨大株の株主分、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主：64.1%ユニマツトH
 従業員数：482人 (注：連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率：37.9% (注：株価ベース)

収益力：5 (注：全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当：有配 (注：有配か無配)
 前年度の配当：有配 (注：有配か無配)
 直近年度の配当：6000 (注：有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益：黒 (注：赤字または赤字)

原因：ユニマツトオフィスに合併
 結果区分：5 (1-別荘 2-株数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、M&A (注：A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額：億円)
 以降の状況：
 あずさ

データ番号: 923

(1967 年以降 1198 事例分)

電通テック

取引所: J Q 店頭、証券コード: 4682
 上場廃止: 2006 年 3 月、(当該年度の経済成長率 2.5%)
 業種: 情報通信
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 68.8%電通
 従業員数: 1479 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 38.2 % (注: 株価価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 20 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: 電通の完全子会社化
 結果区分: 5 (1-倒産 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 以降の状況:
 トーマツ

データ番号: 924

(1967 年以降 1198 事例分)

本郷(本田系部品メーカー)

取引所: J Q 店頭、証券コード: 3425
 上場廃止: 2006 年 3 月、(当該年度の経済成長率 2.5%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 22.5%今井俊明
 従業員数: 780 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 42.4 % (注: 株価価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 15 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: ヒラタに合併
 結果区分: 5 (1-倒産 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: エイチワンに
 あずき等

データ番号: 927

(1967 年以降 1198 事例分)

グレース(モデルルーム)

取引所: 大 2、証券コード: 4790
 上場廃止: 2006 年 3 月、(当該年度の経済成長率 2.5%)
 業種: 建設不動産
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 35.9%稲田 一
 従業員数: 91 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 16.6 % (注: 株価価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 1 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: 持ち株会社化
 結果区分: 5 (1-倒産 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 再上場。2008 年 2 月に破産。
 トーマツ

データ番号: 928

(1967 年以降 1198 事例分)

NEC インフロンティア(旧・日本通信工業)

取引所: 東 1、証券コード: 6705
 上場廃止: 2006 年 4 月、(当該年度の経済成長率 2.5%)
 業種: 情報通信
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 6 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 53.3%NEC
 従業員数: 3293 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 50.8 % (注: 株価価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 6 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: NECの完全子会社化
 結果区分: 5 (1-倒産 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: あずき

データ番号: 925

(1967 年以降 1198 事例分)

エディオン

取引所: 東 1、証券コード: 2730
 上場廃止: 2006 年 3 月、(当該年度の経済成長率 2.5%)
 業種: 商業(小売業)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 8413 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 40.2 % (注: 株価価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 20 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: ギガスコンサイに合併
 結果区分: 5 (1-倒産 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 以降の状況:
 中央青山

データ番号: 926

(1967 年以降 1198 事例分)

三洋信販

取引所: 東 1、証券コード: 8573
 上場廃止: 2006 年 3 月、(当該年度の経済成長率 2.5%)
 業種: 金融(ノンバンク)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 24.8%朝日エンタープライズ、19.8%維水正和
 従業員数: 1955 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 40.1 % (注: 株価価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 72 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: プロミスに合併
 結果区分: 5 (1-倒産 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 以降の状況:
 トーマツ

データ番号: 929

(1967 年以降 1198 事例分)

ティーエルロジコム(旧・東急ロジスティック)

取引所: 東 2、証券コード: 9079
 上場廃止: 2006 年 4 月、(当該年度の経済成長率 2.5%)
 業種: 運輸・倉庫
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 94.5%エスビーエス
 従業員数: 1615 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 62.1 % (注: 株価価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 7.5 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: SBSホールディングスの子会社化
 結果区分: 5 (1-倒産 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 以降の状況:
 東陽

データ番号: 930

(1967 年以降 1198 事例分)

バンプレスト(プライズゲーム機器向け景品)

取引所: 東 1、証券コード: 7854
 上場廃止: 2006 年 5 月、(当該年度の経済成長率 2.5%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 51%バンダイ
 従業員数: 403 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 63.1 % (注: 株価価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 15 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: バンダイナムコの子会社化
 結果区分: 5 (1-倒産 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 以降の状況:
 三興

データ番号: 933

(1967年以降 1198 事例分)

ライブドア

取引所: 東マ、証券コード: 4753
 上場廃止: 2006年4月、(当該年度の経済成長率 2.5%)
 業種: 情報通信
 政府関係企業: (注:1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注:1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業株主が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-対抗系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 17.2% 堀江貴文
 従業員数: 2456人 (注:連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 58.6% (注: 株価総額ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)

原因: 有価証券報告書虚偽記載
 結果区分: 3 (1-別添2-附録3-非上場4-M&A、非上場 (注: ▲印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 現・ライブドアH
 泡盛
 粉飾

データ番号: 934

(1967年以降 1198 事例分)

ライブドアマーケティング

取引所: 東マ、証券コード: 4759
 上場廃止: 2006年4月、(当該年度の経済成長率 2.5%)
 業種: 商社(サービス)
 政府関係企業: (注:1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 3 (注:1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業株主が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-対抗系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 29.8%ライブドア
 従業員数: 1205人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 23.5% (注: 株価総額ベース)
 収益力: 2 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)

原因: 有価証券報告書虚偽記載
 結果区分: 3 (1-別添2-附録3-非上場4-M&A、非上場 (注: ▲印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 現・メディアイノベーション
 泡盛
 粉飾

データ番号: 937

(1967年以降 1198 事例分)

日研化学

取引所: 東1、証券コード: 4529
 上場廃止: 2006年7月、(当該年度の経済成長率 2.5%)
 業種: 製造業(化学)
 政府関係企業: (注:1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注:1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業株主が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-対抗系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 62.1% 興和
 従業員数: 953人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 53.5% (注: 株価総額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 3 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)

原因: 興和の完全子会社化
 結果区分: 5 (1-別添2-附録3-非上場4-M&A、M&A (注: ▲印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 興和創薬
 東橋

データ番号: 938

(1967年以降 1198 事例分)

大和工商リース

取引所: 東1、証券コード: 9762
 上場廃止: 2006年7月、(当該年度の経済成長率 2.5%)
 業種: 金融(ノンバンク)
 政府関係企業: (注:1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注:1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業株主が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-対抗系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 38.1% 大和ハウス工業
 従業員数: 1619人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 40.2% (注: 株価総額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 12 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)

原因: 完全子会社化
 結果区分: 5 (1-別添2-附録3-非上場4-M&A、M&A (注: ▲印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 大和ハウス工業へ
 トーマツ

データ番号: 935

(1967年以降 1198 事例分)

サムシングH(地盤調査)

取引所: 東2、証券コード: 1408
 上場廃止: 2006年6月、(当該年度の経済成長率 2.5%)
 業種: 建設不動産
 政府関係企業: (注:1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注:1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業株主が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-対抗系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 44.7% 前住守
 従業員数: 205人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 23.6% (注: 株価総額ベース)
 収益力: 2 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)

原因: テトラ(少数特定制) 持ち株比率 9.0% 超
 結果区分: 5 (1-別添2-附録3-非上場4-M&A、M&A (注: ▲印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: トーマツ

データ番号: 936

(1967年以降 1198 事例分)

アドテックス(IT周辺機器、旧・日本IBMストレージ事業部)

取引所: 大へ、証券コード: 6739
 上場廃止: 2006年5月、(当該年度の経済成長率 2.5%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注:1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注:1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業株主が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-対抗系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 14.8% 大証金、11.9% 長谷川房彦
 従業員数: 82人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 9.2% (注: 株価総額ベース)
 収益力: 4 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 500 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)

原因: 民事再生法
 結果区分: 1 (1-別添2-附録3-非上場4-M&A、▲ (注: ▲印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 149 億円)
 以降の状況: G C
 あずき
 粉飾

データ番号: 939

(1967年以降 1198 事例分)

ダイワラクダ工業(住宅機器)

取引所: 大2、証券コード: 9918
 上場廃止: 2006年7月、(当該年度の経済成長率 2.5%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注:1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注:1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業株主が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-対抗系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 46.4% 大和ハウス工業
 従業員数: 610人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 60.8% (注: 株価総額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 13 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)

原因: 大和ハウスの完全子会社化
 結果区分: 5 (1-別添2-附録3-非上場4-M&A、M&A (注: ▲印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: トーマツ

データ番号: 940

(1967年以降 1198 事例分)

大和物流

取引所: J Q店頭、証券コード: 9054
 上場廃止: 2006年7月、(当該年度の経済成長率 2.5%)
 業種: 運輸・倉庫
 政府関係企業: (注:1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注:1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業株主が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-対抗系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 39.3% 大和ハウス工業
 従業員数: 1065人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 62.6% (注: 株価総額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 17 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)

原因: 大和ハウスの完全子会社化
 結果区分: 5 (1-別添2-附録3-非上場4-M&A、M&A (注: ▲印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: トーマツ

データ番号：941

(1967 年以降 1198 事例分)

オリジン東秀(とうしゅう)

取引所：東 2、証券コード：7579
上場廃止：2006 年 7 月、(当該年度の経済成長率 2.5%)
業種： 商業 (小売業)
政府関与企業： (注：1または2が該当、空欄は該当せず)
株主構成： 4 (注：1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1 部上場企業が10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
株主： 95.4%イオン
従業員数： 479 人 (注：連絡データが入手できる場合には連絡)
資本比率： 64.8 % (注：帳簿価額ベース)
収益力： 5 (注：全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1 個につき1点加算)
前々年度の配当：有配 (注：有配が無配)
前年度の配当：有配 (注：有配が無配)
直近年度の配当：18 (注：有配が無配、あるいは%表示)
直近年度利益： 黒 (注：黒字または赤字)
原因： イオンの子会社化
結果区分： 5 (1-別荘 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注：A印は別荘区分)
(倒産の場合の負債総額：億円)
以降の状況：
トーマツ

データ番号：942

(1967 年以降 1198 事例分)

川重防災工業

取引所：東 2、証券コード：6483
上場廃止：2006 年 7 月、(当該年度の経済成長率 2.5%)
業種： 製造業
政府関与企業： (注：1または2が該当、空欄は該当せず)
株主構成： 4 (注：1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1 部上場企業が10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
株主： 55.5%エア・ウォーター、34.2%川崎重工業
従業員数： 308 人 (注：連絡データが入手できる場合には連絡)
資本比率： 41.2 % (注：帳簿価額ベース)
収益力： 5 (注：全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1 個につき1点加算)
前々年度の配当：有配 (注：有配が無配)
前年度の配当：有配 (注：有配が無配)
直近年度の配当：6 (注：有配が無配、あるいは%表示)
直近年度利益： 黒 (注：黒字または赤字)
原因： 少数特定者持ち株比率 90%超
結果区分： 5 (1-別荘 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注：A印は別荘区分)
(倒産の場合の負債総額：億円)
以降の状況： エア・ウォーター防災
あずさ

データ番号：945

(1967 年以降 1198 事例分)

神港魚網

取引所：大 2、証券コード：9998
上場廃止：2006 年 7 月、(当該年度の経済成長率 2.5%)
業種： 商業 (卸売業)
政府関与企業： (注：1または2が該当、空欄は該当せず)
株主構成： 4 (注：1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1 部上場企業が10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
株主： 37.7%マルハグループ本社
従業員数： 182 人 (注：連絡データが入手できる場合には連絡)
資本比率： 31.4 % (注：帳簿価額ベース)
収益力： 5 (注：全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1 個につき1点加算)
前々年度の配当：有配 (注：有配が無配)
前年度の配当：有配 (注：有配が無配)
直近年度の配当：6 (注：有配が無配、あるいは%表示)
直近年度利益： 黒 (注：黒字または赤字)
原因： 完全子会社化
結果区分： 5 (1-別荘 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注：A印は別荘区分)
(倒産の場合の負債総額：億円)
以降の状況：
新日本

データ番号：946

(1967 年以降 1198 事例分)

エア・ウォーター・エモト(旧・江本工業)

取引所：JQ店頭、証券コード：7948
上場廃止：2006 年 8 月、(当該年度の経済成長率 2.5%)
業種： 製造業 (化学)
政府関与企業： (注：1または2が該当、空欄は該当せず)
株主構成： 4 (注：1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1 部上場企業が10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
株主： 70.1%エア・ウォーター
従業員数： 277 人 (注：連絡データが入手できる場合には連絡)
資本比率： 0.9 % (注：帳簿価額ベース)
収益力： 1 (注：全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1 個につき1点加算)
前々年度の配当：無配 (注：有配が無配)
前年度の配当：無配 (注：有配が無配)
直近年度の配当：無配 (注：有配が無配、あるいは%表示)
直近年度利益： 赤 (注：黒字または赤字)
原因： 完全子会社化
結果区分： 5 (1-別荘 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注：A印は別荘区分)
(倒産の場合の負債総額：億円)
以降の状況：
GC
あずさ

データ番号：943

(1967 年以降 1198 事例分)

ペイントハウス

取引所：JQ店頭、証券コード：1731
上場廃止：2006 年 7 月、(当該年度の経済成長率 2.5%)
業種： 商業 (小売業)
政府関与企業： (注：1または2が該当、空欄は該当せず)
株主構成： 1 (注：1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1 部上場企業が10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
株主： なし
従業員数： 272 人 (注：連絡データが入手できる場合には連絡)
資本比率： 3.8 % (注：帳簿価額ベース)
収益力： 2 (注：全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1 個につき1点加算)
前々年度の配当：無配 (注：有配が無配)
前年度の配当：無配 (注：有配が無配)
直近年度の配当：無配 (注：有配が無配、あるいは%表示)
直近年度利益： 黒 (注：黒字または赤字)
原因： 債務超過
結果区分： 2 (1-別荘 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 解散 (注：A印は別荘区分)
(倒産の場合の負債総額：億円)
以降の状況： 事業売却で実質的な解散
GC
新日本→東京国際→赤坂清秋
粉飾

データ番号：944

(1967 年以降 1198 事例分)

山口銀行

取引所：大 1、証券コード：8380
上場廃止：2006 年 7 月、(当該年度の経済成長率 2.5%)
業種： 金融 (銀行)
政府関与企業： 1 11111 (注：1または2が該当、空欄は該当せず)
株主構成： 6 (注：1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1 部上場企業が10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
株主： なし
従業員数： 2876 人 (注：連絡データが入手できる場合には連絡)
資本比率： 7 % (注：帳簿価額ベース)
収益力： 5 (注：全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1 個につき1点加算)
前々年度の配当：有配 (注：有配が無配)
前年度の配当：有配 (注：有配が無配)
直近年度の配当：6.5 (注：有配が無配、あるいは%表示)
直近年度利益： 黒 (注：黒字または赤字)
原因： 完全子会社化
結果区分： 5 (1-別荘 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注：A印は別荘区分)
(倒産の場合の負債総額：億円)
以降の状況：
あずさ

データ番号：947

(1967 年以降 1198 事例分)

キリンビラレッジ

取引所：東 1、証券コード：2595
上場廃止：2006 年 8 月、(当該年度の経済成長率 2.5%)
業種： 製造業 (食品)
政府関与企業： (注：1または2が該当、空欄は該当せず)
株主構成： 6 (注：1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1 部上場企業が10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
株主： 59.3%キリンビール
従業員数： 4152 人 (注：連絡データが入手できる場合には連絡)
資本比率： 42 % (注：帳簿価額ベース)
収益力： 5 (注：全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1 個につき1点加算)
前々年度の配当：有配 (注：有配が無配)
前年度の配当：有配 (注：有配が無配)
直近年度の配当：26 (注：有配が無配、あるいは%表示)
直近年度利益： 黒 (注：黒字または赤字)
原因： 完全子会社化
結果区分： 5 (1-別荘 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注：A印は別荘区分)
(倒産の場合の負債総額：億円)
以降の状況：
あずさ

データ番号：948

(1967 年以降 1198 事例分)

オリエンタルコンサルタンツ

取引所：JQ店頭、証券コード：4782
上場廃止：2006 年 8 月、(当該年度の経済成長率 2.5%)
業種： 建設不動産
政府関与企業： (注：1または2が該当、空欄は該当せず)
株主構成： 1 (注：1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1 部上場企業が10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
株主： 12.8%自社株持株会
従業員数： 860 人 (注：連絡データが入手できる場合には連絡)
資本比率： 41.9 % (注：帳簿価額ベース)
収益力： 5 (注：全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1 個につき1点加算)
前々年度の配当：有配 (注：有配が無配)
前年度の配当：有配 (注：有配が無配)
直近年度の配当：7.5 (注：有配が無配、あるいは%表示)
直近年度利益： 黒 (注：黒字または赤字)
原因： ACKG子会社、建設コンサルタンツ
結果区分： 5 (1-別荘 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注：A印は別荘区分)
(倒産の場合の負債総額：億円)
以降の状況：
トーマツ

SMBC フレンド証券(旧・明光ナショナル証券)

取引所: 東 1、証券コード: 8623
 上場廃止: 2006 年 8 月、(当該年度の経済成長率 2.5%)
 業種: 金融 (証券)
 政府関係企業: 1 11111 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 8 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上所有、3-1 部上場企業株主が 10%以上所有、4-大半 1 部上場企業が 10%以上所有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上所有)
 株主: 40.3%三井住友銀行
 従業員数: 1779 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 48.3 % (注: 経路経緯ベース)

収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 20 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)

原因: 完全子会社化
 結果区分: 5 (1-制度 2-株数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: SMFG の完全子会社化
 あずき

ダイキ(ホームセンター)

取引所: 東 1、証券コード: 9953
 上場廃止: 2006 年 8 月、(当該年度の経済成長率 2.5%)
 業種: 商業 (小売業)
 政府関係企業: 1 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上所有、3-1 部上場企業株主が 10%以上所有、4-大半 1 部上場企業が 10%以上所有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上所有)
 株主: 11.6%おこゆ
 従業員数: 1820 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 50.2 % (注: 経路経緯ベース)

収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 15 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)

原因: DCM ジャパン H の完全子会社
 結果区分: 5 (1-制度 2-株数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: トーマツ
 新日本

カーマ(ホームセンター)

取引所: 東 1、証券コード: 9951
 上場廃止: 2006 年 8 月、(当該年度の経済成長率 2.5%)
 業種: 商業 (小売業)
 政府関係企業: 1 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上所有、3-1 部上場企業株主が 10%以上所有、4-大半 1 部上場企業が 10%以上所有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上所有)
 株主: 19.2%徳栄順一郎、12.1%牧清
 従業員数: 1026 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 55.7 % (注: 経路経緯ベース)

収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 18 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)

原因: DCM ジャパン H の完全子会社
 結果区分: 5 (1-制度 2-株数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: トーマツ

ダイキ(ホームセンター)

取引所: 東 1、証券コード: 9953
 上場廃止: 2006 年 8 月、(当該年度の経済成長率 3%)
 業種: 商業 (小売業)
 政府関係企業: 1 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上所有、3-1 部上場企業株主が 10%以上所有、4-大半 1 部上場企業が 10%以上所有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上所有)
 株主: 11.6%おこゆ
 従業員数: 1820 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 50.2 % (注: 経路経緯ベース)

収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 有配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)

原因: 共同持ち株会社
 結果区分: 5 (1-制度 2-株数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 新日本

松坂屋

取引所: 東 1、証券コード: 3051
 上場廃止: 2006 年 8 月、(当該年度の経済成長率 2.5%)
 業種: 商業 (小売業)
 政府関係企業: 5 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 5 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上所有、3-1 部上場企業株主が 10%以上所有、4-大半 1 部上場企業が 10%以上所有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上所有)
 株主: なし◆分散
 従業員数: 4004 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 32.4 % (注: 経路経緯ベース)

収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 7.5 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)

原因: J フロントリテイリングに合併
 結果区分: 5 (1-制度 2-株数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 中央青山

ホームツク(ホームセンター)

取引所: 東 1、証券コード: 9840
 上場廃止: 2006 年 8 月、(当該年度の経済成長率 2.5%)
 業種: 商業 (小売業)
 政府関係企業: 1 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上所有、3-1 部上場企業株主が 10%以上所有、4-大半 1 部上場企業が 10%以上所有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上所有)
 株主: 13.3%石黒信昭
 従業員数: 2058 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 45.8 % (注: 経路経緯ベース)

収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 18 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)

原因: DCM ジャパン H の完全子会社
 結果区分: 5 (1-制度 2-株数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: トーマツ

昭和高分子

取引所: 東 1、証券コード: 4214
 上場廃止: 2006 年 8 月、(当該年度の経済成長率 2.5%)
 業種: 製造業 (化学)
 政府関係企業: 4 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上所有、3-1 部上場企業株主が 10%以上所有、4-大半 1 部上場企業が 10%以上所有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上所有)
 株主: 37.6%昭和電工
 従業員数: 757 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 67 % (注: 経路経緯ベース)

収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 8 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)

原因: 完全子会社化
 結果区分: 5 (1-制度 2-株数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 昭和電工の完全子会社化
 不二

エフ・ディ・シー・プロダクツ(宝飾品 4Cブランド)

取引所: 東 1、証券コード: 2671
 上場廃止: 2006 年 8 月、(当該年度の経済成長率 2.5%)
 業種: 商業 (小売業)
 政府関係企業: 2 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 2 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上所有、3-1 部上場企業株主が 10%以上所有、4-大半 1 部上場企業が 10%以上所有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上所有)
 株主: 58.3%アステイ
 従業員数: 598 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 59.7 % (注: 経路経緯ベース)

収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 20 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)

原因: アステイの完全子会社化
 結果区分: 5 (1-制度 2-株数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: F & A アタ H
 中央青山

データ番号: 957

(1967 年以降 1198 等別分)

ヨークベニマル

取引所: 東1、証券コード: 8188
 上場廃止: 2006 年 8 月、(当該年度の経済成長率 2.5%)
 業種: 商業 (小売業)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 6 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1 部上場企業が10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 31.3%イトーヨーカ堂
 従業員数: 2382 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 81.4 % (注: 換算価額ベース)

収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 41 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)

原因: 完全子会社化
 結果区分: 5 (1-別荘2-株数3-非上場4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 中央青山

データ番号: 958

(1967 年以降 1198 等別分)

未来

取引所: 名2、証券コード: 4236
 上場廃止: 2006 年 9 月、(当該年度の経済成長率 2.5%)
 業種: 製造業 (化学)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1 部上場企業が10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 16.1%清水昭八、16.1 山田明男
 従業員数: 1229 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 75.2 % (注: 換算価額ベース)

収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 18 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)

原因: 未来工業 (電機機材メーカー) に合併
 結果区分: 5 (1-別荘2-株数3-非上場4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: トーマツ

データ番号: 961

(1967 年以降 1198 等別分)

テトラ(波消しブロック製造)

取引所: 東1、証券コード: 1863
 上場廃止: 2006 年 9 月、(当該年度の経済成長率 2.5%)
 業種: 建設不動産
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 6 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1 部上場企業が10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 32.4%新日本製鉄
 従業員数: 1169 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 23.8 % (注: 換算価額ベース)

収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 6 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)

原因: 不動産と合併し、完全子会社化
 結果区分: 5 (1-別荘2-株数3-非上場4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 不動産テトラに
 中央青山 (2006.6.21 からあす)

データ番号: 962

(1967 年以降 1198 等別分)

日新火災海上保険

取引所: 東1、証券コード: 8757
 上場廃止: 2006 年 9 月、(当該年度の経済成長率 2.5%)
 業種: 金融 (保険)
 政府関係企業: 1 11111 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 8 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1 部上場企業が10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 27.5%東京海上日動火災
 従業員数: 2662 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 24.1 % (注: 換算価額ベース)

収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 7 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)

原因: 完全子会社化
 結果区分: 5 (1-別荘2-株数3-非上場4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 中央青山

データ番号: 959

(1967 年以降 1198 等別分)

共立(小型農具)

取引所: 大1、証券コード: 6313
 上場廃止: 2006 年 9 月、(当該年度の経済成長率 2.5%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 6 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1 部上場企業が10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 16.9%三井物産
 従業員数: 1977 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 46.5 % (注: 換算価額ベース)

収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 5 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)

原因: 新ダイワ工業との持ち株会社
 結果区分: 5 (1-別荘2-株数3-非上場4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: やまびこHに
 早野鋸鋸等

データ番号: 960

(1967 年以降 1198 等別分)

すかいらーく

取引所: 東1、証券コード: 8180
 上場廃止: 2006 年 9 月、(当該年度の経済成長率 2.5%)
 業種: 商業 (小売業)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1 部上場企業が10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 6081 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 40.8 % (注: 換算価額ベース)

収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 24 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)

原因: 完全子会社化
 結果区分: 5 (1-別荘2-株数3-非上場4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: トーマツ

データ番号: 963

(1967 年以降 1198 等別分)

CRC ソリューションズ(旧・CRC総合研究所)

取引所: 東1、証券コード: 9660
 上場廃止: 2006 年 9 月、(当該年度の経済成長率 2.5%)
 業種: 情報通信
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 6 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1 部上場企業が10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 34.3%伊藤忠商事、12.1%伊藤中テク / S
 従業員数: 2269 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 58.9 % (注: 換算価額ベース)

収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 30 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)

原因: 伊藤忠テクノソリューションズに合併
 結果区分: 5 (1-別荘2-株数3-非上場4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: トーマツ

データ番号: 964

(1967 年以降 1198 等別分)

SRA(システム開発)

取引所: 東1、証券コード: 9714
 上場廃止: 2006 年 9 月、(当該年度の経済成長率 2.5%)
 業種: 情報通信
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1 部上場企業が10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 21.7%アール・エム・ビジネス
 従業員数: 1724 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 45.5 % (注: 換算価額ベース)

収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 25 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)

原因: SRA ホールディングスの完全子会社化
 結果区分: 5 (1-別荘2-株数3-非上場4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 中央青山

データ番号: 965

(1967年以降 1198 事例分)

もみじ H

取引所: 東 1、証券コード: 8329
 上場廃止: 2006年9月、(当該年度の経済成長率 2.5%)
 業種: 金融 (銀行)
 政府関係企業: 11111 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 8 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業株主が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 33.5%山口銀行
 従業員数: 2228人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 3.8% (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 2 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: 完全子会社化
 結果区分: 5 (1-制度2-解数3-非上場4-MBO5-M&A)、M&A (注: A印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 山口FGへ
 トーマツ

データ番号: 966

(1967年以降 1198 事例分)

山口銀行

取引所: 東 1、証券コード: 8380
 上場廃止: 2006年9月、(当該年度の経済成長率 2.5%)
 業種: 金融 (銀行)
 政府関係企業: 11111 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 8 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業株主が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 2876人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 7% (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 6.75 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: 完全子会社化
 結果区分: 5 (1-制度2-解数3-非上場4-MBO5-M&A)、M&A (注: A印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: あずさ

データ番号: 969

(1967年以降 1198 事例分)

インテック

取引所: 東 1、証券コード: 9738
 上場廃止: 2006年9月、(当該年度の経済成長率 2.5%)
 業種: 情報通信
 政府関係企業: 5 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 5 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業株主が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: なし◆分散
 従業員数: 4818人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 26.2% (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 10 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: インテック H の完全子会社化
 結果区分: 5 (1-制度2-解数3-非上場4-MBO5-M&A)、M&A (注: A印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 新日本

データ番号: 970

(1967年以降 1198 事例分)

インテック・ウェブ・アンド・ゲノム・インフォマティクス

取引所: 東マ、証券コード: 4821
 上場廃止: 2006年9月、(当該年度の経済成長率 2.5%)
 業種: 情報通信
 政府関係企業: 4 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業株主が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 63.2%インテック
 従業員数: 94人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 81.7% (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 2 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: インテック H の完全子会社化
 結果区分: 5 (1-制度2-解数3-非上場4-MBO5-M&A)、M&A (注: A印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 新日本

データ番号: 967

(1967年以降 1198 事例分)

日本証券代行業

取引所: 東 2、証券コード: 8691
 上場廃止: 2006年9月、(当該年度の経済成長率 2.5%)
 業種: 金融 (ノンバンク)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業株主が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 41%日本証券金融
 従業員数: 319人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 54.7% (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 4 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 10 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
 原因: J B I S ホールディングスの完全子会社化
 結果区分: 5 (1-制度2-解数3-非上場4-MBO5-M&A)、M&A (注: A印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 東陽

データ番号: 968

(1967年以降 1198 事例分)

日本電子計算

取引所: 東 1、証券コード: 9777
 上場廃止: 2006年9月、(当該年度の経済成長率 2.5%)
 業種: 情報通信
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業株主が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 27.1%日本証券金融
 従業員数: 1662人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 41.4% (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 14 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: J B I S ホールディングスの完全子会社化
 結果区分: 5 (1-制度2-解数3-非上場4-MBO5-M&A)、M&A (注: A印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 東陽

データ番号: 971

(1967年以降 1198 事例分)

大機エンジニアリング

取引所: 東 1、証券コード: 5102
 上場廃止: 2006年9月、(当該年度の経済成長率 2.5%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 3 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業株主が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 39%日立造船
 従業員数: 210人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 17.8% (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 3 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: アタカ大機に合併
 結果区分: 5 (1-制度2-解数3-非上場4-MBO5-M&A)、M&A (注: A印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 新日本

データ番号: 972

(1967年以降 1198 事例分)

セイサ(旧・大阪製鋼造機、齒車)

取引所: 大 2、証券コード: 6372
 上場廃止: 2006年9月、(当該年度の経済成長率 2.5%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業株主が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 48.7%住友機械工業
 従業員数: 194人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 32.3% (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 2 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: 住友機械工業の完全子会社化
 結果区分: 5 (1-制度2-解数3-非上場4-MBO5-M&A)、M&A (注: A印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 坂井等 (2006. 6 あずさ)

データ番号：973

(1967年以降1198事例分)

JIMOS(旧・ジモス、通販)

取引所：JQ店頭、証券コード：3310
上場廃止：2006年9月、(当該年度の経済成長率2.5%)
業種：商業(小売業)
政府関与企業：(注：1または2が該当、空欄は該当せず)
株主構成：1 (注：1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大大企業が10%以上保有)
株主：44.8%小林富士夫、20.1%サイバード
従業員数：189人 (注：連絡データが入手できる場合には連絡)
資本比率：76.4% (注：帳簿価額ベース)
収益力：5 (注：全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
前々年度の配当：有配 (注：有配か無配)
前年度の配当：有配 (注：有配か無配)
直近年度の配当：1200 (注：有配か無配、あるいは%表示)
直近年度利益：黒 (注：赤字または赤字)

原因：サイバードHの完全子会社化
結果区分：5 (1-別荘2-株数3-非上場4-MBO5-M&A)、M&A (注：▲印は別荘区分)
(倒産の場合の負債総額：億円)
以降の状況：
新日本

データ番号：974

(1967年以降1198事例分)

石川島汎用機サービス(保守サービス)

取引所：JQ店頭、証券コード：9781
上場廃止：2006年9月、(当該年度の経済成長率2.5%)
業種：商業(サービス)
政府関与企業：(注：1または2が該当、空欄は該当せず)
株主構成：4 (注：1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大大企業が10%以上保有)
株主：66.5%石川島播磨重工業
従業員数：357人 (注：連絡データが入手できる場合には連絡)
資本比率：30.5% (注：帳簿価額ベース)
収益力：5 (注：全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
前々年度の配当：有配 (注：有配か無配)
前年度の配当：有配 (注：有配か無配)
直近年度の配当：15 (注：有配か無配、あるいは%表示)
直近年度利益：黒 (注：赤字または赤字)

原因：完全子会社化
結果区分：5 (1-別荘2-株数3-非上場4-MBO5-M&A)、M&A (注：▲印は別荘区分)
(倒産の場合の負債総額：億円)
以降の状況：
新日本

データ番号：977

(1967年以降1198事例分)

三重交通

取引所：各1、証券コード：9050
上場廃止：2006年9月、(当該年度の経済成長率3%)
業種：運輸・倉庫
政府関与企業：(注：1または2が該当、空欄は該当せず)
株主構成：6 (注：1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大大企業が10%以上保有)
株主：13.1%近畿日本鉄道
従業員数：3406人 (注：連絡データが入手できる場合には連絡)
資本比率：9.9% (注：帳簿価額ベース)
収益力：3 (注：全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
前々年度の配当：有配 (注：有配か無配)
前年度の配当：有配 (注：有配か無配)
直近年度の配当：無配 (注：有配か無配、あるいは%表示)
直近年度利益：赤 (注：赤字または赤字)

原因：三交不動産と持株会社
結果区分：5 (1-別荘2-株数3-非上場4-MBO5-M&A)、M&A (注：▲印は別荘区分)
(倒産の場合の負債総額：億円)
以降の状況：
五十鈴

データ番号：978

(1967年以降1198事例分)

ギャガ・コミュニケーションズ(映画配給)

取引所：大へ、証券コード：4280
上場廃止：2006年10月、(当該年度の経済成長率2.5%)
業種：商業(興行)
政府関与企業：(注：1または2が該当、空欄は該当せず)
株主構成：3 (注：1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大大企業が10%以上保有)
株主：60%USEN
従業員数：214人 (注：連絡データが入手できる場合には連絡)
資本比率：2% (注：帳簿価額ベース)
収益力：1 (注：全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
前々年度の配当：無配 (注：有配か無配)
前年度の配当：無配 (注：有配か無配)
直近年度の配当：無配 (注：有配か無配、あるいは%表示)
直近年度利益：赤 (注：赤字または赤字)

原因：完全子会社化
結果区分：5 (1-別荘2-株数3-非上場4-MBO5-M&A)、M&A (注：▲印は別荘区分)
(倒産の場合の負債総額：億円)
以降の状況：
G C
トーマツ

データ番号：975

(1967年以降1198事例分)

富士機械

取引所：JQ店頭、証券コード：7252
上場廃止：2006年9月、(当該年度の経済成長率2.5%)
業種：製造業
政府関与企業：(注：1または2が該当、空欄は該当せず)
株主構成：4 (注：1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大大企業が10%以上保有)
株主：富士重工業
従業員数：459人 (注：連絡データが入手できる場合には連絡)
資本比率：26.9% (注：帳簿価額ベース)
収益力：5 (注：全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
前々年度の配当：有配 (注：有配か無配)
前年度の配当：有配 (注：有配か無配)
直近年度の配当：5 (注：有配か無配、あるいは%表示)
直近年度利益：黒 (注：赤字または赤字)

原因：富士重工業の完全子会社化
結果区分：5 (1-別荘2-株数3-非上場4-MBO5-M&A)、M&A (注：▲印は別荘区分)
(倒産の場合の負債総額：億円)
以降の状況：
あずま

データ番号：976

(1967年以降1198事例分)

がんこ炎(えん)

取引所：JQ店頭、証券コード：3340
上場廃止：2006年9月、(当該年度の経済成長率2.5%)
業種：商業(小売業)
政府関与企業：(注：1または2が該当、空欄は該当せず)
株主構成：2 (注：1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大大企業が10%以上保有)
株主：83.9%ロワイド
従業員数：139人 (注：連絡データが入手できる場合には連絡)
資本比率：67.6% (注：帳簿価額ベース)
収益力：5 (注：全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
前々年度の配当：有配 (注：有配か無配)
前年度の配当：有配 (注：有配か無配)
直近年度の配当：15 (注：有配か無配、あるいは%表示)
直近年度利益：黒 (注：赤字または赤字)

原因：完全子会社化
結果区分：5 (1-別荘2-株数3-非上場4-MBO5-M&A)、M&A (注：▲印は別荘区分)
(倒産の場合の負債総額：億円)
以降の状況：
あずま

データ番号：979

(1967年以降1198事例分)

ヒュー・マネジメント・ジャパン(再就職支援)

取引所：JQ店頭、証券コード：4778
上場廃止：2006年10月、(当該年度の経済成長率2.5%)
業種：商業(サービス)
政府関与企業：(注：1または2が該当、空欄は該当せず)
株主構成：2 (注：1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大大企業が10%以上保有)
株主：66.7%グッドウィルG
従業員数：158人 (注：連絡データが入手できる場合には連絡)
資本比率：75% (注：帳簿価額ベース)
収益力：4 (注：全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
前々年度の配当：有配 (注：有配か無配)
前年度の配当：有配 (注：有配か無配)
直近年度の配当：250 (注：有配か無配、あるいは%表示)
直近年度利益：赤 (注：赤字または赤字)

原因：グッドウィルに合併
結果区分：5 (1-別荘2-株数3-非上場4-MBO5-M&A)、M&A (注：▲印は別荘区分)
(倒産の場合の負債総額：億円)
以降の状況：
中央青山

データ番号：980

(1967年以降1198事例分)

阪神電気鉄道

取引所：東1、証券コード：9043
上場廃止：2006年10月、(当該年度の経済成長率3%)
業種：運輸・倉庫
政府関与企業：(注：1または2が該当、空欄は該当せず)
株主構成：5 (注：1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大大企業が10%以上保有)
株主：なし◆分散
従業員数：6881人 (注：連絡データが入手できる場合には連絡)
資本比率：31.2% (注：帳簿価額ベース)
収益力：5 (注：全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
前々年度の配当：有配 (注：有配か無配)
前年度の配当：有配 (注：有配か無配)
直近年度の配当：5 (注：有配か無配、あるいは%表示)
直近年度利益：黒 (注：赤字または赤字)

原因：阪急HDからのTOB
結果区分：5 (1-別荘2-株数3-非上場4-MBO5-M&A)、M&A (注：▲印は別荘区分)
(倒産の場合の負債総額：億円)
以降の状況：
中央青山

データ番号: 981

(1967 年以降 1198 事例分)

ヤギコーポレーション(事務用ユニフォーム)

取引所: J Q店頭、証券コード: 3595
 上場廃止: 2006 年 10 月、(当該年度の経済成長率 2.5%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1 または 2 が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 28.3%ヤギエージェンシー
 従業員数: 288 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 93.1 % (注: 換算価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 3 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: MBO
 結果区分: 4 (1-別荘 2-株数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 MBO (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 以降の状況: 億円
 新日本

データ番号: 982

(1967 年以降 1198 事例分)

ユニココーポレーション(旧・ユニコ・リース、建機リース)

取引所: J Q店頭、証券コード: 9569
 上場廃止: 2006 年 11 月、(当該年度の経済成長率 2.5%)
 業種: 金融(ノンバンク)
 政府関係企業: (注: 1 または 2 が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 20.3%山田洋司
 従業員数: 94 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 5.1 % (注: 換算価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 15 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: 会社更生法
 結果区分: 1 (1-別荘 2-株数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 A (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 891 億円)
 以降の状況: あずさ
 粉飾

データ番号: 985

(1967 年以降 1198 事例分)

フタタ

取引所: 大 2、証券コード: 9879
 上場廃止: 2006 年 12 月、(当該年度の経済成長率 2.5%)
 業種: 商業(小売業)
 政府関係企業: (注: 1 または 2 が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 2 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 20.2%コナカ
 従業員数: 248 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 84 % (注: 換算価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 4 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: 上場廃止申請
 結果区分: 5 (1-別荘 2-株数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 中央青山

データ番号: 986

(1967 年以降 1198 事例分)

ウッドランド(ソフト開発ツール)

取引所: J Q店頭、証券コード: 4652
 上場廃止: 2006 年 12 月、(当該年度の経済成長率 2.5%)
 業種: 情報通信
 政府関係企業: (注: 1 または 2 が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 33.9%MA C スモールキャップ投資事業組合
 従業員数: 321 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 33.9 % (注: 換算価額ベース)
 収益力: 3 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
 原因: フューチャーシステムコンサルティングに合併
 結果区分: 5 (1-別荘 2-株数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 清友

データ番号: 983

(1967 年以降 1198 事例分)

ジップ・ホールディングス(ドラッグストアの持ち株会社)

取引所: J Q店頭、証券コード: 2793
 上場廃止: 2006 年 11 月、(当該年度の経済成長率 2.5%)
 業種: 商業(小売業)
 政府関係企業: (注: 1 または 2 が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 11.5%熊澤厚生、11.2%吉宏
 従業員数: 809 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 24 % (注: 換算価額ベース)
 収益力: 4 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 6000 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: アライドハーツHの完全子会社化
 結果区分: 5 (1-別荘 2-株数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: トーマツ

データ番号: 984

(1967 年以降 1198 事例分)

ライフオート(薬局)

取引所: J Q店頭、証券コード: 2756
 上場廃止: 2006 年 11 月、(当該年度の経済成長率 2.5%)
 業種: 商業(小売業)
 政府関係企業: (注: 1 または 2 が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 26.9%石橋一郎
 従業員数: 597 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 26.4 % (注: 換算価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 12 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: アライドハーツHの完全子会社化
 結果区分: 5 (1-別荘 2-株数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 新日本

データ番号: 987

(1967 年以降 1198 事例分)

プライム・リンク(焼き肉店「牛角」)

取引所: 大へ、証券コード: 2720
 上場廃止: 2007 年 1 月、(当該年度の経済成長率 1.6000000000000001%)
 業種: 商業 (小売業)
 政府関与企業: (注: 1 または 2 が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 級上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 級上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは証券運用の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 47.3% ジュビター・インベストメント、10% ネモフィア
 従業員数: 186 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 13.4 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)

原因: 株式移転<アスラポート・ダイニング (3069) >
 結果区分: 5 (1-別荘 2-株数 3-非上場 4-MB O S-M&A)、 M&A (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 京橋

データ番号: 988

(1967 年以降 1198 事例分)

川田建設

取引所: 東 2、証券コード: 1877
 上場廃止: 2007 年 1 月、(当該年度の経済成長率 1.6000000000000001%)
 業種: 建設不動産
 政府関与企業: (注: 1 または 2 が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 2 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 級上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 級上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは証券運用の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 42.6% 川田工業
 従業員数: 514 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 16.9 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)

原因: 株式交換<川田工業 (5931) >
 結果区分: 5 (1-別荘 2-株数 3-非上場 4-MB O S-M&A)、 M&A (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 永昌

データ番号: 991

(1967 年以降 1198 事例分)

神明電機(しんめい、スイッチ類全量海外生産)

取引所: J Q店頭、証券コード: 6956
 上場廃止: 2007 年 2 月、(当該年度の経済成長率 1.6000000000000001%)
 業種: 製造業
 政府関与企業: (注: 1 または 2 が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 級上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 級上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは証券運用の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 24.1% 神明興産
 従業員数: 5609 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 88 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 20 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)

原因: 合併<神明電機 (未) >
 結果区分: 5 (1-別荘 2-株数 3-非上場 4-MB O S-M&A)、 M&A (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 東陽

データ番号: 992

(1967 年以降 1198 事例分)

真電(新潟県の家電量販店)

取引所: 東 2、証券コード: 9911
 上場廃止: 2007 年 2 月、(当該年度の経済成長率 1.6000000000000001%)
 業種: 商業 (小売業)
 政府関与企業: (注: 1 または 2 が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 2 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 級上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 級上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは証券運用の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 17.6% ラオックス
 従業員数: 216 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 90.5 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 4 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 5 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)

原因: 合併<ノジマ (7419) >
 結果区分: 5 (1-別荘 2-株数 3-非上場 4-MB O S-M&A)、 M&A (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 新日本

データ番号: 989

(1967 年以降 1198 事例分)

ミサワホーム九州

取引所: 福証、証券コード: 1747
 上場廃止: 2007 年 1 月、(当該年度の経済成長率 1.6000000000000001%)
 業種: 建設不動産
 政府関与企業: (注: 1 または 2 が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 2 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 級上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 級上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは証券運用の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 59.6% ミサワホーム H
 従業員数: 471 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 5.4 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 2 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)

原因: 有価証券報告書虚偽記載
 結果区分: 5 (1-別荘 2-株数 3-非上場 4-MB O S-M&A)、 M&A (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: ミサワホールディングスの子会社に GC みすず 粉飾

データ番号: 990

(1967 年以降 1198 事例分)

TTG ホールディングス(電気通信工事)

取引所: J Q店頭、証券コード: 1991
 上場廃止: 2007 年 1 月、(当該年度の経済成長率 1.6000000000000001%)
 業種: 建設不動産
 政府関与企業: (注: 1 または 2 が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 級上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 級上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは証券運用の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 35.6% ニュオン H
 従業員数: 587 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 19.6 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)

原因: 有価証券報告書虚偽記載。債務超過を隠す
 結果区分: 3 (1-別荘 2-株数 3-非上場 4-MB O S-M&A)、 非上場 (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 会社分割により情報システム事業をアロトランスシステムズへ承継 GC つばき 粉飾

データ番号: 993

(1967 年以降 1198 事例分)

住信リース

取引所: 東 1、証券コード: 8432
 上場廃止: 2007 年 2 月、(当該年度の経済成長率 1.6000000000000001%)
 業種: 金融 (ノンバンク)
 政府関与企業: (注: 1 または 2 が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 級上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 級上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは証券運用の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 11.2% 住信カード
 従業員数: 353 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 7.6 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 24 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)

原因: 株式交換<住友信託銀行 (8403) >
 結果区分: 5 (1-別荘 2-株数 3-非上場 4-MB O S-M&A)、 M&A (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: あすき

データ番号: 994

(1967 年以降 1198 事例分)

ヘルテクノ(旧・鈴木製作所、住宅設備機器)

取引所: J Q店頭、証券コード: 7926
 上場廃止: 2007 年 2 月、(当該年度の経済成長率 1.6000000000000001%)
 業種: 製造業
 政府関与企業: (注: 1 または 2 が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 級上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 級上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは証券運用の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 鈴木一族
 従業員数: 1418 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 32 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 4 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 10 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)

原因: ウッドワンによる株式交換<IGC (未) >
 結果区分: 5 (1-別荘 2-株数 3-非上場 4-MB O S-M&A)、 M&A (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 三俊

データ番号：995

(1967 年以降 1198 年例分)

ジャパン(関西のディスカウント)

取引所：東 2、証券コード：7498
上場廃止：2007 年 2 月、(当該年度の経済成長率 1.6000000000000001%)
業種： 商業 (小売業)
政府関係企業： (注：1または2が該当、空欄は該当せず)
株主構成： 3 (注：1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
株主： 50.1% スギ薬局
従業員数： 722 人 (注：連絡データが入手できる場合には連絡)
資本比率： 62.6 % (注：帳簿価額ベース)
収益力： 4 (注：全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
前々年度の配当：有配 (注：有配か無配)
前年度の配当：有配 (注：有配か無配)
直近年度の配当：10 (注：有配か無配、あるいは%表示)
直近年度利益：赤 (注：黒字または赤字)
原因： 株式交換<スギ薬局 (7649) >
結果区分： 5 (1-制度 2-特数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注：▲印は別荘区分)
(倒産の場合の負債総額：億円)
以降の状況：
トーマツ

データ番号：996

(1967 年以降 1198 年例分)

筒中プラスチック工業(つつなか)

取引所：東 1、証券コード：4225
上場廃止：2007 年 2 月、(当該年度の経済成長率 1.6000000000000001%)
業種： 製造業 (化学)
政府関係企業： (注：1または2が該当、空欄は該当せず)
株主構成： 4 (注：1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
株主： 51.3% 住友ベークライト
従業員数： 988 人 (注：連絡データが入手できる場合には連絡)
資本比率： 61.3 % (注：帳簿価額ベース)
収益力： 5 (注：全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
前々年度の配当：有配 (注：有配か無配)
前年度の配当：有配 (注：有配か無配)
直近年度の配当：10 (注：有配か無配、あるいは%表示)
直近年度利益：黒 (注：黒字または赤字)
原因： 株式交換<住友ベークライト (4203) >
結果区分： 5 (1-制度 2-特数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注：▲印は別荘区分)
(倒産の場合の負債総額：億円)
以降の状況：
あずさ

データ番号：999

(1967 年以降 1198 年例分)

アイ・エックス・アイ(地理情報システム)

取引所：東 2、証券コード：4313
上場廃止：2007 年 2 月、(当該年度の経済成長率 1.6000000000000001%)
業種： 情報通信
政府関係企業： (注：1または2が該当、空欄は該当せず)
株主構成： 2 (注：1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
株主： 51.9% インターネット総研
従業員数： 155 人 (注：連絡データが入手できる場合には連絡)
資本比率： 42.9 % (注：帳簿価額ベース)
収益力： 5 (注：全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
前々年度の配当：有配 (注：有配か無配)
前年度の配当：有配 (注：有配か無配)
直近年度の配当：500 (注：有配か無配、あるいは%表示)
直近年度利益：黒 (注：黒字または赤字)
原因： 長野祥生法
結果区分： 1 (1-制度 2-特数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 ▲ (注：▲印は別荘区分)
(倒産の場合の負債総額：119 億円)
以降の状況：
新日本
粉飾

データ番号：1000

(1967 年以降 1198 年例分)

旭ダンケ(北海道のコンクリート 2 次製品)

取引所：J Q 店頭、証券コード：5281
上場廃止：2007 年 3 月、(当該年度の経済成長率 1.6000000000000001%)
業種： 製造業 (窯業)
政府関係企業： (注：1または2が該当、空欄は該当せず)
株主構成： 4 (注：1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
株主： 44.4% ダンケジャパン
従業員数： 160 人 (注：連絡データが入手できる場合には連絡)
資本比率： 26.2 % (注：帳簿価額ベース)
収益力： 3 (注：全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
前々年度の配当：有配 (注：有配か無配)
前年度の配当：有配 (注：有配か無配)
直近年度の配当：無配 (注：有配か無配、あるいは%表示)
直近年度利益：赤 (注：黒字または赤字)
原因： 株式交換<AD 企画 (赤) >
結果区分： 5 (1-制度 2-特数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注：▲印は別荘区分)
(倒産の場合の負債総額：億円)
以降の状況：
トーマツ

データ番号：997

(1967 年以降 1198 年例分)

ダイヤモンドシティ

取引所：東 1、証券コード：8853
上場廃止：2007 年 2 月、(当該年度の経済成長率 1.6000000000000001%)
業種： 建設不動産
政府関係企業： (注：1または2が該当、空欄は該当せず)
株主構成： 6 (注：1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
株主： 60% イオン
従業員数： 301 人 (注：連絡データが入手できる場合には連絡)
資本比率： 34 % (注：帳簿価額ベース)
収益力： 5 (注：全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
前々年度の配当：有配 (注：有配か無配)
前年度の配当：有配 (注：有配か無配)
直近年度の配当：有配 (注：有配か無配、あるいは%表示)
直近年度利益：黒 (注：黒字または赤字)
原因： イオンが吸収合併
結果区分： 5 (1-制度 2-特数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注：▲印は別荘区分)
(倒産の場合の負債総額：億円)
以降の状況：
トーマツ

データ番号：998

(1967 年以降 1198 年例分)

東芝セラミックス

取引所：東 1、証券コード：5213
上場廃止：2007 年 3 月、(当該年度の経済成長率 1.6000000000000001%)
業種： 製造業 (窯業)
政府関係企業： (注：1または2が該当、空欄は該当せず)
株主構成： 6 (注：1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
株主： 40.4% 東芝
従業員数： 2625 人 (注：連絡データが入手できる場合には連絡)
資本比率： 46 % (注：帳簿価額ベース)
収益力： 5 (注：全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
前々年度の配当：有配 (注：有配か無配)
前年度の配当：有配 (注：有配か無配)
直近年度の配当：3 (注：有配か無配、あるいは%表示)
直近年度利益：黒 (注：黒字または赤字)
原因： 株式交換<エス・アイシー・インベストメント (赤) >
結果区分： 4 (1-制度 2-特数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 MBO (注：▲印は別荘区分)
(倒産の場合の負債総額：億円)
以降の状況：
新日本

データ番号：1001

(1967 年以降 1198 年例分)

東映ラボ・テック

取引所：東 2、証券コード：9732
上場廃止：2007 年 3 月、(当該年度の経済成長率 1.6000000000000001%)
業種： 商業 (サービス)
政府関係企業： (注：1または2が該当、空欄は該当せず)
株主構成： 4 (注：1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
株主： 12.4% 東映不動産、11% 東映アニメ
従業員数： 114 人 (注：連絡データが入手できる場合には連絡)
資本比率： 63.6 % (注：帳簿価額ベース)
収益力： 5 (注：全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
前々年度の配当：有配 (注：有配か無配)
前年度の配当：有配 (注：有配か無配)
直近年度の配当：60 (注：有配か無配、あるいは%表示)
直近年度利益：黒 (注：黒字または赤字)
原因： 株式交換<東映 (9605) >
結果区分： 5 (1-制度 2-特数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注：▲印は別荘区分)
(倒産の場合の負債総額：億円)
以降の状況：
新日本

データ番号：1002

(1967 年以降 1198 年例分)

UFJセントラルリース

取引所：東 1、証券コード：8599
上場廃止：2007 年 3 月、(当該年度の経済成長率 1.6000000000000001%)
業種： 金融 (ノンバンク)
政府関係企業： (注：1または2が該当、空欄は該当せず)
株主構成： 6 (注：1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
株主： 11.6% 三菱 UFJ ファクター、11.1% 三菱 UFJ 銀行
従業員数： 1229 人 (注：連絡データが入手できる場合には連絡)
資本比率： 5.5 % (注：帳簿価額ベース)
収益力： 5 (注：全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
前々年度の配当：有配 (注：有配か無配)
前年度の配当：有配 (注：有配か無配)
直近年度の配当：35 (注：有配か無配、あるいは%表示)
直近年度利益：黒 (注：黒字または赤字)
原因： 会社合併<ダイヤモンドリース (8593) >
結果区分： 5 (1-制度 2-特数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注：▲印は別荘区分)
(倒産の場合の負債総額：億円)
以降の状況：
トーマツ

データ番号: 1003

(1967 年以降 1198 事例分)

福岡銀行

取引所: 東 1、証券コード: 8326
 上場廃止: 2007 年 3 月、(当該年度の経済成長率 1.6000000000000001%)
 業種: 金融 (銀行)
 政府関与企業: 1 11111 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 8 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 4298 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 5.4 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 8 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)

原因: 株式移転<ふくおかFC (8354) >
 結果区分: 5 (1-初年度 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 新日本

データ番号: 1004

(1967 年以降 1198 事例分)

デンコードー(家電量販店)

取引所: JQ店頭、証券コード: 8290
 上場廃止: 2007 年 3 月、(当該年度の経済成長率 1.6000000000000001%)
 業種: 商業 (小売業)
 政府関与企業: 1 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 井上一族
 従業員数: 1108 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 43.8 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 20 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)

原因: 株式交換<キガスケーズデンキ (8282) >
 結果区分: 5 (1-初年度 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: あずさ

データ番号: 1007

(1967 年以降 1198 事例分)

NEOMAX(旧・住友特殊金属)

取引所: 東 1、証券コード: 6975
 上場廃止: 2007 年 3 月、(当該年度の経済成長率 1.6000000000000001%)
 業種: 製造業
 政府関与企業: 1 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 49.9%日立金属
 従業員数: 5810 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 60.3 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 7 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)

原因: 会社合併<日立金属 (5486) >
 結果区分: 5 (1-初年度 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 新日本

データ番号: 1008

(1967 年以降 1198 事例分)

三井情報開発

取引所: 東 2、証券コード: 4846
 上場廃止: 2007 年 3 月、(当該年度の経済成長率 1.6000000000000001%)
 業種: 情報通信
 政府関与企業: 1 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 6 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 67.1%三井物産
 従業員数: 1029 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 69.4 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 16 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)

原因: 会社合併<ネクストコム (2665) >
 結果区分: 5 (1-初年度 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: トーマツ

データ番号: 1005

(1967 年以降 1198 事例分)

ドットウエル ビー・エム・エス(カメラ監視システム)

取引所: 東 1、証券コード: 7626
 上場廃止: 2007 年 3 月、(当該年度の経済成長率 1.6000000000000001%)
 業種: 情報通信
 政府関与企業: 1 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 23.7%佐々木秀吾
 従業員数: 435 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 55.2 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 10 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)

原因: グラフテックとの株式移転<あいH (3076) >
 結果区分: 5 (1-初年度 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: みすず

データ番号: 1006

(1967 年以降 1198 事例分)

グラフテック(出力)

取引所: 東 1、証券コード: 6968
 上場廃止: 2007 年 3 月、(当該年度の経済成長率 1.6000000000000001%)
 業種: 情報通信
 政府関与企業: 3 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 3 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 13.3%ドットウエル
 従業員数: 243 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 74.7 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 2 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 3 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)

原因: 株式移転<あいホールディングス (3076) >
 結果区分: 5 (1-初年度 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: GC
 トーマツ

データ番号: 1009

(1967 年以降 1198 事例分)

JSAT

取引所: 東 1、証券コード: 9442
 上場廃止: 2007 年 3 月、(当該年度の経済成長率 1.6000000000000001%)
 業種: 情報通信
 政府関与企業: 1 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 6 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 17.6%NTTコミュニケーションズ、13.9%伊藤忠商事、10.7%住友商事
 従業員数: 256 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 47.5 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 4 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 6000 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)

原因: 株式移転<スカパー・JSAT (9412) >
 結果区分: 5 (1-初年度 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: トーマツ

データ番号: 1010

(1967 年以降 1198 事例分)

スカイパーフェクト・コミュニケーションズ

取引所: 東 1、証券コード: 4795
 上場廃止: 2007 年 3 月、(当該年度の経済成長率 1.6000000000000001%)
 業種: 情報通信
 政府関与企業: 1 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 3 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 12.4%ソニーメディア、12.4%フジテレビジョン、12.4%伊藤忠商事
 従業員数: 476 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 69.8 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 750 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)

原因: 株式移転<スカパー・JSAT (9412) >
 結果区分: 5 (1-初年度 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: トーマツ

データ番号：1011

(1967 年以降 1198 事例分)

和光堂

取引所：東 2、証券コード：4520
 上場廃止：2007 年 3 月、(当該年度の経済成長率 1.6000000000000001%)
 業種：製菓業 (食品)
 政府関係企業：なし (注：1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成：4 (注：1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主：なし
 従業員数：534 人 (注：連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率：55.4 % (注：帳簿価額ベース)

収益力：5 (注：全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当：有配 (注：有配か無配)
 前年度の配当：有配 (注：有配か無配)
 直近年度の配当：37.5 (注：有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益：黒 (注：黒字または赤字)

原因：株式交換<アサヒビール (2502) >
 結果区分：5 (1-制度 2-特数 3-非上場 4-MB O S-M&A)、M&A (注：▲印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額：億円)
 以降の状況：あずさ

データ番号：1012

(1967 年以降 1198 事例分)

特種製紙

取引所：東 1、証券コード：3881
 上場廃止：2007 年 3 月、(当該年度の経済成長率 1.6000000000000001%)
 業種：製紙業 (繊維)
 政府関係企業：なし (注：1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成：3 (注：1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主：なし
 従業員数：545 人 (注：連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率：82.8 % (注：帳簿価額ベース)

収益力：5 (注：全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当：有配 (注：有配か無配)
 前年度の配当：有配 (注：有配か無配)
 直近年度の配当：10 (注：有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益：黒 (注：黒字または赤字)

原因：株式移転<特種東海ホールディングス (3708) >
 結果区分：5 (1-制度 2-特数 3-非上場 4-MB O S-M&A)、M&A (注：▲印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額：億円)
 以降の状況：新日本

データ番号：1015

(1967 年以降 1198 事例分)

明星食品

取引所：東マ、証券コード：2900
 上場廃止：2007 年 3 月、(当該年度の経済成長率 1.6000000000000001%)
 業種：製菓業 (食品)
 政府関係企業：なし (注：1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成：1 (注：1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主：23.1% スチールパートナーズ
 従業員数：923 人 (注：連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率：54.7 % (注：帳簿価額ベース)

収益力：5 (注：全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当：有配 (注：有配か無配)
 前年度の配当：有配 (注：有配か無配)
 直近年度の配当：16 (注：有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益：黒 (注：黒字または赤字)

原因：株式交換<日清食品 (2897) >
 結果区分：5 (1-制度 2-特数 3-非上場 4-MB O S-M&A)、M&A (注：▲印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額：億円)
 以降の状況：アーク

データ番号：1016

(1967 年以降 1198 事例分)

MIEテクノ(旧・三重磁器、継ぎ手製造)

取引所：名 2、証券コード：5397
 上場廃止：2007 年 3 月、(当該年度の経済成長率 3%)
 業種：製菓業
 政府関係企業：なし (注：1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成：1 (注：1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主：なし
 従業員数：151 人 (注：連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率：24.3 % (注：帳簿価額ベース)

収益力：2 (注：全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当：無配 (注：有配か無配)
 前年度の配当：無配 (注：有配か無配)
 直近年度の配当：無配 (注：有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益：黒 (注：黒字または赤字)

原因：持株会社
 結果区分：5 (1-制度 2-特数 3-非上場 4-MB O S-M&A)、M&A (注：▲印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額：億円)
 以降の状況：あずさ

データ番号：1013

(1967 年以降 1198 事例分)

東海バルブ

取引所：東 1、証券コード：3706
 上場廃止：2007 年 3 月、(当該年度の経済成長率 1.6000000000000001%)
 業種：製菓業 (繊維)
 政府関係企業：なし (注：1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成：3 (注：1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主：なし
 従業員数：1338 人 (注：連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率：23.5 % (注：帳簿価額ベース)

収益力：5 (注：全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当：有配 (注：有配か無配)
 前年度の配当：有配 (注：有配か無配)
 直近年度の配当：7 (注：有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益：黒 (注：黒字または赤字)

原因：株式移転<特種東海ホールディングス (3708) >
 結果区分：5 (1-制度 2-特数 3-非上場 4-MB O S-M&A)、M&A (注：▲印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額：億円)
 以降の状況：あずさ

データ番号：1014

(1967 年以降 1198 事例分)

堀田産業(アパレル)

取引所：東 2、証券コード：3532
 上場廃止：2007 年 3 月、(当該年度の経済成長率 1.6000000000000001%)
 業種：製菓業 (繊維)
 政府関係企業：なし (注：1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成：2 (注：1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主：53.8% ヤマノ H
 従業員数：170 人 (注：連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率：15.4 % (注：帳簿価額ベース)

収益力：1 (注：全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当：無配 (注：有配か無配)
 前年度の配当：無配 (注：有配か無配)
 直近年度の配当：無配 (注：有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益：赤 (注：黒字または赤字)

原因：ヤマノ H による株式交換<丸正 (8105) >
 結果区分：5 (1-制度 2-特数 3-非上場 4-MB O S-M&A)、M&A (注：▲印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額：億円)
 以降の状況：現在、堀田丸正
 G C
 新日本

データ番号：1017

(1967 年以降 1198 事例分)

シーエヌエー(臨床検査システム)

取引所：東マ、証券コード：2361
 上場廃止：2007 年 3 月、(当該年度の経済成長率 1.6000000000000001%)
 業種：商業 (サービス)
 政府関係企業：なし (注：1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成：4 (注：1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主：50.5% システムックス
 従業員数：101 人 (注：連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率：88.7 % (注：帳簿価額ベース)

収益力：2 (注：全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当：無配 (注：有配か無配)
 前年度の配当：無配 (注：有配か無配)
 直近年度の配当：無配 (注：有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益：黒 (注：黒字または赤字)

原因：株式交換<システムックス (6869) >
 結果区分：5 (1-制度 2-特数 3-非上場 4-MB O S-M&A)、M&A (注：▲印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額：億円)
 以降の状況：G C
 新日本

データ番号：1018

(1967 年以降 1198 事例分)

キューサイ(青汁メーカー)

取引所：東 2、証券コード：2596
 上場廃止：2007 年 3 月、(当該年度の経済成長率 1.6000000000000001%)
 業種：製菓業 (食品)
 政府関係企業：なし (注：1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成：1 (注：1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主：長谷川一族
 従業員数：426 人 (注：連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率：82.3 % (注：帳簿価額ベース)

収益力：5 (注：全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当：有配 (注：有配か無配)
 前年度の配当：有配 (注：有配か無配)
 直近年度の配当：15.4 (注：有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益：黒 (注：黒字または赤字)

原因：MBO 種株式発行会社に変更する為
 結果区分：4 (1-制度 2-特数 3-非上場 4-MB O S-M&A)、MBO (注：▲印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額：億円)
 以降の状況：トーマツ

データ番号: 1019

(1967 年以降 1198 事例分)

レックス・H(牛角)

取引所: J Q店頭、証券コード: 2688
 上場廃止: 2007 年 4 月、(当該年度の経済成長率 1.6000000000000001%)
 業種: 商業 (小売業)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 75.2% A P8 フォンド
 従業員数: 2063 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 6.8 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1点、有配と黒字が 1 個につき 1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直前年度の配当: 62.5 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)

原因: MBO
 結果区分: 4 (1-別荘 2-株数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、MBO (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 買い取り価格で個人株主と係争中
 債成

データ番号: 1020

(1967 年以降 1198 事例分)

ツバキ・ナカシマ(ヘアリング)

取引所: 東 1、証券コード: 6477
 上場廃止: 2007 年 5 月、(当該年度の経済成長率 1.6000000000000001%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 1905 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 84.4 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1点、有配と黒字が 1 個につき 1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直前年度の配当: 35 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)

原因: MBO株式交換<TNN インベストメント(非)>
 結果区分: 4 (1-別荘 2-株数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、MBO (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: あずさ

データ番号: 1023

(1967 年以降 1198 事例分)

インターネット セキュリティ システムズ

取引所: J Q店頭、証券コード: 4297
 上場廃止: 2007 年 4 月、(当該年度の経済成長率 1.6000000000000001%)
 業種: 情報通信
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 97.5% ISS
 従業員数: 164 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 69.5 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 3 (注: 全部無配で当期赤字なら 1点、有配と黒字が 1 個につき 1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)

原因: 米国税会社が IBMに買収されたため
 結果区分: 5 (1-別荘 2-株数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、M&A (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 新日本

データ番号: 1024

(1967 年以降 1198 事例分)

日本技術開発

取引所: J Q店頭、証券コード: 9626
 上場廃止: 2007 年 5 月、(当該年度の経済成長率 1.6000000000000001%)
 業種: 建設不動産
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 30.3%エイトコンサルティング
 従業員数: 357 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 35.3 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 3 (注: 全部無配で当期赤字なら 1点、有配と黒字が 1 個につき 1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)

原因: 株式移転<E・Jホールディングス(2153)>
 結果区分: 5 (1-別荘 2-株数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、M&A (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: あずさ

データ番号: 1021

(1967 年以降 1198 事例分)

日本ファイリング(スチール糊)

取引所: J Q店頭、証券コード: 7933
 上場廃止: 2007 年 5 月、(当該年度の経済成長率 1.6000000000000001%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 25.4%財団
 従業員数: 342 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 72.7 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 4 (注: 全部無配で当期赤字なら 1点、有配と黒字が 1 個につき 1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直前年度の配当: 3 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)

原因: MBO種類株式発行会社に要買の為
 結果区分: 4 (1-別荘 2-株数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、MBO (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: トーマツ

データ番号: 1022

(1967 年以降 1198 事例分)

サンテレホン(機械リース、通信制御)

取引所: 東 1、証券コード: 8083
 上場廃止: 2007 年 5 月、(当該年度の経済成長率 1.6000000000000001%)
 業種: 商業 (サービス)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 21.2%自社株買取ファンド
 従業員数: 377 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 42.6 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1点、有配と黒字が 1 個につき 1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直前年度の配当: 8 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)

原因: MBO種類株式発行会社に要買の為
 結果区分: 4 (1-別荘 2-株数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、MBO (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 新日本

データ番号: 1025

(1967 年以降 1198 事例分)

エイトコンサルタント

取引所: 東 2、証券コード: 4742
 上場廃止: 2007 年 6 月、(当該年度の経済成長率 1.6000000000000001%)
 業種: 建設不動産
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 35.7%八雲
 従業員数: 992 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 63.6 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1点、有配と黒字が 1 個につき 1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直前年度の配当: 10000 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)

原因: 株式移転<E・Jホールディングス(2153)>
 結果区分: 5 (1-別荘 2-株数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、M&A (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: あずさ

データ番号: 1026

(1967 年以降 1198 事例分)

マルフル(カジュアル衣料)

取引所: J Q店頭、証券コード: 9877
 上場廃止: 2007 年 6 月、(当該年度の経済成長率 1.6000000000000001%)
 業種: 商業 (小売業)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 古屋一族
 従業員数: 102 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 57.1 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1点、有配と黒字が 1 個につき 1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直前年度の配当: 5 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)

原因: 株式交換<AOKIホールディングス(8214)>
 結果区分: 5 (1-別荘 2-株数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、M&A (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: トーマツ

データ番号: 1027

(1967 年以降 1198 事例分)

クreas (旧・菱和ライフクリエイト、ワンルームマンション)

取引所: 東2、証券コード: 8896
 上場廃止: 2007 年 6 月、(当該年度の経済成長率 1.6000000000000001%)
 業種: 建設不動産
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 97.1% アルブイスイリー
 従業員数: 249 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 40.1 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 18 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)

原因: アルブイスイリーの子会社
 結果区分: 5 (1-別荘 2-解禁 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 蕨町

データ番号: 1028

(1967 年以降 1198 事例分)

住商リース

取引所: 東1、証券コード: 8592
 上場廃止: 2007 年 6 月、(当該年度の経済成長率 1.6000000000000001%)
 業種: 金融 (ノンバンク)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 6 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 98.5% 住友商事
 従業員数: 927 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 9.2 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 25 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)

原因: 株式交換<住友商事 (8053) >
 結果区分: 5 (1-別荘 2-解禁 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: あずさ

データ番号: 1031

(1967 年以降 1198 事例分)

グラフィック プロダクト

取引所: JQ店頭、証券コード: 6886
 上場廃止: 2007 年 6 月、(当該年度の経済成長率 1.6000000000000001%)
 業種: 情報通信
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 51% アーク
 従業員数: 262 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 64.2 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 4 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 10 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)

原因: 株式移転<アルファ H (米) >
 結果区分: 5 (1-別荘 2-解禁 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 仮成

データ番号: 1032

(1967 年以降 1198 事例分)

サンボット(石油暖房、温水器)

取引所: 東2、証券コード: 3428
 上場廃止: 2007 年 6 月、(当該年度の経済成長率 1.6000000000000001%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 3 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 97.2% 長府製作所
 従業員数: 215 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 38.1 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 8 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)

原因: 株式交換<長府製作所 (5946) >
 結果区分: 5 (1-別荘 2-解禁 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 新日本

データ番号: 1029

(1967 年以降 1198 事例分)

サンライズ・テクノロジー

取引所: 大へ、証券コード: 4830
 上場廃止: 2007 年 6 月、(当該年度の経済成長率 1.6000000000000001%)
 業種: 情報通信
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 323 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 66.8 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 3 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 2 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)

原因: 過剰開示規則違反の為
 結果区分: 5 (1-別荘 2-解禁 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: G C
 ウィンダパートナーズ

データ番号: 1030

(1967 年以降 1198 事例分)

インターネット総合研究所

取引所: 東マ、証券コード: 4741
 上場廃止: 2007 年 6 月、(当該年度の経済成長率 1.6000000000000001%)
 業種: 情報通信
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 18% 露原洋
 従業員数: 531 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 50.2 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 4 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 500 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)

原因: 監査意見不表明の為
 結果区分: 5 (1-別荘 2-解禁 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: SBI ホールディングスの完全子会社に
 トーマツ

データ番号: 1033

(1967 年以降 1198 事例分)

日産ディーゼル工業

取引所: 東1、証券コード: 7210
 上場廃止: 2007 年 7 月、(当該年度の経済成長率 1.6000000000000001%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 96% S A
 従業員数: 9032 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 27.2 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 4 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)

原因: スウェーデン・ボルボの完全子会社化
 結果区分: 5 (1-別荘 2-解禁 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: G C
 新日本

データ番号: 1034

(1967 年以降 1198 事例分)

日鐵ドラム

取引所: 東2、証券コード: 5908
 上場廃止: 2007 年 7 月、(当該年度の経済成長率 1.6000000000000001%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 6 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 55% 新日本製鉄
 従業員数: 223 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 49.8 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 12 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)

原因: 株式交換<新日本製鉄 (5401) >
 結果区分: 5 (1-別荘 2-解禁 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: みずす

データ番号: 1035

(1967 年以降 1198 事例分)

富士通デバイス

取引所: 東 2、証券コード: 7582
 上場廃止: 2007 年 7 月、(当該年度の経済成長率 1.6000000000000001%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 66.7%富士通
 従業員数: 868 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 31.4 % (注: 株価価値ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 85 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: 株式交換<富士通 (6702) >
 結果区分: 5 (1-制度 2-株数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は倒産区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 新日本
 新日本

データ番号: 1036

(1967 年以降 1198 事例分)

扶桑レクセル

取引所: 東 2、証券コード: 6386
 上場廃止: 2007 年 7 月、(当該年度の経済成長率 1.6000000000000001%)
 業種: 建設不動産
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 3 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 51%大京
 従業員数: 446 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 32.5 % (注: 株価価値ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 15 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: 株式交換<大京 (8840) >
 結果区分: 5 (1-制度 2-株数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は倒産区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: あずき買い取り価格で個人株主と係争中
 あずき

データ番号: 1039

(1967 年以降 1198 事例分)

九州耐火煉瓦

取引所: 大 2、証券コード: 5352
 上場廃止: 2007 年 7 月、(当該年度の経済成長率 1.6000000000000001%)
 業種: 製造業 (窯業)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 3 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 54.4%黒崎掃帚
 従業員数: 236 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 46.1 % (注: 株価価値ベース)
 収益力: 4 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 5 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: 株式交換<黒崎掃帚 (5352) >
 結果区分: 5 (1-制度 2-株数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は倒産区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: あずき

データ番号: 1040

(1967 年以降 1198 事例分)

富士通アクセス

取引所: 東 1、証券コード: 6717
 上場廃止: 2007 年 7 月、(当該年度の経済成長率 1.6000000000000001%)
 業種: 情報通信
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 50%富士通
 従業員数: 1523 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 62.3 % (注: 株価価値ベース)
 収益力: 3 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: 株式交換<富士通 (6702) >
 結果区分: 5 (1-制度 2-株数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は倒産区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 新日本
 新日本

データ番号: 1037

(1967 年以降 1198 事例分)

マキタ沼津(旧・富士ロビン、農機)

取引所: 東 2、証券コード: 6021
 上場廃止: 2007 年 7 月、(当該年度の経済成長率 1.6000000000000001%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 58%富士重工
 従業員数: 237 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 20.4 % (注: 株価価値ベース)
 収益力: 2 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: 株式交換<マキタ (6686) >
 結果区分: 5 (1-制度 2-株数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は倒産区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: あずき

データ番号: 1038

(1967 年以降 1198 事例分)

日本カタン(可織)

取引所: JQ店頭、証券コード: 5613
 上場廃止: 2007 年 7 月、(当該年度の経済成長率 1.6000000000000001%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 6 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 88.7%住友商社
 従業員数: 78 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 81.7 % (注: 株価価値ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 3.5 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: 株式交換<住友商社 (8053) >
 結果区分: 5 (1-制度 2-株数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は倒産区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: あずき

データ番号: 1041

(1967 年以降 1198 事例分)

三菱樹脂

取引所: 東 1、証券コード: 4213
 上場廃止: 2007 年 7 月、(当該年度の経済成長率 1.6000000000000001%)
 業種: 製造業 (化薬)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 91.4%三菱化学
 従業員数: 3692 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 36.4 % (注: 株価価値ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 5 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: 株式交換<三菱ケミカル社 (4188) >
 結果区分: 5 (1-制度 2-株数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は倒産区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 新日本

データ番号: 1042

(1967 年以降 1198 事例分)

サンスター

取引所: 大 1、証券コード: 4913
 上場廃止: 2007 年 7 月、(当該年度の経済成長率 1.6000000000000001%)
 業種: 製造業 (化薬)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 47.2%SSSA
 従業員数: 1552 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 49.1 % (注: 株価価値ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 5 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: MBO 種類株式発行の為
 結果区分: 4 (1-制度 2-株数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 MBO (注: A印は倒産区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 買い取り価格で個人株主と係争中
 トーマツ

データ番号: 1043

(1967 年以降 1198 年例分)

ベルックス(北海道のビルメンテナンス)

取引所: JQ店頭、証券コード: 4672
上場廃止: 2007年8月、(当該年度の経済成長率 1.6000000000000001%)
業種: 建設不動産
政府関係企業: (注:1または2が該当、空欄は該当せず)
株主構成: 1 (注:1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大半1部上場企業株主が10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大大企業が10%以上保有)
株主: 32.8% KYプランニング
従業員数: 423人 (注:連絡データが入手できる場合には連絡)
資本比率: 87.6% (注:純資産ベース)

収益力: 5 (注:全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
前々年度の配当: 有配 (注:有配か無配)
前年度の配当: 有配 (注:有配か無配)
直近年度の配当: 25 (注:有配か無配、あるいは%表示)
直近年度利益: 黒 (注:黒字または赤字)

原因: 株式交換<KYプランニング(非)>
結果区分: 5 (1-例選2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A、 M&A (注:▲印は別選区分)
(倒産の場合の負債総額: 億円)
以降の状況: あずき

データ番号: 1044

(1967 年以降 1198 年例分)

小田急不動産

取引所: 東1、証券コード: 8832
上場廃止: 2007年8月、(当該年度の経済成長率 1.6000000000000001%)
業種: 建設不動産
政府関係企業: (注:1または2が該当、空欄は該当せず)
株主構成: 4 (注:1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大半1部上場企業株主が10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大大企業が10%以上保有)
株主: 48.0% 小田急電鉄
従業員数: 423人 (注:連絡データが入手できる場合には連絡)
資本比率: 13.5% (注:純資産ベース)

収益力: 5 (注:全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
前々年度の配当: 有配 (注:有配か無配)
前年度の配当: 有配 (注:有配か無配)
直近年度の配当: 5 (注:有配か無配、あるいは%表示)
直近年度利益: 黒 (注:黒字または赤字)

原因: 株式交換<小田急電鉄(9007)>
結果区分: 5 (1-例選2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A、 M&A (注:▲印は別選区分)
(倒産の場合の負債総額: 億円)
以降の状況: 新日本

データ番号: 1047

(1967 年以降 1198 年例分)

タイホーコーザイ(栗田化学工業のちにタイホー工業)自動車用ガラスクリナー

取引所: JQ店頭、証券コード: 4953
上場廃止: 2007年8月、(当該年度の経済成長率 1.6000000000000001%)
業種: 製造業(化学)
政府関係企業: (注:1または2が該当、空欄は該当せず)
株主構成: 3 (注:1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大半1部上場企業株主が10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大大企業が10%以上保有)
株主: 72.5% イチネン
従業員数: 312人 (注:連絡データが入手できる場合には連絡)
資本比率: 32.7% (注:純資産ベース)

収益力: 2 (注:全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
前々年度の配当: 無配 (注:有配か無配)
前年度の配当: 無配 (注:有配か無配)
直近年度の配当: 無配 (注:有配か無配、あるいは%表示)
直近年度利益: 黒 (注:黒字または赤字)

原因: 株式交換<イチネン(9619)>
結果区分: 5 (1-例選2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A、 M&A (注:▲印は別選区分)
(倒産の場合の負債総額: 億円)
以降の状況: GC
トーマツ

データ番号: 1048

(1967 年以降 1198 年例分)

東邦テナックス

取引所: 東1、証券コード: 3403
上場廃止: 2007年8月、(当該年度の経済成長率 1.6000000000000001%)
業種: 製造業(繊維)
政府関係企業: (注:1または2が該当、空欄は該当せず)
株主構成: 4 (注:1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大半1部上場企業株主が10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大大企業が10%以上保有)
株主: 68.4% 帝人
従業員数: 1328人 (注:連絡データが入手できる場合には連絡)
資本比率: 28.7% (注:純資産ベース)

収益力: 2 (注:全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
前々年度の配当: 無配 (注:有配か無配)
前年度の配当: 無配 (注:有配か無配)
直近年度の配当: 無配 (注:有配か無配、あるいは%表示)
直近年度利益: 黒 (注:黒字または赤字)

原因: 株式交換<帝人(3401)>
結果区分: 5 (1-例選2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A、 M&A (注:▲印は別選区分)
(倒産の場合の負債総額: 億円)
以降の状況: あずき

データ番号: 1045

(1967 年以降 1198 年例分)

大丸

取引所: 東1、証券コード: 8234
上場廃止: 2007年8月、(当該年度の経済成長率 1.6000000000000001%)
業種: 商業(小売業)
政府関係企業: (注:1または2が該当、空欄は該当せず)
株主構成: 5 (注:1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大半1部上場企業株主が10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大大企業が10%以上保有)
株主: なし◆分散
従業員数: 6201人 (注:連絡データが入手できる場合には連絡)
資本比率: 28.1% (注:純資産ベース)

収益力: 5 (注:全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
前々年度の配当: 有配 (注:有配か無配)
前年度の配当: 有配 (注:有配か無配)
直近年度の配当: 11 (注:有配か無配、あるいは%表示)
直近年度利益: 黒 (注:黒字または赤字)

原因: 株式移転<Jフロントリテイリング(3086)>
結果区分: 5 (1-例選2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A、 M&A (注:▲印は別選区分)
(倒産の場合の負債総額: 億円)
以降の状況: 新日本

データ番号: 1046

(1967 年以降 1198 年例分)

松坂屋ホールディングス

取引所: 東1、証券コード: 3051
上場廃止: 2007年8月、(当該年度の経済成長率 1.6000000000000001%)
業種: 商業(小売業)
政府関係企業: (注:1または2が該当、空欄は該当せず)
株主構成: 5 (注:1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大半1部上場企業株主が10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大大企業が10%以上保有)
株主: なし◆分散
従業員数: 3051人 (注:連絡データが入手できる場合には連絡)
資本比率: 29.5% (注:純資産ベース)

収益力: 5 (注:全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
前々年度の配当: 有配 (注:有配か無配)
前年度の配当: 有配 (注:有配か無配)
直近年度の配当: 4 (注:有配か無配、あるいは%表示)
直近年度利益: 黒 (注:黒字または赤字)

原因: 株式移転<Jフロントリテイリング(3086)>
結果区分: 5 (1-例選2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A、 M&A (注:▲印は別選区分)
(倒産の場合の負債総額: 億円)
以降の状況: 新日本

データ番号: 1049

(1967 年以降 1198 年例分)

シャディ

取引所: 東1、証券コード: 8048
上場廃止: 2007年9月、(当該年度の経済成長率 1.6000000000000001%)
業種: 商業(小売業)
政府関係企業: (注:1または2が該当、空欄は該当せず)
株主構成: 1 (注:1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大半1部上場企業株主が10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大大企業が10%以上保有)
株主: 54.1% MRCホールディングス(非)
従業員数: 521人 (注:連絡データが入手できる場合には連絡)
資本比率: 63.1% (注:純資産ベース)

収益力: 4 (注:全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
前々年度の配当: 有配 (注:有配か無配)
前年度の配当: 有配 (注:有配か無配)
直近年度の配当: 36 (注:有配か無配、あるいは%表示)
直近年度利益: 赤 (注:黒字または赤字)

原因: 株式交換<MRCホールディングス(非)>
結果区分: 5 (1-例選2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A、 M&A (注:▲印は別選区分)
(倒産の場合の負債総額: 億円)
以降の状況: 新日本

データ番号: 1050

(1967 年以降 1198 年例分)

九州親和ホールディングス

取引所: 東1、証券コード: 8340
上場廃止: 2007年9月、(当該年度の経済成長率 1.6000000000000001%)
業種: 金融(銀行)
政府関係企業: (注:1または2が該当、空欄は該当せず)
株主構成: 8 (注:1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大半1部上場企業株主が10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大大企業が10%以上保有)
株主: なし
従業員数: 2032人 (注:連絡データが入手できる場合には連絡)
資本比率: 6.6% (注:純資産ベース)

収益力: 1 (注:全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
前々年度の配当: 無配 (注:有配か無配)
前年度の配当: 無配 (注:有配か無配)
直近年度の配当: 無配 (注:有配か無配、あるいは%表示)
直近年度利益: 赤 (注:黒字または赤字)

原因: 事業活動停止の為
結果区分: 5 (1-例選2-解散3-非上場4-MBO 5-M&A、 M&A (注:▲印は別選区分)
(倒産の場合の負債総額: 億円)
以降の状況: トーマツ

データ番号: 1051

(1967 年以降 1198 事例分)

BMB

取引所: J Q店頭、証券コード: 9841
上場廃止: 2007 年 9 月、(当該年度の経済成長率 1.6000000000000001%)
業種: 商業 (卸売業)
政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
株主構成: 3 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-附随系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
株主: 46% U S E N (注: 連結データが入手できる場合には連結)
従業員数: 1077 人 (注: 連結データが入手できる場合には連結)
資本比率: 35.6 % (注: 経理価額ベース)
収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
直近年度の配当: 6 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
原因: 株式交換<USEN (4842) >
結果区分: 5 (1-制度 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別区分)
(倒産の場合の負債総額: 億円)
以降の状況: トーマツ

データ番号: 1052

(1967 年以降 1198 事例分)

三洋電機クレジット

取引所: 東 1、証券コード: 8565
上場廃止: 2007 年 9 月、(当該年度の経済成長率 1.6000000000000001%)
業種: 金融 (ノンバンク)
政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
株主構成: 3 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-附随系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
株主: 16.6% 三洋電機
従業員数: 861 人 (注: 連結データが入手できる場合には連結)
資本比率: 13.7 % (注: 経理価額ベース)
収益力: 4 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
原因: GE 子会社 S T V パートナーズの完全子会社化
結果区分: 5 (1-制度 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別区分)
(倒産の場合の負債総額: 億円)
以降の状況: あずさ

データ番号: 1055

(1967 年以降 1198 事例分)

三菱UFJ証券

取引所: 東 1、証券コード: 8615
上場廃止: 2007 年 9 月、(当該年度の経済成長率 1.6000000000000001%)
業種: 金融 (証券)
政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
株主構成: 8 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-附随系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
株主: 61.2% 三菱 UFJ フィナンシャル
従業員数: 7210 人 (注: 連結データが入手できる場合には連結)
資本比率: 5.4 % (注: 経理価額ベース)
収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
直近年度の配当: 18 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
原因: 株式交換<三菱 UFJ フィナンシャル (8306) >
結果区分: 5 (1-制度 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別区分)
(倒産の場合の負債総額: 億円)
以降の状況: 新日本

データ番号: 1056

(1967 年以降 1198 事例分)

大栄太源(水産物卸)

取引所: 大 2、証券コード: 8299
上場廃止: 2007 年 9 月、(当該年度の経済成長率 1.6000000000000001%)
業種: 商業 (卸売業)
政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
株主構成: 2 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-附随系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
株主: 54.7% OUG ホールディングス
従業員数: 517 人 (注: 連結データが入手できる場合には連結)
資本比率: 47.7 % (注: 経理価額ベース)
収益力: 4 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
直近年度の配当: 10 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
原因: 株式交換<OUG ホールディングス (8041) >
結果区分: 5 (1-制度 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別区分)
(倒産の場合の負債総額: 億円)
以降の状況: 新日本

データ番号: 1053

(1967 年以降 1198 事例分)

ドトールコーヒー

取引所: 東 1、証券コード: 9952
上場廃止: 2007 年 9 月、(当該年度の経済成長率 1.6000000000000001%)
業種: 商業 (小売業)
政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-附随系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
株主: 20.4% 鳥羽博道
従業員数: 992 人 (注: 連結データが入手できる場合には連結)
資本比率: 80.3 % (注: 経理価額ベース)
収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
直近年度の配当: 25 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
原因: 株式移転<ドトール・日レス H (未) >
結果区分: 5 (1-制度 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別区分)
(倒産の場合の負債総額: 億円)
以降の状況: あずさ

データ番号: 1054

(1967 年以降 1198 事例分)

国際航空

取引所: 東 1、証券コード: 9231
上場廃止: 2007 年 9 月、(当該年度の経済成長率 1.6000000000000001%)
業種: 商業 (サービス)
政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-附随系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
株主: 27.9% 国際航空ホールディングス (未)
従業員数: 1246 人 (注: 連結データが入手できる場合には連結)
資本比率: 55 % (注: 経理価額ベース)
収益力: 2 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
原因: 株式移転<国際航空ホールディングス (未) >
結果区分: 5 (1-制度 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別区分)
(倒産の場合の負債総額: 億円)
以降の状況: 新日本

データ番号: 1057

(1967 年以降 1198 事例分)

三光純薬

取引所: J Q店頭、証券コード: 8126
上場廃止: 2007 年 9 月、(当該年度の経済成長率 1.6000000000000001%)
業種: 製造業 (化学)
政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-附随系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
株主: 50.5% エーザイ
従業員数: 184 人 (注: 連結データが入手できる場合には連結)
資本比率: 85.5 % (注: 経理価額ベース)
収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
直近年度の配当: 有配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
原因: 株式交換<エーザイ (4523) >
結果区分: 5 (1-制度 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別区分)
(倒産の場合の負債総額: 億円)
以降の状況: トーマツ

データ番号: 1058

(1967 年以降 1198 事例分)

東北バイオニア

取引所: 東 2、証券コード: 6827
上場廃止: 2007 年 9 月、(当該年度の経済成長率 1.6000000000000001%)
業種: 医薬業
政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
株主構成: 3 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-附随系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
株主: 67% バイオニア
従業員数: 14764 人 (注: 連結データが入手できる場合には連結)
資本比率: 50.2 % (注: 経理価額ベース)
収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
直近年度の配当: 20 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
原因: 株式交換<バイオニア (6773) >
結果区分: 5 (1-制度 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別区分)
(倒産の場合の負債総額: 億円)
以降の状況: トーマツ

データ番号: 1059

(1967 年以降 1198 事例分)

東海アルミ箔

取引所: J Q店頭、証券コード: 5756
上場廃止: 2007 年 9 月、(当該年度の経済成長率 1.6000000000000001%)
業種: 製造業
政府関係企業: (注: 1 または 2 が該当、空欄は該当せず)
株主構成: 4 (注: 1-1 個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大株主 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
株主: 53.4% 日本軽金属
従業員数: 292 人 (注: 連結データが入手できる場合には連結)
資本比率: 10.8 % (注: 帳簿価額ベース)
収益力: 2 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
原因: 株式交換<日本軽金属 (5701) >
結果区分: 5 (1-制度 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別荘区分)
(倒産の場合の負債総額: 億円)
以降の状況: G C
あずき

データ番号: 1060

(1967 年以降 1198 事例分)

イー・アンド・アイ システム

取引所: 大へ、証券コード: 4773
上場廃止: 2007 年 9 月、(当該年度の経済成長率 1.6000000000000001%)
業種: 情報通信
政府関係企業: (注: 1 または 2 が該当、空欄は該当せず)
株主構成: 1 (注: 1-1 個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大株主 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
株主: 三栄元
従業員数: 721 人 (注: 連結データが入手できる場合には連結)
資本比率: 37.8 % (注: 帳簿価額ベース)
収益力: 3 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
原因: 株式移転<ラック H (3857) >
結果区分: 5 (1-制度 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別荘区分)
(倒産の場合の負債総額: 億円)
以降の状況: G C
太陽 A S G

データ番号: 1063

(1967 年以降 1198 事例分)

日本レストランシステム

取引所: 東 1、証券コード: 2775
上場廃止: 2007 年 9 月、(当該年度の経済成長率 1.6000000000000001%)
業種: 商業 (小売業)
政府関係企業: (注: 1 または 2 が該当、空欄は該当せず)
株主構成: 1 (注: 1-1 個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大株主 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
株主: 26.6% 大林建設
従業員数: 763 人 (注: 連結データが入手できる場合には連結)
資本比率: 84 % (注: 帳簿価額ベース)
収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
直近年度の配当: 有配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
原因: 株式移転<ドトール・日レス H (未) >
結果区分: 5 (1-制度 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別荘区分)
(倒産の場合の負債総額: 億円)
以降の状況: G C
あずき

データ番号: 1064

(1967 年以降 1198 事例分)

カルビス

取引所: 東 1、証券コード: 2591
上場廃止: 2007 年 9 月、(当該年度の経済成長率 1.6000000000000001%)
業種: 製造業 (食品)
政府関係企業: (注: 1 または 2 が該当、空欄は該当せず)
株主構成: 4 (注: 1-1 個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大株主 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
株主: 24.9% 味の素
従業員数: 1390 人 (注: 連結データが入手できる場合には連結)
資本比率: 56.5 % (注: 帳簿価額ベース)
収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
直近年度の配当: 有配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
原因: 株式交換<味の素 (2802) >
結果区分: 5 (1-制度 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別荘区分)
(倒産の場合の負債総額: 億円)
以降の状況: G C
新日本

データ番号: 1061

(1967 年以降 1198 事例分)

ラック

取引所: J Q店頭、証券コード: 4359
上場廃止: 2007 年 9 月、(当該年度の経済成長率 1.6000000000000001%)
業種: 情報通信
政府関係企業: (注: 1 または 2 が該当、空欄は該当せず)
株主構成: 1 (注: 1-1 個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大株主 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
株主: 三栄元
従業員数: 449 人 (注: 連結データが入手できる場合には連結)
資本比率: 77.8 % (注: 帳簿価額ベース)
収益力: 4 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
直近年度の配当: 1000 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
原因: 株式交換<ラック H (3857) >
結果区分: 5 (1-制度 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別荘区分)
(倒産の場合の負債総額: 億円)
以降の状況: G C
新日本

データ番号: 1062

(1967 年以降 1198 事例分)

ファンダンゴ

取引所: 大へ、証券コード: 3797
上場廃止: 2007 年 9 月、(当該年度の経済成長率 1.6000000000000001%)
業種: 商業 (興行)
政府関係企業: (注: 1 または 2 が該当、空欄は該当せず)
株主構成: 3 (注: 1-1 個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大株主 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
株主: 55% 吉本興業
従業員数: 179 人 (注: 連結データが入手できる場合には連結)
資本比率: 47.1 % (注: 帳簿価額ベース)
収益力: 2 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
原因: 株式交換<吉本興業 (9665) >
結果区分: 5 (1-制度 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別荘区分)
(倒産の場合の負債総額: 億円)
以降の状況: G C
あずき

データ番号: 1065

(1967 年以降 1198 事例分)

白石

取引所: 東 2、証券コード: 1900
上場廃止: 2007 年 9 月、(当該年度の経済成長率 1.6000000000000001%)
業種: 建設不動産
政府関係企業: (注: 1 または 2 が該当、空欄は該当せず)
株主構成: 1 (注: 1-1 個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大株主 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
株主: 11.2% 吉田組
従業員数: 521 人 (注: 連結データが入手できる場合には連結)
資本比率: 9.8 % (注: 帳簿価額ベース)
収益力: 3 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
直近年度の配当: 3 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)
原因: 株式交換<オリエンタル建設 (1786) >
結果区分: 5 (1-制度 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別荘区分)
(倒産の場合の負債総額: 億円)
以降の状況: G C
城東

データ番号: 1066

(1967 年以降 1198 事例分)

横河工事

取引所: 東 2、証券コード: 1862
上場廃止: 2007 年 9 月、(当該年度の経済成長率 1.6000000000000001%)
業種: 建設不動産
政府関係企業: (注: 1 または 2 が該当、空欄は該当せず)
株主構成: 2 (注: 1-1 個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大株主 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
株主: 56.4% 横河ブリッジ
従業員数: 449 人 (注: 連結データが入手できる場合には連結)
資本比率: 46.5 % (注: 帳簿価額ベース)
収益力: 4 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
直近年度の配当: 5 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)
原因: 株式交換<横河ブリッジ (5911) >
結果区分: 5 (1-制度 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別荘区分)
(倒産の場合の負債総額: 億円)
以降の状況: G C
保森

データ番号: 1067

(1967 年以降 1198 事例分)

ミサワホーム北日本

取引所: J Q店頭、証券コード: 1748
 上場廃止: 2007 年 9 月、(当該年度の経済成長率 1.6000000000000001%)
 業種: 建設不動産
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 3 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-附属系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 75.6% ミサワホーム H
 従業員数: 169 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連結)
 資本比率: 3.1 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1点、有配と赤字が 1 個につき 1点加算)
 前々年度の配当: 無記 (注: 有記が無記)
 前年度の配当: 無記 (注: 有記が無記)
 直近年度の配当: 無記 (注: 有記が無記、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)

原因: 会社合併<東北ミサワホーム (1907) >
 結果区分: 5 (1-別荘 2-特許 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: G C
 新日本

データ番号: 1068

(1967 年以降 1198 事例分)

ミサワホームザイン

取引所: J Q店頭、証券コード: 1741
 上場廃止: 2007 年 9 月、(当該年度の経済成長率 1.6000000000000001%)
 業種: 建設不動産
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 3 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-附属系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 39% ミサワホーム H
 従業員数: 169 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連結)
 資本比率: 33.2 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 3 (注: 全部無配で当期赤字なら 1点、有配と赤字が 1 個につき 1点加算)
 前々年度の配当: 有記 (注: 有記が無記)
 前年度の配当: 有記 (注: 有記が無記)
 直近年度の配当: 無記 (注: 有記が無記、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)

原因: 会社合併<ミサワホーム中国 (1728) >
 結果区分: 5 (1-別荘 2-特許 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: G C
 新日本

データ番号: 1071

(1967 年以降 1198 事例分)

ブレック研究所(環境調査)

取引所: J Q店頭、証券コード: 4701
 上場廃止: 2007 年 9 月、(当該年度の経済成長率 1.6000000000000001%)
 業種: 商業 (サービス)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-附属系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 杉尾一族
 従業員数: 125 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連結)
 資本比率: 72.5 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 4 (注: 全部無配で当期赤字なら 1点、有配と赤字が 1 個につき 1点加算)
 前々年度の配当: 有記 (注: 有記が無記)
 前年度の配当: 有記 (注: 有記が無記)
 直近年度の配当: 有記 (注: 有記が無記、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)

原因: MBO 種類株式発行の為
 結果区分: 4 (1-別荘 2-特許 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 MBO (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 新日本

データ番号: 1072

(1967 年以降 1198 事例分)

明光商会

取引所: J Q店頭、証券コード: 9858
 上場廃止: 2007 年 10 月、(当該年度の経済成長率 3%)
 業種: 商業 (卸売業)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-附属系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 305 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連結)
 資本比率: 77 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1点、有配と赤字が 1 個につき 1点加算)
 前々年度の配当: 有記 (注: 有記が無記)
 前年度の配当: 有記 (注: 有記が無記)
 直近年度の配当: 有記 (注: 有記が無記、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)

原因: ジャフコと従業員による非上場化
 結果区分: 4 (1-別荘 2-特許 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 MBO (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: トーマツ

データ番号: 1069

(1967 年以降 1198 事例分)

ニチロ

取引所: 東 1、証券コード: 1331
 上場廃止: 2007 年 9 月、(当該年度の経済成長率 1.6000000000000001%)
 業種: 製造業 (食品)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-附属系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 2419 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連結)
 資本比率: 15.8 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1点、有配と赤字が 1 個につき 1点加算)
 前々年度の配当: 有記 (注: 有記が無記)
 前年度の配当: 有記 (注: 有記が無記)
 直近年度の配当: 8 (注: 有記が無記、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)

原因: 株式交換<マルハ (1834) >
 結果区分: 5 (1-別荘 2-特許 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: マルハニチロ H に経営統合
 あずさ

データ番号: 1070

(1967 年以降 1198 事例分)

マリンボリス(回転すし)

取引所: J Q店頭、証券コード: 3339
 上場廃止: 2007 年 9 月、(当該年度の経済成長率 1.6000000000000001%)
 業種: 商業 (小売業)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-附属系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 山崎一族
 従業員数: 322 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連結)
 資本比率: 26.2 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 4 (注: 全部無配で当期赤字なら 1点、有配と赤字が 1 個につき 1点加算)
 前々年度の配当: 有記 (注: 有記が無記)
 前年度の配当: 有記 (注: 有記が無記)
 直近年度の配当: 10 (注: 有記が無記、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)

原因: びつくり本舗 (非上場) の子会社化
 結果区分: 5 (1-別荘 2-特許 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: トーマツ

データ番号: 1073

(1967 年以降 1198 事例分)

SBI証券(旧・ワールド日栄証券とソフトバンク・フロンティア証券)

取引所: 大へ、証券コード: 8696
 上場廃止: 2007 年 10 月、(当該年度の経済成長率 1.6000000000000001%)
 業種: 金融 (証券)
 政府関係企業: 1 11111 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 8 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-附属系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: SBIホールディングス
 従業員数: 554 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連結)
 資本比率: 40.8 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1点、有配と赤字が 1 個につき 1点加算)
 前々年度の配当: 有記 (注: 有記が無記)
 前年度の配当: 有記 (注: 有記が無記)
 直近年度の配当: 14727 (注: 有記が無記、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)

原因: 完全子会社化
 結果区分: 5 (1-別荘 2-特許 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 2007 年 10 月、SBI イー・トレード証券に吸収合併
 トーマツ

データ番号: 1074

(1967 年以降 1198 事例分)

アルゴ21

取引所: 東 1、証券コード: 4692
 上場廃止: 2007 年 10 月、(当該年度の経済成長率 1.6000000000000001%)
 業種: 情報通信
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-附属系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 1238 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連結)
 資本比率: 67.5 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1点、有配と赤字が 1 個につき 1点加算)
 前々年度の配当: 有記 (注: 有記が無記)
 前年度の配当: 有記 (注: 有記が無記)
 直近年度の配当: 20 (注: 有記が無記、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)

原因: 株式交換<キヤノンマーケティングジャパン (8060) >
 結果区分: 5 (1-別荘 2-特許 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: トーマツ

三星食品(さんせい)

取引所: 大へ、証券コード: 2227
 上場廃止: 2007 年 10 月、(当該年度の経済成長率 1.6000000000000001%)
 業種: 製造業(食品)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業株主が10%以上保有、5-巨大大株の株主分散、6-附随するいは基幹産業の巨大大株が10%以上保有)
 株主: 28.6%大船産
 従業員数: 114人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 63.6% (注: 標準指標ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 40 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: 英キャドバリー・シュエップスによる子会社化
 結果区分: 5 (1-制度2-解数3-非上場4-MBO 5-M&A)、M&A (注: A印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況:
 トーマツ

クレディア(消費者金融)

取引所: 東1、証券コード: 8567
 上場廃止: 2007 年 10 月、(当該年度の経済成長率 1.6000000000000001%)
 業種: 金融(ノンバンク)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業株主が10%以上保有、5-巨大大株の株主分散、6-附随するいは基幹産業の巨大大株が10%以上保有)
 株主: 20.6%ジェーシービー
 従業員数: 558人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 18.3% (注: 標準指標ベース)
 収益力: 4 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 22.5 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
 原因: 民事再生法
 結果区分: 1 (1-制度2-解数3-非上場4-MBO 5-M&A)、▲ (注: A印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 757 億円)
 以降の状況:
 新日本

マキ製作所(農作物選別機メーカー)

取引所: JQ店頭、証券コード: 6304
 上場廃止: 2007 年 10 月、(当該年度の経済成長率 1.6000000000000001%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業株主が10%以上保有、5-巨大大株の株主分散、6-附随するいは基幹産業の巨大大株が10%以上保有)
 株主: 10.9%マキ産業
 従業員数: 320人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 26.8% (注: 標準指標ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 15 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: 民事再生法
 結果区分: 1 (1-制度2-解数3-非上場4-MBO 5-M&A)、▲ (注: A印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 123 億円)
 以降の状況:
 中央青山→みずほ→あずさ
 粉餅

ファルテック(日産向け樹脂)

取引所: 東2、証券コード: 7215
 上場廃止: 2007 年 11 月、(当該年度の経済成長率 1.6000000000000001%)
 業種: 製造業(化学)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業株主が10%以上保有、5-巨大大株の株主分散、6-附随するいは基幹産業の巨大大株が10%以上保有)
 株主: 43.1%エフ・ビー・エフ 2000
 従業員数: 2114人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 22.5% (注: 標準指標ベース)
 収益力: 2 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: MH インベストメントの完全子会社化
 結果区分: 5 (1-制度2-解数3-非上場4-MBO 5-M&A)、M&A (注: A印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況:
 新日本

フレームワークス

取引所: 東マ、証券コード: 3740
 上場廃止: 2007 年 10 月、(当該年度の経済成長率 1.6000000000000001%)
 業種: 情報通信
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業株主が10%以上保有、5-巨大大株の株主分散、6-附随するいは基幹産業の巨大大株が10%以上保有)
 株主: 30.9%田中純夫
 従業員数: 265人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: -0.35198019802% (注: 標準指標ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
 原因: 監査意見不表明の為
 結果区分: 9 (1-制度2-解数3-非上場4-MBO 5-M&A)、非上場 (注: A印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況:
 ソフトバンクの支援による新会社が事業継続
 トーマツ
 粉餅

みらい建設グループ

取引所: 東1、証券コード: 1792
 上場廃止: 2007 年 10 月、(当該年度の経済成長率 1.6000000000000001%)
 業種: 建設不動産
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業株主が10%以上保有、5-巨大大株の株主分散、6-附随するいは基幹産業の巨大大株が10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 952人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 3.1% (注: 標準指標ベース)
 収益力: 3 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
 原因: 民事再生法
 結果区分: 1 (1-制度2-解数3-非上場4-MBO 5-M&A)、▲ (注: A印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 600 億円)
 以降の状況:
 城東

丸紅インフォテック

取引所: 東2、証券コード: 7584
 上場廃止: 2007 年 11 月、(当該年度の経済成長率 1.6000000000000001%)
 業種: 情報通信
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業株主が10%以上保有、5-巨大大株の株主分散、6-附随するいは基幹産業の巨大大株が10%以上保有)
 株主: 46.4%丸紅
 従業員数: 424人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 3.9% (注: 標準指標ベース)
 収益力: 2 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 5 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
 原因: 株式交換<丸紅(8002)>
 結果区分: 5 (1-制度2-解数3-非上場4-MBO 5-M&A)、M&A (注: A印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況:
 新日本

パナソ

取引所: 東1、証券コード: 4332
 上場廃止: 2007 年 11 月、(当該年度の経済成長率 1.6000000000000001%)
 業種: 商業(サービス)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業株主が10%以上保有、5-巨大大株の株主分散、6-附随するいは基幹産業の巨大大株が10%以上保有)
 株主: 34.0%南部増之
 従業員数: 3126人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 41.1% (注: 標準指標ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 2000 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: 株式移転<パナソグループ(-)>
 結果区分: 5 (1-制度2-解数3-非上場4-MBO 5-M&A)、M&A (注: A印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況:
 トーマツ

データ番号: 1063

(1967 年以降 1198 事例分)

マッグガーデン(漫画誌出版)

取引所: 東マ、証券コード: 3720
 上場廃止: 2007 年 11 月、(当該年度の経済成長率 1.6000000000000001%)
 業種: 情報通信
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1 部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 20.0%保坂嘉弘
 従業員数: 32 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 46.5 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)

原因: 株式交換<プロダクション・アイジー (3791) >
 結果区分: 5 (1-別荘2-株数3-非上場4-MBO 5-M&A、 M&A (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況:
 トーマツ

データ番号: 1084

(1967 年以降 1198 事例分)

ペンタックス

取引所: 東1、証券コード: 7750
 上場廃止: 2007 年 11 月、(当該年度の経済成長率 1.6000000000000001%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1 部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 11.4%HSBCパートナース
 従業員数: 5723 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 28.6 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 7 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)

原因: 会社合併<HOYA (7741) >
 結果区分: 5 (1-別荘2-株数3-非上場4-MBO 5-M&A、 M&A (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況:
 新日本

データ番号: 1087

(1967 年以降 1198 事例分)

三洋信販

取引所: 東1、証券コード: 8573
 上場廃止: 2007 年 12 月、(当該年度の経済成長率 1.6000000000000001%)
 業種: 金融 (ノンバンク)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1 部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 96.3%朝日エンタープライズ
 従業員数: 1698 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 10 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 4 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 72 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)

原因: 株式交換<朝日エンタープライズ (非) >
 結果区分: 5 (1-別荘2-株数3-非上場4-MBO 5-M&A、 M&A (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況:
 トーマツ

データ番号: 1088

(1967 年以降 1198 事例分)

三越

取引所: 東1、証券コード: 2779
 上場廃止: 2007 年 12 月、(当該年度の経済成長率 1.6000000000000001%)
 業種: 商業 (小売業)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 5 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1 部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: なし◆分散
 従業員数: 9405 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 28.5 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 3 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)

原因: 株式移転<三越伊勢丹H (未定) >
 結果区分: 5 (1-別荘2-株数3-非上場4-MBO 5-M&A、 M&A (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況:
 新日本

データ番号: 1055

(1967 年以降 1198 事例分)

クインランド

取引所: 大へ、証券コード: 2732
 上場廃止: 2007 年 11 月、(当該年度の経済成長率 1.6000000000000001%)
 業種: 情報通信
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1 部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 21.5%吉村一族
 従業員数: 256 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: -0.17239565065 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 2 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)

原因: 破産
 結果区分: 1 (1-別荘2-株数3-非上場4-MBO 5-M&A、 ▲ (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 203 億円)
 以降の状況:
 アクティブ
 紛争

データ番号: 1066

(1967 年以降 1198 事例分)

NOVA

取引所: JQ店頭、証券コード: 4655
 上場廃止: 2007 年 11 月、(当該年度の経済成長率 1.6000000000000001%)
 業種: 商業 (サービス)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1 部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 猿橋一族
 従業員数: 2411 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 6.1 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 2 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)

原因: 会社更生法
 結果区分: 1 (1-別荘2-株数3-非上場4-MBO 5-M&A、 ▲ (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 855 億円)
 以降の状況:
 2006 年 11 月、あずさ辞任、アクティブ

データ番号: 1089

(1967 年以降 1198 事例分)

ショーボンド建設

取引所: 東1、証券コード: 1988
 上場廃止: 2007 年 12 月、(当該年度の経済成長率 1.6000000000000001%)
 業種: 建設不動産
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1 部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 777 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 74.9 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 25 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)

原因: 株式移転<ショーボンドH (1414) >
 結果区分: 5 (1-別荘2-株数3-非上場4-MBO 5-M&A、 M&A (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況:
 和宏

データ番号: 1090

(1967 年以降 1198 事例分)

キャビン(婦人服)

取引所: 東1、証券コード: 8164
 上場廃止: 2007 年 12 月、(当該年度の経済成長率 1.6000000000000001%)
 業種: 商業 (小売業)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 3 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1 部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 93.8%ファーストリテイリング
 従業員数: 452 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 87.4 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 4 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 有配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)

原因: ファーストリテイリングの子会社化
 結果区分: 5 (1-別荘2-株数3-非上場4-MBO 5-M&A、 M&A (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況:
 新日本

セツ

取引所: J Q店頭、証券コード: 4670
 上場廃止: 2007 年 12 月、(当該年度の経済成長率 1.6000000000000001%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 3 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大1 部上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-別開票あるいは高特選員の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 68.4%アルゼ
 従業員数: 56 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 14.2 % (注: 純資産ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
 原因: 有価証券報告書虚偽記載
 結果区分: 5 (1-別開 2-特数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別開区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 2007 年 12 月、親会社アルゼが完全子会社化
 及目紛飾

深川製磁(有田焼)

取引所: 福証、証券コード: 5335
 上場廃止: 2007 年 12 月、(当該年度の経済成長率 1.6000000000000001%)
 業種: 製造業 (窯業)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大1 部上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-別開票あるいは高特選員の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 10.0%深川明
 従業員数: 176 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: -0.79245263019 % (注: 純資産ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
 原因: 借入金返済滞りの申し入れ
 結果区分: 3 (1-別開 2-特数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 非上場→グリーン (注: A印は別開区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: グリーンシート登録
 GC
 トーマツ

三島製紙

取引所: 東 2、証券コード: 3872
 上場廃止: 2008 年 1 月、(当該年度の経済成長率 0.5999999999999998%)
 業種: 製造業 (製紙)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大1 部上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-別開票あるいは高特選員の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 14.0%常和H
 従業員数: 734 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 24.9 % (注: 純資産ベース)
 収益力: 4 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 6 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
 原因: 株式交換<日本製紙グループ本社 (3893) >
 結果区分: 5 (1-別開 2-特数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別開区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 新日本

日本ロジステック

取引所: J Q店頭、証券コード: 9323
 上場廃止: 2008 年 1 月、(当該年度の経済成長率 0.5999999999999998%)
 業種: 運輸・倉庫
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大1 部上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-別開票あるいは高特選員の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 38.9%黒川興産
 従業員数: 223 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 26.6 % (注: 純資産ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 8 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: MBO種類株式発行の為
 結果区分: 4 (1-別開 2-特数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 MBO (注: A印は別開区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 井上

日興コーディアルグループ

取引所: 東 1、証券コード: 8603
 上場廃止: 2008 年 1 月、(当該年度の経済成長率 0.5999999999999998%)
 業種: 金融 (証券)
 政府関係企業: 1 11111 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 8 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大1 部上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-別開票あるいは高特選員の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 67.1%シティグループ・ジャパンH
 従業員数: 12734 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 9.5 % (注: 純資産ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 24 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: 株式交換<シティグループ・ジャパン・ホールディングス (8710) >
 結果区分: 5 (1-別開 2-特数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別開区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: あずき
 不道正

三菱伸銅

取引所: 東 1、証券コード: 5771
 上場廃止: 2008 年 1 月、(当該年度の経済成長率 0.5999999999999998%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大1 部上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-別開票あるいは高特選員の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 51%三菱マテリアル
 従業員数: 1428 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 37 % (注: 純資産ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 6 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: 株式交換<三菱マテリアル (5711) >
 結果区分: 5 (1-別開 2-特数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別開区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: あずき

三幸(さんこう、ビルメンテナンス)

取引所: J Q店頭、証券コード: 4843
 上場廃止: 2008 年 1 月、(当該年度の経済成長率 0.5999999999999998%)
 業種: 商業 (サービス)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大1 部上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-別開票あるいは高特選員の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 16.9%Aッシュプラニング
 従業員数: 1530 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 69.8 % (注: 純資産ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 20 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: MBO種類株式発行の為
 結果区分: 4 (1-別開 2-特数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 MBO (注: A印は別開区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 三幸

バンダイビジュアル

取引所: 東 1、証券コード: 4325
 上場廃止: 2008 年 2 月、(当該年度の経済成長率 0.5999999999999998%)
 業種: 情報通信
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大1 部上場企業株主が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-別開票あるいは高特選員の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 62.3%バンダイナムコH
 従業員数: 182 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 63.1 % (注: 純資産ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 5600 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: 株式交換<バンダイナムコ H (7832) >
 結果区分: 5 (1-別開 2-特数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別開区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 三興

データ番号: 1099

(1997 年以降 1198 事例分)

バンダイネットワークス

取引所: 東 1、証券コード: 3725
上場廃止: 2008 年 2 月、(当該年度の経済成長率 0.599999999999999998%)
業種: 情報通信
政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
株主: 69.7%バンダイナムコホールディングス
従業員数: 134 人 (注: 連結データが入手できる場合には連結)
資本比率: 75.6 % (注: 経路価額ベース)
収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
直近年度の配当: 300 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
原因: 株式交換<バンダイナムコH (7832) >
結果区分: 5 (1-制度 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別区分)
(倒産の場合の負債総額: 億円)
以降の状況: 三興

データ番号: 1100

(1997 年以降 1198 事例分)

インパクト二十ー

取引所: 東 1、証券コード: 9944
上場廃止: 2008 年 2 月、(当該年度の経済成長率 0.599999999999999998%)
業種: 製造業 (繊維)
政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
株主: 77.2% P R L ジャパン
従業員数: 271 人 (注: 連結データが入手できる場合には連結)
資本比率: 79.4 % (注: 経路価額ベース)
収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
直近年度の配当: 60 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
原因: 米プロ・ラルフローレン社の子会社化
結果区分: 5 (1-制度 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別区分)
(倒産の場合の負債総額: 億円)
以降の状況: 新日本

データ番号: 1103

(1997 年以降 1198 事例分)

丸山工業(建築資材メーカー)

取引所: JQ 店頭、証券コード: 3588
上場廃止: 2008 年 2 月、(当該年度の経済成長率 0.599999999999999998%)
業種: 製造業
政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
株主: 76.0% 泉
従業員数: 120 人 (注: 連結データが入手できる場合には連結)
資本比率: 41.7 % (注: 経路価額ベース)
収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
直近年度の配当: 2.5 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
原因: 泉の完全子会社化
結果区分: 5 (1-制度 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別区分)
(倒産の場合の負債総額: 億円)
以降の状況: 協立

データ番号: 1104

(1997 年以降 1198 事例分)

GCA ホールディングス(M&A助言)

取引所: 東マ、証券コード: 2126
上場廃止: 2008 年 2 月、(当該年度の経済成長率 0.599999999999999998%)
業種: 商業 (サービス)
政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
株主: 20.2% 渡辺翠輝、佐山辰生
従業員数: 74 人 (注: 連結データが入手できる場合には連結)
資本比率: 49.7 % (注: 経路価額ベース)
収益力: 4 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
直近年度の配当: 2320 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
原因: 株式移転<GCA サヴィアグループ (2174) >
結果区分: 5 (1-制度 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別区分)
(倒産の場合の負債総額: 億円)
以降の状況: あずさ

データ番号: 1101

(1997 年以降 1198 事例分)

デンセイ・ラムダ

取引所: 東 1、証券コード: 6917
上場廃止: 2008 年 2 月、(当該年度の経済成長率 0.599999999999999998%)
業種: 製造業
政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
株主: 48.7%ラムダH
従業員数: 2584 人 (注: 連結データが入手できる場合には連結)
資本比率: 42.7 % (注: 経路価額ベース)
収益力: 4 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
直近年度の配当: 10 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
原因: TDKの子会社化
結果区分: 5 (1-制度 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別区分)
(倒産の場合の負債総額: 億円)
以降の状況: あずさ

データ番号: 1102

(1997 年以降 1198 事例分)

丸紅テレコム

取引所: 東 2、証券コード: 9447
上場廃止: 2008 年 2 月、(当該年度の経済成長率 0.599999999999999998%)
業種: 情報通信
政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
株主構成: 6 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
株主: 70.0%丸紅
従業員数: 1217 人 (注: 連結データが入手できる場合には連結)
資本比率: 38.7 % (注: 経路価額ベース)
収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
直近年度の配当: 3000 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
原因: 株式交換<丸紅 (8002) >
結果区分: 5 (1-制度 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別区分)
(倒産の場合の負債総額: 億円)
以降の状況: 新日本

データ番号: 1105

(1997 年以降 1198 事例分)

シンプレクス・インベストメント・アドバイザーズ

取引所: 東マ、証券コード: 8942
上場廃止: 2008 年 3 月、(当該年度の経済成長率 0.599999999999999998%)
業種: 建設不動産
政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
株主: 29.4% 日興コーディアル、29.1% 三上芳宏
従業員数: 405 人 (注: 連結データが入手できる場合には連結)
資本比率: 9.5 % (注: 経路価額ベース)
収益力: 2 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
原因: 合同会社光明の完全子会社化
結果区分: 5 (1-制度 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別区分)
(倒産の場合の負債総額: 億円)
以降の状況: 新日本

データ番号: 1106

(1997 年以降 1198 事例分)

堀内カラー

取引所: 大 2、証券コード: 4683
上場廃止: 2008 年 3 月、(当該年度の経済成長率 0.599999999999999998%)
業種: 商業 (サービス)
政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
株主: 堀内一族
従業員数: 552 人 (注: 連結データが入手できる場合には連結)
資本比率: 75.1 % (注: 経路価額ベース)
収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と赤字が 1 個につき 1 点加算)
前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
直近年度の配当: 12 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
原因: MBO 種類株式発行の為
結果区分: 4 (1-制度 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 MBO (注: A印は別区分)
(倒産の場合の負債総額: 億円)
以降の状況: あずさ

データ番号: 1107

(1967 年以降 1198 年例分)

サイバードホールディングス

取引所: J Q店頭、証券コード: 4823
 上場廃止: 2008 年 3 月、(当該年度の経済成長率 0.59999999999999998%)
 業種: 情報通信
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財源系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 個人
 従業員数: 801 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 63.8 % (注: 純資産ベース)
 収益力: 4 (注: 全部無配で当期赤字なら 1点、有配と黒字が 1 個につき 1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 167 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)
 原因: MBO種類株式発行の為
 結果区分: 4 (1-例選 2-特数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 MBO (注: A印は別選区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 買い取り価格で個人株主と保手中
 新日本

データ番号: 1108

(1967 年以降 1198 年例分)

パトライト(表示灯メーカー)

取引所: 東 1、証券コード: 6825
 上場廃止: 2008 年 3 月、(当該年度の経済成長率 0.59999999999999998%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財源系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 同族
 従業員数: 658 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 90.6 % (注: 純資産ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1点、有配と黒字が 1 個につき 1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 25 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
 原因: MBO 創業家の資産管理会社の子会社化
 結果区分: 4 (1-例選 2-特数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 MBO (注: A印は別選区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 買い取り価格で個人株主と保手中
 新日本

データ番号: 1111

(1967 年以降 1198 年例分)

トヨクニ電線

取引所: J Q店頭、証券コード: 5811
 上場廃止: 2008 年 3 月、(当該年度の経済成長率 0.59999999999999998%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 6 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財源系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 54%住友電気工業
 従業員数: 641 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 14.2 % (注: 純資産ベース)
 収益力: 4 (注: 全部無配で当期赤字なら 1点、有配と黒字が 1 個につき 1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 8 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)
 原因: 住友電気工業の完全子会社
 結果区分: 5 (1-例選 2-特数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別選区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: あずき

データ番号: 1112

(1967 年以降 1198 年例分)

金商

取引所: 東 1、証券コード: 8064
 上場廃止: 2008 年 3 月、(当該年度の経済成長率 0.59999999999999998%)
 業種: 商業 (卸売業)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 6 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財源系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 50.9%三菱商事
 従業員数: 219 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 18.6 % (注: 純資産ベース)
 収益力: 3 (注: 全部無配で当期赤字なら 1点、有配と黒字が 1 個につき 1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 5 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
 原因: 株式会社<三愛商事(8068) 金銭交付 1 株に付 440 円>
 結果区分: 5 (1-例選 2-特数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別選区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: あずき

データ番号: 1109

(1967 年以降 1198 年例分)

ユニオンペイント

取引所: J Q店頭、証券コード: 4622
 上場廃止: 2008 年 3 月、(当該年度の経済成長率 0.59999999999999998%)
 業種: 製造業 (化学)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財源系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 森一族
 従業員数: 104 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 42 % (注: 純資産ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1点、有配と黒字が 1 個につき 1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 3.5 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
 原因: MBO種類株式発行の為
 結果区分: 4 (1-例選 2-特数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 MBO (注: A印は別選区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 太陽 ASG

データ番号: 1110

(1967 年以降 1198 年例分)

阪神調剤薬局

取引所: J Q店頭、証券コード: 2723
 上場廃止: 2008 年 3 月、(当該年度の経済成長率 0.59999999999999998%)
 業種: 商業 (小売業)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財源系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 岩崎一族
 従業員数: 771 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 19.2 % (注: 純資産ベース)
 収益力: 4 (注: 全部無配で当期赤字なら 1点、有配と黒字が 1 個につき 1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 5 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)
 原因: MBO種類株式発行の為
 結果区分: 4 (1-例選 2-特数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 MBO (注: A印は別選区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: かがやき

データ番号: 1113

(1967 年以降 1198 年例分)

秀文社(塾)

取引所: 大へ、証券コード: 2143
 上場廃止: 2008 年 3 月、(当該年度の経済成長率 0.59999999999999998%)
 業種: 商業 (サービス)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財源系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 小泉一族
 従業員数: 183 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 79.3 % (注: 純資産ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1点、有配と黒字が 1 個につき 1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 250 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
 原因: 株式会社<学習研究社(9470) 金銭交付 1 株に付 8,860 円>
 結果区分: 5 (1-例選 2-特数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別選区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 東陽

データ番号: 1114

(1967 年以降 1198 年例分)

赤城水産(群馬県の水産卸)

取引所: J Q店頭、証券コード: 2878
 上場廃止: 2008 年 3 月、(当該年度の経済成長率 0.59999999999999998%)
 業種: 商業 (卸売業)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 2 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財源系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 48%ジャパンフードシステム
 従業員数: 91 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 15.9 % (注: 純資産ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1点、有配と黒字が 1 個につき 1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)
 原因: ジャパンフードシステムによるTOB
 結果区分: 5 (1-例選 2-特数 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別選区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: あずき

データ番号：1115

(1967 年以降 1198 事例分)

TIS(金融向けIT)

取引所：東1、証券コード：9751
上場廃止：2008年3月、(当該年度の経済成長率0.5999999999999998%)
業種：情報通信
政府関係企業：(注：1または2が該当、空欄は該当せず)
株主構成：1 (注：1-個人、2-上場企業株主が10%以上所有、3-1部上場企業株主が10%以上所有、4-大手1部上場企業が10%以上所有、5-巨大大株の株主分散、6-別関係あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上所有)
株主：なし
従業員数：9015人 (注：連絡データが入手できる場合には連絡)
資本比率：45.3% (注：帳簿価額ベース)
収益力：5 (注：全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
前々年度の配当：有配 (注：有配か無配)
前年度の配当：有配 (注：有配か無配)
直近年度の配当：27 (注：有配か無配、あるいは%表示)
直近年度利益：黒 (注：黒字または赤字)
原因：インテックと経営統合。株式移転<ITホールディングス(3626)>
結果区分：5(1-別置2-特数3-非上場4-MBO5-M&A)、M&A(注：▲印は別置区分)
(倒産の場合の負債総額：億円)
以降の状況：
新日本

データ番号：1116

(1967 年以降 1198 事例分)

伊勢丹

取引所：東1、証券コード：8238
上場廃止：2008年3月、(当該年度の経済成長率0.5999999999999998%)
業種：商業(小売業)
政府関係企業：(注：1または2が該当、空欄は該当せず)
株主構成：5 (注：1-個人、2-上場企業株主が10%以上所有、3-1部上場企業株主が10%以上所有、4-大手1部上場企業が10%以上所有、5-巨大大株の株主分散、6-別関係あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上所有)
株主：なし◆分散
従業員数：9284人 (注：連絡データが入手できる場合には連絡)
資本比率：43% (注：帳簿価額ベース)
収益力：5 (注：全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
前々年度の配当：有配 (注：有配か無配)
前年度の配当：有配 (注：有配か無配)
直近年度の配当：14 (注：有配か無配、あるいは%表示)
直近年度利益：黒 (注：黒字または赤字)
原因：株式移転<三越伊勢丹H(3099)>
結果区分：5(1-別置2-特数3-非上場4-MBO5-M&A)、M&A(注：▲印は別置区分)
(倒産の場合の負債総額：億円)
以降の状況：
新日本

データ番号：1119

(1967 年以降 1198 事例分)

金門製作所

取引所：東1、証券コード：7724
上場廃止：2008年3月、(当該年度の経済成長率0.5999999999999998%)
業種：製造業
政府関係企業：(注：1または2が該当、空欄は該当せず)
株主構成：3 (注：1-個人、2-上場企業株主が10%以上所有、3-1部上場企業株主が10%以上所有、4-大手1部上場企業が10%以上所有、5-巨大大株の株主分散、6-別関係あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上所有)
株主：43.2%山武
従業員数：1292人 (注：連絡データが入手できる場合には連絡)
資本比率：11.1% (注：帳簿価額ベース)
収益力：2 (注：全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
前々年度の配当：無配 (注：有配か無配)
前年度の配当：無配 (注：有配か無配)
直近年度の配当：無配 (注：有配か無配、あるいは%表示)
直近年度利益：黒 (注：黒字または赤字)
原因：株式交換<山武(6845)>
結果区分：5(1-別置2-特数3-非上場4-MBO5-M&A)、M&A(注：▲印は別置区分)
(倒産の場合の負債総額：億円)
以降の状況：
G C
新日本

データ番号：1120

(1967 年以降 1198 事例分)

セイジョー

取引所：東1、証券コード：7429
上場廃止：2008年3月、(当該年度の経済成長率0.5999999999999998%)
業種：商業(小売業)
政府関係企業：(注：1または2が該当、空欄は該当せず)
株主構成：1 (注：1-個人、2-上場企業株主が10%以上所有、3-1部上場企業株主が10%以上所有、4-大手1部上場企業が10%以上所有、5-巨大大株の株主分散、6-別関係あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上所有)
株主：14.6%斉藤正人
従業員数：970人 (注：連絡データが入手できる場合には連絡)
資本比率：63.9% (注：帳簿価額ベース)
収益力：5 (注：全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
前々年度の配当：有配 (注：有配か無配)
前年度の配当：有配 (注：有配か無配)
直近年度の配当：60 (注：有配か無配、あるいは%表示)
直近年度利益：黒 (注：黒字または赤字)
原因：セイジョーと株式移転<ココカラファインH(3098)>
結果区分：5(1-別置2-特数3-非上場4-MBO5-M&A)、M&A(注：▲印は別置区分)
(倒産の場合の負債総額：億円)
以降の状況：
新日本

データ番号：1117

(1967 年以降 1198 事例分)

三越

取引所：東1、証券コード：2779
上場廃止：2008年3月、(当該年度の経済成長率0.5999999999999998%)
業種：商業(小売業)
政府関係企業：(注：1または2が該当、空欄は該当せず)
株主構成：4 (注：1-個人、2-上場企業株主が10%以上所有、3-1部上場企業株主が10%以上所有、4-大手1部上場企業が10%以上所有、5-巨大大株の株主分散、6-別関係あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上所有)
株主：なし
従業員数：9405人 (注：連絡データが入手できる場合には連絡)
資本比率：28.5% (注：帳簿価額ベース)
収益力：5 (注：全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
前々年度の配当：有配 (注：有配か無配)
前年度の配当：有配 (注：有配か無配)
直近年度の配当：3 (注：有配か無配、あるいは%表示)
直近年度利益：黒 (注：黒字または赤字)
原因：株式移転<三越伊勢丹H(3099)>
結果区分：5(1-別置2-特数3-非上場4-MBO5-M&A)、M&A(注：▲印は別置区分)
(倒産の場合の負債総額：億円)
以降の状況：
新日本

データ番号：1118

(1967 年以降 1198 事例分)

市田

取引所：東1、証券コード：8019
上場廃止：2008年3月、(当該年度の経済成長率0.5999999999999998%)
業種：商業(卸売業)
政府関係企業：(注：1または2が該当、空欄は該当せず)
株主構成：1 (注：1-個人、2-上場企業株主が10%以上所有、3-1部上場企業株主が10%以上所有、4-大手1部上場企業が10%以上所有、5-巨大大株の株主分散、6-別関係あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上所有)
株主：20.0%フェニックスキヤピタル
従業員数：211人 (注：連絡データが入手できる場合には連絡)
資本比率：4.6% (注：帳簿価額ベース)
収益力：1 (注：全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
前々年度の配当：無配 (注：有配か無配)
前年度の配当：無配 (注：有配か無配)
直近年度の配当：無配 (注：有配か無配、あるいは%表示)
直近年度利益：赤 (注：黒字または赤字)
原因：株式交換<ツカモトコーポレーション(8025)>
結果区分：5(1-別置2-特数3-非上場4-MBO5-M&A)、M&A(注：▲印は別置区分)
(倒産の場合の負債総額：億円)
以降の状況：
G C
新日本

データ番号：1121

(1967 年以降 1198 事例分)

プライベート企業投資ホールディングス

取引所：東2、証券コード：6720
上場廃止：2008年3月、(当該年度の経済成長率0.5999999999999998%)
業種：商業(サービス)
政府関係企業：(注：1または2が該当、空欄は該当せず)
株主構成：1 (注：1-個人、2-上場企業株主が10%以上所有、3-1部上場企業株主が10%以上所有、4-大手1部上場企業が10%以上所有、5-巨大大株の株主分散、6-別関係あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上所有)
株主：16.5%KENZIインベスメント
従業員数：741人 (注：連絡データが入手できる場合には連絡)
資本比率：40.4% (注：帳簿価額ベース)
収益力：3 (注：全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
前々年度の配当：無配 (注：有配か無配)
前年度の配当：有配 (注：有配か無配)
直近年度の配当：1 (注：有配か無配、あるいは%表示)
直近年度利益：赤 (注：黒字または赤字)
原因：会社合併<イー・レヴナリユーション(4233)>
結果区分：5(1-別置2-特数3-非上場4-MBO5-M&A)、M&A(注：▲印は別置区分)
(倒産の場合の負債総額：億円)
以降の状況：
太勝 ASG

データ番号：1122

(1967 年以降 1198 事例分)

日立粉末冶金

取引所：東1、証券コード：5944
上場廃止：2008年3月、(当該年度の経済成長率0.5999999999999998%)
業種：製造業
政府関係企業：(注：1または2が該当、空欄は該当せず)
株主構成：4 (注：1-個人、2-上場企業株主が10%以上所有、3-1部上場企業株主が10%以上所有、4-大手1部上場企業が10%以上所有、5-巨大大株の株主分散、6-別関係あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上所有)
株主：52.5%日立化成工業
従業員数：1351人 (注：連絡データが入手できる場合には連絡)
資本比率：67.3% (注：帳簿価額ベース)
収益力：5 (注：全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
前々年度の配当：有配 (注：有配か無配)
前年度の配当：有配 (注：有配か無配)
直近年度の配当：13 (注：有配か無配、あるいは%表示)
直近年度利益：黒 (注：黒字または赤字)
原因：株式交換<日立化成工業(4217)>
結果区分：5(1-別置2-特数3-非上場4-MBO5-M&A)、M&A(注：▲印は別置区分)
(倒産の場合の負債総額：億円)
以降の状況：
新日本

データ番号: 1123

(1967 年以降 1198 年例分)

理研電線

取引所: 東 2、証券コード: 5808
 上場廃止: 2008 年 3 月、(当該年度の経済成長率 0.5999999999999998%)
 業種: 製造業
 政府関与企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 部上場企業株主が10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-附随系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 古河電気工業
 従業員数: 427 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 32.2 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 3 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)

原因: 株式交換<古河電気工業 (5801) >
 結果区分: 5 (1-制度 2-解散 3-再上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況:
 新日本

データ番号: 1124

(1967 年以降 1198 年例分)

日本コンピュータグラフィック

取引所: 東マ、証券コード: 4787
 上場廃止: 2008 年 3 月、(当該年度の経済成長率 0.5999999999999998%)
 業種: 情報通信
 政府関与企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 3 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 部上場企業株主が10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-附随系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 67.7%昭文社
 従業員数: 103 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 38.7 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 2 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)

原因: 株式交換<昭文社 (9475) >
 結果区分: 5 (1-制度 2-解散 3-再上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況:
 トーマツ

データ番号: 1127

(1967 年以降 1198 年例分)

グレース

取引所: 大 2、証券コード: 4790
 上場廃止: 2008 年 2 月、(当該年度の経済成長率 0.5999999999999998%)
 業種: 建設不動産
 政府関与企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 部上場企業株主が10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-附随系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 稲田祐一
 従業員数: 233 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 11 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 17 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)

原因: 破産
 結果区分: 1 (1-制度 2-解散 3-再上場 4-MBO 5-M&A)、 ▲ (注: ▲印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 35 億円)
 以降の状況:
 トーマツ

データ番号: 1128

(1967 年以降 1198 年例分)

東芝タンゴロイ(工具)

取引所: 東 1、証券コード: 6139
 上場廃止: 2004 年 2 月、(当該年度の経済成長率 2%)
 業種: 製造業
 政府関与企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 6 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 部上場企業株主が10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-附随系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 36.9%東芝
 従業員数: 1940 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 72.8 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 5 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)

原因: MBO
 結果区分: 4 (1-制度 2-解散 3-再上場 4-MBO 5-M&A)、 MBO (注: ▲印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況:
 現社名、タンゴロイ
 新日本

データ番号: 1125

(1967 年以降 1198 年例分)

デンカ生研

取引所: J Q 店頭、証券コード: 4561
 上場廃止: 2008 年 3 月、(当該年度の経済成長率 0.5999999999999998%)
 業種: 製造業 (化学)
 政府関与企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 3 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 部上場企業株主が10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-附随系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 67.0%電気化学工業
 従業員数: 499 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 54.1 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 36 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)

原因: 株式交換<電気化学工業 (4061) >
 結果区分: 5 (1-制度 2-解散 3-再上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況:
 新日本

データ番号: 1126

(1967 年以降 1198 年例分)

インテックホールディングス

取引所: 東 1、証券コード: 3819
 上場廃止: 2008 年 3 月、(当該年度の経済成長率 0.5999999999999998%)
 業種: 情報通信
 政府関与企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 部上場企業株主が10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-附随系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 5751 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 32 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 8 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)

原因: 株式移転<IT ホールディングス (3826) >
 結果区分: 5 (1-制度 2-解散 3-再上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況:
 新日本

データ番号: 1129

(1967 年以降 1198 年例分)

セガミメディクス(セガミ薬局など経営)

取引所: J Q 店頭、証券コード: 2797
 上場廃止: 2008 年 3 月、(当該年度の経済成長率 0.5999999999999998%)
 業種: 商業 (小売業)
 政府関与企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 3 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 部上場企業株主が10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-附随系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 14.0%セガミ不動産
 従業員数: 1387 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 57.9 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 32 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)

原因: 株式移転<ココカラファイン ホールディングス (3098) >
 結果区分: 5 (1-制度 2-解散 3-再上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況:
 新日本

データ番号: 1130

(1967 年以降 1198 年例分)

ラヴィス(結婚式場)

取引所: J Q 店頭、証券コード: 2465
 上場廃止: 2008 年 3 月、(当該年度の経済成長率 0.5999999999999998%)
 業種: 商業 (サービス)
 政府関与企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 3 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1 部上場企業株主が10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-附随系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 76.5%AOKI ホールディングス
 従業員数: 416 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 32.4 % (注: 帳簿価額ベース)

収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1 個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 700 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)

原因: 株式交換<AOKI ホールディングス (8214) >
 結果区分: 5 (1-制度 2-解散 3-再上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況:
 あらた

データ番号: 1131

(1967 年以降 1198 事例分)

ヴァリック(カラオケ)

取引所: J Q店頭、証券コード: 2387
 上場廃止: 2008 年 3 月、(当該年度の経済成長率 0.5999999999999998%)
 業種: 商業 (サービス)
 政府関与企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 3 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 社上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 社上場企業が 10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財団系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 64.8%AOKI ホールディングス
 従業員数: 349 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 18.8 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有記と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有記 (注: 有記か無記)
 前年度の配当: 有記 (注: 有記か無記)
 直近年度の配当: 1000 (注: 有記か無記、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)

原因: 株式交換<AOKI ホールディングス (8214) >
 結果区分: 5 (1-倒産 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別図区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: あちた

データ番号: 1132

(1967 年以降 1198 事例分)

サイトサポート・インスティテュート(治験)

取引所: 東マ、証券コード: 2386
 上場廃止: 2008 年 3 月、(当該年度の経済成長率 0.5999999999999998%)
 業種: 商業 (サービス)
 政府関与企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 2 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 社上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 社上場企業が 10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財団系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 26.3%キース ジャパン
 従業員数: 295 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 71.8 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有記と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有記 (注: 有記か無記)
 前年度の配当: 有記 (注: 有記か無記)
 直近年度の配当: 15 (注: 有記か無記、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)

原因: 株式交換<シミック (2309) >
 結果区分: 5 (1-倒産 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別図区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: あずき

データ番号: 1135

(1967 年以降 1198 事例分)

西友

取引所: 東 1、証券コード: 8268
 上場廃止: 2008 年 4 月、(当該年度の経済成長率 0.5999999999999998%)
 業種: 商業 (小売業)
 政府関与企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 社上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 社上場企業が 10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財団系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: ワイオミング社
 従業員数: 6697 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 6.2 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有記と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無記 (注: 有記か無記)
 前年度の配当: 無記 (注: 有記か無記)
 直近年度の配当: 無記 (注: 有記か無記、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)

原因: ウォルマートの完全子会社
 結果区分: 5 (1-倒産 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別図区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: ウォルマートの子会社
 新日本

データ番号: 1136

(1967 年以降 1198 事例分)

バーテックス スタンダード(業務用無線)

取引所: J Q店頭、証券コード: 6821
 上場廃止: 2008 年 4 月、(当該年度の経済成長率 0.5999999999999998%)
 業種: 製造業
 政府関与企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 社上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 社上場企業が 10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財団系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 29.2%京華技研
 従業員数: 720 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 66.8 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有記と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有記 (注: 有記か無記)
 前年度の配当: 有記 (注: 有記か無記)
 直近年度の配当: 20 (注: 有記か無記、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)

原因: 米モトローラの子会社化
 結果区分: 5 (1-倒産 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別図区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: あずき

データ番号: 1133

(1967 年以降 1198 事例分)

国土総合建設

取引所: J Q店頭、証券コード: 1781
 上場廃止: 2008 年 3 月、(当該年度の経済成長率 0.5999999999999998%)
 業種: 建設不動産
 政府関与企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 2 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 社上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 社上場企業が 10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財団系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 青木あすなる建設
 従業員数: 397 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 29.8 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有記と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有記 (注: 有記か無記)
 前年度の配当: 有記 (注: 有記か無記)
 直近年度の配当: 15 (注: 有記か無記、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)

原因: 会社合併<佐伯建設工業 (1889) >
 結果区分: 5 (1-倒産 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別図区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 新日本

データ番号: 1134

(1967 年以降 1198 事例分)

加ト吉

取引所: 東 1、証券コード: 2873
 上場廃止: 2008 年 4 月、(当該年度の経済成長率 0.5999999999999998%)
 業種: 製造業 (食品)
 政府関与企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 社上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 社上場企業が 10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財団系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 5533 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 43.6 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 4 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有記と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有記 (注: 有記か無記)
 前年度の配当: 有記 (注: 有記か無記)
 直近年度の配当: 10 (注: 有記か無記、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)

原因: 2007 年、粉飾、JT に経営統合
 結果区分: 5 (1-倒産 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別図区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 中央青山

データ番号: 1137

(1967 年以降 1198 事例分)

アサヒ飲料

取引所: 東 1、証券コード: 2598
 上場廃止: 2008 年 4 月、(当該年度の経済成長率 0.5999999999999998%)
 業種: 製造業 (食品)
 政府関与企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 社上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 社上場企業が 10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財団系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 97.4%アサヒビール
 従業員数: 198 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 28.7 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有記と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有記 (注: 有記か無記)
 前年度の配当: 有記 (注: 有記か無記)
 直近年度の配当: 6 (注: 有記か無記、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)

原因: アサヒビールの完全子会社
 結果区分: 5 (1-倒産 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: ▲印は別図区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: あずき

データ番号: 1138

(1967 年以降 1198 事例分)

レイコフ(不動産ファンド運営企画)

取引所: 大へ、証券コード: 8941
 上場廃止: 2008 年 4 月、(当該年度の経済成長率 0.5999999999999998%)
 業種: 建設不動産
 政府関与企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 社上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 社上場企業が 10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財団系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 山本誠 99.4%
 従業員数: 350 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 21.1 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 2 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有記と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無記 (注: 有記か無記)
 前年度の配当: 無記 (注: 有記か無記)
 直近年度の配当: 無記 (注: 有記か無記、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)

原因: 民事再生法
 結果区分: 1 (1-倒産 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 ▲ (注: ▲印は別図区分)
 (倒産の場合の負債総額: 426 億円)
 以降の状況: 新日本

データ番号: 1139

(1967 年以降 1198 年例分)

オーベン (旧・アイ・シー・エフ)

取引所: 東マ、証券コード: 4797
 上場廃止: 2008 年 4 月、(当該年度の経済成長率 0.5999999999999999%)
 業種: 商業 (サービス)
 政府関係企業: (注: 1 または 2 が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 2 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 14.4% 立花証券
 従業員数: 64 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 87.1 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)
 原因: 公益又は投資者保護の為
 結果区分: 3 (1-別荘 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、非上場 (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況:
 ウィングパートナーズ

データ番号: 1140

(1967 年以降 1198 年例分)

クラフト(薬局)

取引所: J Q 店頭、証券コード: 7440
 上場廃止: 2008 年 4 月、(当該年度の経済成長率 0.5999999999999999%)
 業種: 商業 (小売業)
 政府関係企業: (注: 1 または 2 が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 220.8% 森要
 従業員数: 1061 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 21 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 20 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
 原因: MBO
 結果区分: 4 (1-別荘 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、MBO (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況:
 和宏

データ番号: 1143

(1967 年以降 1198 年例分)

日本土建

取引所: J Q 店頭、証券コード: 1998
 上場廃止: 2008 年 5 月、(当該年度の経済成長率 0.5999999999999999%)
 業種: 建設不動産
 政府関係企業: (注: 1 または 2 が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 田村一族
 従業員数: 521 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 25.9 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 3 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
 原因: MBO
 結果区分: 4 (1-別荘 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、MBO (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況:
 トーマツ

データ番号: 1144

(1967 年以降 1198 年例分)

雪印種苗

取引所: 東 2、証券コード: 2057
 上場廃止: 2008 年 5 月、(当該年度の経済成長率 0.5999999999999999%)
 業種: 製造業 (食品)
 政府関係企業: (注: 1 または 2 が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 3 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 20% 雪印乳業
 従業員数: 383 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 58.6 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 10 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
 原因: 雪印の完全子会社化
 結果区分: 5 (1-別荘 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、M&A (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況:
 新日本

データ番号: 1141

(1967 年以降 1198 年例分)

サンクスジャパン

取引所: J Q 店頭、証券コード: 7548
 上場廃止: 2008 年 5 月、(当該年度の経済成長率 0.5999999999999999%)
 業種: 商業 (小売業)
 政府関係企業: (注: 1 または 2 が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 西尾一族
 従業員数: 4038 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 37 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 13 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
 原因: MBO ダイレックスの子会社化
 結果区分: 4 (1-別荘 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、MBO (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況:
 新日本

データ番号: 1142

(1967 年以降 1198 年例分)

オークネット

取引所: 東 1、証券コード: 9669
 上場廃止: 2008 年 5 月、(当該年度の経済成長率 0.5999999999999999%)
 業種: 商業 (サービス)
 政府関係企業: (注: 1 または 2 が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 藤崎一族
 従業員数: 507 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 75.1 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 20 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
 原因: MBO
 結果区分: 4 (1-別荘 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、MBO (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況:
 太馬 ASG

データ番号: 1145

(1967 年以降 1198 年例分)

SUMCO TECHIV

取引所: 東 2、証券コード: 5977
 上場廃止: 2008 年 5 月、(当該年度の経済成長率 0.5999999999999999%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1 または 2 が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 3 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 51.0% SUMCO
 従業員数: 3117 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 32.2 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 50 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
 原因: 株式交換<SUMCO (3436)>
 結果区分: 5 (1-別荘 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、M&A (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況:
 トーマツ

データ番号: 1146

(1967 年以降 1198 年例分)

アインメディカルシステムズ

取引所: J Q 店頭、証券コード: 2746
 上場廃止: 2008 年 5 月、(当該年度の経済成長率 0.5999999999999999%)
 業種: 商業 (小売業)
 政府関係企業: (注: 1 または 2 が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 2 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大数の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 74.8% アインファーマシーズ
 従業員数: 332 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 40 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 7000 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
 原因: 株式交換<アインファーマシーズ (9627)>
 結果区分: 5 (1-別荘 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、M&A (注: ▲印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況:
 トーマツ

データ番号: 1147

(1967 年以降 1198 事例分)

ジグノシステムジャパン

取引所: 大へ、証券コード: 4300
 上場廃止: 2008 年 5 月、(当該年度の経済成長率 0.5999999999999998%)
 業種: 情報通信
 政府関係企業: (注: 1 または 2 が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 2 (注: 1-1 個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 53.6%エフエム東京
 従業員数: 112 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 82.8 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 4 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 300 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)

原因: エフエム東京の完全子会社
 結果区分: 5 (1-例選 2-解散 3-非上場 4-MB O 5-M&A)、▲ (注: ▲印は例選区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 新日本

データ番号: 1148

(1967 年以降 1198 事例分)

アスキーソリューションズ

取引所: 大へ、証券コード: 3801
 上場廃止: 2008 年 5 月、(当該年度の経済成長率 0.5999999999999998%)
 業種: 情報通信
 政府関係企業: (注: 1 または 2 が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-1 個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 25.6%田北帝治
 従業員数: 140 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: -0.08024691358 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)

原因: 有価証券報告書虚偽記載
 結果区分: 3 (1-例選 2-解散 3-非上場 4-MB O 5-M&A)、▲ (注: ▲印は例選区分)
 (倒産の場合の負債総額: 9 億円)
 以降の状況: 2008 年 7 月民事再生。汗ンディアに事業譲渡。
 プライム
 粉飾

データ番号: 1161

(1967 年以降 1198 事例分)

ユージン(カプセル玩具製造)

取引所: J Q店頭、証券コード: 7828
 上場廃止: 2008 年 6 月、(当該年度の経済成長率 0.5999999999999998%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1 または 2 が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 3 (注: 1-1 個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 70.7%タカトミー
 従業員数: 136 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 44.3 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 2 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)

原因: 株式交換<タカトミー (7867) >
 結果区分: 5 (1-例選 2-解散 3-非上場 4-MB O 5-M&A)、M&A (注: ▲印は例選区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: あずき

データ番号: 1162

(1967 年以降 1198 事例分)

ニスカ

取引所: J Q店頭、証券コード: 6415
 上場廃止: 2008 年 6 月、(当該年度の経済成長率 0.5999999999999998%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1 または 2 が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-1 個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 50.9%キャノンファイナテック
 従業員数: 868 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 65.5 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 10 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)

原因: 株式交換<キャノンファイナテック (6421) >
 結果区分: 5 (1-例選 2-解散 3-非上場 4-MB O 5-M&A)、M&A (注: ▲印は例選区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 新日本

データ番号: 1149

(1967 年以降 1198 事例分)

ニイウス コー

取引所: 東 2、証券コード: 2731
 上場廃止: 2008 年 6 月、(当該年度の経済成長率 0.5999999999999998%)
 業種: 情報通信
 政府関係企業: (注: 1 または 2 が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-1 個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: ネブデューンH
 従業員数: 801 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: -0.062813015445 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 4 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 有配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)

原因: 民事再生法
 結果区分: 1 (1-例選 2-解散 3-非上場 4-MB O 5-M&A)、▲ (注: ▲印は例選区分)
 (倒産の場合の負債総額: 1140 億円)
 以降の状況: トーマツ
 粉飾

データ番号: 1150

(1967 年以降 1198 事例分)

アリスカ(ゲームセンター)

取引所: J Q店頭、証券コード: 2328
 上場廃止: 2008 年 6 月、(当該年度の経済成長率 0.5999999999999998%)
 業種: 商業(興行)
 政府関係企業: (注: 1 または 2 が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-1 個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 25.9%有坂順三
 従業員数: 163 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 15.4 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 4 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 15 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)

原因: 会社更生法
 結果区分: 1 (1-例選 2-解散 3-非上場 4-MB O 5-M&A)、▲ (注: ▲印は例選区分)
 (倒産の場合の負債総額: 135 億円)
 以降の状況: 太湯 ASG
 粉飾

データ番号: 1153

(1967 年以降 1198 事例分)

CHOYA

取引所: J Q店頭、証券コード: 3592
 上場廃止: 2008 年 6 月、(当該年度の経済成長率 0.5999999999999998%)
 業種: 製造業(繊維)
 政府関係企業: (注: 1 または 2 が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 3 (注: 1-1 個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 59.4%日清紡
 従業員数: 868 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: -0.068360104595 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)

原因: 株式交換<日清紡績 (3105) >
 結果区分: 5 (1-例選 2-解散 3-非上場 4-MB O 5-M&A)、M&A (注: ▲印は例選区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: G C
 ベリタス

データ番号: 1154

(1967 年以降 1198 事例分)

NESTAGE(旧・明響社、ゲームソフト販売)

取引所: J Q店頭、証券コード: 7633
 上場廃止: 2008 年 6 月、(当該年度の経済成長率 0.5999999999999998%)
 業種: 商業(卸売業)
 政府関係企業: (注: 1 または 2 が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 2 (注: 1-1 個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 63.9%ジェイオーグループH
 従業員数: 164 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 27.5 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 2 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)

原因: ジェイオーグループHの完全子会社化
 結果区分: 5 (1-例選 2-解散 3-非上場 4-MB O 5-M&A)、M&A (注: ▲印は例選区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 恒栄

データ番号: 1155

(1967 年以降 1198 事例分)

東急ストア

取引所: 東1、証券コード: 8197
 上場廃止: 2008年6月、(当該年度の経済成長率 0.5999999999999998%)
 業種: 商業 (小売業)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 39.6%東京急行電鉄
 従業員数: 2979人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 25.9% (注: 純資産額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 有配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
 原因: 東京急行電鉄による完全子会社化
 結果区分: 5 (1-別添2-附註3-非上場4-M&A、 M&A (注: A印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況:
 新日本

データ番号: 1156

(1967 年以降 1198 事例分)

ソキア・トブコン

取引所: 東1、証券コード: 7720
 上場廃止: 2008年7月、(当該年度の経済成長率 0.5999999999999998%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 90.8%トブコン
 従業員数: 882人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 58.4% (注: 純資産額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 有配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
 原因: 株式の全株取得
 結果区分: 5 (1-別添2-附註3-非上場4-M&O 5-M&A、 M&A (注: A印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況:
 トーマツ

データ番号: 1159

(1967 年以降 1198 事例分)

三菱UFJニコス

取引所: 東1、証券コード: 8583
 上場廃止: 2008年7月、(当該年度の経済成長率 0.5999999999999998%)
 業種: 金融 (ノンバンク)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 6 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 47.4%三菱東京UFJ銀行
 従業員数: 4409人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 4.5% (注: 純資産額ベース)
 収益力: 2 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)
 原因: 三菱UFJフィナンシャル・グループの完全子会社化
 結果区分: 5 (1-別添2-附註3-非上場4-M&O 5-M&A、 M&A (注: A印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況:
 トーマツ

データ番号: 1160

(1967 年以降 1198 事例分)

エバタ(管路の製造)

取引所: JQ店頭、証券コード: 5278
 上場廃止: 2008年7月、(当該年度の経済成長率 0.5999999999999998%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 2 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: デイ・シイ
 従業員数: 107人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 76.9% (注: 純資産額ベース)
 収益力: 4 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 3 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)
 原因: 株式交換<デイ・シイ(5294)>
 結果区分: 5 (1-別添2-附註3-非上場4-M&O 5-M&A、 M&A (注: A印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況:
 新日本

データ番号: 1157

(1967 年以降 1198 事例分)

東京スター銀行

取引所: 東1、証券コード: 8384
 上場廃止: 2008年7月、(当該年度の経済成長率 0.5999999999999998%)
 業種: 金融 (銀行)
 政府関係企業: 11111 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 8 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 41.26%ケイマン・ストラテジック
 従業員数: 1175人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 5.94% (注: 純資産額ベース)
 収益力: 4 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
 原因: T O B株式の全株取得
 結果区分: 5 (1-別添2-附註3-非上場4-M&O 5-M&A、 非上場 (注: A印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況:
 新日本

データ番号: 1158

(1967 年以降 1198 事例分)

日平トヤマ

取引所: 東2、証券コード: 6130
 上場廃止: 2008年7月、(当該年度の経済成長率 0.5999999999999998%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 93.7%小松製作所
 従業員数: 1689人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 32.8% (注: 純資産額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 有配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
 原因: 流通株式5%未満
 結果区分: 5 (1-別添2-附註3-非上場4-M&O 5-M&A、 M&A (注: A印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況:
 コマツの子会社に
 あずさ

データ番号: 1161

(1967 年以降 1198 事例分)

エネサーブ(予定、自家発電設備)

取引所: 東1、証券コード: 6519
 上場廃止: 2008年7月、(当該年度の経済成長率 0.5999999999999998%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 3 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 51.2大和ハウス
 従業員数: 139人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 89.9% (注: 純資産額ベース)
 収益力: 3 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
 原因: 大和ハウスの完全子会社化
 結果区分: 5 (1-別添2-附註3-非上場4-M&O 5-M&A、 M&A (注: A印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況:
 新日本

データ番号: 1162

(1967 年以降 1198 事例分)

大新東(運転手のアウトソーシング)

取引所: JQ店頭、証券コード: 9785
 上場廃止: 2008年7月、(当該年度の経済成長率 0.5999999999999998%)
 業種: 商業 (サービス)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 3 (注: 1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主: 52.6%シダックス
 従業員数: 5927人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 29.7% (注: 純資産額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら1点、有配と黒字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 3 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
 原因: シダックスの完全子会社化
 結果区分: 5 (1-別添2-附註3-非上場4-M&O 5-M&A、 M&A (注: A印は別添区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況:
 G C
 新日本

データ番号: 1163

(1967 年以降 1198 事例分)

リコーエレクトックス

取引所: 東 2、証券コード: 7765
 上場廃止: 2008 年 7 月、(当該年度の経済成長率 0.5999999999999999%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: リコー
 従業員数: 2219 人 (注: 連結データが入手できる場合には連結)
 資本比率: 50.7 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 4 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直前年度の配当: 10 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)
 原因: リコーの完全子会社に
 結果区分: 5 (1-別荘 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: あずき

データ番号: 1164

(1967 年以降 1198 事例分)

コスモ証券

取引所: 東 1、証券コード: 8611
 上場廃止: 2008 年 7 月、(当該年度の経済成長率 0.5999999999999999%)
 業種: 金融(証券)
 政府関係企業: 1 11111 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 8 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: C S Kホールディングス
 従業員数: 1025 人 (注: 連結データが入手できる場合には連結)
 資本比率: 23.9 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 3 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直前年度の配当: 無記 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)
 原因: C S Kホールディングスの完全子会社に
 結果区分: 5 (1-別荘 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 新日本

データ番号: 1167

(1967 年以降 1198 事例分)

カシオマイクロナクス

取引所: J Q店頭、証券コード: 6760
 上場廃止: 2008 年 8 月、(当該年度の経済成長率 0.5999999999999999%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: カシオ計算機
 従業員数: 674 人 (注: 連結データが入手できる場合には連結)
 資本比率: 0.1688855078 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 4 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)
 原因: カシオ計算機の完全子会社に
 結果区分: 5 (1-別荘 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: あずき

データ番号: 1168

(1967 年以降 1198 事例分)

ビクター(予定)

取引所: 東 1、証券コード: 6792
 上場廃止: 2008 年 10 月、(当該年度の経済成長率 0.5999999999999999%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 6 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 36.8%松下電器産業
 従業員数: 19044 人 (注: 連結データが入手できる場合には連結)
 資本比率: 35.5 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無記 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無記 (注: 有配か無配)
 直前年度の配当: 無記 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)
 原因: J V C・ケンウッド・Hの完全子会社に
 結果区分: 5 (1-別荘 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: あずき

データ番号: 1165

(1967 年以降 1198 事例分)

トスコ(麻紡績)

取引所: 東 2、証券コード: 3304
 上場廃止: 2008 年 7 月、(当該年度の経済成長率 0.5999999999999999%)
 業種: 製造業(繊維)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 19.6%伊藤忠商事
 従業員数: 264 人 (注: 連結データが入手できる場合には連結)
 資本比率: 36 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 2 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無記 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無記 (注: 有配か無配)
 直前年度の配当: 無記 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
 原因: 会社更生法
 結果区分: 1 (1-別荘 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 ▲ (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 32 億円)
 以降の状況: G C
 新日本
 粉飾

データ番号: 1166

(1967 年以降 1198 事例分)

富山化学工業

取引所: 東 1、証券コード: 4518
 上場廃止: 2008 年 8 月、(当該年度の経済成長率 0.5999999999999999%)
 業種: 製造業(化学)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 富士フィルム
 従業員数: 1047 人 (注: 連結データが入手できる場合には連結)
 資本比率: 59.3 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無記 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無記 (注: 有配か無配)
 直前年度の配当: 無記 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)
 原因: 富士フィルムHの完全子会社に
 結果区分: 5 (1-別荘 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: トーマツ

データ番号: 1169

(1967 年以降 1198 事例分)

ケンウッド(予定)

取引所: 東 1、証券コード: 6765
 上場廃止: 2008 年 10 月、(当該年度の経済成長率 0.5999999999999999%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 3 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: H S B C
 従業員数: 4691 人 (注: 連結データが入手できる場合には連結)
 資本比率: 23.7 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直前年度の配当: 2 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
 原因: J V C・ケンウッド・Hの完全子会社に
 結果区分: 5 (1-別荘 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 M&A (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: トーマツ

データ番号: 1170

(1967 年以降 1198 事例分)

スルガコーポレーション

取引所: 東 2、証券コード: 1880
 上場廃止: 2008 年 7 月、(当該年度の経済成長率 0.5999999999999999%)
 業種: 建設不動産
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財閥系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 12.31%岩田一雄
 従業員数: 136 人 (注: 連結データが入手できる場合には連結)
 資本比率: 15.1 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
 原因: 民営再生
 結果区分: 1 (1-別荘 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、 ▲ (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 620 億円)
 以降の状況: 新日本

データ番号：1171

(1967 年以降 1198 事例分)

真柄建設

取引所：東 1、証券コード：1839
 上場廃止：2008 年 8 月、(当該年度の経済成長率 0.5999999999999998%)
 業種：建設不動産
 政府関係企業：(注：1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成：1 (注：1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-附随系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主：なし
 従業員数：588人 (注：連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率：0.5% (注：帳簿価額ベース)
 収益力：1 (注：全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当：無配 (注：有配か無配)
 前年度の配当：無配 (注：有配か無配)
 直近年度の配当：無配 (注：有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益：赤 (注：赤字または赤字)
 原因：民事再生
 結果区分：1 (1-倒産 2-解散 3-再上場 4-MBO 5-M&A、▲ (注：▲印は倒産区分)
 (倒産の場合の負債総額：348 億円)
 以降の状況：
 GC
 新日本

データ番号：1173

(1967 年以降 1198 事例分)

キョーエイ産業

取引所：JQ店頭、証券コード：1744
 上場廃止：2008 年 8 月、(当該年度の経済成長率 0.5999999999999998%)
 業種：建設不動産
 政府関係企業：(注：1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成：1 (注：1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-附随系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主：28.33%石田源行
 従業員数：145人 (注：連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率：15.3% (注：帳簿価額ベース)
 収益力：3 (注：全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当：有配 (注：有配か無配)
 前年度の配当：有配 (注：有配か無配)
 直近年度の配当：無配 (注：有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益：黒 (注：赤字または赤字)
 原因：民事再生
 結果区分：1 (1-倒産 2-解散 3-再上場 4-MBO 5-M&A、▲ (注：▲印は倒産区分)
 (倒産の場合の負債総額：87 億円)
 以降の状況：
 トーマツ

データ番号：1172

(1967 年以降 1198 事例分)

平和興田

取引所：大 2、証券コード：1790
 上場廃止：2008 年 8 月、(当該年度の経済成長率 0.5999999999999998%)
 業種：建設不動産
 政府関係企業：(注：1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成：1 (注：1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-附随系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主：12.14%泉宗嗣
 従業員数：216人 (注：連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率：-8.06% (注：帳簿価額ベース)
 収益力：1 (注：全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当：無配 (注：有配か無配)
 前年度の配当：無配 (注：有配か無配)
 直近年度の配当：無配 (注：有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益：赤 (注：赤字または赤字)
 原因：課徴金、提出期限
 結果区分：3 (1-倒産 2-解散 3-再上場 4-MBO 5-M&A、非上場 (注：▲印は倒産区分)
 (倒産の場合の負債総額：億円)
 以降の状況：
 GC
 かがやき

データ番号：1174

(1967 年以降 1198 事例分)

ゼファー

取引所：東 1、証券コード：8882
 上場廃止：2008 年 8 月、(当該年度の経済成長率 0.5999999999999998%)
 業種：建設不動産
 政府関係企業：(注：1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成：6 (注：1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-附随系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主：21.36% SBIホールディングス
 従業員数：308人 (注：連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率：-30.3% (注：帳簿価額ベース)
 収益力：2 (注：全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当：有配 (注：有配か無配)
 前年度の配当：有配 (注：有配か無配)
 直近年度の配当：無配 (注：有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益：赤 (注：赤字または赤字)
 原因：民事再生
 結果区分：1 (1-倒産 2-解散 3-再上場 4-MBO 5-M&A、▲ (注：▲印は倒産区分)
 (倒産の場合の負債総額：949 億円)
 以降の状況：
 GC
 新日本

データ番号：1176

(1967 年以降 1198 事例分)

三平建設

取引所：JQ店頭、証券コード：1908
 上場廃止：2008 年 8 月、(当該年度の経済成長率 0.5999999999999998%)
 業種：建設不動産
 政府関係企業：(注：1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成：1 (注：1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-附随系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主：なし
 従業員数：177人 (注：連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率：10.2% (注：帳簿価額ベース)
 収益力：4 (注：全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当：無配 (注：有配か無配)
 前年度の配当：有配 (注：有配か無配)
 直近年度の配当：有配 (注：有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益：黒 (注：赤字または赤字)
 原因：民事再生
 結果区分：1 (1-倒産 2-解散 3-再上場 4-MBO 5-M&A、▲ (注：▲印は倒産区分)
 (倒産の場合の負債総額：167 億円)
 以降の状況：
 あずき
 不正

データ番号：1177

(1967 年以降 1198 事例分)

アーバンコーポレーション

取引所：東 1、証券コード：8868
 上場廃止：2008 年 8 月、(当該年度の経済成長率 0.5999999999999998%)
 業種：建設不動産
 政府関係企業：(注：1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成：1 (注：1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-附随系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主：16.46% 房建行
 従業員数：342人 (注：連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率：29.2% (注：帳簿価額ベース)
 収益力：5 (注：全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当：有配 (注：有配か無配)
 前年度の配当：有配 (注：有配か無配)
 直近年度の配当：有配 (注：有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益：黒 (注：赤字または赤字)
 原因：民事再生
 結果区分：1 (1-倒産 2-解散 3-再上場 4-MBO 5-M&A、▲ (注：▲印は倒産区分)
 (倒産の場合の負債総額：2658 億円)
 以降の状況：
 あずき
 不正

データ番号：1176

(1967 年以降 1198 事例分)

YOZAN(移動体通信)

取引所：JQ店頭、証券コード：6830
 上場廃止：2008 年 8 月、(当該年度の経済成長率 0.5999999999999998%)
 業種：情報通信
 政府関係企業：(注：1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成：1 (注：1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-附随系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主：なし
 従業員数：111人 (注：連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率：-331.4% (注：帳簿価額ベース)
 収益力：2 (注：全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当：無配 (注：有配か無配)
 前年度の配当：無配 (注：有配か無配)
 直近年度の配当：無配 (注：有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益：黒 (注：赤字または赤字)
 原因：有価証券報告書の提出遅延
 結果区分：3 (1-倒産 2-解散 3-再上場 4-MBO 5-M&A、非上場 (注：▲印は倒産区分)
 (倒産の場合の負債総額：億円)
 以降の状況：
 GC
 プレインワーク

データ番号：1178

(1967 年以降 1198 事例分)

ユーストア

取引所：東 2、証券コード：9859
 上場廃止：2008 年 8 月、(当該年度の経済成長率 0.5999999999999998%)
 業種：商業(小売業)
 政府関係企業：(注：1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成：4 (注：1-個人、2-上場企業株主が10%以上保有、3-1部上場企業株主が10%以上保有、4-大手1部上場企業が10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-附随系あるいは基幹産業の巨大企業が10%以上保有)
 株主：64.24% ニー
 従業員数：1068人 (注：連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率：64.5% (注：帳簿価額ベース)
 収益力：1 (注：全部無配で当期赤字なら1点、有配と赤字が1個につき1点加算)
 前々年度の配当：無配 (注：有配か無配)
 前年度の配当：無配 (注：有配か無配)
 直近年度の配当：無配 (注：有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益：赤 (注：赤字または赤字)
 原因：ニーに合併
 結果区分：5 (1-倒産 2-解散 3-再上場 4-MBO 5-M&A、M&A (注：▲印は倒産区分)
 (倒産の場合の負債総額：億円)
 以降の状況：
 あずき

データ番号: 1179

(1967 年以降 1198 年例分)

北日本紡績

取引所: 東 2、証券コード: 3409
 上場廃止: 2008 年 9 月、(当該年度の経済成長率 0.599999999999999998%)
 業種: 繊維業 (繊維)
 政府関係企業: 3 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 3 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 11.53%石川製作所
 従業員数: 161 人 (注: 連結データが入手できる場合には連結)
 資本比率: 53.5 % (注: 経理債権ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1点、有配と赤字が 1 個につき 1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配が無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配が無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配が無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)

原因: 時価総額 1 0 億円未満
 結果区分: 3 (1-別荘 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、非上場 (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 以降
 永昌

データ番号: 1180

(1967 年以降 1198 年例分)

アジア・メディア・カンパニー・リミテッド

取引所: 京マ、証券コード: 2149
 上場廃止: 2008 年 9 月、(当該年度の経済成長率 0.599999999999999998%)
 業種: 情報通信
 政府関係企業: 1 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 6 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 38.89%ノムラ・シンガポール
 従業員数: 263 人 (注: 連結データが入手できる場合には連結)
 資本比率: 46.4 % (注: 経理債権ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1点、有配と赤字が 1 個につき 1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配が無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配が無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配が無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)

原因: 意見不表明
 結果区分: 3 (1-別荘 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、非上場 (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況: 以降
 あずさ

データ番号: 1183

(1967 年以降 1198 年例分)

Human21

取引所: J Q店頭、証券コード: 8937
 上場廃止: 2008 年 10 月、(当該年度の経済成長率 0.599999999999999998%)
 業種: 建設不動産
 政府関係企業: 1 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 34.95%村上幹男
 従業員数: 94 人 (注: 連結データが入手できる場合には連結)
 資本比率: 8 % (注: 経理債権ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1点、有配と赤字が 1 個につき 1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配が無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配が無配)
 直近年度の配当: 有配 (注: 有配が無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)

原因: 民営再生法
 結果区分: 1 (1-別荘 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、▲ (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 464 億円)
 以降の状況: 以降
 新日本

データ番号: 1184

(1967 年以降 1198 年例分)

リプラス

取引所: 東マ、証券コード: 8936
 上場廃止: 2008 年 10 月、(当該年度の経済成長率 0.599999999999999998%)
 業種: 建設不動産
 政府関係企業: 1 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 34.4%養裕文
 従業員数: 956 人 (注: 連結データが入手できる場合には連結)
 資本比率: 10 % (注: 経理債権ベース)
 収益力: 3 (注: 全部無配で当期赤字なら 1点、有配と赤字が 1 個につき 1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配が無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配が無配)
 直近年度の配当: 有配 (注: 有配が無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)

原因: 自己破産
 結果区分: 1 (1-別荘 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、▲ (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 325 億円)
 以降の状況: 以降
 東臨

データ番号: 1181

(1967 年以降 1198 年例分)

創建ホームズ

取引所: 東 1、証券コード: 8911
 上場廃止: 2008 年 9 月、(当該年度の経済成長率 0.599999999999999998%)
 業種: 建設不動産
 政府関係企業: 1 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 21.28%丸本吉記
 従業員数: 235 人 (注: 連結データが入手できる場合には連結)
 資本比率: 17.5 % (注: 経理債権ベース)
 収益力: 4 (注: 全部無配で当期赤字なら 1点、有配と赤字が 1 個につき 1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配が無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配が無配)
 直近年度の配当: 有配 (注: 有配が無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)

原因: 民営再生
 結果区分: 1 (1-別荘 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、▲ (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 338 億円)
 以降の状況: 以降
 あずさ

データ番号: 1182

(1967 年以降 1198 年例分)

トランスデジタル

取引所: J Q店頭、証券コード: 9712
 上場廃止: 2008 年 9 月、(当該年度の経済成長率 0.599999999999999998%)
 業種: 情報通信
 政府関係企業: 1 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 102 人 (注: 連結データが入手できる場合には連結)
 資本比率: 25.6 % (注: 経理債権ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1点、有配と赤字が 1 個につき 1点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配が無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配が無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配が無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)

原因: 民営再生法
 結果区分: 1 (1-別荘 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、▲ (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 26 億円)
 以降の状況: 以降
 G C
 K D A

データ番号: 1185

(1967 年以降 1198 年例分)

ジェネシス・テクノロジー

取引所: 東 2、証券コード: 2473
 上場廃止: 2008 年 10 月、(当該年度の経済成長率 0.599999999999999998%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: 1 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 4 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 34.3%日興 P I、26.39%神戸製鋼所
 従業員数: 477 人 (注: 連結データが入手できる場合には連結)
 資本比率: 26.7 % (注: 経理債権ベース)
 収益力: 2 (注: 全部無配で当期赤字なら 1点、有配と赤字が 1 個につき 1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配が無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配が無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配が無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)

原因: 民営再生法
 結果区分: 1 (1-別荘 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、▲ (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 112 億円)
 以降の状況: 以降
 G C
 あずさ

データ番号: 1186

(1967 年以降 1198 年例分)

シーズクリエイト

取引所: 東 1、証券コード: 8921
 上場廃止: 2008 年 10 月、(当該年度の経済成長率 0.599999999999999998%)
 業種: 建設不動産
 政府関係企業: 1 (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-財務系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 37.79%幸寿
 従業員数: 201 人 (注: 連結データが入手できる場合には連結)
 資本比率: 22.9 % (注: 経理債権ベース)
 収益力: 3 (注: 全部無配で当期赤字なら 1点、有配と赤字が 1 個につき 1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配が無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配が無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配が無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)

原因: 民営再生法
 結果区分: 1 (1-別荘 2-解散 3-非上場 4-MBO 5-M&A)、▲ (注: A印は別荘区分)
 (倒産の場合の負債総額: 114 億円)
 以降の状況: 以降
 新日本

データ番号: 1187

(1967 年以降 1198 年例分)

プロデュース

取引所: JQ店頭、証券コード: 6263
 上場廃止: 2008 年 10 月、(当該年度の経済成長率 0.5999999999999999%)
 業種: 製造業
 政府関係企業: (注: 1 または 2 が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大平 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大大株の株主分散、6-財務系あるいは高特選業の巨大大企業が 10%以上保有)
 株主: 27.86%個人企業
 従業員数: 161 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 74.3 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 2 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
 原因: 民事再生
 結果区分: 1 (1-倒産 2-解散 3-非上場 4-MB O 5-M&A)、▲ (注: ▲印は倒産区分)
 (倒産の場合の負債総額: 73 億円)
 以降の状況:
 廃業

データ番号: 1188

(1967 年以降 1198 年例分)

ランドコム

取引所: 東 2、証券コード: 8948
 上場廃止: 2008 年 10 月、(当該年度の経済成長率 0.5999999999999999%)
 業種: 建設不動産
 政府関係企業: (注: 1 または 2 が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大平 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大大株の株主分散、6-財務系あるいは高特選業の巨大大企業が 10%以上保有)
 株主: 47.99%青木 俊実
 従業員数: 70 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 10.5 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 有配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
 原因: 民事再生
 結果区分: 1 (1-倒産 2-解散 3-非上場 4-MB O 5-M&A)、▲ (注: ▲印は倒産区分)
 (倒産の場合の負債総額: 309 億円)
 以降の状況:
 新日本

データ番号: 1191

(1967 年以降 1198 年例分)

カウボーイ(ディスカウント店)

取引所: JQ店頭、証券コード: 9971
 上場廃止: 2008 年 11 月、(当該年度の経済成長率 0.5999999999999999%)
 業種: 商業 (小売業)
 政府関係企業: (注: 1 または 2 が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大平 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大大株の株主分散、6-財務系あるいは高特選業の巨大大企業が 10%以上保有)
 株主: 34.94%合同会社月光
 従業員数: 440 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 18.2 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 3 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)
 原因: 意見不表明
 結果区分: 3 (1-倒産 2-解散 3-非上場 4-MB O 5-M&A)、非上場 (注: ▲印は倒産区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況:
 GC
 新日本

データ番号: 1192

(1967 年以降 1198 年例分)

武井工業所

取引所: JQ店頭、証券コード: 5286
 上場廃止: 2008 年 11 月、(当該年度の経済成長率 0.5999999999999999%)
 業種: 製造業 (農業)
 政府関係企業: (注: 1 または 2 が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大平 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大大株の株主分散、6-財務系あるいは高特選業の巨大大企業が 10%以上保有)
 株主: 武井一族
 従業員数: 208 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 9.84 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 1 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)
 原因: 時価総額基準
 結果区分: 3 (1-倒産 2-解散 3-非上場 4-MB O 5-M&A)、非上場→グリーンシート (注: ▲印は倒産区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況:
 新日本

データ番号: 1189

(1967 年以降 1198 年例分)

井上工業

取引所: 東 2、証券コード: 1858
 上場廃止: 2008 年 10 月、(当該年度の経済成長率 0.5999999999999999%)
 業種: 建設不動産
 政府関係企業: (注: 1 または 2 が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大平 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大大株の株主分散、6-財務系あるいは高特選業の巨大大企業が 10%以上保有)
 株主: 19.45%プロス・G
 従業員数: 254 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 12.6 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 2 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
 原因: 自己破産
 結果区分: 1 (1-倒産 2-解散 3-非上場 4-MB O 5-M&A)、▲ (注: ▲印は倒産区分)
 (倒産の場合の負債総額: 125 億円)
 以降の状況:
 廃業

データ番号: 1190

(1967 年以降 1198 年例分)

新井組

取引所: 東 1、証券コード: 1854
 上場廃止: 2008 年 11 月、(当該年度の経済成長率 0.5999999999999999%)
 業種: 建設不動産
 政府関係企業: (注: 1 または 2 が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大平 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大大株の株主分散、6-財務系あるいは高特選業の巨大大企業が 10%以上保有)
 株主: 37.34%NISグループ
 従業員数: 573 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 3.2 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 4 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
 原因: 民事再生
 結果区分: 1 (1-倒産 2-解散 3-非上場 4-MB O 5-M&A)、▲ (注: ▲印は倒産区分)
 (倒産の場合の負債総額: 450 億円)
 以降の状況:
 GC
 融が関

データ番号: 1193

(1967 年以降 1198 年例分)

ミホウジャパン(冷凍食品)

取引所: 大へ、証券コード: 2880
 上場廃止: 2008 年 11 月、(当該年度の経済成長率 0.5999999999999999%)
 業種: 製造業 (食品)
 政府関係企業: (注: 1 または 2 が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大平 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大大株の株主分散、6-財務系あるいは高特選業の巨大大企業が 10%以上保有)
 株主: 40.26%高島 順
 従業員数: 42 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 2.1 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 2 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 黒字または赤字)
 原因: 利益基準など未達成
 結果区分: 3 (1-倒産 2-解散 3-非上場 4-MB O 5-M&A)、非上場 (注: ▲印は倒産区分)
 (倒産の場合の負債総額: 億円)
 以降の状況:
 GC
 今村博隆、中村明弘

データ番号: 1194

(1967 年以降 1198 年例分)

エルクリエイト

取引所: JQ店頭、証券コード: 3247
 上場廃止: 2008 年 11 月、(当該年度の経済成長率 0.5999999999999999%)
 業種: 建設不動産
 政府関係企業: (注: 1 または 2 が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 部上場企業株主が 10%以上保有、4-大平 1 部上場企業が 10%以上保有、5-巨大大株の株主分散、6-財務系あるいは高特選業の巨大大企業が 10%以上保有)
 株主: 53.19%岡田 勇二
 従業員数: 65 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 12.2 % (注: 帳簿価額ベース)
 収益力: 2 (注: 全部無配で当期赤字なら 1 点、有配と黒字が 1 個につき 1 点加算)
 前々年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 無配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 黒字または赤字)
 原因: 自己破産
 結果区分: 1 (1-倒産 2-解散 3-非上場 4-MB O 5-M&A)、▲ (注: ▲印は倒産区分)
 (倒産の場合の負債総額: 60 億円)
 以降の状況:
 あずさ

データ番号: 1195

(1997 年以降 1198 年明分)

富士バイオメディックス

取引所: 名セ、証券コード: 3379
 上場廃止: 2008 年 11 月、(当該年度の経済成長率 0.5999999999999999%)
 業種: 製造業 (化薬)
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 3 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 類上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 類上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-附属系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 32.58% 東邦薬品
 従業員数: 1557 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 23.7 % (注: 株価総額ベース)
 収益力: 3 (注: 全部無配で当期赤字なら 1点、有配と赤字が 1 個につき 1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
 原因: 民事再生
 結果区分: 1 (1-制度 2-解款 3-再上場 4-MBO 5-M&A)、▲ (注: ▲印は制度区分)
 (倒産の場合の負債総額: 218 億円)
 以降の状況:
 大光

データ番号: 1196

(1997 年以降 1198 年明分)

山崎建設

取引所: JQ店頭、証券コード: 1902
 上場廃止: 2008 年 12 月、(当該年度の経済成長率 0.5999999999999999%)
 業種: 建設不動産
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 類上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 類上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-附属系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 11.95 山崎智弘
 従業員数: 612 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 14.2 % (注: 株価総額ベース)
 収益力: 3 (注: 全部無配で当期赤字なら 1点、有配と赤字が 1 個につき 1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
 原因: 会社更生法
 結果区分: 1 (1-制度 2-解款 3-再上場 4-MBO 5-M&A)、▲ (注: ▲印は制度区分)
 (倒産の場合の負債総額: 222 億円)
 以降の状況:
 あずさ

データ番号: 1197

(1997 年以降 1198 年明分)

ノエル

取引所: 京 2、証券コード: 8947
 上場廃止: 2008 年 11 月、(当該年度の経済成長率 0.5999999999999999%)
 業種: 建設不動産
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 類上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 類上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-附属系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: なし
 従業員数: 395 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 12.1 % (注: 株価総額ベース)
 収益力: 5 (注: 全部無配で当期赤字なら 1点、有配と赤字が 1 個につき 1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 有配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 黒 (注: 赤字または赤字)
 原因: 自己破産
 結果区分: 1 (1-制度 2-解款 3-再上場 4-MBO 5-M&A)、▲ (注: ▲印は制度区分)
 (倒産の場合の負債総額: 417 億円)
 以降の状況:
 トーマツ

データ番号: 1198

(1997 年以降 1198 年明分)

ダイナシティ

取引所: JQ店頭、証券コード: 8901
 上場廃止: 2008 年 12 月、(当該年度の経済成長率 0.5999999999999999%)
 業種: 建設不動産
 政府関係企業: (注: 1または2が該当、空欄は該当せず)
 株主構成: 1 (注: 1-個人、2-上場企業株主が 10%以上保有、3-1 類上場企業株主が 10%以上保有、4-大手 1 類上場企業が 10%以上保有、5-巨大株の株主分散、6-附属系あるいは基幹産業の巨大企業が 10%以上保有)
 株主: 50.22%インボイスパートナーズ合同会社
 従業員数: 270 人 (注: 連絡データが入手できる場合には連絡)
 資本比率: 25.7 % (注: 株価総額ベース)
 収益力: 3 (注: 全部無配で当期赤字なら 1点、有配と赤字が 1 個につき 1点加算)
 前々年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 前年度の配当: 有配 (注: 有配か無配)
 直近年度の配当: 無配 (注: 有配か無配、あるいは%表示)
 直近年度利益: 赤 (注: 赤字または赤字)
 原因: 民事再生
 結果区分: 1 (1-制度 2-解款 3-再上場 4-MBO 5-M&A)、▲ (注: ▲印は制度区分)
 (倒産の場合の負債総額: 520 億円)
 以降の状況:
 太陽 A S G

資料 1.4 オーストラリア学会『オーストラリア研究』「オーストラリアにおける企業情報の電子開示の展開」1997.12.

オーストラリアにおける企業情報の電子開示の展開

岡崎 一浩

オーストラリア研究

第9号
1997.12

別刷

オーストラリアにおける企業情報の電子開示の展開

岡崎 一浩*

1. はじめに

1) 法務行政型と証券行政型の開示制度

オーストラリアの企業情報の開示制度は、法務行政の一環としての会社法における登記事項の閲覧制度から発展したものである。この点、米国の証券行政から発展したSECの開示制度とは歴史的に異なる。いずれも、企業情報の電子化と電子開示化が進んでおり、ユーザーにとっては類似点の多いシステムとなっている。ただ、オーストラリア型の電子開示制度は、米国型と比較しても一定の合理性があると思われる。

日本にも、法務行政の一環としての商法上の会社登記制度（商法9条以下）や決算の公告制度（商法283条、商法特例法16条など）があり、また、上場企業等には証券行政の一環としての有価証券報告書の制度（証券取引法24条）もあるが、これらの電子化やオンライン化は試行錯誤の段階が始まった状態である¹⁾。

オーストラリアの企業情報の開示制度には次の3通りがある。順を追って検討を加えたい。

- 連邦会社法（Corporations Law）
- 各州法の事業活動を規制する事業法規
- オーストラリア証券取引所の上場規則（ASX Listing Rules）

2) 対象の限定

本稿のテーマである企業情報の電子開示の対象は情報システム的に見た場合、システムの出力系にあたる。したがって、入力系である届出書の電子的届出制度（エッジ・システム）や処理系であるコンピューター上のデータ処理技術を踏まえた上で検討を加えた全体像からのアプローチも興味

*愛知工業大学経営工学科

深い。しかし、本稿ではこれらへの言及は別の機会にのべることとして、開示制度を利用者の立場から検討したい。

また、オーストラリアの法人監督行政と日本や米国のそれとの比較も有益ではあるが、本稿では検討対象から除外した。

日本では、英語Disclosureの制度に相当する用語としては公告制度、閲覧制度、縦覧制度、開示制度、公開制度、ディスクロージャー制度と法律や学問の領域ごとに異なり、内容も多少の相違があるものもあり、これは研究分野としては興味深い。本稿ではすべて「開示制度」で統一した。

2. 連邦会社法（Corporations Law）

1) 特徴

オーストラリアでは、各州の登記所が1990年代初めから企業情報をマイクロフィルムで保存し一般に開示してきたが、1991年1月以降は連邦政府機関がこれを引き継ぎ、世界でも先進的な企業情報システムを構築した。つまり1991年1月から監督権限を各州の監督機関から引き継いだ連邦政府機関であるオーストラリア証券委員会（ASC：Australia Securities Commission）が、その監督技術の中核として1991年1月からの登記書類をデータベース化して一般に情報を開示した。この中核をなすシステムがアスコット・システム（ASCOT system）である。これはキャンベラに設置されている日立の汎用機の上で、コダック社のイメージ処理技術と専らASC内部で開発されたプログラムによって運用されている。

この種のシステムとしては、米国SECのエドガー・システム（EDGAR system）²⁾が比較されるべきであろう（表1）。エドガー・システムは単なる文字情報のデータベースであり、アスコット・システムは手書き書類も処理の対象にする点

表1 両制度の比較

国	オーストラリア	米 国
根 拠	会社法 (連邦法)	証券取引法 (連邦法)
監 督 機 関	A S C	S E C
対 象	全法人および 事業商号	上場企業など
定 期 的 事 項	年次届出書	四半期報告書お よび年次報告書
シ ス テ ム 開 発 者	アスコット 内部	エドガー 外部 (アーサー アンダーセン)
処 理 デ ー タ	文字および イメージ	文字
登 録 企 業 等 検 索 インターネット でのアクセス	約400万社 社名など 部分解放	約1万1000社 書類中の文字列 全面解放

や、エドガー・システムは公募をする企業のみが対象であるが、アスコット・システムでは全の他にも事業商号なども対象にするのでマスター登録の対象となる会社等の数が400万件を超える点でより大規模で先進的な企業情報システムと言えよう。

2) A S C への届出制度の概要

A S C は連邦特別法によって設立された独立した監督機関である。歴史的には英国法の伝統により登記所に監督機能を付与して発展させたものである。

連邦会社法の諸制度はそれまでの各州毎の会社法を承継する形で1991年1月1日に発効した。これに伴い、それまでの各州にあった登記および監督機関³⁾は、1991年1月1日にA S C に機能を引き渡された。従って、A S C は非上場会社であってもその登記と監督の対象としている⁴⁾。

A S C での届出事項には、設立登記、役員変更登記、資本金の変更登記、企業担保 (floating charge) の設定登記、管財人選任登記などの登記事項などと共に、年次届出書 (annual return) の提出が義務づけられている (会社法335条)。年次届出書には所定の届出様式と添付書類からなる。

オーストラリアにおける企業情報の電子開示の展開

所定の届出様式には本店、株主、株式数、取締役、秘書役、監査役などの住所氏名などが記載され、登記と開示される。年次届出書の添付書類は取締役宣言書、取締役報告書、財務諸表、監査報告書などからなる。財務諸表はオーストラリアの会計原則に準拠する (会社法298条など)。

特に、年次届出書の場合、原則として全会社はこれらを決算後90日以内 (半期報告書の場合は75日以内) に提出し、登記することになる (会社法58C条)。私的会社 (Proprietary Company) においては、一定の要件を満たせば財務諸表や監査報告書などの財務情報の届けは免除される。このような免除の対象となる会社を免除私的会社 (Exempt Proprietary Company) と言う。例えば、個人株主だけからなる会社は免除私的会社となる (株主に免除私的会社がいても条件を満たす)。

3) データ処理の概要

提出された届出書はA S C によってデータ処理されて、A S C のコンピューターに蓄積される。登記所から発展したシステムであるので、署名などのイメージ処理がコダック社の技術⁶⁾でコンピューター・システム (DOCIMAGE) に取り込まれている。

4) 企業情報の入手手順

一般がこれらの会社別の情報を入手するには次の3通りある。①A S C に謄本の請求をする方法 ②直接A S C のデータベースにアクセスする方法、③A S C 認定代理店を経由する方法がある。

①A S C で謄本の請求をする方法

A S C 窓口でA C N 番号 (会社番号、National Company Number) を所定の様式に記入し、窓口で料金を問い合わせ料金を現金または小切手で支払うことによりハードコピー出力を窓口で受け取るものである。A C N 番号はオーストラリアにおいて登記された全の背番号である (会社法219条)。例えば、会社の用いるレターヘッドにもA C N 番号の記載が求められている。A C N 番号は9桁番号だが、現在、活動中の会社数は約100万件あり、1991年1月から消滅した会社数が約100万

ある。ACN番号が不明の場合は、ASC窓口のコンピューターで会社名を入力すれば、その文字列を含むすべての会社名とACN番号が端末に表示される。

窓口の端末ではACN番号を入力すれば、本店住所などの限られた情報が入手できるが、さらに届出書類を閲覧したい場合はASC窓口にて様式961(資料1)にACN番号と書類番号を記載して窓口で料金を聞いてから料金を支払うことで、その書類の謄本が入手できる。書類番号を知るには窓口にある端末でACN番号を入力すれば、届出書類の一覧が表示される。

例えば、General Motors-Holden's Automotive Limitedの1995年12月年度の決算資料を入手したい場合、まず、同社のACN番号が必要である。ACN番号006893232はASCの端末でGeneral Motors-Holden'sと入力しても求められるし、あるいはAustralian Who's Whoなどの企業年鑑にも記載されている。ASC端末にACN番号を入力すれば、同社の届出書類が書類番号と共に一覧表示されている。「1996 Annual Return 00689323G」と記載されている行から年次届出書の書類番号「00689323G」を得る。様式961に記入して窓口を持参すれば料金が50ページで30ドルであると告げられて、小切手で支払うと、約20分でレーザープリンターから出力された年次届出書が入手できる。記入例は資料1参照。

窓口で出力を待てない場合には、オーストラリア国内に限りその出力の郵送を依頼できる。

なお、ASC窓口は州首都のすべて8都市のほか、次の都市にある：ジーロング(ビクトリア州)、ゴールドコースト、タウンズビル(共にクィンズランド州)、ニューキャスル(NSW州)。

②直接ASCのデータベースにアクセスする方法

直接ASCのデータベースにアクセスする方法は、インターネットでオーストラリア証券委員会のホームページ⁷⁾を求め(資料2)、これから検索のアイコンをクリックし、National Name Index検索メニュー⁸⁾に到達する。空欄に検索対象の会社名かASC番号を入力する。すると、Names Details画面⁹⁾に変わる。ここには住所と、その会社毎に今まで提出されて登記された書

表2 主な書類の料金表

	様式	窓口	ネット
届出書類1部	961	\$	\$
10ページ未満の書類		17	15
10ページ以上の書類		30	28
役員の名寄せ	963	30	28
企業担保	964		
10ページ未満の書類		17	15
10ページ以上の書類		30	28

類、書類番号、書類ページ数が一覧表示される

ここまではASCの窓口端末と同じ機能である。

登記書類を閲覧したい場合、ASC宛に様式961と所定の小切手を送付すれば、様式記載した住所(国内)に送り返してくれる。インターネットで書類ページ数がわかるから、料金表(表2)を参照しつつ料金を算定することが可能である。あるいは、ASCのホームページにある公認の代理店のホームページに行き、そこから、クレジットカード決済で注文をする方法もある。

③ASC認定代理店を経由する方法

認定代理店の方法は、ASCの指定した代理店を経由する方法である。代理店はASCのアスコット・システムの端末を有している。認定代理店には、一般客として検索を依頼する方法と取引口座を開設者となる方法とがある。いずれの場合でも、インターネット、ファックスあるいは手紙による依頼が可能で、書類の出力の送付もEメール、郵便およびファックスがある。支払はクレジットカード・カード、口座開設による毎月の支払いが可能である。

海外からの問い合わせには代理店毎に対応の違いがあるために、日本からこの認定代理店を利用する場合には、一度は直接電話か現地の在住者に依頼して、代理店と支払方法や書類の送付方法について打ち合わせをすることが望ましい。認定代理店(Information broker)は全国に6社あり(表3)、6社にはASCのホームページからアクセス可能である。

表3 公認代理店

●Australian Business Research	231 North Quay Brisbane Qld 電話：(07) 3236 3777 FAX：3236 3422
●Dun & Bradstreet	476 St Kilda Road Melbourne 3004 電話：(03) 13 23 33 FAX：9828 3447
●CITEC	317 Edward Street, Brisbane QLD 4000 電話：(07) 3222 2280 FAX：3227 7841
●Credit Reference Association of Australia	90 Arthur St., North Sydney NSW 2060 電話：(02) 9951 7555 FAX：9951 7880
●Lawpoint	15 Castlereagh St., Sydney NSW 2000 電話：(02) 9239 4999 FAX：9221 8739
●Telstra Multimedia	157 Walker St., North Sydney NSW 2060 電話：1800 807 324 FAX：9954 3641
(以上、住所は本社のみ記載)	

他にも、アスコット・システムでは、名寄せサービスを提供している。個人名を窓口あるいは代理店で様式963に記入請求すれば、その者が役員などを行っている企業情報が出力される有料サービスである。

3. 各州法の事業活動を規制する事業法規

法人の規制は連邦に移管されたが、これらが行う事業活動はあくまで州政府の規制である。つまり事業商号 (Business Names) の管理は事業活動の一環とされる¹⁰。事業商号とは個人が本人以外の商号で事業をする場合にその商号を登記する制度で、パートナーシップにおいてもパートナー全員の名称を列挙して事業をする場合以外には登記が必要になる。また、会社が別の商号で事業をする場合にも事業商号の登記が必要である。登記事項は、本人やパートナー全員の住所氏名などに限られる。

アスコット・システムは、本来は州法の対象である事業商号も取り込んでデータ・ベース化している。

事業商号のデータ量は現在登記されているもので約100万件、1991年1月以降に登録抹消された

オーストラリアにおける企業情報の電子開示の展開商号はさらに約100万件あり、これらはすべてアスコット・システムに取り込まれている。従って登記された会社数約100万件と登記抹消された会社数約100万件とを合計すると、登録マスターは合計約400万件となる。

3) 商号情報の入手手順

会社の場合と同様の手順である。登録内容が事業商号を登記した個人あるいは法人の名前、住所などに限定される。

4. 証券取引所上場規則

1) オーストラリア証券取引所の概要

オーストラリアの各証券取引所¹¹は、連邦特別法により1987年4月に全国組織であるオーストラリア証券取引所ASX (Australian Stock Exchange Limited) に改組した。これは本社をシドニーとする会社組織¹²であり、日本や米国のように複数の証券取引所が競合する形態とは異なる、上場企業には会社ばかりではなく、信託なども一定の要件を満たせば上場が可能となる。

2) 開示規定

上場会社への情報開示制度は、ASCの開示制度を補完する制度であり、次のとおりである¹³。上場規則第3章では会社の取締役変更、本店の変更、資本金変更や乗っ取り事項などの証券取引書への継続的開示事項 (continuous disclosure) を規定している。また、同第4章では定期開示事項 (periodic disclosure) として半期報告書と年次報告書の届出を規定している。なお、提出期限は半期決算後75日以内、あるいはASCへの届け出のいずれか早い方である。

また、これとは別にASXは株主向け年次報告書 (annual report) を決算日以降19週間以内に発送する義務を上場企業に課している。半期報告書の開示制度はASCにはない制度であるが、SECのように四半期報告書の開示制度はない。

これらの報告事項はASXでデータ処理されコンピューターにデータベースとして蓄積される。

3) 上場企業情報の入手手順

ASXはこれらのデータベース化された報告事項の情報をオンライン情報としては提供していない。各地のASXにおいて上場各社ごとに会社要覧(Company Review)としてハードコピー出力が一般に1社分19ドル95セントで販売されている。

民間企業であるビーコン・ロイター社(Beacon Reuter)は上記の報告事項を丹念にモニターしてデータベース化し、その情報を会員企業にオンライン情報として提供している。

5. 評価と将来の展望

1) 両システムの特徴

オーストラリア各州の会社法からの登記制度を電子化し発展させたアスコット・システムはオーストラリアで開発された企業情報の管理システムである。登記書類の保管閲覧には、コンピュータ化する1980年代から既にマイクロフィッシュの時代があり、実務の伝統もある。オーストラリア会社法の範となっている英国でもこのような電子化は進んでいない。

他方、米国の証券取引委員会SECは大恐慌1929の後に証券市場の正常化のために誕生し、従って、エドガー・システムは歴史的にも証券行政から発展したものである。そのために、株式の上場などをしない中小企業は最初から対象にはしていない。

2) エドガー・システムの長所

米SECのエドガー・システムでは四半期報告書も届出の対象とする。この点、アスコット・システムでは年1回の年次届出書のみである(オーストラリアの上場企業の場合は半期報告書をASXに届へ出る。上場会社の情報はアスコット・システムによるよりも、ASXの会社要覧の方が情報の鮮度が高い)。エドガー・システムでは、財務情報にインターネット上でオンライン・アクセスが出来る。エドガー・システムでは文字列の検索が届出書の詳細にまで使用できる。

3) アスコット・システムの長所

アスコット・システムは全法人や事業商号も網

羅している。例えば、非上場の企業の情報を得ることができる。全法人における名寄せが可能である。アスコット・システムは比較的早くからの国にでもある登記制度を発展させただけに、その基となるASCの機能権限が分かりやすい。つまり、米国流の各州法の会社設立と登記、連邦政府機関SECの証券の募集発行規制、そこに複数の証券取引所の3層構造と比較して、オーストラリアでは州の介在を認めず、連邦政府の監督機関であるASCと私的自治機関であるASXの2機関だけの規制構造であるから単純である。

システム運用コストの負担の観点からするとアスコット・システムでは届出と情報開示で相当の部分が有料制である。これも行政サービスの利用者負担として明快である。システム窓口としての認定代理店制度は、システムへの情報の電子的入出力を円滑化するには実際的方法であろう。

将来の課題だが、オーストラリアの制度は構造が明快であるから世界各国に比較的受け入れられ易いと思われる。そうなれば、アスコット・システムの国際的な知名度を上げて、システム開発費の費用分担をはかることも可能であろう。

注

- 1) 電子開示研究懇談会『企業情報開示の電子化に伴う法制面等の検討課題について』財団法人・企業財務制度研究会1997年5月。例えば、大蔵省証券局企業財務課の主催する電子開示研究会の第1回会合は1997年4月16日に開催された。日本公認会計士協会では1996年から有価証券報告書情報をオンラインで会員に提供している。
- 2) 岡部孝好「マルチメディア時代のディスクロージャー」『企業会計』(Vol.48)中央経済社1996年5月。大塚成男「ディスクロージャー・オン・インターネット」『企業会計』(Vol.49)中央経済社1997年5月。「海外情報：米国のデンシメディアによる企業情報の開示」『商事法務』商事法務研究会(第1411号)1996年1月5日。
- 3) 1980年-90年までの期間は、各州が共同で全国会社証券委員会(National Companies and Securities Commission)を設立して運営した。
- 4) 例えば、シドニー日本人学校は非営利の会社組織で、英文名をSydney Japanese School Limited(ACN番号000734921)という。
- 5) 社名の最後にPty. Limitedが付く。

- オーストラリアにおける企業情報の電子開示の展開
- 6 「Corporate Profile」 『MIS』 A Strategic Publication、1997年7月。
 - 7 ASCのホームページのURL：
http://www.asc.gov.au
SECのホームページのURL：
http://www.sec.gov
 - 8 ACN番号の検索URL：http://www.asc.gov.au/frames/204.html#NatNames__Index
 - 9 Names Details 画面：http://www.asc.gov.au/frames/204.html#NatNames__Index
 - 10 Business Names Act 1962 (Vic) など。
 - 11 オーストラリア証券取引所の概要はホームページ (http://www.asx.com.au) を参照。
 - 12 資本出資ではなく、信用を出資する特殊な有限責任会社 (Company limited by guarantee) によって設立されている。
 - 13 Australian Stock Exchange 『A Guide to Listing on ASX』 Australian Stock Exchange。1997年 [1997年8月30日受理]

資料 1

961 1/1 24 Jan 97

Australian Securities Commission
Application for copies of documents (DOCIMAGE search) search form 961

Applicant

用者本申請者 → name Mitsutomo Corporation Aust. Limited
 telephone (02) 9958-7414 registered agent number (if any) _____
伊16 I will collect the documents in person. 持ち帰りの場合
 by post to the following address _____
 Please send the documents by fax to the following address _____
用者本と郵送、FAXの依頼の場合

to DX number _____ suburb/city _____
 to fax number () _____ Note: certified copies will not be sent by fax

Details of search

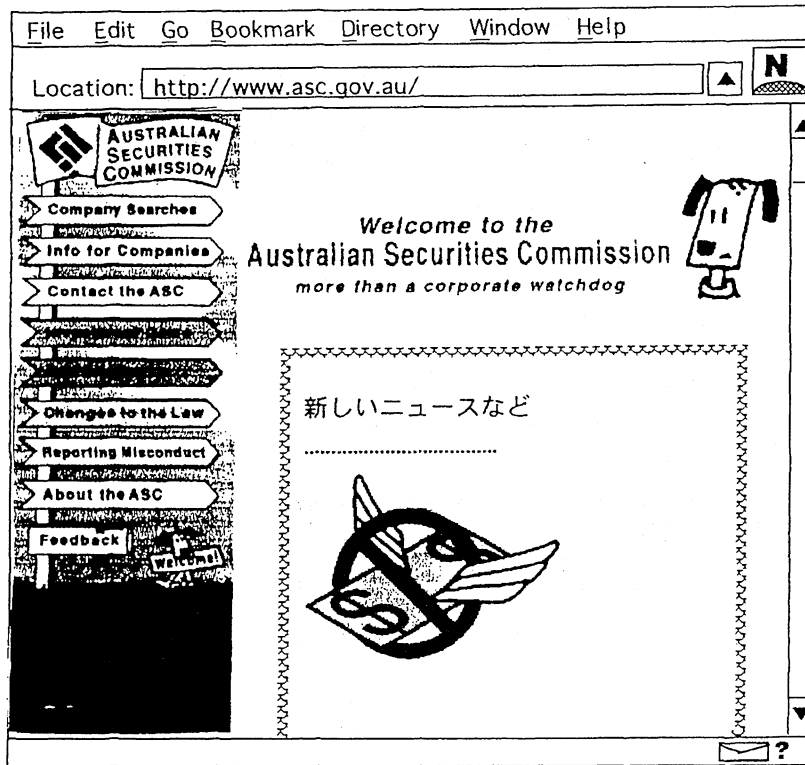
会社名 corporation name General Motors Holdens Automotive Limited
 A.C.N. or A.R.B.N. 006 893 232
ACN番号 certification a certified printout an uncertified printout
要 ← 用者本の証明 → 不要

Copies of documents
List no more than 10 documents on this form.

document number	document description (optional)
1	<u>006 893 232 1996 Annual Return</u>
2	
3	
4	
5	
6	
7	
8	
9	
10	

必要と有者

資料2 ASCのホームページ表紙



上から2番目のアイコンをクリックすると、検索画面に到達する。
ASCのマスコットは番犬で、これはASCが企業活動の番犬 (corporate watchdog) であることに由来する。

Development of Corporate Disclosure System in Australia

Kazuhiro Okazaki

[Engineering Management Department, Aichi Institute of Technology]

The Australian Securities Commission (ASC) has developed a unique information system called the ASCOT system, where 4 million company and business names are indexed against their details in the database. In the United States, the SEC has developed the EDGAR system mainly for listed companies. The EDGAR system offers more detailed and frequent information such as quarterly reports. The EDGAR search facility also provides more detailed string searches even in the main body of the company text.

Even the Australian Stock Exchange offers more comprehensive information for listed companies, such as half yearly reports. However, as the Australian Stock Exchange system is not accessible to the public via the Internet, Reuter provides the same information as well as other data to Reuter subscribers.

These facts do not necessarily dismiss the significance of the ASC and its ASCOT system. This is because the ASCOT database covers not only listed companies, but also non-listed companies (except family-owned companies), many non-profit organisations and business names. Company documents, including annual reports, can be extracted at ASC offices or its agents for a reasonable cost ranging from \$20 to \$50 in most cases, under the user pays principle. The ASC approach seems a practicable way to invigorate registrar offices using information technology, particularly the Internet.

The difference between ASC's ASCOT and SEC's EDGAR systems derives from the respective historical backgrounds of the ASC and SEC. The ASC originates from company registrar offices under state company laws and state registrar offices have been transformed into the ASC under the federal system. In the US, the SEC was set up to cope with the stock market depression by regulating the flow of security transactions under the jurisdiction of the US Federal government, in order to avoid conflict with the corporate power of the states.

So far, Japan has not developed comprehensive information systems for such corporate matters. The Australian approach may be useful to the Japanese.

倒産概念の整理と拡張

Expansion of Bankruptcy Concept for the Analytical Purposes

岡崎一浩†

Kazuhiro Okazaki

Abstract Statistical analysis of bankruptcy and has been tried to estimate the probabilities of the bankruptcy by using fact finding method, data mining method, hazard model method and other analytical and statistical methodology. However, the bankruptcy has not been successfully estimated by those methodologies because companies could be survived after they receive new fund injections for the non-economical reasons and for the window-dressings, even though they are not financially sound. The reason why the estimation was not successful is due to the narrow concept of the bankruptcy adopted for the analysis. In this paper, an extended concept of bankruptcy is proposed for the better probability estimation. It is a failure of sustainability.

1. はじめに

いわゆる倒産予測とは、過去に蓄積された倒産データからその共通因子を発見し、倒産に関わるメカニズムを分析し(倒産分析)、これらを企業倒産の予測に利用するプロセスである。

しかし、従来、「倒産」という概念は狭く解れており、現実には倒産に至らずに、他の企業の傘下に入り、大量の従業員の解雇などにより、それまでの企業文化が全くといっていいほど入れ替わる場合も現実には少なからず存在する。しかし、これらは法的には倒産ではないため、倒産分析や倒産予測では「倒産」ではないとされて、当初の倒産分析や倒産予測からは外れてしまふ結果となる。このことによって、倒産分析や倒産予測が困難とされる原因の一つに挙げられている。

†愛知工業大学 経営情報科学部
マーケティング学科 (豊田市)

例えば下記の事例は実質的には倒産であっても、政府機関の産業再生機構の支援を受けただけであり、倒産には含まれていない。経営者も変わり、従業員も大きく入れ替わったので実質的な倒産とみて差し支えない。

支援決定	支援企業(支援額億円)	支援終了
2003年8月	九州産業交通 274	05年12月
2003年8月	ダイア建設 1,327	05年08月
2003年8月	うすい百貨店 120	05年11月
2003年10月	三井鉱山 1,658	05年03月
2004年05月	カネボウ 995	05年12月
2004年06月	カスカイネット航空 6	07年03月
2004年09月	大京 1,765	05年04月
2004年12月	ダイエー 4,050	06年11月
2004年12月	ミサワ 1,400	06年03月
2005年02月	釜屋旅館 16	06年05月
2005年02月	金屋ホテル観光 49	06年04月
2005年02月	奥日月光小西ホテル 5	05年11月

(出典:中日新聞「産業再生機構が解散」2007年3月16日)

これ以外にも、倒産寸前の企業であっても、M&Aなどの方法で吸収合併されることで、倒産を回避される場合もある。また、企業倒産はそれまで業績が好調とされてきた企業に対しても、突発的な事故への対応のまずさから倒産に至ることもありうる(2002年4月の雪印食品の廃業)。

そこで従来の「倒産」概念を整理し、これを拡張することによって、従来からの倒産分析や倒産予測の精度を向上出来ないかと考えられる。新聞報道などでは、倒産よりも緩やかな概念として、経営破たん、経営行き詰まり、廃業、消滅、身売り、救済合併などという用語が広く用いられているが、これらの事象を含んだ「企業の持続」という概念を従来の「倒産」の概念に代えて用いることを提言し、その理論的な背景を検証するものである。

本稿では、理論的な概念整理を行うのみであり、

「持続」概念の有用性に対して統計的検証は行っていない。それは他の機会に論じたい。

2. 倒産分析や倒産予測に関する概念整理

2.1. 情報の利用者

一般に倒産分析や倒産予測を必要とする利用者を列挙すれば以下の通りであり、これら利用者毎のニーズに基づいた倒産概念が用いられている。

- (a) 売掛債権管理を行う事業企業
- (b) 貸出債権管理を行う金融機関
- (c) BIS規制への対応が必要な金融機関
- (d) 事業会社や金融機関に信用情報を提供する信用調査会社
- (e) 社債のクレジットリスク評価が必要な社債市場の投資家
- (f) ゴーイング・コンサーン監査の結果を意見表明する監査法人
- (g) 会社更生などの可能性について決定が必要な法曹関係者
- (h) 就職希望者
- (i) 不動産の長期賃貸を行う不動産投資家
- (j) 下請け企業
- (k) 税務関係者
- (l) 地域コミュニティー

これら利用者毎に、倒産分析や倒産予測の分析期間の長短には差がある。例えば、売掛債権管理を行う事業企業であれば、売掛債権回転期間が分析期間であるし、金融機関は貸付機関、監査法人は決算期末から翌12ヶ月間、就職希望者であれば少なくとも40年間の倒産予測を求めるであろうし、不動産投資家にとっては不動産の耐用年数である50年を最大分析期間と考える場合もある(鉄骨鉄筋コンクリート構造のオフィスビルの場合)。

以下では、論点を整理するために、上記(a)、(f)、(g)、(k)、(l)について、概念を整理したい。

2. 2. 法的整理

倒産処理を法律(倒産法)に則って行う手法を法的整理という。法的定義のある手続きは、法的倒産処理手続といい、下記のいわゆる倒産5法がある

- (1) 破産
- (2) 会社更生
- (3) 民事再生
- (4) 会社生理
- (5) 特別清算

これに特別調停、国有化(特に金融機関の場合)を加える場合もある。

2. 3. 私的整理

私的整理とは、債務者である企業が主要債権者と協議の上、債務整理を行う手法をいう。したがって、その合意内容はすべての債権者には及ばず、あくまでも合意した債権者のみにしか効力は及ばない。その結果、法的整理の場合と異なり、主要債権者である金融機関だけに債権放棄等の支援を要請し、他の一般債権者の債権をカットしないことが可能となる。

また、これは任意整理ともいわれ、清算型と再建型がある。再建型のなかには、債務の弁済期日の猶予のみのものから、債権放棄を伴うものまでさまざまなバリエーションがある。私的整理は関係当事者の合意によって手続が進められるため、一定の方法は存在しない(私的整理ガイドラインが通商産業省から公表されている)。

法的整理であれ私的整理であれ、企業の法的な存続という観点からは、いずれの場合でも可能である。

2. 4. 事実上の倒産

倒産という用語は法律用語ではないため、通常、以下に挙げる6つのケースのいずれかに該当すると認められた場合を「倒産」と定め(帝国データバンク「倒産の定義」)、(1)を法的整理と私的整理に加えて「事実

上の倒産」の定義としている。

- (1) 2回目の不渡り手形・小切手を振り出し、銀行取引停止処分
- (2) 私的整理(代表が倒産を認めた時)
- (3) 裁判所に会社更生法の適用を申請
- (4) 裁判所に民事再生法の手続き開始を申請
- (5) 裁判所に破産を申請
- (6) 裁判所に特別清算の開始を申請

その発行した手形・小切手が不渡りとなると、手形交換所から手形交換所規則に基づく「不渡り処分」を受け、全金融機関に通知されることとなっている。さらに、6ヶ月以内に2度の1号不渡りを出すと銀行取引停止の処分を受け、この処分を受けると、金融機関と当座取引・貸出取引が2年間できなくなる。この銀行取引停止処分をうけること仮に会社自体は存続しても企業活動が事実上は不可能になる。

2. 5. 会計監査上のゴーイング・コンサーン

200年3月期から、ゴーイング・コンサーン(継続企業)の前提に関して経営者と監査人(公認会計士・監査法人)が検討を行い、疑義があれば開示することが、監査基準の改訂等により義務づけられた。

日本公認会計士協会監査基準委員会報告書第22号によれば、ゴーイング・コンサーンとは、会社が将来にわたって事業を継続していくという前提のことをいう。これは固定資産の取得原価主義、減価償却制度、繰延税金資産の計上など、現在の会計制度の多くは継続企業の前提によって成立していることによる。

平成15年3月期より、このゴーイング・コンサーンについて、監査人と経営者が検討を行うことが義務づけられている。

同報告書によれば、継続事業の前提が成立していない一定の事実として下記を挙げており、法的整理や私的整理の外に、ここでは(6)と(7)とが追加されている。

- (1) 更生手続開始の決定の取り消し、更生計

- 画の不認可
- (2) 再生手続開始の決定の取り消し、再生計画の不認可
 - (3) 整理開始後の破産宣言
 - (4) 破産の申し立て
 - (5) 特別清算の申し立て
 - (6) 関係者の協議等による事業継続の中止に関する決定
 - (7) 行政機関による事業停止命令

が不可能であると認められる場合
(この場合には、債務者に対する書面による債務免除額が貸倒損失の額となる)

2. 6. 税務上の債権の貸倒損失

法人税法が売掛金等の売掛債権に貸倒損失を認める場合は次の3つに限定されている。

- (1) 法律上の貸倒(法律上の債権の切り捨て)
- (2) 事実上の貸倒(全額回収不能)
- (3) 形式上の貸倒(取引停止後1年以上回収不能等)

法人税法では、貸し倒れについてはより厳格な基準を設定している。

2. 6. 1. 法律上の貸倒

対象となる貸倒となる債権は、売掛金・受取手形などの売掛債権の他に、貸付金等の債権を含んだ貸金等が対象となる。

貸倒損失として損金の額に算入できる金額は、次の事実によって切り捨てられた金額となる。

- a) 会社更生法による更正計画の許可
- b) 商法による特別清算に係る協定の許可または整理計画の決定
- c) 民事再生法の再生計画認可の決定
- d) 私的整理による次のような関係者協議があった場合
 - ① 債権者集会の協議決定で合理的基準によるもの
 - ② 行政機関または金融機関その他の斡旋による協議契約で合理的基準によるもの
- e) 債務超過が相当期間継続し、貸金等の弁済

2. 6. 2. 事実上の貸倒

貸倒債権には、売掛金・受取手形等の売掛債権の他に貸付金等の債権を含んだ貸金等が対象である。債務者の資産状況・支払能力等からみて、その全額が回収できないことが明らかな場合(担保物がない場合に限る)に認められる。

2. 6. 3. 形式上の貸倒

この場合の貸倒となる債権は、売掛金・受取手形などの売掛債権に限られ、貸付金等の貸付債権には適用がない。この貸倒損失が認められるのは、次の場合をいう。

- a) 継続取引を行っていた債務者について、資産状況・支払能力等が悪化したため取引停止し、その後1年以上経過した場合
- b) 同一地域の債務者について、その有する売掛債権の金額が、その取り立て費用に満たない場合で、支払催促しても弁済が無い場合。なお、取引停止日とは、次のうち一番遅い日をいう。
 - ① 実際の取引停止の日
 - ② 最後の弁済を受ける予定の日
 - ③ 最終の弁済を実際に受けた日

2. 7. 持続の失敗

ここで、企業の持続可能性は、単に企業内部の者や取引関係者のみならず、より広い地域コミュニティをも含んだ関係を有する。「持続(sustainability)」概念は、1987年に「環境と開発に関する世界委員会」(委員長:ブルントラント・ノルウェー首相(当時))が公表した報告書「Our Common Future」の中心的な考え方として取り上げた概念で、「持続可能な開発」としてしばしば用いられる。これは「将来の世代の欲求を満たし

つつ、現在の世代の欲求も満足させるような開発」のことを言う。この概念は、環境と開発を互いに反するものではなく共存し得るものとしてとらえ、環境保全を考慮した節度ある開発が重要であるという考えに立つ。

企業においても、企業の社会的責任論(CSR)の立場から環境報告書が公表されることが少なくない。例えば、環境報告書ネットワーク(NER)研究会がこれを受けて2002年9月に公表された2001年度活動報告書でも、「企業の持続可能性」をテーマに検討を加えている。持続可能性の対象が企業の持続可能性ではなく、自然・人間環境の持続可能性を指す文献も少なくないが、CSRの観点から見れば長期的にはいずれの見解も相反関係ではなく、収斂する関係にあるといえよう。

持続という考え方からは、単に倒産や事業の法形式上の継続ではなく、より長期間における環境面も十分に含んだ企業の継続性が求められている。例えば資源枯渇や環境悪化をもたらすような企業活動は企業の持続にはならない。

3. 「倒産」概念から「持続の失敗」概念へ

3. 1. 「持続の失敗」の意義

上記でもいくつかの概念整理を行ったが、「倒産」という事実は深刻な影響を社会生活に及ぼすにもかかわらず、意外にも定義が確立していないことが分かった。このように定義すら定まらない中では十分な倒産分析や倒産予測が出来るはずもない。

つまり単なる倒産概念では法的や監査上の技術的な側面を克服していないから、倒産分析や倒産予測が可能とならないともいえる。

しかし、企業の「持続の失敗」を「倒産」と置き換えれば、以上に述べたすべての特徴も「持続の失敗」となる。つまり、下記のすべてが該当する。

- | |
|----------|
| (1) 破産 |
| (2) 会社更生 |

- | |
|---|
| (3) 民事再生 |
| (4) 会社生理 |
| (5) 特別清算 |
| (6) 回目の不渡り手形・小切手を振り出し、銀行取引停止処分 |
| (7) 私的整理(代表が倒産を認めた時) |
| (8) 関係者の協議等による事業継続の中止に関する決定 |
| (9) 行政機関による事業停止命令 |
| (10) 債務超過が相当期間継続し、貸金等の弁済が不可能であると認められる場合
(この場合には、債務者に対する書面による債務免除額が貸倒損失の額となる) |
| (11) 継続取引を行っていた債務者について、資産状況・支払能力等が悪化したため取引停止し、その後1年以上経過した場合 |
| (12) 同一地域の債務者について、その有する売掛債権の金額が、その取り立て費用に満たない場合で、支払催促しても弁済が無い場合。なお、取引停止日とは、次のうち一番遅い日をいう。
① 実際の取引停止の日
② 最後の弁済を受ける予定の日
③ 最終の弁済を実際に受けた日 |

以上に加え、「持続の失敗」には、主要工場の閉鎖や海外移転、従業員の大幅なリストラ、M&Aによる被吸収合併など従来からの企業文化を破る企業変革も含まれるとする。あるいは、場合によってはライブドア社のように上場廃止という事実も同社の企業文化を大きく変えるものであるから、持続の失敗に含めることも出来よう。

その結果、大日方¹⁾がしてきするように、ダイエー、カネボウ、UFJ銀行などは実質的に経営破綻しているが再生決定や合併承認まで長期を要する場合においても、持続の失敗という観点からは分析や予測の研究で倒産と同様に取り扱うことが出来る。また、倒産に関わ

るメカニズムを分析することの重要性を指摘しており、メカニズムの検討がなされていない単なる倒産予測はデータマイニングに過ぎないと指摘しているが、倒産の概念を拡張して、より常識的な概念である「持続の失敗」というものに置き換えれば、このようなメカニズムの分析において、法律や会計上の定義問題上の拘束から逃れられることとなる。

なお、白田²⁾は、倒産発生のメカニズムを検討し、企業の資金欠如という現象に着目し、個々の企業の経営管理能力の問題に求めているが、持続の失敗においては資金欠如の有無に関わらず、村上ファンドに見られるような強引なM&Aによる持続の失敗はありうるのである。

3. 2. 「持続の失敗」による再検討

持続の失敗という概念を用いれば、その失敗は限られた場合に限定される。例えば、以下の通りである。

- | |
|-------------------|
| (1) 製造に関する戦略上の失敗 |
| (2) 販売における戦略上の失敗 |
| (3) 管理における内部統制の失敗 |
| ① 法務 |
| ② 労務 |
| ③ IT |
| ④ リスク |
| ⑤ カントリー・リスク |
| ⑥ 知財 |
| (4) 財務における戦略上の失敗 |

このことは、政府や親会社による「死に体」状態にある企業は既に持続の失敗に入るから、いつの時点で倒産したかどうかなどという枝葉末節な現象問題から脱却できるのである。

上記(1)から(4)までの活動は、日本版SOX法でもモニタリングが可能となりつつある。また、阪神大震災に見られたようにイベントリスク(天災)は企業活動に多大な影響を与えるが、企業の持続に関するようなリスクではなかったことは、現在の阪神電鉄や神戸製鋼所の活況を見るまでもない。

この意味で、倒産から持続の失敗への概念拡張は有用なものと思われるし、その実証研究を継続したい。

¹ 大日方隆:研究報告4 倒産予測モデルの構築とゴーイング・コンサーン監査 —比例ハザードモデルを中心に—、倒産予測モデルの構築とパフォーマンスの検証、日本会計研究学会スタディグループ報告書2004-2005

² 白田佳子:倒産予知の実務、p.32、日本経済新聞社、東京、2003

(受理 平成 19 年 3 月 19 日)

【研究論文】

ファイナイト保険を巡る会計上の諸問題
— 保険会計と金融商品会計との区分について —

岡崎 一 浩 (愛知工業大学)

I はじめに

保険は国民生活や持続可能な企業活動において不可欠な社会的インフラであるにもかかわらず、社会保険庁による年金問題、一連の保険金不払い問題、少なからぬ保険会社や共済の破綻、重加算税が課される租税回避行為裁判、米国における大手保険会社の粉飾決算事例、高リターン高リスクの再保険商品の存在あるいは含み損リスクをはじめ、保険や年金（以下、保険という）に対する不信が少なくない。それらの信頼回復の手段としては、確かな会計基準のもとで生み出される会計情報を開示することで保険に対する信頼回復を図るのが通例であろうが、現状では保険会計に対する議論が負債の時価評価問題に集中して矮小化している。保険とは何か、その結果としての分かりやすい会計基準や財務報告についての肝心の議論が置き去りにされている。

そこで本稿では、国際財務報告基準（IFRS）第4号保険契約(insurance contracts)という保険会計における保険とは何かを、ファイナイト保険 (finite insurance) に焦点を当てて検討するものである。なぜならファイナイト保険は保険商品と金融商品の境界線上に存在するもので、保険の本質を理解する上で格好の議論の材料を提供してくれるからである。IFRS第4号という保険会計とは、必ずしも民間営利企業の保険業会計に留まらないので、当然にして簡易保険や共済もその対象になり、その社会的影響は深い。

とりわけ日本の保険会社にとっては、もし首都圏など人口密集地域への地震が襲来すれば多大な保険金支払義務が発生し、保有資産は大幅に下落する可能性がある。しかし、これに対する再保険は禁止的に高い再保険料になっている¹⁾。とりわけ、上記の重加算税が課された租税回避行為の事例は日本の地震保険のファイナイト再保険に関する税務訴訟である。また、高リターン高リスクのファイナイト再保険商品によって日本の保険会社が破綻したのは9.11テロの結果であるように、リスクが本当に移転したのかどうかの再検討が必要となっている。保険会社は多数の法則に従うリスクに対応すべきで、多数の法則に従わないリスクについてはデリバティブなどで対処すべきであるし、これを時価主義会計と併せて日本でも導入して、財務諸表をは

キーワード 保険契約、ファイナイト、国際財務報告基準、安全割増

じめとする保険会社のへの信頼回復が急務であると考える。

II 国際財務報告基準の動向

IASBは2003年7月31日に公開草案(ED)第5号「保険契約」を公表した。これに対して日本の社団法人生命保険協会は2003年10月にED第5号に対して意見書を提出しており、要約すれば次の通りである。

表1 ED第5号と生命保険協会の意見書の対比表

	ED第5号	生命保険協会の意見書
1 適用範囲	本会計基準の範囲を保険契約とし、保険会社の金融資産は範囲外。	<ul style="list-style-type: none"> ●保険契約だけを範囲とするのではなく、全体として保険会社の財務状態を適切に表わす保険業の会計とすることを提案。 ●保険会社は負債の長期性に対応する資産を保有しており、資産と負債の測定のミスマッチを回避するための方策を検討すべき。
2 会計基準	<p>現行の会計基準の適用を容認する期間を2006年度までに限定。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●しかし現行基準でも、「損失認識テスト」を義務づけ。 ●さらに、現行基準でも、異常危険準備金や平衡準備金は負債の定義を満たさないから禁止。 	フェーズⅡの検討が2006年度までに終了することを前提としているが、フェーズⅡの方向性に対するコンセンサスは得られていない。フェーズⅠが適用されている間は現行の会計基準を認めるべき。
3 開示	保険負債の公正価値の開示を2006年度から要求。	活発な二次市場の無い保険契約について、信頼性のある公正価値を算出する方法が存在するのかが不明である。このような状況の中で公正価値の開示を要求することは、財務諸表利用者にも無用の混乱を引き起こす懸念がある。公正価値の開示には反対する。

出典：生保委員会 保険会計部会のHP²に、筆者加筆

同上の意見書で、長期負債を抱える生命保険協会は、いわゆる時価主義会計の導入に対しては損益のボラティリティが増大するとして³⁾反対しており、従来の原価主義の続行を求めたのである。

さらに、生命保険協会は時価主義会計の導入と共に、会計の透明化に大いに寄与するであろう保険的要素と預託金的要素との分離経理について、分離経理そのものに反対意見を送っている。反論の根拠は、フェーズⅠでの承認手続上問題、拡大解釈の恐れのほか、そもそも、保険契約は全体で一つのリスクを引き受けているとし指摘し、いかなる場合も分離経理を求めるべ

きでない」と回答している。

Ⅲ 保険会計の特徴

保険会計については、負債の時価評価や全面時価法ばかりが注目されているが、実は、保険の本質にかかわる会計があまり議論されていから、議論の前に、基本的な仕訳を示して特徴を述べたい。

保険加入者（顧客）が1社だけの保険会社の例を以って保険会計を説明する。保険加入者での基本的な会計処理はその支払保険料（例えば毎年100万円）は支払時の費用であり、6年後の受取保険金（500万円）を受取って、保険契約を解約したとする。6回の支払保険料100万円と受取保険金500万円は損益取引である。他方、保険会社にとって6回の受取保険料100万円は収益になるが、しかし、無事故であっても、必要に応じた責任準備金繰入、例えば90万円が繰入費用として必要となって、その結果が貸借対照表で責任準備金という負債が90万円だけ増加する。保険料100万円に関しては、支払側から費用取引となる取引の下記の6回の取引

（借方）費用：支払保険料 100 （貸方） 資産：現金預金 100

が、結果的には、保険会社側では次の6回の損益取引10万円と非損益取引90万円を構成することとなる。

（借方）資産：現金預金 100 （貸方） 収益：保険料収入 100

（借方）費用：責任準備金繰入

90 （貸方） 負債：責任準備金 90

上記の2行の仕訳を純額表示すれば、次の仕訳が6回発生することとなる。

（借方）資産：現金預金 100 （貸方） 負債：責任準備金 90

損益：営業利益 10

6年後に保険会社では保険金の支払500万円が発生すると、次の仕訳が発生する⁴⁾。

（借方）費用：責任準備金 500 （貸方） 資産：現金預金 500

以上の取引を一覧表にすれば以下の表2の通りである。

表2 保険に係わる仕訳例（金額単位：万円）

	保険加入者				保険会社（純額表示）			
	借方		貸方		借方		貸方	
1年目の保険料支払	支払保険料	100	現金預金	100	現金預金	100	責任準備金 営業利益	90 10
2年目の保険料支払	支払保険料	100	現金預金	100	現金預金	100	責任準備金 営業利益	90 10
3年目の保険料支払	支払保険料	100	現金預金	100	現金預金	100	責任準備金 営業利益	90 10
4年目の保険料支払	支払保険料	100	現金預金	100	現金預金	100	責任準備金 営業利益	90 10
5年目の保険料支払	支払保険料	100	現金預金	100	現金預金	100	責任準備金 営業利益	90 10
6年目の保険料支払	支払保険料	100	現金預金	100	現金預金	100	責任準備金 営業利益	90 10
6年目末の保険金の受取	現金預金	500	受取保険金	500	責任準備金	500	現金預金	500

上記で明らかなように、保険では、保険加入者側では損益計算書の純利益に与える影響としては100万円が6回と500万円が1回あるが、保険会社側では10万円が6回出現するに止まる。これが金銭貸借であれば貸し手と借り手とは同額の資産負債が増減するだけで当期純利益には影響がないし、また、これが贈与であれば同額の費用収益が両者において発生するだけであり、保険のように両者に対して異なった純利益への影響があるものではない。言い換えれば、保険会計では、保険料支払時には保険加入者の費用取引を保険会社の負債の増加取引に転換できる作用があり、保険金支払時には保険会社の負債の減少取引を保険加入者の利益とする作用を有する取引である。

保険会社は、このようなスキームを多数の保険加入者に対して実施することで大数の法則によるリスク分散が働き、あるいは再保険に加入してリスク移転を図り、責任準備金への繰入を最小限に留めることができるから、社会全体のリスク分散やリスク移転に寄与しているのであって、会計基準や税法でも上記のような会計処理が容認されている。

IV 安全割増の存在

保険契約で、一定の安全度を見込んだ上で安全割増 (safety margin) といわれる部分を加算した保険料を設定するのが一般的である⁵⁾。例えば保険料を設定する場合、過去の経験値に一定

の余裕を上乗せし、不確実な数値を用いるリスクに備え、後日に保険料を過大徴収したことが判明すれば返戻（へんれい）金で還元する仕組みである。これには契約者配当金とも呼ばれるが、保険会社の安定経営の目的のみならず、さらには保管加入者のモラルハザードの抑制にも寄与できるとの副次的効果も期待できる。

会計的には、この安全割増の取り扱いが議論尽くされていない。この過大徴収する安全割増は、基本的には保険料というよりは預託金（deposit）であるとも考えられる。ただし、保険契約期間が経過した事後でないと、通常の保険の部分と預託金の部分とが正確に分離（unbundling）できない側面も有する。

そこで、責任準備金を単純に統計確率的にのみで求めた場合と比較すれば、安全割増の部分が高額な保険料徴収分として収益となって計上され、いずれ返戻金で還元されることとなる。つまり、保険加入者にとっての安全割増の部分の会計的性格であるが、現行の会計では、支払い時に費用、保険料の受取時にその部分も受取保険料となり、結局、利益が蓄積されて、配当支払い時に支払返戻金とされる。

これとは別に、より利益前倒し計上の方法として、保険商品を販売する努力に対して発生する利益として認識すべきとする管理会計的な会計も理論的には考えられる。保険商品の販売では、契約獲得時に多大な努力を要し、それ以降はそれほどの努力も必要としないから、損益を正しく期間配分するには一理あるが、ここではこれの検討は割愛する。

V ファイナイト保険

統計確率的に求められる保険料以上に徴収される保険料を安全割増といわれる部分であることを前節で明らかにした。では、この正当な安全割増の金額をどのように計算し、仮に必要以上の安全割増を徴収する保険契約があった場合の会計処理をどのように考えるかによって、不当な利益操作や租税回避が可能になる危険が高い。あたかもこの危険が最も高い保険商品がいわゆるファイナイト保険といわれるものである。ファイナイト保険が再保険に応用されたものをファイナイト再保険、あるいはファイナンス再保険と呼ぶが、本稿ではファイナイト再保険を含めてファイナイト保険ということとする。

通常生命保険においても、満期返戻金を期待して貯蓄と考える消費者行動はよく聞かれる。また、これをセールス・トークとする生命保険会社もめずらしくない。企業においても、ファイナイト保険では、安全割増を異常に高額に設定し、保険加入者は支払保険料を費用とし、後日に受け取る満期返戻金を収益に計上することによって租税回避を実現するスキームが知られている。このスキームでは、保険契約は預託金を費用に人為的に転換するスキームとなる。

ファイナイト保険では保険料の設定は大数の法則（Law of large numbers）によって設定されるのではないことは知られている。つまり、ファイナイト保険では多数の保険加入者の間

でリスクの分散が図られていない⁶⁾。そもそも大数の法則が当てはまらないような地震保険やPL保険などに対応するために、ファイナイト保険が開発されてきた経緯がある。以下、最も単純な形のファイナイト保険について説明する。

大数の法則が当てはまらないような保険事象に対応するために、通常、ファイナイト保険では長期契約であり、キャンセル不能の契約となっている。保険請求があれば、返戻金が減額される。ファイナイト保険にあつては、全保険契約期間で保険会社の収支が均衡するように保険設計されている。保険契約がキャンセル不能であることから、保険加入者にはキャッシュ・アウトフローが義務化されており、一種の定期積立預金を行っているのと経済的な効果は同じである。途中で仮に保険事故が発生した場合には、その積立金額が引き出せ、さらに緊急借入(Loss finance)が可能になっている。

その保険金と称するものが実質的には経済的な緊急融資であると言える証拠は、実務上、その借入相当分の保険金には何らかの借入金利相当額が徴収されるのが少なくないからである。

ファイナイト保険は、保険加入者には預託金を費用に変換させる作用があるが、保険会社にとっては実質的な借入金を収益に変換させる作用がある。これを利用したのが後述のAIGによる粉飾事件である。

リスク対応には保険以外にも、リスク対応デリバティブ組み込み型の金融商品がある。例えば、株式会社オリエンタルランドが発行した地震債では、同社は東京ディズニーシーを建設する際に、地震債の手法を用いて地震リスクの移転を行った。債券発行はゴールドマンサックスのアレンジによるもので、元本リスク型債券1億ドルと信用リスク・スイッチ型債券の1億ドルの2種類を発行している。元本リスク型は、一定の地震が発生すると元本及び利息が返還されないが、信用リスク・スイッチ型では、新たにオリエンタルランドが発行する別の長期の社債に振り替えられて償還期限が延びる。

IFRS第4号では、まず保険契約とは重要なリスク移転(significant risk transfer)が認められればその契約を保険契約とし(認められなければ金融商品となる)、次に保険契約とされた場合でも、預託金的要素と保険的要素との分離経理の要否とを規定している。従って、法形式が保険契約でも、重要なリスクを移転しているかどうかと預託金部分の分離の要否とを2段階で問題としている。

実務的に、ファイナイト保険契約は、個々の契約ごとに複雑なスキームとなっており、保険部分と預託金部分とが混在しているような契約となっている。そこで、IFRS第4号は、10項で次の基準を示している。

	預託金部分の測定が、可能な場合		預託金部分の測定ができない場合
	i) 預託金部分の測定が(保険部分との勘案しなくとも) 独立に可能。かつ ii) 社内の経理規定では預託金の部分の資産・負債計上を求めている。	i) 預託金部分の測定が(保険部分との勘案しなくとも) 独立に可能。かつ ii) 社内の経理規定では預託金部分の測定がその会社で何らかの基準で預託金の部分の資産・負債計上を求めている。	i) 預託金部分の測定が(保険部分との勘案しなくとも) 独立に不可能。
IFRS第4号	(a)	(b)	(c)
求める会計処理	分離経理が必要	分離経理は選択	分離経理を禁止

次に11項では、上記の(a)「社内の会計規定では預託金の部分の資産・負債計上を求めている。」とする例を示している。基本的には、(c) 預託金部分と保険部分とが分離不能な場合には分離を禁止し、(a)分離可能にもかかわらず分離していない場合には分離を強制し、(b) 分離可能であり会社で何らかの方法で取り敢えず分離をしている場合にはIFRSという分離経理の方法の外にもその会社の方法を容認している。

さらに12項では、分離経理となった場合には、保険部分にはIFRS(保険商品会計)を、預託金部分にはIAS第39号(金融商品会計)の適用を求めている⁷⁾。

IFRS第4号では、IG 5では分離経理の計算例を示している。そこでは、返戻金の部分を実質的な預託金であると指摘している⁸⁾。そこで、それぞれの社内の経理規定に応じて、分離経理の選択か義務かが決まることとなっている。

日本においては、このような会計基準はないが、日本の保険業界からIASBへの公開草案に対して、フェーズIでの分離経理に反対している。保険契約は全体で一つのリスクを引き受けているのであり、分離経理は出来ない。仮に行ったらすれば契約全体の測定値と分離経理後の各要素の測定値の合計は一致しない。また、分離経理すべきものの定義、分離の範囲などフェーズIIまでにさらなる議論が必要な論点を残している、としている。

しかし、日本でも現実にファイナイト保険スキームによって損害保険会社が倒産したり、租税回避を行っている現実がある以上、国際的な基準作りの場においてさえ問題の先送りを容認するような議論は許されるものではない。

VI ファイナイト保険に係る諸問題

(1) 大成火災

日本においてファイナイト保険は、2001年にファイナイト保険支払義務が露見して破綻した例が知られている。これは大成火災のほか、米国ノースカロライナ州の代理店のフォートレス・リー社を窓口にも再保険ビジネスを続けてきた日産火災海上保険およびあいおい損害保険の3社に関するものである。このファイナイト再保険の主な対象は航空機保険で、損失額は大成火災と日産火災が744億円、あいおい損保が979億円にのぼる⁹⁾。取引開始は1972年以降の安定的な取引で、このスキームでは事故があった場合、いったん契約額は支払われるが、その後、契約期間中に分割払いで全額返済する仕組みである。保険契約の形式をとるが、リスクは移転されておらず、実質的には定期積立預金と借入金分割返済の両方の特徴を持つものであった。

会計上およびリスク管理上では、次の通りである。大成火災らは航空機事故の再保険を引き受け、比較的高収入の再保険料を受けていた。そこで大成火災らはリスク管理のつもりで再々保険を掛けたが、実はいわゆる「保険」ではなく、単なるファイナイト保険であり、そのために「再々保険料」は安く抑えられて、損益には大きく寄与することになった。しかし、リスクが移転していなかったから、巨額のリスクを抱え込んだ上での利益計上を行ってきただけであった。あたかも巨額の債務保証を行って、受取保証料を利益に計上したことと同じ結果となった。従って、再々保険料を支払ったとする会計処理より、単に預託金を支払ったとする会計処理の方が大成火災の実態をより示していたと考えられるから、最初から本件ファイナイト再保険は重要なリスク移転が認められないとして保険契約ではないとするか、IFRS第4号の求めている分離経理を適用するかであって、いずれにしても実質的に保険会計を適用したところに根本的な誤りがあった。

(2) 東京海上日動火災

東京海上日動火災はアイルランド100%子会社が結んだ地震再保険契約をめぐり、2002年3月期までの5年間に約40億円の所得隠しを指摘された¹⁰⁾。まず、東京海上日動が地震保険の保険金支払いリスクを分散するため、当該子会社と再保険契約を締結した。次に、子会社は欧州の大手損保に再々保険をかけ、保険料を経費に計上した。だが、子会社がかけた保険は、地震が起きなかった場合に保険料の大半が戻るファイナイト再保険で、かつ、保険金を受け取る場合には支払保険料が保険金相当額になるまでは長期の保険契約を解除できない仕組みになっている。これに対し同国税局は東京海上日動が支払った保険料が損金ではなく損金にならない預託金にあたりと判断した。

この件は係争中¹¹⁾であるが、ここで問題になっているファイナイト再保険は、IFRS第4号の定義に照らしても保険契約ではない預託金の部分が多額に含まれている。確かに保険的要素は2回

目の大地震が発生した場合には見られるが、そもそも大地震が頻繁に発生する確率はもとより低く、稀な上にも稀な2回目にものみ保険が働くスキームであって、1回目の地震では実質上は単なる融資契約であるから、実質的には預託金と認定されるべきものである。仮に保険と認定されたとしても、別段の社内の経理規定で預託金部分を認識する場合ではない以上は、IFRS第4号で保険商品と預託金との分離経理が義務となるとされるから、預託金部分については費用性がなく、その意味で課税庁の処分は正しい。

本件は再保険の引き受け手が少なく再保険料が高額な日本の地震保険について、自社の海外子会社を利用して、自社の支払保険料を損金経理したものである。これが実質的な内部留保として所得隠しと税務当局から認定されたものであった。確かに地震保険に対する需要は少ないが、本来は大数の法則に乗らない地震保険のような天災に関しては、保険ではなく、地震デリバティブや地震債（キャット・ボンド）などの他のリスク・ファイナンスを利用すべきであり、そこでは保険会計ではなく、時価主義が原則の金融商品会計が適用されるべきものであった。

(3) A I G

2005年3月に米保険最大手A I Gでの不正会計が発覚した¹²⁾¹³⁾。ほとんど発生しないような事象へのファイナイト保険取引を再保険として引き受けて、5億ドルもの再保険収入を計上し、ほぼ同額の準備金を計上する不正会計が発覚した。A I Gは再保険の引き受け（受再）であり、その再保険の出し手（出再）は米再保険大手ゼネラル・リー社で、ゼネラル・リーの元幹部が会社ぐるみでA I Gの会計不正を幫助した。

この場合のリスクのない再保険契約とは、既にゼネラル・リーが5億ドルの保険請求を受けている保険でこれ以上の保険請求がないようなものを、A I Gに再保険として5億ドルで出再する再保険契約である。従って、受再のA I Gは保険加入者に対して、いずれゼネラル・リーに代わり5億ドルの保険金支払いに応じることとなる。実質的にA I Gへの保険リスクは5億ドルで固定されており、リスクは移転していないから、実質的にはゼネラル・リーを貸し手とする単なる5億ドルの融資であった。実質的な融資の期間はA I Gがゼネラル・リーから再保険を受再してから保険請求者に保険金を支払うまでの期間となる。本件での実質的な借り手のA I Gでは、あたかもこれが保険のように、

（借方）現金預金 5億ドル （貸方）保険料収入 5億ドル

（借方）責任準備金繰入 5億ドル （貸方）責任準備金 5億ドル

の2本の仕訳を計上した結果、損益計算書では最終的には保険料収入と責任準備金繰入とは見合いになるものの、とりあえず保険料収入と責任準備金が水増しされるから、A I Gでは保険料収入の増加と言う営業面と責任準備金不足解消という財務面が見かけ上で好転した。この不正会計の目的は、A I GのグリーンバーグCEOらの保身のために利用するものとされる。

日本のミレアホールディングスなど日米欧の有力保険会社40社強も、SECや各州の司法・保険当局から会計疑惑で召喚状を受け、この問題の根深さが指摘されている¹⁴⁾。

VII 結論

IFRS第4号におけるフェーズIの保険契約では、日本の時価主義会計への消極姿勢が顕著である。しかし、既に日本では、時価主義会計に基づいた退職給付会計を採用し、また時価主義会計を採用した場合に起因する含み損益については資本直入法が有価証券、デリバティブあるいは為替換算差額などに採用している。

このような中で悪戯に国際機関での議論を長引かせるのではなく、健全な社会的インフラ整備を再構築すべく、IFRS第4号に沿った時価主義と分離経理で保険会社の財務を明瞭にすべきであり、これが保険への信頼の回復に寄与しよう。

とりわけ日本は地震リスクが大きい。保険会社にとっても、このように大数の法則が働きにくいリスクには通常の保険ではリスク管理が困難である。特に東京海上日動の事件は、再保険の引き受け手が少ない自社の地震保険リスクに対し、低法人税率国の海外子会社を利用して預託金支払を支払再保険料に変換しようとした事件であるが、本来であれば保険会社は保険ではなく、他のリスク対応型金融商品で大数の法則によらないリスクに対応すべきであり、金融商品会計では時価主義が基本であるから、その方が保険会社の財務諸表の明瞭性が増して社会全体の信頼が得やすいと考える。

注

- 1) 野田健太郎 (2005) 「企業の防災マネジメント (経済教室)」『日本経済新聞』2005年04月21日朝刊29。日本経済新聞社説「切迫する地震へ備え急げ」同2004年1月17日朝刊2では、「昨年三月、世界最大の再保険会社、ミュンヘン再保険 (本社ドイツ) が発表した世界の大都市の災害危険度指数が、防災関係者や企業経営者に大きな衝撃を与えた。地震、台風、水害などの災害が発生する危険性と、建物構造、住宅密集度、安全対策の水準で示される都市のぜい弱性、災害で失われかねない資産価値の3つの要素を指数にしたものだ。東京・横浜地区は、710と2位のサンフランシスコ (167) を大きく引き離し1位となった。」と紹介している。
- 2) 生命保険協会 (2003) 『IFRS公開草案「保険契約」に対するコメント』生命保険協会
www.seiho.or.jp/data/news/h15/pdf/03103likensyo1.pdf www.seiho.or.jp/data/news/h15/pdf/03103likensyo2.pdf
- 3) 日本でも一部に既に採用されているいわゆる包括利益の考え方を採用すれば、当期利益には影響を及ぼさないから、利益のボラティリティを主張の根拠とすることは理論的に誤りである。
- 4) 総額表示すれば、以下となる。
 借方：責任準備金500 貸方：責任準備金戻入500
 借方：支払保険金500 貸方：現金預金

- 5) 田中周二 (2006) 『保険数学と金融工学の接点』大阪大学金融・保険教育センター。「しかしながら、前提となる計算基礎率どおりに事態が推移してはじめて、加入してからキャッシュフローが満期時点で収支残がゼロになって辻褄が合うことになるため、計算基礎率の不確実性を考慮した場合には、当然のことながら過不足が生じることになる。このため、計算基礎率の設定に際しては、安全割増<割引> (safety margin) を考慮した保守的アプローチをとってきた。この方式は、世の中が安定しており、保険会社や年金基金を取り巻く環境の変化が小さい時代には、よく機能してきた。」
- http://www-csfi.sigmath.es.osaka-u.ac.jp/seminar_workshop_abstract_tanaka.pdf
- 6) このことを大数の法則による地理的空間におけるリスクの分散ではなく、時間空間におけるリスクの分散であると説明されることもある。
- 7) 井上武 (2003) 「保険の時価会計とディスクロージャーの強化」『資本市場クォーターリー2003年春』野村資本市場研究所1-12。「仮に分離経理が日本でも必要になった場合、貯蓄積立金として明確になっているような保険商品や確定年金については、保険会社にとって売上が大きく損なわれることとなる。」www.nicmr.com/nicmr/report/repo/2003/2003spr12.pdf
- 8) 原文は以下の通り。In substance, the cedant has made a loan, which the reinsurer will repay in one installment of CU45 in year 5. (実質的には、再出者は貸付を行っており、これを再受者は5年目に45金額単位を一括返済することになる。)
- 9) 日本経済新聞「大成火災の経営破たん――取引まる投げ、リスク膨張」夕刊2001年12月7日
- 10) 日本経済新聞「東京海上40億円所得隠し、地震再保険巡り経費認められず、不服審査を請求。」夕刊, 2003年7月23日
- 11) 国税不服審判所は平成17年7月20日に裁決書(東裁(法)平17第18号)で、審査請求人である東京海上日動からの審査請求を却下した。現在、東京地方裁判所で、平成17年(行ウ)第586号法人税更正処分等取消請求事件(原告:東京海上日動火災保険、被告:国及び麹町税務署長)として係争中である。
- 12) 岡崎一浩 (2006) 「ファイナイト保険にかかる会計上の諸問題」『国際商事法務』国際商事法研究所第36巻6号
- 13) 日経金融新聞「米保険、AIG問題で激震――収入や準備金水増し、特殊な取引計上、長年の商慣行?」2005年3月31日
- 14) 日経金融新聞「震米保険業界(1)不正会計、底なし沼――当局の視線、日欧にも」2005年6月14日。

参考文献

- 富沢泰夫 (1997) 「財産異常災害リスクのセキュライゼーション」『総研クォーターリー』第22巻
www.sj-ri.co.jp/issue/quarterly/data/qt22-3.pdf
- 吉澤卓哉 (2001) 『企業のリスク・ファイナンスと保険』千倉書房
- 岡崎康雄 (2001) 「バミューダ市場の進展と米国市場の対応-A T R が与えたインパクト」『総研クォーターリー』第36巻
www.sj-ri.co.jp/issue/quarterly/data/qt36-1.pdf
- 望月晃・牛窪賢一 (2001) 「新たな損害保険会計制度の構築」『総研クォーターリー』第35巻
www.sj-ri.co.jp/issue/quarterly/data/qt35-1.pdf
- 下和田功 (2004) 『はじめて学ぶリスクと保険』有斐閣
- 経理委員会国際会計基準P T (2004) 『保険契約の国際会計基準 損害保険会社における具体的実務と必要データ (中間報告書)』日本損害保険協会

- www.sonpo.or.jp/archive/report/technology_mng/pdf/0001/book_ifrs20040319.pdf
スイス再保険会社経済調査コンサルティング部(2004)「国際財務報告基準の保険業界に与える影響」『シグマ』スイス再保険会社7/2004
- 横山登(2005)「ファイナイトの仕組みと会計・税務上の留意点」『旬刊経理情報』中央経済社第1103号41-44
- 産業構造審議会産業金融部会(2005)『中間報告一次世代の企業財務と産業金融機能のあり方について』経済産業省www.meti.go.jp/press/20050804003/20050804003.html
- 横山登(2005)「キャプティブの活用方法に迫る」『旬刊経理情報』中央経済社第1075号
www.sney.com/pdf/lc02_2005_02.pdf
- リスクファイナンス研究会(2006)『リスクファイナンス研究会報告書』経済産業省
www.swissre.com/resources/a55cc600455c6a4987a7bf80a45d76a0-sigma7_2004.jp.pdf
- 竹濱修(2006)『ファイナイト保険の法的性質』立命館法学310号210-226

(2007年11月30日採択)

海外会計Watch

米FASB, IFRS収斂方式から 全面採用方式へ方針転換の動き

愛知工業大学教授
岡崎一浩

キーワード:

参画・距離, 収斂 (convergence)・全面採用 (adoption), 時価主義・取得原価主義, 国際財務会計基準 (IFRS)・米国基準, 無修整版 IFRS・各国版 IFRS, 学者・実務家, 日本・中国韓国

日本の国際会計基準への参画と距離

日本の国際会計基準への参画の歴史は長い。1973年の IASC (国際会計基準委員会) の設立に当たっても, 9カ国の発起人国に名前を連ねている。それだけに日本人が要職を受ける機会も多く, たとえば1993年1月からは翌々年の1995年6月まで, アーサーアンダーセンOBの公認会計士, 白鳥栄一・中央大学教授が IASC 議長を務めた。

IASCの一貫したテーマは会計基準の国際的統一化であるが, これのバックボーンは時価主義会計であり, これに対しての日本の寄与は財政面を除き, 終始, 消極的であったと見られてもしかたない。1993年11月に開催されたノルウェーの首都オスロでの ISAC 定例理事会での比較可能性プロジェクト10項目の採決では, 白鳥議長のもとで賛成13票がえられたが, しかし日本代表理事 (小野行雄氏と西川郁生氏) は反対1票を投じた。日本は経団連の反対で, 日本代表理事が反対票を投じることを余儀なくされたとされる(1)。

1994年7月には, 日本公認会計士協会 (会

長・山本秀夫) と全国銀行協会 (会長・森川敏雄住友銀行頭取) は, ISACの金融商品への全面時価主義案 (E48(2)) に対し実質的に反対した(3)(4)。

山一証券の倒産を受けて, 1997年11月26日付け英フィナンシャル・タイムズ紙が社説で, 日本の会計を「不思議の国の会計 (Wonderland accounting)」と紹介した。さらに, 1999年3月期の英文財務諸表には, 「日本基準は国際基準とは異なる」旨の警句がつけられた。

それでも, 2001年4月に IASCが IASBに改組された際, 19名の評議員 (委員長・米連邦準備理事会FRBの前議長ポール・ボルカー) には, 日本から福間年勝・三井物産顧問と田近耕次・トーマツ元会長が任命され, 14人の理事会には山田辰己・元中央青山監査法人代表社員が入った(5)。

しかし, 国際会計士連盟が主導して1999年9月に設立された会計開発国際フォーラム (IFAD) は, パーゼル委員会, IOSCO, 6大会計事務所, OECD, UNCTAD, 世界銀行および地域開発銀行をフォーラムの会員にした上で, 日本に批判的な報告書「GAAP Convergence 2002」を発行した。この報告書は, IFADから調査依頼を受けた米国オハイオ州のデイトン大学ストリート教授が6大会計事務所(6)にアンケート調査した結果の報告書である(7)。そこで, 日本はアイスランドやサウジアラビアと共に, 現時点で IFRSに収斂する意図のない国 (Countries that do not currently intended to converge with IFRS) に分類さ

〔図表1〕 収斂の予定表

既採用	キプロス, ケニア	2	
国家による収斂義務化	EU加盟国で2005年から	英, 仏, 独, 蘭, 伊, ベルギー, スペイン, オーストリア, デンマーク, フィンランド, ギリシャ, アイルランド, ルクセンブルグ, ポルトガル, スウェーデン	15
	EU加盟申請中	ブルガリア, チェコ共和国, ハンガリー, エストニア, ラトビア, リトアニア, ポーランド, ルーマニア, スロバキア, スロベニア	11
	その他で義務化	露, シンガポール, 台湾, ノルウェー, ペルー, チュニジア	5
会計基準設定主体による収斂への公式プラン	米国, 豪州, NZ, 南アフリカ, 香港, マレーシア, フィリピン, 印	8	
その他の収斂プラン	中国, 韓国, カナダ, ブラジル, アルゼンチン, チリ, エジプト, インドネシア, イラン, イスラエル, メキシコ, パキスタン, スイス, タイ, ベネズエラ	15	
現時点で収斂の意図なし	日本, サウジアラビア, アイスランド	3	
		59	

(出典：GAAP Convergence 2002 から筆者作成)

れた (図表1)。

イスラム諸国ではIFRSを全面採用できない理由に、イスラム法典で利子の収受が禁止されているという教義上の問題がある。諸外国ではこのような問題を克服しつつIFRSに収斂したが、これと比較して、日本には特に特殊な事情が存在していると6大会計事務所の実務家からは認められなかった。

同アンケート調査では、収斂する場合の障害を7項目にして挙げている (図表2・次頁)。6大会計事務所からの回答では、日本での障害には、特定のIFRSへの矛盾、IFRS導入へのガイダンス不足、および自国主義での不都合なしの3項目を挙げているに過ぎない。これに対して、企業会計基準委員会 (ASBJ) は、2003年4月22日に「比較的小さな差異を徒に誇張する結果となっている」と反論した⁽⁸⁾。

海外での批判例では、2004年5月10日、中国注册会计师協會 (CICPA) との第5回定期懇談会が中国・西安で開催され、中国側からは崔建民会長以下4名、日本側からは奥山章雄会長ら3名が出席した。本懇談会に合わせた講演会

では、参加者からバブル監査のあり方から職業的プライドに至るまで日本の公認会計士制度に対して厳しい質問が寄せられている。

現時点で、IFRSを翻訳し全面採用している主要国は香港とシンガポールである。オーストラリアとニュージーランドは各国版のIFRS基準を自国基準としている。EUは2005年1月1日から域内の上場企業に対して、各国版のIFRS基準の財務報告書を義務付けている。カナダ、韓国、インドは2011年にIFRSを全面採用の予定である。

2007年4月にASBJの委員長が会計学者の斎藤静樹氏から実務家の西川郁生氏に交代し、以降、ASBJは日本の環境に合った会計基準の構築を目指す方向から、国際的統一化を求める会計実務を重視する方向へと方向転換した。

Profile

おかざき・かずひろ◇1971年東北大学経済学部卒、トーマツ (東京)、KPMG、E&Y、キャノン (以上シドニー)、近畿第一監査法人 (大阪) を経て、1999年から愛知工業大学経営情報科学部教授。

〔図表2〕 収斂への障害

調査対象国	特定基準に係 わる複雑性	自国が税法基 準の体制	特定のIFRS への矛盾	IFRS導入への ガイダンス不足	狭隘な資本市 場	自国主義での 不都合なし	翻訳困難	合計
エジプト, スロベ ニア, イスラエル, カ ナダ								4
メキシコ, 米						2		2
アイスランド					1			1
デンマーク, 南アフ リカ, 台湾				3				3
香港, シンガポール, NZ, アルゼンチン			4					4
蘭			1			1		1
ペルー			1	1			1	1
日本			1	1		1		1
ベルギー		1					1	1
ブラジル, ギリシャ, ハンガリー, スイス		4						4
パキスタン		1			1			1
サウジアラビア		1				1		1
スウェーデン		1					1	1
オーストリア		1	1		1			1
伊		1	1	1				1
チェコ共和国		1	1	1	1	1		1
豪州, 中国, インド ネシア	3							3
チリ	1					1		1
エストニア	1				1		1	1
ノルウェー	1			1		1		1
ラトビア	1			1	1		1	1
フィリピン	1			1	1			1
ポーランド	1			1	1	1		1
英, アイルランド, マレーシア	3		3					3
露	1		1		1		1	1
ルクセンブルグ	1	1				1		1
スロバキア	1	1			1			1
韓国, 印, ポルトガ ル	3	3		3				3
リトアニア, チュニ ジア	2	2		2	2			2
ブルガリア	1	1		1	1		1	1
独, 仏	2	2	2					2
スペイン	1	1	1				1	1
イラン	1	1	1		1			1
フィンランド	1	1	1		1	1	1	1
ベネズエラ	1	1	1	1				1
ルーマニア	1	1	1	1	1			1
タイ	1	1	1	1	1	1	1	1
合計	29	27	22	20	17	12	10	57
100分比	51%	47%	39%	35%	30%	21%	18%	

(出典：GAAP Convergence 2002 から筆者作成。既に採用国のキプロスとケニアを除く57カ国を集計。)

2007年8月8日、ASBJ 西川郁生委員長とIASB デビッド・トゥイーディー議長は2011年までに会計基準の収斂を達成する「東京合意」を公表した。ここでは両者は収斂方式とし、日本基準とIFRSの間の重要な差異（同等性評価に関連する2005年7月欧州証券規制当局委員会（CESR）によるもの）について2008年までに差異解消し、残りの差異については2011年6月30日までに差異解消を図ると合意した。従来スケジュールを前倒しするものと受け取られた。

米国と日本の路線変更

2007年11月15日に、米国のSECがIFRS基準の財務諸表を、調整表の注記無しに受け入れると発表した。受け入れる財務諸表は、IASBが設定したオリジナルの英語版IFRSに基づく財務諸表のみである。つまり、各国版のIFRS、たとえば中国版のIFRSは今回のSECの言うIFRSに含まれていない。また、監査報告書にはIFRSと明記していなければならず、たとえば、韓国が2011年からIFRSを全面翻訳の上で自国の会計基準として採用するが、その場合でも監査報告書において韓国基準への準拠では認めず、「IFRSへ準拠」と明記することを求めている。このように、IFRSの多様化を認めておらず、その意味でEUでの同等性評価といった収斂方式を避けている。

2011年から韓国がIFRS基準に移行した後は、韓国企業の財務諸表がIFRS基準に準拠しているとの監査報告書を得れば、EUでも米国でも資金調達が可能となって利便性が高くなる。

現在、日本企業が米国で資金調達をする際に、日本基準の財務諸表に調整表を注記している企業はなく、米国基準の連結財務諸表を作成しているが、先に述べたように米国のSECは無修正IFRSのみを世界基準と認めたため、日本基準に基づく財務諸表を調整表の注記なしに受け入れる可能性はほとんど無い。このままでは、

韓国企業に比較して、日本企業は資金調達コストや会計処理コストで不利となる。

SECは証券行政の監督官庁であるが、何を米国の会計原則とするかという判断はFASBの責任である。前述のハーツFASB議長が上部団体のFAFのデンハム理事長と連名でSECに送った11月7日付の書簡で⁽⁹⁾、FASBはIFRSを米国会計基準と同等と評価している。さらに、FASBは会計基準の設定機関でありながら、条件付きではあるが国際会計基準を米国基準にして、国内企業にも国際会計基準を自国基準として認めることを踏みこんで提案している⁽¹⁰⁾。つまり、IFRSを少し改良した後に、これを単一の世界基準として米国での国内と海外上場会社に適用するべきと述べ、自国主義の放棄するものである。

その書簡の6ページで、「最近、大きな資本市場の国（たとえばカナダ、日本および韓国）が自国の会計基準をIFRSに置き換えることを発表した。」ことを理由に挙げた⁽¹¹⁾。日本は日本基準を国際会計基準に収斂させる収斂方式をとった、と日本国内では理解されているが、いつの間にか韓国と同様に全面採用組として紹介されて、自国の方針転換の理由に日本の方針転換を挙げている。

世界の会計実務では、「だがいずれにせよ、会計基準が1つに集約される流れは誰も止められない」という大きな潮流がある⁽¹²⁾。ここで、これが日本の会計基準だ、というだけの英文翻訳が存在していないことが日本の会計制度の最大の弱点である。現に長い日本の会計の歴史の中で、たとえば中央経済社の『会計全書』が一度たりとも丸ごと英訳され、出版されたことがない。そもそも日本基準の英訳がないとすると東京合意の通りに日本基準がIFRSに収斂しているのかを多数の諸外国の学者に客観的に検証する方法がない。まして、仮にある時点で両基準が同等（equivalent）と認定されたとしても、どの程度に同等なのかを証明する客観的方法が存在しているわけではないから、常に

同等判断について政治的リスクが存在する。

東京合意の通りに収斂するとしても、公式英訳がなければ常に翻訳リスクに曝されるような脆弱な日本基準が、IFRSの他にもう一つ必要なのか疑問である⁽¹⁾。加えて、財務報告用のコンピュータ言語であるXBRLの開発が急務になっており、日本でもエディネットに関する開発コストだけで10億円を超える。その意味でも発展途上国を中心にIFRS全面採用国がますます増えよう。

11月に米国が収斂方式から採用方式に移行する決断をしたかもしれない際に、仮に日本の変身が先であったのかどうかは、実は重要な問題ではない。それほどまでに、日本に対する過去のつけは大きく、また、IFRSを採用している中国を前にして、残された時間は少ない。

(注)

(1) 磯山友幸「国際会計基準戦争」日経BP2002年 pp.32-34

(2) 田中弘「不思議の国の会計学」税務経理協会2004年 pp.260-270

(3) 日経金融新聞「日本公認会計士協会会長山本秀夫氏——反対のわけでは…(ピックアップ)」1994年8月4日22ページ。「反対というわけではないのだが……」と話すのは日本公認会計士協会の山本秀夫会長。同協会は会計士の国際団体である国際会計基準委員会(IASC)が作成した「金融商品に関する国際会計基準案(E48)」に対し、「有用性において未知数のところが多く、今後解決しなければならぬ実務上の問題も多く抱えている」と慎重な姿勢をとる意見書を出した。

E48は時価主義会計的な性格が強く、現行の国内会計基準とはかなり隔たりがある。日本証券業協会が「基本的に賛成」とする意見書をまとめた半面、全国銀行協会連合会が消極的な意見書を出すなど意見が割れている。

会計士協会内部でもE48を巡ってはかなり議論があった模様で、実施に厳しい条件をつけながら、賛成、反対については明記しないという「玉虫色」の意見書になっている。

(4) 日本は伝統的に時価主義には懐疑的であり、ASBJからIASBへの「ディスカッション・ペーパー「保険契約に関する予備的見解」に対するコメント」2007年11月16日付でも、割引率の算定をはじめ慎重な取り扱いを求めている。

(5) 日本経済新聞「国際会計基準こうして作る、英語圏が影響力——ロンドンの本部で改善点起草。」2001年12月17日朝刊16ページ

(6) BDO, Deloitte Touche Tohmatsu, E&Y, Grant Thornton, KPMG及びPwC

(7) www.iasplus.com/resource/gaap2002.pdf

(8) 2003年4月22日付プレスリリース「Convergenceに対する当委員会の姿勢—IFAD Report「GAAP Convergence 2002」に関して」www.asb.or.jp/html/press-release/overseas/ifad-report.php

(9) <http://72.3.243.42/FASB-FAFR-esponse-SEC-Releases-msw.pdf>

(10) Investors would be better served if all U.S. public companies used accounting standards promulgated by a single global standard setter as the basis for preparing their financial reports. This would be best accomplished by moving U.S. public companies to an improved version of International Financial Reporting Standards (IFRS).

(11) Recently, other jurisdictions with significant capital markets (e.g., Canada, Japan, and Korea) have announced plans to replace their national GAAP with IFRS.

(12) 「会計鎖国日本の敗北」『日経ビジネス』2007.11.27.pp.64-71

(13) もっとも同上「会計鎖国日本の敗北」では、日本でも日本基準と米国基準に加えて、IFRSを公正妥当な会計基準として認めるべきであるとし、IFRS基準によった英文財務諸表を作成している日本電波工業の例を紹介している。

[参考文献]

橋本尚「2009 国際会計基準の衝撃」日本経済新聞出版社、2007。

早房長治「誰が粉飾決算をつくるのか」廣済堂、2001。

現代 監査

Auditing

NO. **18**
MARCH * 2008

目次

■CONTENTS

〈特別記念講演〉資本市場と経営／齊藤 惇	3
〈特別記念講演〉企業不正と社会不正／川北 博 —戦後の会計・監査制度史のうねり—	13
〈特別記念講演〉会計基準・監査を巡る国際的動向について／黒澤利武	22
監査における判断の拡大とその教育上の課題／吉見 宏	37
判断を要する範囲が拡大されたソフト会計体制下の監査の理論と教育／塩原一郎	44
「将来予測（見積り）」の監査実務上の諸問題／北山久恵	52
市場統合による会計プロフェッションへの挑戦／町田祥弘 —倫理・教育の側面から—	60
継続企業の前提に関する債務超過判定上の問題／濱本 明	68
会計プロフェッションにおける自主規制のあり方／武野浩子 —米同公共監視審査会（POB）創設の意義と問題点—	75
企業内会計士の倫理を巡る諸問題／岡崎一浩	83
医療法人における決算届出書類監査の役割／藤岡英治	91
*	
2006年度 監査研究の動向／小澤康裕	99
2007年度 監査研究奨励賞 審査結果報告／鈴木 豊	107
《告知板》	109
《編集後記》	111

Contents

Astushi SAITO “Capital Market and Management”	3
Hiroshi KAWAKITA “Companies’ Fraud and Social unfairness —The trends in the historical perspective on accounting and auditing systems after the World War II in Japan—”	13
Toshitake KUROSAWA “Global trends in Accounting Standards and Auditing”	22
Hiroshi YOSHIMI “The Expansion of Auditing Decision Scene and the Educational Task for It”	37
Ichiro SHIOBARA “Roles of Auditing Facing the Social Needs for higher quality accruals —Analysis from the Point of Theory construction and Education in Auditing—”	44
Hisae KITAYAMA “Issues in the Audit of Prospective Financial Information (Accounting Estimates)”	52
Yoshihiro MACHIDA “Challenge for Accounting Profession in the Integrated Global Market : On the Perspective of Professional Ethics and Education”	60
Akira HAMAMOTO “A Problem of the Excess of Debts over Assets about the Going Concern Assumption”	68
Hiroko TAKENO “A Study on the Accounting Profession’s Self-Regulation System”	75
Kazuhiro OKAZAKI “Some Ethical Issues on Professional Accountants in Business”	83
Eiji FUJIOKA “The Role of Audit in a Healthcare Corporation”	91
*	
Michihiro OZAWA The Literatures on Auditing published in 2006	99
Yutaka SUZUKI The Report on the Awarding “The Prize for Encouraging the Studies of Auditing in 2006”	107
《Notice from Japan Auditing Association》	109
《The Editor’s Notes》	111

企業内会計士の倫理を巡る諸問題

岡崎 一 浩

I はじめに

日本公認会計士協会（協会）⁽¹⁾は、1966年12月に社団法人から特殊法人化するに伴い、会員が遵守すべき規律規則を公表した。これが1985年改正を経て、2000年7月改正では規律規則が倫理規則と名称を変え、章建ても3章と整理されて、第1章「総論」、第2章「すべての会員を対象とする規則」および第3章「監査業務を行う会員を対象とする規則」とされた（図1）。

協会は2006年12月に、倫理規則を全面改正し、いわゆる企業内会計士に対する倫理規程を

図1 2000年7月改正における倫理規則の構成

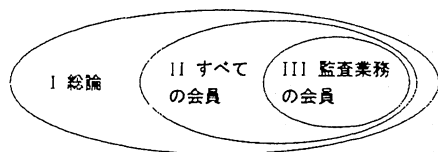
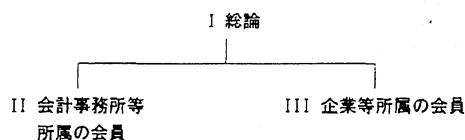


図2 2006年12月改正における倫理規則の構成



独立した（図2）。3つの章からなり、第1章が「総則」からなることには変わらないが、第2章が「会計事務所等所属の会員を対象とする規則」、第3章が「企業等所属の会員を対象とする規則」となった。章の構成は、国際会計士連盟（IFAC）の採用するいわゆる2本建ての構造になった。改正の背景には、2004年4月にIFACが「加盟団体が遵守すべき義務に関するステートメント4」を公表したことによる⁽²⁾⁽³⁾。そこでは、IFACの諸基準をIFAC加盟団体がそれよりも緩やかな基準を採用することを認めないとし、これにコンバージェンスした結果である⁽⁴⁾。

今回の倫理規定の改正において第3章でいう「企業等所属の会員」⁽⁵⁾、即ち企業内会計士として一般に知られている公認会計士に係る倫理上の諸問題を検討し、我が国の公認会計士が企業等での内部統制の信頼性を向上し、内部統制リスクの低減への寄与の可能性を検討する。

II 会計専門家の意義

専門家とは、広辞苑によれば「ある学問分野や事柄などを専門に研究・担当し、それに精通している人」をいい、それに対応する英語「professional（プロフェッショナル）」はウエブスター英英辞書では、いくつかの定義の一つ

* 論文審査受付日：2007年12月14日。採用決定日：2008年1月24日（編集委員会）。

として「プロフェッションに関し技術的あるいは倫理的基準によって特徴づけられるか、あるいは従っている」と定義している⁽⁶⁾⁽⁷⁾。さらに profession (プロフェッション) は、4つの定義のうち3つは宗教上の定義で、最後に「(名詞) 特別な知識を要求する天職⁽⁸⁾ (calling) で、しばしば長期間かつ集中的な学問上の準備を必要とするもの」としている⁽⁹⁾。さらに、同辞書で Ethic (倫理) とは、「個人や集団を統制する行動規範」と定義される⁽¹⁰⁾。英語では、このようにプロフェッショナルとは、プロテスタントの教義に根差したもので、職業倫理と深い関係がある。

各国の会計専門家団体では会員に対して倫理規則を有する⁽¹¹⁾。その倫理規則に従うこれらの会員が企業等に勤務する場合、彼らの倫理観を不正の抑止に寄与させることで、企業等の内部統制リスクの軽減に役立てることが期待できる⁽¹²⁾。

IFACは、会計専門家 (professional accountants)

とはIFAC構成団体に所属する会員と定義している⁽¹³⁾。

IFAC構成団体は、日本では協会のみであり、協会会員、即ち公認会計士がIFACでいう会計専門家に該当する。ちなみに主要国のIFAC構成団体は表1の通りである。また独自の海外展開も盛んで、特にACCA, CPA Australiaは世界各国に支部を展開しているのが顕著である⁽¹⁴⁾。これらは会員数を競っているが、そこではIFAC倫理規則に準拠した倫理規則を有していることを強調している。

公認会計士は協会への加入が強制されているから、日本での特徴は以下の4つが同一となる。

- (1) 公認会計士
- (2) 財務書類の監査又は証明を独占業務とする者⁽¹⁵⁾
- (3) 協会の会員⁽¹⁶⁾
- (4) IFACの定義による日本のProfessional accountants

表1 主要国のIFAC構成団体

豪州 CPA Australia The Institute of Chartered Accountants in Australia National Institute of Accountants in Australia	韓国 Korean Institute of Certified Public Accountants
加 CMA Canada The Canadian Institute of Chartered Accountants Certified General Accountants' Association of Canada	露 The Institute of Professional Accountants of Russia (IPAR)
中国 The Chinese Institute of Certified Public Accountants (CICPA)	英国及びアイルランド The Chartered Institute of Management Accountants (CIMA) The Institute of Chartered Accountants in England & Wales (ICAEW) Chartered Institute of Public Finance and Accountancy (CIPFA) The Association of Chartered Certified Accountants (ACCA) The Institute of Chartered Accountants of Scotland (ICAS) The Institute of Chartered Accountants in Ireland (ICAI)
台湾 Federation of CPA Associations of Chinese Taiwan	(準会員) Association of Accounting Technicians (AAT)
独 Institut der Wirtschaftsprüfer in Deutschland e.V. Wirtschaftsprüferkammer	米国 Institute of Management Accountants (IMA) American Institute of Certified Public Accountants (AICPA) National Association of State Boards of Accountancy (NASBA)
日本 The Japanese Institute of Certified Public Accountants	(準会員) Information Systems Audit & Control Association (準会員) The Institute of Internal Auditors

英国およびアイルランドであれば、IFAC構成団体は6団体⁽¹⁷⁾で、それらの会員がIFACという会計専門家となる。反対に、日本では会計の専門家として会社法の会計参与に就任できる税理士は一般的な意味では会計専門家⁽¹⁸⁾かもしれないが、IFACという会計専門家ではない⁽¹⁹⁾。国際的な調和を考えれば、日本税理士連合会もIFACの倫理規定に準じた倫理規定を導入すべきである⁽²⁰⁾。

協会会員は継続教育を受講して専門家能力を維持し、会費を支払い、倫理規則を順守するなどの義務がある。

諸外国のIFACの構成団体の会員が日本に滞在する場合、彼らはIFACという会計専門家である。なお米国のIMAは日本に支部(IMA Tokyo Chapter)⁽²¹⁾を有し、AICPAはAICPA会員からなる親睦団体JUSCPA(Japan Society of US CPAs)⁽²²⁾を持つ。

Ⅲ いわゆる企業内会計士

1. 定義

いわゆる企業内会計士とは国際的にはPAIB(ヘイブ、Professional accountants in business)として知られ、開業会計士(Professional accountants in public practice)に対応する。

協会の倫理規則では、定義において前者を第3章で「企業等所属の会員」とし、後者を第2章で「会計事務所等及び会計事務所等所属の会員」としている。本稿では日本の企業内会計士とは、「企業等所属の会員」と同義とする(表2)。

日本では開業(public practice)の意味は必ずしも明確ではない。倫理規則における定義によれば、会計事務所等とは、公認会計士が公認会計士法に基づいて開業する事務所及び監査法

表2 IFACと日本における区分

IFACによる定義
Professional accountants
… Professional accountants in public practice
… Professional accountants in business (PAIB)
日本公認会計士協会倫理規則による定義
会員及び準会員
…会計事務所等及び会計事務所等所属の会員
…企業等所属の会員

人並びにその支配従属関係にあるものをいう。例えば、一般企業の取締役、役員、監査役またはコンサルタントなどは、企業内会計士となる。なお、社外役員などの場合は、企業内会計士ではないと考えられる。

また、専ら税務を中心とした事務所を開業する公認会計士については、倫理規則での定義でいう会計事務所等に該当するものと考えられ、よって「会計事務所等及び会計事務所等所属の会員」に該当しよう。なお、IFACの定義では税務も監査やコンサルティングと同様に開業と明記されている⁽²³⁾。

この意味で、公認会計士にとって税務、コンサルティング業務、コンサルティング会社の会社役員、非常勤職あるいは兼任職など多様な職務が多くみられる日本では、倫理規定をIFACのように「会計事務所等所属の会員」と「企業等所属の会員」とに2分することが容易ではない。最初に勤務形態別に規定するよりも、わが国は米国のようにAICPAの倫理規則のようにまず全ての会員にGAAPの遵守を第一に明確化し、そこから展開を図る方が実態に合っていると思われる。

2. 企業内会計士の実態調査

前節で述べたように、公認会計士をはじめとした職業倫理を有する会計プロフェッショナル

	人数	割合(%)
コンサルティング	8,558(名)	2.6
教職	7,785	2.4
公務員	12,803	3.9
企業勤務	141,598	42.8
法務	2,156	0.7
開業	133,379	40.4
非活動	24,246	7.3
通常会員	330,525	100.0

(出典：AICPAホームページ)

を企業が雇用することで、不正リスクや虚偽記載リスクが実際に軽減されたのかどうかに関する実証研究を可能とするためには、不正や虚偽記載のあった企業のCEOやCFOなどが公認会計士であった場合となかった場合とを、これらの関係情報が公開されている場合には χ^2 検定で確率的な有意差を検定できなければならない⁽²⁴⁾。

名刺などで公認会計士と明記することは、企業勤務であっても公認会計士である信用という便益を受けるから、それに相応する社会的責任も負うべきである。AICPAではCPAと名乗る場合(holding out)のみ、CPAは開業会計士と同様にGAAPの遵守義務を負う⁽²⁵⁾。

協会は、この企業内会計士の統計実態についてほとんど把握していない。

表3はAICPAにおける分野別の会員数であるが、企業内会計士数(42.8%)は開業会計士数(40.4%)よりも多い。ちなみにAICPAは勤務形態別に異なった会費制を採用しているために、このような統計が得やすい環境にある。

IV 企業内会計士の対応

1. 脅威に対する適切な処置と固辞

協会の倫理規定によれば、企業内会計士が、以下の一つを取るように圧力を受けた場合に

は、これを「脅威」と定義する(第25条)。

- a. 法令違反
- b. 基準違反
- c. 不正行為
- d. 所属先や官公庁への欺瞞行為
- e. 不正報告行為

企業内会計士は些細な脅威である場合を除き、脅威の除去・軽減を図るべく「適切な措置」を講じなければならない(倫理規定第25条第2項)。適切な処置とは、次の3つをいう。

- ①所属組織の上級機関、独立した専門家あるいは会計専門家団体から助言をうる、
- ②所属組織の正式な紛争解決手段に委ねる、
- ③法律相談を受ける

例えば経理部に勤務する公認会計士が上司から虚偽の仕訳記帳、労働基準法違反、談合、違法な利益提供に加担するように圧力を受けた時(脅威)には、その公認会計士はその除去・軽減のための上記①から③の措置を講じる必要がある。

財務諸表や申告書の作成に関しては、上記の①と②を必要としている(同第26条)。また、その業務遂行のために情報、経験、ヒト、モノ、時間が足りない場合にも脅威としなければならない(同第27条第2項)。

以上の脅威が適切な処置によって脅威の除去・軽減に成功しなかった場合、企業内会計士は、倫理規則(第1章)第3条に従い、最終的には雇用関係を終了しなければならない。日本経済団体連合会が2004年5月に制定した企業行動憲章や一連の手引きにおいて、このような場合の対応には言及がない。

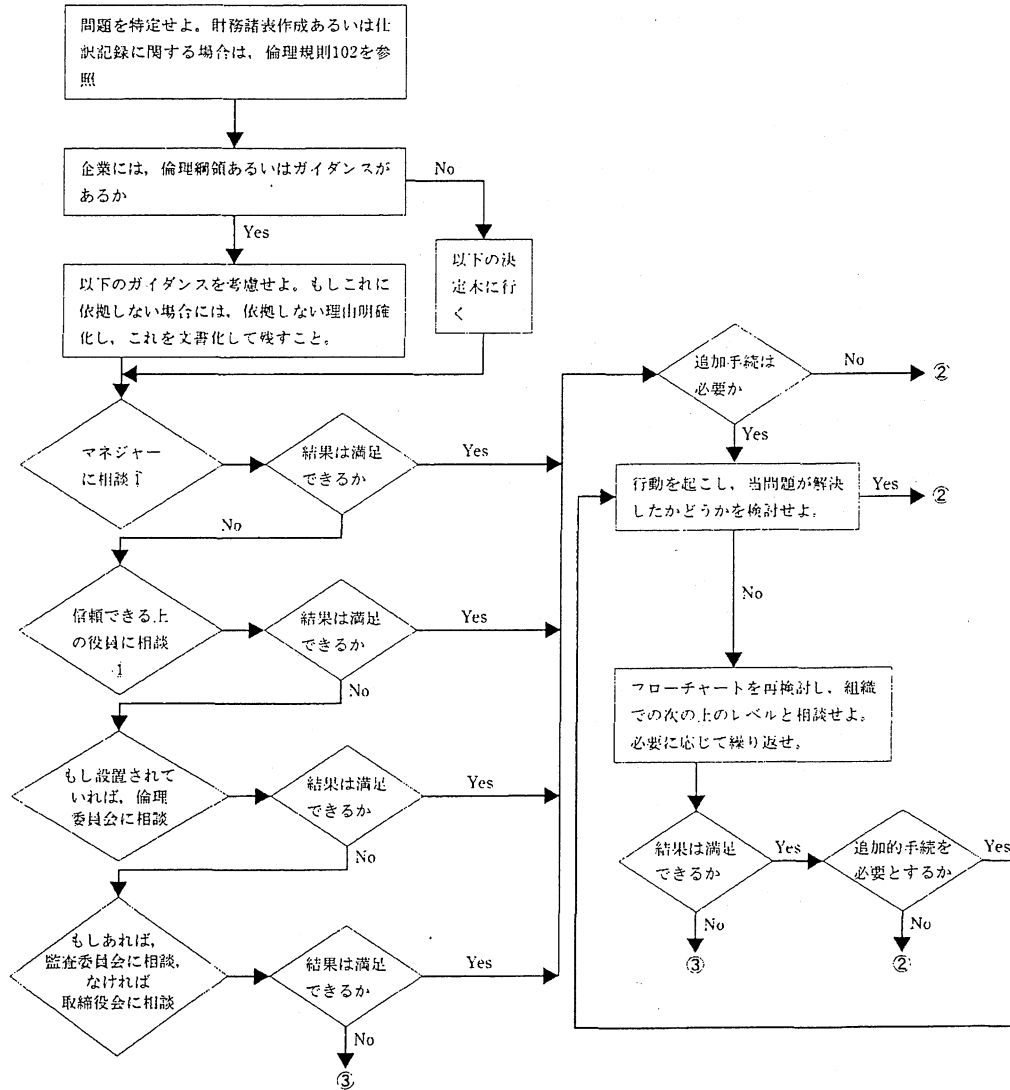
同様に、IFACの2005年6月版「会計専門家の倫理規則(Code of Ethics for Professional Accountants)」では、次のように規定している

(下線筆者)。「330.4 脅威が除去・軽減されなかった場合、企業内会計士はその職務を固辞すべきかどうかを考慮すべきである。もし固辞が適当と判断した場合には、その旨を明確に伝えなければならない (330.4 … professional

accountants in business should consider whether to refuse to perform the duties in question. …)。」

AICPAの場合には、フローチャートが作成されており明確である (図3)。ここでは最終的

図3 AICPAの倫理に関するフローチャート (企業勤務会計士の場合)



に次の3つの結論となる。

①貴方のマネジャーあるいはそれ以上の役員に相談する場合、回答に対する満足度を注意深く評価せよ。彼らは貴方の問題とした事案の関係者かもしれないことに留意せよ。従って、専門家としての懐疑心をもって対応せよ⁽²⁶⁾。

②貴方はこの挑戦を通して、貴方のやり方を貫くことに成功しているように見える。貴方には、貴方の書類保全の方針あるいは本件の弁護士の勧告に従い、本件に関する書類化し、保全することを勧告する。組織のやり方、内部統制システムあるいは企業文化は、本件の結果、変わったか？これらの変化は類似の事項の再発を最小化するに十分か？貴方の回答を評価し、経営者、外部助言者あるいは貴方が尊敬する中立の者に相談することを検討せよ⁽²⁷⁾。

③その会社での雇用継続が適当かどうか検討せよ。貴方が取り上げた問題の重大さや影響を検討し、外部の会計士、監督官庁、銀行など融資機関、オーナーあるいは投資委員会、取締役会その他に通報すべきかどうかを検討せよ⁽²⁸⁾。

他国と同様に、協会は審査・倫理・相談課が電話相談に対応している。

固辞による解雇や退社などが余儀なくされた場合、当該、企業内会計士には何らかのセイフティーネットが必要かもしれないが、職業倫理に起因する不利益があったとしてもそれはプロフェッションとして当然に甘受すべきリスクであり、これに対する支援はプロフェッショナルには馴染まないと考える。ここが職業的ギルドや労働組合との違いである。再雇用に不可欠の専門知識は自らがCPEによって維持すべきものであり、また、雇用契約、保険あるいは貯蓄に

よって自らが備えるべきものである。

2. 企業内会計士の活用

会計プロフェッションである公認会計士に対する社会のニーズは大きい。例えば2008年度から導入される内部統制報告書、四半期報告書、公会計分野に対する財務の透明性と健全性の確保、環境会計、CSRなどに加え、会計基準の収斂に対する取り組みなど、監査人側、作成者側、利用者側のすべての分野で会計プロフェッションに対する需要は飛躍的に高まっている。企業内部にあつて財務報告の正確性確保という観点からも、会計プロフェッションの増員を図らなければならない環境にある。

プロフェッショナルとして当然に有すべき会計知識に加えて、国際的な倫理規則の遵守義務がある公認会計士を内部統制の強化や企業倫理の徹底に活用することが有意義である。

この意味で、国際的な基盤を有する倫理規則を有する公認会計士が企業内で十分に内部統制リスクの軽減と持続可能な成長に寄与できることが実証できれば、それは他の職業専門家にも良い刺激を与えるものと思われる。そこで有価証券報告書の役員略歴には、所属する主なプロフェッショナル団体名を開示させるよう義務化あるいは指導が求められる。企業の内部統制の評価ではとりあえず、内部統制の評価項目に、担当者がプロフェッショナルかどうかの項目が、海外子会社も含めて整備されてもよいと考えられる。

[注]

(1) 公認会計士法第43条「公認会計士は、この法律の定めるところにより、全国を通じて一箇の日本公認会計士協会を設立しなければならない。」によって設立された法人をいう。

- (2) 町田祥弘「我が国会計プロフェッションのあるべき姿」『現代監査』日本監査研究学会, No.14, pp.22-31, 2004年3月。「今般の倫理規程案では、すべての加盟団体および構成員が従うべき「基準」としての性格をもつものとされている…」(p.22)。
- (3) AICPAにおける倫理規則 (Code of Professional Conduct) は、開業会計士と勤務会計士とに分けて規制するIFACの雛型に依拠していない。ここで特徴的なのは、GAAP遵守が明記されている (Rule 202: Compliance with Standards) ことである。
- (4) 大村廣『倫理規則の改定及び「独立性に関する概念的枠組み適用指針」の公表について』2006年12月11日「…また、国際会計士連盟 (IFAC) が2004年4月に公表した「加盟団体が遵守すべき義務に関するステートメント」(Statements of membership Obligations) (2004年12月31日以降の報告書から発効) により、IFACの倫理規程全体の権威を、加盟団体等の倫理規程のモデルから、…加盟団体等が同規程よりも緩やかな基準を適用することを認めない国際基準へと位置付けが強化されたことなどを背景に見直されたものです。」(筆者下線)。
- (5) 日本公認会計士協会『倫理規則 (最終変更平成18年12月11日)』2006年12月の定義の部に「企業、教育機関、非営利法人、行政機関などにおいて雇用されている若しくは従事している会員又はこのような事業体から業務の委託を受けている会員」と定義されている。
- (6) Webster's辞書におけるprofessionalの項の下線部。
1a: of, relating to, or characteristic of a profession b: engaged in one of the learned professions c (1): characterized by or conforming to the technical or ethical standards of a profession (2): exhibiting a courteous, conscientious, and generally businesslike manner in the workplace …
- (7) 武田隆二／責任編集『現代社会における倫理・教育・コンプライアンス』「第1編 社会における倫理の実践 (企業倫理職業倫理コンプライアンス)」税務経理協会, 2007年7月。
- (8) ウェーバー, マックス『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』(1920) 大塚久雄訳, 岩波文庫, 1991年12月, pp.66-67。
- (9) Webster's辞書におけるprofessionの項の下線部。
1: the act of taking the vows of a religious community 2: an act of openly declaring or publicly claiming a belief, faith, or opinion : protestation 3: an avowed religious faith 4a: a calling requiring specialized knowledge and often long and intensive academic preparation b: a principal calling, vocation, or employment c: the whole body of persons engaged in a calling
- (10) Webster's辞書におけるethicの項の下線部。
1: the discipline dealing with what is good and bad and with moral duty and obligation 2a: a set of moral principles : a theory or system of moral values b: the principles of conduct governing an individual or a group c: a guiding philosophy d: a consciousness of moral importance 3: a set of moral issues or aspects (as rightness)
- (11) たとえばACCAはホームページで、プロフェッショナル、会計倫理、倫理と資格、IFACとの関係性を平易に説明している。
www.get.hobsons.co.uk/advice/finance-accountancy-ACCA-ethics
- (12) Turner, Robert M., Ethics and professionalism: the CPA in industry, The CPA Journal, April 1990
www.nysscpa.org/cpajournal/old/08416230.htm
- (13) IFAC倫理委員会『Code of Ethics for Professional Accountants』IFAC, p.94, 2005年6月。原文は「Professional Accountant – An individual who is a member of an IFAC member body.」である。
- (14) ACCAは、全ての文書で「ACCA - the world's largest and fast-growing global professional accountancy body」と自らが標榜して、中国をはじめとして世界各地で会員獲得を行っている。例えば、www.accaglobal.comを参照。
- (15) 公認会計士法第17条第2条「公認会計士は、他人の求めに応じ報酬を得て、財務書類の監査又は

証明をすることを業とする。」

- (16) 公認会計士法第17条「公認会計士となる資格を有する者が、公認会計士となるには、公認会計士名簿に、氏名、生年月日、事務所その他内閣府令で定める事項の登録を受けなければならない。」
- (17) 英国における監査資格については、英国及びアイルランドでは6団体のIFAC加盟会計士団体のうち、ACCA、ICAEW、ICAIおよびICASが1989年会社法におけるCCAB監査資格者の会計士団体(Consultative Committee of Accountancy Bodies)である。CIMAとCIPFAのような監査業務をしない会計専門家団体もIFACに加盟している。
- (18) 日本税理士会連合会のホームページには英文ページはないが、しかし日本語ページにおいて、例えば「Japan Federation of Certified Public Tax Accountants' Associations」に見られるように、その同連合会を英文では公認税務会計士会連合会(筆者下線)としている。
- (19) その理由は、日本税理士連合会がIFACの構成団体ではないからである。
- (20) ライブドアの宮内良治元CFOやその片腕とされた女性経理担当者は企業勤務の税理士であった。仮に日本税理士連合会の倫理規定が通報義務や固辞の義務のあるIFAC流の詳細な倫理規定であれば、彼らにより大きい自己規制が作用した可能性がある。ちなみに多くの英文報道では税理士をtax accountantと訳し、certified tax accountantと紹介した例はない。
- (21) <http://homepage3.nifty.com/ts814/imaindex.html>
- (22) www.juscpa.org/
- (23) IFAC倫理委員会『Code of Ethics for Professional Accountants』IFAC, p.94, 2005年6月。原文は「A professional accountant, irrespective of functional classification (e.g., audit, tax or consulting) in a firm that provides professional services.」(下線筆者)と税務が含まれることが明記されている。
- (24) 過去に、企業内会計士で倫理規則で処罰の対象になった者はいない。
- (25) AICPAのホームページにおけるProfessional

Resources, →Professional Ethics/Code of Professional Conduct, →Professional Ethics Division, →Resources & Tools, →Members in Business and Industryと進んだ中に、架空企業の例とした「The Restatement of ABC Incorporated Questions」の中の16の設問が平易である。

- (26) AICPAの冊子「Ethics Decision Tree(倫理決定木)」原文：When speaking with your manager or a more senior executive, carefully gauge your satisfaction with the response. Bear in mind that your manager or other executive might be a party to the situation that you have observed, so approach the response with the necessary degree of professional skepticism. (www.aicpa.org/download/ethics/bai/decision_tree_bai.pdf)
- (27) 出典同上：It appears you have successfully managed your way through this challenge. It is recommended that you maintain and secure all documentation related to this matter as described in your records retention policy or as recommended by your legal counsel in case the issue resurfaces. Has the organization's processes, internal control system, and culture changed in response to this matter? Are these changes sufficient to minimize the recurrence of a challenge like this one? Evaluate your answers and consider consulting with management, an outside mentor or other neutral party whom you respect. (下線筆者)。同じ米国でもIMAは外部通報を採用していない。
- (28) 出典同上：Consider whether it is appropriate for you to continue your employment at this company.
Consider the severity and implications of the issue you have identified and whether it should be reported to the outside accountants, regulatory agency, bank or other lending institution, owner or investor committee, BoD, or another party. (下線筆者)

(筆者＝愛知工業大学教授)

企業の持続可能性と企業上場との関連性 —大学生の就職活動における持続可能性の判断指標—

岡崎 一浩

I. 問題提起

企業はヒト、モノ、カネおよび地域という経営資源によって支えられている¹⁾。企業の持続可能性(sustainability)は、単に現在の従業員、商品やサービスの納入先や購買先である顧客や業者、株主、銀行などの債権者、地域住民などのステークホルダーにとって重要であることはいうまでもない。現在のステークホルダーのみならず、さらに、将来のステークホルダーにとっても企業の持続可能性は重要である。つまり、これから株式を購入すべきかどうかを検討中の投資家、これから商品やサービスの取引口座を開設すべきかどうかを検討している納入先や購買先、融資を検討する金融機関、あるいは企業進出の適否を検討する地域住民や地方自治体にとっても、当該企業の持続可能性の予測は重要であることはいうまでもない。

同様に、現在の従業員にとっても企業の持続可能性は重要であるが、これから就職を検討している学生にとっても当該企業の持続可能性は重要な判断要素である。

以上の現在と将来のステークホルダーの関係を図表1にまとめた。

経営資源	ステークホルダー	現在	将来
ヒト	労働提供者	従業員	就職活動者
モノ	商品やサービスの納入先や購買先	顧客や取引業者	将来に取引をするかもしれない顧客や取引業者
カネ	株式資本の提供者	株主	将来に株式の購入をするかもしれない投資家
カネ	有利子負債を提供者	銀行	将来に融資をするかもしれない金融機関
地域	地域住民	地域住民・行政	地域住民・行政

図表1 現在と将来のステークホルダー

¹⁾平成16年度版「通商白書」では、地域経済分析をヒト・モノ・カネ・情報というフロー概念と、地域が有している固有資産を加味したストック概念の二つのアプローチで地域健全分析を説いているが(第2章第2節(4)「新たな地域経済分析に向けて」)、本稿では単純化のためにこれらのうちの4資源を羅列するにとどめた。

この中で、顧客や取引業者、株主、金融機関あるいは地域住民には、比較的
に様々な情報源が提供されている。例えば財務諸表の請求入手、開示情報の入
手、信用調査機関による調査報告、長期間にわたる取引から感知できる変化、
噂などがある。しかし、求職活動中の者には、開示情報しか入手できないし、
その開示情報は上場企業である場合に限られる。まして、就職活動中の学生に
っては、仮に財務情報が入手できても分析能力が十分でない場合も多く、ま
して数多くの求人希望会社を分析する時間的余裕も通常ない。つまり、企業と
学生との間には企業情報の非対称性²⁾が強度に存在する。

しかし、学生には就職先での転職を好まない気風が生れ、企業の持続可能性
を重視している。これは失業や転職が社会的に定着した現在において、企業の
持続可能性が就職活動中の学生が重視しているのは興味深い。

そこで、学生にとって手軽な企業の持続可能性の判断指標に、企業上場の有
無が挙げられる。企業上場は持続可能性の代替指標になると学生は考えている
のではないと思われる。現に企業上場は人材確保の効果があると考えている³⁾。

本研究は、将来のステークホルダーの一つである求職活動中の学生のアン
ケート調査により、企業の持続可能性と上場との相関関係を明らかにする。本
研究の結果は、上場企業と非上場企業との倒産あるいは廃業の差異の分析を行
った研究結果を傍証するものであると期待できる。

II. リサーチデザインの概要

1. 研究方法

本研究における調査は、次の2方法である。

- ① アンケート調査
- ② 日経4紙におけるキーワードの記事出現数調査

2) 情報の非対称性は経済政策、経済学や証券市場においてその存在が知られている。例えば
経済産業省「企業価値の向上及び公正な手続確保のための経営者による企業買収(MBO)に
関する指針」2007.9.4.,p.4

3) 総務省情報通信政策課「ICTベンチャーの人材確保のあり方に関する研究会」第3回研究会
討議用資料、2006.10.16.p.3。岩手日報「帝国データバンク盛岡支店の荒木地収支店長は「資
金調達はもちろん、優秀な人材を確保するためにも、株式公開には大きなメリットがある。
県内でも上場基準を満たしている企業はまだある」。新規上場の勧めでもある。』『いわて万
華鏡』2005.9.30。福井新聞「前田工織、東証2部上場～人材の確保、開発力強化へ」～2007
年7月5日。

2. アンケート調査

第1に2007年12月11日と12日の両日、愛知工業大学経営情報科学部3学科の学生を対象にアンケート調査を行った。学生のアンケートの目的は、就職に際してどの程度に企業の持続可能性を求めているのか、次いで、上場企業であるかどうかをどの程度に重視するか、上場企業を重視する理由(複数回答)、上場企業を重視しない理由(複数回答)とを質問し、これらの相関関係を分析した。

アンケートの実施時期を2007年12月中旬に設定した。アンケート時期は、いわゆる就職戦線が始まる2月以前を選択した。その理由は就職活動の現実の中で妥協など、回答者の感情によるバイアスを排除するためである。愛知工業大学は好況といわれる愛知県に位置し、学生は就職先を上場企業と非上場企業とで選択できる環境にあるので、あえて他大学での結果を調査に加味する意味が薄いと判断した。また、経営情報科学部の経営情報学科、コンピュータ情報学科およびマーケティング情報学科の3学科の学生は、ほぼ学生の希望通りに製造職、営業職および事務職のいずれでも選べる環境にあるから、あえてアンケート回答者を他学部にも拡大しなくとも差し支えないと判断した。結論として、今回のアンケート回答者は比較的にバイアスのない自由な求職者の立場であり、企業の持続可能性と株式上場との意識調査もある程度の普遍性を持つであろうと推測した。

本アンケートは記名式で行い無意味な回答を排除し、アンケートの実施には著者が授業中に全出席者に対して実施して無効の回答を最小化し、就職は学生にとっては自己の進路に直接に係わる事項であるため、今回のアンケートの回答は信頼性が高いものであると思われる。

3. 日経4紙におけるキーワードの記事出現数調査

第2の調査は、1975年1月から2007年12月までにおける日経4紙における記事キーワード検索によるキーワードの出現記事数の調査である。ここで、日経4紙とは、日本経済新聞(朝刊と夕刊)、日経産業新聞、日経金融新聞および日経MJ(日経流通新聞)であり、その記事検索エンジンは日経テレコンを使用した。記事検索したキーワードは、「転職、再就職、人材紹介、終身雇用、失業、持続可能性&企業&リスク」である。ここで日本人にある意識の中で、それまでは当たり前とさせていた終身雇用が再検討され、転職、再就職、人材紹介、終身雇用、失業と言った言葉が日常的に使われていく頻度がどのような傾向にあるのかを調査した。

4. 期待される調査結果

本研究の結果、期待される結論は以下の通りである。また、このリサーチデザインによるでは、直ちに「上場企業は即ち高い持続可能性がある企業である」という結論を調査目的としていない。

仮説1. 橋本政権以来、その結果生じた企業勤務者の転職や再就職は必ずしも容易ではなく、むしろ持続可能な企業への就職が見直されてきた。

仮説2. そのような環境の中で、就職活動中の学生は持続可能性が高い企業への就職希望が高い。

仮説3. 情報の非対称性の中で情報格差のある学生にとっては、持続可能性の代理指標には上場企業か否かが、学生には重要である。

Ⅲ. 仮説に対する回答の分析

1. 仮説1の検証

仮説1を更に3段階に分解すれば、①転職や再就職は社会現象となり、②これらは必ずしも容易ではないことを知り、③リストラなどがない持続可能な企業への就職が見直されてきた、と分析できる。

まず①転職や再就職は社会現象化については、下記の図表2における日本経済新聞社の発行する4紙に出現する各キーワードの出現記事数からも、1998年あるいは1999年を境に急激に増加している。比較のために最右列にはかつて日本の経営と賞賛された「終身雇用」が1994年を境に減少の一途である。なお、白抜き数字は最頻値を示している。

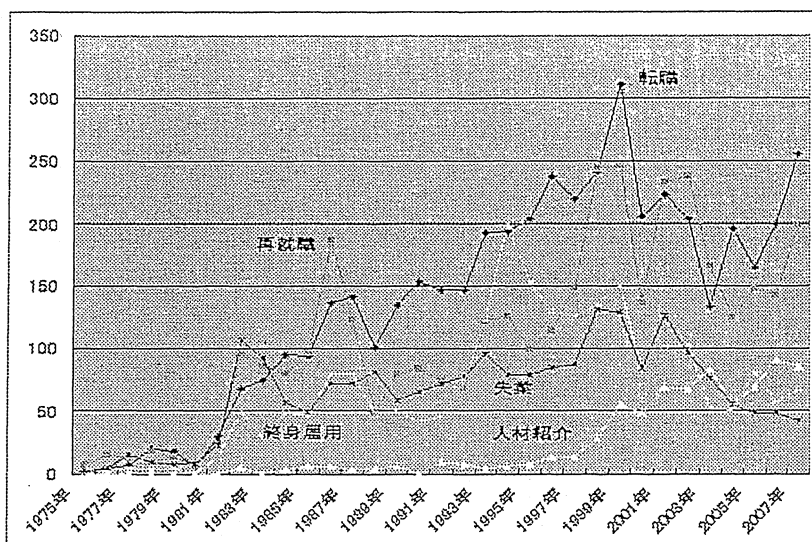
キーワード	転職	再就職	人材紹介	失業	終身雇用
1975年	2	7	0	10	2
1976年	4	15	0	51	3
1977年	7	13	0	151	4
1978年	20	19	1	92	3
1979年	18	14	1	75	4
1980年	6	7	0	82	1
1981年	30	25	0	231	14
1982年	68	96	5	1,068	50

1983年	75	86	0	926	29
1984年	95	80	3	570	48
1985年	94	97	6	496	47
1986年	137	187	6	724	80
1987年	142	123	3	726	80
1988年	101	49	4	816	48
1989年	135	80	6	583	50
1990年	154	84	0	654	42
1991年	147	75	9	714	46
1992年	147	69	8	782	71
1993年	193	122	4	962	124
1994年	194	127	6	787	200
1995年	204	99	8	790	153
1996年	238	115	14	853	131
1997年	220	149	14	877	126
1998年	241	244	28	1,320	135
1999年	311	246	55	1,290	151
2000年	206	137	48	838	83
2001年	223	234	69	1,268	102
2002年	204	238	67	970	103
2003年	133	166	83	768	53
2004年	196	126	55	549	50
2005年	165	148	69	480	81
2006年	200	143	91	487	58
2007年	256	199	86	425	67

図表2 キーワード出現頻度

図表3のグラフは図表2を可視化したものである。なお、ここではキーワード「失業」の出現頻度が大きいために、これのみ10分の1の目盛りとして表示している。グラフからも容易に分かるとおり、「失業」と「終身雇用」というキーワードが減少傾向にあり、他のキーワードは増加傾向あるいは高い頻度を保っている。

これらの記事出現頻度からも、転職や再就職は社会現象となったことは明らかである。



図表3 キーワード出現頻度グラフ「再就職、転職、失業、人材紹介、終身雇用」

②の転職や再就職が容易ではないことを検証するためのデータ収集は、「厳しい&転職」による日経4紙に対して行った。その結果は図表4の通りである。近年の出現度数の低下の傾向では転職は容易ではないことが社会の意識に定着し、記事にすらなりにくくなったのではないと思われる(白抜き数字は最頻値)。

1990年	18	1997年	50	2004年	55
1991年	10	1998年	87	2005年	42
1992年	18	1999年	108	2006年	22
1993年	40	2000年	48	2007年	24
1994年	55	2001年	88		
1995年	52	2002年	108		
1996年	47	2003年	62		

図表4 「厳しい&転職」のキーワード検索の出現度数

転職や再就職の結果に必ずしも勤務条件が向上したものではないことは、多くの新聞報道からも知られているからである⁴⁾。また当然に、学生も家族、地域社会あるいは学校の先輩からもその事実を知っている可能性があると思われる。

4) 例えば、日本経済新聞「団塊ジュニアの見た背中(4)自分探し、父は一喝(サラリーマン2007)」朝刊2007.4.19.,p.38.

③リストラなどがない持続可能な企業への就職が見直されてきた理由には、そのような転職後の再就職で必ずしも状況が好転しない就職状況のほかに、持続可能性という言葉自体が社会的に浸透してきたことも考えられる。これには持続可能性が地球環境保護でも使用されてきた背景があるのではないと思われる。

ちなみに、キーワード検索で「持続可能&企業&リスク」の出現記事数は図表5の通りである(最頻値は白抜き数字)。この頻度は1999年から急激に増えたが、2007年においては景気の好転で倒産リスクが減少したことで記事の出現頻度が減少したと思われる。

記事数	度数	記事数	度数
2007年	3	1996年	4
2006年	15	1995年	4
2005年	17	1994年	0
2004年	11	1993年	1
2003年	8	1992年	2
2002年	10	1991年	1
2001年	11	1990年	1
2000年	13	1899年	1
1999年	12	1975年から1988年	0

図表5 キーワード「持続可能&企業&リスク」の出現頻度グラフ

2. 仮説2と仮説3の検証

仮説2「就職活動中の学生は持続可能性が高い企業への就職希望が高い」であり、仮説「持続可能性の代理指標として、上場企業か否かが学生には重要である。」ことは、同時に、アンケート結果から容易に肯定される。

アンケートでの問1は、

問1. 貴方は、就職に当たっては企業の持続性を重視しますか(持続性とは倒産しないことです)

(1)特に重視する、(2)やや重視する、(3)重視しない

であった。さらに問2では次のように尋ねた。

問1で(1)か(2)と答えた人に、お尋ねします。

問2. 貴方は就職活動を行ううえで、企業が上場しているかどうかを重視しますか。

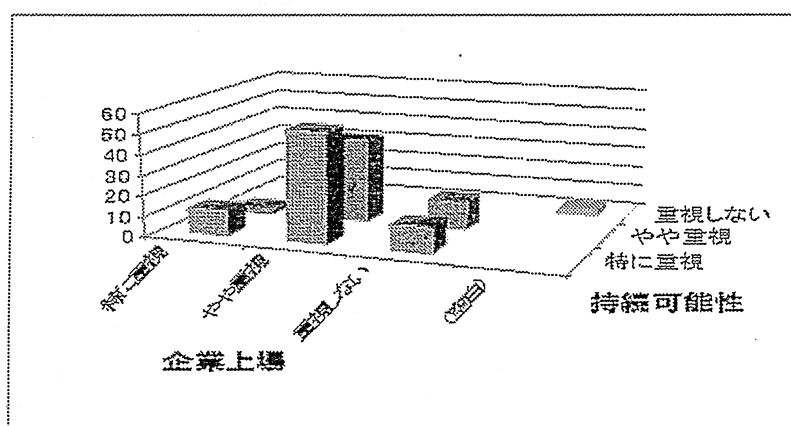
(1)特に重視する、(2)やや重視する、(3)重視しない

問1と問2のクロス集計表は図表6の通りである。学生は、重視あるいはやや重視とし、特に持続可能性を重視しない学生は141名中に3名と2.1%と極めて少ない。

		持続可能性について			
		特に重視	やや重視	重視しない	合計
上場企業について	特に重視	13	3	・	16
	やや重視	54	41	・	95
	重視しない	13	14	・	27
	(空白)	・	・	3	3
	合計	80	58	3	141

図表6 持続可能性と企業上場とのクロス集計表

図表6をグラフ化した図表7が示すとおり、企業上場と持続可能性には強い相関関係があることが分かり、この結論を得るには χ^2 乗検定を用いるまでもない。



図表7 持続可能性と企業上場とのクロス集計グラフ

仮説3では、「情報の非対称性の中で情報格差のある学生にとっては、持続可能性の代理指標には上場企業か否かが、学生には重要である。」であるが、これに関連してアンケートの問2を再考したい。持続可能性を重視あるいはやや重視と回答したものの中には、公務員、信用金庫(非上場の金融機関)あるいはトヨタグループなど優良企業集団での系列非上場会社への就職希望者がいる。彼らにとっては、上場企業でなくとも、持続可能性の高い組織に就職することになるからである。

企業上場が持続可能性の代理変数となっているかどうかについては、アンケートの問3が答えている。

問2で(1)か(2)と答えた方に、お尋ねします。

問3

なぜ上場企業を重視しますか。複数で選択可。

…企業規模が大きいから、社会的に認められているから、監督官庁が監視しているから、公認会計士が監査しているから、証券取引所が上場審査しているから、財務情報が公開されているから、知名度が高いから、その他

問3の結果を、回答数順に並べ替えば図表8の通りである。上位3つの上場企業を重視するとした理由であるが、これらは社会的影響が大きくて潰せない (too big to fail) 範疇となる倒産リスクを小さくして企業の持続可能性を高める要因であると考えられる。もしくはブランド価値や無形固定資産の蓄積した企業とも考えられる。

上場企業を重視するとした理由	回答数(名)	問2で特に重視とした者(16名)とや重視とした者(95)の合計111名に対する比率(%)
企業規模が大きいから	76	55.1
社会的に認められているから	73	52.9
知名度が高いから	46	33.3
財務情報が公開されているから	25	18.1
証券取引所が上場審査しているから	18	13.0
監督官庁が監視しているから	6	4.3
公認会計士が監査しているから	6	4.3
その他	9	6.5

図表8 上場企業を重視する理由

ちなみに、最後の問4を参考までに示せば以下の通りであった。

問2で(3)と答えた方に、お尋ねします。

問4

なぜ上場企業を重視しなかったのですか。複数で選択可。

…非上場の方が企業経営が安定しているから、小さい企業の方が将来性がある、大手外資企業で経営が安定しているから、大手上場企業グループで経営が安定しているから、自分には小さい会社の方があっているから、上場企業は自分に合わないと思うから、上場よりもっと重要な要件があるから、その他

この回答を分析すれば、重視しない理由は「上場よりもっと重要な要件があるから」をあげ、これには就職希望先がもともと非上場である信用金庫、農協、教職、公務員などへの志望者が大半を占めている。その意味で、非上場の中小企業を就職先に求めている学生は少数であることが分かる。

上場企業を重視しないとする理由	回答数(%)	問2で特に重視しないとした者(27名)に対する比率(%)
上場よりもっと重要な要件があるから	20	74.1
自分には小さい会社の方があっているから	8	29.6
非上場の方が企業経営が安定しているから	7	25.9
上場企業は自分に合わないと思うから	6	22.2
小さい企業の方が将来性があるから	6	22.2
大手外資企業で経営が安定しているから	2	7.4
大手上場企業グループで経営が安定しているから	2	7.4
その他	1	3.7

図表9 上場企業を重視しないとする理由

IV. 本研究のまとめ

本研究の結果、ステークホルダーの一つである従業員になろうとしている学生にとっては、企業の持続可能性は就職活動において重要な要因であること、さらに十分な企業情報が得られない学生にとっては、その意識上では、上場企業であることが持続可能性であることの代理変数となっている。

しかし全ての上場企業が持続可能性の高い堅実な経営をしているわけでもなく⁵⁾、従って、この意味では情報格差で不利な立場にある学生にとって就職先の持続性可能リスクを負っている⁶⁾。

5) 高株価経営を標榜したライブドアをはじめとして、ベンチャー企業の行過ぎた経営が社会問題になった。また日本経済新聞「東証、反社会的勢力の排除へ制度改定」2007年11月28日朝刊、4ページ参照。

6) 筆者は、就職アドバイスに日経テレコンから優良企業信用レポート「金融工学研究所・企業リスク情報」を入手して、ここの企業格付と倒産確率を参考にして学生指導を行っている。

V. 残された課題

上場企業であれば歴史的に見て倒産確率は低いのかどうかという検証は、本研究では行っていない。しかし歴史的に見て、約3,900社の上場企業の中で倒産に至るケースは年間に10社を越える年は多くない。なぜなら倒産に至る前に株価が下落し、他の企業がわり安になった会社株式を容易に取得できるようになるからである。また、鉱山業、漁業、繊維産業といった戦後の衰退産業にあっても、倒産企業数が少ないのは、その多くの上場企業はハイテク化や商社活動への転換資金を得ることによって、それまでの基盤の上に立った転業が可能であるからである。このような低い倒産数が、日本の産業界に低いコストの長期資本の提供を可能としている。

ここで学生の就職先企業選択での行動を見れば、非上場企業でも上場企業と同等以上の企業の持続可能性のある企業である場合は、それを情報開示することで、非上場の中堅企業にも人材確保の道が開かれることになると考えられる。この点についても、検証が行われる必要があるだろう。

【参考文献】

リクルートワークス研究所「選社重視項目 2002年3月卒」2001年

資料 1

実施したアンケートの概要

対 象： 愛知工業大学経営情報科学部
経営情報学科、マーケティング学科およびコンピュータ学科
3年生、141名

実 施 時 期： 2007年12月中旬

アンケートの内容： 以下の通り

問1. 貴方は、就職に当たっては企業の持続性を重視しますか（持続性とは倒産しないことです）

(1)特に重視する、(2)やや重視する、(3)重視しない

問1で(1)か(2)と答えた人に、お尋ねします。

問2. 貴方は就職活動を行ううえで、企業が上場しているかどうかを重視しますか。

(1)特に重視する、(2)やや重視する、(3)重視しない

問2で(1)か(2)と答えた方に、お尋ねします。

問3. なぜ上場企業を重視しますか。複数で選択可。

1. 企業規模が大きいから、
2. 社会的に認められているから、
3. 監督官庁が監視しているから、
4. 公認会計士が監査しているから、
5. 証券取引所が上場審査しているから、
6. 財務情報が公開されているから、
7. 知名度が高いから、
8. その他

問2で(3)と答えた方に、お尋ねします。

問4

なぜ上場企業を重視しなかったのですか。複数で選択可。

1. 上場よりもっと重要な要件があるから
2. 自分には小さい会社の方があっているから
3. 非上場の方が企業経営が安定しているから
4. 上場企業は自分に合わないと思うから
5. 小さい企業の方が将来性があるから
6. 大手外資企業で経営が安定しているから
7. 大手上場企業グループで経営が安定しているから
8. その他